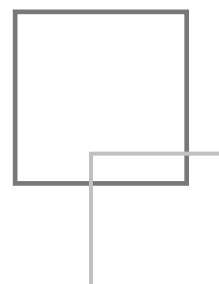


平成27年度

主要な施策の成果報告書
(まちづくり達成状況報告書)

山口市



目 次

はじめに	1
1 決算の概要	
（1）一般会計の決算概要	6
（2）特別会計の決算概要	7
（3）決算の総括表	10
（4）財政関係指標の推移等	13
（5）健全化判断比率及び資金不足比率	15
（6）行財政改革の検証状況	16
（7）特別職・職員給与等の状況	18
2 一般会計の決算	
（1）歳入歳出の概要	20
（2）歳入の概要	20
（3）市税の収納状況	21
（4）地方交付税等年度別推移	22
（5）歳出の概要	22
（6）市債の状況	23
3 特別会計の決算	
国民健康保険特別会計	26
後期高齢者医療特別会計	27
介護保険特別会計	28
介護サービス事業特別会計	29
駐車場事業特別会計	30
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	31
簡易水道事業特別会計	32
農業集落排水事業特別会計	33
漁業集落排水事業特別会計	34
地域下水道事業特別会計	35
国民宿舎特別会計	36
特別林野特別会計	37

4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長	4 0
(2) 山口市総合計画の進めかた	4 1
(3) まちづくり達成状況報告	4 1

5 施策別評価

(1) 政策と施策	4 4
(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果	4 6
(3) 施策別評価の概要	4 9
(4) 施策、基本事業 成果指標一覧	5 2
(5) 事務事業一覧	6 2
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方	7 2

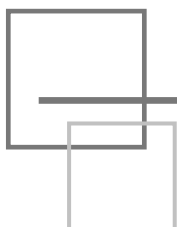
施策別評価

政策1 支えあい健やかな暮らしのできるまち	7 7
政策2 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、 文化をはぐくむまち	2 2 7
政策3 安心・安全な暮らしのできるまち	3 7 3
政策4 自然環境と調和した暮らしのできるまち	4 6 7
政策5 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち	5 4 1
政策6 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち	6 1 5
政策7 とともに力をあわせてつくるまち	7 5 5
政策8 市民の信頼に応える行政経営	7 9 7

6 プロジェクト事業の取組み

(I) 未来活気「二つの創造」プロジェクト	8 5 6
(II) 市民生活「四つの安心」プロジェクト	8 6 6
(III) 市民満足度を高める行政マネジメント	8 8 0

はじめに



国における平成27年度予算は、平成26年12月に閣議決定された「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づく26年度補正予算と一体的なものとして、経済再生と財政再建の両立を実現する予算として位置付け、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえた地方創生、消費税8%引上げによる増収分を活用した社会保障の充実等の重点施策を強力に推進するとともに、国債発行額の大幅な減額などにより、財政健全化目標の堅持に努めることとし、一般会計総額9兆6千342億0千万円、前年度比0.5%の増で編成されました。

また、地方財政においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が一定程度増加する一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、国の取組みと歩調を合わせて歳出抑制を図ってもなお、依然として大幅な財源不足が生じることと見込まれているものの、平成27年度においては、まち・ひと・しごと創生及び公共施設の老朽化対策の推進、消費税増収分を活用した社会保障費の充実等を含め、地方の安定的な財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額については、当該経費の財源等を上乘せして、平成26年度の水準を相当程度上回る額を確保することとされました。

これにより、地方公共団体の歳入歳出総額の見込みである「地方財政計画」の規模は、8兆5千271億0千万円となり、前年度と比較して1兆9,103億0千万円、2.3%の増となりました。

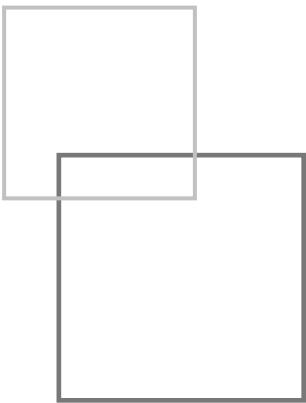
本市においては、平成27年度当初予算は、平成17年10月の新市発足以来の節目となる10回目の予算編成であり、行財政基盤の強化をはじめとした新市の基盤づくりを着実に積み重ねてきた上に、平成26年11月の「まち・ひと・しごと創生法」成立を踏まえ、人口減少や高齢社会の到来に伴う構造的な課題を克服し、将来に渡って活力あふれる地域社会を実現するとともに、多くの人に「山口に住んでみたい、住み続けたい」と思われる「定住実現都市」を目指すことから、「活気創生 定住実現」予算と位置付けました。

本予算では、高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」と日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」の未来活気「二つの創造」プロジェクト、更には雇用、子育て、防災、健康をはじめとした市民生活「四つの安心」プロジェクトを積極的に展開するとともに、国の緊急経済対策と連動しながら「まち・ひと・しごと創生」や子ども・子育て分野をはじめとした社会保障の充実、消費喚起、都市機能と行政機構等の次なる10年の重要課題に対する取組を重点的に進める、過去最大の大型予算としたところです。

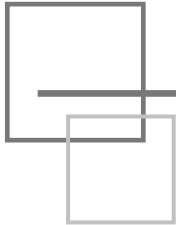
一方で、特別職と一般職の給与等のカットをはじめ、徹底した内部事務費の節約、市税の徴収率向上に取り組み、更には、有利な財源を活用する中で、財源不足を補うための基金（財政調整基金）を取り崩さない、歳入規模を基本とした予算編成を行うことにより、一般会計の当初予算総額は8兆4千9億3千万円となり、前年度と比較して2億1千万円、2.6%の増となりました。

平成27年4月	・ 第1回山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議開催 ・ 山口県議会議員選挙
5月	・ チャレンジデー2015に参加・初勝利
6月	・ 山口市プレミアム商品券の発行（前期分）
7月	・ 一の坂川交通交流広場完成 ・ 第23回世界スカウトジャンボリー開幕
8月	・ YCAM入館者900万人到達
9月	・ 山口・小郡地域のデジタル防災行政無線の運用開始
10月	・ 国勢調査実施 ・ マイナンバー通知開始・マイナンバー特設窓口設置 ・ こども医療費の助成を小学6年生まで拡大 ・ 山口市プレミアム商品券の発行（後期分） ・ 山口市誕生10周年記念式典開催 ・ 「山口市健康都市宣言」実施 ・ 新山口駅南北自由通路・橋上駅舎供用開始 ・ 第28回全国健康福祉祭「ねんりんピックおいでませ！山口2015」開幕 ・ 湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」入館者10万人到達 ・ 山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定
11月	・ 第1回山口市本庁舎の整備に関する検討委員会開催 ・ レノファ山口FCがJ3リーグ制覇・J2昇格確定 ・ 地方創生に係る包括連携協定に関する協定締結（株式会社山口銀行および株式会社YMF G Z O N E プラニング）
12月	・ 小郡図書館入館100万人到達
平成28年1月	・ マイナンバー制度の運用開始 ・ 地方創生に係る包括連携協定に関する協定締結（萩山口信用金庫）
3月	・ 国勢調査速報値発表、山口市は前回調査より874人（0.4%）の人口増 ・ 井上公園リニューアルオープン記念式典開催 ・ 市立小・中学校、幼稚園施設の耐震化率100%達成

※太字は国等の動向、出来事



1 決算の概要



1 決算の概要

(1) 一般会計の決算概要

平成27年度の一般会計の当初歳入歳出予算は、総額849億3千万円、対前年度比2.6%の増でスタートしました。

その後、6月に、財政調整基金積立金、地域介護・福祉空間整備費助成事業費、児童クラブ運営費等として3億1,513万6千円の増額補正を行いました。

9月には、多面的機能支払交付金事業費、食の交流促進事業費等として9,668万9千円の増額補正を行いました。

12月には、シティセールス推進事業費、一般廃棄物最終処分場整備事業費、中学校施設長寿命化事業費等として4億9,744万4千円の増額補正を行いました。

1月には専決処分で、非常に強い寒気による降雪等の対応として、道路維持補修事業費等に7,313万5千円の増額補正を行いました。

3月には、国の補正予算への対応に伴い、地方創生戦略推進事業費、電算システム開発事業費、小学校施設長寿命化事業費等として8億6,860万円を増額したほか、職員人件費として1億4,977万8千円の増額、庁舎建設基金、減債基金等への積立金や国県支出金返還金等の増額補正を行うとともに、予算整理に伴う減額を行い合計で12億2,214万円の減額補正を行いました。

これらの補正により、平成27年度の最終の歳入歳出予算額は、846億9,026万4千円となり、これに、平成26年度からの繰越額である29億6,814万9千円を加えた総予算額は、876億5,841万3千円となりました。

一方、決算は、歳入総額825億234万2千円、歳出総額812億5,814万2千円で、差引きの形式収支は、12億4,420万円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の4億8,368万1千円を差し引いた実質収支は、7億6,051万9千円の黒字となりました。

また、この実質収支から、前年度の実質収支7億9,537万円を差し引いた単年度収支は、3,485万1千円の赤字となりました。

(2) 特別会計の決算概要

(国民健康保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、231億4,662万6千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、237億108万2千円となり、これに平成26年度からの繰越額226万4千円を加えた総予算額は、237億334万6千円となりました。

一方、決算は、一般会計から13億7,225万円を繰り入れた結果、歳入総額は238億8,030万4千円となり、歳出総額233億822万1千円を差し引くと、5億7,208万3千円の黒字となりました。

(後期高齢者医療特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、28億7,258万6千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、26億7,281万6千円となりました。

一方、決算は、一般会計から6億4,268万6千円を繰り入れた結果、歳入総額は26億3,298万2千円となり、歳出総額26億2,051万4千円を差し引くと、1,246万8千円の黒字となりました。

(介護保険特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、167億2,995万8千円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、168億7,267万9千円となりました。

一方、決算は、一般会計から22億5,676万9千円を繰り入れた結果、歳入総額は159億7,469万7千円となり、歳出総額154億9,270万3千円を差し引くと、4億8,199万4千円の黒字となりました。

(介護サービス事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、5,214万1千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5,936万8千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は6,192万5千円となり、歳出総額5,306万4千円を差し引くと、886万1千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(駐車場事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、3,719万7千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5,589万6千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は5,973万6千円となり、歳出総額3,496万円を差し引くと、2,477万6千円の黒字となりました。

(小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1億6,281万3千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、7億7,107万2千円となりました。

一方、決算は、一般会計から3,731万9千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも7億6,642万9千円となり、差引収支は0となりました。

(簡易水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、10億825万6千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、6億4,718万2千円となり、これに平成26年度からの繰越額3億7,515万9千円を加えた総予算額は、10億2,234万1千円となりました。

一方、決算は、一般会計から1億6,671万7千円を繰り入れた結果、歳入総額は8億1,008万1千円となり、歳出総額8億511万7千円を差し引くと、496万4千円の黒字となりました。

この差引収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の496万4千円を差し引いた実質収支は0となりました。

(農業集落排水事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、5億8,505万8千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、5億7,035万8千円となりました。

一方、決算は、一般会計から3億6,119万1千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも5億3,852万5千円となり、差引収支は0となりました。

(漁業集落排水事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,856万2千円でした。

一方、決算は、一般会計から994万6千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも1,544万円となり、差引収支は0となりました。

(地域下水道事業特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、594万9千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、636万円となりました。

一方、決算は、歳入総額は533万4千円となり、歳出総額501万4千円を差し引くと、32万円の黒字となりました。

(国民宿舎特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、4,911万1千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、4,711万1千円となりました。

一方、決算は、国民宿舎事業基金から3,526万6千円を繰り入れた結果、歳入歳出総額とも4,194万7千円となり、差引収支は0となりました。

(特別林野特別会計)

当初の歳入歳出予算の総額は、1,473万1千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、1,820万1千円となりました。

一方、決算は、歳入総額2,612万6千円となり、歳出総額1,713万円を差し引くと、899万6千円の黒字となりました。

1 決算の概要

(3) 決算の総括表

会計別決算額

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A－B	翌年度へ繰り 越すべき財源
一 般 会 計	82,502,342	81,258,142	1,244,200	明許繰越し 462,885 事故繰越し 20,796
特 別 会 計	44,813,526	43,699,064	1,114,462	明許繰越し 4,964
国民健康保険	23,880,304	23,308,221	572,083	
後期高齢者医療	2,632,982	2,620,514	12,468	
介護保険	15,974,697	15,492,703	481,994	
介護サービス事業	61,925	53,064	8,861	
駐車場事業	59,736	34,960	24,776	
小郡駅前第三土地 区画整理事業	766,429	766,429	0	
簡易水道事業	810,081	805,117	4,964	明許繰越し 4,964
農業集落排水事業	538,525	538,525	0	
漁業集落排水事業	15,440	15,440	0	
地域下水道事業	5,334	5,014	320	
国民宿舎	41,947	41,947	0	
特別林野	26,126	17,130	8,996	
合 計	127,315,868	124,957,206	2,358,662	明許繰越し 467,849 事故繰越し 20,796

歳入

(単位：千円、%)

会計名	平成27年度	平成26年度	差引増減	増減率
一般会計	82,502,342	79,710,495	2,791,847	3.5
特別会計	44,813,526	40,844,141	3,969,385	9.7
国民健康保険	23,880,304	21,082,068	2,798,236	13.3
後期高齢者医療	2,632,982	2,663,323	▲30,341	▲1.1
介護保険	15,974,697	15,726,723	247,974	1.6
介護サービス事業	61,925	62,108	▲183	▲0.3
駐車場事業	59,736	57,523	2,213	3.8
小郡駅前第三土地 区画整理事業	766,429	313,554	452,875	144.4
簡易水道事業	810,081	365,359	444,722	121.7
農業集落排水事業	538,525	504,350	34,175	6.8
漁業集落排水事業	15,440	16,110	▲670	▲4.2
地域下水道事業	5,334	4,658	676	14.5
国民宿舎	41,947	30,210	11,737	38.9
特別林野	26,126	18,155	7,971	43.9
合計	127,315,868	120,554,636	6,761,232	5.6

歳出

(単位：千円、%)

会計名	平成27年度	平成26年度	差引増減	増減率
一般会計	81,258,142	78,272,287	2,985,855	3.8
特別会計	43,699,064	39,902,195	3,796,869	9.5
国民健康保険	23,308,221	20,365,952	2,942,269	14.4
後期高齢者医療	2,620,514	2,646,382	▲25,868	▲1.0
介護保険	15,492,703	15,554,727	▲62,024	▲0.4
介護サービス事業	53,064	54,881	▲1,817	▲3.3
駐車場事業	34,960	38,824	▲3,864	▲10.0
小郡駅前第三土地 区画整理事業	766,429	313,554	452,875	144.4
簡易水道事業	805,117	365,299	439,818	120.4
農業集落排水事業	538,525	504,350	34,175	6.8
漁業集落排水事業	15,440	16,110	▲670	▲4.2
地域下水道事業	5,014	4,247	767	18.1
国民宿舎	41,947	30,210	11,737	38.9
特別林野	17,130	7,659	9,471	123.7
合計	124,957,206	118,174,482	6,782,724	5.7

1 決算の概要

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	13,283,509	16.3	13,140,742	16.9	142,767	1.1
うち職員給	9,190,022	11.3	8,991,222	11.5	198,800	2.2
物 件 費	9,869,936	12.1	9,007,012	11.6	862,924	9.6
維持補修費	579,497	0.7	585,790	0.7	▲6,293	▲1.1
扶 助 費	14,672,033	18.1	14,384,178	18.5	287,855	2.0
補 助 費 等	6,354,368	7.8	6,136,283	7.9	218,085	3.6
普通建設事業費	14,457,143	17.8	13,007,235	16.7	1,449,908	11.1
補助事業費	5,593,815	6.9	5,094,771	6.5	499,044	9.8
単独事業費	8,411,300	10.3	7,557,469	9.7	853,831	11.3
県営事業負担金	397,697	0.5	304,272	0.4	93,425	30.7
受託事業費	54,331	0.1	50,723	0.1	3,608	7.1
災害復旧事業費	855,655	1.1	1,817,745	2.3	▲962,090	▲52.9
補助事業費	629,928	0.8	1,502,537	1.9	▲872,609	▲58.1
単独事業費	225,727	0.3	315,208	0.4	▲89,481	▲28.4
公 債 費	8,991,385	11.1	9,476,049	12.2	▲484,664	▲5.1
積 立 金	4,134,561	5.1	2,433,200	3.1	1,701,361	69.9
投資及び出資金	114,117	0.1	161,067	0.2	▲46,950	▲29.1
貸 付 金	893,616	1.1	897,469	1.2	▲3,853	▲0.4
繰 出 金	7,064,484	8.7	6,812,704	8.7	251,780	3.7
合 計	81,270,304	100.0	77,859,474	100.0	3,410,830	4.4

(4) 財政関係指標の推移等

財政関係指標（普通会計）

指 標 区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率 (%)	85.5	85.0	86.2	85.7
標準財政規模 (千円)	45,226,530	45,839,951	45,708,461	45,891,825
財政力指数（単年度）	0.652	0.656	0.655	0.653
財政力指数（3か年平均）	0.653	0.656	0.654	0.655
地方債現在高倍率 (%)	200.1	202.3	209.4	217.7

【用語の説明】

○普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計のほか、土地取得事業特別会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計並びに小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計の一部の合計となります。

○経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。

人件費、扶助費、公債費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税、普通交付税など毎年収入される経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示しています。

○標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。

標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

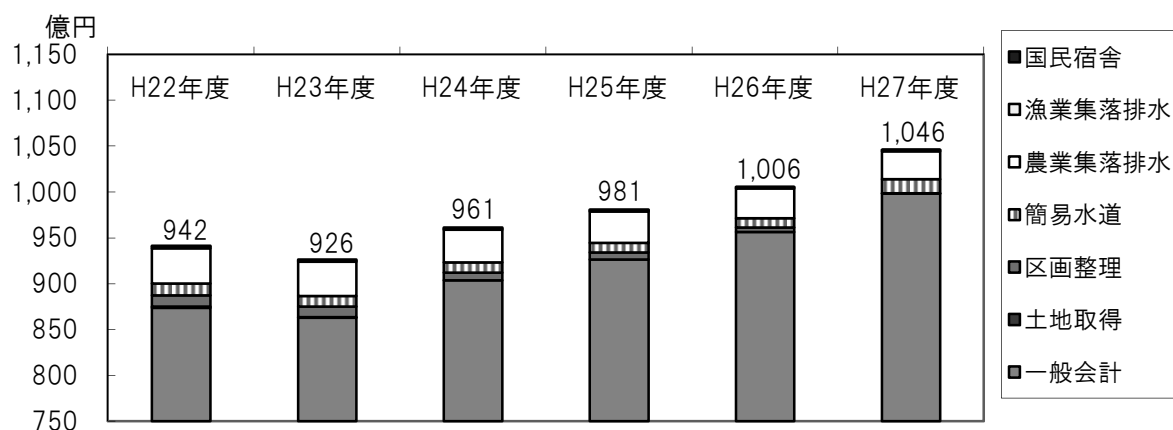
○地方債現在高倍率

今後償還すべき地方債が、標準的な収入に対して、どの程度の割合かを示す指標です。

地方債現在高を標準財政規模で除して求めます。

1 決算の概要

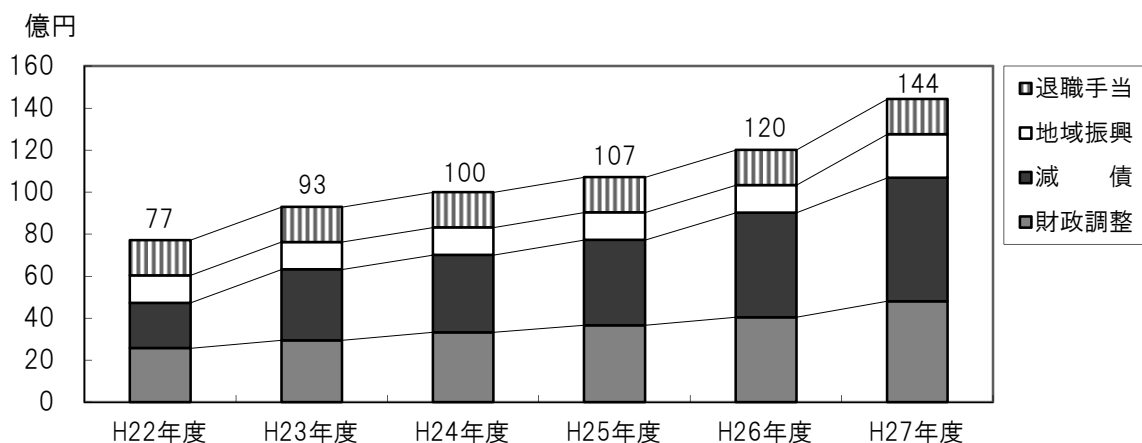
地方債残高の推移



(単位：百万円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
一般会計	87,360	86,282	90,384	92,645	95,664	99,834
特別会計	土地取得	160	80	0	0	0
	区画整理	1,235	1,156	837	766	464
	簡易水道	1,285	1,164	1,110	1,061	1,029
	農業集落排水	3,842	3,706	3,562	3,404	3,237
	漁業集落排水	160	153	147	141	134
	国民宿舎	113	100	86	72	58
計	94,155	92,641	96,126	98,089	100,586	104,594
(参考)普通会計 地方債現在高	87,694	86,488	90,479	92,727	95,727	99,887

主な基金残高の推移



(単位：百万円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
財政調整基金	2,569	2,940	3,321	3,663	4,034	4,802
減債基金	2,160	3,376	3,687	4,062	4,985	5,875
地域振興基金	1,307	1,307	1,313	1,313	1,315	2,073
職員退職手当基金	1,676	1,677	1,678	1,678	1,679	1,679
計	7,712	9,300	9,999	10,716	12,013	14,429

(5) 健全化判断比率及び資金不足比率

健全化判断比率

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	- (1.46)	- (1.58)	- (1.76)	- (1.67)	11.32	20.00
連結実質赤字比率	- (7.78)	- (9.62)	- (10.83)	- (11.58)	16.32	30.00
実質公債費比率	9.9	8.9	7.2	5.7	25.0	35.0
将来負担比率	66.0	48.0	47.1	36.1	350.0	-

※表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しています。
なお、() 書の数値は、実質黒字及び連結実質黒字の割合を示しています。

資金不足比率

(単位：%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
水道事業会計	-	-	-	-
公共下水道事業会計	-	-	-	-
小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	-	-	-	-
簡易水道事業特別会計	-	-	-	-
農業集落排水事業特別会計	-	-	-	-
漁業集落排水事業特別会計	-	-	-	-
国民宿舎特別会計	-	-	-	-

※表中の「-」は、資金不足額がないことを示しています。

【用語の説明】

○実質赤字比率

一般会計等の赤字を、標準財政規模と比較して表し、財政運営の深刻度を示す指標です。

山口市の一般会計等とは、一般会計のほか、土地取得事業特別会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○連結実質赤字比率

全会計の赤字や黒字を合算した、地方公共団体全体としての赤字を、標準財政規模と比較して表し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標です。

○実質公債費比率（3か年平均）

地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を示す指標です。

○将来負担比率

地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を、標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標です。

○資金不足比率

公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入の規模と比較して表し、経営状況の深刻度を示す指標です。

1 決算の概要

(6) 行財政改革の検証状況

① 山口市財政運営健全化計画に掲げる目標の進捗状況

【歳入規模に見合った財政運営】

中長期の見通しに基づき、財源不足を補うための財政調整基金の取崩しに頼らない財政運営を基本として、収支の均衡を目指します。

●財政調整基金繰入金の当初予算計上額

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標
0円	0円	0円	0円	0円	0円

【義務的経費と内部管理経費の削減】

行政内部の徹底的な行政改革に取り組み、人件費等の義務的経費や内部管理経費の削減に努めます。

●経常収支比率

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成29年度目標
89.5%	85.5%	85.0%	86.2%	85.7%	85%未満

【実質的な将来負担の抑制】

市債の補償金免除繰上償還などに取り組むとともに、交付税措置のある有利な市債の活用により、実質的な将来負担の抑制に努めます。

●実質公債費比率

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成29年度目標
11.0%	9.9%	8.9%	7.2%	5.7%	平成21年度数値 (12.7%) 未満

●将来負担比率

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成29年度目標
63.2%	66.0%	48.0%	47.1%	36.1%	平成21年度数値 (86.5%) 未満

【市税の徴収率の向上】

計画的・効果的な徴収事務に取り組むことにより、市税徴収率の向上を図ります。

●市税徴収率

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成29年度目標
98.3% (91.9%)	98.5% (92.6%)	98.6% (93.4%)	98.7% (93.8%)	98.9% (94.3%)	98.7% (95.0%)

※上段は現年分、()内は全体の数値

【基金残高の増加】

中長期の見通しに基づき、将来の財政運営に備えるため、財政調整基金を積み立てます。

●財政調整基金積立残高目標額

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成29年度目標
2,940百万円	3,321百万円	3,663百万円	4,034百万円	4,802百万円	5,500百万円

②山口市定員管理計画の進捗状況

【職員純減数】

(単位：人)

区 分	計 画									目 標	実 績					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
4月1日職員数	1,775	1,741	1,714	1,698	1,679	1,675	1,679	1,681	1,683	1,775	1,741	1,714	1,698	1,679	1,675	
前年度退職者数(A)	-	67	55	42	55	47	27	22	36	-	67	55	42	55	47	
当該年度採用者数(B)	-	33	28	26	36	43	31	24	38	-	33	28	26	36	43	
職員純減数(B)-(A)	-	▲34	▲27	▲16	▲19	▲4	4	2	2	-	▲34	▲27	▲16	▲19	▲4	

【財政効果額】

(単位：百万円)

区 分	計 画									目 標	実 績					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
財政効果額	-	128	244	321	408	443	457	474	488	-	128	244	321	408	443	
累 計	-	128	372	693	1,101	1,545	2,001	2,475	2,963	-	128	372	693	1,101	1,545	

※「職員純減数」、「財政効果額」とも、上下水道局分も含めた数値となっています。

※山口市定員管理計画の延長に伴い、H22～H27年度の「4月1日職員数」の計画を実績値に置き換えています。

③山口市行政改革大綱推進計画（改訂版）の進捗状況

I 協働によるまちづくりの推進

推進項目	成果状況
本市が目指す「まちの姿」と施策目的の共有化	市が目指す「まちの姿」について認識している市民の割合：21.2% ※27年度目標50%
ホームページの充実	ホームページを利用する市民の割合：8.3%
お気軽講座の充実	お気軽講座の開催：88回 ※27年度目標50回
移動市長室の充実	「やまぐち車座トーク21」を、市と地域づくり協議会の共催により開催：21回
コンプライアンスの推進	「官製談合防止法等違反事件の概要と再発防止策に関する報告書」の継続的な周知を実施 コンプライアンス研修の実施：6回 224人
地域活動と市民活動の連携強化	地域課題に対して市民活動と連携した、より具体的な取組につなげるため、テーマに応じたメンバーで「円卓会議」を開催
地域活動に対する職員参加の促進	「地域活動応援隊」への登録職員数：538人 職員の地域活動への参加：69.9%
民間化推進実行計画の策定・推進	民間化推進実行計画実施状況 実施済3件、一部実施8件、検討中15件

II 行政組織・体制の確立

※「職員数の適正化」については、上記「山口市定員管理計画の進捗状況」に記載

推進項目	成果状況
地域内分権に向けた事務・権限の仕分け	地域交流センターでの事務執行開始：5件 総合支所での事務執行開始：4件
窓口サービスの拡充	証明書発行の時間外窓口（山口・小郡総合支所：毎週木曜日19時まで） 平成27年度実績 1,386件

III 行政経営システムの確立

※「財政運営健全化計画の策定・推進」については、左記「財政運営健全化計画に掲げる目標の進捗状況」に記載

推進項目	成果状況
行政評価システムの充実	行政評価システムの考え方を理解し、行動している職員の割合：52.02% ※27年度目標：100%
業務改善の推進と改善意識の醸成	常に業務改善意識を持って行動する職員の割合：90%
市有財産の有効活用	未利用財産の処分：39件（432百万円） 未利用財産の貸付：152件（32百万円）
公共施設（建物）の適正なマネジメント	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針として「山口市公共施設等総合管理計画」を策定
第三セクター等の経営健全化の促進	阿知須まちづくり㈱：株式譲渡による完全民営化を実施 山口阿東森林組合：経営改善計画の策定
市税等の徴収率の向上	現年度徴収率：98.9% ※27年度目標：98.2%
総人件費改革の継続	時間外勤務手当：平成22年度対比で10百万円の増加 ※27年度目標：平成22年度対比で141百万円削減

1 決算の概要

(7) 特別職・職員給与等の状況

(単位：千円)

区分	一般会計			特別会計					
	特別職	一般職	小計①	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	介護サービス事業		
平成27年度 A	職員数(人)	3	1,579	1,582	24	7	24	0	
	給与費	給料	25,206	6,062,584	6,087,790	75,755	25,035	92,024	0
		職員手当	9,925	4,461,705	4,471,630	39,319	12,028	52,630	0
		計	35,131	10,524,289	10,559,420	115,074	37,063	144,654	0
	共済費	4,330	2,204,112	2,208,442	26,227	7,545	34,451	0	
合計	39,461	12,728,401	12,767,862	141,301	44,608	179,105	0		
平成26年度 B	職員数(人)	3	1,577	1,580	24	7	23	1	
	給与費	給料	24,747	5,978,012	6,002,759	78,692	25,594	89,658	3,123
		職員手当	9,768	4,494,672	4,504,440	44,827	12,518	50,391	1,426
		計	34,515	10,472,684	10,507,199	123,519	38,112	140,049	4,549
	共済費	5,336	2,181,163	2,186,499	26,353	7,545	32,803	1,195	
合計	39,851	12,653,847	12,693,698	149,872	45,657	172,852	5,744		
増減額 A-B	職員数(人)	0	2	2	0	0	1	▲1	
	給与費	給料	459	84,572	85,031	▲2,937	▲559	2,366	▲3,123
		職員手当	157	▲32,967	▲32,810	▲5,508	▲490	2,239	▲1,426
		計	616	51,605	52,221	▲8,445	▲1,049	4,605	▲4,549
	共済費	▲1,006	22,949	21,943	▲126	0	1,648	▲1,195	
合計	▲390	74,554	74,164	▲8,571	▲1,049	6,253	▲5,744		

区分	特別会計		合計 ①+②		
	簡易水道事業	小計②			
平成27年度 A	職員数(人)	5	60	1,642	
	給与費	給料	22,340	215,154	6,302,944
		職員手当	18,856	122,833	4,594,463
		計	41,196	337,987	10,897,407
	共済費	7,090	75,313	2,283,755	
合計	48,286	413,300	13,181,162		
平成26年度 B	職員数(人)	3	58	1,638	
	給与費	給料	13,317	210,384	6,213,143
		職員手当	9,655	118,817	4,623,257
		計	22,972	329,201	10,836,400
	共済費	3,893	71,789	2,258,288	
合計	26,865	400,990	13,094,688		
増減額 A-B	職員数(人)	2	2	4	
	給与費	給料	9,023	4,770	89,801
		職員手当	9,201	4,016	▲28,794
		計	18,224	8,786	61,007
	共済費	3,197	3,524	25,467	
合計	21,421	12,310	86,474		

※この表は、市長等の特別職及び正規職員（再任用職員及び任期付短時間職員を含む）の給料、職員手当、共済費の合計を会計ごとに示したものです。

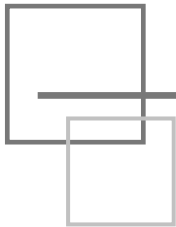
(職員手当の内訳)

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末勤勉手当	夜間勤務手当
平成27年度 A	191,599	128,513	178,480	426,002	68,615	2,402,830	23,296
平成26年度 B	195,162	135,405	179,972	397,093	45,719	2,322,701	23,008
増減額 A-B	▲3,563	▲6,892	▲1,492	28,909	22,896	80,129	288

(単位：千円)

区分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	特殊勤務手当	児童手当	子ども手当	退職手当	計
平成27年度 A	129,456	0	81,916	132,845	0	830,911	4,594,463
平成26年度 B	129,808	12	80,197	138,400	0	975,780	4,623,257
増減額 A-B	▲352	▲12	1,719	▲5,555	0	▲144,869	▲28,794

2 一般会計の決算



2 一般会計の決算

(1) 歳入歳出の概要

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 入		77,893,960	79,710,495	82,502,342
歳 出		76,163,626	78,272,287	81,258,142
差 引		1,730,334	1,438,208	1,244,200
対前年度増減額 及び増減率	歳入	885,159	1,816,535	2,791,847
		1.1	2.3	3.5
	歳出	151,271	2,108,661	2,985,855
		0.2	2.8	3.8

(2) 歳入の概要

款別歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	25,850,750	31.3	26,123,732	32.8	▲272,982	▲1.0
2 地 方 譲 与 税	586,664	0.7	561,892	0.7	24,772	4.4
3 利 子 割 交 付 金	64,854	0.1	76,056	0.1	▲11,202	▲14.7
4 配 当 割 交 付 金	140,942	0.2	198,884	0.3	▲57,942	▲29.1
5 株式等譲渡所得割交付金	138,266	0.2	101,919	0.1	36,347	35.7
6 地方消費税交付金	3,672,947	4.5	2,159,419	2.7	1,513,528	70.1
7 ゴルフ場利用税交付金	59,265	0.1	58,336	0.1	929	1.6
8 自動車取得税交付金	136,119	0.2	79,587	0.1	56,532	71.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	26,585	0.0	26,287	0.0	298	1.1
10 地方特例交付金	99,540	0.1	97,744	0.1	1,796	1.8
11 地方交付税	16,458,694	19.9	16,691,583	20.9	▲232,889	▲1.4
12 交通安全対策特別交付金	28,900	0.0	26,409	0.0	2,491	9.4
13 分担金及び負担金	788,491	1.0	879,770	1.1	▲91,279	▲10.4
14 使用料及び手数料	1,092,543	1.3	1,063,349	1.3	29,194	2.7
15 国庫支出金	10,839,917	13.1	10,015,092	12.6	824,825	8.2
16 県 支 出 金	5,413,681	6.6	6,002,173	7.5	▲588,492	▲9.8
17 財 産 収 入	1,323,458	1.6	358,578	0.5	964,880	269.1
18 寄 附 金	256,190	0.3	76,001	0.1	180,189	237.1
19 繰 入 金	345,066	0.4	9,593	0.0	335,473	3,497.1
20 繰 越 金	1,038,208	1.3	1,360,334	1.7	▲322,126	▲23.7
21 諸 収 入	2,022,396	2.4	1,972,041	2.5	50,355	2.6
22 市 債	12,118,866	14.7	11,771,716	14.8	347,150	2.9
合 計	82,502,342	100.0	79,710,495	100.0	2,791,847	3.5

(3) 市税の収納状況

市税の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 民 税	12,159,969	47.0	12,349,275	47.3	▲ 189,306	▲ 1.5
2 固 定 資 産 税	10,456,712	40.5	10,525,646	40.3	▲ 68,934	▲ 0.7
3 軽 自 動 車 税	445,970	1.7	432,276	1.6	13,694	3.2
4 た ば こ 税	1,266,642	4.9	1,274,583	4.9	▲ 7,941	▲ 0.6
5 鉱 産 税	0	0.0	10	0.0	▲ 10	▲ 100.0
6 入 湯 税	84,688	0.3	77,700	0.3	6,988	9.0
7 都 市 計 画 税	1,436,769	5.6	1,464,242	5.6	▲ 27,473	▲ 1.9
合 計	25,850,750	100.0	26,123,732	100.0	▲ 272,982	▲ 1.0

市税の徴収実績

(単位：千円、%)

区 分	調定額			収入額			徴収率		
	現年課税	滞納繰越	合計	現年課税	滞納繰越	合計	現年	滞納	合計
1 市 民 税	12,128,081	549,644	12,677,725	12,017,823	142,146	12,159,969	99.1	25.9	95.9
1 個 人	9,628,817	518,787	10,147,604	9,523,103	137,831	9,660,934	98.9	26.6	95.2
2 法 人	2,499,264	30,857	2,530,121	2,494,720	4,315	2,499,035	99.8	14.0	98.8
2 固 定 資 産 税	10,394,390	944,666	11,339,056	10,242,941	213,771	10,456,712	98.5	22.6	92.2
1 固 定 資 産 税	10,282,658	944,666	11,227,324	10,131,209	213,771	10,344,980	98.5	22.6	92.1
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	111,732	0	111,732	111,732	0	111,732	100.0	—	100.0
3 軽 自 動 車 税	445,303	34,221	479,524	437,795	8,175	445,970	98.3	23.9	93.0
4 た ば こ 税	1,266,642	0	1,266,642	1,266,642	0	1,266,642	100.0	—	100.0
5 鉱 産 税	0	0	0	0	0	0	—	—	—
6 入 湯 税	84,937	4,948	89,885	82,959	1,729	84,688	97.7	34.9	94.2
7 都 市 計 画 税	1,428,113	131,201	1,559,314	1,407,079	29,690	1,436,769	98.5	22.6	92.1
合 計	25,747,466	1,664,680	27,412,146	25,455,239	395,511	25,850,750	98.9	23.8	94.3

2 一般会計の決算

(4) 地方交付税等年度別推移

(単位：千円、%)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
普通 交付 税	基準財政需要額	35,502,234	35,738,657	35,903,469	36,500,314
	基準財政収入額	20,641,334	20,801,468	21,143,349	21,988,164
	交付決定額A	14,860,900	14,937,189	14,760,120	14,512,150
	対前年度増減率	1.3	0.5	▲1.2	▲1.7
特別交付税B		1,979,373	2,313,000	1,931,463	1,946,544
対前年度増減率		▲1.1	16.9	▲16.5	0.8
臨時財政対策債 発行可能額C		3,755,275	4,022,720	3,765,016	3,341,566
対前年度増減率		4.7	7.1	▲6.4	▲11.2
合計(A+B+C)		20,595,548	21,272,909	20,456,599	19,800,260
対前年度増減率		1.6	3.3	▲3.8	▲3.2

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、合併算定替の数値を用いています。

(5) 歳出の概要

款別歳出の状況

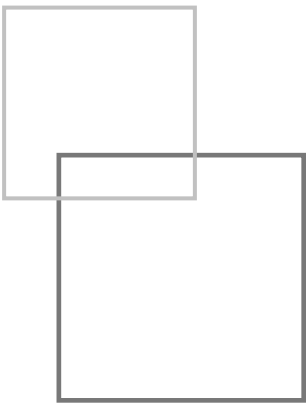
(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	464,572	0.6	445,178	0.6	19,394	4.4
2 総務費	14,558,252	17.9	12,093,545	15.4	2,464,707	20.4
3 民生費	25,222,938	31.0	25,114,278	32.1	108,660	0.4
4 衛生費	6,172,407	7.6	5,718,876	7.3	453,531	7.9
5 労働費	124,805	0.1	154,677	0.2	▲29,872	▲19.3
6 農林水産業費	2,909,873	3.6	2,515,011	3.2	394,862	15.7
7 商工費	2,209,712	2.7	2,446,671	3.1	▲236,959	▲9.7
8 土木費	10,296,461	12.7	9,124,823	11.7	1,171,638	12.8
9 消防費	3,211,497	4.0	2,823,564	3.6	387,933	13.7
10 教育費	6,270,328	7.7	6,175,676	7.9	94,652	1.5
11 災害復旧費	837,204	1.0	1,791,125	2.3	▲953,921	▲53.3
12 公債費	8,980,093	11.1	9,868,863	12.6	▲888,770	▲9.0
合 計	81,258,142	100.0	78,272,287	100.0	2,985,855	3.8

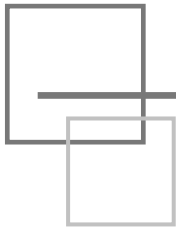
(6) 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度 発行額	平成27年度償還額		平成27年度 末現在高
			元 金	利 子	
1 普 通 債	61,584,988	8,741,100	5,980,994	732,507	64,345,094
(1) 総 務	9,642,806	2,098,200	1,100,280	78,548	10,640,726
(2) 民 生	1,439,305	278,900	90,207	13,004	1,627,998
(3) 衛 生	3,900,901	722,300	298,552	74,314	4,324,649
(4) 労 働	44,000	33,200	1,126	126	76,074
(5) 農 林 水 産	3,468,654	228,100	321,625	50,624	3,375,129
(6) 商 工	857,439	87,000	24,338	5,801	920,101
(7) 土 木	26,902,539	3,140,200	2,640,339	323,038	27,402,400
(8) 消 防	2,693,325	774,200	298,970	22,193	3,168,555
(9) 教 育	12,636,019	1,379,000	1,205,557	164,859	12,809,462
2 災 害 復 旧 債	834,914	36,200	124,093	6,085	747,021
(1) 農 林 水 産	29,141	1,600	2,896	168	27,845
(2) 土 木	764,378	34,300	115,774	5,632	682,904
(3) そ の 他	41,395	300	5,423	285	36,272
3 そ の 他	33,243,709	3,341,566	1,843,865	291,510	34,741,410
(1) 減 税 補 て ん	1,584,473	0	225,248	17,848	1,359,225
(2) 臨 時 税 収 補 て ん	248,610	0	81,224	4,576	167,386
(3) 臨 時 財 政 対 策	31,410,626	3,341,566	1,537,393	269,086	33,214,799
合 計	95,663,611	12,118,866	7,948,952	1,030,102	99,833,525



3 特別会計の決算



3 特別会計の決算

国民健康保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	23,880,304	21,082,068	2,798,236	13.3
歳 出	23,308,221	20,365,952	2,942,269	14.4
差 引	572,083	716,116		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 国民健康保険料	4,042,686	3,921,712	16.4	97.0
2 国民健康保険税	9,744	1,660	0.0	17.0
3 使用料及び手数料	2,401	2,526	0.0	105.2
4 国庫支出金	4,310,578	4,615,435	19.3	107.1
5 療養給付費等交付金	972,755	894,586	3.8	92.0
6 前期高齢者交付金	6,455,127	6,454,279	27.0	100.0
7 県支出金	876,640	842,974	3.5	96.2
8 共同事業交付金	4,880,611	4,989,350	20.9	102.2
9 財産収入	406	406	0.0	100.0
10 繰入金	1,393,941	1,372,250	5.8	98.4
11 繰越金	716,116	716,116	3.0	100.0
12 諸収入	42,341	69,010	0.3	163.0
合 計	23,703,346	23,880,304	100.0	100.7

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総務費	249,790	225,351	1.0	90.2
2 保険給付費	15,326,765	15,050,802	64.6	98.2
3 後期高齢者支援金等	2,253,476	2,253,475	9.7	100.0
4 前期高齢者納付金等	1,571	1,570	0.0	99.9
5 老人保健拠出金	90	89	0.0	98.9
6 介護納付金	749,830	748,087	3.2	99.8
7 共同事業拠出金	4,710,624	4,693,028	20.1	99.6
8 保健事業費	257,043	232,761	1.0	90.6
9 基金積立金	1	0	0.0	0.0
10 諸支出金	104,156	103,058	0.4	98.9
11 予備費	50,000	0	0.0	-
合 計	23,703,346	23,308,221	100.0	98.3

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	2,632,982	2,663,323	▲30,341	▲1.1
歳 出	2,620,514	2,646,382	▲25,868	▲1.0
差 引	12,468	16,941		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	2,006,818	1,971,335	74.9	98.2
2 使用料及び手数料	400	293	0.0	73.3
3 繰 入 金	661,996	642,686	24.4	97.1
4 繰 越 金	1	16,941	0.6	1,694,100.0
5 諸 収 入	3,601	1,727	0.1	48.0
合 計	2,672,816	2,632,982	100.0	98.5

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	82,237	75,813	2.9	92.2
2 広域連合納付金	2,587,579	2,542,918	97.0	98.3
3 諸 支 出 金	3,000	1,783	0.1	59.4
合 計	2,672,816	2,620,514	100.0	98.0

3 特別会計の決算

介護保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	15,974,697	15,726,723	247,974	1.6
歳 出	15,492,703	15,554,727	▲62,024	▲0.4
差 引	481,994	171,996		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 保 険 料	3,577,143	3,533,633	22.1	98.8
2 使用料及び手数料	600	622	0.0	103.7
3 国庫支出金	3,846,353	3,731,219	23.4	97.0
4 支払基金交付金	4,476,301	4,092,658	25.6	91.4
5 県 支 出 金	2,346,088	2,185,296	13.7	93.1
6 財 産 収 入	347	210	0.0	60.5
7 繰 入 金	2,452,714	2,256,769	14.1	92.0
8 繰 越 金	171,997	171,996	1.1	100.0
9 諸 収 入	1,136	2,294	0.0	201.9
合 計	16,872,679	15,974,697	100.0	94.7

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総 務 費	390,525	368,303	2.4	94.3
2 保 険 給 付 費	15,913,400	14,607,892	94.3	91.8
3 地 域 支 援 事 業 費	380,453	331,609	2.1	87.2
4 基 金 積 立 金	50,306	47,617	0.3	94.7
5 諸 支 出 金	137,995	137,282	0.9	99.5
合 計	16,872,679	15,492,703	100.0	91.8

介護サービス事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	61,925	62,108	▲183	▲0.3
歳 出	53,064	54,881	▲1,817	▲3.3
差 引	8,861	7,227		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 サービス収入	51,490	54,639	88.2	106.1
2 財産収入	12	12	0.0	100.0
3 繰入金	581	0	0.0	0.0
4 繰越金	7,228	7,228	11.7	100.0
5 諸収入	57	46	0.1	80.7
合 計	59,368	61,925	100.0	104.3

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 総務費	28,259	25,457	48.0	90.1
2 事業費	23,869	20,368	38.4	85.3
3 基金積立金	7,240	7,239	13.6	100.0
合 計	59,368	53,064	100.0	89.4

3 特別会計の決算

駐車場事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	59,736	57,523	2,213	3.8
歳 出	34,960	38,824	▲3,864	▲10.0
差 引	24,776	18,699		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 事業収入	37,000	38,821	65.0	104.9
2 使用料及び手数料	21	21	0.0	100.0
3 財産収入	114	2,109	3.5	1,850.0
4 繰越金	18,700	18,700	31.3	100.0
5 諸収入	61	85	0.2	139.3
合 計	55,896	59,736	100.0	106.9

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 駐車場事業費	55,896	34,960	100.0	62.5
合 計	55,896	34,960	100.0	62.5

小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	766,429	313,554	452,875	144.4
歳 出	766,429	313,554	452,875	144.4
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 事業収入	729,110	729,110	95.1	100.0
2 繰入金	41,961	37,319	4.9	88.9
3 繰越金	1	0	0.0	0.0
合 計	771,072	766,429	100.0	99.4

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 小郡駅前第三土地区画整理事業費	9,488	8,497	1.1	89.6
2 公債費	415,995	415,993	54.3	100.0
3 諸支出金	345,589	341,939	44.6	98.9
合 計	771,072	766,429	100.0	99.4

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度 発行額	平成27年度償還額		平成27年度 末現在高
			元金	利子	
土地区画整理事業	463,889	0	410,868	5,125	53,021
(1) 普通会計債	65,262	0	12,241	900	53,021
(2) 公営企業債	398,627	0	398,627	4,225	0

3 特別会計の決算

簡易水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	810,081	365,359	444,722	121.7
歳 出	805,117	365,299	439,818	120.4
差 引	4,964	60		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	194	65	0.0	33.5
2 使用料及び手数料	88,201	90,083	11.1	102.1
3 国庫支出金	4,257	3,821	0.4	89.8
4 繰入金	181,279	166,717	20.6	92.0
5 諸収入	51	436	0.1	854.9
6 市債	748,300	548,900	67.8	73.4
7 繰越金	59	59	0.0	100.0
合 計	1,022,341	810,081	100.0	79.2

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 簡易水道費	875,652	666,535	82.8	76.1
2 災害復旧費	23,338	16,287	2.0	69.8
3 公債費	122,373	122,295	15.2	99.9
4 予備費	978	0	0.0	0.0
合 計	1,022,341	805,117	100.0	78.8

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度 発行額	平成27年度償還額		平成27年度 末現在高
			元 金	利 子	
簡易水道事業	1,008,851	544,700	100,843	21,372	1,452,708
災害復旧事業	20,500	4,200	0	80	24,700
合 計	1,029,351	548,900	100,843	21,452	1,477,408

農業集落排水事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	538,525	504,350	34,175	6.8
歳 出	538,525	504,350	34,175	6.8
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分 担 金 及 び 負 担 金	3,675	3,173	0.6	86.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	145,796	146,025	27.1	100.2
3 県 支 出 金	8,050	8,000	1.5	99.4
4 財 産 収 入	182	56	0.0	30.8
5 繰 入 金	412,655	381,271	70.8	92.4
合 計	570,358	538,525	100.0	94.4

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 農 業 集 落 排 水 費	310,721	289,133	53.7	93.1
2 公 債 費	249,637	249,392	46.3	99.9
3 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0
合 計	570,358	538,525	100.0	94.4

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度 発行額	平成27年度償還額		平成27年度 末現在高
			元 金	利 子	
農業集落排水事業	3,236,444	0	178,069	71,323	3,058,375

3 特別会計の決算

漁業集落排水事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	15,440	16,110	▲670	▲4.2
歳 出	15,440	16,110	▲670	▲4.2
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	収入率
				B/A
1 使用料及び手数料	5,410	5,494	35.6	101.6
2 繰 入 金	13,152	9,946	64.4	75.6
合 計	18,562	15,440	100.0	83.2

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構成比	執行率
				B/A
1 漁業集落排水費	9,932	6,811	44.1	68.6
2 公 債 費	8,630	8,629	55.9	100.0
合 計	18,562	15,440	100.0	83.2

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度 発行額	平成27年度償還額		平成27年度 末現在高
			元 金	利 子	
漁業集落排水事業	133,850	0	6,775	1,853	127,075

地域下水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	5,334	4,658	676	14.5
歳 出	5,014	4,247	767	18.1
差 引	320	411		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 使用料及び手数料	4,730	4,923	92.3	104.1
2 繰 入 金	1,219	0	0.0	0.0
3 繰 越 金	411	411	7.7	100.0
合 計	6,360	5,334	100.0	83.9

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 地 域 下 水 道 費	6,360	5,014	100.0	78.8
合 計	6,360	5,014	100.0	78.8

3 特別会計の決算

国民宿舎特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	41,947	30,210	11,737	38.9
歳 出	41,947	30,210	11,737	38.9
差 引	0	0		

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比	収 入 率
				B/A
1 財 産 収 入	89	79	0.2	88.8
2 繰 入 金	40,722	35,266	84.1	86.6
3 諸 収 入	6,300	6,602	15.7	104.8
合 計	47,111	41,947	100.0	89.0

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	決 算 額 B	構 成 比	執 行 率
				B/A
1 休 養 施 設 費	26,948	26,785	63.9	99.4
2 公 債 費	15,163	15,162	36.1	100.0
3 予 備 費	5,000	0	0.0	0.0
合 計	47,111	41,947	100.0	89.0

市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度 発行額	平成27年度償還額		平成27年度 末現在高
			元 金	利 子	
休 養 施 設 事 業	58,392	0	14,230	932	44,162

特別林野特別会計

歳入歳出の概要

決算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳 入	26,126	18,155	7,971	43.9
歳 出	17,130	7,659	9,471	123.7
差 引	8,996	10,496		

歳入の状況

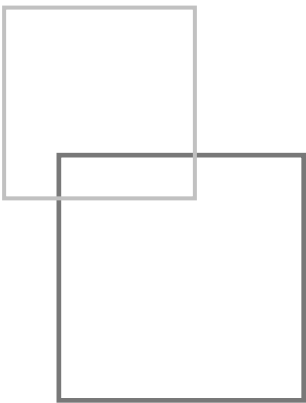
(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	収入率
				B/A
1 分担金及び負担金	235	235	0.9	100.0
2 使用料及び手数料	1,708	1,720	6.6	100.7
3 財産収入	2,945	9,456	36.2	321.1
4 繰入金	2,714	1,812	6.9	66.8
5 繰越金	10,587	10,496	40.2	99.1
6 諸収入	12	2,407	9.2	20,058.3
合 計	18,201	26,126	100.0	143.5

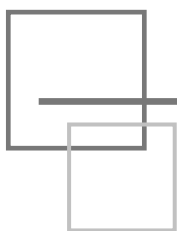
歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	構成比	執行率
				B/A
1 特別林野費	18,201	17,130	100.0	94.1
合 計	18,201	17,130	100.0	94.1



4 まちづくり達成状況報告の 基本的な考え方



4 まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

(1) 山口市総合計画の特長

①成果志向型、市民志向型の計画

山口市総合計画は、平成20年度から29年度までを計画期間とする、本市の長期的なまちづくりの指針であり、10年後のめざすまちの姿を「ひと、まち、歴史と自然が輝く交流と創造のまち 山口」として掲げ、平成19年10月に策定しました。

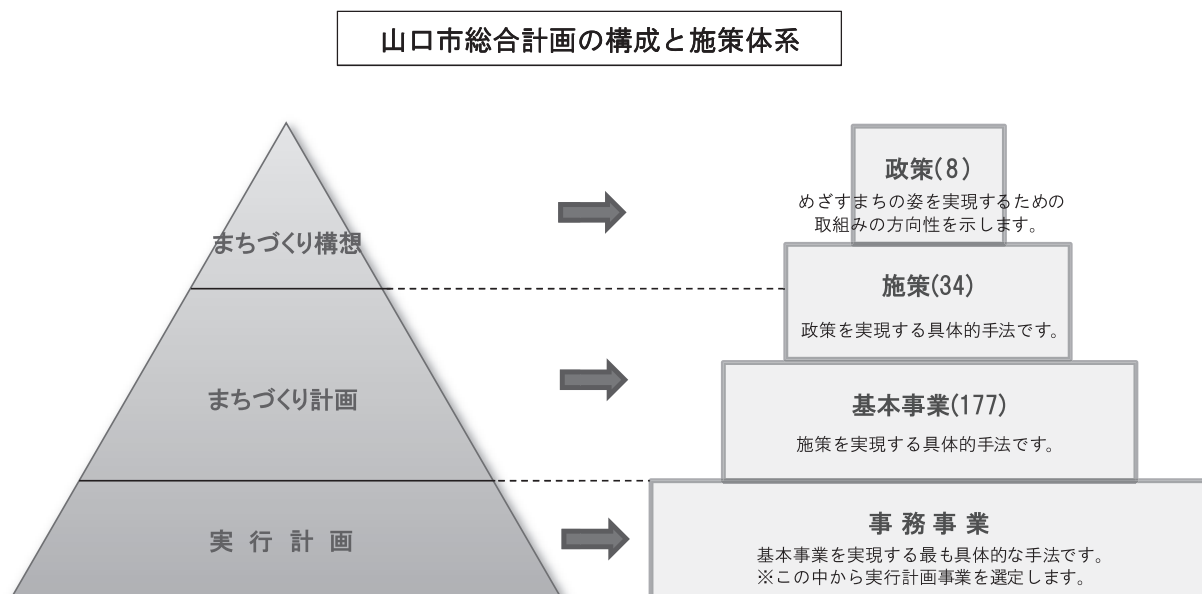
この総合計画は、成果志向型、市民志向型の計画であることを大きな特長としており、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに市民のニーズを的確にとらえ、まちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

また、まちづくりの方向性や進捗状況を市民と行政が共有できるように、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

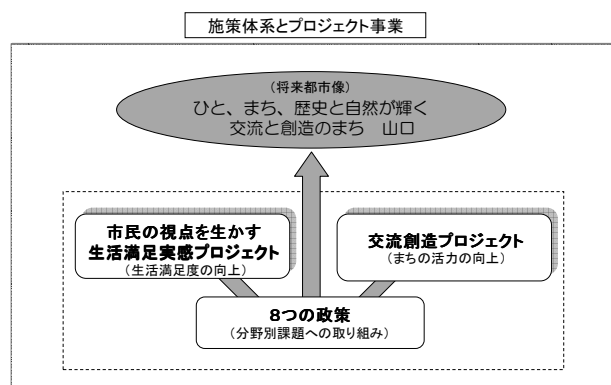
②施策体系とプロジェクト事業

山口市総合計画では、めざすまちの姿の実現に向けて、政策として健康福祉や教育・文化などの8つの分野別課題に対応した取組の方向性を明らかにするとともに、それを実現するための具体的な手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。

そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合を客観的に把握、分析していくとともに、市民にとってもまちづくりの進捗状況が分かりやすく共有できるものとしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、34の施策、177の基本事業に各指標を設定しています。



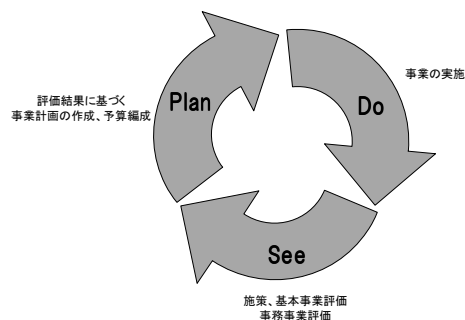
また、山口市総合計画では、このような施策体系にもとづく総合的、網羅的なまちづくりの手法とともに、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組として、「市民の視点を生かす生活満足実感プロジェクト」と「交流創造プロジェクト」の2つのプロジェクト事業を掲げ、分野別の施策の枠にとらわれず、それぞれのプロジェクトのテーマに沿った横断的な取組を通して、より効率的、効果的なまちづくりを進めていくこととしています。



(2) 山口市総合計画の進めかた

山口市総合計画を進めていくにあたっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）—実行（Do）—評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用していくこととしています。

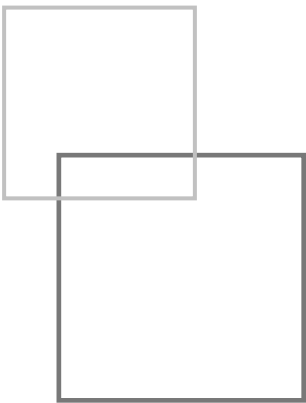
本市では、こうした行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開における意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



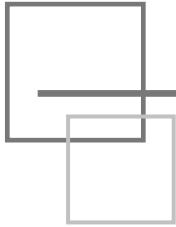
(3) まちづくり達成状況報告

本報告書は、山口市総合計画のめざすまちの姿の実現に向けたまちづくりの進捗状況や具体的な事業の成果状況等を示すものであり、今回は平成27年度分の取組に対する報告書になります。

この報告書の中では、「施策別評価」として、行政分野ごとに施策、基本事業、及び主要な事務事業の成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すとともに、「プロジェクト事業の取組」として、プロジェクトのテーマごとに具体的な取組内容等を示しています。



5 施策別評価



5 施策別評価

(1) 政策と施策

「施策別評価」では、総合計画の政策—施策の体系に沿って、施策ごとにまちづくりの進捗状況等を示します。

政策 1	支えあい健やかな暮らしのできるまち (健康福祉分野)	77
	【施策】 1 - ① 一人ひとりが健康づくりを行うまち 78 1 - ② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち 110 1 - ③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち 146 1 - ④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち 178 1 - ⑤ 地域で支えあう福祉のまち 196 1 - ⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち 208	
政策 2	いきいきと子どもが育ち、 人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち (教育・文化分野)	227
	【施策】 2 - ① お互いを認めあい、人権を尊重するひと 228 2 - ② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども 242 2 - ③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども 280 2 - ④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと 294 2 - ⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと 332 2 - ⑥ スポーツに親しむひと 356	
政策 3	安心・安全な暮らしのできるまち (生活安全分野)	373
	【施策】 3 - ① 災害、緊急事態に備えたまち 374 3 - ② 消防・救急体制が整ったまち 412 3 - ③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち 428 3 - ④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち 438 3 - ⑤ 水を安心して使えるまち 452	
政策 4	自然環境と調和した暮らしのできるまち (環境分野)	467
	【施策】 4 - ① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち 468 4 - ② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち 486 4 - ③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち 512 4 - ④ 衛生的で快適な生活環境のまち 534	

政策
5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
(都市整備分野) 541

【施策】

- 5 - ① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち 542
- 5 - ② 快適な道路交通網が整ったまち 576
- 5 - ③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち 596

政策
6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
(経済・産業分野) 615

【施策】

- 6 - ① 地域の特徴を生かした観光のまち 616
- 6 - ② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち 646
- 6 - ③ 森林を守り、育て、生かしたまち 680
- 6 - ④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち 702
- 6 - ⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち 716
- 6 - ⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち 738

政策
7

ともに力をあわせてつくるまち
(自治振興分野) 755

【施策】

- 7 - ① 人のきずなでつくるまち 756
- 7 - ② 市民と行政の協働によるまちづくり 782

政策
8

市民の信頼に応える行政経営
(行政経営分野) 797

【施策】

- 8 - ① 計画的、効果的な行政経営 798
- 8 - ② 公正、確実な事務と市民サービスの向上 826

5 施策別評価

(2) 「山口市まちづくりアンケート」の結果

① 「山口市まちづくりアンケート」とは

「山口市まちづくりアンケート」は、山口市総合計画の進捗状況を測るために設定している施策や基本事業の成果指標の現状値を調査するとともに、施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年、18歳以上の市民から無作為に抽出した約5,000人を対象に実施しているものです。

アンケートの結果は過去の数値との比較や、年齢、地域別等の分析を通して、どのようなことに、どの程度力を入れていく必要があるのかなど、今後の施策や事業を展開していくうえでの判断材料としています。



② 施策（行政分野）に対する市民ニーズの状況

平成27年度分の本アンケート調査については、平成28年1月に実施しました。（回答者1,966人、回収率39.1%）

ここでは、平成27年度分のアンケートにより把握した、保健・医療、子育て支援など、34の施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を5点満点で点数化し、一覧表とグラフ上に整理して示します。なお、施策や基本事業の成果指標の現状値については、77ページ以降の「施策別評価」の中で、指標値の推移等の評価結果とあわせて示しています。

【概況】

まちづくりアンケートにおいて、各施策に対する満足度と重要度を調査しました。回答結果一覧については47ページの「一覧表」を、回答結果の全体的な位置づけや、平均値に基づく分布については48ページ「グラフ1」、「グラフ2」をご参照ください。

各施策を相対的に比較してみますと、満足度が最も低い施策は「公共交通の充実」で、次いで、「商工業の振興」「都市機能の充実」「林業の振興」「農業の振興」となっており、重要度が最も高い施策は「高齢者福祉」で、次いで、「保健・医療」「公共交通の充実」「災害対策」「子育て支援」となっています。

また、平成26年度と比較してみますと、満足度が最も下がっている施策は「下水道等の整備」で、次いで「上水道の整備」「道路網の整備」となっています。重要度が最も上がっている施策は「道路網の整備」で、次いで「交通安全対策」「都市機能の充実」となっています。

〔市民ニーズ状況の一覧〕

平成27年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況、及び平成26年度との比較結果を一覧で示しています。

一覧表

【現在の満足度】

・満足	5点
・どちらかといえば満足	4点
・普通	3点
・どちらかといえば不満	2点
・不満	1点

【今後の重要度】

・力を入れて欲しい	5点
・できれば力を入れて欲しい	4点
・今のままでよい	3点
・あまり力を入れる必要はない	2点
・力を入れる必要はない	1点

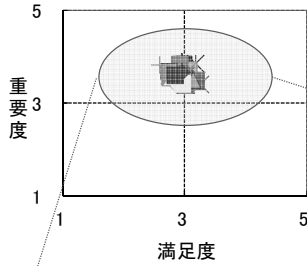
分野（施策）	今回(H28.1月)実施分		今回(H27.1月)実施分		前回との比較	
	満足度	重要度	満足度	重要度	満足度	重要度
1 保健・医療	3.18	3.85	3.20	3.82	▲ 0.02	0.02
2 子育て支援	3.00	3.82	3.02	3.84	▲ 0.02	▲ 0.02
3 高齢者福祉	2.97	3.86	2.97	3.89	▲ 0.00	▲ 0.03
4 障がい者福祉	2.99	3.72	2.97	3.74	0.02	▲ 0.02
5 地域福祉	3.00	3.61	3.00	3.63	0.01	▲ 0.02
6 社会保障制度	2.89	3.71	2.90	3.74	▲ 0.01	▲ 0.03
7 人権意識の向上と男女共同参画の推進	2.98	3.42	2.97	3.40	0.01	0.02
8 学校教育の充実	3.07	3.69	3.07	3.70	0.00	▲ 0.01
9 青少年の健全育成	3.02	3.63	3.03	3.64	▲ 0.01	▲ 0.01
10 文化の振興	3.05	3.47	3.03	3.49	0.02	▲ 0.02
11 生涯学習の充実	3.03	3.42	3.00	3.44	0.03	▲ 0.02
12 スポーツの振興	3.09	3.41	3.06	3.44	0.03	▲ 0.03
13 災害対策	2.95	3.82	2.93	3.87	0.02	▲ 0.05
14 消防・救急体制	3.20	3.66	3.21	3.66	▲ 0.01	▲ 0.00
15 交通安全対策	3.06	3.68	3.07	3.64	▲ 0.01	0.04
16 犯罪対策と消費者保護	3.02	3.67	3.00	3.70	0.02	▲ 0.03
17 上水道の整備	3.26	3.40	3.30	3.40	▲ 0.04	0.00
18 自然環境の保全	3.20	3.45	3.21	3.42	▲ 0.01	0.03
19 循環型社会の構築	3.02	3.40	3.03	3.40	▲ 0.01	0.00
20 下水道等の整備	2.97	3.58	3.02	3.58	▲ 0.05	0.01
21 生活環境の充実	3.02	3.58	3.04	3.55	▲ 0.02	0.03
22 都市機能の充実	2.76	3.66	2.76	3.62	▲ 0.00	0.04
23 道路網の整備	3.14	3.51	3.17	3.46	▲ 0.03	0.05
24 公共交通の充実	2.59	3.83	2.56	3.83	0.03	▲ 0.00
25 観光の振興	2.91	3.57	2.91	3.56	0.00	0.01
26 農業の振興	2.78	3.62	2.77	3.64	0.02	▲ 0.03
27 林業の振興	2.77	3.52	2.76	3.53	0.01	▲ 0.01
28 水産業の振興	2.85	3.42	2.87	3.45	▲ 0.02	▲ 0.02
29 商工業の振興	2.76	3.59	2.74	3.63	0.02	▲ 0.04
30 地場産業の振興と勤労者福祉	2.82	3.59	2.81	3.60	0.01	▲ 0.01
31 地域コミュニティ活動や市民活動の充実	2.98	3.40	2.99	3.43	▲ 0.02	▲ 0.03
32 市民参画によるまちづくり	2.93	3.42	2.92	3.46	0.01	▲ 0.04
33 計画的、効果的な行政経営	2.87	3.58	2.85	3.62	0.02	▲ 0.03
34 公正、確実な事務と市民サービスの向上	2.95	3.65	2.92	3.66	0.03	▲ 0.01
平均値	2.97	3.59	2.97	3.60	0.00	▲ 0.01
最高値	3.26	3.86	3.30	3.89	▲ 0.04	▲ 0.03
最低値	2.59	3.40	2.56	3.40	0.03	0.00

5 施策別評価

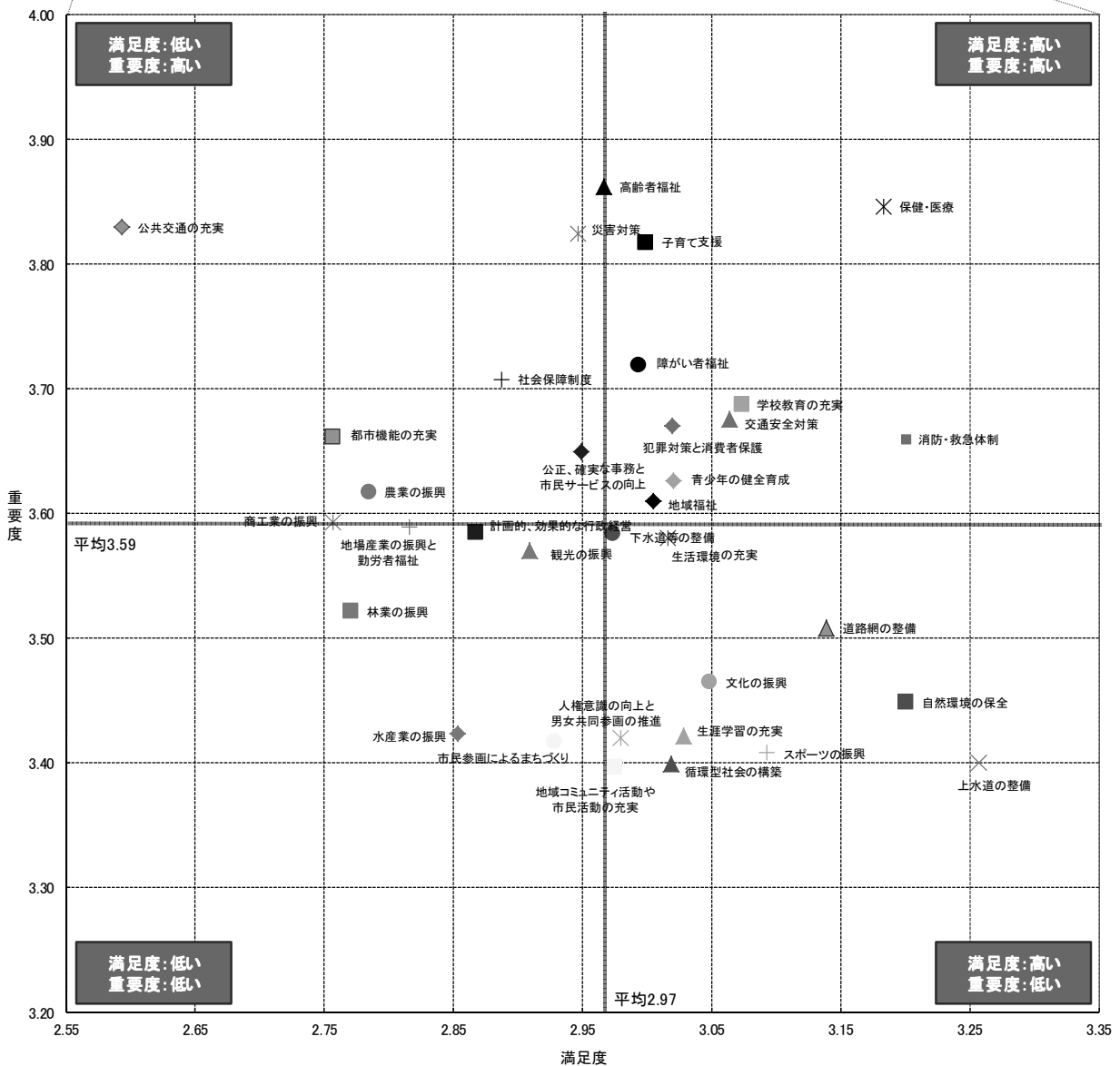
〔市民ニーズ状況の分布〕

平成27年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を、グラフ上に整理して示しています。

グラフ1



グラフ2



(3) 施策別評価の概要

① 施策別評価とは

山口市総合計画では、めざすまちの姿を実現するために、健康福祉や教育・文化など、8つの分野ごとに、具体的なまちづくりの手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合や事業の成果状況を客観的に把握、分析していくとともに、それを次の施策や事業の展開に活かしていくこととしています。

施策別評価は、こうした施策、基本事業、及び主要な事務事業について、成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すものです。

② 成果指標の動向からみるまちづくり達成状況の全体像

ここでは、施策と基本事業の成果指標の動向を、「指標のうごき」と「目標達成度」の2つの視点からとらえ、これをもとに総合計画の進捗状況の全体像を示します。なお、施策と基本事業の成果指標の一覧は、52～61ページに、また、成果指標ごとの評価結果については、77ページ以降に示しています。

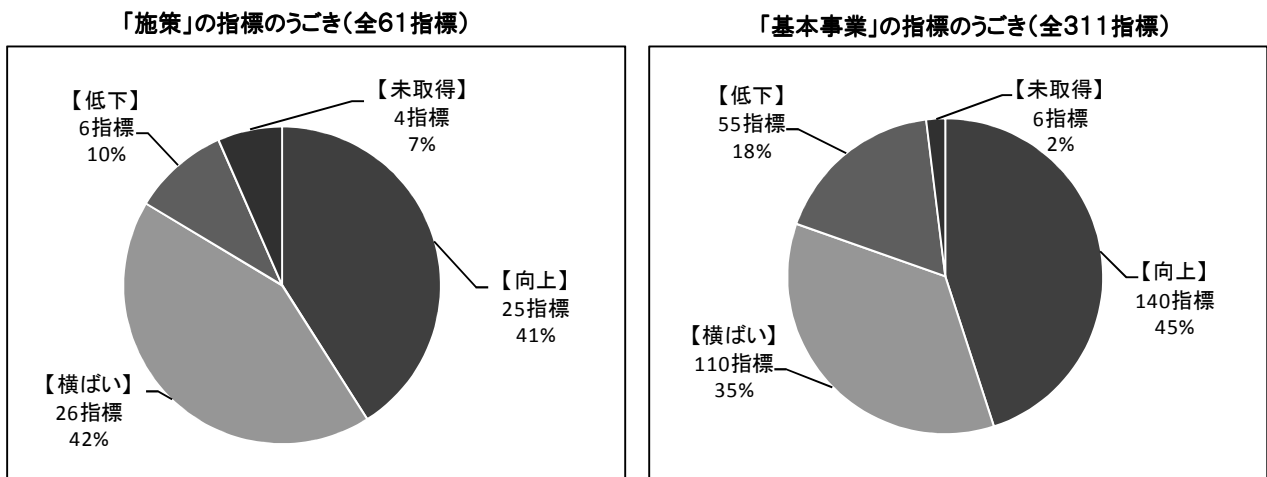
5 施策別評価

〔指標のうごき〕

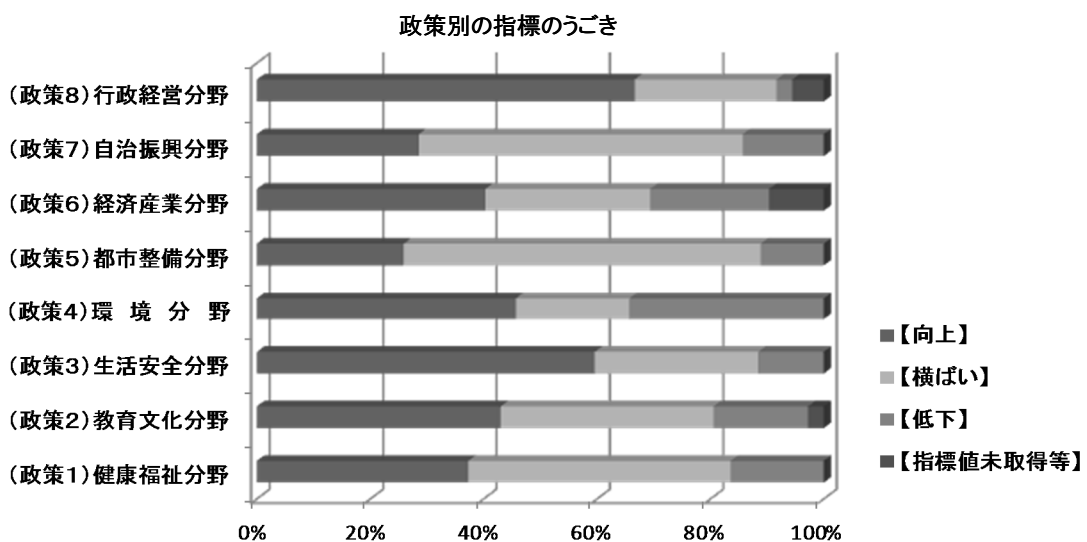
指標のうごきは、成果指標の平成26年度から27年度にかけての推移状況を「☀️向上」「☁️横ばい」「☔️低下」の区分により示しています。

※77ページ以降の「施策別評価」では、被災者数をゼロに維持するなど、一定の数値を維持することが望ましい指標については、「☁️横ばい」という区分をさらに設けていますが、ここでは「☀️向上」に含めています。

施策と基本事業の「指標のうごき」の状況は下図のとおりとなっており、施策では「横ばい」が全体の42%と最も多く、次いで「向上」が41%、「低下」が10%と続いています。また、基本事業については「向上」が全体の45%と最も多く、次いで「横ばい」が35%、「低下」が18%と続いています。



また、施策と基本事業の成果指標を「政策（行政分野）」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、「向上」の指標は、行政経営分野、生活安全分野で割合が高くなっています。一方、「低下」の指標は、環境分野、経済産業分野でやや割合が高くなっています。



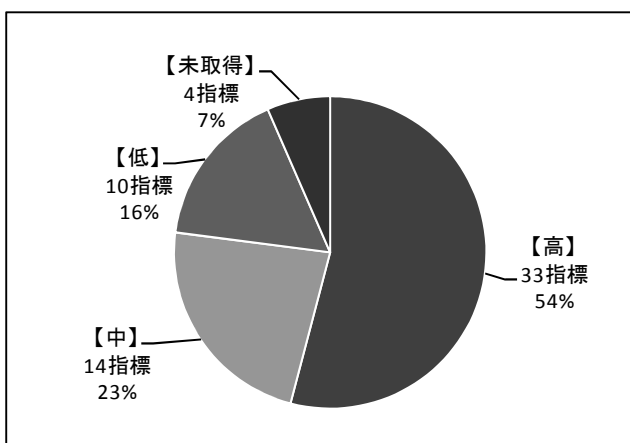
〔目標達成度〕

目標達成度は、成果指標の平成29年度目標値に対する27年度の達成状況を次の区分により示しています。

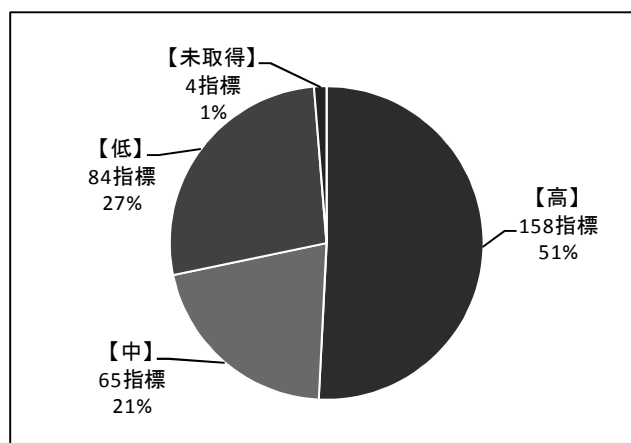
- (高)：達成度が70%以上
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満

施策と基本事業の「目標達成度」の状況は下図のとおりとなっており、施策では目標達成度「高」の指標が全体の54%と最も多く、次いで「中」が23%、「低」が16%と続いています。また、基本事業については目標達成度「高」の指標が全体の51%と最も多く、次いで「低」が27%、「中」が21%と続いています。

「施策」の目標達成度(全61指標)

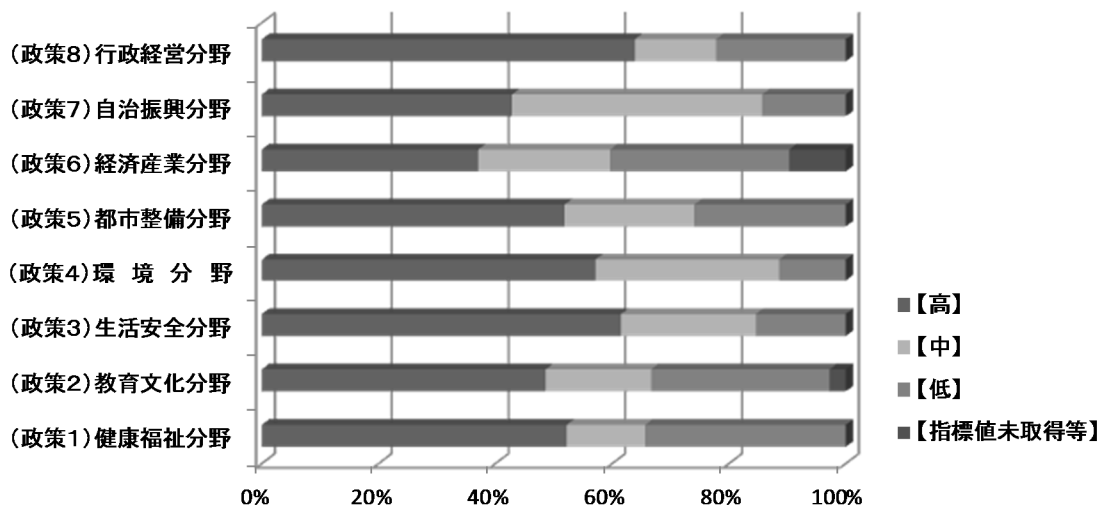


「基本事業」の目標達成度(全311指標)



また、施策と基本事業の成果指標を「政策（行政分野）」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、目標達成度「高」の指標は、行政経営分野、生活安全分野でやや割合が高くなっています。一方、目標達成度「低」の指標は、健康福祉分野、教育文化分野、経済産業分野でやや割合が高くなっています。

政策別の目標達成度



5 施策別評価

(4) 施策、基本事業 成果指標一覧

ここでは、施策と基本事業に設定している成果指標を一覧で示します。

※一覧表中の「指標のうごき」、「目標達成度」の考え方については、74ページを参照

施策1-① 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
一人ひとりが健康づくりを行うまち		自分が健康だと思う市民の割合	%	72.6	74.4	75.1	80.0	▲(横ばい)	中
		国民健康保険被保険者(一般+退職)一人当たりの医療費(自己負担分含む)	円	294,571	406,476	434,613	452,100	▲(低下)	中
1 健康づくりの推進		健康により生活習慣を実践している市民の割合(食事)	%	59.7	58.5	58.6	63.0	▲(横ばい)	低
		健康により生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動)	%	45.7	48.7	50.3	50.0	▲(横ばい)	高
		うつ病について知っている市民の割合	%	90.4	89.6	90.4	95.0	▲(横ばい)	低
2 疾病予防・早期発見・早期治療の推進		1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.9	62.8	65.2	80.0	▲(横ばい)	低
		がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	80.6	80.6	88.5	90.0	★(向上)	高
		予防接種率(子どもの予防接種)	%	80.0	95.2	96.5	95.0	▲(横ばい)	高
		5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	32.7	36.6	37.4	40.0	▲(横ばい)	中
3 母子保健の充実		安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	93.0	95.8	94.8	95.0	▲(横ばい)	高
		1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査受診率	%	95.6	95.6	96.1	97.0	▲(横ばい)	中
4 食育の推進		食育に関心を持っている市民の割合	%	80.2	75.4	74.3	90.0	▲(横ばい)	低
		朝食を食べている市民の割合	%	77.7	82.8	83.9	83.0	▲(横ばい)	高
5 医療体制の充実		急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合	%	79.8	85.0	82.3	84.0	▲(横ばい)	中

施策1-② 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
子どもの健やかな育ちを支えあうまち		子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	%	44.2	56.6	52.3	65.0	▲(低下)	中
1 子育て支援環境の充実		子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	53.5	54.8	54.1	65.0	▲(横ばい)	低
		保育所待機児童数	人	37	57	68	0	▲(低下)	低
2 保育サービスの充実		児童クラブ待機児童数	人	37	47	107	0	▲(低下)	低
		児童館利用者数	人	78,577	40,543	37,734	82,000	▲(低下)	低
4 児童虐待の防止		児童虐待通告受理件数	件	22	7	7	30	★(横ばい)	高
		養育に関する相談件数(家庭児童相談+教育相談)	件	940	1,096	1,093	1,450	▲(横ばい)	中
		児童虐待通告受理ケース(新たに通告を受けたもの)のうち虐待の重症度判断が重度以上の件数	件	3	0	0	0	★(横ばい)	高
5 母子家庭等の福祉の充実		母子福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	3,494	4,474	4,230	4,700	▲(低下)	中
6 相談体制の充実		子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	73.6	69.4	66.8	85.0	▲(低下)	低

施策1-③ 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策	基本事業	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
高齢者が生きがいを持って暮らすまち		生きがいを持っている高齢者の割合	%	66.2	67.2	66.4	77.3	▲(横ばい)	低
		自立高齢者割合	%	86.2	86.1	86.1	83.0	★(横ばい)	高
		介護サービスを利用しやすい環境が整っていると思う高齢者割合	%	47.1	46.3	45.7	55.0	▲(横ばい)	低
1 社会活動と生きがいづくりの推進		地域活動に参加している高齢者の割合	%	38.8	57.4	54.7	46.0	▲(横ばい)	高
		習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合	%	52.3	57.1	53.9	71.7	▲(横ばい)	低
2 介護予防の推進		二次予防事業に参加した者で、生活機能を維持・改善している者の割合	%	86.9	84.0	91.8	90.4	★(向上)	高
		要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合	%	54.6	76.1	71.7	70.0	★(横ばい)	高
		介護予防に取り組んでいる人の割合	%	88.3	90.6	90.2	90.0	▲(横ばい)	高
		認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	50.2	49.3	48.6	55.7	▲(低下)	低
3 日常生活の支援		介護サービス利用者のうち、居宅介護サービスを利用している者の割合	%	76.4	79.3	79.8	80.0	★(向上)	高
		日常生活機能(買い物・移動手段・見守り・こみ出し等)が充足されていると感じる高齢者の割合	%	81.3	82.0	81.0	82.0	▲(横ばい)	低
		日常生活サービスを受けている高齢者のうち満足と感じている割合	%	59.8	61.4	61.0	67.0	▲(横ばい)	低
		要介護判定が維持・改善できた要介護認定者の割合	%	76.1	78.8	76.7	80.0	▲(低下)	低
4 権利擁護の推進		高齢者虐待に関する相談件数	件	33	32	33	54	★(横ばい)	低
		高齢者虐待に関する虐待認定者の割合	%	33.3	43.8	39.4	55.0	▲(横ばい)	低
		地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	人	61	146	139	160	▲(横ばい)	高
5 高齢者福祉の担い手育成		高齢者福祉活動をしている市民の割合	%	6.6	6.9	6.5	14.2	▲(横ばい)	低
		高齢者福祉団体数	団体	600	699	718	675	★(向上)	高
6 地域包括ケアの推進		地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	42.9	47.2	49.6	50.0	★(向上)	高
		連携体制を目的とした会議の回数	回	213	885	983	700	★(向上)	高

施策1-④ 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
障がい者が安心して自立した生活ができるまち	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合	%	2.08	2.46	2.51	↗	* (向 上)	高
	在宅で生活している障がい者数	人	8,169	10,207	10,303	11,050	* (向 上)	高
1 自立支援の促進	自立支援給付の利用者数	人	328	848	868	900	* (向 上)	高
	福祉施設から一般就労への移行者数	人	13	25	29	25	* (向 上)	高
	施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	人	3	8	12	15	* (向 上)	高
2 地域生活支援の基盤づくり	地域生活支援事業により生活改善された障がい者の延べ人数	人	8,972	10,953	12,123	12,000	* (向 上)	高
	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	人	5,403	8,778	9,262	9,000	* (向 上)	高
3 社会活動の推進	社会参加サービス延べ利用者の割合	%	34.4	52.2	52.1	58.0	▲ (横ばい)	高

施策1-⑤ 地域で支えあう福祉のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
地域で支えあう福祉のまち	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合	%	24.1	29.1	28.9	40.0	▲ (横ばい)	中
	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	32.4	29.9	27.5	40.0	▲ (横ばい)	低
1 地域福祉意識の醸成と活動の充実	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	14.8	14.4	14.0	22.0	▲ (横ばい)	低
	小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	13.7	22.1	22.3	25.0	▲ (横ばい)	高
	社会福祉協議会の会員数	件	62,664	64,839	62,733	67,000	↑ (低 下)	低
2 地域福祉の基盤づくり	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	146	155	155	150	* (横ばい)	高

施策1-⑥ 社会保障で安心して暮らせるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
社会保障で安心して暮らせるまち	(施策の成果指標設定なし)							
1 保険制度の適正な運営	介護保険料の現年度徴収率	%	98.85	99.29	99.37	99.30	* (向 上)	高
	国民健康保険料の現年度徴収率	%	93.86	94.21	94.56	94.00	* (向 上)	高
	後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.21	99.55	99.66	99.50	* (向 上)	高
2 国民年金制度の理解	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	84.240	94.53	94.95	92.00	* (向 上)	高
	国民年金保険料の納付率	%	74.03	71.70	72.02	68.54	* (向 上)	高
3 生活保護と自立生活の支援	生活保護受給世帯数	世帯	723	1,214	1,221	1,430	▲ (横ばい)	高
	自立による生活保護廃止件数	世帯	33	77	61	50	↑ (低 下)	高
4 市営住宅への入居支援	収入分位下位世帯に対する市営住宅の充足率	%	9.0	8.0	8.0	↔	▲ (横ばい)	低
	個別改善住宅の改修率	%	48.0	52.0	57.0	60.0	* (向 上)	高

施策2-① お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
お互いを認めあい、人権を尊重するひと	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	%	63.2	71.2	72.0	75.0	▲ (横ばい)	高
	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	20.5	18.1	17.4	20.0	* (横ばい)	高
1 人権意識の向上	人権学習講座受講者数	人	11,779	15,636	15,628	13,000	* (横ばい)	高
	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.3	86.4	90.5	90.0	* (向 上)	高
	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	44.5	47.4	41.7	50.0	↑ (低 下)	低
2 人権擁護の啓発・推進	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	46.6	54.6	55.9	65.0	▲ (横ばい)	中
	審議会等の女性委員登用率	%	25.2	25.9	24.2	35.0	▲ (横ばい)	低

5 施策別評価

施策2-② 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども	学校生活を楽しんでいる児童の割合	%	89.2	91.0	90.3	⇨	▲(横ばい)	高
	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	%	80.1	86.3	89.4	86.0	★(向上)	高
1 確かな学力の定着	教員一人に対する児童・生徒数(小学生)	人	16.2	14.7	14.5	14.5	★(向上)	高
	教員一人に対する児童・生徒数(中学生)	人	12.5	12.5	12.7	10.8	▲(低下)	低
2 現代的課題に対応した教育の充実	地域の力を授業で活用している学校の割合	%	100.0	100.0	100	100.0	★(横ばい)	高
	学校図書館図書標準の達成状況	%	74.7	108.8	110.7	100.0	★(向上)	高
3 豊かな心と健やかな体の育成	食に関する指導を実施した学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	★(横ばい)	高
	小・中学校の耐震化率	%	66.3	99.0	100	100.0	★(向上)	高
4 教育環境の整備	小・中学校における教室充足率	%	80.0	90.2	90.2	90.2	▲(横ばい)	高
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(児童数)	人	9.9	9.6	7.4	9.0	★(向上)	高
	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数(生徒数)	人	6.9	6.9	7.3	6.0	▲(低下)	低
5 教職員の資質の向上	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	回	13.1	30.8	31.9	14.0	★(向上)	高
	児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	%	50.0	100.0	100	100.0	★(横ばい)	高
6 就学の支援	経済的理由で就学できない児童生徒数	人	0	0	0	0	★(横ばい)	高
7 幼児教育の充実	幼稚園や保育所(園)で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.6	99.6	99.7	99.8	▲(横ばい)	中

施策2-③ 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども	地域での子育て活動を実践している市民の割合	%	13.6	14.3	18.1	18.0	★(向上)	高
	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	%	29.2	36.9	40.4	36.0	★(向上)	高
1 家庭教育の充実	家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合	%	63.1	65.1	63.7	71.0	▲(横ばい)	低
	家庭教育に関する講座への参加者数	人	2,300	3,240	3,699	3,200	★(向上)	高
2 地域と学校の連携	様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	9,318	9,627	10,000	★(向上)	高
	開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	-	-	90.0	-	-
3 青少年の健全育成	青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数	人	1,117	1,669	1,740	1,900	★(向上)	高
	補導、検挙された少年の数	人	233	65	105	200	▲(低下)	高

施策2-④ 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと	様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合	%	59.2	48.3	47.6	70.0	▲(横ばい)	低
	山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合	%	73.9	72.4	71.2	77.0	▲(横ばい)	低
1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	文化・芸術活動をしている市民の割合	%	18.4	22.1	20.0	22.0	▲(横ばい)	中
	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	56.6	60.0	60.5	65.0	★(横ばい)	中
2 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	37.3	37.8	38.4	40.0	★(横ばい)	中
	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	2,231	1,037	1,287	3,000	★(向上)	低
	文化施設での文化芸術公演参加者数	人	393,012	559,245	502,451	280,000	▲(低下)	高
3 郷土の歴史や文化の保護・継承	指定文化財数	件	227	268	274	270	★(向上)	高
	文化財を活用したイベントへの参加者数	人	811	1,718	1,140	1,100	▲(低下)	高
	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	%	79.8	79.6	80.7	90.0	▲(横ばい)	低
4 国際交流の推進	文化財・歴史に関する小学校への出前授業実施校数	校	5	7	2	10	▲(低下)	低
	本市の姉妹・友好都市数	都市	3	4	4	4	★(横ばい)	高
	姉妹都市間での交流市民数	人	323	1,429	781	500	▲(低下)	高
	国際交流団体による事業参加者数	人	581	1,331	736	1,000	▲(低下)	中
5 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	姉妹友好都市を知っている市民の割合	%	8.9	6.9	5.7	18.0	▲(低下)	低
	中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数	人	854,628	749,773	717,675	900,000	▲(低下)	低
	大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	126,150	49,611	64,757	100,000	★(向上)	低
	芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	83,207	90,775	61,453	90,000	▲(低下)	低

施策2-⑤ 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
生涯を通して学び、よりよく生きるひと	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	27.4	25.6	25.6	40.0	▲(横ばい)	低
	生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合	%	43.9	47.8	45.6	60.0	▲(横ばい)	低
1 多様な学習機会の充実	生涯学習の機会(講座、メニュー)が充足していると思う市民の割合	%	64.3	69.8	69.9	75.0	▲(横ばい)	中
	市主催の講座・教室への延べ参加者数	人	17,544	21,229	21,219	20,000	▲(横ばい)	高
2 生涯学習情報の充実	地域交流センターだよりの発行割合	%	79.2	100.0	100.0	100.0	★(横ばい)	高
	市生涯学習ホームページへのアクセス数	件	-	-	-	-	-	-
3 社会教育施設の整備・充実	地域交流センターの利用者数	人	422,700	512,796	506,405	500,000	▲(横ばい)	高
	社会教育施設の充足度	%	61.0	67.0	66.0	70.0	▲(横ばい)	中
4 市民主体の組織的な学習活動の推進	共催・後援申請数	件	167	130	135	200	▲(横ばい)	中
5 図書館サービスの充実	図書貸出点数	点	1,358,979	1,451,913	1,477,011	1,970,000	★(向上)	低
	市民一人当たりの貸出点数	点	7.2	7.5	7.5	10.0	▲(横ばい)	低
	市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.7	1.6	1.7	2.1	★(向上)	低
	蔵書冊数	冊	367,343	659,424	681,369	700,000	★(向上)	高
	地域資料点数	点	9,959	23,507	25,371	30,000	★(向上)	高
	入館者数	人	634,551	713,411	713,189	870,000	▲(横ばい)	中

施策2-⑥ スポーツに親しむひと

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
スポーツに親しむひと	スポーツ活動に親しむ市民の割合	%	20.4	35.1	34.5	50.0	▲(横ばい)	中
	スポーツイベント・教室への参加率	%	30.5	32.7	32.8	35.0	▲(横ばい)	中
1 スポーツ活動の充実	スポーツイベント・教室の機会充足度	%	60.9	65.6	66.2	68.0	▲(横ばい)	高
	健康によい生活習慣を実践している市民の割合(運動、生活活動)【再掲】	%	45.7	48.7	50.3	50.0	★(向上)	高
2 体育施設の整備・充実	体育施設の稼働率	%	24.6	23.1	23.3	27.0	▲(横ばい)	低
	体育施設の満足度	%	57.9	64.5	64.3	75.0	▲(横ばい)	中
3 体育関係団体・指導者の育成	体育協会への登録者数	人	12,857	12,357	12,846	14,000	★(向上)	低
	スポーツ少年団への登録率	%	28.9	24.7	23.3	30.0	▲(横ばい)	低
	総合型地域スポーツクラブへの参加者数	人	1,011	6,232	6,259	1,500	▲(横ばい)	高

施策3-① 災害、緊急事態に備えたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
災害、緊急事態に備えたまち	災害の面で安全に暮らせると思う市民の割合	%	59.6	39.8	39.6	72.5	▲(横ばい)	低
	被災者数	人	0	0	0	0	★(横ばい)	高
	浸水家屋数	棟	0	0	0	0	★(横ばい)	高
1 防災意識の向上	災害への備えをしている市民の割合	%	16.4	28.1	20.3	30.0	↑(低下)	低
	(上記指標のうち)緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	40.7	49.5	62.4	70.0	★(向上)	高
	災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合	%	22.1	35.0	34.1	40.0	▲(横ばい)	中
2 地域防災力の向上	自主防災組織率	%	0.1	37.2	45.0	30.0	★(向上)	高
	防災訓練参加者率	%	19.2	28.8	30.6	30.0	★(向上)	高
3 浸水対策の推進	河川整備率	%	24.8	52.0	54.4	67.3	★(向上)	中
	浸水区域整備率	%	0	25.0	37.5	50.0	★(向上)	高
	危険ため池率	%	14.6	12.8	12.7	12.6	▲(横ばい)	高
	雨水貯留施設及び雨水浸透ますの設置率	%	0	-	37.9	100	★(向上)	中
4 海岸高潮対策の充実	被害面積(過去5年間の平均)	m ²	0	0	0	0	★(横ばい)	高
	被害戸数(過去5年間の平均)	戸	0	0	0	0	★(横ばい)	高
	海岸整備率	%	15.5	23.8	25.7	25.2	★(向上)	高
5 初動・復旧体制の充実	避難所充足率	%	35.1	38.3	38.2	40.5	▲(横ばい)	中
	情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	件	4	5	5	5	★(横ばい)	高
6 危機管理体制の充実	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	93.2	87.1	88.3	100.0	▲(横ばい)	低

5 施策別評価

施策3-② 消防・救急体制が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
消防・救急体制が整ったまち	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合	%	72.3	60.7	60.7	80.0	▲(横ばい)	低
1 救急・救助高度化の推進	心肺停止患者の救命率(1か月後の生存率)	%	12.5	28.8	6.3	20.0	↑(低下)	低
	救命講習の受講者数	人	18,198	58,401	64,609	65,000	★(向上)	高
	気管挿管・薬剤投与がができる救急救命士数	人	5	36	36	40	▲(横ばい)	高
2 消防体制の充実	火災・救急現場への平均到着時間	分	8.7	8.1	8.0	7.6	★(向上)	中
	消防団員の充足率	%	91.6	80.7	81.1	90.4	★(横ばい)	低
	消防水利の充足率	%	68.7	65.6	66.2	65.8	★(向上)	高
	消防用車両・資機材の不具合改善率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	★(横ばい)	高
3 火災予防の推進	防火対策をしている市民の割合	%	47.2	70.2	61.6	90.0	↑(低下)	中
	防火管理者の選任率	%	68.0	80.2	79.2	80.0	▲(横ばい)	高

施策3-③ 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
交通ルールを守り、交通事故のないまち	交通事故(人身事故)発生件数	件	1,148	874	742	900	★(向上)	高
	交通事故死者数	人	12	7	7	0	▲(横ばい)	中
1 交通安全意識の向上	交通違反件数(安全運転義務違反)	件	822	552	504	790	★(向上)	高
	交通安全教室の開催数	回	119	170	154	210	↑(低下)	中
2 道路交通環境の整備	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善(設置)件数の割合	%	92.5	89.9	83.1	100.0	↑(低下)	低

施策3-④ 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち	犯罪(刑法犯)発生件数	件	2,182	1,259	1,157	1,800	★(向上)	高
	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	%	94.2	96.4	97.2	↔	★(横ばい)	高
1 防犯意識の向上	防犯対策を実践している市民の割合	%	44.2	54.5	72.0	64.2	★(向上)	高
2 防犯活動の展開と環境づくり	防犯活動を行っている地域の割合(自主防犯組織の活動を含む)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	★(横ばい)	高
	防犯灯の設置灯数	件	8,713	11,377	11,797	11,500	★(向上)	高
3 消費生活に関する啓発と情報の提供	消費生活講座受講者数	人	257	1,225	2,498	1,500	★(向上)	高
	消費相談件数	件	551	1,349	1,487	2,000	★(向上)	中

施策3-⑤ 水を安心して使えるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業								
水を安心して使えるまち	水道に対する満足度	%	82.2	89.4	88.6	↔	▲(横ばい)	高
1 安心して信頼される水道水の供給	水質に関する苦情割合	‰	0.37	0.22	0.22	0.24	★(横ばい)	高
	直接飲用率	%	53.6	61.9	62.2	60.0	★(向上)	高
	経年化設備率	%	59.8	61.6	61.0	65.0	▲(横ばい)	中
2 水道水の安定供給と災害対策の充実	経年化管路率	%	7.1	7.8	9.0	10.0	▲(横ばい)	中
	管路の耐震化率	%	6.6	8.6	9.2	9.0	▲(横ばい)	高
	断水・濁水時間(あらかじめわかっているものを除く)	h	0.02	0.02	0.02	0.10	▲(横ばい)	高
3 健全で持続可能な事業経営	営業収支比率	%	119.00	110.0	111.0	123.6	★(向上)	高
	有収率	%	94.5	94.7	93.7	95.0	↑(低下)	中
	収益的収入に占める基準外繰入金割合	%	9.6	3.1	2.1	1.0	★(向上)	高
	職員1人当たり給水人口	人	2,356	3,069	3,279	3,000	★(向上)	高
	簡易水道事業の水道普及率(戸数ベース)	%	81.6	79.6	79.6	82.7	▲(横ばい)	低

施策4-① 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち							
	山口市の自然環境に満足している市民の割合	%	86.1	92.7	91.3	92.0	▲(横ばい)	高
1 環境保全意識の啓発	環境に優しい行動をしている(環境活動に参加している)市民の割合	%	43.2	60.4	56.6	60.0	▲(低下)	高
2 地球温暖化防止の推進	ISO14001等を取得している事業所数	件	25	100	92	76	▲(低下)	高
	温暖化防止を意識して生活している市民の割合	%	61.1	67.9	67.4	76.0	▲(横ばい)	中
3 地球にやさしいエネルギー対策の推進	地球にやさしいエネルギー(再生可能エネルギー)を設置または設置を予定している市民の割合	%	17.5	18.5	19.4	25.0	★(向上)	低

施策4-② 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち							
	リサイクル率(熱回収を含む)	%	26.3	29.1	30.4	35.0	★(向上)	中
	家庭や事業所から出たごみの量(資源物を除く)	トン	80,609	65,296	66,100	56,600	▲(低下)	中
1 ごみ排出量の抑制	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	g/人日	1,357	1,073	1,085	1,000	▲(横ばい)	高
	家庭系ごみ排出量	トン	52,263	48,471	48,425	45,000	▲(横ばい)	中
	事業系ごみ排出量	トン	37,223	26,065	26,744	23,000	▲(横ばい)	高
2 リサイクルの推進	分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合	%	87.6	87.7	85.8	95.0	▲(低下)	低
	資源物の混入割合(可燃、家庭系)	%	19.0	10.4	13.3	10.0	▲(低下)	中
	資源物の混入割合(不燃、家庭系)	%	9.7	10.4	8.2	5.0	★(向上)	中
	ごみ排出量に対する資源物の割合	%	9.8	12.4	12.1	17.0	▲(低下)	中
3 ごみの適正処理	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	円/t	46,511	37,234	38,205	31,000	▲(低下)	中
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	円/t	47,845	120,618	155,411	128,000	▲(低下)	低
	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	円/t	47,156	41,178	41,713	35,000	▲(低下)	中

施策4-③ 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち							
	汚水衛生処理率	%	76.6	88.7	90.1	90.5	★(向上)	高
	河川におけるBODの平均値	mg/l	1.0	0.8	0.9	1.0	▲(横ばい)	高
	河川等の水がきれいになったと思う市民の割合	%	69.4	82.5	79.1	80.0	▲(低下)	高
1 公共下水道の整備	公共下水道汚水処理人口普及率	%	56.9	63.1	63.9	64.6	★(向上)	高
	合流区における放流水のBOD平均値	mg/l	75.2	29.2	19.0	40.0	★(向上)	高
2 農業・漁業集落排水施設の整備	農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	%	4.5	5.4	5.3	5.6	▲(横ばい)	高
3 水洗化の促進	公共下水道の水洗化人口	人	98,194	116,719	118,692	116,838	★(向上)	高
	公共下水道の水洗化率	%	91.8	95.4	96.1	97.0	★(向上)	高
	処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.8	3.7	3.4	2.6	★(向上)	低
4 合併処理浄化槽の普及促進	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	19.9	23.4	23.7	24.5	★(向上)	高
5 単独都市下水路の整備	地区整備要望件数	件	2	1	1	1	★(横ばい)	高
6 施設等の適切な維持管理	放流水質のBOD基準達成率	%	100.0	100.0	100	100.0	★(横ばい)	高
	処理水量に対する不明水量の割合(公共下水道のみ)	%	20.7	18.7	18.6	15.0	★(向上)	中
	下水道管路施設保守・清掃の年次進捗率	%	4.7	64.1	75.1	100.0	★(向上)	中

施策4-④ 衛生的で快適な生活環境のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
基本事業	衛生的で快適な生活環境のまち							
	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	63.5	74.7	74.3	75.0	★(横ばい)	高
1 生活公害対策の推進	生活公害に関する苦情処理件数	件	209	127	192	190	▲(低下)	高
2 ペットの適正飼育の促進	狂犬病予防注射接種率	%	84.6	82.2	85.0	85.0	★(向上)	高
	ペットに関する苦情処理件数	件	50	27	36	40	▲(低下)	高

5 施策別評価

施策5-① 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
暮らしやすく、美しい都市環境のまち	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	%	73.8	87.8	87.4	⇨	★(横ばい)	高
1 適正かつ合理的な土地利用の推進	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	19.0	17.0	16.8	17.0	★(向上)	高
	住居表示実施率	%	26.0	49.8	52.3	48.6	★(向上)	高
2 潤いのある緑環境の創出	公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	67.7	76.1	75.9	75.0	★(横ばい)	高
3 良好な景観の形成	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	70.6	81.9	82.6	85.0	★(横ばい)	高
4 中心市街地活性化の推進	来街者数	人	54,252	48,733	47,883	54,000	↑(低下)	低
	中心市街地内の人口	人	3,968	4,262	4,176	4,309	↑(低下)	中
5 優良な宅地の整備	用途地域内における開発面積(10年間の累計:H20~H29)	m ²	96,736	762,109	875,403	900,000	★(横ばい)	高
6 市営住宅による定住促進	都市核及び周辺の既成市街地内での市営住宅整備戸数	戸	152	152	228	232	★(向上)	高

施策5-② 快適な道路交通網が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
快適な道路交通網が整ったまち	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	77.6	80.4	79.2	80.0	★(横ばい)	中
	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	70.4	80.4	80.9	74.0	★(横ばい)	高
1 生活道路の整備	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	73.5	74.7	73.4	75.0	★(横ばい)	高
2 幹線道路の整備	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	81.7	86.1	84.9	85.0	★(横ばい)	高
3 道路環境の整備	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	61.9	66.9	66.3	65.0	★(横ばい)	高
4 道路・橋梁の維持管理	道路の破損等に起因して発生した事故件数	件	8	3	3	5	★(横ばい)	高
	補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	%	89.5	86.9	86.8	100.0	★(横ばい)	低
5 広域道路網の整備	国道・県道の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	90.1	89.7	89.0	90.0	★(横ばい)	高

施策5-③ 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
市民の生活を支える公共交通が整ったまち	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	%	41.2	48.7	48.4	55.9	★(横ばい)	中
1 交通結節点機能の強化	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	%	50.7	51.6	51.0	70.0	★(横ばい)	低
	バスの利便性について満足であると思う市民の割合	%	37.2	43.5	43.4	55.0	★(横ばい)	中
2 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築	鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合	%	45.1	48.9	49.4	55.0	★(横ばい)	中
	公共交通機関利用者数(バス利用者<市内>)	万人	250	233	233	265	★(横ばい)	低
3 地域にふさわしい交通のしくみの構築	公共交通機関利用者数(JR駅乗降者数<市内>)	万人	508	526	508	550	↑(低下)	低
	市内の移動を不便に感じている市民の割合	%	41.6	39.8	41.9	35.0	★(横ばい)	低
	コミュニティ交通の利用者数(コミュニティバス)	人	167,914	134,337	134,352	180,000	★(横ばい)	低
	コミュニティ交通の利用者数(コミュニティタクシー、グループタクシー)	人	3,268	43,372	42,129	50,600	★(横ばい)	高
	地域勉強会、啓発事業等開催回数	回	28	54	64	120	★(横ばい)	中

施策6-① 地域の特徴を生かした観光のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき	目標 達成度
地域の特徴を生かした観光のまち	観光客数	万人	327	431	467	470	★(向上)	高
1 観光資源の充実	観光資源数	箇所	48	71	72	80	★(横ばい)	高
	ホームページアクセス件数	件	266,720	1,422,080	1,494,217	1,200,000	★(向上)	高
2 観光情報の発信	広告宣伝件数	件	252	201	217	310	★(向上)	低
	山口市観光への満足度	%	73.0	69.0	75.0	80.0	★(向上)	低
3 観光ホスピタリティの充実	ボランティアガイド案内者数	人	12,586	14,548	14,210	20,000	★(横ばい)	低
	宿泊客数	人	782,876	845,760	897,202	950,000	★(向上)	中
4 広域観光の推進	外国人観光客数	人	28,189	26,264	67,785	32,000	★(向上)	高
	コンベンション参加者数	人	48,736	116,507	139,785	62,000	★(向上)	高
5 特産品の振興	特産品品目数	品	2	0	1	3	★(向上)	中
	特産品販売状況(H19=100)	%	100	96	97	110	★(横ばい)	中

施策6-② 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち	本市の耕地面積	ha	5,749	7,621	7,592	7,330	▲(横ばい)	高
1 多様な担い手の育成・支援	認定農業者数	総数	175	261	270	330	▲(横ばい)	中
	新規就農者数	人	4	6	4	6	↑(低下)	低
	特定農業法人数	法人	24	53	52	45	▲(横ばい)	高
	担い手への農地集積率	%	26.6	34.3	35.0	50.0	▲(横ばい)	中
2 時代、ニーズにあった多彩な農業生産	エコファーマー認定者数	人	366	501	483	700	↑(低下)	中
	水稻のうち、契約栽培米の生産数量	俵	84,566	178,221	194,769	211,000	※(向上)	高
	重点推進作物等の作付面積	ha	116.7	152.9	127.9	141.7	↑(低下)	中
3 農業生産基盤の整備・維持管理	肉用牛飼養頭数	頭	3,047	2,503	2,414	3,400	↑(低下)	低
	ほ場整備面積	ha	1,952.4	3,928.1	3,928.1	4,215.1	▲(横ばい)	高
4 食と農の関係づくり	道の駅の農産物売上高	千円	136,149	390,064	397,285	375,000	※(向上)	高
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	63.8	66.9	59.0	※(向上)	高
	安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	-	-	400	-	-
5 緑と活力あふれる農村の振興	都市農村交流の人口	千人	1,730	1,880	1,909	2,250	▲(横ばい)	中

施策6-③ 森林を守り、育て、生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
森林を守り、育て、生かしたまち	森林経営計画及び森林施業計画認定面積	ha	10,215	16,273	23,753	22,250	※(向上)	高
1 森林の適正な整備・保全	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	%	12.2	15.4	15.8	17.7	▲(横ばい)	中
	人工造林面積	ha	64.75	66.88	38.50	98.98	↑(低下)	低
	人工林の間伐面積	ha	444.96	823.98	803.68	1,226.94	▲(横ばい)	中
2 林業経営の安定化	林産物の生産量(木材の素材生産量)	m3	23,045	42,675	54,161	41,442	※(向上)	高
	林産物の生産量(特用林産物の生産量)	トン	235.7	533.9	81.4	370.0	↑(低下)	低
	林業作業従事者数	人	40	50	43	150	↑(低下)	低
3 森林資源を生かした魅力ある地域づくり	体験プログラム参加者数	人	1,672	1,991	1,923	1,000	↑(低下)	高
	森の案内人による案内人数	人	914	586	824	2,000	※(向上)	低

施策6-④ 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
海・川の豊かな恵みを生かしたまち	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額	万円	155	150	147	155	↑(低下)	高
1 漁場及び漁港の整備・保全	総漁業生産量	トン	636	303	256	362	↑(低下)	低
2 漁業経営の安定化	漁業従事者数	人	248	149	145	224	↑(低下)	低
3 海洋資源を生かした地域づくり	交流事業参加者数	人	5,200	5,381	7,069	8,950	※(向上)	中

5 施策別評価

施策6-⑤ 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
地域に活力をもたらす産業創出のまち	市内事業所数	所	9,502	9,100	-	↘	比較不可	-
	市内総生産	百万円	639,930	-	-	↘	比較不可	-
	市内事業所の従業者数	人	87,159	90,012	-	↘	比較不可	-
1 企業立地の促進	新たに立地した誘致企業数(累計)	社	3	35	40	41	※(向上)	高
	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数(累計)	人	85	1,081	1,430	1,360	※(向上)	高
2 起業の促進	新規起業数	件	43	23	35	45	※(向上)	低
	延べ起業相談件数	件	845	348	289	850	▲(横ばい)	低
3 ビジスマッチングの促進	産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	1	4	3	3	▲(横ばい)	高
4 匠のまちの創出	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	4	14	16	48	※(向上)	低
	伝承施設利用者数	人	53,094	59,494	56,087	55,000	▲(横ばい)	高
5 中心商店街の活性化	山口市商店街通行量調査での通行者数	人	54,252	48,733	47,883	54,000	↑(低下)	低
	山口市中心商店街会員数	人	224	233	232	240	▲(横ばい)	中
	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	9.8	11.7	11.1	14.0	▲(横ばい)	中
	小売業年間商品販売額	百万円	10,731	-	-	11,000	-	-
	空き店舗率	%	7.1	13.1	11.1	4.8	※(向上)	低

施策6-⑥ 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち	廃業事業所数	所	1,640	1,355	-	↘	-	-
	市内事業所数(資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所)	所	4,049	3,926	4,010	↔	※(向上)	高
	ハローワーク山口管内(徳地地域除く)有効求人倍率	倍	0.96	0.94	1.28	1.00	※(向上)	高
1 中小企業の経営安定化	商工会議所及び各商工会の会員数	人	3,656	3,536	3,527	3,950	▲(横ばい)	低
	山口市の制度融資利用件数	件	28	86	77	60	▲(横ばい)	高
2 働く環境の充実	中小企業勤労福祉共済会加入者数	人	3,267	2,495	2,517	3,350	※(向上)	低
	勤労福祉施設の利用者数	人	88,846	82,392	80,485	91,000	↑(低下)	低
3 就業の促進	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	32.1	33.6	33.7	35.0	▲(横ばい)	中
	新規高卒就職率	%	96.9	98.5	99.7	99.0	※(向上)	高

施策7-① 人のきずなでつくるまち

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
人のきずなでつくるまち	地域活動に参加している市民の割合	%	37.5	56.1	54.2	50.0	※(横ばい)	高
	地域交流センターを中心とした地域づくりに参画している市民の割合	%	15.2	31.3	27.6	18.0	↑(低下)	高
	〔参考〕地域づくり協議会を知っている市民の割合	%	25.5	34.1	32.7	30.0	※(横ばい)	高
	市民活動を行っている市民の割合	%	10.8	12.9	11.7	15.0	▲(横ばい)	低
1 地域コミュニティの充実	自治会活動に参加している市民の割合	%	25.7	34.7	33.4	27.0	▲(横ばい)	高
	認可地縁団体数	団体	141	300	304	290	▲(横ばい)	高
2 地域自治の意識の高揚としくみづくり	地域づくり計画を作成した地域自治組織数	地域	9	21	21	21	※(横ばい)	高
	地域づくり計画の内容を知っている市民の割合	%	17.6	20.4	21.9	20.0	▲(横ばい)	高
	地域活動に参加している市職員の割合	%	72.0	80.2	73.0	100.0	↑(低下)	低
3 市民活動の促進	NPO法人数	団体	65	78	83	100	※(向上)	中
	ボランティア団体数	団体	147	147	109	190	↑(低下)	低
	認定NPO法人数	団体	-	2	2	2	▲(横ばい)	高
4 活動しやすい環境の整備	市民活動支援センターの利用者数	人	17,535	28,861	27,844	33,300	▲(横ばい)	中
	地域交流センターの整備率	%	23.8	38.1	42.9	71.4	※(向上)	中

施策7-② 市民と行政の協働によるまちづくり

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
市民と行政の協働によるまちづくり	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	18.8	22.8	22.7	30.0	▲(横ばい)	中
	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合	%	26.0	31.9	32.0	35.0	▲(横ばい)	中
1 市民との情報共有の推進	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	76.6	81.5	81.6	85.0	▲(横ばい)	中
2 市民の声が届く広聴の推進	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	57.6	62.8	64.8	66.0	▲(横ばい)	高
	市民の意見を収集する媒体・手段数	件	10	11	11	12	▲(横ばい)	中
3 新たな公共領域を支えるしくみづくり	地域づくり支援センターの活用件数	件	-	134	126	200	▲(横ばい)	中
	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	事例	4	6	7	14	* (向上)	中

施策8-① 計画的、効果的な行政経営

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
計画的、効果的な行政経営	経常収支比率	%	90.6	86.2	85.7	85.0	* (向上)	高
	山口市総合計画において成果目標を達成した施策数	施策	0	7	6	33	▲(横ばい)	低
1 成果に基づく行政経営システムの確立	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合	%	34.4	71.8	61.6	80.0	▲(低下)	中
	成果指標が妥当と思う職員の割合	%	44.7	61.2	62.3	80.0	▲(横ばい)	中
2 健全な財政運営の推進	実質公債費比率	%	17.9	7.2	5.7	12.7	* (向上)	高
	将来負担比率	%	86.5	47.1	36.1	86.5	* (向上)	高
	基金取崩額（決算額）（財源調整目的基金）	百万円	1,300	0	0	0	* (横ばい)	高
3 効率的・効果的な組織体制の充実	市職員の応接に満足している市民の割合	%	64.8	74.5	76.7	80.0	* (向上)	高
	職員の削減数	人	26	254	262	250	* (向上)	高
4 効率的・効果的な事務事業の推進	職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	%	45.15	51.12	52.02	100.0	▲(横ばい)	低
	ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	%	63.6	71.2	70.8	75.0	▲(横ばい)	中
	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	95.8	92.4	93.0	99.0	▲(横ばい)	低
5 市有財産の有効活用	財産貸付収入額	千円	34,088	31,046	32,133	50,000	* (向上)	中
	市保有財産の売却額（5年間の累積：H25～H29）	千円	48,487	172,184	604,556	300,000	* (向上)	高
	庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数	件	158	245	240	300	* (横ばい)	高
6 広域行政の推進	広域連携で有効に行っている事業数	事業	5	5	5	8	▲(横ばい)	低

施策8-② 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策	成果指標名	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	目標達成度
基本事業								
公正、確実な事務と市民サービスの向上	公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	15	7	5	0	▲(横ばい)	中
	個人情報漏えい事件数	件	0	1	0	0	* (横ばい)	高
	山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合	%	65.9	71.9	73.1	75.0	* (向上)	高
1 契約・監理事務	工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下）	件	4	11	1	0	* (向上)	高
	公共工事の落札率	%	92.3	93.7	92.4	90.0	* (向上)	低
	一般競争入札の実施率	%	0.0	82.2	92.3	70.0	* (向上)	高
2 課税・徴収事務	課税誤りがあると認定された件数	件	1	0	0	0	* (横ばい)	高
	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	%	88.75	93.77	94.30	95.00	* (向上)	高
	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	%	97.25	98.72	98.87	98.70	* (向上)	高
3 会計処理事務	会計処理トラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
4 議会事務	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
	議会だよりを読んでいる市民割合	%	70.2	67.1	64.6	80.0	▲(横ばい)	低
5 選挙事務	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	1	0	0	* (向上)	高
	この1年間に行われた各選挙の投票率（県議会）	%	52.33	-	42.96	55.33	-	低
6 監査事務	監査による改善率	%	-	-	-	100.0	-	高
	法令違反件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
7 個人情報の管理と保護、発行事務	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
	住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	件	0	2	0	0	* (向上)	高
8 文書管理事務	文書管理上のトラブル件数	件	0	0	0	0	* (横ばい)	高
9 情報公開事務	情報コーナーへの設置資料数	件	164	141	158	250	▲(横ばい)	低

5 施策別評価

(5) 事務事業一覧

ここでは、本報告書に掲載している事務事業（448事業）を一覧で示します。

【政策1】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	27年度 決算額(千円)	記載 ページ
01	01	01	保健活動業務	健康増進課	一般会計	12,608	81
01	01	01	精神保健業務	健康増進課	一般会計	1,438	82
01	01	01	生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	10,661	83
01	01	02	妊産婦歯科保健事業	健康増進課	一般会計	1,800	85
01	01	02	成人歯科保健事業	健康増進課	一般会計	3,551	86
01	01	02	健康診査事業	健康増進課	一般会計	125,123	87
01	01	02	予防接種事業	健康増進課	一般会計	553,661	88
01	01	02	特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	89,741	89
01	01	02	特定保健指導事業	健康増進課	特別会計	4,352	90
01	01	02	疾病予防推進事業	保険年金課	特別会計	123,678	91
01	01	03	妊婦健康診査事業	健康増進課	一般会計	173,867	93
01	01	03	不妊治療費助成事業	健康増進課	一般会計	6,873	94
01	01	03	母子健康教育事業	健康増進課	一般会計	3,585	95
01	01	03	乳幼児健康診査事業	健康増進課	一般会計	52,262	96
01	01	04	食育推進事業	健康増進課	一般会計	8,925	99
01	01	05	産科医等確保支援事業	健康増進課	一般会計	6,482	101
01	01	05	へき地診療所事業	健康増進課	一般会計	5,921	102
01	01	05	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,964	103
01	01	05	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	0	104
01	01	05	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	77,339	105
01	01	05	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	一般会計	94,226	106
01	01	99	健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課	一般会計	3,488	109
01	02	01	児童健全育成事業	こども家庭課	一般会計	5,706	113
01	02	01	地域子育て支援拠点事業	こども家庭課	一般会計	78,421	114
01	02	01	地域型つどいの広場設置助成事業	こども家庭課	一般会計	20,916	115
01	02	01	児童手当支給事業	こども家庭課	一般会計	2,940,621	116
01	02	01	子育て福祉総合センター管理運営事業	こども家庭課	一般会計	10,069	117
01	02	01	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	こども家庭課	一般会計	83,438	118
01	02	01	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	462,682	119
01	02	01	こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	12,332	120
01	02	02	放課後児童クラブ運営事業	こども家庭課	一般会計	385,601	123
01	02	02	放課後児童クラブ整備事業	こども家庭課	一般会計	68,980	124
01	02	02	病児保育事業	こども家庭課	一般会計	60,508	125
01	02	02	市立保育園管理運営業務	こども家庭課	一般会計	466,375	126
01	02	02	市立保育園施設整備事業	こども家庭課	一般会計	203,895	127
01	02	02	私立保育園運営事業	こども家庭課	一般会計	2,116,437	128
01	02	02	私立保育園整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	212,793	129
01	02	02	へき地保育所管理運営業務	こども家庭課	一般会計	54,152	130
01	02	02	認定こども園運営事業	こども家庭課	一般会計	126,309	131
01	02	02	地域型保育運営事業	こども家庭課	一般会計	2,349	132
01	02	02	地域型保育整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	0	133
01	02	03	山口児童館管理運営業務	こども家庭課	一般会計	13,061	135
01	02	04	養育支援訪問事業	こども家庭課	一般会計	282	137
01	02	05	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	一般会計	118,928	139

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	27年度 決算額(千円)	記載 ページ
01	02	05	母子父子福祉対策事業	こども家庭課	一般会計	3,861	140
01	02	06	家庭児童相談事業	こども家庭課	一般会計	3,825	143
01	03	01	老人クラブ等高齢者活動補助事業	高齢福祉課	一般会計	13,823	149
01	03	01	ねんりんピック推進事業	高齢福祉課	一般会計	29,513	150
01	03	01	老人福祉館管理運営業務	高齢福祉課	一般会計	10,085	151
01	03	02	老人憩の家管理運営業務	高齢福祉課	一般会計	36,857	153
01	03	02	二次予防通所型介護予防事業	高齢福祉課	特別会計	27,720	154
01	03	02	二次予防事業対象者把握事業	高齢福祉課	特別会計	3,843	155
01	03	02	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	9,397	156
01	03	02	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	557	157
01	03	02	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	8,233	158
01	03	02	介護予防支援運営事業	高齢福祉課	特別会計	20,368	159
01	03	03	福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	一般会計	160,441	161
01	03	03	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	一般会計	18,227	162
01	03	03	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	一般会計	17,545	163
01	03	03	介護用品支給事業	高齢福祉課	特別会計	13,950	164
01	03	04	成年後見制度普及啓発事業	高齢福祉課	一般会計	543	167
01	03	04	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	特別会計	4,070	168
01	03	04	高齢者虐待防止推進事業	高齢福祉課	特別会計	366	169
01	03	05	友愛訪問活動促進事業	高齢福祉課	一般会計	4,212	171
01	03	06	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	一般会計	2,622	173
01	03	06	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	特別会計	216,606	174
01	03	06	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	特別会計	5,475	175
01	04	01	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	2,600,692	181
01	04	01	補装具費給付事業	障がい福祉課	一般会計	42,442	182
01	04	01	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	一般会計	409,241	183
01	04	02	自立支援医療給付事業	障がい福祉課	一般会計	184,296	185
01	04	02	相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	54,154	186
01	04	02	日常生活用具給付事業	障がい福祉課	一般会計	38,078	187
01	04	02	日中一時支援事業	障がい福祉課	一般会計	19,848	188
01	04	02	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	一般会計	845,568	189
01	04	03	福祉啓発事業	障がい福祉課	一般会計	2,391	191
01	04	03	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	一般会計	31,808	192
01	04	03	移動支援事業	障がい福祉課	一般会計	17,060	193
01	05	01	地域福祉計画策定・推進事業	社会課	一般会計	1,398	199
01	05	01	災害時要援護者支援業務	社会課	一般会計	12	200
01	05	02	民生委員・児童委員業務	社会課	一般会計	58,024	203
01	05	02	社会福祉協議会助成事業	社会課	一般会計	225,381	204
01	06	01	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	特別会計	8,460	211
01	06	01	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	特別会計	22,857	212
01	06	01	介護保険料賦課事務	介護保険課	特別会計	8,087	213
01	06	02	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	一般会計	133	215
01	06	03	自立相談支援事業	社会課	一般会計	30,767	217
01	06	03	自立支援プログラム策定実施推進事業	社会課	一般会計	4,363	218
01	06	03	就労自立給付金支給事業	社会課	一般会計	503	219
01	06	04	市営住宅使用料徴収事務	建築課	一般会計	4,404	221
01	06	04	市営住宅建替等調査事業	建築課	一般会計	498	222
01	06	04	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	一般会計	45,041	223
01	06	99	臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業	社会課	一般会計	210,121	225

5 施策別評価

【政策2】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	27年度 決算額(千円)	記載 ページ
02	01	01	山口隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	66,024	231
02	01	01	陶隣保館管理運営業務	人権推進課	一般会計	8,591	232
02	01	01	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	一般会計	1,705	233
02	01	02	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	一般会計	1,389	235
02	01	03	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	一般会計	1,036	237
02	01	03	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	一般会計	12,476	238
02	01	99	教育集会所管理業務	人権推進課	一般会計	8,110	241
02	02	01	学習支援事業	学校教育課	一般会計	116,506	245
02	02	02	コミュニティスクール推進事業	学校教育課	一般会計	3,484	247
02	02	02	情報教育環境整備事業	学校教育課	一般会計	228,114	248
02	02	02	英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	40,208	249
02	02	03	子ども芸術体感事業	学校教育課	一般会計	3,894	251
02	02	03	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	一般会計	10,337	252
02	02	03	学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	48,800	253
02	02	03	学校給食運営事業	教育総務課	一般会計	222,334	254
02	02	03	学校給食施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	191,837	255
02	02	04	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	113,720	257
02	02	04	小学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	55,854	258
02	02	04	小学校プール改修事業	教育施設管理課	一般会計	197,350	259
02	02	04	大歳小学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	450,449	260
02	02	04	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	42,709	261
02	02	04	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	120,592	262
02	02	04	大内小学校校舎増築事業	教育施設管理課	一般会計	155,977	263
02	02	04	中学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	1,124	264
02	02	04	仁保中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	373,339	265
02	02	04	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	272,240	266
02	02	04	幼稚園施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	139,728	267
02	02	04	幼稚園施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	3,688	268
02	02	05	学校教育研究事業	学校教育課	一般会計	2,289	271
02	02	06	要・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	一般会計	255,667	273
02	02	07	幼稚園教育推進事業	教育総務課	一般会計	38,020	275
02	02	07	私立幼稚園就園奨励事業	学校教育課	一般会計	237,763	276
02	03	01	子育て講座開催事業	社会教育課	一般会計	522	283
02	03	02	小学校グラウンド芝生化事業	教育施設管理課	一般会計	1,854	285
02	03	02	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	13,308	286
02	03	03	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	一般会計	5,751	289
02	03	03	スカウトジャンボリー開催支援事業	社会教育課	一般会計	11,100	290
02	03	03	イングリッシュキャンプ開催事業	社会教育課	一般会計	1,905	291
02	04	01	市民文化祭開催事業	文化交流課	一般会計	1,200	297
02	04	01	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	一般会計	1,950	298
02	04	01	C・S赤れんが施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	37,042	299
02	04	02	文化振興財団企画運営事業	文化交流課	一般会計	73,063	301
02	04	02	市民会館企画運営事業	文化交流課	一般会計	19,081	302
02	04	02	市民会館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	165,718	303
02	04	02	芸術家育成支援事業	文化交流課	一般会計	1,947	304
02	04	03	名田島南蛮樋保存整備事業	文化財保護課	一般会計	727	307

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	27年度 決算額(千円)	記載 ページ
02	04	03	大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課	一般会計	2,499	308
02	04	03	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	一般会計	8,262	309
02	04	03	常德寺庭園保存整備事業	文化財保護課	一般会計	6,288	310
02	04	03	大内氏遺跡等ガイドランス事業	文化財保護課	一般会計	3,400	311
02	04	03	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	39,035	312
02	04	03	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	6,278	313
02	04	03	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	17,392	314
02	04	03	徳地文化伝承館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	3,904	315
02	04	04	東アジア都市間交流推進事業	総務課	一般会計	1,314	317
02	04	05	山口市菜香亭企画運営事業	文化交流課	一般会計	942	319
02	04	05	中原中也賞運営事業	文化交流課	一般会計	9,425	320
02	04	05	中原中也記念館企画運営事業	文化交流課	一般会計	40,889	321
02	04	05	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	一般会計	226,730	322
02	04	05	中原中也記念館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	46,038	323
02	04	05	嘉村礒多生家活用事業	文化交流課	一般会計	3,819	324
02	04	05	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	一般会計	3,414	325
02	04	05	創造的歴史公園整備事業	文化交流課	一般会計	50,584	326
02	04	05	明治維新版山口ものがたり創出事業	文化交流課	一般会計	1,893	327
02	04	05	十朋亭周辺活用事業	文化交流課	一般会計	25,956	328
02	04	05	中原中也記念館資料整備事業	文化交流課	一般会計	3,930	329
02	05	01	生涯学習推進本部事業	協働推進課	一般会計	117	335
02	05	03	大海総合センター整備事業	協働推進課	一般会計	9,040	339
02	05	03	山口ふれあい館整備事業	協働推進課	一般会計	30,604	340
02	05	03	山口南総合センター整備事業	協働推進課	一般会計	1,161	341
02	05	03	社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	54,957	342
02	05	03	若者学びの広場開催事業	社会教育課	一般会計	1,011	343
02	05	04	山口シティカレッジ開催事業	協働推進課	一般会計	260	345
02	05	05	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	149,959	348
02	05	05	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	1,605	349
02	05	05	図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	一般会計	57,195	350
02	05	05	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	一般会計	4,859	351
02	05	05	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	2,240	352
02	06	01	体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	2,767	359
02	06	01	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	19,497	360
02	06	01	全国中学校駅伝大会助成事業	社会教育課	一般会計	9,000	361
02	06	02	スポーツの森管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	67,555	363
02	06	02	小郡体育館管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	12,864	364
02	06	02	徳地体育館管理運営業務	スポーツ交流課	一般会計	5,316	365
02	06	02	やまぐちフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	一般会計	492	366
02	06	03	地域スポーツ活動活性化事業	スポーツ交流課	一般会計	352	369
02	06	99	スポーツ振興事務	スポーツ交流課	一般会計	6,030	371

【政策3】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	27年度 決算額(千円)	記載 ページ
03	01	01	防災意識啓発事業	防災危機管理課	一般会計	1,073	377
03	01	02	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	一般会計	5,566	379

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	27年度 決算額(千円)	記載 ページ
03	01	02	地域防災活動促進事業	防災危機管理課	一般会計	4,469	380
03	01	03	単県危険ため池整備事業	農林整備課	一般会計	3,001	383
03	01	03	準用河川維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	65,037	384
03	01	03	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	173,669	385
03	01	03	中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	74,200	386
03	01	03	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	33,000	387
03	01	03	小路川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	324	388
03	01	03	その他河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	389
03	01	03	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	49,802	390
03	01	03	総合浸水対策事業	下水道整備課	一般会計	240,337	391
03	01	03	山口浸水対策事業	下水道整備課	企業会計	226,201	392
03	01	03	小郡浸水対策事業	下水道整備課	企業会計	257,292	393
03	01	04	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	100,169	395
03	01	04	港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	57,475	396
03	01	04	港湾海岸高潮対策事業	水産港湾課	一般会計	4,792	397
03	01	05	防災施設等維持管理業務	防災危機管理課	一般会計	53,002	399
03	01	05	デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	487,728	400
03	01	05	防災情報配信事業	防災危機管理課	一般会計	2,658	401
03	01	05	避難者対策推進事業	防災危機管理課	一般会計	1,484	402
03	01	99	がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	一般会計	16,219	407
03	01	99	小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	一般会計	32,522	408
03	01	99	防災対策推進事務	防災危機管理課	一般会計	11,432	409
03	01	99	土木災害復旧事業(過年)	道路河川管理課	一般会計	49,973	410
03	01	99	土木災害復旧事業(過年)	道路河川建設課	一般会計	483,321	411
03	02	01	救急車医師同乗システム推進事業	救急救助課	一般会計	1,615	415
03	02	01	救急業務推進事業	救急救助課	一般会計	9,429	416
03	02	01	救急救命士等養成事業	救急救助課	一般会計	5,048	417
03	02	02	常備消防施設等維持管理業務	警防課	一般会計	74,761	419
03	02	02	消防団員災害等活動事業	警防課	一般会計	46,840	420
03	02	02	非常備消防施設等維持管理業務	警防課	一般会計	34,805	421
03	02	02	防火水槽整備事業	警防課	一般会計	16,417	422
03	02	02	消防車庫整備事業	警防課	一般会計	18,642	423
03	02	03	火災予防普及啓発事業	予防課	一般会計	2,288	425
03	03	01	交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	605	431
03	03	02	放置自転車対策事業	生活安全課	一般会計	4,541	433
03	03	02	交通安全施設整備事業	道路河川管理課	一般会計	24,784	434
03	04	01	防犯啓発活動事業	生活安全課	一般会計	4,219	441
03	04	02	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	33,975	443
03	04	02	空家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	455	444
03	04	03	消費生活相談業務	生活安全課	一般会計	4,438	447
03	04	03	消費者行政推進事務	生活安全課	一般会計	8,297	448
03	05	01	簡易水道事業統合推進事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	8,608	455
03	05	01	徳佐簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	428,677	456
03	05	01	生雲簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	43,452	457
03	05	01	嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	54,840	458
03	05	01	篠目・長門峡・篠生簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	0	459
03	05	01	簡易水道災害復旧事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	16,288	460
03	05	02	水道管路耐震化推進事業	水道整備課	企業会計	130,229	463

【政策4】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	27年度 決算額(千円)	記載 ページ
04	01	01	環境保全事務	環境政策課	一般会計	377	471
04	01	01	やまぐちエコしちよる子育て事業	環境政策課	一般会計	573	472
04	01	02	ISO14001推進事業	環境政策課	一般会計	589	475
04	01	02	クール&ウォームシェア推進事業	環境政策課	一般会計	283	476
04	01	02	緑のカーテン推進事業	環境政策課	一般会計	516	477
04	01	02	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	一般会計	1,896	478
04	01	03	新エネルギー普及啓発事業	環境政策課	一般会計	3,684	481
04	01	03	新エネルギー戦略的導入推進事業	環境政策課	一般会計	14,268	482
04	01	03	環境学習施設整備・PR事業	環境政策課	一般会計	1,652	483
04	02	01	事業系ごみ削減対策推進事業	資源循環推進課	一般会計	2,293	489
04	02	01	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	一般会計	4,964	490
04	02	02	資源物拠点回収施設設置事業	資源循環推進課	一般会計	897	493
04	02	02	リサイクルプラザ管理運営業務	資源循環推進課	一般会計	91,486	494
04	02	03	清掃事務所管理運営業務	清掃事務所	一般会計	13,321	497
04	02	03	一般廃棄物最終処分場整備事業	環境政策課	一般会計	866,706	498
04	02	03	清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	790,342	499
04	02	03	搬入物適正化事業	環境施設課	一般会計	6,579	500
04	02	03	一般廃棄物最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	36,174	501
04	02	03	小郡最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	24,839	502
04	02	03	秋穂最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	4,064	503
04	02	03	阿知須最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	3,397	504
04	02	03	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	一般会計	203,878	505
04	02	03	清掃センター管理業務	清掃事務所	一般会計	19,284	506
04	02	03	環境センター管理事業	環境施設課	一般会計	128,538	507
04	02	03	汚水処理施設共同整備事業	環境施設課	一般会計	209,040	508
04	03	01	小郡処理場改築事業	下水道整備課	企業会計	8,118	515
04	03	01	山口管渠整備事業	下水道整備課	企業会計	1,279,415	516
04	03	01	小郡管渠整備事業	下水道整備課	企業会計	1,399,946	517
04	03	01	山口・小郡処理場整備事業	下水道整備課	企業会計	0	518
04	03	01	特環管渠整備事業	下水道整備課	企業会計	408,019	519
04	03	02	仁保地区農業集落排水機能強化事業	農林整備課	特別会計	28,080	521
04	03	03	水洗化普及対策事業	下水道普及課	企業会計	6,620	523
04	03	04	合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	一般会計	91,002	525
04	03	05	ミニ下水道整備事業	下水道整備課	一般会計	5,409	527
04	03	06	長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務	下水道施設課	特別会計	3,687	529
04	03	06	佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務	下水道施設課	特別会計	4,304	530
04	03	06	山口処理場改築事業	下水道整備課	企業会計	118,088	531
04	03	99	汚水処理施設共同整備事業	下水道整備課	企業会計	125,876	533
04	04	01	衛生対策事業	環境衛生課	一般会計	12,255	537
04	04	02	狂犬病予防事業	環境衛生課	一般会計	4,038	539

【政策5】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	27年度 決算額(千円)	記載 ページ
05	01	01	住居表示実施事業	生活安全課	一般会計	12,987	545
05	01	01	都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	24,306	546
05	01	02	公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	12,116	549
05	01	02	県事業負担金(公園整備)	都市整備課	一般会計	76,284	550
05	01	02	草山公園整備事業	都市整備課	一般会計	20,023	551
05	01	03	大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	2,000	553

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	27年度 決算額(千円)	記載 ページ
05	01	03	景観形成事業	都市計画課	一般会計	6,580	554
05	01	04	中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	8,728	557
05	01	04	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	2,306	558
05	01	04	中心市街地活性化人材育成事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	500	559
05	01	04	中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	391,110	560
05	01	04	一の坂川周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	130,363	561
05	01	04	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	165,667	562
05	01	04	大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	1,380	563
05	01	05	住宅・建築物耐震化促進事業	開発指導課	一般会計	35,295	565
05	01	05	小郡駅前第三土地区画整理事業	都市整備課	特別会計	766,430	566
05	01	06	小郡地域都心居住プロジェクト推進事業	建築課	一般会計	112,711	569
05	01	99	仁保斎場施設整備事業	生活安全課	一般会計	5,500	571
05	01	99	バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課	一般会計	227	572
05	01	99	地籍調査事業	地籍調査課	一般会計	96,061	573
05	01	99	駐車場管理事務	都市整備課	特別会計	16,170	574
05	02	01	生活道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	1,042,524	579
05	02	01	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	一般会計	51,283	580
05	02	01	湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	28,749	581
05	02	02	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	105,144	583
05	02	02	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	一般会計	228,911	584
05	02	02	東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課	一般会計	67,273	585
05	02	03	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	一般会計	87,976	587
05	02	04	社会資本整備協働事業	道路河川管理課	一般会計	13,840	589
05	02	04	道路維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	361,173	590
05	02	04	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	36,043	591
05	02	05	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	21,470	593
05	03	01	交通結節点整備事業	交通政策課	一般会計	478	599
05	03	01	新山口駅バリア解消促進事業	交通政策課	一般会計	10,567	600
05	03	01	新山口駅ターミナルパーク整備事業	新山口駅ターミナルパーク整備課	一般会計	2,522,945	601
05	03	02	幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	135,334	603
05	03	02	徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	35,545	604
05	03	03	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	39,935	607
05	03	03	コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	0	608
05	03	03	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	4,305	609
05	03	03	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	36,621	610
05	03	03	阿東生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	19,900	611
05	03	99	交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	5,597	613
05	03	99	公共交通待合環境整備促進事業	交通政策課	一般会計	0	614

【政策6】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	27年度 決算額(千円)	記載 ページ
06	01	01	大内文化観光ブランド創出事業	観光交流課	一般会計	3,054	619
06	01	01	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	一般会計	36,550	620
06	01	01	明治維新150年記念事業	観光交流課	一般会計	45,483	621
06	01	01	湯田温泉観光回遊拠点施設企画推進事業	観光交流課	一般会計	29,026	622
06	01	01	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	特別会計	26,707	623
06	01	02	広報宣伝事業	観光交流課	一般会計	12,234	625

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	27年度 決算額(千円)	記載 ページ
06	01	02	湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	2,500	626
06	01	03	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,557	629
06	01	03	観光マーケティング推進事業	観光交流課	一般会計	1,778	630
06	01	03	スカウトジャンボリーおもてなし推進事業	観光交流課	一般会計	3,525	631
06	01	03	ねんりんピック観光おもてなし推進事業	観光交流課	一般会計	2,994	632
06	01	04	インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	一般会計	19,731	635
06	01	04	フィルムコミッション推進事業	観光交流課	一般会計	1,715	636
06	01	05	地場産業振興事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,071	639
06	01	05	特産品PR促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,865	640
06	01	05	スカウトジャンボリー特産品振興事業	ふるさと産業振興課	一般会計	306	641
06	01	05	ねんりんピック特産品振興事業	ふるさと産業振興課	一般会計	599	642
06	02	01	新規就農者支援事業	農林政策課	一般会計	45,376	649
06	02	01	集落営農促進事業	農林政策課	一般会計	34,562	650
06	02	01	集落営農貢献認定農業者支援事業	農林政策課	一般会計	2,353	651
06	02	01	農地集積・集約化活動事業	農林政策課	一般会計	30,943	652
06	02	02	園芸作物振興事業	農林政策課	一般会計	130,188	655
06	02	02	畜産農家支援事業	農林政策課	一般会計	6,293	656
06	02	02	生菓の郷づくり推進事業	農林政策課	一般会計	2,250	657
06	02	03	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	一般会計	354	659
06	02	03	遊休農地化防止事業	農林政策課	一般会計	0	660
06	02	03	中山間地域等直接支払事業	農林政策課	一般会計	234,313	661
06	02	03	単市土地改良補助事業	農林整備課	一般会計	12,593	662
06	02	03	多面的機能支払交付金事業	農林整備課	一般会計	406,978	663
06	02	03	鑄銭司地区ほ場整備調査業務	農林整備課	一般会計	6,200	664
06	02	03	徳地島地区ほ場整備調査業務	農林整備課	一般会計	5,433	665
06	02	03	耕地災害復旧事業(過年)	農林整備課	一般会計	131,509	666
06	02	04	朝一から朝市人だかり推進事業	農林政策課	一般会計	865	669
06	02	04	食と農のネットワーク推進事業	農林政策課	一般会計	216	670
06	02	04	食の交流促進事業	農林政策課	一般会計	13,461	671
06	02	05	道の駅きらら あじす管理運営業務	農林政策課	一般会計	17,477	673
06	02	05	道の駅長門峡管理運営業務	農林政策課	一般会計	23,070	674
06	02	05	6次産業化推進事業	農林政策課	一般会計	4,022	675
06	02	05	自然休養村管理センター管理運営業務	農林政策課	一般会計	1,904	676
06	03	01	造林等補助事業	農林政策課	一般会計	17,476	683
06	03	01	市有林育成事業	農林政策課	一般会計	135,706	684
06	03	01	森林境界明確化促進事業	農林政策課	一般会計	1,297	685
06	03	01	特別林野管理事業	農林政策課	特別会計	17,130	686
06	03	02	特用林産物関係事業	農林政策課	一般会計	800	689
06	03	02	日本型フォレスター等育成支援事業	農林政策課	一般会計	1,459	690
06	03	02	林道七房線開設事業	農林整備課	一般会計	63,860	691
06	03	02	林道災害復旧事業(過年)	農林整備課	一般会計	60,344	692
06	03	03	森林セラピー推進事業	農林政策課	一般会計	15,864	695
06	03	99	有害鳥獣捕獲促進事業	農林政策課	一般会計	23,456	697
06	03	99	山口市内産木材利用促進事業	農林政策課	一般会計	13,692	698
06	03	99	未利用林地材活用拡大モデル事業	農林政策課	一般会計	392	699
06	03	99	小規模治山事業	農林整備課	一般会計	8,360	700
06	04	01	海浜景観再生・保全事業	水産港湾課	一般会計	99	705
06	04	01	水産多面的機能発揮対策事業	水産港湾課	一般会計	320	706
06	04	01	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	一般会計	4,657	707

5 施策別評価

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	27年度 決算額(千円)	記載 ページ
06	04	01	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	一般会計	23,528	708
06	04	01	漁港内航路浚渫等整備事業	水産港湾課	一般会計	18,504	709
06	04	02	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	一般会計	2,359	711
06	04	03	漁業体験・交流事業	水産港湾課	一般会計	864	713
06	05	01	企業誘致推進事業	産業立地推進室	一般会計	6,077	719
06	05	01	立地等奨励事業	産業立地推進室	一般会計	131,350	720
06	05	01	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室	一般会計	6,774	721
06	05	02	起業化支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,453	723
06	05	03	新事業創出チャレンジ事業	ふるさと産業振興課	一般会計	7,015	725
06	05	04	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,291	727
06	05	04	ふるさと伝承総合センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	74,550	728
06	05	05	中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	一般会計	17,163	732
06	05	05	あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	14,015	733
06	05	99	ものづくりの未来人材育成事業	創生推進課	一般会計	7,012	735
06	05	99	産学官官連携推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	781	736
06	05	99	新山口駅北地区重点エリア整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	194,865	737
06	06	01	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	879,084	741
06	06	01	経営改善・事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,267	742
06	06	01	安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	116,322	743
06	06	02	働く婦人の家管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	14,781	745
06	06	02	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	一般会計	48,358	746
06	06	03	就職支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,070	749
06	06	03	求職者支援緊急対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	24,072	750
06	06	99	プレミアム商品券発行助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	177,941	753

【政策7】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計区分	27年度 決算額(千円)	記載 ページ
07	01	01	中山間地域活力サポート事業	定住促進課	一般会計	19,758	759
07	01	01	新たな地域の担い手定住促進事業	定住促進課	一般会計	2,574	760
07	01	01	やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	一般会計	5,243	761
07	01	01	自治会等支援事業	協働推進課	一般会計	3,169	762
07	01	01	集会所管理運営業務	協働推進課	一般会計	6,998	763
07	01	01	新たな交流の担い手育成事業	定住促進課	一般会計	9,980	764
07	01	02	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	362,754	767
07	01	03	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	一般会計	26,976	769
07	01	04	宮野地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	322,218	771
07	01	04	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	134,552	772
07	01	04	陶地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	295,227	773
07	01	04	二島地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	3,958	774
07	01	04	小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	5,289	775
07	01	04	佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	66,846	776
07	01	99	暮らしの潤い確保対策事業	定住促進課	一般会計	356	779
07	01	99	南部地域広域連携事業	定住促進課	一般会計	6,222	780
07	02	01	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	一般会計	2,463	785
07	02	02	移動市長室運営事業	広報広聴課	一般会計	50	787
07	02	03	大学連携推進事業	創生推進課	一般会計	2,956	789
07	02	03	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	一般会計	277	790
07	02	03	やまぐち提案型協働モデル事業	協働推進課	一般会計	200	791
07	02	03	地域づくり支援センター管理運営事業	協働推進課	一般会計	5,623	792

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	27年度 決算額(千円)	記載 ページ
07	02	99	中山間地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	300	795
07	02	99	中山間地域広域的価値創造発信事業	定住促進課	一般会計	2,032	796

【政策8】

政策	施策	基本事業	事務事業名	担 当	会計区分	27年度 決算額(千円)	記載 ページ
08	01	01	行政経営システム推進事業	企画経営課	一般会計	7,127	801
08	01	02	財政運営健全化計画策定・推進業務	財政課	一般会計	0	803
08	01	03	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	一般会計	1,820	805
08	01	03	定員・勤務条件管理業務	職員課	一般会計	0	806
08	01	04	事務改善推進事業	行革推進課	一般会計	32	809
08	01	04	統合型GIS導入事業	情報管理課	一般会計	9,906	810
08	01	04	マイナンバー制度導入事業	情報管理課	一般会計	1,052	811
08	01	05	庁舎維持管理業務	管財課	一般会計	245,270	813
08	01	05	市有財産有効活用事業	管財課	一般会計	5,743	814
08	01	05	総合支所維持管理業務	管財課	一般会計	201,798	815
08	01	06	中核都市づくり推進事業	企画経営課	一般会計	0	817
08	01	99	行政改革大綱推進事業	行革推進課	一般会計	5,126	819
08	01	99	改正省エネ法計画推進事業	管財課	一般会計	2,364	820
08	01	99	都市連携推進事業	企画経営課	一般会計	606	821
08	01	99	シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	157,480	822
08	01	99	都市づくり推進事業	創生推進課	一般会計	3,687	823
08	01	99	成長戦略推進事業	創生推進課	一般会計	35,779	824
08	02	01	工事検査業務	契約監理課	一般会計	470	829
08	02	02	市税等コールセンター運営事業	収納課	一般会計	18,519	831
08	02	03	決算書作成業務	会計課	一般会計	226	833
08	02	04	政務活動費事務	市議会事務局	一般会計	10,848	835
08	02	04	議会運営業務	市議会事務局	一般会計	1,552	836
08	02	04	議会広報業務	市議会事務局	一般会計	5,650	837
08	02	05	選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	一般会計	805	839
08	02	06	監査委員事務	監査委員事務局	一般会計	4,696	841
08	02	07	情報公開・個人情報保護制度総括管理業務	総務課	一般会計	110	843
08	02	07	住民基本台帳事務	市民課	一般会計	10,807	844
08	02	07	戸籍事務	市民課	一般会計	15,346	845
08	02	08	文書・公印管理業務	総務課	一般会計	173	847
08	02	09	情報公開・個人情報保護制度窓口業務	広報広聴課	一般会計	136	849
08	02	99	山口市誕生10周年記念式典事業	総務課	一般会計	8,047	851

5 施策別評価

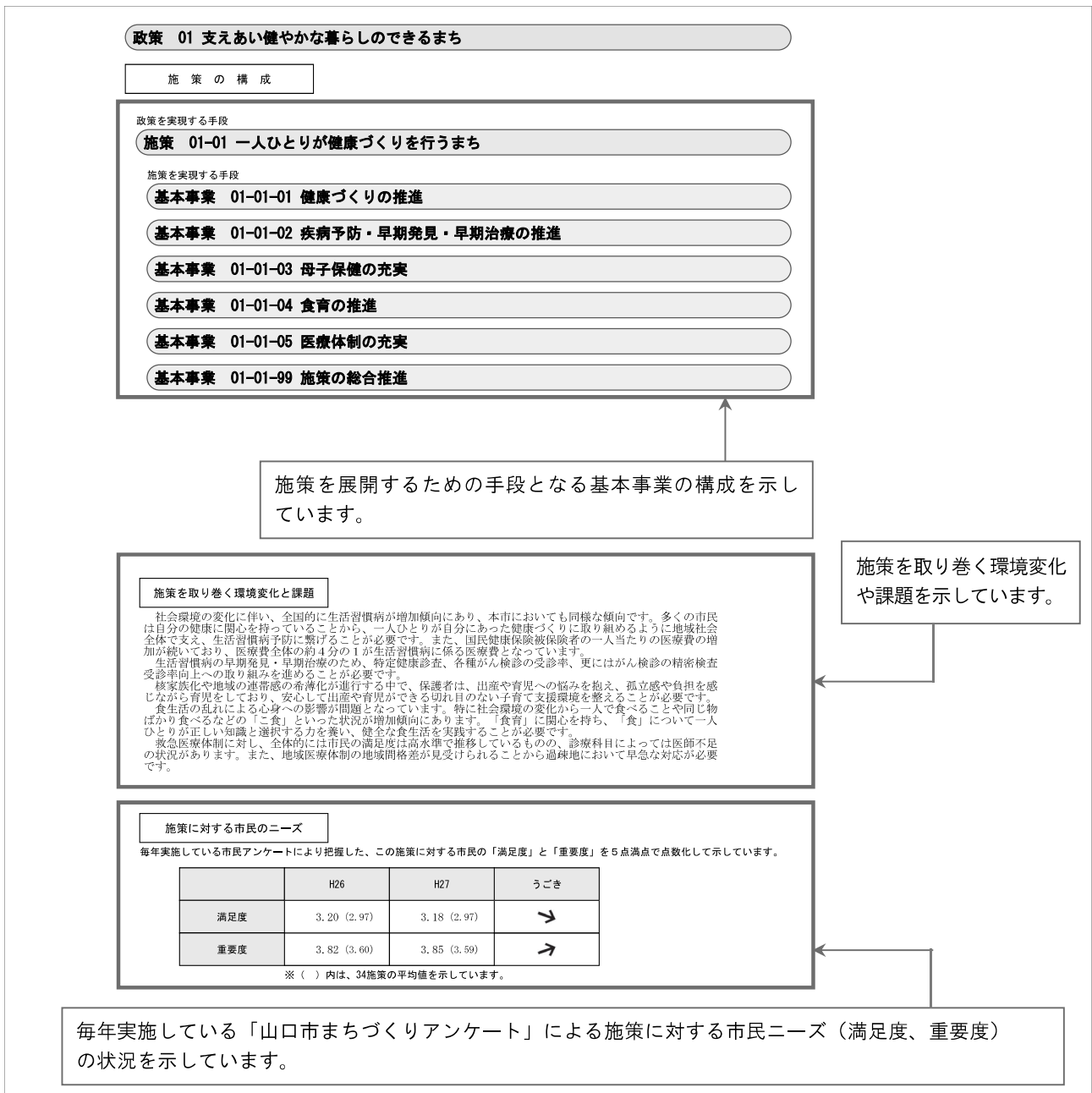
(6) 施策、基本事業評価、事務事業評価の見方

「施策別評価」は、施策ごとに次の①～④のページで構成しています。ここでは、各ページの概要や見方を示します。

- ① 施策の概要
- ② 施策評価
- ③ 基本事業評価
- ④ 事務事業評価

①「施策の概要」の見方

「施策の概要」では、各施策の構成、取り巻く環境変化や課題、施策に対する市民ニーズの状況を示します。



②③「施策（基本事業）評価」の見方（i）

「施策（基本事業）評価」では、施策や基本事業に設定している成果指標ごとに、指標値の推移やそれを踏まえた評価結果を示します。

「対象」は施策や基本事業が働きかける対象（人やモノ）を示し、「めざす姿」は施策や基本事業を展開することで「対象」をどのような状態にしたいのか、その目標とする姿を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のプロフィール

施策の対象	市民
施策がめざす姿	自分らしく健やかに安心して生活できています。

施策の成果状況と評価

指標①	説明	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
自分が健康だと思う市民の割合	【健康福祉部 政策管理室】 平成26年度に比べ0.7ポイント増加していますが、ほぼ横ばいであり、基準値と比較しても数値は伸び悩んでいます。一方、健康に良い生活習慣を実践している市民の割合は、運動・食事ともに若干増加しており、運動推進事業や食育関連事業による一定の効果の表れと考えられます。今後においても、「健康都市宣言」を契機とし、地域や職域と連携して青年期、壮年期への取り組みを強化し成果の向上を目指します。	%	72.6	74.4	75.1	80.0	(伸び)
国民健康保険被保険者（一般+退職）一人当たりの医療費（自己負担分含む）	【健康福祉部 政策管理室】 高齢化や医療の高度化などによる影響により、一人当たりの医療費は、毎年増加傾向にあります。平成26年度実績値に対する伸び率は6.9%となっており、大幅に増加しています。今後も引き続き、特定健康診査や各種がん検診の受診勧奨、ジェネリック医薬品の使用促進などに積極的に取り組み、医療費の抑制に効果が見待てる施策を推進していきます。	円	294,571	406,476	434,613	452,100	(低下)

「めざす姿」への達成度を測る成果指標の推移を示しています。

成果指標の推移を踏まえた評価コメントを示しています。

施策のコスト（千円）

	H26	H27
	1,604,650	1,514,038

施策や基本事業の一般会計と特別会計のコストを示しています。

5 施策別評価

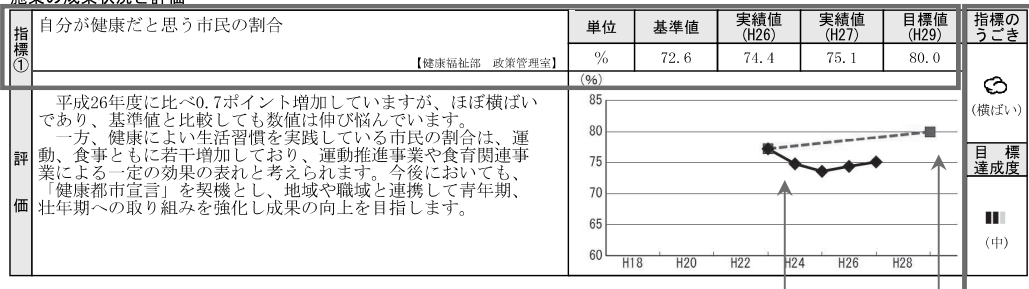
②③「施策（基本事業）評価」の見方（ii）

施策や基本事業の「めざす姿」の実現に向けた達成度を測る成果指標とその実績値や目標値を示しています。

※基準値は平成18年度の実績値を基本としています。

※平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。

施策の成果状況と評価



指標の実績値の推移をグラフで示しています。

※平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。

平成29年度の目標値を示しています。また、基準値から目標値への方向性をラインで示しています。

「指標のうごき」

成果指標の平成26年度から27年度にかけての推移状況を、次の区分を基本に示しています。なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

- ☀(向 上)：数値（成果）が向上しているもの。
- ☀(横ばい)：数値（成果）は横ばいだが、横ばいであることが望ましいもの。(被災者数を0に維持するなど)
- ☀(横ばい)：数値（成果）が横ばいであるもの。
- ☀(低 下)：数値（成果）が低下しているもの。
- ：いずれにも当てはまらないもの。もしくは、平成27年度の指標値を取得できないもの。

「目標達成度」

成果指標の平成29年度目標値に対する27年度の達成状況を、次の区分を基本に示しています。

- (高)：達成度が70%以上
- (中)：達成度が30%以上 70%未満
- (低)：達成度が30%未満
- ：達成度の測定ができないもの。もしくは27年度の実績値を取得していないもの。

※「目標達成度」は、平成21年度の阿東分を含めた実績値を起点として算定しています。

④「事務事業評価」の見方

「事務事業評価」では、事務事業ごとに平成27年度の取組み内容や活動指標、成果指標、事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示します。

次の指標等により事業の実績を示しています。

活動指標：どれだけ整備したかなど、行政の活動量を数値で示しています。

成果指標：事業を実施したことで、どれだけ成果や効果があったかを数値で示しています。なお、指標による成果の把握がなじまない事業については成果指標を設定していません。

事業費：事業の決算額を示しています。

※活動指標、成果指標については平成22年度以降は阿東分を含めた数値としています。また、事業費については平成21年度から合併後の阿東分を含めた数値としています。

保健活動業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	● 定住自立 □ フロンティア ● まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康推進課	計画年度	平成17年度～年度
対象(誰、何に対して事業を行うのか)	市民	手段(27年度の取組み)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催しました。 詳細の評価・推進を行いました。 地域づくり協議会とともに地域連携推進事業として活動量に着目した健康づくり事業を行いました。 市民の主体的な健康づくりを推進するため、健康都市づくり事業、健康づくり表彰、健康マイレージ事業を実施しました。 健康づくりの情報発信として健康まつりを開催しました。 低所得世帯で養育の援助を必要とする妊産婦及び幼児に対して粉ミルク等を支給しました。 業務従事者の意識向上のため研修会に聴取を派遣しました。
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	健康づくりへの関心が高まります。		

平成27年度の取組み内容(事業の実施内容)を示しています。

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	① 健康まつり等開催回数	回	1	1	1
	②				
成果指標	① 健康まつり等参加者数	人	580	656	613
	② 研修会出席者数	人	32	38	22
事業費			7,584	6,478	12,608
財源内訳					
国支出金					
県支出金					
地方債					
その他			450	380	216
一般財源			7,134	6,098	12,392
付記事項					

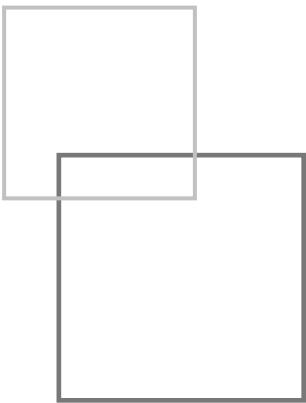
上位の施策や基本事業への貢献度の視点からの評価結果を示しています。

これまでの取組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 □向上(最高状態維持含む) ■維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし	健康づくりについて市民へ正しい知識の普及啓発を図るとともに、地域や関係機関、民間団体等と連携して、健康づくり活動の推進に取り組むことで、成果向上の余地が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 □効率化余地あり ■現状手段が適切	保健活動の事業成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

成果の視点からの評価結果を示しています。

コストの視点からの評価結果を示しています。



政策 1

支えあい健やかな暮らしのできるまち



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策を実現する手段

基本事業 01-01-01 健康づくりの推進

基本事業 01-01-02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業 01-01-03 母子保健の充実

基本事業 01-01-04 食育の推進

基本事業 01-01-05 医療体制の充実

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

社会環境の変化に伴い、全国的に生活習慣病が増加傾向にあり、本市においても同様な傾向です。多くの市民は自分の健康に関心を持っていることから、一人ひとりが自分にあった健康づくりに取り組めるように地域社会全体で支え、生活習慣病予防に繋げることが必要です。また、国民健康保険被保険者の一人当たりの医療費の増加が続いており、医療費全体の約4分の1が生活習慣病に係る医療費となっています。

生活習慣病の早期発見・早期治療のため、特定健康診査、各種がん検診の受診率、更にはがん検診の精密検査受診率向上への取り組みを進めることが必要です。

核家族化や地域の連帯感の希薄化が進行する中で、保護者は、出産や育児への悩みを抱え、孤立感や負担を感じながら育児をしており、安心して出産や育児ができる切れ目のない子育て支援環境を整えることが必要です。

食生活の乱れによる心身への影響が問題となっています。特に社会環境の変化から一人で食べることや同じ物ばかり食べるなどの「こ食」といった状況が増加傾向にあります。「食育」に関心を持ち、「食」について一人ひとりが正しい知識と選択する力を養い、健全な食生活を実践することが必要です。

救急医療体制に対し、全体的には市民の満足度は高水準で推移しているものの、診療科目によっては医師不足の状況があります。また、地域医療体制の地域間格差が見受けられることから過疎地において早急な対応が必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.20 (2.97)	3.18 (2.97)	➔
重要度	3.82 (3.60)	3.85 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民	施策がめざす姿 自分らしく健やかに安心して生活できています。
-------------	-----------------------------------

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	自分が健康だと思う市民の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	72.6	74.4	75.1	80.0	
評価	平成26年度に比べ0.7ポイント増加していますが、ほぼ横ばいであり、基準値と比較しても数値は伸び悩んでいます。一方、健康によい生活習慣を実践している市民の割合は、運動、食事ともに若干増加しており、運動推進事業や食育関連事業による一定の効果の表れと考えられます。今後においても、「健康都市宣言」を契機とし、地域や職域と連携して青年期、壮年期への取り組みを強化し成果の向上を目指します。						(横ばい) 目標達成度 (中)

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	国民健康保険被保険者（一般+退職）一人当たりの医療費（自己負担含む） 【健康福祉部 政策管理室】	円	294,571	406,476	434,613	452,100	
評価	高齢化や医療の高度化などによる影響により、一人当たりの医療費は、毎年増加傾向にあります。平成26年度実績値に対する伸び率は6.9%となっており、大幅に増加しています。今後も引き続き、特定健康診査や各種がん検診の受診勧奨、ジェネリック医薬品の使用促進などに積極的に取り組み、医療費の抑制に効果が期待できる施策を推進していきます。						(低下) 目標達成度 (中)

施策のコスト（千円）

H26	H27
1,604,650	1,514,038

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-01 健康づくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康により生活習慣を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事） 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価	<p>平成26年度に比べ0.1ポイント増加していますが、横ばい状態です。年代別では、20歳代から30歳代に低下傾向が見られます。これは、食環境の変化や労働、子育てなどで多忙なことによるものと考えられます。また、アンケート結果から、65歳から69歳の世代において「食」に関する実績値が低下しており、注視する必要があります。今後においても、生活習慣病予防に向け、子どもの食育推進活動を通じて青年期、壮年期への働きかけを進めることにより、成果の向上を目指します。</p>	(%)	59.7	58.5	58.6	63.0	 (横ばい) 目標達成度 (低)
		 (横ばい) 目標達成度 (高)					
指標	健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動、生活活動） 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価	<p>平成26年度に比べ1.6ポイント増加し、目標値（50.0ポイント）を超えています。これは、日常生活活動で体を動かす実践者が増加しているものと考えられます。しかしながら、年代別では、40歳代以下の年齢層において実践率が低い状況です。引き続き、地域や職域での活動量に着目した健康づくり事業やウォーキングエントリー事業などの運動推進事業の充実を図り、成果の向上を目指します。</p>	(%)	45.7	48.7	50.3	50.0	 (横ばい) 目標達成度 (高)
		 (横ばい) 目標達成度 (低)					
指標	うつ病について知っている市民の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価	<p>平成26年度に比べ0.8ポイント増加していますが、ほぼ横ばい状態です。精神保健については、平成27年度に心の健康づくりに役立つ「こころの健康情報サイト」のサイトの改良（2回）を行ったところです。引き続き、うつ病対策のため、サイト活用の啓発を進めるとともに、本人のみならず周囲の人が心の病に早期に気づけるよう、講演会などを開催し、成果の向上を目指します。</p>	(%)	90.4	89.6	90.4	95.0	 (横ばい) 目標達成度 (低)
		 (横ばい) 目標達成度 (低)					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
11,899	24,797

保健活動業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進			
目	01	保健衛生総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民			<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健・医療・福祉・教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催しました。 計画の評価・推進を行いました。 地域づくり協議会とともに地域連携推進事業として活動量に着目した健康づくり事業を行いました。 市民の主体的な健康づくりを推進するため、健康都市づくり事業、健康づくり表彰、健康マイレージ事業を実施しました。 健康づくりの情報発信として健康まつりを開催しました。 低所得世帯で栄養の援助を必要とする妊産婦及び乳幼児に対して粉ミルク等を支給しました。 業務従事者の資質向上のため研修会に職員を派遣しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
健康づくりへの関心が高まります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	健康まつり等開催回数	回	1	1	1
成果指標	健康まつり等参加者数	人	580	656	613
	研修会出席者数	人	32	38	22
事業費			7,584	6,478	12,608
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	450	380	216
		一般財源	7,134	6,098	12,392
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	健康づくりについて市民へ正しい知識の普及啓発を図るとともに、地域や関係機関、民間団体等と連携して、健康づくり活動の推進に取り組むことで、成果向上の余地が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	保健活動の事業成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

精神保健業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	健康づくりの推進			
目	01	保健衛生総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象に、心の健康づくりに関する正しい知識の普及を目的にストレス対策の講演会を開催しました。 ・こころの健康情報サイトに「ストレス対処タイプテスト」「楽観主義のすすめ」モードを新たに導入し、サイトの充実を図るとともに、メンタルの異変に関する正しい知識を身につけ、早期に気軽に安心して相談・受診行動を起こすことができるよう、広くサイトの周知を行いました。 ・健康教育等を通じて心の健康づくりについての啓発活動を行いました。 ・保健師等専門職を対象に、うつ病や自殺企図者に対する専門的な知識と対応方法を身につけるために研修会を実施しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	研修会・会議開催回数	回	1	3	3	
	メンタルヘルス健康教育実施回数	回	14	111	93	
成果指標	研修会・健康教育・会議参加者数	人	307	3,384	2,220	
事業費			307	1,242	1,438	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	306	1,241	724
		地方債				
		その他				
		一般財源		1	1	714
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	こころの健康情報サイトの周知に合わせ、心の健康づくりについての啓発活動を行いました。また、市民を対象にしたこころの健康づくりに関する講演会も多くの参加があり、関心の高さが伺えました。今後も定期的に、こころの健康情報サイトへの関連情報の掲載やアルコールモードの追加等サイトの充実を図りながら、地域、職域等へ、幅広く心の健康づくりの周知、推進を実施していきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	精神保健の事業成果を上げるためには積極的な普及啓発活動が重要であり、現段階でコスト削減の方法はありません。			

生活習慣病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 健康づくりの推進
目	03 健康増進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> ・各地域のウォーキングマップをデジタル化し、運動を促す仕組みづくりを行いました。 ・骨粗しょう症検診を実施しました。（40歳無料検診） ・生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。健康教育（生活習慣病予防教室・女性の健康教室・ウォーキング教室等を、保健センターや地域交流センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施） 健康相談（保健センターや地域交流センター等を会場として定例又は予約制で個別相談を実施） 訪問指導（市保健師・管理栄養士による） 歩数増加・ウォーキングの登録事業（歩数増加・ウォーキングを始めやすい環境を整え習慣化できる仕組みとして実施） 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 ・健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし継続することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	健康教育・健康相談開催回数	回	453	492	449	
成果指標	健康教育・健康相談利用者数	人	8,900	9,415	9,500	
事業費			3,889	4,179	10,661	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	1,048	912	1,804
		地方債				
		その他		24	32	695
		一般財源		2,817	3,235	8,162
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	健康教育・健康相談の開催回数及び参加者数は横ばいです。引き続き、健康教育の内容について更なる充実を図ることや広報を工夫するだけでなく、地域・職域等の関係機関との連携により、地域の特性を考慮しながら活動の機会を増やしていくことで、利用者の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	生活習慣病予防教室やウォーキング教室において受益者負担を検討する方法はありますが、運動と食生活を重点に生活習慣の改善を進めている段階であり、受益者負担を導入することが推進の妨げとなる可能性も考えられることから現段階では難しいと思われます。			

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合 【健康増進課】	%	76.9	62.8	65.2	80.0	(横ばい)
評価	<p>平成26年度に比べ2.4ポイント増加しています。また、市が行うがん検診も5種のがん検診において受診率が向上しています。これは、これまでの普及啓発活動に加え、新たに各地域の広報紙に検診日程などの詳細を掲載したことや複合検診、休日検診を増やすなどの受診環境の充実による成果と考えられます。引き続き、新規受診者の開拓に向けた取り組みや新たな啓発方法、受診しやすい体制づくり等により受診率の向上を目指します。</p>					
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合 【健康増進課】	%	80.6	80.6	88.5	90.0	(向上)
評価	<p>がん精密検査受診率は、5種のがん検診全てにおいて上昇し、全体で7.9ポイント増加しています。これは、集団検診受診者に加え、個別検診受診者への勧奨チラシの配布や、一括から随時による電話での個別勧奨及び検査機関との調整を行ってきた成果と考えられます。引き続き、がん検診の目的が達成できるよう、精密検査の受診勧奨及び検査機関との調整を行っていきます。</p>					
予防接種率(子どもの予防接種) 【健康増進課】	%	80.0	95.2	96.5	95.0	(横ばい)
評価	<p>平成26年度に比べ1.3ポイント増加し、高水準で推移しています。これは、広報紙等での啓発、母子訪問等での個別勧奨などによるものと考えられます。小児に対する予防接種の種類が増す中、引き続き、予防接種全般に渡る勧奨に加え、個人に対する積極的勧奨を進め、成果の向上を目指します。</p>					
5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。) 【健康増進課】	%	32.7	36.6	37.4	40.0	(横ばい)
評価	<p>平成26年度に比べ0.8ポイント増加しており、基準値からは上昇傾向です。今後も、平成29年度目標値(40.0%)の達成に向けて、山口健康福祉センター管内地域・職域連携推進協議会や協会けんぽとの連携を図り、受診率の向上を図ります。</p>					

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
950,225	930,269

妊産婦歯科保健事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
山口市民である妊産婦		<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦の歯科疾患の早期発見と早期治療のために、歯科医療機関（山口市・吉南・阿武・防府歯科医師会）に委託し、歯科健康診査及び歯科保健指導を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> 受診につながりやすいように、歯科医師会と連携し、自己負担金を無料としました。 妊娠届出時に歯科健診の必要性を周知し受診票を発行しました。 	
<ul style="list-style-type: none"> 歯科健診を受診することができます。 歯によい保健行動を知ることができます。 歯科疾患を早期に発見し治療することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	妊産婦歯科健診受診票発行者数	件	1,586	1,577	1,612
成果指標	妊産婦歯科健診受診率	%	38.6	42.4	37.2
	歯によい保健行動を知ることができた人（歯科保健指導を受けた人）	人	612	668	600
事業費			1,808	1,966	1,800
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,808	1,966	1,800
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	妊娠中から歯科健診及び歯科保健指導を受けることにより、歯科疾患が早期に発見され早期治療に結びついています。今後も引き続き事業の周知を図り、歯科保健の重要性を周知することで、成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業に係るコストは、必要最低限（医療業務委託料で98%）であり、これ以上のコスト削減は困難です。

成人歯科保健事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 229ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
40.45.50.55.60.65.70歳の節目年齢となる市民		<ul style="list-style-type: none"> ・節目年齢（40.45.50.55.60.65.70歳）の市民に対して、歯科医療機関（山口市・吉南・阿武・防府歯科医師会）に委託し、歯周疾患健診及び歯科保健指導を実施しました。 ・受診につながりやすいように、歯科医師会と連携し、自己負担金を無料としました。 ・健康づくりガイド等で周知し受診の啓発を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・歯周疾患健診を受診することができます。 ・歯によい保健行動を知ることができます。 ・歯周疾患を早期に発見することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	受診の啓発、広報回数	回	-	-	8
成果指標	受診者数	人	-	-	833
事業費					3,551
財源内訳		国支出金			
		県支出金			1,382
		地方債			
		その他			
		一般財源			2,169
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	27年度開始事業ですが、計画を大幅に上回る受診者があり、歯周疾患の早期発見・治療や歯によい保健行動の実践等、歯科保健の向上につながっています。引き続き自己負担金が無料であり受診しやすい体制であることから、今後も対象者への制度周知に努めることで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	対象者の利便性の面から、実施歯科医療機関での個別検診が妥当と考えます。

健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	03 健康増進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
事業所等でがん検診等を受ける機会のない140歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性）		<ul style="list-style-type: none"> 各種検診の実施：胃、肺（結核）（集団検診のみ）、大腸、乳（2年に1回）、子宮（2年に1回）、前立腺（偶数年齢、個別検診のみ）及び肝炎ウイルス検診（個別検診のみ）。 節目年齢による無料検診を継続実施しました。 40,45,50,55,60歳：胃、大腸、乳がん検診 20,25,30,35,40歳：子宮頸がん検診 乳及び子宮頸がん検診においては、平成25年度のクーポン券未利用者への無料検診実施しました。 昨年度同様40歳は市のがん検診が全て無料となることから、継続的な受診率の向上を図りました。 誤嚥等により胃エックス線検査（バリウム）ができない方への胃内視鏡検査を継続し、受診環境の改善を図りました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
がんが早期発見、早期治療されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	受診の啓発・広報回数	回	20	21	19	
	実施箇所数（医療機関数、集団検診実施箇所数）	箇所	602	918	896	
成果指標	乳がん検診受診者数	人	3,391	4,168	3,467	
	肺がん検診受診者数	人	3,394	5,171	5,324	
事業費			112,216	139,976	125,123	
財源内訳			国支出金	7,121	8,037	812
			県支出金	1,010	907	988
			地方債			
			その他	11,450	10,913	13,040
			一般財源	92,635	120,119	110,283
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	肺がん検診の受診者数は、地域広報紙での周知等により増加しました。 乳がん検診の無料対象者は、節目年齢及び平成25年度の無料クーポン券の未利用者のみであり、昨年度より無料クーポン券の未利用者の対象者が少なくなったため、受診者数が減少しました。 今後も啓発の方法を検討し、節目年齢での無料受診の周知やの再勧奨により、受診しやすい環境を整備し、受診者数の増加を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	受診者数を向上もしくは現状維持させるためには、啓発活動等を実施する必要もあり、また、検診業務の委託料を減ずることも難しいため、コスト削減は困難です。			

予防接種事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	06	予防費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
各ワクチンの接種対象者			<ul style="list-style-type: none"> 定期予防接種を医師会に委託し、個別接種により実施しました。 定期予防接種の種類 ポリオ、四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、MR（麻しん風しん）、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、成人用肺炎球菌 予診票を母子手帳交付時または学校を通し配布しました。 健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通した接種勧奨を行いました。 任意接種のうち高齢者肺炎球菌ワクチン及び成人の風しんワクチンの接種費用の一部を助成しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（BCG）、子宮頸がん、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	受診の啓発・広報回数	回	17	21	20	
成果指標	BCG接種率	%	84.6	99.9	105.3	
	MR 1期（麻しん・風しん）接種率	%	98.0	101.0	95.9	
事業費			507,009	561,332	553,661	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	2,183	1,264	
		地方債				
		その他				
		一般財源		504,826	560,068	553,661
付記事項	接種率の対象人口は「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」であることに對し、接種人員は「各年度における接種対象者全体の中の予防接種を受けた人員」であるため、100%を超える場合があります。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	接種対象者に予診票等の個別配布や学校を通じたチラシ等の配布、また市報や市ウェブサイトで広く制度周知や接種勧奨を行い、成果は順調に上がっています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	伝染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行う必要があり、受益者負担は適当ではありません。			

特定健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 363ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）		
40歳～74歳の国民健康保険被保険者			メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施しました。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送しました。 ・健診・医療機関で健診を実施しました。（自己負担1,000円） ・山口（H27から）・徳地・阿東地域で集団健診を実施しました。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			実施項目 ・質問項目（既往歴、服薬歴、喫煙歴等）・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査・貧血検査・心電図検査・血清アルブミン検査・血清クレアチニン検査 このほか医師が必要とした項目（眼底検査）		
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。			受診率向上を促進するため、節目年齢の方を対象にインセンティブを付与しました。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	特定健康診査受診券発送件数	件	33,913	34,057	33,673
成果指標	特定健康診査受診者数	人	6,554	7,157	7,995
	特定健康診査受診者の割合	%	19.3	21.0	23.7
事業費			72,222	78,843	89,741
財源内訳		国支出金	12,663	11,531	15,428
		県支出金	34,053	34,269	41,955
		地方債			
		その他			
		一般財源	25,506	33,043	32,358
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	受診者数、受診率とも平成26年度から大幅に向上しました。平成27年度から実施したインセンティブの付与、対象者に対してその旨を受診勧奨通知に記載したこと、また受診勧奨通知の発送数を大幅に増やしたことなどが受診率の向上につながったものと考えられます。しかしながら、目標としている受診率には達しておらず、より一層成果の向上に努めていく必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担額を引き上げることは、受診率の低下に繋がります。			

特定保健指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 363ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進
目	01	特定健康診査等事業費	実行計画		定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）		
40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健診受診者			<ul style="list-style-type: none"> ・健診受診者全員に結果通知と生活習慣改善に関する情報提供を行いました。 ・特定健康診査の結果、受診勧奨値にあるものには、受診勧奨チラシを同封しました。 ・保健指導対象者に特定保健指導利用券及び特定保健指導利用券チラシを送付しました。 ・特定保健指導（ ）を山口市医師会・吉南医師会に委託して行いました。（徳地・阿東地域においては直営で実施） 動機付け支援：生活習慣改善の必要性が中程度の方に、生活習慣改善を動機づけるため、原則1回支援しました。 積極的支援：生活習慣改善の必要性の高い方に、生活習慣改善の目標・計画を立て3か月以上継続的に支援しました。 		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
<ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じた特定保健指導を受けることができます。 ・生活習慣改善に関する知識を得ることができます。 ・継続的に生活習慣改善に取り組むことができます。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	特定保健指導利用券送付者数	件	607	701	785
成果指標	動機付け支援利用者数	人	46	73	84
	積極的支援利用者数	人	11	16	13
事業費			4,134	4,612	4,352
財源内訳		国支出金	338	245	382
		県支出金	338	245	721
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,458	4,122	3,249
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後も積極的な受診勧奨により健診受診者の増加を図り、新規対象者の発掘に努めるとともに、新規対象者へ重点的に利用勧奨を行うなど、効果的な働きかけを行うことで、成果向上の余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	保健指導料の受益者負担について検討する方法はありますが、保健指導の利用率が低迷している現在の状況において、受益者負担を導入すると更に利用率の低下が考えられるため難しいと思われます。			

疾病予防推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 365ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	08	保健事業費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	02	保健事業費	基本事業	02	疾病予防・早期発見・早期治療の推進			
目	01	疾病予防費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
国民健康保険被保険者			<p>疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック及び簡易脳ドックを実施しました。任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検診を実施しました。 ・特定健診にあわせ、実施期間を6月～12月としました。被保険者負担割合は2割としました。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配付を行いました。 ・医療費・柔道整復施術療養費通知を発送しました。(年6回) ・平成27年度から歯科健診を歯周疾患健診に改め、歯科医師会と連携し自己負担金を無料とし、実施期間を2月末まで延長しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
お互いが支えあい、安心して健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封）	件	26,882	26,478	26,354	
成果指標	人間ドック等受診者数	人	4,225	4,434	4,538	
	人間ドック等受診率	%	9.9	10.5	11.1	
事業費			113,951	119,780	123,678	
財源内訳			国支出金	2,096	2,046	5,966
			県支出金	20,146	21,457	20,564
			地方債			
			その他		406	
			一般財源	91,709	95,871	97,148
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>平成26年度に引き続き、すべての健診項目で受診者数が増加し、成果が向上しているものと考えられます。特に、平成27年度から歯科医師会の協力により自己負担金を無料とした歯周疾患健診は、受診者数が大幅に増加しました。引き続き広報等を通じて、健康意識の向上に努めてまいります。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担割合を引き上げることは、受診率の低下に繋がります。</p>

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-03 母子保健の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
母子	保護者が、正しい知識や理解があることで、安心して出産・育児ができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	93.0	95.8	94.8	95.0	
評価	平成26年度に比べ1.0ポイント低下していますが、ほぼ横ばい状態です。また、妊婦健診の受診率は高い水準を維持し、母子家庭訪問指導件数も毎年伸びていることから、出産、育児の不安解消が図られていると考えられます。平成28年度には、妊娠期から子育て期に渡る切れ目の無い支援を行うため「子育て世代包括支援センター」を設置することとしており、引き続き、関係課と連携を図るとともに、個々のニーズに耳を傾け、安心して出産・育児ができる環境整備を進めていきます。	(%)					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査受診率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	95.6	95.6	96.1	97.0	
評価	平成26年度に比べ0.5ポイント増加し、乳児・幼児健診の受診率は高い水準を維持していますが、未受診者が児童虐待に繋がるリスクが高い傾向があることから、引き続き個別に対応を行い、健康診査の重要性を周知し、受診勧奨に努めていきます。	(%)					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
255,380	260,570

妊婦健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実				
目	02	母子保健費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
・ 山口市民である妊婦			妊婦及び胎児の健康状態を把握するために健康診査を実施しました。 ・ 妊娠届出時に妊婦健康診査の必要性を周知し受診票を発行しました。 ・ 母子保健推進員、保健師、助産師の訪問活動や医療機関において妊婦健康診査の受診勧奨を行いました。 ・ 妊婦健康診査を医療機関に委託して実施しました。 ・ 契約外医療機関等で健診を受診した妊婦に、健診費用を助成する妊婦健康診査費用助成事業を実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・ 妊婦及び胎児の健康状態を確認することができます。 ・ 健診の結果健康問題に対処することができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	妊婦健康診査受診票発行者数	人	1,585	1,577	1,612
	妊婦健康診査公費負担回数（一人あたり）	回	14	14	14
成果指標	妊婦健康診査受診率	%	97.5	95.0	96.9
事業費			172,670	166,157	173,867
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	172,670	166,157
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	受診率は高い値を維持しており、健診により妊婦及び胎児の健康管理は適切に行われています。これまで同様、妊婦健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結び付けていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国が示している妊婦健康診査の回数及び標準な妊婦健康診査の項目に基づいて事業を行っているためコスト削減の方法はありません。また妊婦健康診査の公費負担は経済的な負担の軽減も目的としていることから、健診費用の受益者負担を導入することは困難です。			

不妊治療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実			
目	02	母子保健費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦			・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付しました。（通算で5年度まで）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			医療保険適用外となる人工授精及び特定不妊治療の費用に対する助成は県において実施されました。					
・ 経済的な援助があることにより、不妊治療が受けやすくなります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	広報回数	回	4	4	4	
	助成金の交付金額	千円	6,267	6,427	6,625	
成果指標	助成申請件数（一般不妊）	件	260	251	271	
事業費			6,489	6,626	6,873	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	3,300	3,367	3,496
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,189	3,259	3,377
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	出産を望まれ、治療を受けておられる夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、適正に助成が行われており、成果は順調に上がっていると言えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	扶助費であり、また不妊症に悩み治療を受ける夫婦が増加傾向にあるため、コスト削減の余地はありません。

母子健康教育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	03	母子保健の充実				
目	02	母子保健費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民である妊婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児とその家族 ・ 山口市民である小中学生 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康教育として、育児講座、NP講座、発達支援学級、未熟児教室、ふれあい体験学習等を実施しました。 ・ 広報活動として、健康づくりガイドやチラシの配布、市報、市ホームページ等で広報しました。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児や健康づくりの正しい知識を得ることができます。 ・ 発達を伸ばすための支援を受けることができます。 ・ 仲間づくりをすることができます。 ・ 育児不安や悩みを解消することができます。 ・ 思春期の時期に命の尊さと父性母性を育むことができます。 									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	講座開催回数	回	85	78	80
成果指標	講座参加者数（乳幼児の保護者、小中学生）	人	1,274	1,298	1,564
	講座参加者数（妊婦およびその家族）	人	447	312	0
事業費			3,927	3,837	3,585
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	63	42	57
		一般財源	3,864	3,795	3,528
付記事項	<p>成果指標：妊産婦等を対象とした講座については、行政の他、産科医療機関、子育て支援拠点等が主催で実施している講座もあり、平成27年度においては、今後行政が産後の育児不安を軽減する目的で講座を実施するにあたり、ニーズに沿った取り組み内容の検討を行うとともに、妊婦への保健指導や関係機関との調整会議を行ったため、講座の開催については休止しました。</p>				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>育児講座等に参加することにより、母子保健の正しい知識を得られ、また育児不安や悩みを軽減することにつながっています。 引き続き、内容の検討や参加勧奨を行うことで、成果向上の余地があります。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>毎年新たな対象に対し、啓発活動を実施する必要があり、コスト削減は困難です。 講座内容等の充実に努め、適正なコストでの事業実施に努めます。</p>			

乳幼児健康診査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

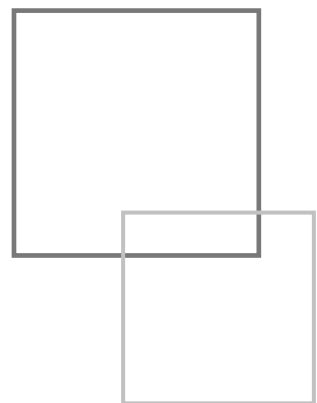
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 母子保健の充実
目	02 母子保健費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
山口市民である乳幼児とその保護者		乳幼児期の疾病を早期発見するために健康診査を実施しました。一般健康診査、精密健康診査を医療機関に委託し実施しました。 乳児健康診査は妊娠届出時や転入時に乳児一般健康診査受診票を発行しました。契約外医療機関で健診を受診した乳児の保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施しました。 幼児健康診査は健診対象児に個別通知にて受診案内をしました。歯科健康診査は、山口市・吉南・阿武歯科医師会に委託し、集団健診を実施しました。集団健診時、保健師による保健相談・歯科衛生士による歯科相談・栄養士による栄養相談を実施しました。必要な児には心理相談員による心理相談を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査を受診することができます。 ・要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 ・育児不安や悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	乳幼児健康診査受診者数	人	7,943	7,971	7,806
	乳幼児精密健康診査受診者数	人	147	156	137
成果指標	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均	%	95.6	95.6	96.1
	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均	%	93.8	95.1	100
事業費			52,134	52,183	52,262
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	52,134	52,183
付記事項	平成27年度から「乳児健康診査事業」と「1歳6ヶ月健診診査事業」「3歳児健康診査事業」を統合して本事業としました。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	乳幼児健康診査により、健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができています。これまで同様、乳幼児健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結びつけていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	母子保健法第12条、13条に基づく事業であり、事業の目的から健診費用の受益者負担は適当ではありません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-04 食育の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活をしています。

基本事業の成果状況と評価

指標	食育に関心を持っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	80.2	75.4	74.3	90.0	
評価	<p>平成26年度に比べ1.1ポイント低下していますが、ほぼ横ばい状態です。食育に関する事業回数、参加者数は増加しており、引き続き、職域や関係団体等と連携を図りながら普及啓発に努めていきます。</p>	(%)					
指標	朝食を食べている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【健康増進課】	%	77.7	82.8	83.9	83.0	
評価	<p>平成26年度に比べ1.1ポイント増加し、平成29年の目標値（83.0ポイント）を超えたところです。年代別に見ると、特に、10歳代から50歳代までの青年期、壮年期において伸びています。（30歳代のみ0.2ポイント減）これは、関係団体と連携し、朝食摂取の取り組みを「食育かるた」や「朝ごはんナビ」などを通して、子どもから若年世代を重点的に推進した成果と考えられます。引き続き、各種啓発媒体を活用し、関係団体と連携した啓発を進め、成果の向上を目指します。</p>	(%)					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
8,255	8,925

食育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	04 食育の推進
目	01 保健衛生総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
・ 市民		<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者と連携して食育や健康づくりを推進し、民間事業所で開催した食育イベントは477人の参加がありました。 ・ 小中学生を対象に「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施し、41校、1556作品の応募がありました。 ・ 山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、バランスのとれた食生活等の講話と調理や、子どもや親子を対象とした食育教室を637回実施しました。 ・ 乳幼児期の健康な食生活に関して、母子相談や離乳食講座を通じて、指導や助言を230回行いました。 ・ 山口市食生活改善推進協議会の育成支援を行い、研修会を31回実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動+市母推協議会の実習）	回	343	319	767	
成果指標	食育講座参加者数	人	6,212	6,416	37,852	
	食生活改善推進員数	人	-	-	353	
事業費			2,752	5,095	8,925	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		140	100	81
		一般財源		2,612	4,995	8,844
付記事項	平成27年度から食育推進事業と食生活改善推進事業を統合したことにより、活動指標、成果指標が急増しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	食生活改善推進員数は減少しましたが、講座への積極的な啓発により食育講座の参加者数は増加しています。今後も、食生活改善推進員の養成講座の開催や、事業の周知、関係団体との連携・調整を図ることで、成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	食育を推進していくためには継続した普及啓発活動が必要なため、コスト削減の方法はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-05 医療体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

基本事業の成果状況と評価

指標	急病の時でもすぐ診てもらえる医療体制が整っていると思う市民の割合 【健康増進課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき																																						
			%	79.8	85.0	82.3	84.0	(横ばい)																																					
評価	平成26年度に比べ2.7ポイント低下していますが、統計誤差の範囲と考えられます。今後も、山口地域夜間こども急病センターや消防署の緊急搬送体制の周知など、市民への救急医療の啓発を継続するとともに、市民の利便性を考慮した救急医療体制の維持、確保を進め、成果の向上を目指します。	<table border="1"> <caption>医療体制の充実に関する実績値と目標値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>79.8</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H19</td><td>74.0</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>78.0</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>76.0</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>80.0</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>84.0</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>81.0</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>82.0</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>85.0</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>82.3</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>-</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>84.0</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	79.8	84.0	H19	74.0	84.0	H20	78.0	84.0	H21	76.0	84.0	H22	80.0	84.0	H23	84.0	84.0	H24	81.0	84.0	H25	82.0	84.0	H26	85.0	84.0	H27	82.3	84.0	H28	-	84.0	H29	-	84.0	目標達成度 ■■■ (中)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																											
H18	79.8	84.0																																											
H19	74.0	84.0																																											
H20	78.0	84.0																																											
H21	76.0	84.0																																											
H22	80.0	84.0																																											
H23	84.0	84.0																																											
H24	81.0	84.0																																											
H25	82.0	84.0																																											
H26	85.0	84.0																																											
H27	82.3	84.0																																											
H28	-	84.0																																											
H29	-	84.0																																											

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
280,362	255,955

へき地診療所事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実			
目	04	保健衛生施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
徳地・袖野地域及び串地域の住民			<ul style="list-style-type: none"> ・袖野診療所、串診療所において、それぞれ週1回、徳地・阿東地域の医師に医療業務を委託し実施しました。（袖野診療所：平成27年4月～10月休診） ・今後の徳地地域の医療を確保していくための検討を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
対象地域の住民が身近なところで医療を受けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	開設日数		日	93	94	64	
	巡回診療開設日数		日	49	51	51	
成果指標	受診者数		人	259	247	209	
事業費				4,995	5,136	5,921	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	1,840	1,840	1,840
			地方債				
			その他				
			一般財源		3,155	3,296	4,081
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	高齢者等の地域住民が身近なところで医療を受けることができます。交通の便の改善により受診しやすい体制の維持について、検討の余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	へき地での医療体制を確保するためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。			

二次病院群輪番制病院運営支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実			
目	05	地域救急医療費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・総合病院山口赤十字病院 ・済生会山口総合病院 ・小郡第一総合病院 ・市民 			<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急医療体制を確保するため総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、厚生連小郡第一総合病院の三総合病院での輪番制の運営に係る補助を行いました。 ・山口地域救急医療対策協議会との連携を図りました。 ・徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営事業に係る負担金を支出しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急医療体制を維持します。 ・救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	運営費補助金額	千円	39,467	39,467	39,629	
成果指標	輪番制による二次救急体制実施日	日	365	365	366	
	二次救急病院受診者数	人	9,187	9,060	8,703	
事業費			42,794	42,794	42,964	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		2,264	2,264	2,273
		一般財源		40,530	40,530	40,691
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	年間を通じて二次救急医療体制が整えられていることで、成果を維持しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各二次救急医療機関運営における人的確保が難しい中において、二次救急医療体制を維持していくためには一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

医療施設・設備整備費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実				
目	05	地域救急医療費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
<ul style="list-style-type: none"> ・総合病院山口赤十字病院 ・済生会山口総合病院 ・小郡第一総合病院 ・市民 			二次病院群輪番制病院が行う設備整備に対し助成します。 【対象医療機関】 総合病院山口赤十字病院 済生会山口総合病院 小郡第一総合病院 平成27年度は、県の補助対象事業とならなかったため、助成を行っていません。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	医療施設・設備整備件数	件	1	1	1
	補助金額	千円	21,000	12,657	0
成果指標	（代）医療施設・設備整備件数	件	1	1	0
	二次救急病院受診者数	人	9,187	9,060	8,703
事業費			21,294	12,657	
財源内訳		国支出金			
		県支出金	千円	14,000	8,438
		地方債			
		その他		401	242
		一般財源		6,893	3,977
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	医療設備の充実により、救急時に良質かつ適切な医療を受けられることから、成果を維持しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	二次病院が整備する医療機器等は高額であり、二次病院は助成額以上の購入費を負担していることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

地域救急医療運営費補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実				
目	05	地域救急医療費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
<ul style="list-style-type: none"> ・吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・市民 			<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に携わる看護師養成（吉南准看護学校・防府看護専門学校）の補助を行いました。 ・防府医師会に対し救急医療の調整に対する補助を行いました。 ・救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施しました。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院） ・山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報・救急医療情報・医療機能情報）に参加しました。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・地域救急医療提供体制を整えることができます。 ・必要なときに救急医療を受けることができます。 ・必要なときに医療情報の提供を受けることができます。 									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	補助金額		千円	33,110	86,610	76,880
	補助団体数		団体	6	7	6
成果指標	一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数		人	26,598	27,158	25,991
事業費				33,577	87,085	77,339
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	33,577	87,085
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	必要な時に救急医療が受けられる地域救急医療体制の確保につながっており、現状を維持していく必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域救急医療体制の確保のため一定の予算を確保することから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。

休日・夜間急病診療所運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

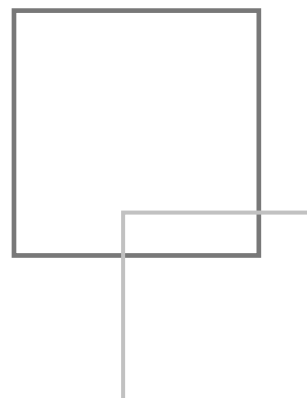
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	一人ひとりが健康づくりを行うまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	05	医療体制の充実			
目	05	地域救急医療費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
・ 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人			休日・夜間時における地域医療を確保するため山口市休日・夜間急病診療所を運営しました。 ・ 山口市医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より医師等を派遣。 ・ 診療科目・・・内科及び外科 ・ 診療日時・・・毎日 午後7時から午後10時まで ・ 診療科目・・・歯科 ・ 診療日時・・・日曜、祝日、8月14日から16日、12月29日から1月3日の午前9時から午後1時まで					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成27年度に長寿命化対策として、改修工事の設計をしました。平成28年度に改修工事を実施します。					
・ 早急な治療が必要な時に迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	休日・夜間急病診療所の年間診療日数	日	365	365	366
成果指標	休日・夜間急病診療所年間のべ受診者数	人	4,861	4,925	4,828
事業費			101,692	96,293	94,226
財源内訳		国支出金	7,914		
		県支出金			
		地方債			2,000
		その他	52,837	56,163	55,131
		一般財源	40,941	40,130	37,095
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	受診者数は横ばいです。 365日診療を実施しているため、日数の増加はできませんが、診療時間を延長することで成果向上の余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	照明を省エネルギータイプに転換することなどでの維持管理固定経費の削減は考えられますが、診療科を維持する上での必要な経費の削減は困難です。			



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-01 一人ひとりが健康づくりを行うまち

基本事業 01-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
98,529	33,522

健康福祉の拠点づくり事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 一人ひとりが健康づくりを行うまち
項	01 保健衛生費	基本事業	99 施策の総合推進
目	04 保健衛生施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 健康増進課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民、障がい者、子どもとその保護者等		<p>地域活動支援センター山口市アカシア工場の建物の老朽化が著しいため、旧阿東山村開発センターを解体のうえ跡地を活用して移転・新設を行います。これに併せて、地域子育て支援拠点施設を新設します。</p> <p>さらに、阿東保健センターに隣接することから、保健福祉の機能を持つ、地域住民の生きがいづくりや子育て、健康づくりなどの各種事業を一体的に展開します。</p> <p>平成27年度は、測量・地質調査を実施しました。 平成28年度：基本設計、実施設計 平成29年度：旧阿東山村開発センター解体 平成30年度：建設工事、周辺の環境整備 平成31年度：山口市アカシア工房移転</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
障がい者や子どもをはじめとする市民が保健福祉活動に取り組みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	検討会議等の開催回数	回	-	-	5
成果指標	進捗率（単年度）	%	-	-	100
事業費					3,488
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			3,400
		その他			
		一般財源			88
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	障がい者や高齢者をはじめとする市民の健康づくり・福祉活動を支援する環境整備や、子育て支援機能の充実により、成果の向上が見込めます。			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	現時点で新たなコスト削減の方法はありません。			

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策を実現する手段

基本事業 01-02-01 子育て支援環境の充実

基本事業 01-02-02 保育サービスの充実

基本事業 01-02-03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業 01-02-04 児童虐待の防止

基本事業 01-02-05 母子家庭等の福祉の充実

基本事業 01-02-06 相談体制の充実

基本事業 01-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的な傾向と同じく、本市においても少子化の傾向が続いています。

(年少人口割合(%):H7...16.4 H12...15.1 H17...14.4 H22...13.8 国勢調査数値)

核家族化の進行や地域コミュニティが希薄化する中で、子育てに対して悩みを抱え、不安を感じている保護者が半数近くいます。

また、ひとり親家庭、共働き家庭の増加などにより、家庭での保育が難しく、保育園や児童クラブなどの保育サービスが必要となる児童が増えています。

・保育園待機児童数(人):H16...35 H17...9 H18...37 H19...0 H20...2 H21...13 H22...27 H23...12 H24...75
H25...33 H26...57 H27...68

・児童クラブ待機児童数(人):H16...8 H17...15 H18...37 H19...67 H20...35 H21...26 H22...73 H23...11
H24...9 H25...12 H26...47 H27...107

全国的には児童虐待の相談件数が増加していますが、本市では横ばいの状況にあります。また、虐待として認定した件数については前年度と同様7件となっています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.02 (2.97)	3.00 (2.97)	➔
重要度	3.84 (3.60)	3.82 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
子ども（主に就学前）	安全な環境の中で、健やかに育っています。

施策の成果状況と評価

指標	子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき																											
	【健康福祉部 政策管理室】	%	44.2	56.6	52.3	65.0																												
評価	<p>平成26年度の実績値と比較すると、4.3ポイント減少しています。平成27年度においては、乳幼児医療費助成制度の拡充や保育サービスの充実などにより一定の成果が出ているものと考えていますが、待機児童の増加などの状況もあり、子育てに関して不安や悩みを感じている親の割合は増加しています。今後は、子育て家庭に対する制度やサービス等の周知を行うとともに、保育所や児童クラブの待機児童解消に向けた取り組みを重点的に行う必要があります。</p>	<table border="1"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>44.2</td><td>44.2</td></tr> <tr><td>H20</td><td>45.5</td><td>47.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>51.0</td><td>51.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>53.0</td><td>54.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>56.6</td><td>57.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>52.3</td><td>59.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>55.0</td><td>61.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>65.0</td><td>65.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	44.2	44.2	H20	45.5	47.5	H22	51.0	51.0	H24	53.0	54.0	H26	56.6	57.0	H27	52.3	59.0	H28	55.0	61.0	H29	65.0	65.0	<p>☔ (低下)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (中)</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																
H18	44.2	44.2																																
H20	45.5	47.5																																
H22	51.0	51.0																																
H24	53.0	54.0																																
H26	56.6	57.0																																
H27	52.3	59.0																																
H28	55.0	61.0																																
H29	65.0	65.0																																

施策のコスト（千円）

H26	H27
8,713,507	8,430,373

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-01 子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子育てをしている保護者	保護者の知識不足や経済的負担による子育てに対する不安や悩みが軽減できています。

基本事業の成果状況と評価

指標	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき																										
	【こども家庭課】	%	53.5	54.8	54.1	65.0																											
評価	不安や悩みを解決できている親の割合は、昨年度と比較すると0.7ポイント減少しておりますが、横ばいの状況となっております。30歳代、40歳代では不安や悩みが解決できている割合は6割以上と比較的高くなっています。今後も、更なる成果向上に向けて、子育てに対する不安や悩みを相談できる窓口の充実を図るとともに、様々な広報媒体を活用して広く周知を図ります。	<table border="1"> <caption>実績値の推移 (推定)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>53.5</td></tr> <tr><td>H19</td><td>51.5</td></tr> <tr><td>H20</td><td>48.5</td></tr> <tr><td>H21</td><td>51.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>53.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>52.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>49.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>53.5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>54.8</td></tr> <tr><td>H27</td><td>54.1</td></tr> <tr><td>H28</td><td>54.5</td></tr> <tr><td>H29 (目標)</td><td>65.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H18	53.5	H19	51.5	H20	48.5	H21	51.0	H22	53.0	H23	52.5	H24	49.5	H25	53.5	H26	54.8	H27	54.1	H28	54.5	H29 (目標)	65.0	(横ばい) 目標 達成度 (低)
年度	実績値 (%)																																
H18	53.5																																
H19	51.5																																
H20	48.5																																
H21	51.0																																
H22	53.0																																
H23	52.5																																
H24	49.5																																
H25	53.5																																
H26	54.8																																
H27	54.1																																
H28	54.5																																
H29 (目標)	65.0																																

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
3,831,365	3,623,974

児童健全育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち				
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実				
目	01	児童福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満) 			<p>児童健全育成のための各種事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童対策（要保護児童対策協議会運営等） ・山口市子ども・子育て会議（山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進） ・子育て支援短期利用事業（短期の児童の預かりを児童養護施設に委託） ・お父さんパワーアップ講座事業など 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	子育て支援短期利用事業実施施設数	箇所	6	6	6	
	お父さんパワーアップ講座開催回数	回	0	4	11	
成果指標	子育て支援短期利用者数	人	257	160	180	
	お父さんパワーアップ講座参加者数	人	0	67	158	
事業費			10,075	30,077	5,706	
財源内訳			国支出金	147	421	
			県支出金	3,081	23,467	421
			地方債			
			その他	49	28	12
			一般財源	6,945	6,435	4,852
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>活動指標が成果指標になっており、指標の見直しが必要です。</p> <p>本事業は、児童の健全育成を図るため、ホームページによる子育て情報の提供をはじめ、子育て支援短期事業やお父さんパワーアップ講座、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しており、個々の事業について対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>イベント開催等において、参加料の徴収や実費負担を求めることにより、コストを下げることができます。</p>

地域子育て支援拠点事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者		保育所等の専門性を活用し、地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。 拠点施設内において、次の事業等を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・交流広場の提供 ・子育て関連情報の収集・提供 ・子育てに関する相談 ・子育て支援講座の実施 ・子育てサークル等の育成支援 ・地域の子どもと保育園児童との交流 ・一時預かりの実施 	
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	地域子育て支援施設延べ数	箇所	17	17	17
成果指標	地域子育て支援施設利用者数（年間）	人	59,497	60,073	59,920
事業費			78,743	78,516	78,421
財源内訳			国支出金	25,489	26,911
			県支出金	38,373	25,489
			地方債		
			その他	30	38
			一般財源	40,340	27,500
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	少子化の影響による児童数の影響ややまぐち子育て福祉総合センターの設置など、利用者が活用できる窓口が多くなったため、利用者数は減少しています。今後も子育てニーズ（相談、情報提供、交流等）に沿ったサービスが展開できるよう内容等を工夫し、子育てに悩んでいる保護者を支援してまいります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、コストを削減することは、子育て家庭に対する支援が低下することとなりコスト削減はできません。			

地域型つどいの広場設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者 主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援（候補）者		地域交流センター単位において地域が構成する子育て支援組織 による子育て親子の交流の広場の運営に対して助成しました。 広場の運営者は、次の事業を行い、週3日以上かつ1日5時間 以上開設しました。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施 ・地域の子育て力を高める取組の実施	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業 実施に係る経費に対して助成しています。	
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに 家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また 子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動 指標	地域型つどいの広場設置箇所延べ数	箇所	8	8	8
成果 指標	地域型つどいの広場利用者数（年間）	人	17,682	19,238	16,700
事業費			19,961	20,990	20,916
財源内訳		国支出金		6,796	7,120
		県支出金	9,742	7,246	7,532
		地方債			
		その他			
		一般財源	10,219	6,948	6,264
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	少子化の影響による児童数の減少ややまぐち子育て福祉総合センターの設置など、利用者が活用できる窓口が多くなったため、利用者数は減少しています。今後も子育てニーズ（相談、情報提供、交流等）に沿ったサービスが展開できるよう内容等を工夫し、子育てに悩んでいる保護者を支援してまいります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	安心して子育てができる環境を整備する事業であり、コストを削減することは、子育て家庭に対する支援が低下することとなりコスト削減はできません。			

児童手当支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童を持つ子育て家庭		児童手当 3歳未満（一律） 15,000円/月 3歳以上小学修了前（第1・2子） 10,000円/月 3歳以上小学修了前（第3子以降） 15,000円/月 中学生（一律） 10,000円/月 所得制限超過者（一律） 5,000円/月	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・支払い月は6月(2~5月分),10月(6~9月分),2月(10~1月分)	
次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	支給世帯数（公務員分を除く）	世帯	13,643	13,589	13,539	
	児童手当等支給額（公務員分は除く）	千円	2,975,155	2,961,245	2,935,775	
成果指標	受給対象世帯に占める支払済世帯の割合	%	99.5	99.6	99.6	
事業費			2,978,953	2,965,510	2,940,621	
財源内訳			国支出金	2,074,957	2,064,073	2,046,711
			県支出金	449,920	448,072	444,491
			地方債			
			その他			
			一般財源	454,076	453,365	449,419
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の児童手当事務費 4,805,654円と児童手当支給費 2,935,815,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	引続き窓口における申請勧奨や、市報及びホームページ等を活用し、広く周知を図ることで、更なる成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	児童手当は法定受託事務であり、コスト削減はできません。

子育て福祉総合センター管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てをしている世帯 ・子育て、子育てを支援する人 		人材の育成と子ども・子育て支援の向上を目指しました。 ・保育者、子育て支援者向けの専門的な研修を実施し、保育・支援の質の向上とともに相互の交流を図りました。 ・子育て家庭向けの講座を実施し、子育てに関する不安や疑問の解消を図るとともに、保育士資格の取得を目指す方向への講座を実施し、人材の確保・育成を目指しました。 ・地域に出向き、関係機関との情報交換を行い、連携体制の構築を図りました。 ・子育てや子どもの発達に関する相談を受けました。 ・山口市誕生10周年記念事業「みんな集まれ！子育てスマイルフェスタ」を開催し、約4,000人のご来場をいただき、親子、保育・子育て関係者の交流・連携を深めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	研修会等開催件数	件	-	23	37	
	相談、情報提供対応件数	件	-	225	321	
成果指標	(代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	-	54.8	54.1	
	利用者数	人	-	957	1,109	
事業費				8,936	10,069	
財源内訳		国支出金			2,876	
		県支出金		409	879	
		地方債				
		その他				
		一般財源	千円		8,527	6,314
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	保育者対象の専門研修や子育て家庭向け一般講座の充実、保育士人材の確保・育成に向けた講座の実施、地域に出向いての関連機関との連携体制の構築、発達相談等の子ども・子育て相談・情報提供等の実施により、人材育成と子ども・子育て支援の向上に貢献しています。今後、研修体系や相談・情報提供機能の強化を図ることにより、成果が大きく向上する余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。			

子育て世帯臨時特例給付金給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
平成 27 年 6 月分の児童手当の対象となる児童		消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、平成 26 年度に引き続き臨時特例的な給付措置として対象者に「子育て世帯臨時特例給付金」を支給しました。 【支給対象者】 平成 27 年 6 月分の児童手当の受給者 【対象児童】 支給対象者の平成 27 年 6 月分の児童手当の対象となる児童 【給付額】 対象児童 1 人につき 3,000 円 【費用】 全額国庫負担金（10/10）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
消費税率引上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時特例的に給付措置を行い、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	子育て世帯臨時特例給付金支給額	千円	-	229,220	73,452
	子育て世帯臨時特例給付金支給対象児童数	人	-	22,922	24,484
成果指標	子育て世帯臨時特例給付金支給者数	人	-	13,291	14,412
事業費				239,841	83,438
財源内訳		国支出金	千円	239,841	83,438
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	窓口における申請勧奨や、市報及びホームページ等を活用し、広く周知を図りました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

乳幼児医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子育て支援環境の充実			
目	02	児童措置費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市内在住の就学前児童			医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			所得制限の撤廃を段階的に拡大してきたことにより、平成25年10月診療分からは、すべての未就学児が保険診療による医療を自己負担なしで受診することができています。					
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】	件	7,301	7,175	6,817	
	福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】	件	3,118	3,201	3,436	
成果指標	乳幼児医療費給付件数【県制度】	件	151,757	155,428	146,628	
	乳幼児医療費給付件数【単市制度】	件	63,057	69,832	72,161	
事業費			438,676	467,473	462,682	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	120,954	128,496	122,143
		地方債				
		その他		24,594	24,383	18,787
		一般財源		293,128	314,594	321,752
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	単市制度による所得制限撤廃により、全員が対象となり、成果は十分に表れていることから、これ以上の成果向上はありません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

こども医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

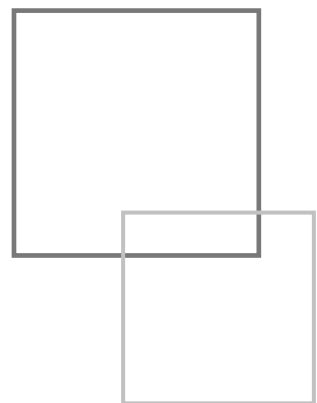
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	01 子育て支援環境の充実
目	02 児童措置費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
父母の所得が基準額以下である市内在住の小中学生		医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減しました。父母の市町村民税所得割（平成22年度税制改正前の年少扶養控除・特定扶養控除を加味して再計算）が非課税世帯の保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、原則、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。平成26年度から小学1年生から3年生を対象に事業を開始し、平成27年度は対象学年を小学6年生まで拡大しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	こども医療費受給者証交付件数	件	-	182	375	
成果指標	こども医療費給付件数	件	-	925	4,788	
事業費		千円		8,384	12,332	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			238
		一般財源		8,384	12,094	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成26年度に創設された制度であり、今後対象となる学年を拡大するため、さらに成果があがるものと見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	成果を落とさずにコストの削減はできません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-02 保育サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 保育を必要としている子ども	基本事業がめざす姿 保育が必要な子どもが保育サービスを受けています。
--------------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	保育所待機児童数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【こども家庭課】	人	37	57	68	0	
評価	私立保育園の新設や定員の拡大、私立幼稚園の認定こども園への移行により、約250名の定員の増加を図りましたが、待機児童数が増加しています。核家族化や両親の共働きの増加、ひとり親世帯の増加などにより、保育ニーズは今後ますます高まると予想されることから、待機児童の解消に向けて、平成27年3月に策定した「山口市子ども・子育て支援事業計画」において示している、必要な保育の量の見込みと確保方策の考え方にに基づき、私立保育園の新設・増設を中心として、計画的に保育施設の整備を図る必要があります。	(人)					
指標	児童クラブ待機児童数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【こども家庭課】	人	37	47	107	0	
評価	待機児童が昨年度比で60人増加しています。待機児童解消に向け、放課後児童クラブの計画的な整備を進めています。平成27年度は、宮野小学校区にすすみ第2学級（定員60人）を整備し、28年4月に共用開設しました。低学年の需要が増加する傾向にあり、今後も引き続き、待機児童の解消を重点的に進めていきます。	(人)					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
3,919,811	3,858,978

放課後児童クラブ運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童 平成27年度から入級対象児童が第3学年から第6学年に拡大。		市内の44箇所（うち1箇所は人権推進課所管）において、児童クラブ専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において児童クラブを開設しました。児童クラブの運営は、指定管理者または業務受託者が運営しました。また、平成27年度には、大殿小学校区及び上郷小学校区に第2学級を移転及び新規開設しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【開設時間】 平日 放課後～18:00 土曜日・長期休業 8:30～18:00 （夏休み以降の長期休業 8:00～18:00） 【保育料】 月額基本利用料 3,000円 長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円 学年末・学年初め 各1,000円	
放課後児童の家庭や地域における遊びの環境づくり、また健康管理、安全確保も図ることができ、保護者が安心して就労することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	児童クラブ入所者数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	1,437	1,560	1,725	
	児童クラブ運営箇所数	箇所	41	42	44	
成果指標	児童クラブ待機児童数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	12	47	107	
	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合	%	0.8	2.9	5.8	
事業費			292,258	307,419	385,601	
財源内訳			国支出金		111,442	
			県支出金	117,724	119,952	111,442
			地方債			
			その他	45,861	49,462	55,964
			一般財源	128,673	138,005	106,753
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	利用希望者数の増加が、整備等による定員拡大数を上回っています。各世帯の生活様式の変化や可処分所得の動向を把握していく中で、計画に沿った受入態勢の整備を進めていく必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	児童の安心・安全の確保という福祉的側面から、応能負担を取り入れることが妥当なのかを整理した上で、保育料を見直すことが考えられます。また、開設時間延長などの新たなニーズに対応していくこととなりますが、この部分についても負担のあり方について検討の必要があります。			

放課後児童クラブ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童 平成27年度から入級対象児童が第3学年から第6学年に拡大。		入級希望児童が定員を超える児童クラブや今後待機児童の発生が予想される児童クラブについて、計画的に整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【平成27年度】 ・すずみ第2学級（宮野小校区） 定員60名 平成28年4月開級 ・すぎのこ学級（湯田小校区） 定員20名 ふしの会館に移転のための改修	
留守家庭児童が、放課後健全に過ごすことができます。施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	児童クラブ施設建設数	箇所	1	2	2	
成果指標	児童クラブ施設定員数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	1,547	1,684	1,781	
	児童クラブ待機児童数 (H27年度以降は子ども・子育て支援事業計画に基づく)	人	12	47	107	
事業費			38,694	106,498	68,980	
財源内訳			国支出金	19,051		8,142
			県支出金		31,408	8,142
			地方債	17,600	67,300	37,500
			その他			
			一般財源	2,043	7,790	15,196
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新設等、施設の整備充実により、年々増加する児童クラブ待機児童を解消します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	学校施設内の空き教室等の有効利用が考えられます。

病児保育事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
病児保育所利用児童及びその保護者		病児回復期の児童で、集団保育が困難な場合、保護者が仕事などの理由で家庭での保育ができない場合に、市内3箇所の病児保育所で一時預かりを行いました。 市内の病児保育所 ・メディキッズ山口（吉敷） ・のせ・おうち病児保育所（大内） ・メディキッズ新山口（小郡） 保育料 ・1日2,100円（食事代込み） 生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
子育て家庭の精神的、経済的負担が軽減され、仕事と家庭の両立、世帯の安定が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	病児保育事業実施施設数	施設	2	2	3
成果指標	病児保育事業延べ利用児童数	人	3,227	3,535	4,357
事業費			40,206	44,408	60,508
財源内訳		国支出金			19,107
		県支出金	24,366	27,215	19,107
		地方債			
		その他			
		一般財源	15,840	17,193	22,294
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	仕事などで保育ができない保護者への支援ができており、成果があがっています。平成27年5月に、実施施設のなかった市南部地域（小郡）に新たな病児保育施設が開設され、利便性のさらなる向上が図られました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	県の補助基準、補助率に基づいて実施していることから、コストは削減できません。			

市立保育園管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実			
目	04	児童福祉施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
児童福祉法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園			市立認可保育園を通して、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児に対し、保育を実施しました。 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 市立保育園数 15 園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにします。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	市立保育園年間延べ在籍児童数	人	13,604	13,621	13,437	
成果指標	市立保育園定員数に対する充足率	%	104.97	105.59	96.53	
	市立保育園における児童の事故件数	件	39	57	53	
事業費			460,987	463,321	466,375	
財源内訳			国支出金		7,132	
			県支出金	10,571	7,912	16,710
			地方債			
			その他	123,334	124,174	104,790
			一般財源	327,082	331,235	337,743
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	入所定員数に増減はありませんが、研修会等の積極的な参加により、保育の量・質ともに向上していることから、成果が向上しています。今後、さらなる保育の質の向上に努めることにより、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成27年度以降は、「山口市子ども・子育て支援事業計画」に基づいて待機児童の解消を図っていくこととなりますが、需給バランスを注視しながら、民間の役割を増やすことにより、コスト削減の余地があります。

市立保育園施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実			
目	04	児童福祉施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
保育を必要とする就学前児童			老朽化した市立保育園の改修工事等を行い、保育環境の充実に図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【平成26年度からの繰越事業】 ・山口保育園の建替工事を行いました。 ・陶保育園の耐震改修工事を行いました。 【平成27年度事業】 ・山口第二保育園の耐震改修工事を行いました。					
市立保育園の施設を整備改善していくことにより、保育を必要とする児童の受け入れ態勢を整え、待機児童の解消と保育サービスの充実を図ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	当該年度施設整備園数	園	0	3	3
成果指標	施設整備による市内公立保育園定員拡充数	人	0	30	0
	市内公立保育園待機児童数	人	10	21	20
事業費			248,862	513,749	203,895
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	207,300	455,200	181,900
		その他			
		一般財源	41,562	58,549	21,995
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市立保育園の定員増を伴う建替整備や、耐震性がなく、老朽化が進んでいる施設の耐震改修を行って、安心・安全な保育環境の整備を進めており、成果が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	今後の保育を必要とする児童の数の伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。

私立保育園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
私立認可保育所 在園児・保護者		私立認可保育園に対して、国・県・市からその運営費を支払いました。 国の保育所運営費交付要綱に従って、毎月初日の入所人数に保育単価を乗じた金額を委託料として支払いました。 27年度は、花尾第二保育園（定員20人）が開園しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		。本市における教育・保育の拡大と質の向上を実現するために必要な保育者の確保に向けて、市独自の緊急的な助成制度を行いました。	
私立認可保育所が、保育所最低基準を維持し、安定した保育の実施を継続できるようにし、結果として在園児が安全に過ごせるようになり、保護者が安心して子供を預けることができるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	市内保育所運営費交付金の交付保育園数	園	18	19	20
成果指標	保育に欠けていて市内の私立保育所に入所できている児童数（毎年10月1日現在）	人	1,783	1,922	1,984
	保育に欠けていて市内の認可保育所に入所できない児童数（毎年10月1日現在の待機児童数）	人	112	135	171
事業費			1,692,395	1,842,391	2,116,437
財源内訳		国支出金	505,533	576,491	624,514
		県支出金	295,131	287,971	328,798
		地方債			
		その他	441,702	482,375	422,474
		一般財源	450,029	495,554	740,651
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	私立認可保育園の入所定員及び入所児童数が増加するとともに、職員研修の実施等により、保育サービスの質・量が向上しています。今後とも施設整備と職員研修等による保育の質の向上を継続することにより、成果が向上します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の保育所運営費交付要綱に基づくものであるため、コストを削減する方法はありません。			

私立保育園整備費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
保育を必要とする就学前児童		<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園の施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助しました。 ・平成27年度は、平成26年度からの繰越事業として2つの園に対して補助を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・きらきら星保育園（大内：移転改築のため定員増減なし） ・みやのの森保育園（宮野：新設、定員60名） 	
補助により、私立保育園または市立保育園の民営化後の施設整備が進むとともに、施設面積拡大に伴う受入児童数の増加により待機児童の解消を図ることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	補助金額	千円	111,091	375,721	212,793	
成果指標	施設整備実施保育園数	園	1	4	2	
	施設整備により、増加した定員数（純増分）	人	60	110	60	
事業費			111,091	375,721	212,793	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	98,748	333,974	166,019
			地方債			
			その他			
			一般財源	12,343	41,747	46,774
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	児童受入の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、保育園、幼稚園、認定こども園など、様々な保育・教育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。そうした中で、待機児童数の解消に向けた取り組みの一つとして、児童受入の定員増加を図っていく必要があることから、今後も私立保育園の施設整備を進めていかなければならないと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	定員規模等に応じた補助基準額、補助率も決まっていることから、コストを削減できません。			

へき地保育所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実			
目	04	児童福祉施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
へき地保育所入所児童			へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。 へき地保育所数 公立4園（定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。） ・篠生保育園（定員20人） ・生雲保育園（定員20人） ・地福保育園（定員20人） ・徳佐保育園（定員60人） 保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	へき地保育所年間延べ在籍児童数	人	1,042	1,005	950
成果指標	へき地保育所の定員に対する入所児童の割合	%	66.8	69.8	66.0
	事故件数	件	0	3	1
事業費			52,061	52,660	54,152
財源内訳		国支出金	134	8,000	22,771
		県支出金	8,010	4,039	18,640
		地方債			
		その他	16,906	14,647	11,227
		一般財源	27,011	25,974	1,514
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	在籍児童はやや減少していますが、阿東地域において未就学児に対して安心・安全な保育サービスの提供が維持できており、成果があがっています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	在籍児童数の状況を踏まえ、統廃合について検討していきます。			

認定こども園運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
認定こども園 在園児・保護者		<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園に対して、国・県・市から園の運営に必要な経費（運営費）を交付しました。 ・運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【認定こども園（幼稚園型）】	
認定こども園が質の高い教育・保育を提供できるようにして、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。		<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園 野田学園幼稚園（平成27年度に認定こども園へ移行） 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	市内の認定こども園の定員合計人数（5月1日現在）	人	-	-	318
成果指標	市内の認定こども園の入所児童数（5月1日現在）	人	-	-	292
	市内の認定こども園定員数に対する充足率（5月1日現在）	%	-	-	91.8
事業費					126,309
財源内訳	国支出金	千円			32,504
	県支出金				33,437
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	認定こども園への移行により、多様な保育ニーズに対応した児童の受入れが可能となるとともに、職員研修の実施等により、保育サービスの質・量が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の子ども・子育て支援制度に基づくものであるため、コストを削減する方法はありません。

地域型保育運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	02 保育サービスの充実
目	04 児童福祉施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
地域型保育事業 在園児・保護者		地域型保育事業に対して、国・県・市から事業の運営に必要な経費（運営費）を交付しました。 ・運営費は、国の基準に従って、毎月初日の入所人数に単価を乗じた金額を支払いました。 ・平成27年度は、市外の施設に通う児童に係る委託料を支払いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【地域型保育事業】 ・小規模保育事業（定員6人～19人） ・家庭的保育事業（定員5人以下） ・居宅訪問型保育事業（定員1人） ・事業所内保育事業（定員に応じて地域受け入れ枠を設定）	
地域型保育事業が質の高い保育を提供できるようにすることにより、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができますようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	市内の地域型保育事業の定員合計人数（4月1日現在）	人	-	-	0
成果指標	市内の地域型保育事業の入所児童数（4月1日現在）	人	-	-	0
	市内の地域型保育事業定員数に対する充足率（4月1日現在）	%	-	-	0
事業費					2,349
財源内訳		国支出金			967
		県支出金			483
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域型保育事業所の入所定員及び入所児童数が増加するとともに、職員研修の実施等により、保育サービスの質・量が向上しています。今後とも施設整備と職員研修等による保育の質の向上を継続することにより、成果が向上します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の子ども・子育て支援制度に基づくものであるため、コストを削減する方法はありません。

地域型保育整備費助成事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	民生費	施策	02	子どもの健やかな育ちを支えあうまち				
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実				
目	04	児童福祉施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
保育を必要とする3歳未満児 地域型保育事業者			平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」で創設される市町村認可事業の「地域型保育事業」の施設整備を事業者が国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。 整備にあたっては、幼稚園・保育園関係者及び行政で構成する「山口市保育施設整備検討会議」で検討いただいた後に、市が総合的に検討・調整を行います。 平成27年度については、施設整備を行う地域型保育事業者がいなかったため、補助を行っていません。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設整備に対する助成を行うことにより、待機児童の解消とともに、保育の質の向上を図ることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	補助金額		千円	-	-	0
成果指標	施設整備実施地域型保育事業数		箇所	-	-	0
	施設整備により増加した定員数（純増分）		人	-	-	0
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	児童受入の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、保育園、幼稚園、認定こども園など、様々な保育・教育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。そうした中で、待機児童数の解消に向けた取組の一つとして、児童受入の定員増加を図っていく必要があることから、今後も地域型保育施設の整備を進めていかなければならないと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業形態等に応じた補助基準額、補助率が決まっていることから、コストを削減できません。			

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-03 子どもたちの交流の場づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子ども	子どもが学んだり、遊んだり、交流できる場があり、活用されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	児童館利用者数 【こども家庭課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき																										
		人	78,577	40,543	37,734	82,000																											
評価	利用者は、昨年度より2,809人減少しています。山口児童館、三和児童館、上郷児童館で減少し、秋穂児童館では増加しています。要因としては、放課後の学童保育児童の増加、施設の改修による使用停止等が影響しています。今後も、児童館機能を十分に活用し、工夫を凝らした事業の企画・運営を展開するとともに、十分な周知活動に努め、利用者数の拡大に努めます。また、利用者の減少が下げ止まらないことから、児童館のあり方について検討していく必要があります。	<table border="1"> <caption>児童館利用者数推移 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>利用者数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>79,000</td></tr> <tr><td>H19</td><td>72,000</td></tr> <tr><td>H20</td><td>78,000</td></tr> <tr><td>H21</td><td>65,000</td></tr> <tr><td>H22</td><td>58,000</td></tr> <tr><td>H23</td><td>55,000</td></tr> <tr><td>H24</td><td>53,000</td></tr> <tr><td>H25</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>H26</td><td>40,543</td></tr> <tr><td>H27</td><td>37,734</td></tr> <tr><td>H28</td><td>37,000</td></tr> <tr><td>H29 (目標)</td><td>82,000</td></tr> </tbody> </table>					年度	利用者数 (人)	H18	79,000	H19	72,000	H20	78,000	H21	65,000	H22	58,000	H23	55,000	H24	53,000	H25	50,000	H26	40,543	H27	37,734	H28	37,000	H29 (目標)	82,000	(低下) 目標達成度 (低)
		年度	利用者数 (人)																														
H18	79,000																																
H19	72,000																																
H20	78,000																																
H21	65,000																																
H22	58,000																																
H23	55,000																																
H24	53,000																																
H25	50,000																																
H26	40,543																																
H27	37,734																																
H28	37,000																																
H29 (目標)	82,000																																

基本事業のコスト (千円)

H26	H27
53,434	29,404

山口児童館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 225ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	03 子どもたちの交流の場づくり
目	05 児童館費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童（18歳未満） ・地域住民 		山口児童館の管理運営を行いました。 <開館日> 日曜、祝日（こどもの日、敬老の日を除く）、 年末年始を除く毎日 <開館時間> 9：30～17：00 （月曜日のみ13：00～17：00）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<内容>	
児童が、健全な遊びを通して情操が豊かになります。		<ul style="list-style-type: none"> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	講座開催数	回	75	61	82
成果指標	年間延べ利用者数	人	26,131	18,410	16,780
事業費			15,023	38,380	13,061
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債	1,900	24,100
			その他		
一般財源			13,123	14,280	13,061
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	保育園や放課後児童クラブへ通う児童の増加や児童の生活スタイルの変化等により、児童館を利用する者が少なくなっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-04 児童虐待の防止

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 子育てをしている保護者	基本事業がめざす姿 子どもの人権を守るために、地域と行政が連携して家庭の養い育てる力を高めています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	児童虐待通告受理件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【こども家庭課】	件	22	7	7	30	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	虐待として認定した件数は前年度と同数ですが、内訳としては、平成26年度がすべてネグレクトだったものが、ネグレクトは1件のみ、身体的・心理的虐待をあわせて6件となっています。虐待の要因として経済的困窮による生活への不安に加え、核家族化や地域での孤立化などの社会的環境、親の精神的未熟さや家族関係の不和等の家庭環境が複雑に重なりあっていることから、複数年にわたりケースに関わることが多くなっています。今後も、早期発見・早期対応を目指し、引き続き関係機関との連携の強化を図り、児童虐待防止に努めます。	(件)					
指標	養育に関する相談件数（家庭児童相談＋教育相談）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【こども家庭課】	件	940	1,096	1,093	1,450	(横ばい) 目標達成度 ■■ (中)
評価	養育に関する相談件数が、教育委員会における教育相談件数、こども家庭課における家庭児童相談件数とともにほぼ横ばいですが、専任職員の配置など子どもの養育に関する相談体制は確保していると考えています。今後も、関係機関の連携をより密にし、相談体制の充実に努めます。	(件)					
指標	児童虐待通告受理ケース（新たに通告を受けたもの）のうち虐待の重症度判断が重度以上の件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【こども家庭課】	件	3	0	0	0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	前年度と同様に平成27年度も虐待の重症度判断が重度として受理した件数はゼロであり、この数値は少ないほどその成果が高くなります。今後も、虐待の早期発見・早期対応をより一層確実に行い、重度のケースとならないよう、相談体制の充実はもとより、要保護児童対策地域協議会等を通じた関係機関との連携強化を図り、引き続きゼロを目指します。	(件)					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
151	282

養育支援訪問事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	04 児童虐待の防止
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
<p>養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭、または虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭</p>		<p>必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行いました。 養育不良の家庭に対して職員等や支援者を派遣し、家事・育児等の援助を行うことにより、養育上の諸問題の解決・軽減を図りました。 対象とする家庭の状況に応じて、短期間に集中して複数回の訪問を行ったほか、長期間にわたり定期的な訪問等を行いました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<p>本来子供の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。</p>			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	養育支援を実施した世帯数	世帯	24	30	28
	養育支援を実施した延件数	件	76	123	87
成果指標	養育支援が終了した世帯数	世帯	6	10	9
事業費			93	151	282
財源内訳			国支出金	14	23
			県支出金	61	93
			地方債		
			その他		
			一般財源	32	44
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>児童相談所など関係機関との連携により、養育について支援が必要な家庭を把握し、家庭訪問を行いました。 子育てによる不安感やストレス、不適切な養育状態等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対して、指導、助言等を行うことにより、安定した養育が可能となります。 しかしながら、問題が複雑化している家庭については、引き続き長期的な支援が必要です。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>訪問支援を行う上で必要最低限のコストであり、削減はできません。</p>			

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

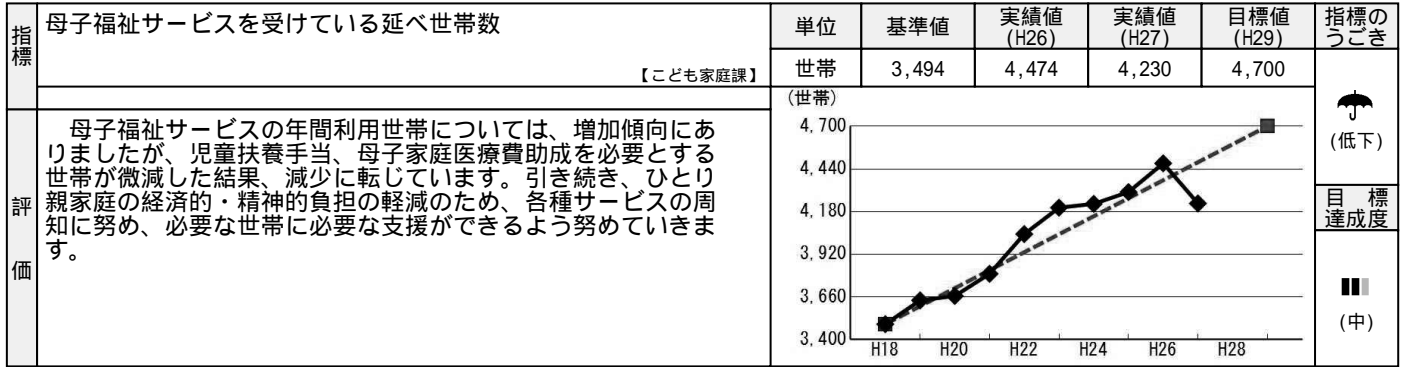
施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-05 母子家庭等の福祉の充実

基本事業のプロフィール

<p style="text-align: center;">基本事業の対象</p> <p>母子・父子家庭の子ども</p>	<p style="text-align: center;">基本事業がめざす姿</p> <p>経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。</p>
---	---

基本事業の成果状況と評価



基本事業のコスト（千円）

H26	H27
901,537	910,461

ひとり親家庭医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	05 母子家庭等の福祉の充実
目	02 児童措置費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
所得が基準額以下である市内在住の18歳までの児童とその母または父		医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数	件	2,601	2,678	2,705	
成果指標	ひとり親家庭医療費給付件数	件	35,418	38,106	38,234	
事業費			104,684	116,630	118,928	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	34,615	37,944	40,628
		地方債				
		その他		14,098	17,953	14,654
		一般財源		55,971	60,733	63,646
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ひとり親家庭医療費の給付件数は伸びており、順調に成果が上がっているといえます。 今後、本事業を継続して実施することにより、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

母子父子福祉対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 223ページ)

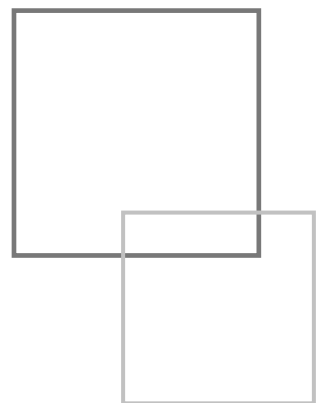
会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	05 母子家庭等の福祉の充実
目	03 母子父子福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭 ・寡婦 ・母子寡婦福祉連合会 		<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行いました。 主な貸付...修学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金 ・山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援し、母子寡婦福祉の充実を図りました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。 ・母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数	件	1,419	818	574	
	母子父子寡婦福祉資金貸付件数	件	28	19	5	
成果指標	相談・処理解決件数	件	1,419	818	574	
事業費			4,012	3,955	3,861	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	85	85	88
		地方債				
		その他				
		一般財源		3,927	3,870	3,773
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、母子父子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことにより、母子・父子家庭及び寡婦の生活安定のために支援が必要です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業費のほとんどが母子・父子自立支援員にかかる人件費であり、相談・支援体制を維持するためにもコストを削減できません。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

基本事業 01-02-06 相談体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
子どもと保護者	子育てや教育に関する不安を解消するため、子どもと保護者が気軽に相談できています。

基本事業の成果状況と評価

指標	子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合 【こども家庭課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価	やまぐち子育て福祉総合センター、家庭児童相談室、保健センター、地域子育て支援拠点施設、教育相談室等、相談体制は確保されているものの認知度の上昇につなげていない状況といえます。今後とも、様々な広報媒体の活用や機会を捉えた積極的なPRを進めていく必要があります。	%	73.6	69.4	66.8	85.0	 (低下)
							目標達成度 (低)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
7,209	7,274

家庭児童相談事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 219ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち
項	02 児童福祉費	基本事業	06 相談体制の充実
目	01 児童福祉総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 こども家庭課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童（18歳未満） ・ 保護者 ・ 児童を養育する家庭 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭児童相談室の設置 こども家庭課内に家庭児童相談室を設置し、こども家庭課職員及び2名の家庭児童相談員（嘱託職員）が常時相談に応じました。相談内容に応じて児童相談所をはじめとした関係機関や庁内関係課と連携し問題解決にあたりました。 ・ 夜間・休日家庭児童相談受付業務委託 平日の夜間（17:15～8:30）及び休日の相談受付をこども家庭支援センターに委託して行いました。 ・ 要保護児童対策地域協議会の運営 養育が不適切な家庭に対する個別ケース検討会議の開催等により、関係機関が連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図りました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・ 児童に関する問題が解消されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	家庭児童相談室相談受付件数	件	242	242	222
	夜間休日家庭児童相談受付件数	件	0	0	1
成果指標	最終件数	件	124	163	100
事業費			3,662	3,702	3,825
財源内訳		国支出金		486	486
		県支出金	443	486	486
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,219	2,730	2,853
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	専任の相談員の配置、また児童相談所等をはじめとした関係機関との連携や庁内関係課との連携により問題解決を図っています。 相談受付件数及び最終件数ともに前年度に比して減少しましたが、対象世帯の児童数により実績数値が左右されることもあり、一概に減少傾向であるとはいえず、また問題が複雑化しているケースについては、複数年にわたって関わっていくこととなり、長期化傾向にあります。 今後も関係機関との連携を一層強化することにより、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費のほとんどが相談員にかかる人件費のため、相談体制を継続するためにもコスト削減はできません。			

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-02 子どもの健やかな育ちを支えあうまち

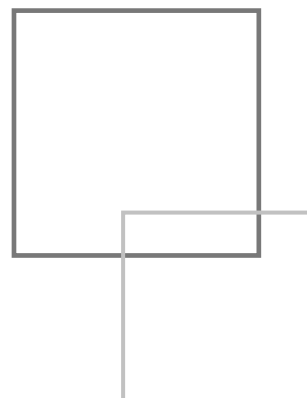
基本事業 01-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
0	0



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策を実現する手段

基本事業 01-03-01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業 01-03-02 介護予防の推進

基本事業 01-03-03 日常生活の支援

基本事業 01-03-04 権利擁護の推進

基本事業 01-03-05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業 01-03-06 地域包括ケアの推進

基本事業 01-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の高齢者人口（65歳人口）は平成22年10月の国勢調査では、46,627人、高齢化率23.8%でしたが、平成28年3月末の住民基本台帳におきましては、53,000人を超え、高齢化率は27.8%となり、市民の4人に1人以上が高齢者になるなど、急速な高齢化が進行しています。

また、介護が必要な高齢者の割合も年々増加が見込まれていることから、できる限り住み慣れた地域で安心して生活できる社会の実現に向けて、介護のサービス基盤を整備していくとともに、介護・医療・住まい・生活支援・介護予防が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が求められています。

そのため、地域包括支援センターの機能強化をはじめ、認知症対策の推進、医療と介護の連携強化、生活支援及び介護予防サービスの充実や、高齢者が様々な場で生きがいを持って活躍し、地域で支え合えるような地域と連携した取り組み等を進めていくことが必要です。

特に、介護保険制度の改正により、要支援者の介護予防サービスのうち訪問介護・通所介護については、地域支援事業である「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行することから、本市における事業実施を、平成28年10月から実施することとしており、事業開始に向け、多様なサービスを効果的、効率的に提供できる体制整備を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.97 (2.97)	2.97 (2.97)	→
重要度	3.89 (3.60)	3.86 (3.59)	→

() 内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>高齢者 介護保険利用者、家族</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>高齢者が住み慣れた場所で安心して自立した生活を送ることができるとともに、介護が必要となっても、高齢者個々に見合った介護サービスの提供や地域の支えあいにより、高齢者の望む場所でその人らしく暮らすことができています。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	<p>生きがいを持っている高齢者の割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	66.2	67.2	66.4	77.3	
評価	<p>平成26年度に比べ、今年度は0.8ポイント下がっていますが、統計誤差の範囲内で、横ばいと見ることができます。生きがいの感じ方は、人それぞれではありますが、超高齢社会の中、今後、高齢者自身の意思と能力が生かされ、年齢に関らず、家族・地域・社会の一員として頼りにされることは、生きがいを持つ上で重要です。個々の高齢者の状況にあわせ、様々な役割を持って活躍できる仕組みづくりを推進することで成果向上を図ります。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (低)</p>
指標	<p>自立高齢者割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	86.2	86.1	86.1	83.0	
評価	<p>自立高齢者の割合は、平成26年度と変わらず、後期目標値を上回っています。近年、介護予防に取り組んでいる人のうち、「週3回以上何らかの運動をしている」「認知症のために読書や趣味、ボランティア活動をしている」方が増加しており、高齢者の健康づくりや介護予防の効果が上がっているものと考えられます。今後も元気なときから切れ目なく住民が主体的に取り組む健康づくりや介護予防に努めます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
指標	<p>介護サービスを利用しやすい環境が整っていると思う高齢者割合</p> <p style="text-align: right;">【健康福祉部 政策管理室】</p>	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	47.1	46.3	45.7	55.0	
評価	<p>市民アンケートの結果で、「介護サービスが必要となったとき、利用する環境が整っていると思う」高齢者割合は、平成26年度から0.6ポイント低下していますが、統計誤差の範囲内で、横ばいと見ることができます。介護サービスが必要となったときに利用しやすいように、市民に向けた広報をより一層充実し、サービス内容の周知に努めていきます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (低)</p>

施策のコスト(千円)

H26	H27
15,972,654	15,904,043

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01-03-01 社会活動と生きがいづくりの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者がさまざまな所で社会参加をし、生きがいを持って生活しています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している高齢者の割合 【高齢福祉課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	市民アンケート結果では、この一年間に地域の活動に参加したことがあるとする回答は、平成26年度に比べ2.7ポイント減少しましたが、ほぼ横ばいの状況と考えます。活動内容では自治会活動が約3割を占めており、ついで美化活動、老人クラブ活動となっています。また、年代によって主な活動内容に違いがあり、今後も高齢者が活動しやすい場の提供や活動の支援に努めていきます。	(%)	38.8	57.4	54.7	46.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしている高齢者の割合 【高齢福祉課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	市民アンケート結果では、この一年間に習い事や趣味の成果を家庭や地域のために活かしているとする回答が平成26年度に比べ3.2ポイント減少しています。他世代と比較すると、10歳代～64歳までの方の割合が約36%であるのに比べ、65歳以上の高齢者の方では地域への貢献度が非常に高いことがわかります。今後も習い事や趣味の成果が家庭や地域で活かせるような活動支援を行っていきます。	(%)	52.3	57.1	53.9	71.7	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
135,803	120,220

老人クラブ等高齢者活動補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	社会活動と生きがいづくりの推進			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
・老人クラブ ・高齢者			・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行いました。 < 補助対象 > 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	補助金額	千円	14,267	14,076	13,576	
	補助件数（連合会、支部、単位）	団体	221	215	207	
成果指標	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数	人	9,311	8,912	8,439	
事業費			14,721	14,161	13,823	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	4,234	3,216	3,216
		地方債				
		その他		75		
		一般財源		10,412	10,945	10,607
付記事項	「歳入歳出決算書」の高齢者活動助成事業17,362,016円は、老人クラブ等高齢者活動補助事業（本業務）13,822,408円、健康づくりふれあい大会補助事業1,600,000円、健康増進老人福祉大会補助事業1,600,000円、串地区老人作業所管理運営業務339,608円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	老人クラブの加入者数は減少していますが、地域の高齢者の活動の核として、今後も地域づくり、生きがいづくりを支援し、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

ねんりんピック推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	社会活動と生きがいづくりの推進			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市実行委員会 競技団体等			<p>・市実行委員会を通じて、高齢者を中心とした市民参加のもと競技団体と連携し、次の事業に関する準備、運営を行いました。</p> <p><ねんりんピックおいでませ！山口2015> 平成27年10月17日（土）～20日（火）の4日間</p> <p><必須事業> スポーツ交流大会/卓球、ソフトボール、ゲートボール ふれあいスポーツ交流大会/サッカー、水泳 健康づくり教室/各種交流大会会場に併設 体力測定、健康づくりの指導、健康づくりの推進</p> <p><任意事業> 市独自イベント（おもてなしイベント）</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
健康及び福祉に関する積極的かつ総合的な普及啓発活動の展開を通じ、高齢者を中心とする参加者の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与し、市内で開催される大会等の運営が円滑に行われます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	市実行委員会実施事業数	事業	-	40	50
成果指標	大会やイベントに参加した人数	人	-	3,522	17,771
	本大会における交流人口	人	-	-	478,145
事業費				9,187	29,513
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		9,187
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>大会本番では、卓球やソフトボール、ゲートボールのほかサッカーや水泳などの交流大会を実施し、あわせて健康づくりに向けた教室を開催しました。また、ねんりんピック開催を契機として、高齢者を中心とした方々の健康づくりや生きがいづくりに対する関心を高め、活力ある長寿社会を目指します。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	平成27年度のみ実施の事業のためコスト削減はできません。			

老人福祉館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	社会活動と生きがいづくりの推進			
目	05	老人福祉センター費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・おおむね60歳以上の者 ・山口市の福祉に関する団体 			<ul style="list-style-type: none"> ・山口市老人福祉館の指定管理者に対して、管理運営経費を支払い、施設の管理運営を行いました。 <施設状況> <ul style="list-style-type: none"> 利用者 60歳以上の者、山口市の福祉に関する団体 利用時間 午前9時～午後10時 休館日 日曜日、祝日、年末年始 所在地 山口市下野小路254番地 <指定管理者> <ul style="list-style-type: none"> 管理者 山口市社会福祉協議会 指定期間 平成25年4月1日～平成28年3月31日 <耐震診断>平成24年度実施 <耐震設計>平成25年度実施 <耐震補強・長寿命化工事>平成26年度実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が生きがいづくりや健康増進、教養の向上等を図ることができます。 ・福祉団体の活動がしやすくなります。 ・適切な施設管理を行うことができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	開館日数	日	292	296	295
成果指標	利用者数	人	8,990	6,204	8,712
事業費			12,653	45,157	10,085
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債	2,400	33,200
			その他		
			一般財源	10,253	11,957
付記事項	「歳入歳出決算書」の老人福祉館管理運営費20,711,262円は、老人福祉館管理運営業務（本業務）10,084,693円、徳地老人福祉センター管理運営業務8,777,516円、阿東老人福祉センター管理運営業務1,849,053円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	昨年度は、耐震工事の実施に伴い利用者が減少しましたが、平成27年度は利用者数が回復しました。今後とも、高齢者の地域づくりやレクリエーションの場として活用されるよう、高齢者団体等へ活用を促していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01-03-02 介護予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の虚弱な高齢者・要支援者	基本事業がめざす姿 高齢者が介護の必要な状態にならないように、また進行しないように努め、活動的な生活を続けています。
---------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
二次予防事業に参加した者で、生活機能を維持・改善している者の割合 【高齢福祉課】	%	86.9	84.0	91.8	90.4	☀️ (向上)
評価	平成26年度に比べ7.8ポイント上昇し、向上しています。これは平成26年度に比べ介護保険に移行した利用者が少なかったことが要因の一つと考えられます。二次予防事業については平成28年10月から介護予防・日常生活支援総合事業に移行し、リハビリの視点を強化した、効果的な介護予防事業の提供に努めます。					目標達成度 ■■■ (高)
要支援認定者で生活機能が維持・改善されている者の割合 【高齢福祉課】	%	54.6	76.1	71.7	70.0	☀️ (横ばい)
評価	平成26年度に比べて4.4ポイント下がっているものの、後期目標値よりも高く推移しています。平成27年度から自立支援ケアマネジメント会議を開催し、地域包括支援センターが介護予防の視点で適切なマネジメントを行えるように努めていることから、一定の効果が出ていると考えられます。平成28年10月より介護予防・日常生活支援総合事業を開始することから、介護予防の視点で本人の状態にあった、効果的な介護予防サービスの提供に努めます。					目標達成度 ■■■ (高)
介護予防に取り組んでいる人の割合 【高齢福祉課】	%	88.3	90.6	90.2	90.0	☁️ (横ばい)
評価	市民アンケートの結果で、この1年間に介護予防のために何かをしたことがあると回答した人は90.2%で平成26年度から0.4ポイント下がったものの、ほぼ横ばいの状況です。内容としては「週3回以上、何らかの運動をしている」「認知症のために読書や趣味、ボランティア活動等をしている」という方が年々増加しています。介護予防については運動器の機能低下が要介護状態になる大きな要因となることから、運動に取り組む、外出を心がける高齢者がさらに増えるように努めます。					目標達成度 ■■■ (高)
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合 【高齢福祉課】	%	50.2	49.3	48.6	55.7	☂️ (低下)
評価	認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合は平成26年度に比べて0.7ポイント下がり、目標値よりも低くなっています。近年新たな居住場所として、サービス付高齢者住宅等の高齢者居住施設が増加しており、サービス付高齢者住宅等に入居している認知症高齢者が増えている影響があると考えられます。認知症の人の状態に応じた対応や生活支援サービスの充実、見守り体制の構築など、支援体制の充実を図り、在宅で生活できる認知症高齢者の増加を目指します。					目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
138,263	136,402

老人憩の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	介護予防の推進			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
・ 60歳以上の方			・老人憩の家3館を指定管理により管理運営を行いました。 <施設状況> 利用者 60歳以上の方 利用時間 午前9時～午後5時 利用料金 1人1回100円（潮寿荘の宿泊料金は別途） 休館日 月曜日、年末年始 所在地 寿泉荘(湯田)、嘉泉荘(嘉川)、潮寿荘(秋穂二島) <指定管理者> 管理者 中国興産(有) 指定期間 平成28年4月1日～平成33年3月31日 <耐震診断>平成24年度実施 <耐震設計>平成25年度実施 <耐震・長寿命化工事>平成26年度実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・高齢者の心身が健康になります。 ・利用者同士の交流により生きがいづくりができます。 ・適切な施設管理を行うことができます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	開館日数	日	306	307	308
	利用者数	人	47,792	47,866	46,634
事業費			38,540	36,436	36,857
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債	700	3,400
			その他		
一般財源			37,840	33,036	36,857
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	利用者数は、ほぼ横ばいですが、高齢者人口が増え続ける中、本施設は高齢者が身近な場所で生きがいづくり等の活動に取り組める拠点として今後も需要が見込まれることから、引き続き事業を推進し、成果の向上につなげます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。			

二次予防通所型介護予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 399ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	介護予防事業費	基本事業	02	介護予防の推進			
目	01	二次予防事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
介護保険の対象ではないが、心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがあるため特に介護予防が必要な65歳以上の市民（二次予防事業対象者）です。			<ul style="list-style-type: none"> ・二次予防事業対象者に、自立した日常生活を継続していけるよう、通所形態での「運動器の機能向上」を目指したプログラムを提供しました。 ・適切なプログラムを提供できると認めた専門家、社会福祉法人等に委託して実施しました。 ・地域包括支援センターはプログラム提供から一定期間後に利用者の効果を判断し、継続利用の必要性を検討しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			委託内容					
心身機能の低下がみられる二次予防事業対象者が、介護予防に関する理解を深め、心身機能の維持向上を図ることができます。			<ul style="list-style-type: none"> ・体と脳の機能アップ教室：通所によりストレッチ等の運動や認知症予防プログラム等を行い、6か月後に見直しました。 ・足腰機能アップ教室：利用者個々の状態に沿った運動プログラムを3か月間行い、継続するかどうかを判断しました。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	二次予防通所型介護予防事業利用者数	人	361	357	294	
成果指標	利用者のうち状態が維持改善している人の割合	%	83.4	84.0	91.8	
	利用者のうち要介護認定者に移行していない人の割合	%	91.4	90.5	94.6	
事業費			30,627	34,190	27,720	
財源内訳			国支出金	7,423	8,547	6,930
			県支出金	3,712	4,273	3,465
			地方債			
			その他	9,771	9,915	7,761
			一般財源	9,721	11,455	9,564
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	二次予防通所型介護予防事業利用者のうち状態が維持改善している人の割合が増加しています。今後も介護予防の必要性を啓発していくことで介護予防に取り組む人の増加が見込めることから、成果向上の余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成28年10月から介護予防・日常生活支援総合事業に移行するため、平成28年度については6か月間の事業実施となることから事業費は減額となります。			

二次予防事業対象者把握事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 399ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	介護予防事業費	基本事業	02	介護予防の推進			
目	01	二次予防事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
65歳以上の要介護者・要支援者及び介護認定申請中の者を除く介護保険の第1号被保険者 65歳に達したとき（誕生日の前日）から対象			基本チェックリストにより介護予防の必要な高齢者を早期に把握しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市報等で周知に努め、地域包括支援センター等への相談者、二次予防事業継続利用者等の対象者へ基本チェックリストを実施しました。 実施した回答により二次予防事業対象者を把握しました。二次予防事業対象者のうち介護予防事業へ参加意向のある方等へ、必要に応じ訪問により健康アンケートと医師の判断を実施しました。その結果をもとに介護予防事業の参加を勧めました。					
高齢者が自分の生活機能の低下に、早期に気づくことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	基本チェックリスト実施者数	人	32,152	28,581	1,662
成果指標	把握された介護予防の必要な二次予防事業対象者数	人	7,560	7,162	753
事業費			13,452	14,071	3,843
財源内訳		国支出金	5,018	3,517	960
		県支出金	2,509	1,759	480
		地方債			
		その他	4,233	4,080	1,076
		一般財源	1,692	4,715	1,327
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	基本チェックリストにより、介護予防の必要性がある高齢者を早期に把握しサービス利用につなげることで、身体状態等を維持・改善することができています。今後もあらゆる場面を活用して基本チェックリストを実施していくことで、成果向上の余地が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成26年度までは基本チェックリストを二次予防事業対象者全てに一斉送付していましたが、平成27年度からは相談時等に実施することで対象者を把握する方法に変更し、コストの削減を図りました。現状では、さらなるコスト削減の方法はありません。

地域リハビリテーション活動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 399ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	介護予防事業費	基本事業	02	介護予防の推進			
目	02	一次予防事業費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員			リハビリテーション専門職等が、地域包括支援センターと連携しながら、通所・訪問サービス、地域ケア会議等の取組みを総合的に支援することにより、介護予防の機能強化を図りました。 ・自立支援ケアマネジメント会議にリハビリテーション専門職が参加し、日常生活に支障のある生活行為の要因、疾患の特徴を踏まえた生活行為の改善の見通し、要支援者等の有する能力を最大限に引き出すための方法等を検討しました。 ・通所・訪問サービスや住民運営の集いの場にリハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的な運動プログラムの提案、介護職等への助言等を行い、自立支援に向けた取組みを促しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			生活機能の低下した高齢者の能力を最大限に引き出し、日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促し、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取組みを支援して、QOLの向上を目指します。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	つどいの場・訪問・通所サービス等への支援回数	回	-	-	150
		回	-	-	-
成果指標	地域リハビリテーション事業利用により指導を受けた人数	人	-	-	775
事業費					9,397
財源内訳	国支出金	千円			2,349
	県支出金				1,175
	地方債				
	その他				2,631
	一般財源				3,242
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度に開始となった事業で、自立支援ケアマネジメント会議、訪問・通所サービス、住民集いの場等にリハビリ専門職が参加等を行い事業利用によりリハビリ専門職の指導を受ける人が増加しています。 介護予防の必要性を啓発をしていくことで利用者が増加し、さらに地域のリハビリテーション力が向上する余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現時点ではありません。			

認知症高齢者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	介護予防の推進			
目	01	任意事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者 			認知症の早期発見、早期対応のために、相談や普及啓発に努めました。また、徘徊等による行方不明者の早期発見のためのネットワーク構築を図りました。 ・介護予防出張講座を実施し認知症予防の啓発を行いました。 ・認知症サポーター養成講座を地域包括支援センターへ委託し実施することにより、地域住民が認知症の方への対応方法を理解することができました。 ・徘徊等により行方不明になった場合に、関係機関等の支援を得て早期に発見できるよう、警察・消防等の関係機関とのネットワークを構築しました。 ・徘徊の心配のある方を家族等の希望により事前登録し、行方不明になった場合の早期発見を図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	認知症サポーター養成数	人	388	985	1,944
	認知症講座の実施回数	回	2	2	2
成果指標	認知症サポーター養成実施率	%	65	164	324
事業費			90	121	557
財源内訳		国支出金	90	48	217
		県支出金		24	109
		地方債			
		その他			
		一般財源		49	231
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は、地域や企業等からの認知症サポーター養成講座の要請が多くあり、認知症サポーター養成数は目標を上回りました。今後も、様々な機会を捉えて周知していくことで、地域における認知症に関する理解を深めていくことが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

認知症ケア総合推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

会計	04 介護保険特別会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 地域支援事業費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	02 包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02 介護予防の推進
目	02 包括的支援事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人 ・相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等） ・医療機関 ・介護サービス提供事業者 		山口市基幹型地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置し、次の取組みを行いました。 認知症疾患医療センターや地域の医療機関、介護サービス事業者等と連携し、医療とケアの体制作りの充実を図りました。 認知症疾患医療センターや地域の医療機関において認知症の診断を受けた人を相談支援者につなぎました。 認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に努めました。 認知症の人と家族、地域の人など誰もが一緒に集える場として「認知症カフェ」の活動を支援しました。 若年性認知症の人への支援を行いました。 相談支援者や介護サービス事業者に対する支援を行いました	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
認知症の人やその家族が状況に応じて、必要な医療や介護を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談総件数	件	211	214	191
成果指標	医療機関と連携した件数	件	17	30	27
	(代)介護保険サービス等の情報提供を行った件数	件	43	41	35
事業費				3,723	8,233
財源内訳	国支出金	千円		1,470	3,211
	県支出金			735	1,605
	地方債				
	その他				
	一般財源				1,518
付記事項	本事業は、平成26年度から地域支援事業での交付対象となり、一般会計から介護保険特別会計に変更になりました。 【参考】平成25年度 事業費 3,421千円（うち国支出金 3,421千円）				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	認知症地域支援推進員を配置して7年目となり、認知症に関する相談や直接医療機関等に連絡調整する頻度も、設置当初に比して減少傾向にあります。 平成28年1月から新たに基幹型地域包括支援センター内に設置した認知症初期集中支援チームによる活動の周知を図ること、また、相談窓口の強化や認知症疾患医療センター及び地域の医療機関等との連携を強化していくことで、早期に相談窓口につながる人が増えることが期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	コスト削減の余地はありません。			

介護予防支援運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 411ページ)

会計	05	介護サービス事業特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	02	事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	居宅介護支援事業費	基本事業	02	介護予防の推進			
目	01	介護予防支援事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
要支援 1 及び要支援 2 の認定者			山口市基幹型地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者の認定を受け、要支援認定者に対し、介護保険の予防給付サービスの利用調整を行いました。 利用者からの介護予防サービス計画作成依頼の受理 利用者との介護予防支援の契約締結 介護予防ケアマネジメントの実施 ・アセスメント、サービス担当者会議、介護予防サービス計画書の作成、サービス利用調整、モニタリング、評価 給付管理業務 *上記のうち については、居宅介護支援事業者の一部委託しています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
利用者が個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	1年間に介護予防サービスの調整を行った延べ件数（給付管理件数）	件	4,865	5,271	5,112	
成果指標	個々の状態にあった介護予防サービスを受けることができた割合	%	69.2	70.2	67.4	
事業費		千円	13,562	16,966	20,368	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
		一般財源	13,562	16,966	20,368	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	介護予防サービスを受けることができた割合は横ばいで推移しています。今後も、要支援者の自立した生活ができるよう、利用者個々の状態にあった介護予防サービスの利用調整を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市直営で実施してきた事業を圏域の委託の地域包括支援センターで実施することで事業費を削減しています。介護予防支援業務を行うために必要な経費であり、成果を落とさずコストを削減することは困難です。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01-03-03 日常生活の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の高齢者	基本事業がめざす姿 高齢者の状態に応じた日常生活サービスを受けることで、生活が改善し、負担が軽減されています。
-------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	介護サービス利用者のうち、居宅介護サービスを利用している者の割合 【介護保険課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	76.4	79.3	79.8	80.0	☀ (向上)
評価	日常生活を支援する居宅介護（予防）サービス利用者は、本年度末時点で平成26年度より0.5ポイント向上しています。高齢者が住みなれた自宅や地域で安心して生活を継続できるサービスの一層の充実を図り、引き続き必要なサービスを利用することができるように、サービス内容及び利用方法の周知に努めていきます。						目標達成度 ■■■ (高)

指標	日常生活機能（買い物・移動手段・見守り・ごみ出し等）が充足されていると感じる高齢者の割合 【高齢福祉課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	81.3	82.0	81.0	82.0	☁ (横ばい)
評価	市民アンケートの結果で、日常生活を送る上で、必要な生活機能（買い物・移動手段・見守り・ごみ出し等）が充足していると回答された高齢者の方が、平成26年度より1.0ポイント減少していますが、統計誤差の範囲内で、横ばいと思われています。日常生活サービスについて一定の満足度は得られていると考えますが、地域ごとにばらつきもあることから今後とも満足度が高まるよう、高齢者の状態や地域特性に応じたサービスの提供に努めます。						目標達成度 ■■■ (低)

指標	日常生活サービスを受けている高齢者のうち満足と感じている割合 【高齢福祉課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	59.8	61.4	61.0	67.0	☁ (横ばい)
評価	市民アンケートの結果で、日常生活支援サービス（バス券、おでかけタクシー券、家事援助、配食、緊急通報システム、友愛訪問、介護用品など）を受けておられる方のうち、「満足」及び「どちらかといえば満足」と回答された方が、前年度比0.4ポイント減少していますが、統計誤差の範囲内で横ばいと考えられます。中でも、年齢別にみると高齢になるに従い「満足」の割合が低下しており、よりきめ細やかなサービスが必要となってきたことも考えられることから、状態に応じたサービス提供等、より一層の利便性向上や負担の軽減に努めます。						目標達成度 ■■■ (低)

指標	要介護判定が維持・改善できた要介護認定者の割合 【介護保険課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	76.1	78.8	76.7	80.0	☂ (低下)
評価	前年度末時点の要介護（要支援）認定者で今年度末時点に要介護判定が維持・改善できた要介護（要支援）認定者の割合は、平成26年度より2.1ポイント低下しています。今後ますます高齢化が進み要介護度が重度化する中、必要な介護サービスの利用により要介護（要支援）判定の維持・改善効果を得るために引き続きサービス内容及び利用方法の周知に努めていきます。						目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
15,441,447	15,353,983

福祉優待バス乗車証交付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援			
目	01	社会福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
70歳以上高齢者、障がい者（身障手帳1～3級、療育手帳A、精神保健福祉手帳1～2級所持者）			70歳以上高齢者及び障がい者に福祉優待バス乗車証（有効期間：1年間）を交付しました。 <交付方法・利用者負担> 3月に対象者へ一斉郵送しました。ただし、当該年度内に70歳に到達する者は誕生月に郵送しました。 70歳以上高齢者... 1乗車100円 障がい者（障がい者介護人付）... 無料 ・身体障害者手帳1級～3級の所持者、・療育手帳Aの所持者、・精神障害者保健福祉手帳1級～2級の所持者 <対象路線> 市内生活路線バス 防長バス、JRバス、宇部市、宇部市交通局					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加しやすくなります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	福祉優待バス乗車証の交付者数	人	41,957	42,624	42,531
成果指標	年間延べ総利用回数	回	619,040	629,990	559,614
	1人あたりの平均利用回数	回	15	15	13
事業費			149,937	155,274	160,441
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	149,937	155,274
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	一人あたりの平均利用回数は、横ばいの状況です。地域で運営されるコミュニティタクシーにも利用できることを利用者にお知らせしていくことで、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	乗車証の有効期間を1年間から3年間に変更したことで、次年度からの当初発送にかかる通信費等の削減を図ることができます。

緊急通報システム運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 高齢者二世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 一人暮らしの重度身体障がい者等 			<ul style="list-style-type: none"> 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じます。 サービス提供は民間事業者等に委託して行いました。 <決定方法> 包括ケア会議等により、利用の必要性を検討します。 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成) <サービス内容等> 緊急通報または相談通報に対応しました。 月1回、定期的に電話で安否確認を行いました。 利用者負担 400円/月(介護保険料1~3段階の者は無料) <利用相談等> 地域包括支援センターへ相談、利用申請 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 心理的不安等が解消できます。 地域とのつながりができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	設置台数		台	618	563	532
成果指標	緊急時対応件数		件	5,254	5,086	4,262
	相談件数		件	1,622	1,239	1,613
事業費				19,286	18,998	18,227
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	19,286	18,998
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	入所、入院等で在宅生活が困難となった高齢者が増えたことから、設置者が減少したことにより、緊急時対応件数も減っています。 今後とも、民生委員活動等を通じ、対象者へ新規の利用促進を図り、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	利用料の見直しが考えられます。

高齢者タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	日常生活の支援			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
介護保険要介護認定者（要支援 1～2、要介護 1～5）			介護保険要介護認定者（要支援・要介護）を対象に、タクシー利用料金の一部を助成しました。 ・タクシー料金 1000円ごとに300円の助成。 ・1枚300円の割引券40枚を1冊にして交付。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
タクシー利用の経済負担が軽減され、通院や介護にかかる移動、外出がしやすくなります。また、生きがいづくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	タクシー券交付者数	人	2,527	2,816	2,965
成果指標	タクシー券延べ利用回数	回	47,577	53,918	56,961
事業費			14,745	16,617	17,545
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	14,745	16,617	17,545
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	タクシー券延利用者数は増加しており、成果は向上しています。 今後とも、利用目的として、通院や介護、買い物等のほか、趣味や生きがいづくりといったさまざまな外出に活用できる旨を、市報等を通じ広報し、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	年間10枚以内の利用者が41.5%占めていることから、利用券の有効期間を見直すことにより、印刷部数が削減ができます。

介護用品支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 399ページ)

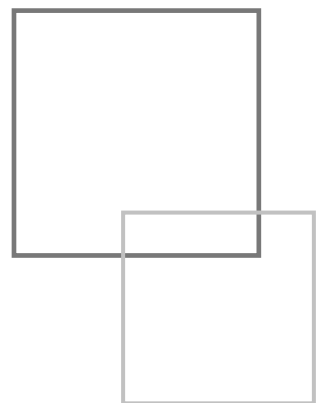
会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち				
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	日常生活の支援				
目	01	任意事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
<p>・介護保険料所得段階第1～3段階で要介護認定を受けている在宅の寝たきり高齢者（常時失禁）等を介護している市民税非課税世帯の家族</p>			<p>・サービス利用の可否を決定し、介護用品の支給は、市が指定する介護用品取扱事業者に委託して商品を配達しました。</p> <p><サービス内容等></p> <p>給付品目 紙おむつ、紙パンツ、尿取りパッド</p> <p>支給限度額 要支援1・2 5万円/年 (H24から対象者拡大)</p> <p>要介護1～3 5万円/年</p> <p>要介護4・5 10万円/年</p> <p><利用相談等></p> <p>地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<p>・家族の身体的、経済的な介護負担が軽減でき、在宅での介護が継続できます。</p> <p>・寝たきり高齢者が在宅での生活を継続できます。</p>									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	補助件数		人	329	342	333
成果指標	利用者数		人	329	342	333
事業費				13,154	13,662	13,950
財源内訳			国支出金	4,424	5,396	5,441
			県支出金	2,212	2,698	2,720
			地方債			
			その他			
			一般財源	6,518	5,568	5,789
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>要支援・要介護認定者は増加しているが、入所、入院等で在宅生活が困難となった高齢者が増えたことから、利用者は横ばいです。今後も介護サービス事業者等を通じ、事業の周知を図り、成果向上につなげていきます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>これまでは、申請日に属する四半期分を申請日にかかわらず全て支給していましたが、今後、申請日の翌月から支給開始することで、総支給額を減額することが可能となります。（平成28年度から実施予定）</p>



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01-03-04 権利擁護の推進

基本事業のプロフィール

<p style="text-align: center;">基本事業の対象</p> <p>市内の高齢者</p>	<p style="text-align: center;">基本事業がめざす姿</p> <p>高齢者の人権、財産が守られています。</p>
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	高年齢者虐待に関する相談件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	件	33	32	33	54	
評価	<p>高齢者虐待に関する相談件数は、平成26年度とほぼ変わらず33件で、相談経路としては介護サービス関係者がもっとも多く、次に警察、行政機関となっています。高齢者虐待防止は未然防止や早期発見・早期対応が重要であることから、今後も介護福祉関係者だけでなく関係団体や地域への啓発活動に努めます。</p>	(件)					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標	高年齢者虐待に関する虐待認定者の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	%	33.3	43.8	39.4	55.0	
評価	<p>通報・相談件数に対する虐待認定者の割合は平成26年度の指標値と比べ4.4ポイント減少していますが、認定要件に該当していないケースの中にもDVや支援の必要な高齢者がある状況です。今後は虐待の支援のみならず、関係機関との連携体制の推進や研修・啓発等を行い、高齢者虐待の未然防止、重度化予防に努めます。</p>	(%)					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標	地域生活のための各種権利擁護事業の利用者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	人	61	146	139	160	
評価	<p>地域福祉権利擁護利用者（130人）、市長申出の成年後見制度を利用している高齢者数（9人）の合計が平成26年度と比べ5人減少していますがほぼ横ばいと考えます。この制度は高齢者数が増加する将来に向けて必要性は高いものであるため、今後も地域包括支援センター及び市社会福祉協議会を中心とし、各種権利擁護事業の啓発及び利用支援を行っていきます。</p>	(人)					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
4,914	4,979

成年後見制度普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	04	権利擁護の推進			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
・ 高齢者及びその家族等			<p>・ 成年後見制度の広報、普及活動を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。</p> <p><実施方法> 研修会、会議での説明 パンフレット作成 法人後見制度の研究</p> <p>・ 成年後見制度利用支援事業の市長申立請求手続に関する司法書士への委託案件は発生しませんでした。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・ 成年後見制度への理解を深めます。 ・ 高齢者の権利、財産を守ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	社会福祉協議会への委託、補助額	千円	1,302	1,218	543
成果指標	制度利用者数	件	95	67	39
事業費			1,302	1,218	543
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,302	1,218
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>制度利用に関する相談件数は、前年度比で減少しています。これは、普及・啓発活動により制度の周知が図られたことによるものと考えられます。制度は必要なものであることから、今後も引き続き制度の普及・啓発に努めていきます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	ありません。

成年後見制度利用支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 399ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	権利擁護の推進			
目	01	任意事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
・認知症高齢者及びその家族等			<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度は、家庭裁判所に申し立てを行い、認知症など判断能力が十分でない方々に適切な保護者を選任し、財産管理や身上配慮等により保護し支援するものです。 ・高齢者に配偶者及び四親等内の親族がない等の理由で、申し立てが行えない場合は、市長が審判請求を行いました。また、成年後見制度の利用に係る費用の助成を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> <利用決定> 包括ケア会議等により申立の必要性を検討しました。 <申立手続き> 家庭裁判所へ後見人等の申立請求手続きを行いました。 <費用助成> 申立費用や後見人等への報酬が支払えない高齢者については、その費用を市が助成しました。 					
<ul style="list-style-type: none"> ・判断能力が不十分な認知症高齢者が必要とする介護サービスを受給できます。 ・高齢者の権利、財産を守ります。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	市長申立検討件数		件	15	16	11
成果指標	市長申立件数		件	12	15	9
事業費				3,251	3,472	4,070
財源内訳			国支出金	1,180	1,261	1,535
			県支出金	590	630	767
			地方債			
			その他	22	280	134
			一般財源	1,459	1,301	1,634
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市長申立件数は減少していますが、制度が始まり10年が経過したことで早急に必要となる利用者数が落ち着いてきたものと考えています。この制度は、今後も必要とされるものであることから、地域型地域包括支援センターや山口市社会福祉協議会等の関係機関を通じた事業の周知に努め、成果向上につなげていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

高齢者虐待防止推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	04	権利擁護の推進			
目	02	包括的支援事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者及び一般市民 ・介護家族 ・保健・医療・福祉関係従事者 			<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉及び警察署、弁護士会等の関係機関及び地域関係組織の代表者等を構成員とする「高齢者虐待防止ネットワーク推進会議」を設置し、関係機関の連携に関することや早期発見など、虐待防止策を検討しました。 ・市民に対し、高齢者虐待防止に関する普及啓発を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・保健・医療・福祉関係従事者及び地域住民が高齢者虐待に対する正しい知識を持ち、早期に高齢者虐待に気づき、相談・支援に結びつけることができます。 ・虐待のおそれのある高齢者や養護者、家族が虐待の解消及び回避をすることができます。 ・保健・医療・福祉関係従事者研修会を開催しました。 ・地域包括支援センターが高齢者虐待の相談窓口となり、問題の解決や状況改善に向けて相談・支援を行いました（地域包括支援センター運営事業にて対応）。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	高齢者虐待防止に関する啓発回数	回	43	46	46	
	高齢者虐待の相談件数	件	32	32	33	
成果指標	高齢者虐待に対し親族と分離せずに、早期に対応できた割合	%	87.5	62.5	81.8	
事業費			171	224	366	
財源内訳			国支出金	121	88	143
			県支出金	50	44	71
			地方債			
			その他			
			一般財源		92	152
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	関係機関との連携や高齢者虐待防止の普及啓発、相談・支援等行うことで、高齢者虐待に早期に対応できています。今後、認知症高齢者や老老介護世帯の増加及び介護家族の貧困化の増加が予想されるため、引き続き様々な高齢者虐待防止の事業を展開していくことで成果向上につなげます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現段階では、虐待の未然防止や早期発見、早期対応に向け、高齢者虐待防止の一般市民への啓発を高めるとともに虐待を受けた高齢者と直接関わる機会のある医療、保健、福祉関係者等に研修の機会を設けることにより、質の向上を図る時期だと考えるので、新たな方法ははありません。			

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01-03-05 高齢者福祉の担い手育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 高齢者福祉の担い手が育成されています。
---------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	高齡者福祉活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	%	6.6	6.9	6.5	14.2	
評価	市民アンケート結果は、この一年間に高齢者福祉活動に参加しているとする回答が平成26年度と比べ0.4ポイント減少していますが、統計誤差の範囲内と考えます。また、現在は活動していないが活動したいと考えている方が35.6%となっていることから、高齢者福祉分野への関心は高いものと考えられます。今後は、平成28年10月から開始する総合事業において、生活介護や介護予防、ふれあい・いきいきサロン事業など地域で実施する高齢者福祉活動の場面が増加することもふまえて、より一層の情報提供に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (低)

指標	高齡者福祉団体数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	団体	600	699	718	675	
評価	市内における高齢者等の見守り訪問グループ数は、平成26年度と比べ19グループ増加しています。これは、町内会レベルの小地区単位ごとに自治会役員や福祉員等を中心とした見守りグループが、「よりきめ細かく見守るため」などの理由により再編成されたものと考えています。今後も引き続き新たなグループの立ち上げや活動の推進に向けた取り組みへの支援に努めます。						(向上) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
4,411	4,212

友愛訪問活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち
項	01 社会福祉費	基本事業	05 高齢者福祉の担い手育成
目	03 老人福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 65歳から69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・ 見守り訪問グループ 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。 < 事業内容等 > <ul style="list-style-type: none"> 見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否の確認 生活、身上及びその他必要な相談、助言 事故発見の際の緊急通報 関係機関等との連絡調整 見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施 < 委託料 > <ul style="list-style-type: none"> 1ケースあたり 1,000円/年 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・ 見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	見守り訪問グループ数	グループ	702	699	718
成果指標	見守り訪問グループ数対前年度比	%	108	100	102
事業費			4,055	4,411	4,212
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,055	4,411
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後とも、一人暮らし高齢者等に対するきめの細かい見守り体制の構築、グループの育成により、高齢者福祉の担い手の確保・育成につなげ、成果向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	一人暮らし高齢者が増加する中、訪問グループ等、福祉の担い手を継続的に育成する重要度が増していることから、研修等を行う費用は削減できません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

基本事業 01-03-06 地域包括ケアの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 高齢者、地域組織、保健・医療・福祉関係機関	基本事業がめざす姿 高齢者に支援が必要な時、関係機関が連携できる体制ができています。
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域包括支援センターを知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	%	42.9	47.2	49.6	50.0	☀ (向上) 目標達成度 ■ (高)
評価	市民アンケートで地域包括支援センターを知っている市民の割合は平成26年度の指標値に比べて2.4ポイント増加しており、このうち65歳以上の方の割合は59.8%と高くなっています。地域包括支援センターは地域包括ケアシステムの推進に向けた中核機関として重要な役割を担うことから、今後さらに市民の認知度を高める必要があります。						

指標	連携体制を目的とした会議の回数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【高齢福祉課】	回	213	885	983	700	☀ (向上) 目標達成度 ■ (高)
評価	地域ケア会議、民生委員・児童委員協議会定例会、地域密着サービス運営推進会議等、地域連携を目的とした会議の回数は平成26年度に比べ98回増加し、後期目標値を大きく超えています。平成27年度は、地域包括支援センターの人員体制を強化し、地域包括ケアシステムの推進に向けた地域の課題把握、関係者間の調整、ネットワーク化、資源開発等に努めたことによるものです。						

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
214,760	251,278

医療・介護連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	06	地域包括ケアの推進			
目	03	老人福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
高齢者並びに障がい者の地域ケアを担う保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体			高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に事業を委託しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議や研修会、実態把握のための調査等を実施しました。 ・山口・吉南地区地域ケア連絡会議の事務局への協力、支援を行いました。 					
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が、在宅ケアを推進するために、サービスの質が向上するとともに、連携を図ることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	会議、研修会の開催回数	回	57	55	52
成果指標	会議、研修会の参加者数	人	2,118	2,123	1,934
事業費			780	780	2,622
財源内訳		国支出金			
		県支出金			2,622
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	780	780
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に事業を委託することで、連携・調整が取りやすく、地域に根ざした高齢者等の在宅ケアを推進することができています。山口・吉南地区地域ケア連絡会議においては、新たに組織を改編され、医療・介護連携を更に推進していくこととされているため成果向上の余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各団体及び市が応分の負担金を拠出して事業を展開しており、コストの削減は見込めません。			

地域包括支援センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06	地域包括ケアの推進			
目	02	包括的支援事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> 概ね65歳以上の市民 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 			地域包括支援センターを設置（直営1センター2分室、委託5センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職員を配置し、高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 総合相談支援 要支援、要介護となる恐れのある高齢者が、介護予防サービスを受けるためのプラン作成と関係機関との調整 権利擁護や虐待防止に関する相談 関係機関とのネットワークづくり 					
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターの役割を理解し、必要時に相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に受けることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携することができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	相談総件数	件	12,726	14,565	15,570	
	連携を目的として開催、または出席する会議の種類	種類	16	16	16	
成果指標	サービス調整を行った件数	件	835	768	697	
	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数	回	737	885	983	
事業費			168,137	184,488	216,606	
財源内訳			国支出金	68,679	72,872	84,475
			県支出金	34,339	36,437	42,237
			地方債			
			その他	10		3
			一般財源	65,109	75,179	89,891
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	山口市まちづくりアンケートでの地域包括支援センターを知っている市民の割合や地域包括支援センターへの相談件数も年々増加しており、高齢者やその家族が必要時相談できるようになってきています。 更に地域包括支援センターの認知度を高めるように市民への周知に努めることで、必要時相談を受けることが可能となるため成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、民間の人材活用を図っており、現在以上のコスト削減は困難です。

生活支援・介護予防体制整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 401ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	地域支援事業費	施策	03	高齢者が生きがいを持って暮らすまち			
項	02	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	06	地域包括ケアの推進			
目	02	包括的支援事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 高齢福祉課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> 元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材センター等 生活支援、介護予防サービスを必要とする高齢者 			<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の生活支援、介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とした生活支援コーディネーターを配置しました。 生活支援コーディネーターと関係機関は連携し、生活支援の担い手の養成やサービスの開発を行いました。 生活支援コーディネーターは関係者間のネットワークの構築やニーズとサービスのマッチングを行いました。 NPO等の多様な主体による多様なサービスの創出を支援するため、地域における高齢者の生活支援及び、介護予防の体制づくりに取り組む事業に対して事業費の補助を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 支援を必要とする対象者に生活支援・介護予防サービスを適切に提供することができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	協議体の開催回数		回	-	-	55
	担い手の養成講座回数		回	-	-	11
成果指標	生活支援・介護予防サービスの延べ利用者数		人	-	-	435
	生活支援・介護予防サービスの担い手の養成人数		人	-	-	176
事業費						5,475
財源内訳			国支出金			2,135
			県支出金			1,068
			地方債			
			その他			
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	高齢者の在宅生活を支えるため、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの重層的な提供を目指した体制整備を目的に、平成27年度に開始した事業です。生活支援コーディネーターを配置し、高齢者を支える担い手を養成するとともに、地域で介護予防・生活支援の体制づくりに取り組む団体を育成し、サービスの提供体制を推進しました。引き続き担い手の養成や運営団体の育成に取り組むことにより新たなサービスの創出が期待されことから、成果向上の余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	介護予防・日常生活支援総合事業の実施へ向け、サービス提供体制構築に取り組む必要性が高いため、現時点ではありません。			

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-03 高齢者が生きがいを持って暮らすまち

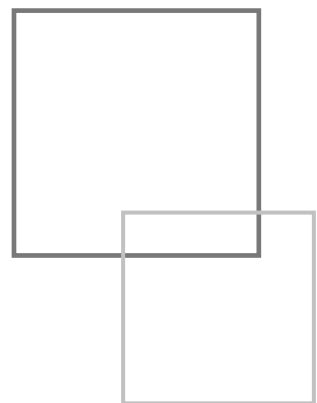
基本事業 01-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
33,056	32,969



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策を実現する手段

基本事業 01-04-01 自立支援の促進

基本事業 01-04-02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業 01-04-03 社会活動の推進

基本事業 01-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、急速な高齢化に伴い、障がい者手帳所持者数が増加しています。また、身体障害者手帳所持者については、65歳以上の方が75.1%を占めている状況です。

平成18年4月に「障害者自立支援法」が施行され、「どの障がいの人も同じ制度のもと、地域で自立した生活を」の理念により、障がいの種類にかかわらず共通のサービスを受けることができるようになりました。同時に利用者負担のあり方や制度の谷間にある人へのサービス提供のあり方等の改善要望があり、たび重なる負担軽減措置が図られる傍らで制度改革に向けた協議が、国の障がい者制度改革推進会議を中心に進めてこられました。

こうした中で、平成25年4月から障害者自立支援法の改正により障害者総合支援法が施行され、対象者に難病患者を含めることにより、制度の谷間にある人へサービス提供が拡大されたところです。

また、平成26年2月に障害者権利条約の批准が実現し、平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されたことにより、今後の国の動向を注視し、対応する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.97 (2.97)	2.99 (2.97)	➔
重要度	3.74 (3.60)	3.72 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

施策のプロフィール

施策の対象 市内の障がい者等	施策がめざす姿 障がい者が適正や能力に応じて、安心して自立した生活、社会参加ができています。
--------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
①	障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合 【健康福祉部 政策管理室】	%	2.08	2.46	2.51	→	☀ (向上)
評価	景気動向の影響も追い風になり、実績値は順調に上昇しています。今後も相談支援事業を通じた就労支援に引き続き取り組むとともに、公共職業安定所や障害者職業センター等との連携を深めていく必要があります。本市では、障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業及び就労継続支援における訓練の成果として、平成27年度中に29人の障がい者が就職を達成しています。						目標達成度 ■■■ (高)
②	在宅で生活している障がい者数 【健康福祉部 政策管理室】	人	8,169	10,207	10,306	11,050	☀ (向上)
評価	障がい者手帳所持者が増加している中で、障害福祉サービスを受けながら、在宅で生活している障がい者数が増加しています。これは、自立支援医療や障害福祉サービスの利用拡大等に伴い在宅で暮らす人の割合が上昇したと考えられます。引き続き、相談支援の充実を図ることで、地域で安心して暮らすことを支援していきたいと考えています。						目標達成度 ■■■ (高)

施策のコスト (千円)

H26	H27
4,324,465	4,491,300

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 01-04-01 自立支援の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の障がい者等	基本事業がめざす姿 障がい者が適性や能力に応じた適正なサービスを受け、自立した生活ができています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	自立支援給付の利用者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【障がい福祉課】	人	328	848	868	900	(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	障害者総合支援法に基づくサービスの延べ利用者数は増加傾向にあります。サービスの利用者数の増加の背景には、障がい者手帳所持者の増加や制度の周知が進んだことが考えられます。サービス利用の潜在的需要もあることから、今後もサービスの利用が拡大していくものと考えており、支給決定会議を開催することで適切なサービス支給に努めるとともに、必要なサービス量を提供する事業所の確保を図っていく必要があります。	(人)					

指標	福祉施設から一般就労への移行者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【障がい福祉課】	人	13	25	29	25	(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	景気の動向の影響や就労移行支援事業等の就労訓練事業の順調なサービス展開により、一般就労に結びついた事例が増加しています。一般就労後の生活を支援するためにも、グループホーム等の整備が必要となっており、補助金を活用した施設整備を働きかけていく必要があります。	(人)					

指標	施設入所・入院から在宅生活への移行した人の数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【障がい福祉課】	人	3	8	12	15	(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	障害者支援施設や精神病院における長期入院患者の地域移行に向けた意識の高まりに伴い、地域移行に向けたケース会議を積極的に進めてまいりました。その結果として、障害者支援施設等から自宅やグループホームに移行した者が12名ありました。今後、障がい者基幹相談支援センターを中心に地域移行支援の取り組みをさらに進め、地域移行の推進を図る必要があります。	(人)					

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
2,896,695	3,058,577

障害者福祉サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	自立支援の促進			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者			障害者総合支援法により、三障害（身体、知的、精神）及び難病患者に共通な障害福祉サービス費（介護給付、訓練等給付等）を提供しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者とその人らしい生き方ができるようにします。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	障害福祉サービス費の支給決定者数	人	1,215	1,242	1,285	
成果指標	障害福祉サービスの延利用件数	件	25,579	26,809	27,965	
事業費			2,437,445	2,508,656	2,600,692	
財源内訳			国支出金	1,231,125	1,258,094	1,333,431
			県支出金	614,962	629,047	666,715
			地方債			
			その他	80	120	94
			一般財源	591,278	621,395	600,452
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、障害福祉サービス費の給付が重要となっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づくサービス提供事業者が増加傾向にあり、所要額は増加する傾向にあります。また、国の動向も受益者負担を応能負担の方向で見直しが行なわれていることから、現時点でコスト削減の余地はありません。

補装具費給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	03 民生費	施策	04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち
項	01 社会福祉費	基本事業	01 自立支援の促進
目	06 障がい福祉費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
身体障がい者		身体障害者手帳の交付を受けた方や難病患者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための用具の交付及び修理に関する費用を補装具費として支給を行い、身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
体の機能を補う補装具に係る補装具費を支給することにより日常生活や社会生活を向上させます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	補装具の交付及び修理件数	件	494	499	431	
成果指標	補装具の交付又は修理を受けた人	件	494	499	431	
事業費			46,363	49,097	42,442	
財源内訳			国支出金	23,625	25,050	24,501
			県支出金	11,969	12,626	12,264
			地方債			
			その他			
			一般財源	10,769	11,421	5,677
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	身体障がい者の日常生活や社会生活の利便性を図る上で重要な制度です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

障害児施設サービス給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 221ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	02	児童福祉費	基本事業	01	自立支援の促進			
目	01	児童福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
障がい児			障害児施設通所支援を支給し、通所サービスを提供した事業者 に報酬を支払いました。 早期療育により、障がい児が地域で生活できるようにします。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	通所サービス支給決定者数	人	331	390	423	
成果指標	通所サービス延利用者数	人	5,006	6,534	7,931	
事業費			268,062	333,525	409,241	
財源内訳			国支出金	134,400	170,000	210,000
			県支出金	67,200	85,000	105,000
			地方債			
			その他			
			一般財源	66,462	78,525	94,241
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	潜在的な需要が存在しており、サービス支給のニーズは高くなっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 01-04-02 地域生活支援の基盤づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の障がい者等	基本事業がめざす姿 障がい者が適性や能力に応じた生活支援を受け、生活が改善され、経済的負担が軽減されています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域生活支援事業により生活改善された障がい者の延べ人数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【障がい福祉課】	人	8,972	10,953	12,123	12,000	
評価	日常生活用具支給件数は3,761件、相談支援件数は6,128件、移動支援利用者数は2,234件となっています。基幹相談支援センターの設置をはじめ、相談支援体制の整備を図ったことにより相談支援件数が大幅に伸びています。今後とも相談支援の充実を図ることにより、地域で生活しやすい環境整備に努めてまいります。						(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
指標	医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者の人数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【障がい福祉課】	人	5,403	8,778	9,262	9,000	
評価	自立支援医療（更正医療・育成医療）対象者については922人、自立支援医療（精神通院）受給者証発行者は3,323人、重度心身障害者福祉医療受給者数は5,017人、計9,262人の方々に受給者証を発行しています。特に、障がいを事由とする公費負担医療制度の中で、自立支援医療（精神通院）の受給者数が伸びており、医療費助成を受け経済負担が軽減されている障がい者数は増加しています。						(向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
1,338,732	1,349,016

自立支援医療給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
身体障がい者			身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減して日常生活能力、職業能力を回復・改善するために必要な医療を給付しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
身体障がい者やその家族が地域で安心して暮らすことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	自立支援医療の支給決定件数	件	858	903	922	
成果指標	自立支援医療を利用して障がいを軽減された延べ人数	人	5,675	6,390	6,517	
事業費			145,048	142,759	184,296	
財源内訳			国支出金	90,517	82,500	86,950
			県支出金	44,100	41,250	43,475
			地方債			
			その他			
			一般財源	10,431	19,009	53,871
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	加齢に伴う障がいの重度化により、障がいの除去や軽減を図るための医療の必要性は大きくなっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	自立支援医療適用対象者が増加傾向にあり、所要額が増加する傾向にあります。

相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
障がい者			障がい者が障害福祉サービスの円滑な利用ができ、地域で安心して生活するための環境を創設するため、重層的な相談支援体制の確立を図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 障がい者基幹相談支援センターの運営を行いました。 相談支援機能強化事業の充実を図りました。 一般相談支援体制の強化を図りました。 					
障がい者が、自立した日常生活または社会生活を営むことができるようになります。			障がい者基幹相談支援センターの機能 <ul style="list-style-type: none"> 地域の相談支援の中核的な役割 権利擁護事業（虐待防止、成年後見利用支援） 障がいの理解を深める事業 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	相談者数	人	3,973	4,900	6,128
成果指標	相談対応した件数	件	17,503	23,197	21,813
	障害福祉サービス利用延べ件数	件	30,585	33,343	35,896
事業費			33,456	58,181	54,154
財源内訳		国支出金	8,848	11,552	13,525
		県支出金	4,424	5,776	6,637
		地方債			
		その他			
		一般財源	20,184	40,853	33,992
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	相談支援体制の強化を図ったことにより成果は順調に向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	相談支援に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はありません。

日常生活用具給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
障がい者			障がい者に日常生活用具を給付しました。 (日常生活用具の種類) ・介護・訓練支援用具 ・自立生活支援用具 ・在宅療養等支援用具 ・情報・意思疎通支援用具 ・排泄管理支援用具 ・居宅生活動作補助用具					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
日常生活や社会生活が向上します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	日常生活用具の交付を行った件数	件	3,653	3,517	3,761	
成果指標	日常生活用具の交付を受けた人の延べ人数	人	3,653	3,517	3,761	
事業費			38,096	36,567	38,078	
財源内訳			国支出金	13,232	11,948	12,522
			県支出金	6,616	5,974	6,261
			地方債			
			その他			
			一般財源	18,248	18,645	19,295
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	障がい者の日常の利便性を図る上で重要な事業です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	障がい者数の増加を背景としており、コスト削減の余地はありません。

日中一時支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
障がい者 障がい者の家族			指定事業所において、障がいのある人の日帰り預かりを行うことにより、その保護者の介護負担を軽減するとともに就労の支援を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
（障がい者が）日中の活動の場を得ることができます。 （障がい者の家族が）一時的な休息を得ることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	日中一時支援事業の延べ利用者数	人	7,117	7,726	7,983	
成果指標	一時的な休息を得た家族の延べ人数	人	12,811	13,906	14,369	
事業費			19,118	19,488	19,848	
財源内訳			国支出金	5,621	5,083	6,367
			県支出金	2,810	2,542	3,183
			地方債			
			その他			
			一般財源	10,687	11,863	10,298
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	障がい者の日中活動の場の確保と家族の介護負担の軽減につながり、障がい者が安心して地域で生活するために必要な事業となっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本経費については、サービス提供に関する報酬であり、人材確保の面からコスト削減の余地はありません。

重度心身障害者医療費助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援の基盤づくり			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
一定の障がいを有し、本人の所得が基準額以下の市民			医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減しました。 ・申請書の受付、審査、医療受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻しました。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数	件	4,958	5,032	5,017	
成果指標	重度心身障害者医療費給付件数	件	136,681	142,474	147,339	
事業費			836,526	847,785	845,568	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	282,786	293,577	297,102
		地方債				
		その他		209,893	197,832	184,661
		一般財源		343,847	356,376	363,805
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	重度心身障害者医療費の給付件数が伸びていることから、成果は順調に上がっています。 今後も本事業を継続的に実施することにより、成果の向上を見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

基本事業 01-04-03 社会活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市内の障がい者等	基本事業がめざす姿 障がい者の行動範囲が広がり、就労や社会参加できています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	社会参加サービス延べ利用者の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき																																							
	【障がい福祉課】	%	34.4	52.2	52.1	58.0																																								
評価	社会活動の推進につきましては、福祉タクシー利用券の利用者数を代替指標としています。 平成27年度の福祉タクシー券発行枚数は5,501冊であり、障がい者手帳所持者数(10,553人)に対する発行割合は52.1パーセントであり、そのうち利用率は47.3パーセントでした。平成26年度にくらべて、交付率及び利用率ともほぼ横ばい状態でした。	<table border="1"> <caption>社会参加サービス延べ利用者の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>34.4</td><td>34.4</td></tr> <tr><td>H19</td><td>48.0</td><td>38.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>52.2</td><td>42.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>51.0</td><td>45.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>51.5</td><td>48.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>51.5</td><td>50.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>51.5</td><td>52.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>51.5</td><td>54.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>52.2</td><td>56.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>52.1</td><td>58.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>52.0</td><td>58.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>58.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	34.4	34.4	H19	48.0	38.0	H20	52.2	42.0	H21	51.0	45.0	H22	51.5	48.0	H23	51.5	50.0	H24	51.5	52.0	H25	51.5	54.0	H26	52.2	56.0	H27	52.1	58.0	H28	52.0	58.0	H29	-	58.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																												
H18	34.4	34.4																																												
H19	48.0	38.0																																												
H20	52.2	42.0																																												
H21	51.0	45.0																																												
H22	51.5	48.0																																												
H23	51.5	50.0																																												
H24	51.5	52.0																																												
H25	51.5	54.0																																												
H26	52.2	56.0																																												
H27	52.1	58.0																																												
H28	52.0	58.0																																												
H29	-	58.0																																												

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
88,826	83,613

福祉啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会活動の推進			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民			<p>障害者差別解消法の施行準備として山口市における対応要領を策定しました。</p> <p>障がい者差別解消推進会議を3回実施しました。 関係団体の参加する協議会を3回実施しました。 障がい者団体（12団体）へのヒアリングを実施しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			差別解消監督職員研修を4回開催しました。					
障がい施策について認知が進みます。 障がい者に対する理解が深まります。			<p>視覚障がい者向けの文書の合理的配慮に向けた環境を整備しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 音声読み上げソフト購入 50ライセンス 音声読み上げ装置整備 3台 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	各種福祉講座の開催数	回	6	10	11	
	障害者相談員の設置人数	人	27	25	27	
成果指標	各種福祉講座の参加者数	人	44	43	232	
	相談件数	件	302	208	274	
事業費			2,241	2,878	2,391	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	732	635	481
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,509	2,243	1,910
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されることから、本事業の重要度は増してきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	障害者相談員委託料が主な経費であり、必要最小限の経費で運営しており、新たにコスト削減の余地はありません。

福祉タクシー料金助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 213ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会活動の推進			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
身体障害者手帳所持者 療育手帳所持者 精神障害保健福祉手帳所持者			タクシー利用料金の一部（1000円ごとに300円の助成）を助成しました。 1枚300円の割引券40枚を1冊にして交付しました。 ・タクシー利用券を2冊交付する者 身体障害者手帳1級～3級、療育手帳A、精神障害保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級～6級、療育手帳B、精神障害保健福祉手帳2～3級 ・人工透析による追加交付（自動車税減免措置を受けていない者） 週2回通院・・・4冊 週3回通院・・・6冊					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	福祉タクシー料金助成券の交付冊数	冊	5,457	5,460	5,501
成果指標	福祉タクシー料金助成券の利用率	%	49.7	48.9	47.3
事業費			33,012	32,491	31,808
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	33,012	32,491
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	タクシー利用券の利用方法等の見直しを行うことにより、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成19年に、助成額の変更を行っており、これ以上のコスト削減の余地はありません。

移動支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 215ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	04	障がい者が安心して自立した生活ができるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	社会活動の推進			
目	06	障がい福祉費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 障がい福祉課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
障がい者 障がい者の家族			屋外で移動が困難な障がい者に、指定事業所からヘルパー等の支援者を派遣することにより、外出時の安全を確保しました。これにより、障がい者の地域における自立した生活と社会参加の促進が図られました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
障がい者が外出するときの負担が軽減されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	移動支援事業の延べ利用者数	人	1,940	2,536	2,234	
成果指標	移動支援事業の利用者数	人	1,940	2,536	2,234	
事業費			14,614	18,837	17,060	
財源内訳			国支出金	5,209	4,531	5,627
			県支出金	2,604	2,265	2,813
			地方債			
			その他			
			一般財源	6,801	12,041	8,620
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	障がい者の就労や社会参加促進に繋がっていると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	移動支援を必要とする対象者は増加しており、コスト削減の余地はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-04 障がい者が安心して自立した生活ができるまち

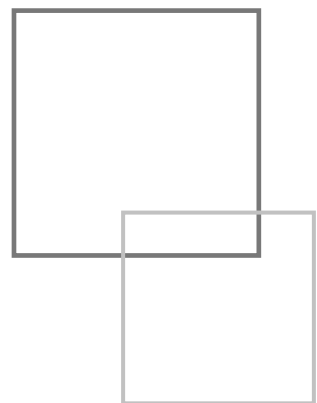
基本事業 01-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
212	94



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

施策を実現する手段

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤づくり

基本事業 01-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

人口が減少に転じるとともに、単独世帯や核家族世帯の増加に伴い、世帯の少人数化も進んでいます。また、生活様式や価値観の多様化、職住分離等の要因により、同じ地域の中で暮らす人々のつながりの希薄化が懸念されています。

それぞれの地域において人びとが安心して暮らせるよう、地域社会の福祉課題の解決に取り組むためには、山口市地域福祉計画及び市社会福祉協議会が策定した山口市地域福祉活動計画を着実に推進する必要があります。そのためには、市社会福祉協議会や民生委員・児童委員との連携を図るとともに、各地域における地域福祉関係者と地域づくり協議会との連携を視野に入れた取り組みの強化を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.00 (2.97)	3.00 (2.97)	→
重要度	3.63 (3.60)	3.61 (3.59)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
全住民	同じ地域で暮らす人々のお互いに支えあうという意識が高まり、実践されています。

施策の成果状況と評価

指標	地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合 【健康福祉部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
			%	24.1	29.1	28.9	40.0
評価	平成26年度と比較すると0.2ポイント減少していますが、ほぼ横ばいの推移です。今後とも引き続き地域課題に自ら取り組み解決していく地域力が高まるよう、社会福祉協議会をはじめとした関係団体と協力・連携し、市民の意識の高揚を図ってまいります。						(横ばい)
							目標達成度

施策のコスト（千円）

H26	H27
283,290	310,608

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民	地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【社会課】	%	32.4	29.9	27.5	40.0	
評価	前年度と比較して2.4ポイントの減少になっておりますが、ほぼ横ばいの推移です。地域福祉計画・地域福祉活動計画にも位置づけている地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）や地区住民座談会の開催、小地域福祉活動計画の策定など、市民が地域福祉活動に参加する事業に継続的に取り組み、意識啓発を図る必要があります。今後も支えあいの地域社会づくりに向けて各施策を推進し、市民の地域福祉活動への参加意識の向上を目指していきます。	(%)					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標	地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【社会課】	%	14.8	14.4	14.0	22.0	
評価	前年度と比較して0.4ポイントの減少となっており、ほぼ横ばいの推移です。地域福祉計画・地域福祉活動計画にも位置づけている地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）や各種事業など、市民が地域福祉活動に参加する事業を継続的に実施し、市民の参加機会を維持していく必要があります。今後もより一層支えあいの地域社会づくりに向けて施策を推進し、地域福祉活動に参加する市民の増加を目指していきます。	(%)					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
指標	小地域当たりの実施サービスメニュー数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【社会課】	件	13.7	22.1	22.3	25.0	
評価	平成26年度と比較すると0.2件の増加となっておりますが、ほぼ横ばいの推移といえます。継続的な取り組みが地域に定着してきていると考えられることから、引き続き「ふれあい・いきいきサロン」の設置や「地域住民交流事業（福祉の種まきリーディング事業）」、「ふれあい型給食サービス事業」を実施し、地域住民交流事業の充実を図ります。	(件)					<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
1,252	1,410

地域福祉計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	地域福祉意識の醸成と活動の充実			
目	01	社会福祉総務費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 社会課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民			社会福祉法に基づき地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と一体的に策定しています。評価委員会を開催して、その進行管理を行いました。また、計画に基づき住民座談会の開催や小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業実施の支援を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	策定委員会または部会または評価委員会開催回数	回	27	1	1
	市報またはホームページ掲載回数	回	15	1	1
成果指標	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合	%	28.8	29.1	28.9
事業費			3,118	1,207	1,398
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,000	10	10
		一般財源	2,118	1,197	1,388
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	社会福祉協議会等が中心となり、地域住民による福祉活動をよりいっそう活性化させることで、事業成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域福祉推進に関する委託事業等について、より効果的かつ効率的な事業運営となるよう、毎年度、必要な評価や見直し、検討等を行っていきます。

災害時要援護者支援業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

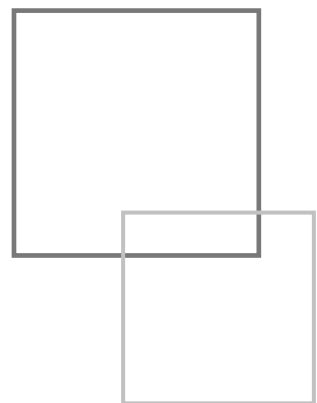
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	地域福祉意識の醸成と活動の充実			
目	01	社会福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 社会課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
災害時要援護者			災害時に地域の共助による支援を行うため、地域の中から避難支援者を定めると同時に、災害時に自力で避難行動が困難で支援を必要とする市民を災害時要援護者として登録しました。 (1)災害時要援護者 在宅の障がい者や一人暮らし高齢者等 (2)支援内容 避難支援者による災害時の避難場所等への移動支援 「市防災メール」による防災情報の提供 (3)登録までの手続き 申請書の作成、提出 民生委員による訪問、災害時の避難支援者の決定等 災害時要援護者として登録、台帳・プランの作成 支援者、民生委員、社協、行政など関係者による情報共有					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
災害時に自力での避難行動が困難な「災害時要援護者」が、避難準備情報や避難勧告、避難指示などの防災情報を収集でき、避難支援者等の支援のもと、早期の自主避難行動等が可能になります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	災害時要援護者登録者数	人	1,061	1,110	1,024
成果指標	要援護者に対する災害時要援護者登録割合	%	27.5	27.5	25.6
事業費			8	45	12
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8	45
付記事項	「歳入歳出決算書」の諸福祉事業 2,524,670円は、災害時要援護者支援業務（本事業）12,000円と社会課の庶務・経理事務他 2,512,670円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	登録者数は減少していますが、「災害時要援護者」に対する地域ぐるみの支援について、民生委員等の関心も高まっていることから、制度の周知に更に努めることにより一層の成果向上も見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業費は少額の事務費のみですが、今後、更なる制度の周知等により登録者数を増やしていくことから、効率的な受付・登録事務に努めていきます。			



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

基本事業 01-05-02 地域福祉の基盤づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 社協、民生委員	基本事業がめざす姿 社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉の推進役を果たしています。
--------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	社会福祉協議会の会員数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【社会課】	件	62,664	64,839	62,733	67,000	 (低下) 目標達成度 (低)
評価	平成26年度と比較すると会員数は2,106人減、3.2%の減になっています。 地域福祉の牽引役である社会福祉協議会の基盤づくりとして安定的な財政状況を維持するため、今後も会員数が増加するよう地域福祉計画に位置づけている事業に取り組んでいく必要があると考えています。	(件)					

指標	民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【社会課】	日	146	155	155	150	 (横ばい) 目標達成度 (高)
評価	平成26年度と比較すると、活動実日数は変化がなく横ばいですが、目標値を達成しています。 今後も、民生委員児童委員の活動は広範多岐にわたり、委員に対する住民ニーズが高いことから、引き続き必要な研修等の開催を促進し、活動をさらに活性化していきたいと考えています。	(日)					

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
265,720	283,405

民生委員・児童委員業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤づくり			
目	01	社会福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 社会課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員 ・福祉相談を必要とする市民 			<p>民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。</p> <p>「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しました。</p> <p>【定数】443名（平成25年12月～）</p> <p>【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。（次期改選は平成28年12月です）</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員児童委員活動が活発化します。 ・市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	委員活動費支払総額	千円	37,374	37,493	37,444	
	研修会の実施回数（主催回数）	回	26	25	22	
成果指標	委員1人あたりの年間活動日数	日	153	155	155	
	委員1人あたりの年間相談件数	件	32	35	38	
事業費			58,572	58,338	58,024	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	28,359	28,459	28,459
		地方債				
		その他				
		一般財源		30,213	29,879	29,565
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>超高齢化社会を向かえ、委員への相談等も多く、その役割は非常に重要となってきました。また、関係機関からの調査依頼等多岐にわたり、職務は広範化・複雑化しています。年によって活動日数や相談件数に増減はあるものの、地域でのマップづくりの取り組みなどキーマンになっており、一定の成果が上がっていると考えます。委員への相談希望などニーズは多く、気軽に相談できる体制を構築して行くことにより、成果の向上の余地はあると考えられます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>事業費の多くが定額の委員活動費や地区協議会活動費、市協議会活動費等となっていますが、各種研修会の実施方法や事務費の取扱いなど、毎年度、必要な見直し、検討等を行っています。</p>			

社会福祉協議会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 205ページ)

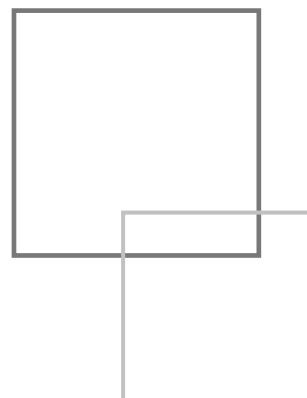
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	05	地域で支えあう福祉のまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域福祉の基盤づくり			
目	01	社会福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 社会課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
山口市社会福祉協議会 市民			地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行いました。 山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費、管理費補助） 山口市社会福祉協議会事業費補助 ・おごり福祉まつり ・地区社協事務費 ・福祉の輪づくり運動 ・福祉啓発事業（市社会福祉大会開催事業） ・ボランティアセンター運営事業 ・法律相談事業 ・生活困窮者等相談事業					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	会員数		口	66,257	64,839	62,733
成果指標	会員率		%	77.2	75.2	72.3
事業費				211,610	207,382	225,381
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	211,610	207,382
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	住民ニーズをふまえ、事業費補助の内容について精査等を行うことで、より一層の成果向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業費の多くが市社会福祉協議会の運営費補助であり、特に人件費に対する補助金額が増加していることをふまえ、市社会福祉協議会に対して適正な定員管理を求めるとともに、毎年度、支出状況の確認や経費節減に向けた取り組みの検証に努めるなど、必要な見直し、検討等を行っていきます。



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-05 地域で支えあう福祉のまち

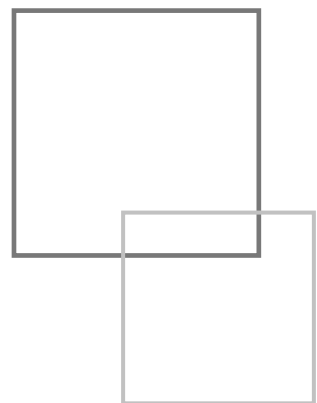
基本事業 01-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
16,318	25,793



政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

施策を実現する手段

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業 01-06-04 市営住宅への入居支援

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、年金、医療、介護等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウェイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。社会保障制度が将来にわたって安定的に持続できるように、また世代間の負担が公平となるように様々な制度改革が行われており、一人ひとりがこれら制度を正しく理解し、公平な負担で社会保障制度を支えていく必要があります。

また、生活保護の状況については、平成27年度は生活保護率、相談件数ともに減少に転じているものの、今後、高齢者世帯、傷病者世帯の増加が予想されることから、生活困窮者に対し生活保護に至る前の段階の更なる自立支援に取り組む必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.90 (2.97)	2.89 (2.97)	➔
重要度	3.74 (3.60)	3.71 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

施策のプロフィール

施策の対象
市民

施策がめざす姿
社会保障制度を活用し、不安を持たずに生活できています。

施策の成果状況と評価

施策のコスト（千円）

H26	H27
32,715,093	35,687,364

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 被保険者	基本事業がめざす姿 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標の うごき										
介護保険料の現年度徴収率 【収納課】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>基準値</th> <th>実績値 (H26)</th> <th>実績値 (H27)</th> <th>目標値 (H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>%</td> <td>98.85</td> <td>99.29</td> <td>99.37</td> <td>99.30</td> </tr> </tbody> </table>	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	%	98.85	99.29	99.37	99.30
単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)							
%	98.85	99.29	99.37	99.30							
対前年度比で0.08ポイントの増となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、資力を有しながら、なお、滞納が継続される場合には、滞納処分を適正に実施するなど、徴収率の向上に努めます。	<p>目標達成度 ■■■ (高)</p>										
国民健康保険料の現年度徴収率 【収納課】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>基準値</th> <th>実績値 (H26)</th> <th>実績値 (H27)</th> <th>目標値 (H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>%</td> <td>93.86</td> <td>94.21</td> <td>94.56</td> <td>94.00</td> </tr> </tbody> </table>	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	%	93.86	94.21	94.56	94.00
単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)							
%	93.86	94.21	94.56	94.00							
対前年度比0.35ポイントの増となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、資力を有しながら、なお、滞納が継続される場合には、滞納処分を適正に実施するなど、徴収率の向上に努めます。	<p>目標達成度 ■■■ (高)</p>										
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率 【収納課】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>単位</th> <th>基準値</th> <th>実績値 (H26)</th> <th>実績値 (H27)</th> <th>目標値 (H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>%</td> <td>99.21</td> <td>99.55</td> <td>99.66</td> <td>99.50</td> </tr> </tbody> </table>	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	%	99.21	99.55	99.66	99.50
単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)							
%	99.21	99.55	99.66	99.50							
対前年度比0.11ポイントの増となりました。 今後も、滞納者への早期接触により滞納の解消を図るとともに、資力を有しながら、なお、滞納が継続される場合には、滞納処分を適正に実施するなど、徴収率の向上に努めます。	<p>目標達成度 ■■■ (高)</p>										

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
29,375,131	32,582,420

医療費適正化特別対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 355ページ)

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営			
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
国民健康保険被保険者 国民健康保険医療費（レセプト）			国民健康保険財政の安定的な運営と適切な医療の確保を図る観点から、医療に要する費用の適正化を総合的に推進しました。 ・レセプト点検・柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の業務委託により、点検の充実・強化を図りました。 ・かかりつけ医の推進や適正受診のチラシ等を作成し、被保険者に配布しました。また、保健師による訪問指導を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を送りました。（年3回） ・海外療養費の診療内容明細書等の再翻訳業務を委託することにより、不正請求対策を行いました。					
医療費の分析、保健師による訪問指導、後発医薬品の利用に対する意識を啓発すること等により、国民健康保険医療費の増加が抑制されます。 レセプト点検を充実・強化することにより、適正な医療費が支払われます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	レセプト過誤調整枚数	枚	4,873	4,727	4,044	
	適正化に関する啓発チラシ等の発行部数	部	52,300	51,844	51,079	
成果指標	レセプト過誤調整により減額された金額(内容点検含む)	千円	37,160	39,452	26,181	
	給付発生原因関係等の点検結果による返納金等の金額	千円	9,450	20,615	26,183	
事業費			9,963	9,553	8,460	
財源内訳			国支出金	1,172	1,183	1,143
			県支出金	2,550	2,620	4,848
			地方債			
			その他			
			一般財源	6,241	5,750	2,469
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	レセプト過誤調整により減額された金額は減少していますが、これはレセプトによる請求が適切にされるようになった結果、過誤調整枚数が減少したものと考えられます。また、給付発生原因関係等の点検結果による返納金等の金額は増加していることから、成果は向上しています。 今後も、引き続き、点検業務を実施することにより、医療費の適正化を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成23年度からレセプト点検業務を国保連合会に委託しており、平成24年度、平成26年度と点検手数料の単価が見直されています。今後も単価の見直しにより、削減できる可能性があります。			

後期高齢者医療資格・給付事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 375ページ)

会計	03	後期高齢者医療特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち				
項	01	総務管理費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者 (生活保護受給者を除きます)			後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行いました。 資格に関する各種届出（取得・喪失・障害認定等）の受付 給付に関する各種申請（高額療養費・療養費等）の受付 被保険者証の交付 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 特定疾病療養受療証の交付 健康診査の受診券の交付 他						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。						
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	被保険者証の発送枚数（更新時）	枚	26,480	26,630	26,774
成果指標	被保険者証の配達不能枚数	枚	0	0	0
事業費			22,013	22,754	22,857
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	22,013	22,754
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実に実行しており、これにより被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができていることから、成果は順調に出ています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	システム改修など一時的な事業費の増はありますが、定例的な事務費については、コストの削減に努めています。

介護保険料賦課事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 389ページ)

会計	04	介護保険特別会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち				
款	01	総務費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち				
項	02	徴収費	基本事業	01	保険制度の適正な運営				
目	01	賦課徴収費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 介護保険課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
介護保険料（第1号被保険者）の納付義務者			介護保険料の賦課作業を行いました。 ・当初賦課作業(6月) ・更正・決定作業(毎月処理)						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
納付義務者が保険料を適正に納付することで、介護保険制度を支えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	納入通知書発送件数	件	55,447	56,158	60,590
成果指標	一人当たりの調定額	円	58,437	58,979	66,129
事業費			8,022	8,018	8,087
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	8,022	8,018
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	介護保険料は3箇年ごとに計画する介護保険事業計画に基づき、3年間一定の設定額となるため、平成24年度から平成26年度は、ほぼ横ばいで推移しました。平成27年度から3年間の新たな保険料は上昇することから、一人当たりの調定額は上昇しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	法令に基づき実施しているためです。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 20歳以上の市民（特に、国民年金第1号被保険者）	基本事業がめざす姿 誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。
-------------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	65歳以上の老齢年金等受給権者割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【保険年金課】	%	84.24	94.53	94.95	92.00	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	受給者割合は前年並みで推移しています。これは、年金が社会保障制度として国民の生活に浸透しており、また、老後の生活基盤として定着していることによるものと思われます。 高齢化が進む社会において、年金は老後を安定的に過ごすために大切な所得保障であり、引き続き山口年金事務所と連携し、制度の啓発や年金相談を実施していきます。	(%)					
指標	国民年金保険料の納付率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【保険年金課】	%	74.03	71.70	72.02	68.54	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	納付率は、0.32ポイントの増となっています。 納付率上昇の要因として、年金事務所が実施した特別催告状による納付督促に加え、連携・協力業務としての免除勧奨、口座振替納付の促進等の取組によるものと考えます。 引き続き、山口年金事務所が実施する制度啓発や年金の納付対策に協力していきます。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
3,881	5,024

年金事務所との協力・連携事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	国民年金制度の理解			
目	09	国民年金費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 保険年金課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
国民年金第1号被保険者			法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所との協力・連携により実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得時等における保険料の納付案内や、口座振替・前納等の促進 ・保険料の納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等 					
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数	件	9,809	9,616	9,014
成果指標					
事業費			351	174	133
財源内訳		国支出金	351	174	133
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	国民年金保険料の納付率は、向上しています。引き続き、年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における納付案内や広報活動を実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	協力・連携事務に必要な経費については、国から交付されます。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 生活困窮者 生活保護受給者	基本事業がめざす姿 生活困窮者が生活保護法に基づいた生活を送ることができています。また、自立した生活に移行できています。
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生活保護受給世帯数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		世帯	723	1,214	1,221	1,430	
評価	生活保護の受給世帯数は平成26年度と比較して7世帯増、0.6%増で、ほぼ横ばいでした。経済情勢の回復が見込まれ、増加傾向も落ち着きが見られましたが、引き続き今後の動向に注意が必要です。就労支援や医療費の適正化を図るとともに、法定受託事務として今後とも適正な事務執行に取り組みます。	(世帯)					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
指標	自立による生活保護廃止件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		世帯	33	77	61	50	
評価	自立による生活保護廃止件数は平成26年度に比べ16件減少しました。平成19年度から配置した就労支援員が自立支援に向けて就労支援活動に取り組んでおり、成果は表れているものと考えますが、引き続き就労支援活動を強化しながら、保護者の自立支援に努めてまいります。	(世帯)					(低下) 目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
2,662,201	2,661,162

自立相談支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援			
目	01	社会福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 社会課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
生活保護に至る前の生活困窮者			<p>生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう個別に支援計画を策定しました。 関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業 <p>支援事業の実施に当たっては、経験と知識・多方面へのネットワークを有する法人に業務を委託し実施しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立が図れます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	相談のべ人数		人	-	2,194	3,792	
成果指標	登録・支援者数		人	-	90	133	
	進路決定した生活困窮者数		人	-	29	49	
事業費					34,999	30,767	
財源内訳			国支出金			23,030	
			県支出金	千円		34,999	
			地方債				
			その他				
			一般財源				7,737
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	生活困窮者自立支援法の施行に伴い、自立相談支援事業、一時生活支援事業を行いました。相談状況を踏まえ、就労・自立に向けた支援を継続していく必要があります。			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、今後の事業展開の状況を踏まえて検討します。			

自立支援プログラム策定実施推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち			
項	03	生活保護費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援			
目	01	生活保護総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 社会課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
生活保護受給世帯			社会福祉士や社会福祉主事又は労務関係の支援経験を有する就労支援員により、生活保護受給者に対し、履歴書の書き方、面接の受け方の指導や、ハローワークへの同行訪問等を行いました。 生活保護受給者の就労意欲を喚起させ、就労につなげることにより、経済的自立の支援を図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生活保護受給世帯の就労により自立した生活ができるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	就労支援対象者 1 人当りの年間支援活動回数	回数	15	15	15
	山口地域生活福祉・就労支援会議開催回数	回数	3	2	2
成果指標	生活保護受給世帯のうち自立した世帯数	世帯	3	12	4
	生活保護受給世帯の中から就労した者の数	人	20	33	26
事業費			2,167	4,308	4,363
財源内訳		国支出金			3,271
		県支出金	2,167	4,308	
		地方債			
		その他			
		一般財源			1,092
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	稼働年齢層の生活保護者の就労意欲を喚起し、就労につなげる就労支援員の活動を充実することにより、成果向上の余地はあるものと考えられます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	被保護者が経済的自立、若しくは自立に至らなくとも就労し勤労収入が得られることにより、生活保護費の支給額を減額することができます。このため、生活保護費を含んだトータルコスト面では、削減に有効な事業であると考えますが、この事業の事業費は主に就労支援員配置に係る経費であるため、コスト削減はできません。

就労自立給付金支給事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 227ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち			
項	03	生活保護費	基本事業	03	生活保護と自立生活の支援			
目	01	生活保護総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 社会課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
生活保護受給者			<p>生活保護受給者の就労による自立を促進するため、安定した職業に就いたこと等により保護を必要としなくなった者に対して、保護廃止前の一定期間に収入認定された金額以内の額を「就労自立給付金」として支給しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
就労により自立した生活に移行するよう図ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	年度中に就労を開始した保護受給者数	人	-	65	52
	就労自立給付金支給件数	件	-	8	9
成果指標	就労自立した生活保護受給者数	人	-	48	42
事業費				1,159	503
財源内訳	国支出金	千円		414	376
	県支出金			605	
	地方債				
	その他				
	一般財源				140
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>関係機関と連携し就労支援の取り組みを強化することで、成果の向上が見込まれます。 また、生活保護受給者に対し、就労自立給付金について周知し、就労意欲の向上に努めます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>生活保護制度上の国庫事業であり、事業自体のコスト削減はありませんが、就労自立が増えることにより、生活保護費の削減につながります。</p>

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01-06-04 市営住宅への入居支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 住宅に困窮している者	基本事業がめざす姿 住宅に困窮している市民に適正に管理された住居があります。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	収入分位下位世帯に対する市営住宅の充足率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【建築課】	%	9.0	8.0	8.0	維持	(横ばい)
評価	適切な入居管理と維持補修や長寿命化により、引き続き水準維持に取り組んでいきます。	(%)					

指標	個別改善住宅の改修率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【建築課】	%	48.0	52.0	57.0	60.0	(向上)
評価	「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づく外壁・防水改修等による個別改善を引き続き実施していきます。	(%)					

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
221,721	223,336

市営住宅使用料徴収事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	01 住宅管理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 建築課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市営住宅入居者		市営住宅の入居者から、住宅使用料を徴収しました。また、不払いの者に対しては、督促状を送付しました。納付の意思のない者に対しては、訴訟等を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
住宅使用料等の円滑な収納がされています。 住宅使用料等の収納率が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	督促状の発行件数	件	2,157	2,136	2,052
成果指標	市営住宅使用料等収納率	%	94.0	94.1	93.1
事業費			3,853	3,896	4,404
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,853	3,896
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	滞納月数の少ない時期での適切な納付指導のほか、法的措置を想定した納付相談や納付請求を行うことで、収納率を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	業務委託等の手法が考えられますが、新たなコストが必要となり、費用対効果の面から更なる検討が必要です。

市営住宅建替等調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち			
項	06	住宅費	基本事業	04	市営住宅への入居支援			
目	02	住宅建設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 建築課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民、市営住宅居住者 住環境			市住宅マスタープラン及び市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既成の市街地や郊外住宅地の住宅課題の解決に向けた市営住宅整備手法の検討、民間事業者の誘導施策など、住まいづくりに係る施策提案のための調査を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 2 5 年度 基礎調査 平成 2 6 年度 事例調査、報告書作成、金古普住宅実施調査 平成 2 7 年度 平井住宅実施調査					
新たな住宅施策、整備手法が明らかになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	基礎・事例調査実施箇所数	箇所	1	1	1
成果指標	基礎・事例調査進捗率	%	40	100	100
事業費			3,476	972	498
財源内訳		国支出金	1,701		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,775	972	498
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	調査手法を工夫することで成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現時点ではコスト削減の余地はありません。

市営住宅長寿命化改善事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	01 支えあい健やかな暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	06 社会保障で安心して暮らせるまち
項	06 住宅費	基本事業	04 市営住宅への入居支援
目	02 住宅建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 建築課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市営住宅入居者		「山口市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁及び屋上防水の改修を行いました。 平成 27 年度：2 団地実施	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、ライフサイクルコストが縮減されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	改善・修繕を実施する団地数	団地	-	5	2
	改善・修繕を実施する戸数	戸	-	45	24
成果指標	改善・修繕された団地数	団地	-	5	2
	改善・修繕された住宅戸数	戸	-	45	24
事業費				31,948	45,041
財源内訳		国支出金		6,888	8,825
		県支出金			
		地方債		8,100	8,700
		その他			
		一般財源		16,960	27,516
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画に基づき着実に外壁及び防水改修を実施していくもので、これ以上の向上余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現時点ではコスト削減余地はありません。

政策 01 支えあい健やかな暮らしのできるまち

施策 01-06 社会保障で安心して暮らせるまち

基本事業 01-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
452,159	215,422

臨時福祉給付金（簡素な給付措置）給付事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 207ページ)

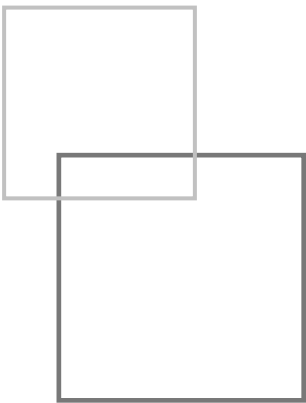
会計	01	一般会計	政策	01	支えあい健やかな暮らしのできるまち			
款	03	民生費	施策	06	社会保障で安心して暮らせるまち			
項	01	社会福祉費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	社会福祉総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	健康福祉部 社会課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市町村民税（均等割）が課税されていない者（課税されている者の扶養親族等を除く）			消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、平成26年度に引き続き、暫定的・臨時的な措置として「臨時福祉給付金」を支給しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【支給対象者】市町村民税（均等割）が課税されていない者から、以下の者を除いた者 ・市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等 ・生活保護制度内で対応される被保護者等					
消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行います。			【支給額】対象者一人につき6,000円（平成26年度は10,000円） 【費用】全額国庫負担金（10/10）					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	臨時福祉給付金申請書発送数		件	-	26,006	26,270
	障害・遺族基礎年金受給者向け給付金申請書発送数		件	-	-	-
成果指標	臨時福祉給付金受領者数		人	-	32,019	30,976
	障害・遺族基礎年金受給者向け給付金支給者数		人	-	-	-
事業費					443,724	210,121
財源内訳			国支出金		443,184	210,103
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円		540
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	制度周知のための各種広報の実施とともに、給付金の支給対象となる可能性がある市県民税非課税者に対しては個別に申請勧奨を行っており、成果向上の余地は少ないと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政 策 2

いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策を実現する手段

基本事業 02-01-01 人権意識の向上

基本事業 02-01-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業 02-01-03 男女共同参画の推進

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、社会情勢の急激な変化により、従来の社会的な差別に加え、児童や高齢者への虐待、DVなどの人権侵害やプライバシーなどの個人の人格や尊厳に関する侵害など、多種多様で、また人の命に関わるような深刻な人権侵害が発生する傾向が全国的に見られます。

人権に関する相談の内容も多岐にわたっており、表に出ないものも多数発生していると思われることから、差別や人権侵害はどこにでも起こる身近な問題だと認識することがまず必要です。

こうした中、「市民一人ひとりの人権が尊重されたまち」の実現に向け、総合的に人権に関する取り組みを推進することを基本理念とする「山口市人権推進指針」を平成23年3月に策定しました。人権や生命は、人間として最も尊重されるべきものだという意識を誰もが持ち、常日頃から行動していく必要があります。

また、性別に関係なくあらゆる分野に対等な立場で参画し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指した「男女共同参画社会基本法」が平成11年に制定され、本市においても、平成20年3月に「山口市男女共同参画基本計画」を、平成26年3月に「山口市男女共同参画推進条例」を制定しました。

男女共同参画は、意識と制度の面から、市民と事業者と行政が一体となって、継続して取り組むべき重要な課題です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.97 (2.97)	2.98 (2.97)	→
重要度	3.40 (3.60)	3.42 (3.59)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

施策のプロフィール

施策の対象 市民	施策がめざす姿 誰もがお互いに認めあい、一人ひとりの人権が尊重されています。
-------------	---

施策の成果状況と評価

指標	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき																					
	【地域生活部 政策管理室】	%	63.2	71.2	72.0	75.0																						
評価	人権が尊重されているまちであると思う市民の割合は、平成26年度より0.8ポイント増加しています。これは、人権学習講座や地区人権学習組織による啓発活動等の成果が現れているものと考えます。 今後とも、市民・学校・地域・企業等と連携を図りながら、多様な人権課題の正しい理解と人権意識の高揚に向けて、引き続き人権教育・啓発活動に努める必要があります。また、男女共同参画の推進においても、総合的かつ計画的に推進するよう努めます。	<table border="1"> <caption>人権が尊重されているまちであると思う市民の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>63.2</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>62.0</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>68.0</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>68.0</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>72.0</td> <td>75.0</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>72.0</td> <td>75.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	63.2	75.0	H20	62.0	75.0	H22	68.0	75.0	H24	68.0	75.0	H26	72.0	75.0	H28	72.0	75.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																										
H18	63.2	75.0																										
H20	62.0	75.0																										
H22	68.0	75.0																										
H24	68.0	75.0																										
H26	72.0	75.0																										
H28	72.0	75.0																										

施策のコスト(千円)

H26	H27
71,250	112,103

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 02-01-01 人権意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、事業所	基本事業がめざす姿 市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持っています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【人権推進課】	%	20.5	18.1	17.4	20.0	☀ (横ばい)
評価	まちづくりアンケートでは、平成29年度の目標値20.0%以下を達成し、人権啓発活動の成果が順調に現れています。一方、「侵害されたことがある」と回答した人の内容としては、「あらぬ噂」45.5%、「職場での不当な待遇等」34.1%、「名誉・信用の侵害」25.1%（複数回答有り）の順に多く、地域社会における人間関係の希薄化や職場における人権教育不足が原因と考えられ、地域社会や職場における人権教育・啓発を重点的に推進します。					目標達成度 ■■■ (高)	
指標	人権学習講座受講者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【人権推進課】	人	11,779	15,636	15,628	13,000	☀ (横ばい)
評価	人権学習講座等の受講者数は、平成26年度より8人減少しましたが、平成29年度の目標値13,000人を達成しています。今後も学校、地区人権学習組織と連携を図りながら、地域社会における学習機会の充実、講座内容の多様化により、幅広い受講者の拡大に努めます。					目標達成度 ■■■ (高)	
指標	人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【人権推進課】	%	80.3	86.4	90.5	90.0	☀ (向上)
評価	受講者アンケートでは、平成26年度より4.1ポイント増加しました。講座単位では、100%の受講者が理解を深めたと回答した講座もあるなかで、77%未満の受講者しか理解を深めたと回答していない講座もあり、講座内容により理解度にバラツキがあることから、講座内容の見直しや適切な講師選定に努め、受講者の理解度を高めます。					目標達成度 ■■■ (高)	

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
23,813	76,320

山口隣保館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	03 民生費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	01 社会福祉費	基本事業	01 人権意識の向上
目	08 隣保館費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民 山口隣保館		隣保事業を実施しました。 ・各種相談事業・啓発広報活動事業（館だよりの発行、年12回、館周辺の8町に配布）、地域交流事業（自彊術、レクソス、3B体操、手芸、ウォーキング）などの各種教室を開催しました。また、ワークショップや世代交流のための各種行事を実施しました。 館利用や施設使用が円滑安全に行われるように館施設の維持管理を行いました。 26年度の耐震補強設計に基づき、ふしの会館の耐震補強工事を行いました。工事期間中は、館の利用が一部できなくなったことから利用者数が減少しました。また、山口隣保館の建替工事に向けた実施設計を専門の業者に委託し実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	交流講座開催数	回	224	197	174
	「ふしの会館だよりの発行部数	部	19,296	19,284	19,584
成果指標	山口隣保館利用者数	人	26,951	25,887	17,279
	施設維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	0	0
事業費			9,745	11,886	66,024
財源内訳		国支出金	398		
		県支出金	5,893	5,701	4,676
		地方債		3,500	58,400
		その他	1,609	1,629	1,435
		一般財源	1,845	1,056	1,513
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設の維持管理上の不具合、トラブルもなく、隣保事業も順調に実施できています。また、隣保館を建替えることで、耐震性の確保を図ることができ、地域住民が安心、安全に施設を利用することができるようになります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。

陶隣保館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 217ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	03 民生費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと			
項	01 社会福祉費	基本事業	01	人権意識の向上			
目	08 隣保館費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）					
市民 陶隣保館		隣保事業等を実施します。 ・各種相談事業・啓発・広報活動事業（館だよりの発行（年11回～12回）・各種教室、行事、大会の開催・貸し館事業（人権学習の場、地域交流の場として貸し館実施）を行いました。また、児童クラブを開設し、保護者の就労などにより、日中保育をできない児童へ、健全な保育を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		利用者の施設使用が円滑安全に行われるように、建物の維持管理を行いました。					
・隣保館の利用者が増加することで、地域住民の生活改善及び向上、地域交流、人権問題の速やかな解決が行われます。 ・就業等により昼間に保護者が家庭にいない児童の放課後の健全な保育を行うことができます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	広報誌回覧配布数	部	10,448	11,466	3,228	
	各種講座、教室、行事、大会開催回数、児童クラブの利用回数	回	940	795	807	
成果指標	陶隣保館年間利用者数	人	11,655	7,617	7,303	
	陶隣保館での児童クラブ入所者数	人	30	28	27	
事業費			8,328	10,409	8,591	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	7,578	7,531	7,865
			地方債			
			その他	750	696	726
			一般財源		2,182	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	利用者が施設を安全に利用することで、隣保事業を順調に実施することができています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	隣保事業であるため、コストを削減する新たな方法はありません。			

人権啓発・学習講座開催等事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	01 人権意識の向上
目	04 人権推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民		1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催しました。 山口市人権ふれあいフェスティバル 山口市人権学習講座等	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣しました	
人権尊重についての理解を深めます。		3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びにビデオの購入・貸出をしました。 4. 児童生徒による人権啓発作品の募集を行い、啓発活動に活用しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	講座・講演会の開催回数	回	16	17	18	
	講師派遣回数	回	3	3	4	
成果指標	市人権学習講座受講者が人権尊重の理解を深めたと思う割合	%	81.4	86.4	90.5	
	講座・講演会への参加者数	人	943	1,096	935	
事業費			1,560	1,518	1,705	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	446	448	459
			地方債			
			その他			
			一般財源	1,114	1,070	1,246
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	講座・講演会の参加者の増加により、市民の人権意識の向上を図ることができません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市民に対し人権意識の向上を図るため、講座・講演会の開催や講師派遣に要するコストであり、削減は困難です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 02-01-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合 【人権推進課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価	まちづくりアンケートでは、平成26年度より5.7ポイント減少しました。しかし、「相談した」と回答した人の相談先（複数回答有り）としては、「友人・職場の同僚や上司」24.2%、「親・配偶者・兄弟・子供や親戚」22.7%の順に多く、「法務局や人権擁護委員」は2.9%と少ない状況です。身近に法務局等の相談窓口があることを広く市民に周知し、相談しやすい環境づくりに努めます。	(%)	44.5	47.4	41.7	50.0	<p>(低下)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
4,954	3,908

人権学習推進組織等運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと
項	05 社会教育費	基本事業	02 人権擁護の啓発・推進
目	04 人権推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会		1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する会議・研修会を開催しました。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援しました。 3. 社会教育団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託しました。 地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×61団体	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
人権意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	人権教育推進委員として委嘱した人数	人	42	42	42
	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数	組織	82	82	82
成果指標	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数	人	46	63	58
	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を受託した組織数	組織	82	81	82
事業費			1,292	1,348	1,389
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,292	1,348
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を推進することにより、市民の人権意識の向上を図っています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	すでに人権教育推進委員や社会教育団体、学校等と連携を図りながら、効率化を進めており、さらなるコスト削減の余地はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 02-01-03 男女共同参画の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、事業所	基本事業がめざす姿 男女共同参画の意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。
-------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合 【人権推進課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	46.6	54.6	55.9	65.0	
評価	まちづくりアンケートでは、平成26年度から1.3ポイント上昇しましたが、地域活動や職場の中で実現していると思わない人が約5割となっております。 平成26年4月に施行した市男女共同参画推進条例の基本理念のもと、男女共同参画社会の実現に向けた諸施策に積極的に取り組み、市民・学校・企業等との連携による継続した教育、啓発活動等を強化するよう努めます。						(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (中)
指標	審議会等の女性委員登用率 【人権推進課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	25.2	25.9	24.2	35.0	
評価	審議会の女性委員登用率は横ばいで推移し、伸び悩んでいます。審議会等の新設時や改選時等の機会を通じて、積極的な女性委員登用に努めます。						(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
27,814	13,620

男女共同参画基本計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	02 総務費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと		
項	01 総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進		
目	07 企画費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 29 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）				
市民、市民団体、事業所		男女共同参画基本計画を推進しました。 計画の進行管理（平成25～29年度まで後期行動計画） 男女共同参画推進審議会の開催（年2回） 男女共同参画推進本部の開催（年2回） 情報誌「live」を発行しました。（年1回2月、全戸配布） 啓発リーフレットを作成し配布しました。（小中学生向け）				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	啓発リーフレット作成部数	部	4,350	4,850	3,800
	情報誌「live」の発行部数	部	75,500	75,600	75,600
成果指標	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合	%	58.6	54.6	55.9
事業費			1,474	660	1,036
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			1,474	660	1,036
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	男女共同参画社会の実現に向けて、山口市男女共同参画基本計画に基づき、各所属において取組みを実施していますが、目標値に達していないものもあります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	推進体制づくりと計画の進行管理、及び市民、市民団体、事業所への啓発を行うためのコストであり、削減できません。			

男女共同参画センター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

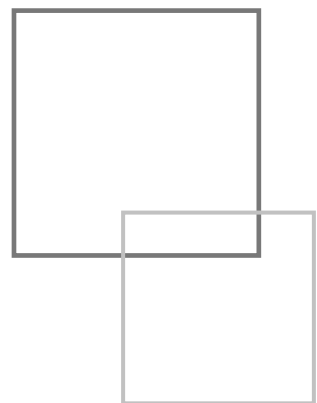
会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02 総務費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと			
項	01 総務管理費	基本事業	03	男女共同参画の推進			
目	07 企画費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）					
市民、市民団体、事業所		男女共同参画社会の実現を目指し、市民・団体等が主体となって幅広く活動できる「山口市男女共同参画センター」を運営しました。 学習機会の提供：男女共同参画講座等の実施、男女共同参画センターフェスティバルを開催しました。 情報の収集、発信：センターホームページの維持管理、センターだよりの発行、図書、ビデオの貸し出しを行いました。 【業務委託先】山口市男女共同参画ネットワーク 相談対応：男女共同参画に対する電話、面接での相談対応。専任の婦人相談員を配置し、相談に対応しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
男女共同参画に対する関心が高まります。男女共同参画センターを拠点としたネットワークに加入し、男女共同参画に関わる活動が活発化します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	センターの開館日数	日	300	300	297	
	講座、イベント、研修会等開催回数	回	32	21	26	
成果指標	男女共同参画センター市民ネットワーク加入会員数	人	80	80	79	
	男女共同参画センターでの各種講座等の参加者数	人	1,468	419	1,011	
事業費			10,274	27,121	12,476	
財源内訳		国支出金		665	665	
		県支出金				
		地方債		12,600		
		その他		376	406	449
		一般財源	千円	9,898	13,450	11,362
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	各種講座やセンターフェスティバルの開催、相談業務、情報の収集・発信などにより、男女共同参画センターにおいて活動が行われていますが、さらに活動を活発化していく必要があります。講座内容や新たな取組みを検討するとともに、市報やホームページ、メディア等を通じた周知啓発に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	男女共同参画の拠点施設として、市民の自主的な活動の場として、事業運営委託先の「山口市男女共同参画ネットワーク」とともに、市民ネットワークを活用した運営を行っています。「市民間化推進実行計画」に基づき、効果的な運営方法等を検討した上で、指定管理者制度についても導入を検討します。			



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-01 お互いを認めあい、人権を尊重するひと

基本事業 02-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
14,669	18,255

教育集会所管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	10 教育費	施策	01	お互いを認めあい、人権を尊重するひと			
項	05 社会教育費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	04 人権推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 人権推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）					
教育集会所		教育集会所を適正に維持管理することで、地元自治会の公会堂として安全に利用しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		教育集会所は、同和対策事業の一環として、地域住民の教育水準の向上・福祉の増進を目的として設置しました。市所有の5箇所について、日常の維持管理を地元自治会へ委託しています。ただし、徳地地域の3箇所については、鍵の保管及び受け渡しのみ委託しています。					
地域住民が交流する活動拠点として建物の適正な維持管理を行います。		山口市民間化推進実行計画に基づき、地元自治会の同意を得た後に、譲渡します。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	修繕補修回数	回	1	2	1
成果指標	教育集会所の維持管理上の不具合トラブル件数	件	0	0	0
事業費			550	5,741	8,110
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	550	5,741
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	旧山口の2箇所の集会所については、「山口市民間化推進実行計画」に従い、地元自治会と譲渡に向けての協議を行いました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置づけており、地元自治会との協議完了後、譲渡する方向で調整します。将来的には、維持管理にかかるコストを削減することは可能です。			

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策を実現する手段

基本事業 02-02-01 確かな学力の定着

基本事業 02-02-02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業 02-02-03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業 02-02-04 教育環境の整備

基本事業 02-02-05 教職員の資質の向上

基本事業 02-02-06 就学の支援

基本事業 02-02-07 幼児教育の充実

基本事業 02-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、豊かな人間性と社会の変化に対応して生き抜いていける力を持った子どもたちの教育をめざしています。特に義務教育である小・中学校の期間においては、自ら学ぶ意欲や習慣など、生涯学び続けるための基礎となるものを身につけるということに重点を置いています。

そのためには、一人ひとりに応じたきめ細かな指導や、質の高い授業を行っていくことが重要であることから指導体制の整備や教職員の資質向上に努める必要があります。

また、不登校、いじめ、特別な配慮を必要とする子どもたちへの支援については、学校だけでなく、家庭や地域、関係機関と連携し、根本的な解決に向けて一体となって取り組んでいく必要があります。

本市の児童・生徒の数は、少子化に伴い、今後、全体的には減少傾向にあるものの、全市的に見れば、市街地化と過疎化の進行状況に偏りがあります。多様な地域性のもとで、子どもたちが郷土愛を育み、楽しく、安心して学べる環境を研究し、整えていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.07 (2.97)	3.07 (2.97)	→
重要度	3.70 (3.60)	3.69 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>小学生、中学生、幼児 保護者、教職員</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>子どもたちが豊かな心と、確かな学力、たくましく生きる力を身につけ、学校で楽しく学んでいます。</p>
--	--

施策の成果状況と評価

指標	学校生活を楽しんでいる児童の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	89.2	91.0	90.3	維持	
評価	<p>学校生活を楽しんでいる割合は、平成26年度と比較して0.7ポイントの減で90.3%でしたが、目標値を維持しています。</p> <p>個々の児童が楽しいと回答できるよう、教職員の資質向上や相談体制、生徒指導の充実など、児童の立場に立った様々な施策を今後も継続して実施していくことが必要となります。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
指標	学校生活を楽しんでいる生徒の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	80.1	86.3	89.4	86.0	
評価	<p>学校生活を楽しんでいる割合は、平成26年度と比較して3.1ポイントの増で89.4%となりました。</p> <p>今後とも、不登校やいじめなどの学校課題の解決に向けて取り組み、生徒の学校生活での満足度を向上させる観点から、教職員の資質向上と教育相談や生徒指導の充実などの様々な施策の展開が必要となります。</p>						<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

施策のコスト(千円)

H26	H27
4,394,327	4,641,729

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-01 確かな学力の定着

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小学生 中学生	基本事業がめざす姿 一人ひとりの児童・生徒がきめ細かな指導を受け、確かな学力を身につけています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	目標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
評価	教員一人に対する児童・生徒数（小学生） 平成26年度と比較して、児童数は51人減少したのに対し、教員数（非常勤を含む）が4人増加したことに伴い、教員一人に対する児童数は、0.2ポイント減少しています。今後も、児童一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に努めていきます。	人	16.2	14.7	14.5	14.5	(向上) 目標達成度 (高)
評価	教員一人に対する児童・生徒数（中学生） 平成26年度と比較して、生徒数は43人増加、これに対して教員数（非常勤を含む）は3人減少したことに伴い、教員一人に対する生徒数は0.2ポイント増加しています。今後も、生徒一人ひとりのニーズに応じた、きめ細やかな教育課程の充実に努めていきます。	人	12.5	12.5	12.7	10.8	(低下) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
204,015	204,407

学習支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	01 確かな学力の定着
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
山口市立小中学校の児童生徒		児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、学校の実情に応じて補助教員を配置しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補助教員（小、中） ・確かな学力アシスト補助教員（小、中） ・やまぐち学校教育支援員活用促進事業補助教員（県1/2補助、小：特別支援教育分、・観察実験アシスタント（小）） 	
学ぶ意欲・思考力が高まり、確かな学力が定着します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	補助教員配置数	人	110	121	127
成果指標	教員 1 人に対する児童数(小学校)	人	15.2	14.7	14.6
	教員 1 人に対する生徒数(中学校)	人	13.1	12.5	13.1
事業費			110,485	116,495	116,506
財源内訳			国支出金		
			県支出金	2,290	2,406
			地方債		
			その他		
			一般財源	108,195	114,089
116,506					
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学習支援事業費（小学校費）82,427,288円と学習支援事業費（中学校費）34,078,273円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	学校の実情に応じた補助教員の配置により、児童生徒一人ひとりに対応したきめ細やかな指導を行っており、確かな学力の定着が図られています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	優秀な人材確保が課題であり、コスト削減は困難です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち



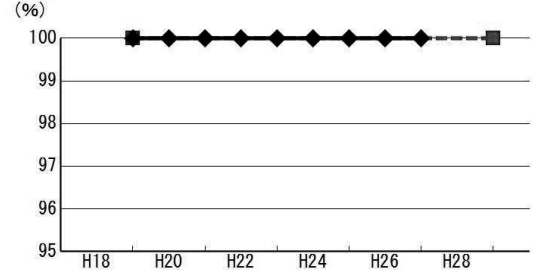
施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-02 現代的課題に対応した教育の充実

基本事業のプロフィール

<p style="text-align: center;">基本事業の対象</p> <p>小、中学生</p>	<p style="text-align: center;">基本事業がめざす姿</p> <p>子どもたちが、地域の力を生かした教育を受け、生きる力を身につけています。</p>
---	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域のを授業で活用している学校の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【学校教育課】	%	100.0	100.0	100	100.0	 (横ばい) 目標 達成度  (高)
評価	すべての学校において、地域の教育力を生かした取組が行われています。特に、学校行事や総合的学習において活発に取り組んでいます。 学校間の情報交換を行うなど、各学校に配置したコーディネーターによる内容の充実も進めています。コミュニティスクール推進事業では、地域に開かれた学校づくり、特色のある学校づくりへの成果も大きいことから、継続して事業を行っています。	(%)					

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
148,993	271,806

コミュニティスクール推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 事務局費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
山口市立小中学校 山口市立小中学生 地域住民		児童生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、地域と連携した学校運営の研究・実践について支援を行いました。 また、コミュニティスクール（CS）コンダクターを教育委員会に1名配置し、各学校への支援、学校間の情報交換、先進的な取り組みの事例の紹介などを行い、市全体としてコミュニティスクールの取組みが進むよう支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） ・小中学校の課題を地域みんなの課題として共有し、地域と協力して学校経営を推進しています。 ・学校が核となり、地域のネットワークが活性化しています。 ・活力ある学校で、児童・生徒が生き生きと学んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	CSコンダクターの学校訪問回数	回	-	-	202
成果指標	地域の力を活用している学校の割合	%	-	-	100
	好事例数	件	-	-	17
事業費					3,484
財源内訳		国支出金	千円		2,543
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	・CSコンダクターがモデル校を中心に学校を重点的に支援したことで、各学校の取組みの底上げが図られるとともに、学校と地域の連携が進んできています。 ・CSの運営支援と関係者の意識啓発により、更に連携が進むと考えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	コミュニティスクールの推進は市の重要な取り組みであり、コスト削減は困難です。

情報教育環境整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
山口市立小中学校児童生徒、教職員 山口市立小中学校		ICTを活用した教育の推進、校務の情報化を進めるために、小中学校の教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備するとともに、各校別々に管理しているデータやコンピュータを一元的に管理できる仕組みを構築しました。また人的なサポートとして、引き続き情報教育の支援員などを配置しました。さらにプロジェクト事業としている、タブレットの導入実証実験事業を踏まえ、新たにタブレット端末等を導入しました。 内容：ファイルサーバシステムの構築 情報教育指導員、情報教育支援補助員の配置（6名） タブレット端末391台、電子黒板190台の導入	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市立小中学校の児童生徒が情報化に対応した教育を受けることができます。山口市立小中学校を学校イントラネットに入れ、ウィルス対策や有害情報のフィルタリングを行うとともに、システムにより、重要データの保護とバックアップを行っています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	教育用コンピュータ更新台数	台	195	823	0
	校内イントラネット構築数	校	51	51	51
成果指標	機能不全で教育に支障をきたしたコンピュータ台数	%	-	-	0
	学校イントラネットに入っている学校の割合	%	-	-	100
事業費			71,487	107,583	228,114
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	71,487	107,583
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の情報教育環境整備事業費（小学校費）183,105,572円、情報教育環境整備事業費（中学校費）45,007,952円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	PC機器の計画的な更新やタブレット端末の配布台数の増加等、情報環境整備のハード面については順調に進んでいますが、情報支援員の確保を含め教職員への研修やサポート体制については成果向上の余地が残っています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	情報機器の耐用年数を考慮し、計画的な機器更新が必要です。

英語指導助手配置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	02 現代的課題に対応した教育の充実
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
山口市立小中学校の児童生徒		市立小・中学校及び山口市教育支援センター(あすなる教室)に10名のALT（外国語指導助手）を配置しました。 <小学校> 委託による外国語指導助手を小学校に派遣しました。 <中学校> 市が非常勤職員として雇用した外国語指導助手を中学校に派遣しました。 中学校では小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	中学校におけるALTを配置した日数の合計	日	665	662	669
	小学校におけるALTを配置した日数の合計	日	1,014	1,008	983
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-
事業費			39,699	40,216	40,208
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	39,699	40,216
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の英語指導助手配置事業費（小学校費）24,665,472円、英語指導助手配置事業費（中学校費）15,541,966円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	A L T の活用方法について教育委員会や学校の取組みを工夫することによって、外国語活動を更に充実させ、成果向上が図れます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現在のところ、小学校については業者との間で英語指導助手配置委託契約、中学校については、直接雇用契約を締結しています。英語指導助手の資質を確保し、効果的、効率的に配置するために、現在のような形態が最も適切であると考えています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-03 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生	基本事業がめざす姿 読書や食育によって豊かな心や健やかな体をはぐくまれています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	学校図書館図書標準の達成状況	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【学校教育課】	%	74.7	108.8	110.7	100.0	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	学校図書標準の達成状況は平成17年度基準値から順調に推移し、平成25年度に全小中学校において図書標準を達成しました。平成26年度以降も新しい図書を整備しつつ、一部の学校において古い本の廃棄に取り組んでいます。今後は、図書標準の維持に配慮しながら、図書館環境の充実に取り組んでいきます。						

指標	食に関する指導を実施した学校の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【学校教育課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	すべての学校において、学級担任を中心に給食を通じて健康的・衛生的で、望ましい食生活の習慣形成の指導を行っています。また、家庭科や総合的な学習の時間を通じて、栄養教諭・栄養士・養護教諭等による食に関する指導を行い、食材を育む自然や食文化についての理解を深めています。						

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
650,711	694,110

子ども芸術体感事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	10 教育費	施策	02	楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども		
項	01 教育総務費	基本事業	03	豊かな心と健やかな体の育成		
目	02 事務局費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）				
山口市立幼稚園・小中学校の園児・児童生徒		幼稚園のホール、小中学校の体育館等を会場として、音楽・演劇公演を行いました。また、楽器の演奏等を直接体験できる機会を設けました。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（内容） ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演				
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することができ、感性が豊かになります。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	公演回数	回	28	28	28
成果指標	事務事業の意図の達成度を指標で図ることは、現時点では困難なため成果指標は設定しないものとします。	-	-	-	-
事業費			3,392	4,111	3,894
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			3,392	4,111	3,894
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	優れた生の舞台を身近に鑑賞することで、子どもたちの豊かな人間性を育むことができています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	プロの芸術家に公演を依頼しています。コスト削減することは困難です。

子どもの笑顔づくり支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 313ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	01 教育総務費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 事務局費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
通常の授業に適應できず、個別の支援が必要な児童生徒		誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		（具体的な方法） ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等	
授業に適應できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	専門指導員の派遣回数	回	210	193	177
	不登校学習支援員の派遣回数	回	281	272	168
成果指標	専門指導員の関わりにより授業に適應できるようになった児童生徒数	人	10	5	5
	教室復帰又は良い傾向にある児童生徒数	人	80	85	85
事業費			3,699	5,472	10,337
財源内訳			国支出金	90	1,330
			県支出金	630	649
			地方債		
			その他	2	
			一般財源	3,069	4,731
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	授業に適應できなかった児童生徒や不登校の児童生徒が、授業への復帰に向けてよい傾向が見られるようになっており、成果があがっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	新たな方法はありません。

学校図書館整備推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市立小中学校の児童生徒		概要 国の地方財政措置に基づき図書の整備を行うとともに、図書館指導員を配置しました。 図書の整備 学校図書館図書標準()の早期達成に向けて、計画的に図書を整備しました。 ()学校図書館図書標準とは、公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省において定められた目標です。 図書館指導員の配置 小学校に16名、中学校に6名配置しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
児童生徒が読書を通じて豊かな心を育んでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	図書購入費	千円	21,460	21,322	20,858
	学校図書館指導員数	人	21	22	22
成果指標	児童生徒1人当たりの貸出冊数	冊	31	31	32
事業費			43,768	48,603	48,800
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	43,768	48,603
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の学校図書館整備推進事業費（小学校費）29,490,773円と学校図書館整備推進事業費（中学校費）19,309,136円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	教育委員会や学校における読書活動の取組みに工夫を加えることによって、これまで読書の機会が少なかった児童・生徒に対して読書機会を増やすことができると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各学校図書館への図書購入や優秀な学校図書館指導員の増員が課題であり、コスト削減は困難です。

学校給食運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市立小・中学校の児童・生徒		学校の給食室、共同調理場、学校給食センターで安全な食材を使用した給食を提供しました。 食材は、保護者負担とし、学校が管理する給食費会計から購入しました。 食育を推進する観点から、安全で新鮮な地産地消食材の活用に努めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
児童生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。適切な衛生管理基準による給食運営が行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	給食の実施回数	日	190	189	186
	食育指導を行った学校	校	51	51	51
成果指標	学校給食を実施できなかった日	日	0	0	1
	使用食材の地産地消率	%	60.5	63.8	66.9
事業費			224,573	306,946	222,334
財源内訳			千円	70,237	
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			224,573	236,709	222,334
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	使用食材の地産地消率も平成29年度目標値である59%を超え、順調に成果があがっています。 今後も厨房機器の計画的な更新等により、安全確実な給食運営に努めるとともに地産地消率の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は「山口市民間推進実行計画」において委託化を推進する事業として位置づけられており、学校給食調理業務を地元事業者へ委託することにより地域経済の活性化と効率的な運営を図ります。

学校給食施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 335ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	06 保健体育費	基本事業	03 豊かな心と健やかな体の育成
目	02 学校給食費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
小中学校給食調理場施設		小中学校の給食施設について、老朽化が進んでいる施設や狭隘な施設の増改築を行い、改善を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成27年度 大歳小学校 調理場建設（二期工事） 既存調理場解体 大内小学校 合併処理浄化槽解体（下水切り替え） 調理場増改築（二期工事）（～平成28年度）	
老朽化した学校給食施設の改修、共同調理場化を含めた施設の整備を行うことで、児童・生徒に安全な学校給食を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	工事実施施設数	棟	2	1	2	
成果指標	工事完成施設数	棟	2	0	1	
事業費			231,592	57,043	191,837	
財源内訳			国支出金	30,484	18,090	24,137
			県支出金			
			地方債	148,500	36,300	86,300
			その他			
			一般財源	52,608	2,653	81,400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	狭隘で老朽化が進んでいた単独調理場1棟の増改築工事が完成し、安全面、衛生面及び施設の機能面において改善されました。今後も、狭隘で老朽化している施設を食数に応じて適正に増改築することで、より安全な学校給食を提供します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-04 教育環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生 教職員	基本事業がめざす姿 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。
-------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	小・中学校の耐震化率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	
	【教育施設管理課】		%	66.3	99.0	100	100.0	☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	学校施設（校舎・屋内運動場）の耐震性が確保されていない建物について、補強及び増改築工事を行ったことにより、耐震化率は平成26年度から1.0ポイント向上し、全施設の耐震化を達成しました。							

指標	小・中学校における教室充足率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	
	【教育施設管理課】		%	80.0	90.2	90.2	90.2	☁️ (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	校舎増改築事業及び改修工事等により必要な教室の確保に努めていますが、必要な特別支援教室の数は年々増加の傾向にあります。学校生活の基礎となる普通教室は優先して確保するため、一部の学校では特別教室の不足が恒常化しています。今後も児童・生徒数の動向を注視し、必要な教室の確保に努めます。							

指標	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（児童数）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	
	【学校教育課】		人	9.9	9.6	7.4	9.0	☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	児童用コンピュータには、パソコン教室のPCの他、図書館のPCや教室で使用するPCを含めており、中期・長期的な展望から廃棄を含めて配備・更新をしています。平成26年度の実績値と比較して数値は改善しておりますが、これはXP対応のパソコンを廃棄したことや児童数の減少した学校のパソコンを引き上げたものの、授業で使用するタブレット端末を各教室に導入したことによるものです。今後は国の達成目標充足に向けて児童用のタブレット端末等の整備に努めるとともに、学習への効果的な活用や教室のICT化等、教育の情報化を推進する必要があります。							

指標	コンピュータ1台当たりの児童・生徒数（生徒数）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	
	【学校教育課】		人	6.9	6.9	7.3	6.0	☔️ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)
評価	生徒用コンピュータには、パソコン教室のPCの他、図書館のPCや教室で使用するPCをすべて含めており、中期・長期的な展望から廃棄を含めて配備・更新をしています。平成26年度の実績値と比較して低下の状況ですが、これはXP対応のパソコンを廃棄したことによるものであり、今後は国の達成目標充足に向けて生徒用タブレット端末の整備に努めるとともに、学習への効果的な活用や教室のICT化等、教育の情報化を推進する必要があります。							

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
2,635,312	2,642,527

小学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設 小学校児童		児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の改修工事を行いました。児童の学校生活環境を改善するため必要な増改築を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 27 年度 増築設計 大歳小学校校舎 1 棟 改修工事 阿知須小学校校舎（内部改修）1 棟 下水道切替工事 大内南小学校 下水道切替設計 嘉川小学校・大内南小学校	
教室不足が見込まれる小学校施設等を増改築事業により改善し、小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。また、屋内運動場の防災機能を高めることにより、児童と地域住民に安全な避難場所を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	事業実施（設計・解体・工事）校数	棟	4	7	2	
	事業実施（設計・工事）棟数	棟	-	8	-	
成果指標	教室不足解消校数	校	1	1	1	
	整備完了屋内運動場棟数	棟	-	2	-	
事業費			92,851	158,400	113,720	
財源内訳			国支出金	70,646		
			県支出金			
			地方債	10,300	94,400	63,100
			その他			
			一般財源	11,905	64,000	50,620
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	校舎 1 棟の改修工事を行い、普通教室が不足する状態となることを回避し、正常な教育環境を提供しています。今後も、必要に応じた増改築工事等を行っていくことにより、より快適な教育環境の提供が期待されます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。			

小学校施設耐震補強事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 27 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない小学校施設 小学校児童		第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない小学校施設（I s 値0.7未満）の耐震補強工事と併せ、トイレの様式化等の改修工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成27年度 小郡小学校校舎耐震補強工事	
耐震性が確保されていない小学校施設を耐震補強し、小学校児童に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	事業実施（設計・工事）棟数	棟	6	1	1	
成果指標	耐震性が確保された棟数（累計）	棟	24	25	26	
事業費			384,209	5,508	55,854	
財源内訳			国支出金		13,172	
			県支出金	39,815		
			地方債	63,600	5,500	41,300
			その他			
			一般財源	280,794	8	1,382
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	耐震補強工事を完了し、全棟耐震化が終了しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めました。

小学校プール改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
小学校児童 小学校プール		宮野小学校屋内運動場増改築に伴い、プールの移設が不可欠となりました。 プール改築（新築）に当たっては、浄水機能を併せて整備することにより災害時等に際しての飲料水を確保しました。 また、1階部分に屋外トイレを併設することにより、敷地の有効活用を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 27 年度 期工事完成、屋外整備工事	
老朽化したプールを年次的に改修することで、安全で安心な学校体育環境の中で児童が授業を受けることができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	プール改修工事実施件数(校数)	校	-	1	1
成果指標	プール改修工事完成件数(校数)	校	-	0	1
事業費				163,297	197,350
財源内訳		国支出金		18,439	17,473
		県支出金			
		地方債		136,500	153,000
		その他			
		一般財源		8,358	26,877
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算額」の小学校プール改修事業費（補助）58,042,867円と小学校プール改修事業費（単独）139,306,505円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	1階部分に倉庫や屋外トイレを併設することにより、学校敷地の有効活用を図りました。また、非常時にはプールの水を飲用とする浄水機を併設したことにより、災害時等の活用が期待されます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	狭隘な学校敷地を有効活用するための最低限の整備であり、新たな方法はありません。

大歳小学校屋内運動場増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
大歳小学校屋内運動場 大歳小学校児童		耐震性が確保されておらず老朽かつ狭隘な屋内運動場の増改築を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 27 年度（ 期工事） 屋内運動場建設 （給食調理場併設・多目的トイレ整備） 太陽光発電設備設置（発電能力 10kw） 屋外整備工事	
大歳小学校屋内運動場の増改築を行うことにより、児童に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建設を行います。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	工事実施棟数	棟	-	1	1
成果指標	工事完成棟数	棟	-	0	1
事業費				208,813	450,449
財源内訳	国支出金	千円		33,025	74,273
	県支出金				
	地方債			165,900	300,700
	その他				
	一般財源			9,888	75,476
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大歳小学校屋内運動場増改築事業費（補助）300,935,016円と大歳小学校屋内運動場増改築事業費（単独）149,513,322円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成 27 年度に 期工事が完成し、事業を完了しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

小学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
小学校施設（校舎・屋内運動場・プール） 小学校児童		耐震性は確保されているものの老朽化している施設を改修することで安全で快適な施設を提供するために実施しました。 平成27年度 校舎長寿命化調査・設計（佐山小） 放送設備改修設計・工事（鏑銭司小）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		漏水及び破損が多いため怪我が頻発するプールについて、大規模改修を行うことで怪我の発生を抑えると共に、漏水等によって授業不能となる事態を未然に防止するために実施しました。 平成27年度 プール改修工事（良城小・秋穂小） プール調査・設計（陶小・名田島小・二島小）	
小学校施設で老朽化したものについて、予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、児童に安全で快適な学習の場を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	老朽化対策を実施する箇所数	箇所	-	4	3	
成果指標	老朽化対策（長寿命化改修）が完了した箇所数	箇所	-	0	3	
	施設の維持管理不具合により、授業不能となった件数	件	-	0	0	
事業費				6,874	42,709	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円		5,600	39,500
		その他				
		一般財源			1,274	3,209
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

小学校施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
小学校施設 小学生児童		非常通報装置を全ての学校に設置し、児童を不審者による被害から守る体制を確立しました。屋内運動場の避難場所としての機能を高めるために吊り天井の撤去及び改良を行い、さらに老朽して危険な学校遊具の改善を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 27 年度 非常用通報装置 新規設置（小郡小・上郷小・小郡南小） 屋内運動場吊り天井等撤去工事（陶小） 屋内運動場吊り天井等撤去設計（さくら小） 屋内運動場倉庫・多目的トイレ増築（大内南小、平川小、湯田小） 屋内運動場防虫網戸取り付け 4校 学校遊具改築 4校	
児童を不審者による被害から守る体制を確立します。避難場所となる屋内運動場の機能を向上させます。遊具による重大事故を防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	非常通報装置整備校	校	-	-	3	
	屋内運動場吊り天井撤去校	校	-	-	1	
成果指標	非常通報装置要整備校	校	-	-	11	
	屋内運動場吊り天井対策必要校	校	-	-	12	
事業費					120,592	
財源内訳		国支出金			27,551	
		県支出金				
		地方債				71,800
		その他				
		一般財源				21,241
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算額」の小学校施設安心安全推進事業費（補助）61,958,184円と小学校施設安心安全推進事業費（単独）58,633,146円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	安全で安心な児童の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。

大内小学校校舎増築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 28 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
大内小学校校舎 大内小学校児童		児童が増加して教室不足が生じる大内小学校について、校舎の増築により教室を増加させるために工事に着手しました。（普通教室2、特別教室2、昇降口、WC） また、狭隘な学校敷地の有効利用を図るため、老朽化した調理場の代わりとして新たに調理場を併設します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 27 年度 校舎増築着手（ 期工事）～ 平成 28 年度 （ 期工事）校舎完成予定	
児童数増加により必要とされる教室を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	工事により確保する教室数	室	-	-	4
成果指標	増築した教室数	室	-	-	0
事業費					155,977
財源内訳	国支出金	千円			31,809
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の大内小学校校舎増築事業費（補助）57,963,445円と大内小学校校舎増築事業費（単独）98,013,067円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	学校教育法に基づく学校管理事業です。 小学校の設置者である山口市が施設を適正に維持管理し、整備を行う必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

中学校施設増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない中学校施設 中学校生徒		不登校児童・生徒の受け皿として、学校復帰するまでの支援をするための現在設置されている教育支援センター2箇所のうち、老朽化の進む南部のあすなろ第1教室を移転新築するため、実施設計を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
耐震性が確保されていない中学校施設等を増改築事業により改善し、中学校生徒に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	事業実施（設計・解体・工事）棟数	棟	1	-	1
成果指標	増改築予定の建物で、耐震性が確保された棟数	棟	0	-	0
事業費			15,165		1,124
財源内訳		国支出金	12,127		
		県支出金			
		地方債			1,000
		その他			
		一般財源	3,038		124
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	老朽化した施設を移転新築することにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

仁保中学校屋内運動場増改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
仁保中学校屋内運動場 仁保中学校生徒		耐震性が確保されていない老朽かつ狭隘な屋内運動場の増改築を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 27 年度（期工事） 既存屋体解体、屋外整備工事	
仁保中学校屋内運動場の増改築を行うことにより、生徒に安全で快適な教育環境を提供します。また、災害時の避難場所としても有効に活用される屋内運動場の建設を行います。		太陽光発電設備を併せて整備し、再生可能なエネルギー源として活用するとともに、避難所としての機能を高めました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	工事実施棟数	棟	-	1	1
成果指標	工事完成棟数	棟	-	0	1
事業費				159,707	373,339
財源内訳			国支出金	32,199	76,490
			県支出金		
			地方債	90,000	277,300
			その他		
			一般財源	37,508	19,549
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の仁保中学校屋内運動場増改築事業費（補助）236,867,144円と仁保中学校屋内運動場増改築事業費（単独）136,471,298円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成 27 年度に 期工事が完成し、事業を完了しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めました。

中学校施設長寿命化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 321ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	03 中学校費	基本事業	04 教育環境の整備
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
中学校施設（校舎・屋内運動場・プール） 中学校生徒		耐震性は確保されているものの老朽化している施設を改修することで安全性の向上と長寿命化を行いました。 平成27年度 屋内運動場改修工事（阿東中・秋穂中） 屋内運動場改修設計（阿東東中・阿東中） 放送設備設計・工事（平川中）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		破損が多いため怪我が頻発するプールについて、大規模改修を行うことで怪我の発生を抑えたと共に、漏水等により授業不能となる事態を未然に防止しました。 平成27年度 プール改修工事（大殿中・湯上中） プール改修設計（湯上中・平川中・宮野中）	
中学校施設で老朽化したものについて、予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、中学校生徒に安全で快適な学習の場を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	老朽化対策を実施する施設数	施設	-	1	9	
成果指標	老朽化対策（長寿命化改修）が完了した施設数	施設	-	0	4	
	施設の維持管理不具合により、授業不能となった件数	件	-	0	0	
事業費				3,522	272,240	
財源内訳		国支出金			17,996	
		県支出金				
		地方債	千円		3,120	241,100
		その他				
		一般財源			402	13,144
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	学校施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

幼稚園施設耐震補強事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	04 教育環境の整備
目	01 幼稚園費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
昭和56年以前の建築で耐震性が確保されていない幼稚園施設 幼稚園園児		第2次耐震診断の結果を踏まえ、耐震性が確保されていない幼稚園施設（園舎）の耐震補強を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成27年度 耐震補強工事 名田島幼稚園 1棟 耐震補強工事 秋穂幼稚園 1棟	
耐震性が確保されていない幼稚園施設を耐震補強し、幼稚園園児に安全で快適な教育環境を提供します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	事業実施（設計・工事）棟数	棟	4	5	2	
成果指標	耐震性が確保された棟数（累計）	棟	1	4	6	
事業費			76,266	161,335	139,728	
財源内訳			国支出金	9,610	21,435	24,651
			県支出金			
			地方債	13,100	67,800	61,200
			その他			
			一般財源	53,556	72,100	53,877
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	耐震補強工事が完了し、全棟耐震化が終了しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、適正なコストでの事業実施に努めます。

幼稚園施設安心安全推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

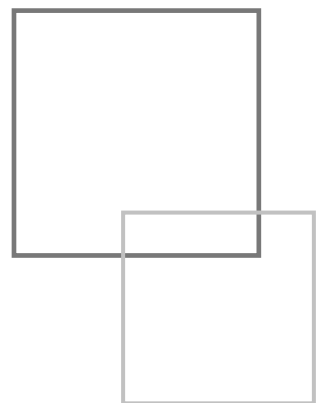
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	04 教育環境の整備
目	01 幼稚園費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
幼稚園施設 幼稚園園児		不審者の侵入に対して迅速に警報を発し、警察署に即時通報が出来る非常通報装置を全ての幼稚園に整備しました。 また、老朽して危険な遊具の改修を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 27 年度 非常通報装置 追加整備 5 園 遊具改修 改修工事 2 園 3 遊具	
幼稚園園児を不審者による被害から守る体制を確立します。 遊具による重大事故を防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	非常通報装置整備園	園	-	-	5
	整備（新規設置・補修）した遊具数	基	-	-	3
成果指標	非常通報装置要整備園	園	-	-	0
	対策を要する幼稚園遊具	基	-	-	29
事業費					3,688
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	非常通報装置の整備や遊具の改修を行うことにより、各園により大きく格差がある課題を解決し、園児に安全で安心な環境を整備します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	幼稚園施設の設置・管理は地方公共団体の役割であり、市が経費を負担する義務があります。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-05 教職員の資質の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
教職員	研修や実践研究を通して、教職員の指導力が向上しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	学校一校当たりの年間校内研修実施回数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【学校教育課】	回	13.1	30.8	31.9	14.0	
評価	指導力向上、授業改善に向けて各学校で校内研修の活性化に努めています。公開授業等、自由参観形式で行う研修を実施している学校も多くあり、平成26年度の実績値とほぼ同じ水準を保っています。今後とも、各学校の良さや課題に応じた校内研修について、引き続き充実させる必要があります。	(回)					
							目標達成度 (高)

指標	児童・生徒による授業評価を計画的に実施している学校の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【学校教育課】	%	50.0	100.0	100	100.0	
評価	児童生徒による授業評価は、平成26年度と同様に全ての学校で授業評価を実施しており、教職員にとって授業改善のために役立つ指標になっています。児童生徒による授業評価の在り方については、児童生徒の視点を生かした授業の工夫改善が必要です。それにより、教職員の指導力を高めることにも繋がります。	(%)					
							目標達成度 (高)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
3,009	3,149

学校教育研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	05 教職員の資質の向上
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
山口市立小中学校 山口市立小中学校教職員		学校マニフェストにより、各学校の研究会から要望があった中から優れた研究を選択し研究委託を行いました。 (研究委託事業) ・生きる力を育てる学習指導法研究 ・新教育課程編成に関する研究 ・指導力向上に関する研究 ・ICT活用能力向上研究 ・人権教育研究推進校委託 ・事務の共同実施に関する研究 ・管理職のマネジメント研修	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・教職員としての専門性が高まっています。 ・指導法の改善が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	委託金額（総額）	千円	1,965	2,080	2,235
成果指標	専門性や指導力向上のための研究テーマ数	件	22	23	25
事業費			1,965	2,149	2,289
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,965	2,149
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の教育研究事業費（小学校費）1,617,959円、教育研究事業費（中学校費）670,904円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	研究・研修を行うことにより、教職員の資質向上や指導力向上につながっております。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	新たな教育課題に対応するため、各学校や研究会に対して様々な研究委託をしていることから現時点ではコスト削減は困難ですが、研究目的と内容については形骸化しないよう、適宜見直し、検証が必要です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-06 就学の支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 小、中学生の保護者	基本事業がめざす姿 学校に通わせるための経済的負担が軽減されています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	経済的理由で就学できない児童生徒数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	評価	【学校教育課】 経済的な理由により就学できない児童生徒はいません。広報等により保護者への就学援助制度の周知が図られたこともあり、就学の支援をした児童生徒はこれまで増加傾向にありましたが、平成27年度は3,995人とやや減少しました。全児童生徒数の25.8%にあたる児童生徒が支援を受けています。今後も引き続き、制度の周知等を行い、真に支援を必要とする児童生徒へ重点的な援助を行います。	人	0	0	0	0

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
278,041	264,679

要・準要保護児童就学援助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 315ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	02 小学校費	基本事業	06 就学の支援
目	02 教育振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
山口市内の経済的に就学困難な就学児童生徒の保護者（市外の区域外通学も対象）		概要 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、給食費等の援助費を支給しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		広報 学校を通じて、「就学援助について」のお知らせを保護者へ配布します。2月15日号の市報に制度概要、申請期間等を掲載しました。	
就学するための経済的負担が軽減されます。		受付 期間 3月中旬～4月上旬（左記期間以降も随時受付）、当初申請分は、6月下旬に決定通知、7月上旬初回給付	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	支給者数	人	4,324	4,142	3,995
成果指標	経済的に就学困難な児童生徒数	人	0	0	0
事業費			272,600	269,498	255,667
財源内訳		国支出金	746	575	766
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	271,854	268,923	254,901
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の要・準要保護児童就学援助事業費（小学校費）137,136,021円と要・準要保護児童就学援助費（中学校費）118,530,237円を合算した額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	経済的に子どもを就学させることが困難な保護者へ学校に必要な経費を支援することにより、保護者の負担を軽減することができており、成果は上がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	真に支援が必要な児童生徒への援助制度となるよう、定期的に就学援助制度適正化検討委員会に制度の検証をしていただいています。今後も検証を行い、適正な制度であるよう検討を進めます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

基本事業 02-02-07 幼児教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
幼児	幼児教育を通して、発達に応じた集団生活や生活習慣を身につけています。

基本事業の成果状況と評価

指標	幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合 【学校教育課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
		%	99.6	99.6	99.7	99.8																									
評価	平成27年度の新入学児1,749人のうちほぼ全員が就学前教育を受けています。平成27年度就学前教育を受けている幼児の割合は、平成26年度の実績値とほぼ横ばいの状況です。地域における保護者同士の関わりが薄れている中、就学前に集団生活や発達に応じた生活習慣が定着するよう、様々な機会を利用して、情報交換を行うなどして、引き続き、就学前教育について啓発をする必要があります。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>実績値の推移 (推定)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>割合 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H19</td><td>99.7</td></tr> <tr><td>H20</td><td>99.7</td></tr> <tr><td>H21</td><td>99.7</td></tr> <tr><td>H22</td><td>99.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>98.8</td></tr> <tr><td>H24</td><td>99.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>99.7</td></tr> <tr><td>H26</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>H27</td><td>99.7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>99.8</td></tr> </tbody> </table>					年度	割合 (%)	H18	99.6	H19	99.7	H20	99.7	H21	99.7	H22	99.0	H23	98.8	H24	99.5	H25	99.7	H26	99.6	H27	99.7	H28	99.8	(横ばい) 目標達成度 (中)
		年度	割合 (%)																												
H18	99.6																														
H19	99.7																														
H20	99.7																														
H21	99.7																														
H22	99.0																														
H23	98.8																														
H24	99.5																														
H25	99.7																														
H26	99.6																														
H27	99.7																														
H28	99.8																														

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
317,651	299,008

幼稚園教育推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	07 幼児教育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育総務課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市立幼稚園の園児		園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。 ・子育て支援補助教諭（10人）・・・子育て支援活動の一層の展開を図るとともに、幼児一人ひとりの発達段階や年齢に応じて、きめ細やかな保育を行うため学級担任を補助する教諭を配置しました。 ・特別支援教育補助教諭（16人）・・・特別支援を要する幼児に対し、必要な支援を行うため、補助教諭を配置しました。 ・複式学級補助教諭（3人）・・・複式学級に対応するため、該当園に補助教諭を配置しました。 27年度から、3歳児保育の受け皿が十分でない地域にある市立幼稚園（仁保、小鯖、名田島、二島）において、3歳児の受け入れを開始しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
きめ細やかな幼児教育が行われています。 特別支援教育の充実が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	子育て支援、特別支援及び複式学級補助教諭の勤務時間数	時間	25,847	26,306	28,121
	補助教諭配置人数	人	29.0	29.0	29.0
成果指標	園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間	時間	59	63	67
事業費			34,871	32,378	38,020
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	34,871	32,378
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	補助教諭を適切に配置することで、今後も成果の維持に努めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	民間化や就学前児童施設（幼稚園・保育園）のあり方を整理する中でコスト削減余地が生じる可能性があります。

私立幼稚園就園奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 323ページ)

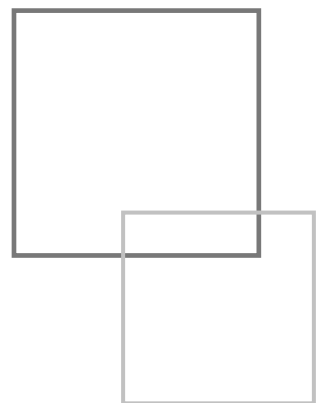
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども
項	04 幼稚園費	基本事業	07 幼児教育の充実
目	01 幼稚園費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 学校教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
私立幼稚園児に通う園児（満3歳児～5歳児）の保護者		対象要件に該当する保護者に対し、入園料及び授業料を減免した私立幼稚園に、市が減免額を補助しました。（国庫補助事業）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
私立幼稚園に就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園に就園しやすくします。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	補助金額	千円	189,044	262,223	237,724	
	補助金支給数	人	1,793	2,047	1,824	
成果指標	私立幼稚園就園奨励費受給者数	人	1,793	2,047	1,824	
事業費			189,084	262,251	237,763	
財源内訳			国支出金	46,670	66,754	69,975
			県支出金			5,266
			地方債			
			その他			
			一般財源	142,414	195,497	162,522
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	私立幼稚園就園奨励費の受給により、保護者負担が軽減されているため、成果は向上しています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	私立幼稚園教育の充実を図る観点からコスト削減の余地はありません。なお、「子ども・子育て支援新制度」により私立幼稚園が新制度に移行した場合には、幼稚園就園奨励費の対象からはずれますので、今後対象となる園は減少する見込みです。			



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-02 楽しく学び、生きる力をはぐくむ子ども

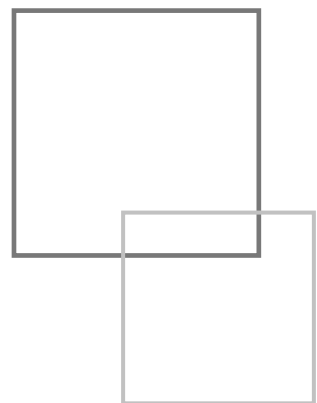
基本事業 02-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
156,595	262,043



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策を実現する手段

基本事業 02-03-01 家庭教育の充実

基本事業 02-03-02 地域と学校の連携

基本事業 02-03-03 青少年の健全育成

基本事業 02-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

全国的に、核家族化、少子化などにより家庭での教育力が、また地域でのお互いのつながりが薄れたことにより、地域での教育力が低下しているといわれています。
子どもの人格形成において重要な場である家庭や地域の教育力を高め、基本的なしつけ、子どもの自立・独立心、向上心や様々な体験・集団行動を通して、リーダーシップや協調性、公共心などを養っていく必要があります。
本市での少年による非行件数は近年減少している状況ですが、凶悪化、低年齢化の傾向にあり、家庭、地域、学校、行政が連携しながら青少年が健全に育つ環境をつくっていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.03 (2.97)	3.02 (2.97)	➔
重要度	3.64 (3.60)	3.63 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

施策のプロフィール

施策の対象 子ども 地域住民	施策がめざす姿 家庭・地域・学校の連携により、子どもが健やかに育っています。
----------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	地域での子育て活動を実践している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	13.6	14.3	18.1	18.0	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	地域での子育て活動を実践している市民の割合は平成26年度と比較して3.8ポイント増加し、目標値に達しています。家庭教育力の低下や地域における人間関係の希薄化が懸念される中で、子どもは地域の中で育てていくという協働によるまちづくりの観点からも、この指標がさらに増加するように、具体的な支援策や諸施策の展開に取り組んでいきます。						

指標	地域において子どもが健全に育成されていると感じる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【教育委員会事務局 政策管理室】	%	29.2	36.9	40.4	36.0	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	平成26年度の実績値と比較して3.5ポイント増加し、平成29年度の目標値36.0%に達しています。しかしながら、「わからない」と回答した割合も半数近くを占めていることから、「子どもは地域で育つ、地域は子どもで結ばれる」という健全育成の考えのもと、引き続き地域における青少年健全育成活動に対する支援を行うとともに、地域の人材を活用した教育支援体制を充実していく必要があります。						

施策のコスト(千円)

H26	H27
65,087	47,839

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 02-03-01 家庭教育の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 保護者	基本事業がめざす姿 保護者が家庭教育の大切さを認識し、それぞれの家庭にあった教育をしています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	家庭教育力向上のために、学習・話し合い・工夫をしている保護者割合 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	63.1	65.1	63.7	71.0	(横ばい)
評価	平成26年度の実績値と比較して1.4ポイント低下し、ほぼ横ばいの状況です。今後とも、保護者の家庭教育に関する認識を高めるため、家庭教育講座の内容の向上を図るとともに、「家庭教育だより『はつらつ』」やホームページ等による啓発に取り組めます。						目標達成度 ■■■ (低)

指標	家庭教育に関する講座への参加者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		人	2,300	3,240	3,699	3,200	(向上)
評価	平成26年度の実績値と比べ、459人増加しています。今後も、地域、学校・幼稚園等での家庭教育講座の開催や家庭教育講座「子そだてマナビィ」の年間実施計画の見直し等、講座の拡充に努めていきます。						目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
970	831

子育て講座開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	01 家庭教育の充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
乳幼児から思春期までの子どもをもつ保護者		家庭の教育力の向上を目指し、親子の関わり方や家庭における教育のあり方に関わる講座を開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		開催する講座 ・社会教育課主催の「子そだてマナビィ」 ・就学時健診等の機会を利用した講座	
・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	市が主催する講座開催数	回	45	41	6
	就学時健診等の機会を利用した講座開催数	回	26	27	25
成果指標	市が主催する講座への参加者数	人	1,225	1,404	234
	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数	人	1,713	1,836	1,742
事業費			663	716	522
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	6	7
一般財源			657	709	515
付記事項	市が主催する講座への参加者数の減少は、平成27年度から、旧町での実施分を社会教育活動推進事業に移行したことによるものです。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市が主催する講座である子そだてマナビィへの参加者数は、ほぼ横ばい、就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数はやや減少しました。受講者ニーズに沿った内容を企画・検討することで、さらに成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	健康福祉部において行っている類似の講座や、関連事業の情報提供については連携して行うことができます。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 02-03-02 地域と学校の連携

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 幼児、小中学校 保護者 市民	基本事業がめざす姿 保護者や地域住民が学校と連携して地域教育を提供しています。
---------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	目標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標	様々な学習を支援するボランティア活動の延べ件数	件	3,833	9,318	9,627	10,000	(向上) 目標達成度 (高)
	【社会教育課】	(件)					
評価	ボランティア活動の延べ件数は、平成26年度と比較して309件増加し、29年度目標値に近づいてきています。今後も、やまぐち路傍塾、地域協育ネット推進事業などの取り組みを総合的に進め、地域との連携による活動を推進します。						
指標	開かれた学校づくりに対する地域住民の満足度	%	84.4	-	-	90.0	--- 目標達成度 ---
	【学校教育課】	(%)					
評価	学校運営等に関する意見を聴取する「学校評議員」制度を廃止し、保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」の導入を進めたため、学校評議員への調査による数値把握は行えない状況です。学校運営協議会制度の導入により、地域のニーズを迅速かつ的確に反映でき、地域の創意工夫を生かした特色ある学校づくりが進められることから、これまでに増して地域に関われ、地域に支えられる学校づくりが期待できます。						

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
37,039	15,989

小学校グラウンド芝生化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 317ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	02 小学校費	基本事業	02 地域と学校の連携
目	03 学校建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 教育施設管理課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
小学校児童 小学校グラウンド		平成27年度 モデル校2校（名田島小学校・嘉川小学校）の芝生グラウンドの維持活動を行い、アンケート等による検証を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
小学校のグラウンドを芝生化することにより、こどもたちの体力向上、緑化意識の普及・高揚と共に、芝生を整備・維持する中で地域と学校との連携を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	グラウンド芝生化工事実施件数（校数）	校	-	2	0
成果指標	グラウンド芝生化事業実施件数（校数）	校	-	2	2
事業費				25,757	1,854
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		14,080	904
		一般財源	千円		11,677
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域のボランティアと学校と一緒に芝生の維持管理を行っています。グラウンドの芝生化について検証を行っています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域のボランティアによって維持管理を行っていただいているため、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。

地域ぐるみ子育て支援推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

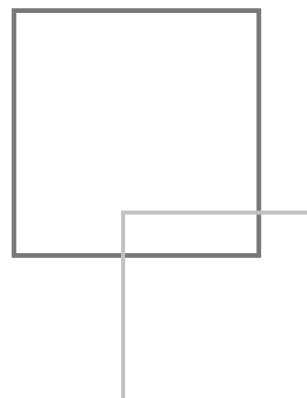
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	02 地域と学校の連携
目	07 青少年育成費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
学校、地域		地域が持つ教育力を発掘、活用することにより、地域ぐるみの子育て、地域の生涯学習を推進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・地域協育ネット推進事業により、市内21地域にコーディネーターを配置し、地域ぐるみでの教育支援活動を行いました。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業により、市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場において地域ボランティアを広く活用しました。 	
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	地域協育ネット推進事業実施地域数	箇所	3	17	21	
成果指標	子育て支援推進事業年間協力者数	人	2,174	6,494	9,627	
	「やまぐち路傍塾」年間活動件数	件	866	1,456	2,170	
事業費			10,589	10,455	13,308	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金	3,471	3,462	5,000
			地方債			
			その他			
一般財源			7,118	6,993	8,308	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	やまぐち路傍塾だよりを班回覧し市民の目に触れる機会を増やすなど周知に努めた結果、教育支援ボランティアの拡大を図ることができました。 学校支援地域本部実施校以外にもコーディネーターを配置し、やまぐち路傍塾と連携を図ることで、更なる地域の教育力の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業についての周知はかなり進んでいるものの、今しばらく啓発を行う必要があることに加え、やまぐち路傍塾未実施校での新規実施や地域での活動を推進していくため、当面はありません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

基本事業 02-03-03 青少年の健全育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 青少年 保護者 青少年育成者、青少年指導員	基本事業がめざす姿 大人たちが一体となって、青少年の非行防止や様々な体験・活動の場をつくって健全育成に努めています。
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	青少年健全育成に関する市主催の研修会・啓発行事への大人の参加者数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	1,117	1,669	1,740	1,900	
評価	平成26年度と比べ、71人増加しています。各地域とも、日常的に取り組んでいる青少年健全育成に関する活動は、引き続き熱心に取り組まれており、今後もこれらの活動の活性化につながる研修・啓発活動を進めていきます。						☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
		人	233	65	105	200	
指標	補導、検挙された少年の数 【社会教育課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	人	233	65	105	200		
評価	補導、検挙された少年の数は減少傾向にあり、目標値もクリアしています。今後とも、関係機関との連携強化に努めていきます。						☂ (低下) 目標 達成度 ■■■ (高)
		人	233	65	105	200	

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
24,633	28,742

子どもの居場所づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
・青少年（市内小・中学生） ・保護者		青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことをねらいとし、放課後や週末に、地域の特性を活かした多様な体験学習等の場を各地区地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図りました。地域により、実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		[主な活動内容]	
放課後や週末において、安全な場所での体験学習や交流等を行います。		・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	延べ実施日数	日	715	675	650	
成果指標	子どもの居場所づくり事業年間参加者数	人	18,683	19,774	20,565	
事業費			5,747	6,071	5,751	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	2,924	2,835	2,957
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,823	3,236	2,794
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	例年どおりの教室運営が実施されており、成果は横ばいの状況です。新たな教室開設や、内容の充実により成果向上の余地はあると考えられます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。

スカウトジャンボリー開催支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども
項	05 社会教育費	基本事業	03 青少年の健全育成
目	07 青少年育成費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ジャンボリー実行委員会 ・ボーイスカウト・ガールスカウト以外の青少年、市民 		平成25年の「第16回日本ジャンボリー・第30回アジア太平洋地域スカウトジャンボリー」の実績を踏まえ、ボーイスカウト・県等関係機関と連携し、第23回世界スカウトジャンボリーの開催を支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		第23回世界スカウトジャンボリー 阿知須きらら浜 平成27年7月28日～8月8日（12日間）	
<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会の運営を支援することによりスカウトジャンボリーが円滑に開催されます。 ・さまざまなプログラムを支援することで、参加者と市民の交流を促進します。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	実行委員会開催回数	回	2	4	2
成果指標	開催にあたり生じた支障数	件	0	0	0
	ジャンボリー参加者数	人	14,340	0	33,628
事業費			8,219	3,810	11,100
財源内訳			国支出金		
			県支出金		419
			地方債		
			その他	408	
			一般財源	7,811	3,391
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	大会運営は順調であったことから、成果は向上していると考えます。また、ジャンボリーの目的である体験活動を通じた青少年教育を関係機関との連携を更に強化しながら、推進していくことが出来ると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	開催を契機とした新たな事業を計画する必要があります。			

イングリッシュキャンプ開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	10	教育費	施策	03	家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども				
項	05	社会教育費	基本事業	03	青少年の健全育成				
目	07	青少年育成費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
市内の小学5・6年生、中学生			小学5・6年生 英語の歌、ゲーム、AFPY体験や外国の食文化・季節行事体験等を市内で実施しました。 中学生 ALT（外国語指導助手）との会話を通じ実践的な英語コミュニケーション体験を実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地球規模の視野と地域の視点を併せ持ったグローバル化を担う人材が育成されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	開催回数	回	-	11	11
成果指標	参加小学生・中学生人数	人	-	196	213
事業費				1,979	1,905
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		1,979
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	世界スカウトジャンボリーとの相乗効果により、将来のグローバル化を担う人材育成をすることができると考えています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	実施体制を見直すことで、コスト削減や参加者増を図る余地があります。			

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-03 家庭、地域、学校の連携で、すくすくと育つ子ども

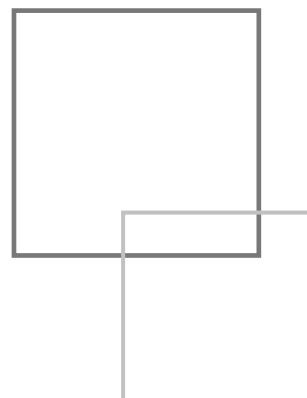
基本事業 02-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
2,445	2,277



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策を実現する手段

基本事業 02-04-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業 02-04-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業 02-04-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業 02-04-04 国際交流の推進

基本事業 02-04-05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業 02-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

生活様式や価値観の多様化、また自由に使える時間が増えたことで、文化にふれ、活動するといった機会が増えると予想されます。

本市では、文化活動団体や私的サークル、また個人の活動として文化活動が盛んに行われています。また、歴史的に関係の深い姉妹・友好都市との文化交流を行っています。

市民が歴史や文化にふれ、感性を磨き、それを次代に良い形で繋いでいくために、文化活動を活発に行うことのできる環境と子どもの頃から優れた文化・芸術にふれる機会があることが求められています。

歴史的な文化財はもちろん、長い年月をかけて培われたまちのたたずまいや風情、祭りや風習といったもの、あるいは、世界的にも注目を集める新しい芸術文化は本市固有の地域資源といえます。これら本市の地域資源を皆で支え、関わることで、住む人にとって誇りや愛着が生まれるとともに、他の土地にはない魅力や個性に繋がっていきます。文化、芸術、歴史といった固有の地域資源を生かしたまちづくりを人の関わり、こだわりを持って進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.03 (2.97)	3.05 (2.97)	➔
重要度	3.49 (3.60)	3.47 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

施策のプロフィール

施策の対象 全市民	施策がめざす姿 多様な文化に接し、心豊かで潤いのある生活を送っています。 文化、芸術、歴史などの固有の地域資源に多くの人が誇りや魅力を感じています。
--------------	--

施策の成果状況と評価

指標	目標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
様々な芸術、文化にふれる機会があった市民の割合 【ふるさと創生部 政策管理室】		%	59.2	48.3	47.6	70.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
	成果指標は、平成26年度から0.7ポイント減少しています。年代別では、20歳から50歳代の値は49.7%と、昨年とほぼ同じです。また、60歳以上では45.6%と昨年と比べ0.5ポイントの減となりました。これらの傾向を踏まえ、数値の向上に向け、更なる芸術、文化にふれることのできる機会の創出に努めていきます。						
山口市の歴史や文化に誇りや愛着を持っている市民の割合 【ふるさと創生部 政策管理室】		%	73.9	72.4	71.2	77.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
	成果指標は、統計誤差の範囲内であるものの、平成26年度から1.2ポイント減少しています。年代別に見ると、50歳以上が70%以上であるのに対し、10歳代～30歳代の若い世代が50%前後と低い値になっています。今後も、Y C A Mの活用や明治維新150年関連事業をはじめとする様々な事業を通じ、本市の文化等に誇りや愛着を持てるような機会・場の創出に努めていきます。						

施策のコスト(千円)

H26	H27
1,361,892	1,238,321

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02-04-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動に参加しています。
----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術活動をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化交流課】	%	18.4	22.1	20.0	22.0	
評価	平成27年度の実績値は20.0%となっており、平成26年度より低下しましたが、統計誤差の範囲内です。文化・芸術活動をしていない理由として、全ての年代を通じて「時間がない」、「興味がない」との回答割合が多くなっています。ライフスタイルが多様化する中、文化・芸術活動への関心やきっかけにつながるよう、身近で幅広い範囲を対象にした取り組みが必要です。					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)	

指標	文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化交流課】	%	56.6	60.0	60.5	65.0	
評価	平成27年度の実績値は60.5%であり、平成26年度と比較し0.5ポイント増加しています。現状において、施設の数（ハード面）や情報提供（ソフト面）について、概ね6割の市民が現在の状況に満足していますが、平成29年度の目標値達成に向け、各文化施設の特徴に応じたきめ細やかな取り組みにより、更なる成果向上を目指します。					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)	

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
35,427	40,192

市民文化祭開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり
目	15 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民 市民文化祭		* 市民文化祭の概要（平成27年度） 開催時期 10月31日～11月1日 内容 山口文化協会加盟団体が日頃の活動の成果を発表しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		市報への掲載、報道資料の配布、立看板の設置、ポスターの作成、配布等により、広報活動を支援するほか、運営に関する補助を行いました。	
市民文化祭を知り、実際に参加します。 市民文化祭が開催され、様々な分野の団体が活動成果を発表します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	市民文化祭開催回数	回	1	1	1
	情報発信の回数	回	6	5	5
成果指標	市民文化祭への参加者数	人	777	741	754
	市民文化祭への入場者数	人	2,894	2,672	2,562
事業費			1,200	1,200	1,200
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,200	1,200
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は市民文化祭同日に他のイベントが多く被ったこともあり、入場者数は伸び悩みましたが、参加者数は増加しており、今後広報の充実により成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ステージや展示設営にかかる経費が増嵩している一方、その他の経費削減に努めており、現状の予算を維持しながら、効率的な運営を図っています。

C・S赤れんが企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり			
目	15	文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民			指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出しました。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施しました。 <委託期間> 平成27年度から5年間 <受託事業内容> C・S赤れんがの位置する地域や建物、設備の特性や市民ニーズを踏まえ、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供しました。 C・S赤れんがの備品であるチェンバロを活用した演奏会を年1回以上開催しました。 その他音楽または美術展示事業を年1回以上開催しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術に触れる機会が増えます。 文化活動に参加する機会が増えます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	受託事業実施回数	回	3	3	3
成果指標	受託事業参加者数	人	831	4,931	3,744
	貸し館利用率	%	72	72	77
事業費			2,000	2,000	1,950
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,000	2,000
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	芸術文化の振興及び発展を入場者数のみで図ることはできませんが、27年度は26年度に続き、受託事業入場者数が目標を大きく上回りました。企画事業の内容により向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

C・S赤れんが施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	01	身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり				
目	15	文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
C・S赤れんが			<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 平成24年度に実施した耐久調査の結果を踏まえ、外壁改修工事を実施しました。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			来館者が安全・快適に利用できる施設となります。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	施設保守点検日数		日	365	365	366
成果指標	施設を安全に開館した日数の割合		%	100	100	100
事業費				39,924	32,227	37,042
財源内訳			国支出金	21,554		
			県支出金			
			地方債		13,200	18,000
			その他	1	91	1
			一般財源	18,369	18,936	19,041
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	長寿命化計画に基づき計画的に改修を進めることで、より安全性が増します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02-04-02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思ふ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化交流課】	%	37.3	37.8	38.4	40.0	☀ (横ばい)
評価	平成27年度の実績値は38.4%であり、平成26年度と比較して0.6ポイント増加しています。世代別に見ると、「十分である」と感じている人の割合にばらつきがあります。こうした世代間の意識やニーズの差異を踏まえ、バランスのよい事業の組み立てにより成果向上を図っていきます。						☀ (横ばい) 目標達成度 ■■ (中)
指標	児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化交流課】	人	2,231	1,037	1,287	3,000	☀ (向上)
評価	平成27年度の実績値は1,287人で、平成26年度と比べて250人の増加となっています。これは、山口情報芸術センターが実施する児童・生徒を対象としたワークショップ等の教育普及事業の内容が年度によって異なることが主な要因です。今後も、年度間の事業変動はありますが、引き続き、本市の特色ある学びの環境を積極的に生かし、次代を担う人材の育成につながる教育普及事業に取り組んでいきます。						☀ (向上) 目標達成度 ■■ (低)
指標	文化施設での文化芸術公演参加者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化交流課】	人	393,012	559,245	502,451	280,000	☔ (低下)
評価	平成27年度の実績値は502,451人で、平成26年度と比べて56,794人の減となっています。これは、市民会館、中原中也記念館やC・S赤れんが等において事業参加者の増加があった一方で、山口情報芸術センターでの事業参加者が減少したことが主な要因です。引き続き、質の高い企画とともに、次代の育成につながるプログラム等を実施し、成果向上を図ります。						☔ (低下) 目標達成度 ■■ (高)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
277,412	261,457

文化振興財団企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	02 総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと		
項	01 総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成		
目	15 文化振興費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）				
市民 補助金支出先：（公財）山口市文化振興財団		所管施設を含めた市内の文化施設等を広く活用し、文化振興に関する各種企画事業を実施したり、文化に触れる機会、参加する機会などの拡充を図りながら全市的な企画を運営・展開する山口市文化振興財団に対して補助を行いました。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・各種公演（音楽・演劇）等の実施 ・市民の自主的かつ創造的な芸術文化活動を支援する市民文化活動支援事業助成金交付事業の実施 ・情報誌「any」の刊行 ・ホームページの充実 				
<ul style="list-style-type: none"> ・文化、芸術を鑑賞できる機会が充実します。 ・市民が自主的に文化活動に参加します。 ・市民の文化意識が向上します。 						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	各種公演事業数	事業	5	6	5
	情報誌「any」発送件数	件	5,915	5,337	5,552
成果指標	各種公演事業参加者数	人	4,117	3,493	3,896
	市民文化活動支援事業申請数	件	16	26	18
事業費			83,114	84,047	73,063
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	18	17	23
		一般財源	83,096	84,030	73,040
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	文化の効用は採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、文化振興に関する各種事業を全市的に展開して、毎年一定数以上の入場者を集めており、芸術鑑賞機会の拡充という面から事業の効果は上がっています。 市民の様々な芸術文化への要望に対し、これまで同様、様々な広報手段を活用してのPRやアンケートを実施して市民ニーズの把握に努め、よりいっそうの成果向上に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市民の芸術鑑賞機会を拡充するための各種企画事業を実施することから、一定の予算確保が必要です。			

市民会館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民		指定管理者制度を活用し、山口市民会館において、質の高い芸術文化を鑑賞する機会を提供する企画事業（受託事業）を実施しました。（平成25年度から3年間）平成27年度は山口市誕生10周年記念事業も行いました。 ア音楽・・・大ホールで、1,000人以上の集客が見込める演奏会を3回開催しました。 イ演劇他・・・大ホールで、1,000人以上の集客が見込める公演を1回開催しました。 ウその他・・・市内で活動する市民に日頃の文化活動の成果を発表する場を提供し、参加機会の充実を図る事業を2回開催しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	受託事業実施件数	件	4	5	6
成果指標	受託事業参加者数	人	4,350	5,050	6,400
事業費			14,269	16,474	19,081
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			1,292
		一般財源		14,269	16,474
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は、山口市誕生10周年記念事業で行った行事が特に好評で、受託事業参加者数が前年より増加しました。 また、1,000人以上の集客がなかった事業についても、参加者の満足度が非常に高く、市民のニーズをよく捉えた企画事業を提供することができ、市民に質の高い文化芸術に触れてもらう機会の創出を図ることができました。 引き続き、参加者のニーズを捉え、効果的な広報を行い、市民が出演者として参加できる事業の充実を図ることで、成果が向上する余地はあります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市民の文化の向上に寄与する質の高い企画事業を実施するためには、一定の予算確保が必要です。			

市民会館施設管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち		
款	02 総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと		
項	01 総務管理費	基本事業	02	芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成		
目	15 文化振興費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）				
市民会館		指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 平成24年度に実施した耐久調査結果を踏まえた修繕を行い、吊物設備の改修工事を実施しました。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【指定管理者】 公益財団法人 山口市文化振興財団 【委託期間】 平成25年度から3年間				
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	施設保守点検日数	日	365	365	366
成果指標	施設を安全に開館した日数の割合	%	100	100	100
事業費			139,886	173,369	165,718
財源内訳			国支出金	22,785	
			県支出金		
			地方債		59,200
			その他	34,204	31,813
			一般財源	82,897	82,356
千円					
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	指定管理者により、来館者が安全で快適に利用できる環境が確保でき、提供されています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設として一定の予算確保が必要であり、むしろ老朽化に伴う突発的な故障対応に苦慮している状況です。

芸術家育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

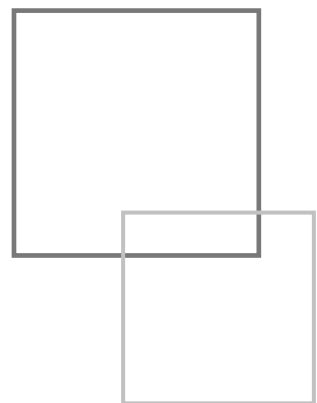
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 芸術鑑賞機会の拡充と文化を担う人材育成
目	15 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 ・市内在住者もしくは創作活動の拠点が市内の人		やまぐち新進アーティスト大賞（愛称・田口克己賞）の選定や 展覧会開催の支援を通じ、将来一層の活躍が期待される芸術家 の創作活動を奨励しました。 また、受賞者には地域貢献活動に御協力いただきました。 当該年度 ・やまぐち新進アーティスト大賞の募集、授与 ・最終選考ノミネート作品展の開催 受賞の翌年度 ・展覧会開催支援、広報等支援 ・受賞者による地域貢献活動実施	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
芸術家の創作意欲や技術の向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	事業の広報における手段の数	媒体	6	6	5	
成果指標	賞の応募者数	人	9	14	9	
	展覧会の入場者数	人	1,950	2,005	1,899	
事業費			1,741	1,944	1,947	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		1,541	1,794	212
		一般財源		200	150	1,735
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	応募者数、展覧会の入場者数ともに横ばいで推移しています。 募集期間、募集内容の検討や賞の募集、展覧会開催の積極的な広報により、成果が向上する余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02-04-03 郷土の歴史や文化の保護・継承

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民 郷土の文化、文化財、本市の歴史	基本事業がめざす姿 郷土文化や文化財、歴史がよく知られ、守り、生かされています。
-----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指定文化財数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化財保護課】	件	227	268	274	270	(件) 280 260 240 220 200 180 H18 H20 H22 H24 H26 H28
評価	指定文化財数は、平成26年度より6件増加し274件となりました。これは、常栄寺絵画などが市指定文化財に指定されたことによるものです。 今後とも、市内に潜在する貴重な歴史・文化財資源を調査し、重要なものは文化財に指定することにより、保護・保存を図っていきます。						

指標	文化財を活用したイベントへの参加者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化財保護課】	人	811	1,718	1,140	1,100	(人) 1,800 1,590 1,380 1,170 960 750 H18 H20 H22 H24 H26 H28
評価	イベントの参加者数は、平成26年度と比較して、578人減少しました。これは、主に周年記念事業等の変動により来場者が減少したことによります。 今後とも、文化財や歴史に対する啓発活動に取り組み、市民の関心を高めるように努めます。						

指標	郷土の文化・文化財・歴史を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化財保護課】	%	79.8	79.6	80.7	90.0	(%) 90 85 80 75 70 65 H18 H20 H22 H24 H26 H28
評価	平成26年度の実績値と比較すると、1.1ポイントの増加となりました。要因としては、40～69歳代までの幅広い世代での数値の増加、70～75歳代以上は昨年同様に90%前後の高数値が維持できたことにあります。一方で10歳代～30歳代の数値は減少し、若年層が低位の状況にあります。 明治維新150年に向けて文化財や歴史に関する市民の関心が高まっていることから、幅広い世代に向けて啓発活動や環境整備等に努めます。						

指標	文化財・歴史に関する小学校への出前授業実施校数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【文化財保護課】	校	5	7	2	10	(校) 10 8 6 4 2 0 H18 H20 H22 H24 H26 H28
評価	歴史や文化を正しく理解し、将来にわたる文化の向上と発展に向け、小学校の児童に文化財や歴史の出前授業を実施します。天候により授業回数は減少しましたが、今後とも授業内容の工夫に努め、参加する児童に興味を持って楽しんでもらえる授業となるよう努めます。						

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
208,520	176,020

名田島南蛮樋保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
名田島新開作南蛮樋		名田島新開作南蛮樋は、安永3年(1774)に行われた開作時に築かれた施設で、樋門の戸板をロクロで開け閉めをしていたことから南蛮樋と呼ばれていました。南若川と榎野川の間に築かれた防潮堤の一部も国の史跡に指定されています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成19年度に整備基本計画を策定しており、以後、測量や発掘調査等を実施してきました。	
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。		平成27年度は、保存整備委員会を年三回開催し、整備基本計画にあげられている整備事業の内容を再検討するとともに、各種調査の成果をもとに、整備事業の基本設計に向けて具体的な方策を検討しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	調査・維持管理回数	回	4	4	4
	整備工事面積	m ²	-	-	-
成果指標	基本設計の策定（各種調査）	%	82	91	91
	整備工事進捗率	%	0	0	0
事業費			6,760	7,939	727
財源内訳			国支出金	3,180	3,456
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	3,580	4,483
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	有識者及び地元関係者の委員と行政関係者をオブザーバーとした保存整備委員会を立ち上げ、整備事業の内容や具体的な方策等について検討を開始いたしました。また、委員会では、基本設計に向けての基本的な考え方を整理することができ、これらの検討結果を今年度実施する基本設計につなげることで整備事業に向けて大いに成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	この文化財を活用するための整備計画を策定し、整備事業に向けて設計を行っていく段階である為、現段階での事業のコスト削減に関する判断は難しいと考えます。			

大内氏歴史文化研究事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	10	教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	05	社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
目	05	文化財保護費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
郷土の文化・文化財と歴史、市民			山口の研究者による大内氏歴史文化研究会を組織し、調査研究・資料収集を進めます。講座や講演会を開催し、その成果を市民に還元します。 27年度は研究会議を6回行いました。 10周年記念シンポジウムに向けて6回事前検討会を行い、シンポジウムを開催しました。 山口市誕生10周年記念事業として各市立図書館にて小展示を行いました。 収集した資料を閲覧できるよう公開して、研究者や市民の研究の便を図りました。 洞春寺所蔵品調査の報告書『洞春寺歴史資料仮目録』を作成しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
大内氏歴史文化研究会により、郷土の歴史や文化を明らかにします。その成果を市民が理解することにより、郷土への誇りや愛着を抱きます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	研究会開催数	回	8	4	6
	講座・講演会開催数	回	6	6	1
成果指標	研究会委員による研究発表数	回	5	0	0
	講座・講演会参加者の理解度	%	83	74	78
事業費			637	804	2,499
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	46	69	
		一般財源	591	735	2,499
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	研究会発足10周年ということで講座・講演会は開催せず、記念シンポジウムを開催しましたが、参加者が400名を数え、大内氏に関する興味関心の高さがあらためて浮き彫りとなりました。理解度も80%近くを維持しております。参加者の年齢構成はこれまでと同様50代以上が大半を占めていますが、20代～40代の参加者が微増しており、成果が今後も向上する余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	講座受講料を増額することで、税金の投入は減少します。			

大内氏遺跡保存修理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
国指定史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡・築山跡・高嶺城跡・凌雲寺跡）		大内文化を築いた大内氏ゆかりの史跡の整備を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 2 7 年度は、築山跡、凌雲寺跡において業務を行いました。	
史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡が、文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。		築山跡においては、遺構確認調査（発掘調査）の報告書を作成しました。また、史跡周辺の現況測量を行いました。凌雲寺跡においては、整備のデータを得るための遺構確認調査（発掘調査）を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	施工面積	m ²	0	0	0	
	発掘調査面積	m ²	100	760	100	
成果指標	館跡整備進捗率	%	53	53	53	
	発掘調査実施率	%	15.9	16.5	16.6	
事業費			13,602	18,547	8,262	
財源内訳			国支出金	4,900	8,771	3,850
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	8,702	9,776	4,412
付記事項	平成28～30年度の予定で大内氏遺跡の保存活用計画の策定を行います。本計画において、各遺跡の保存・整備・活用の基本方針を定めます。館跡の北東部の復元は、土地買上げ後に実施します。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	史跡の整備を実施するには発掘調査による資料収集が不可欠であり、その意味では成果は順調に上がっていると言えます。また、整備についてもおおむね順調に進んでいると言えますが、整備基本計画に掲げる館跡と築山跡の一体的な整備のためには、築山跡の整備の促進が望まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	従来どおり、国庫補助事業、業務委託等を活用してコスト削減に努めます。			

常德寺庭園保存整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
国名勝常德寺庭園		27年度は庭園の未調査部分（薬師堂跡、池泉導水路跡等）の追加発掘調査を行い、整備にむけて必要となる資料を収集しました。あわせて24年度から27年度に行った追加発掘調査の報告書を作成しました。また、発掘調査のほかに、庭園北側斜面の崩落防止策検討のための簡易貫入試験を行いました。 以上の調査および試験の結果を反映させ、庭園保存整備の基本計画の策定、基本設計を行いました。これらの事業の進行にあたって、常德寺庭園保存対策協議会専門委員会の指導を受けました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	調査・整備実施面積	m ²	22	30	30	
	保存管理・整備基本計画策定委員会開催回数	回	3	3	3	
成果指標	発掘調査・整備実施率	%	28	2.6	4	
	保存管理・整備基本計画策定率	%	50	67	100	
事業費			3,549	4,675	6,288	
財源内訳			国支出金	1,369	2,091	679
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,180	2,584	5,609
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	整備基本計画の策定ならびに基本設計を行い、庭園の復元整備の基本方針が決定しました。このことにより、今後の事業内容の具体的な内容を明示化することができ、順調に成果があがってきています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国庫補助を利用できる事業は利用し、コストの削減に努めます。

大内氏遺跡等ガイダンス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 329ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	05 文化財保護費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
山口市民及び来訪者		大内氏遺跡のガイダンス施設整備計画に反映するため、大殿地区にある町屋再生活用事業により整備された建物を利用し、大内氏遺跡を中心とした歴史資産のガイダンスを行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大内氏館跡を中心とする大内氏遺跡や大殿地区周辺に集積する幕末・明治維新関連史跡等への関心が高まり、来訪者が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	イベント・企画展等の開催回数	回	8	8	8
成果指標	来訪者数	人	3,653	3,994	6,104
事業費			3,769	3,400	3,400
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,769	3,400
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	テレビでの放映により、来訪者が大きく増加しました。今後も引き続き魅力的なイベントや講座の開催、観光客への周知を図ることにより来訪者の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	施設業務は委託とし、工数・コストとも必要最小限なものです。

歴史民俗資料館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	10 教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	05 社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
目	06 文化財施設費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）					
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料		<ul style="list-style-type: none"> ・市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。 ・市民からの寄贈物件を調査し受け入れました。 ・大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させました。 ・収集資料を活用した企画展を開催しました。 ・郷土史講座等を開催しました。 ・学校教育との連携：小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民その他多くの方が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	資料収集件数	件	332	173	74	
	企画展・体験学習受入回数	回	25	3	37	
成果指標	入館者数	人	3,557	1,808	6,023	
事業費			18,927	61,940	39,035	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債	3,800	44,700	16,100
			その他	548	396	627
一般財源			14,579	16,844	22,308	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	入館者数が増加傾向にあります。今後企画展や講座、イベント等の開催により入館者数の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業に係るコストは、必要最低限であり、これ以上のコスト低減は困難です。

鑄銭司郷土館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料		<ul style="list-style-type: none"> 限られた予算の範囲で施設の効率的かつ効果的な維持管理を行いました。 市民を対象にした郷土史講座を開催しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		概要 全4回開催、1回2時間程度 受講料は無料 講座内容は大村益次郎、長州弁、貨幣の歴史など郷土の歴史に関するもの	
市民その他多くの方が郷土館を活用し、文化財、歴史を理解します。 資料が適切に収集・保存され、広く公開されます。		<ul style="list-style-type: none"> 維新150年に向け、施設の改修等を行いました。 平成27年度 空調改修実施設計	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	郷土史講座開催回数	回	4	4	4	
成果指標	入館者数	人	2,603	2,757	5,164	
事業費			6,745	5,592	6,278	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			400
			その他	259	248	327
			一般財源	6,486	5,344	5,551
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	入館者数は増加傾向です。展示内容の変更やイベントの開催により入館者数の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料の管理等の課題を整理し、常設展示に特化した施設としての公開および来館者対応と施設管理を中心とした民間委託の検討を行います。

小郡文化資料館管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	10 教育費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	05 社会教育費	基本事業	03	郷土の歴史や文化の保護・継承			
目	06 文化財施設費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと	
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）					
市民その他来館者 市民の行う文化活動		芸術資料・民俗資料・歴史資料等の「収集保管及び展示」「調査及び研究」「知識の普及」に必要な事業を行いました。山口市小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図りました。市広報・公民館ララメール、各種情報誌・メディア等に情報を提供しました。ギャラリー・研修室を開放しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まります。文化活動が活性化します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	資料収集・整理件数	件	39	731	1	
	企画展・企画事業開催件数	件	5	8	15	
成果指標	入館者数	人	7,062	10,389	11,300	
事業費			13,642	13,830	17,392	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	57	126	106
			一般財源	13,585	13,704	17,286
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	企画展や講座といったイベントの開催等により、入館者の増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、民間委託の検討を行います。

徳地文化伝承館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 331ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 郷土の歴史や文化の保護・継承
目	06 文化財施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 文化財保護課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民その他来館者 徳地地域に所在する歴史・民俗資料		徳地地域の歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。展示は重源の徳地での活動に関するものが中心です。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員 1 名、臨時職員 1 名 ・開館時間 9：30～17：00 ・休館日 毎週水曜日、年末年始 	
資料館を活用し、徳地地域の文化財、歴史を理解します。適切に収集・保存され、調査研究・公開されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	開館日数	日	306	309	309
成果指標	入館者数	人	5,884	5,832	6,678
事業費			3,765	3,809	3,904
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		3	
		一般財源	千円	3,765	3,806
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	入館者数はやや増加しています。展示内容の見直しや、「重源の郷」と一体となった周知活動や企画展を行うことにより入館者の増加が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置付けており、所蔵資料整理の問題も含め諸課題を整理し、その上で常設展示施設として、公開および来館者対応と施設管理を中心として民間委託の検討を行います。			

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02-04-04 国際交流の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 姉妹・友好都市との交流をはじめとして、新たな国際交流の機会が増え、市民の国際感覚や相互理解が高まっています。
----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
本市の姉妹・友好都市数 【総務課】	都市	3	4	4	4	指標のうごき (横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
平成21年度に韓国慶尚南道・昌原市と姉妹都市締結を行い、このほか、現在ではパンプローナ市、済南市、公州市と姉妹・友好都市締結を行っています。今後とも姉妹・友好都市とそれぞれの都市の特徴を生かした交流事業を展開します。						
姉妹都市間での交流市民数 【総務課】	人	323	1,429	781	500	指標のうごき (低下) 目標達成度 ■■■ (高)
平成27年度はパンプローナ市、済南市、鄒平県との周年事業の年であり、公式訪問団の派遣を行ったことから、多くの市民が姉妹・友好都市と交流を深めることができました。特に、済南市からの公式訪問団の受入では「済南デーin菜香亭」を開催し、伝統芸能を紹介することで交流を深めました。交流の方法によって年度間のばらつきがありますが、今後とも多くの市民が関与できる事業の実施に努めます。						
国際交流団体による事業参加者数 【総務課】	人	581	1,331	736	1,000	指標のうごき (低下) 目標達成度 ■■ (中)
国際交流活動団体補助事業及び国際交流活動助成事業は、民間の各種国際交流団体の活動を支援するものですが、事業の実施件数が団体の事業計画に左右されるので、年度によってばらつきが見られます。全体的には、目標値の達成に向けて成果向上する傾向が窺えることから、今後も地域で活動する交流団体の掘り起こしや市域全体での交流活動を行いながら、参加者の増加を目指します。						
姉妹友好都市を知っている市民の割合 【総務課】	%	8.9	6.9	5.7	18.0	指標のうごき (低下) 目標達成度 ■ (低)
平成27年度の実績値は平成26年度と比較すると若干低下していますが、現状維持の範囲と考えます。今後とも、姉妹・友好都市との交流を継続発展させるためにも、若い世代や多数の市民がより参加しやすい交流事業の企画、広報に努めます。						

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
14,080	18,377

東アジア都市間交流推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	04	国際交流の推進				
目	13	国際親善費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
山口市民・アジア圏の都市の市民			<ul style="list-style-type: none"> ・済南市・昌原市・山東大学・昌原大学校・山口大学が連携し、地域の課題や行政の課題などをテーマに3都市3大学国際シンポジウムを平成20年度から開催していますが、平成27年度は開催に至りませんでした。 ・青少年の国際感覚を養い、将来国際人として活躍する人材を育成することを目的として、（財）自治体国際化協会と連携し、英語でのコミュニケーションが可能であるシンガポール・マレーシアへ「東南アジア派遣青少年訪問団」（団員4名）を派遣しました。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
アジア各都市との物流・人的交流を拡大します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	プログラム実施数	個	0	1	1
	シンポジウム開催数	回	0	0	0
成果指標	プログラムに関与した市民数	人	0	44	82
	シンポジウムに関与した市民数	人	0	0	0
事業費			222	323	1,314
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			400
		一般財源	222	323	914
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	<ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウムの開催には、関係機関との調整を要します。 ・「東南アジア派遣青少年訪問団」は、青少年を対象とし平成27年度に開始したプログラムですが、海外で活躍される日本人の活動を知る機会を増やすことで、将来に向けて成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	シンポジウムの開催方法、派遣プログラムの実施方法について、関係機関との調整内容によっては経費の削減が可能です。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

基本事業 02-04-05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 文化・芸術・歴史などの地域資源 山口市	基本事業がめざす姿 文化、芸術、歴史などの地域資源を、まちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。
-----------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のうごき	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭の来館者数 【文化交流課】	(低下) 目標達成度 (低)	人	854,628	749,773	717,675	900,000
評価 平成27年度の実績値は、3施設の合計が717,675人で、前年度と比較すると32,098人の減となっています。これは中原中也記念館については、平成26年度からの来館者数の回復傾向を維持しておりますが、山口情報芸術センターでの来館者の減少が主な要因です。引き続き、各施設において魅力的な事業に取り組み、大人から子どもまで幅広い人々の関心を誘引しながら成果向上を図ります。						
大内文化特定地域内での事業への参加者数 【文化交流課】	(向上) 目標達成度 (低)	人	126,150	49,611	64,757	100,000
評価 平成27年度の実績値は64,757人で、平成26年度と比較して、15,146人の増となっています。これは、アートふる山口への参加者が前年度に比べ15,000人の増であったことが主な要因です。事業によって参加者数の変動に幅がありますが、大内文化特定地域での民間主体のまちづくり活動が活発に行われるよう、引き続き、育成・支援していくことで成果の向上を図ります。						
芸術文化創造・発信事業への参加者数 【文化交流課】	(低下) 目標達成度 (低)	人	83,207	90,775	61,453	90,000
評価 平成27年度の実績値は61,453人で平成26年度と比較して29,322人の減となっています。これは中原中也記念館では19歳未満入館料無料化の実施や、湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」との連携効果により、平成26年度の参加者数と比較して628人の増となっていますが、山口情報芸術センターの参加者数の減少が主な要因です。引き続き、本市の個性を生かした創造的な事業を展開し、次代を担う人材の育成につながる企画の充実に努めていきます。						

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
823,838	739,936

山口市菜香亭企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
目	15	文化振興費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民			指定管理者制度を活用し、市民に菜香亭の歴史やまちづくりについて触れ、考える機会を提供する企画事業（受託事業）を行いました。 【指定管理者】 特定非営利活動法人 歴史の町山口を甦らせる会 【委託期間】 平成27年度から5年間 【受託事業内容】 ホームページの管理・運営による情報発信 大広間（下の間）の展示替え 指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
文化活動及びまちづくり活動に参加してもらい、地域文化の向上及び地域を担う人材となります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	受託事業実施回数	回	44	36	43
	ホームページ更新回数	回	162	124	122
成果指標	貸し館利用件数	件	598	588	639
	入館者数	人	41,027	43,403	40,408
事業費			991	1,000	942
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	991	1,000
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	貸し館利用件数、入館者数ともにほぼ横ばいで推移しています。大内文化特定地域における回遊拠点の一つとして、より質の高い事業、参加者の枠を広げる事業を展開することで、更なる成果向上の余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算確保が必要です。

中原中也賞運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
目	15	文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民 現代詩に関心のある市民及び市外在住者			全国から現代詩集を募集するとともに、優れた作品を選定し賞を授与しました。平成27年度は第20回の節目を迎えることから、贈呈式にあわせて記念企画「中原中也賞の20年-受賞詩人による記念シンポジウム」開催しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・推薦会(1月)、選考会(2月)の開催 ・次年度贈呈式開催を決定(4月29日/中也の誕生日) 					
<p>中原中也をはじめとする現代詩の世界に触れることで、豊かな芸術文化意識の向上を図ることができます。</p> <p>中原中也の詩の世界を知るとともに、現代詩を通じて様々な交流が広がります。</p>			<p>(参考) 第21回中原中也賞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集対象 平成26年12月1日～平成27年11月30日に刊行された詩集 ・贈呈式 平成28年4月29日(中也誕生日に開催) 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	中原中也賞ホームページ更新回数	回	4	4	4
	情報発信の回数	回	27	14	18
成果指標	中原中也賞への応募件数	件	228	202	174
事業費			9,013	9,160	9,425
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	9,013	9,160
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上(最高状態維持含む) 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>中原中也賞は、新人詩人の登竜門として全国的に認知されており、さらに、これまでの受賞者が、他の文学賞を受賞するなど活躍の場を広げておられ、中原中也の顕彰とともに、文化を生かした本市の個性が広くアピールされているといえます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>印刷物の作成部数の適正化や無料の広報媒体の検討など、引き続き効果的な運用ができるよう見直しを図り、コストの削減に努めます。</p>

中原中也記念館企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
目	15	文化振興費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人			中原中也の遺稿や遺品、その他中에도関わりのある近代詩関係資料の保存・研究をすすめ、様々な角度から中原中也に光をあてることで中也の詩とその世界を広く全国に発信するとともに、中也研究の活動拠点としての活動を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<事業内容> ・中原中也生誕祭「空の下の朗読会」 ・各種企画、展示事業 ・教育普及事業 ・広報事業 等					
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	企画展実施回数	回	2	5	4
	講座・講演数	回	14	13	14
成果指標	中原中也記念館来館者数	人	14,582	20,304	20,713
	中原中也記念館来館者の満足度	%	92.7	81.1	85.6
事業費			43,016	43,985	40,889
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	43,016	43,985
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」が完成し、相互連携した取組みで入館者数は増加しており、アンケートによる満足度調査も高い数値を維持しています。 より多くの人のニーズに沿った展示企画や、他施設やキャンペーン等との連携に柔軟に取り組むことで、来館者の増加を図り、成果を向上させる余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	中原中也を通じて、本市の魅力創造・発信する企画事業を実施するためには、一定の予算の確保が必要です。

山口情報芸術センター企画運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客（県外・国外）		YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うとともに、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組みました。また地域資源を開発・新たな価値を加えて発信しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<事業内容> (1) アート事業 (2) 教育普及事業 (3) シネマ事業 (4) アーカイブ事業 (5) 情報発信事業 (6) 連携事業	
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	オリジナル作品数（アート・パフォーマンス）	件	12	12	4	
	ワークショップ実施プログラム数	回	1	8	10	
成果指標	山口情報芸術センター来館者数	人	801,645	686,066	656,554	
	ワークショップ参加者数	人	561	267	180	
事業費			217,234	238,327	226,730	
財源内訳			国支出金	27,507	36,450	34,612
			県支出金			
			地方債			
			その他	5,000	5,000	
			一般財源	184,727	196,877	192,118
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	文化の効用は採算性や嗜好のみでは図りきれないところではありますが、市民に優れた芸術文化を提供し本市のブランド力の向上に寄与する企画事業を一定数以上の参加者を集め展開していることから成果は上がっています。平成27年度は、例年並みの事業規模で入館者数も例年並みでした。学校の長期休暇に合わせた企画・ワークショップの実施や、広報などで成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	適切な受益者負担を求めるとい考え方が一方、先端的な事業や市民参加型ワークショップなどの文化活動を通じて市民生活に潤いをもたらす公共サービスとしての文化事業も重要であり、現状のコスト及び受益者負担は適切です。

中原中也記念館施設管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 179ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
目	15	文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
中原中也記念館			<ul style="list-style-type: none"> ・ 中原中也記念館の施設管理を実施しました。 ・ 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。 ・ 平成24年度に実施した耐久調査結果を踏まえた前庭・駐車場・中庭等の改修工事を行いました。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	施設保守点検日数	日	365	365	366	
成果指標	安全に開館した日数の割合	%	100	100	100	
事業費			107,423	43,933	46,038	
財源内訳			国支出金	76,184		
			県支出金			
			地方債		11,100	14,600
			その他	2,699	4,099	4,134
			一般財源	28,540	28,734	27,304
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	指定管理者により、適切な管理運営が行われています。 耐久度調査を踏まえた改修工事を行うことで、より安全で快適な空間・環境の確保が図られています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。

嘉村礪多生家活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民その他利用者 仁保地区		指定管理者制度を活用し、嘉村礪多生家「帰郷庵」において、嘉村礪多を顕彰するとともに、その作品の舞台となった生家周辺地域における文化的価値を地域資源として生かし、都市と農村の交流促進を通じて地域の活性化を図るための事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【事業内容】	
嘉村礪多生家という地域資源を生かし、地域の活性化を図ります。 嘉村礪多生家を拠点とした地域間交流が活発化します。		<ul style="list-style-type: none"> ・市外在住者への情報発信 ・地域活性化に寄与する都市と農村交流イベント等の実施 ・地元住民等による地域活動の実施 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	企画事業開催回数	回	8	6	4
	市外在住者への情報発信回数	回	14	13	18
成果指標	嘉村礪多生家の体験事業参加者数	人	980	868	760
	嘉村礪多生家の市外からの体験事業参加者数	人	315	278	360
事業費			3,761	3,920	3,819
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,761	3,920
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地元の仁保地区を母体とした指定管理者が、施設の運営管理を実施しており、成果は横ばいで推移しています。 また、嘉村礪多生家を活用しての体験事業参加者数は減少していますが、市外からの体験事業参加者数は増加しており、利用者のニーズを的確に捉えた企画を行うことでリピーターが増加することが見込まれ、成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者公募の際の仕様書に上限額を示していることから、一定の予算の確保が必要です。

大内文化まちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
大内文化特定地域の歴史資源を活用したまちづくり活動を行う民間団体及び個人 歴史や文化に関心のある人		大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付しました。 大内文化まちづくりホームページの管理運営を市民団体に委託し、本市の歴史資源や大内文化まちづくりの取組などを紹介し、本市の魅力を広く情報発信しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
大内文化特定地域の歴史資源を生かした市民活動が活発に行われ、多くの人々が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史資源の価値や魅力を知ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	補助金交付件数	件	3	3	3
	大内文化まちづくりホームページ更新回数	回	12	12	12
成果指標	補助交付事業への参加者数	人	57,730	49,360	64,438
事業費			4,328	7,689	3,414
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,328	7,689
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	大内文化特定地域における歴史資源等を活用した、まちづくり活動への支援を原則としています。対象が限定的であることから、参加者を広げることや新たなイベント等の企画が難しい面もありますが、事業を継続して実施してきたことで、当該地域内の歴史資源等の情報発信やまちづくりに一定の成果をもたらしています。「大内文化まちづくり推進計画」に基づくまちづくりを一層推進することで、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	補助事業の運営の自立化の促進に努めてきていますが、事業の成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要です。

創造的歴史公園整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02 総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01 総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
目	15 文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課	計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）					
菜香亭周辺用地 市民		大内文化まちづくりを推進する観点から、菜香亭周辺用地を大内文化特定地域の回遊の拠点として、また、歴史的、文化的資源を生かした市民の憩いの場としての活用を目指して整備しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<平成27年度> ・菜香亭周辺用地の整備工事の実施 ・歴史巡り広場本体工事（土木系工事のみ）、トイレ・倉庫整備工事					
景観にも配慮し、大内文化特定地域における回遊性を意識した文化交流拠点になります。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	菜香亭周辺用地の整備に向けた検討ワーキングの開催回数	回	3	-	0
成果指標	菜香亭周辺用地の整備の進捗率	%	20	55	70
事業費			14,310	128,849	50,584
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債		8,700	122,400	47,900
	その他				
	一般財源		5,610	6,449	2,684
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成25年度に完了した設計に伴い、平成26年度の工事（第一工区）は、計画どおりの進捗状況で、主には駐車場及び多目的広場の造成を行いました。これにより従来1箇所であった進入路も2箇所となり、施設の利便性向上につながっています。また、平成28年度においても引き続き計画に沿った施工を行いますので、事業の成果は大きく向上します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	整備に向けて、事業の一層の推進が必要となります。			

明治維新版山口ものがたり創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02 総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと			
項	01 総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信			
目	15 文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）					
市内に所在する幕末・明治維新の関連史跡等 幕末・明治維新を素材としたまちづくりを行う人、団体		前年度にデータベース化した史跡情報等をもとにして、幕末・明治維新の史跡や、各地域における史跡等を活用した取り組みを紹介する内容の広報紙「幕末維新 山口ものがたり」（全戸配布）を発行することにより、身近にある幕末・明治維新の史跡の周知ならびに、明治維新150年を記念する年に向けた意識の醸成を図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		また、幕末・明治維新関連の史跡のデータベース等をもとにして、関係団体の活動支援や、各種のレファレンスに対応しました。					
市内に所在する幕末・明治維新関連の史跡等をデータベース化するとともに、それらを紡いで付加価値を創出します。 本市独自の歴史や文化を素材としたまちづくりに、地域の歴史資源が十分活用されます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	講習会・現地研修等の回数	回	-	7	3
成果指標	データベース化された明治維新関連史跡等の数	件	-	161	0
	構築資産（データベース）の活用件数	件	-	0	26
事業費				1,848	1,893
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			1,848
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市幕末・明治維新の関係史跡161か所の調査成果をまとめた『山口市 幕末維新史跡ガイドブック』の販売を5月から開始しました。（販売実績 1,187冊） 広報紙「幕末維新 山口ものがたり」1を発行（80,000部）し、トピック情報の紹介や、イベント情報の発信などを通じて、明治維新150年に向けた意識の醸成を図りました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	史跡等のデータベース件数自体は、今後も大きく増加することは無いと考えられます。 なお、『山口市 幕末維新史跡ガイドブック』が好評であったので、続編の刊行に向けた情報収集、編集作業を進めていきます。			

十朋亭周辺活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	05 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信
目	15 文化振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民 観光客	醤油業を営む萬代家の離れとして建てられた十朋亭は、幕末に維新の志士が御用宿（宿泊所）として利用した場所であり、昭和57年山口市史跡に指定されました。平成15年度に十朋亭・杉私塾とその他の土地建物、関連資料が市に寄付されました。平成26年度には萬代家母屋を含めた土地建物が寄附されました。これらを整備し、一体的に活用します。 平成27年度は展示基本設計・耐震調査・建築設備設計・一部解体工事、発掘調査、地質調査を行いました。 平成28年度 展示実施設計、整備工事、耐震工事 平成29年度 整備工事、屋外工事 平成30年 全体公開		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民や観光客が山口市の幕末維新や十朋亭・萬代家について学べます。観光客が大殿地区の回遊拠点として利用します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	設計進捗率	%	-	-	71
成果指標	来訪者数（平成27～29年度は現在の公開範囲での来訪者数）	人	-	-	9,801
	整備進捗率	%	-	-	0
事業費					25,956
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			16,900
		その他			
		一般財源			9,056
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	十朋亭への観光客数は萬代家からの寄贈の報道や大河ドラマの影響もあり目標を大きく上回りました。 整備完了後は、更に市内の観光客を増加や回遊拠点施設としての役割が期待できます。 明治維新150年に向けて、施設の認知度を高め、整備事業を進めていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状の整備計画により事業を行うことが適切です。			

中原中也記念館資料整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 181ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	04	文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	05	文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信				
目	15	文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
市民 来館者 中原中也に関心のある人・研究者 中原中也記念館収蔵資料			<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 「中原中也記念館データベース整備計画」及び「中原中也記念館修復保存計画」を策定しました。 平成28年度 「修復保存計画」に基づく資料修復・保存を行います。 平成29年度 「データベース整備計画」に基づく既存簡易データベースと原資料との照合、システム構築を行います。併せて「修復保存計画」に基づく資料修復・保存を行います。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> データベースの整備により、中也に関する研究の充実が図れます。また、館内資料検索システム・ホームページでの検索機能の再構築によりサービスの向上と中也の世界を広く発信することができます。 収蔵資料の修復保存により資料劣化を防ぐことができます。 						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	データベース整備の進捗率（データベース整備計画で定める範囲のうち）	%	-	-	0
	修復保存の進捗率（修復保存計画で定める範囲のうち）	%	-	-	0
成果指標	中原中也記念館来館者数	人	-	-	20,713
事業費					3,930
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	これまで購入・寄贈された収集資料には、保管状態がよくないものもあったが、貴重な資料を燻蒸から修復、保存可能な状態にすることが可能となった。少しでも多くの資料の良好な保存状態を保つことで、貴重な資料の展示・閲覧が長期間可能となることから、記念館の設置目的や入館者増加等に寄与し、成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-04 文化、芸術、歴史にふれ、心豊かに生きるひと

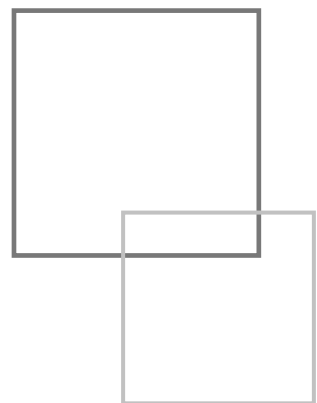
基本事業 02-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
2,615	2,339



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策を実現する手段

基本事業 02-05-01 多様な学習機会の充実

基本事業 02-05-02 生涯学習情報の充実

基本事業 02-05-03 社会教育施設の整備・充実

基本事業 02-05-04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業 02-05-05 図書館サービスの充実

基本事業 02-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

少子高齢化の進行、高度情報化の進展、産業構造の変化、家庭・地域力の低下など、社会情勢が大きく変化している中で、平成25年3月に見直しを行った「山口市生涯学習推進計画」にもとづき、市民の学習活動を支援していくとともに、市民が学習活動により得た知識や経験などの成果を、地域づくりへ活かしていけるような活動を促進していく必要があります。

図書館サービスにおいては、「日本一本を読むまち」を目指して読書環境の整備を進め、利用者の拡大を図っていく必要があります。とりわけ、市域の拡大により図書館に来られない市民へのサービスとして移動図書館の活用をはじめ、ブックスタート事業や学校図書館等の支援事業の充実、さらには子どもの読書活動のきっかけづくりといった、読書に親しむ環境づくりを進めていく必要があります。

また、あわせて広報活動等を充実させ利用者の拡大を図っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.00 (2.97)	3.03 (2.97)	➔
重要度	3.44 (3.60)	3.42 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

施策のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>施策の対象</th> </tr> <tr> <td>市民</td> </tr> </table>	施策の対象	市民	<table border="1"> <tr> <th>施策がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。</td> </tr> </table>	施策がめざす姿	多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。
施策の対象					
市民					
施策がめざす姿					
多くの市民が生涯を通して学習に取り組み、その学習成果を家庭・地域に活かしています。					

施策の成果状況と評価

指標	生涯学習に取り組んでいる市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	27.4	25.6	25.6	40.0	
評価	<p>生涯学習に取り組んでいる市民の割合は、前年度と同ポイントで横ばいの状況です。性別では男性、年齢では30歳代と40歳代の方の割合が低い状況にあります。</p> <p>今後も、あらゆる世代の市民が生涯学習活動に参加しやすいよう各種情報の周知とともに、各種講座の支援や大学と連携した公開講座の開催など様々な事業を効率的・効果的に進めていきます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>
	<p>生涯学習の成果を家庭・地域に活かしている市民の割合は2.2ポイントの減となっています。特に、10歳代と20歳代の割合が低い状況にあります。</p> <p>今後も、教育機関や地域づくり協議会や市民活動団体など多様な主体と連携しながら、あらゆる世代の皆さんが生涯学習の成果を家庭や地域に活かしていただけるような取組みを進めていきます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■ ■ ■ (低)</p>

施策のコスト(千円)

H26	H27
578,139	451,290

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-01 多様な学習機会の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 様々な生涯学習の機会があり、多くの市民が活動しています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足していると思う市民の割合 【協働推進課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	64.3	69.8	69.9	75.0	(横ばい)
評価	生涯学習の機会（講座、メニュー）が充足していると思う市民の割合は平成26年度に比べほとんど増減がありません。基準値からは5%程度増加していますが、依然として目標値に対して5%程度の開きがあります。 今後、高等教育機関等との連携による学習機会のさらなる充実、既存事業も含めた学習情報の収集や効果的な発信を図っていきます。						目標達成度 ■■■ (中)

指標	市主催の講座・教室への延べ参加者数 【協働推進課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		人	17,544	21,229	21,219	20,000	(横ばい)
評価	市主催の講座・教室への延べ参加者数は、前年度とほぼ同じ数値となっており、目標値をすでに上回っています。引き続き地域課題を踏まえた講座の開催等により学習機会の充実を図るとともに、情報の収集提供により、さらなる成果の向上を目指します。						目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
312	117

生涯学習推進本部事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 多様な学習機会の充実
目	17 生涯学習振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民 行政（市）		生涯学習推進本部会議、幹事会の開催 生涯学習推進計画の進行管理とともに、次の生涯学習プランの策定に向けた調査研究を行いました。また、お気軽講座により市政に関する情報提供及び学習の場の提供を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		学習情報の収集・提供 広く学習情報の収集を行うとともに、その情報を各地域に提供し、情報の共有を図りました。	
生涯学習や文化に対する関心・理解を深め、実際に取り組むことで、心の豊かさを感じるようになります。		学習機会の充実・学習資源の活用 大学と連携し公開講座を開催しました。 山口県立大学公開講座（4回）、山口大学公開講座（19回）、生涯学習公開講座（2回）	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	講座実施回数	回	2	21	25	
成果指標	講座参加者数	人	920	636	578	
事業費			2,078	312	117	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	588		
		一般財源		1,490	312	117
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民の学習ニーズが高度化・専門化してきていることを受け、高等教育機関等と連携した講座を実施し、講座内容の充実を図り、参加者の満足度は高いと考えられます。 今後は、博物館等も含めた高等教育機関と連携し、幅広いジャンルの学習機会を提供することで成果の向上が見込まれます。 また、学習情報の収集・提供を行うことにより、参加者の増加も見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	高等教育機関等と連携した事業を実施することにより、コスト削減が可能です。			

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-02 生涯学習情報の充実

基本事業のプロフィール

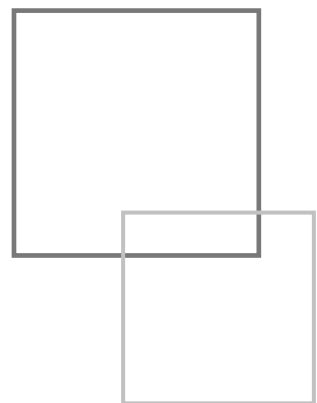
基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 様々な生涯学習に関する情報が集められ、多くの市民が利用しています。
---------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターだよりの発行割合 【協働推進課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	79.2	100.0	100.0	100.0	
評価	地域交流センターだよりの発行割合は目標値を達成しています。 今後、地域のまちづくり協議会の広報紙との連携により、市民の生涯学習の機会により身近な情報源となるよう内容の充実を図っていきます。						☀ (横ばい)
		目標達成度 ■■■ (高)					
指標	市生涯学習ホームページへのアクセス数 【協働推進課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	-	-	-	-	
評価	市のホームページには、生涯学習に関する情報を掲載し、積極的に生涯学習情報を提供できるように努めています。 現在の市のホームページでは、指標値である生涯学習ホームページのアクセス数が把握できないことから、今後指標値の見直しを行うこととします。						---
		目標達成度 ---					

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
0	0



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-03 社会教育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 社会教育施設を多くの市民が利用しています。
---------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	地域交流センターの利用者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	人	422,700	512,796	506,405	500,000	
評価	地域交流センターの利用者数は、平成27年度は506,405人で前年度より6,391人減少しています。主な減少原因は、大歳地域交流センター増築工事実施によるものです。 地域により増減はありますが、今後も引き続き、講座・教室の内容の充実を検討し、定期利用団体や、地域の団体等の自主的な活動に対して支援を行います。 また、学習情報の提供に係る新たな仕組みについても検討し、利用者数の増加を図ります。					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	社会教育施設の充足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	%	61.0	67.0	66.0	70.0	
評価	社会教育施設の充足度は、平成26年度の実績値と比較するとほぼ横ばいの状況です。基準値は超えています。目標値まで4%となっています。 目標値に向け、地域交流センターの整備をはじめ、生涯学習施設の長寿命化対策改修工事を計画的に実施し、安全・安心な施設環境づくりに取り組んでいきます。					(横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)	

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
226,003	215,528

大海総合センター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実				
目	18	生涯学習施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
大海総合センター 施設利用者			平成24年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成27年度：外壁改修設計、工事						
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	改修項目数（単年度）	項目	2	1	1	
成果指標	不具合の解消率	%	25	40	50	
事業費			12,777	17,977	9,040	
財源内訳			国支出金	12,777		
			県支出金			
			地方債		17,100	8,600
			その他			
			一般財源		877	440
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

山口ふれあい館整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	01	総務管理費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実				
目	18	生涯学習施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
山口ふれあい館 施設利用者			平成 24 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次、改修工事を実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 27 年度：温泉設備改修工事、外壁・補修工事						
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	改修項目数（単年度）	項目	1	1	2	
成果指標	不具合の解消率	%	20	50	100	
事業費			8,936	5,033	30,604	
財源内訳			国支出金	8,936		
			県支出金			
			地方債		4,700	29,100
			その他			
			一般財源		333	1,504
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

山口南総合センター整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02 総務費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと			
項	01 総務管理費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実			
目	18 生涯学習施設費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）					
山口南総合センター 施設の利用者		平成24年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、順次改修工事を行ってきましたが、平成26年度に実施した屋根防水改修工事に伴い新たな補修工事が必要となったため、その設計を行いました。 平成27年度 体育館屋根改修設計					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
安全・快適に生涯学習活動を楽しむことができ、文化活動・社会教育に触れる機会が増えます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	改修項目数（単年度）	項目	2	1	0
成果指標	不具合の解消率	%	17	40	30
事業費			36,410	44,450	1,161
財源内訳		国支出金	36,410		
		県支出金			
		地方債		42,300	100
		その他			
		一般財源		2,150	1,061
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

社会教育活動推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	03 社会教育施設の整備・充実
目	01 社会教育総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
・市民 ・地域交流センター活動推進委員会		地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付しました。 ・学級の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・図書整備 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種の団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域交流センターでの社会教育・生涯学習活動が活発になることで、地域住民が積極的に参加するようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	補助金額	千円	37,150	37,150	50,707
成果指標	講座開催参加者数	人	18,513	17,418	30,637
事業費			37,150	37,150	54,957
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			1,554
		一般財源	千円	37,150	37,150
付記事項	平成27年度から、旧町で実施していた子育て講座開催事業・社会教育活動費・青少年健全育成活動支援事業・花いっぱい運動推進事業・スポーツ少年団活動助成事業・社会体育関係事業の一部を本事業に統合しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	公民館報コンクール上位入賞や全国優良公民館受賞など、国・県公民館連合会から高い評価を受けたセンターがあります。一方で、現代的課題や住民ニーズにあった講座を実施することが求められています。 地域交流センターを核とした、集いや学びが生まれることで、協働によるまちづくりに貢献できるものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状の成果を落とさずにコストを削減するのは難しいと考えられます。

若者学びの広場開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	10	教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	05	社会教育費	基本事業	03	社会教育施設の整備・充実				
目	01	社会教育総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
地域づくりの担い手となる若い世代の市民			<p>市内 2 1 地域交流センターにおいて、次の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象世代の参加を促す事業の立案、実施 ・対象世代への周知・告知の実施 ・参加者へのアンケートの実施 ・参加者と地域との継続的な関係づくり <p>市内の地域資源（人材を含む）の活用、地域活動への参加、地域活動をしている人との交流、参加者同士が交流できる仕組みに配慮しながら事業実施しました。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域交流センターにおける地域活動へ参加します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	事業実施数		事業	-	21	21
	事業実施地域数		地域	-	21	21
成果指標	参加者数		人	-	846	1,165
事業費			千円		1,072	1,011
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,072	1,011	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	初年度から多くの市民が参加しており、ニーズは高いものと考えます。
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	現状の手段が最適と考えており、効率的に実施されています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-04 市民主体の組織的な学習活動の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	学習グループ・団体が、自主的に学習活動を行っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	共催・後援申請数 【協働推進課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき																																						
		件	167	130	135	200	(横ばい)																																						
評価	共催・後援申請数は、前年度より多少の増加がみられました。 。今後も、生涯学習推進計画に基づき、市民の生涯学習活動への支援に取り組んでいきます。なお、指標値にはスポーツ大会等の共催・後援数は除いています。	<table border="1"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (件)</th> <th>目標値 (件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>160</td><td>167</td></tr> <tr><td>H19</td><td>180</td><td>170</td></tr> <tr><td>H20</td><td>160</td><td>175</td></tr> <tr><td>H21</td><td>150</td><td>180</td></tr> <tr><td>H22</td><td>140</td><td>185</td></tr> <tr><td>H23</td><td>120</td><td>190</td></tr> <tr><td>H24</td><td>110</td><td>195</td></tr> <tr><td>H25</td><td>130</td><td>200</td></tr> <tr><td>H26</td><td>135</td><td>205</td></tr> <tr><td>H27</td><td>135</td><td>210</td></tr> <tr><td>H28</td><td>135</td><td>215</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>200</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績値 (件)	目標値 (件)	H18	160	167	H19	180	170	H20	160	175	H21	150	180	H22	140	185	H23	120	190	H24	110	195	H25	130	200	H26	135	205	H27	135	210	H28	135	215	H29	-	200	目標 達成度 (中)
年度	実績値 (件)	目標値 (件)																																											
H18	160	167																																											
H19	180	170																																											
H20	160	175																																											
H21	150	180																																											
H22	140	185																																											
H23	120	190																																											
H24	110	195																																											
H25	130	200																																											
H26	135	205																																											
H27	135	210																																											
H28	135	215																																											
H29	-	200																																											

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
1,152	1,172

山口シティカレッジ開催事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	01 総務管理費	基本事業	04 市民主体の組織的な学習活動の推進
目	17 生涯学習振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
山口市男女共同参画会議、市民		山口シティカレッジの運営を山口市男女共同参画会議へ事業委託しています。 【目的】男女共同参画社会の実現に向けて、様々な分野の講師を招き、政治・経済の基礎学習を始めとする地域の生活課題について学習し、地域社会や団体・グループなどの身近な活動にその成果を生かすことのできる人材を養成しています。 【講座概要】 ・会場：山口市男女共同参画センター（ゆめぼぼら）他 ・講座数：全12回（月1回） ・受講者定員：50名 ・修了生：43名	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民が自主的に学習し、その成果をいかし地域づくりに参加しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	講座開催回数	回	12	12	12
成果指標	講座参加者数（延べ参加者数）	人	431	472	417
事業費			240	240	260
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	240	240
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	受講者のニーズに沿った多様な講座を実施したことで、毎講座8割以上の受講生が出席し、9割以上の受講生が修了しており、人材育成の面で大きな成果が上がっていると考えられます。 今後も、社会的課題や地域課題、時事問題などの講座を積極的に取り入れ、新規の受講生を増加させることで成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本経費は講座の委託料です。委託料の削減により、受講料の値上げ、講座規模縮小につながるため、コストの削減はできません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-05 図書館サービスの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民	多くの市民が図書館を利用し、身近で役に立つと実感しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	図書貸出点数 【山口市立中央図書館】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		点	1,358,979	1,451,913	1,477,011	1,970,000	☀ (向上)
評価	<p>図書貸出点数は、平成26年度より1.7%の増加で、成果は向上しています。</p> <p>ホームページの充実や移動図書館・配本サービスが市民へ浸透してきたことや、イベントや講座の充実が貸出点数増加につながったと考えられます。</p> <p>全国的に図書貸出点数が減少傾向にある中、今後もこれまでの取組みを継続するとともに、新鮮で魅力ある図書館資料の充実・保持を図ることで、貸出点数の増加を図ります。</p>						☀ (向上) 目標達成度 ■■ (低)

指標	市民一人当たりの貸出点数 【山口市立中央図書館】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		点	7.2	7.5	7.5	10.0	☁ (横ばい)
評価	<p>市民一人当たりの貸出点数は、平成26年度と同数となり、成果は横ばいとなっています。</p> <p>図書貸出点数は増加しましたが、それと同程度に人口も増加したためと考えられますが、全国的に図書貸出点数は減少傾向にある中、他自治体との比較では高い水準を維持しています。</p> <p>今後も図書貸出点数の増加を図っていくことで、市民一人当たりの貸出点数の増加を図ります。</p>						☁ (横ばい) 目標達成度 ■■ (低)

指標	市民一人当たりの1か月の読書冊数 【山口市立中央図書館】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		冊	1.7	1.6	1.7	2.1	☀ (向上)
評価	<p>市民一人当たりの読書冊数は、平成26年度より0.1冊増加しており、対前年度では成果向上しています。しかし、対基準値では同数であり、目標達成度は低くなっています。</p> <p>前年度比で増加した点については、図書館資料の貸出が増加したことも影響していると考えられ、市民の読書環境は好転しているといえます。</p> <p>今後ともサービス計画や子ども読書活動推進計画に掲げる諸施策を着実に進めることで、市民の読書冊数の増加を図ります。</p>						☀ (向上) 目標達成度 ■■ (低)

指標	蔵書冊数 【山口市立中央図書館】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		冊	367,343	659,424	681,369	700,000	☀ (向上)
評価	<p>蔵書冊数は、計画的な蔵書の収集により、平成26年度より3.3%増加しています。</p> <p>目標値の達成に向けて順調に成果指標は伸びていますが、今後も市民ニーズを的確に捉え、量的な点と合わせて、資料の新鮮さなど質的な点も重視した収集を行っていきます。</p>						☀ (向上) 目標達成度 ■■ (高)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
341,632	217,956

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

基本事業 02-05-05 図書館サービスの充実

基本事業の成果状況と評価

指標	地域資料点数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		【山口市立中央図書館】	点	9,959	23,507	25,371	30,000
評価	地域資料点数は、選書時における重点的な選定、積極的な寄贈受入れにより、平成26年度より7.9%増加しています。今後も引き続き量的な増加を進めるとともに、収集時から活用の観点を踏まえた質的向上にも努めていきます。						(向上) 目標達成度 (高)
指標	入館者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		【山口市立中央図書館】	人	634,551	713,411	713,189	870,000
評価	入館者数は、平成26年度よりわずかに減少していますが、成果は横ばいといえます。移動図書館や配本サービス、ウェブサービスの充実など、図書館に来館しなくても済むサービスが浸透してきたことなどが要因と考えられます。今後は、イベント・講座の参加者と図書館利用を結びつけるような取組みを進めることで、目標達成を目指してまいります。						(横ばい) 目標達成度 (中)

図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民		<p>「どんなときも 身近に役立ち 出会いを大切にする図書館」をめざし、山口市立図書館（中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館）を適切に管理運営しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の求める資料・情報を、図書館サービス（貸出、返却、予約、リクエスト、レファレンス等）を通して提供しました。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理しました。 ・図書館協議会の運営を行いました。 ・平成27年度は、経年劣化した中央図書館のBDSの更新を行いました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
身近に役立つ施設として、図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	開館日数	日	1,574	1,644	1,675	
成果指標	図書貸出点数	点	1,462,437	1,451,913	1,477,011	
	入館者数	人	749,470	713,411	713,189	
事業費			151,471	276,232	149,959	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	5,200	37,800	8,900
		その他		425	416	435
		一般財源		145,846	238,016	140,624
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>図書館貸出点数は増加しましたが、入館者数は微減しており、成果は横ばいの状況です。全国的にも図書館利用者は減少傾向となっておりますが、市民が利用しやすい公共図書館として成果を維持していく必要があります。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>中央図書館を中心に、他の5館も含めて全館の効率的な管理運営を行っていきます。</p>

移動図書館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	10	教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	05	社会教育費	基本事業	05	図書館サービスの充実				
目	02	図書館費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民			図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行いました。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直しました。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	巡回コース数		コース	10	10	10
	巡回日数（サービスステーションを巡回した日数）		日	263	263	268
成果指標	移動図書館貸出冊数		冊	27,947	28,218	28,419
	移動図書館利用者数		人	9,615	9,413	12,387
事業費				1,384	1,906	1,605
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	1,384	1,906
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	利用者数、貸出冊数ともに増加しており、一定の成果は上がっています。移動図書館の利便性について広報を充実させ、成果向上を図りました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	サービスステーションの設置場所や運行ルートの見直しを定期的に行っています。

図書館資料整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	10	教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	05	社会教育費	基本事業	05	図書館サービスの充実				
目	02	図書館費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
市民 市内の在学、在勤者 隣接市の住民			図書館資料収集方針に基づき、平成29年度に70万冊の蔵書を目指して、計画的に図書館資料を購入しました。 ・図書館資料として、図書・雑誌・新聞・視聴覚資料を購入しました。 ・購入する資料については、市民の情報ニーズに的確に答えるため、定期的に選書会議を開催して選定しました。 ・資料の除籍は計画的に行い、有効活用が図られるよう配慮しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
多くの市民が図書館資料を活用しています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	年間図書館資料購入点数	点	46,320	36,898	39,912	
	年間除籍点数	点	26,073	10,183	14,531	
成果指標	蔵書冊数	冊	630,260	659,424	681,369	
事業費			70,799	56,145	57,195	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	7,500	7,500	5,100
		その他		10,032	300	
		一般財源		53,267	48,345	52,095
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画的な資料整備により、蔵書数は順調に増加しました。地域資料の収集にも力を入れるとともに、資料の鮮度を保つため、除籍も計画的に行いました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	図書館資料の充実・新鮮さの維持のために、計画的な購入と除籍が必要であり、コストの削減は困難です。また、図書館法により無料の原則が規定されているため、受益者負担はできません。

学校図書館支援サービス事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 325ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと
項	05 社会教育費	基本事業	05 図書館サービスの充実
目	02 図書館費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒		学校図書館指導員と連携し、学校図書館の機能強化を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・学校へ定期配送することで学校図書の実質を図りました。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布しました。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行いました。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れをしました。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けました。 ・図書館指導員に対しブックトークの仕方・補修の仕方など技術支援を行いました。 ・モデル校において、図書室の活用方法を調査しました。 	
市立図書館及び学校図書館を活用しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	団体貸出用図書の購入冊数	冊	2,626	366	875
	配送回数	回	584	584	584
成果指標	団体貸出利用冊数	冊	36,883	37,726	38,052
	学校図書館の児童生徒一人あたり貸出冊数	冊	31	31	32
事業費			6,591	4,969	4,859
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,591	4,969
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	児童生徒一人あたりの貸出冊数は向上しており、団体貸出利用冊数は増加しており、一定の成果があがっています。子どもたちが本に興味を抱くような取り組みを学校と連携して多く実施することで、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	学校図書館を継続して支援していくためには、図書館と学校を繋ぐ職員が必要です。

図書館活用推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 327ページ)

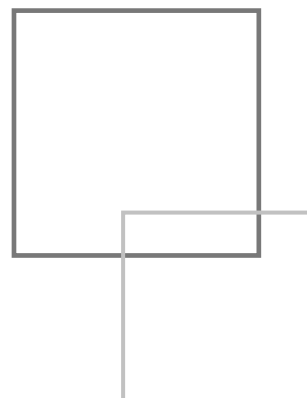
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	10	教育費	施策	05	生涯を通して学び、よりよく生きるひと				
項	05	社会教育費	基本事業	05	図書館サービスの充実				
目	02	図書館費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 山口市立中央図書館		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
市民			図書館利用層の拡大を図るための活動を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 各館の図書館まつりなどのイベントや各種講座を実施しました。 大学図書館との相互返却制度を開始する等、他機関との連携を進めました。 						
多くの市民が図書館を活用しています									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	行事の実施回数		回	-	-	95
	行事の参加者数		人	-	-	11,514
成果指標	市民の図書館利用カード登録率		%	-	-	44.7
	事業費					2,240
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				2,240
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	多くの方に行事に参加いただいております、図書館の利用促進に向けたPRが十分にできていると考えます。 また、市民全体の利用登録率については、今後も成果の向上に向け、行事参加が登録につながるような仕組みづくりを進めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	最小限のコストでイベントや各種講座を実施しており、コスト削減余地はありません。			



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-05 生涯を通して学び、よりよく生きるひと

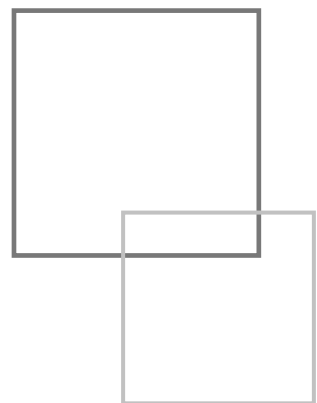
基本事業 02-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
9,040	16,517



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 02-06 スポーツに親しむひと

施策を実現する手段

基本事業 02-06-01 スポーツ活動の充実

基本事業 02-06-02 体育施設の整備・充実

基本事業 02-06-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業 02-06-04 国体開催の円滑な推進

基本事業 02-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

心身の健全な発達を図る上でのスポーツの効果が注目されています。多くの市民がスポーツに関心を持ち、日頃から継続して取り組むことが必要です。本市では、地域住民がライフステージに応じて気軽にスポーツに親しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の設置を地域に推奨しています。

市民が利用可能な公の体育施設は80施設ありますが、多くの市民が安全にまた快適に利用できる環境づくりを進めていく必要があります。

スポーツの普及には、スポーツに親しむ機会が増えることと、競技力が向上することが重要です。本市には体育協会をはじめとするスポーツ関係団体が多数あることから、これらの団体や地域でのスポーツ活動組織と行政の連携を通して、スポーツの普及を進めていくことが必要です。

第66回国民体育大会「おいでませ！山口国体）」及び第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」開催を契機に高まったスポーツに関する関心や気運、培われたボランティアやスポーツ指導者などの人材を活用し、「する・みる・ささえる」の視点から、市民参加によるスポーツ事業の展開を図る必要があります。

平成25年3月に策定した「山口市スポーツ推進計画」に基づき、総合的かつ計画的に諸施策を推進していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.06 (2.97)	3.09 (2.97)	➔
重要度	3.44 (3.60)	3.41 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-06 スポーツに親しむひと

施策のプロフィール

施策の対象 全市民	施策がめざす姿 スポーツを通して心身の健全な発達を図り、明るく豊かな市民生活を送っています。 「おいでませ！山口国体」をきっかけに、スポーツが広まり、まちに活力が生まれます。
--------------	---

施策の成果状況と評価

指標	スポーツ活動に親しむ市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【ふるさと創生部 政策管理室】	%	20.4	35.1	34.5	50.0	
評価	健康づくりなどの運動も含めたスポーツ活動に親しむ市民の割合は、0.6ポイント減少していますが、統計誤差の範囲です。特に20歳代で減少しています。 引き続き、市民のスポーツニーズや健康意識に対応し、すべての市民が気軽にスポーツや健康づくりに親しむことができるよう、施策の充実に取り組んでいきます。						(横ばい) 目標達成度 (中)

施策のコスト(千円)

H26	H27
342,741	340,882

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-06 スポーツに親しむひと

基本事業 02-06-01 スポーツ活動の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
全市民	スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
スポーツイベント・教室への参加率 【スポーツ交流課】	%	30.5	32.7	32.8	35.0	(横ばい)
評価	<p>スポーツイベント・教室への参加率は前年度から、ほぼ横ばい状況で推移しています。市主催行事のほか民間・NPO・自治会主催の行事への参加率が高く、30歳代から74歳にかけては、概ね35%の方が参加されています。</p> <p>今後、幅広い世代が参加しやすいイベントの企画や、体育施設を管理している指定管理者の自主事業や地域主催のイベントを中心に事業展開を進めるとともに、事前の周知を強化し、参加率の向上を図ります。</p>				<p>目標達成度 ■ (中)</p>	
スポーツイベント・教室の機会充足度 【スポーツ交流課】	%	60.9	65.6	66.2	68.0	(横ばい)
評価	<p>スポーツイベント・教室の機会充足度は0.6ポイント増加していますが、ほぼ横ばいです。70歳以上の年齢層を除いては各年代層とも6割を超える充足度となっており、10～64歳代においては7割を超える充足度となっています。</p> <p>65歳以上の年代の充足度を向上させることが、全体の充足度向上につながっていくため、地域の体育活動団体（地域交流センター・地区体育振興会・地区スポーツ推進委員）と協働し、世代に合ったイベントや教室を検討していきます。</p>				<p>目標達成度 ■ (高)</p>	
健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動、生活活動） 【再掲】 【健康増進課】	%	45.7	48.7	50.3	50.0	(向上)
評価	<p>指標値は、1.6ポイント増加し、目標値(50.0ポイント)を超えています。これは、日常生活活動で体を動かす実践者が増加しているものと考えられます。しかしながら、年代別では、40歳代以下の年齢層において実践率が低い状況です。</p> <p>引き続き、地域や職域での活動量に着目した健康づくり事業やウォーキングエントリ事業などの運動推進事業の充実を図り、指標値の向上を目指します。</p>				<p>目標達成度 ■ (高)</p>	

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
36,119	43,523

体力づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	19 スポーツ振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人		スポーツ教室やイベントを開催しました。 【全市的なイベント】 山口市チャレンジデー（5/27） コーディネーション運動教室 ラジオ体操推進事業（夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会 （合併10周年記念事業：8/16）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	イベント・教室開催数	回	137	144	123	
成果指標	参加人数	人	60,756	72,967	102,714	
事業費			2,712	2,978	2,767	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	149	170	
		一般財源		2,563	2,808	2,767
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域に根ざした各種教室・イベントの開催に加え、運動・スポーツを身近に親しむことができる全市的な行事を開催することにより、市民の体力づくり、心身の健康増進につながることをスポーツを通じた地域のコミュニティづくりに大きく寄与するとともに、期待できます。また、地域に根付いた支援体制等の変更を行うことにより、スポーツを通じた地域のコミュニティづくり等に大きく貢献できると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各教室・大会で受益者負担を検討する余地があります。

我がまちスポーツ推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	19 スポーツ振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民、スポーツ団体		<p>（事業の趣旨） これまで、本市が培ってきた「我がまち」のスポーツ財産を活用し、地域の活性化や次世代の育成等につなげていくため、「する・みる・ささえる」の視点から、地域スポーツ人口の拡大に向けた事業、プロスポーツチームを活用した事業、東京五輪などに関連した事業を展開しました。</p> <p>（事業の概要）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツ人口拡大推進事業（県補助活用） ・合併10周年記念事業 ・プロスポーツチームを活用した地域活性化事業 ・東京五輪キャンプ地誘致事業 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	イベント・教室等開催数	回	-	-	10
	スポーツボランティア派遣件数	回	-	-	5
成果指標	参加者数	人	-	-	32,804
事業費					19,497
財源内訳		国支出金			
		県支出金	千円		1,365
		地方債			
		その他			1,173
		一般財源			16,959
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>「国体契機スポーツ推進事業」から「我がまちスポーツ推進事業」として再編成し、地域スポーツ人口の拡大を図るとともに、レノファ山口の活躍やオリンピック関係の事業を実施したことにより、交流人口の増加やスポーツに対する意識の高揚にも大きく寄与しました。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>各種団体との連携等により役割分担をすることで、効率的に事業を推進できる可能性はあります。</p>			

全国中学校駅伝大会助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 333ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	10 教育費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	06 保健体育費	基本事業	01 スポーツ活動の充実
目	01 保健体育総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	教育委員会事務局 社会教育課	計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 27 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
全国中学校駅伝大会山口県実行委員会		平成18年度から平成27年度までの10年間、山口県セミナーパークにおいて全都道府県から96チームが参加し開催される全国中学校駅伝大会に対して補助金を交付し支援しました。 【補助額】山口県の補助額の1/2 実行委員会並びに大会役員に市職員を派遣し、競技大会の準備・運営を支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
全国中学校駅伝大会山口県実行委員会の運営を支援することで、全国中学校駅伝大会がより魅力ある大会になっていきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	大会支援補助額	千円	9,000	9,000	9,000	
成果指標	来場者数	人	13,000	12,000	13,000	
事業費			9,000	9,000	9,000	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		4,000	4,000	4,000
		一般財源		5,000	5,000	5,000
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民への周知が定着しており、来場者数も例年安定している。また、実施最終年として、大会への注目度も高く、同様の大会を運営する際は、成果向上の余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成27年度まで山口県セミナーパークで開催されました。最終年であるため補助額の削減につながります。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-06 スポーツに親しむひと

基本事業 02-06-02 体育施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 全市民	基本事業がめざす姿 体育施設をより多くの市民が快適に利用しています。
----------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	体育施設の稼働率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【スポーツ交流課】	%	24.6	23.1	23.3	27.0	(横ばい)
評価	体育施設の稼働率は、平成26年度の実績値と比較すると0.2ポイントの増となりましたが、平成29年度目標値に達していません。 地域別でみると稼働率の格差があることから、稼働率の低い地域へは啓発活動を通して、利用促進を図っていきます。						目標達成度 (低)

指標	体育施設の満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【スポーツ交流課】	%	57.9	64.5	64.3	75.0	(横ばい)
評価	体育施設の満足度は、平成26年度の指標値とほぼ同じで、過去の指標値が一番高かった23年度の実績値（65.4%）とほぼ同様となっています。 近隣にスポーツ施設がある地域は満足度が高く、施設の稼働率の低い地域や高齢者世代からの無回答の割合が高いことから、すべての世代の満足度の割合が高まるよう設備等の充足を図ります。 また、耐久調査の結果を元に費用対効果を踏まえ、施設整備を行っていきます。						目標達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
291,169	282,475

スポーツの森管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実				
目	20	スポーツ施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
施設利用者			平成20年度から指定管理者制度を導入し、民間業者により条例に定める事業（健康増進・体育の普及振興）を実施しています。 ・指定管理者（株）多々良造園 指定管理期間 平成26年4月1日～平成31年3月31日						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・グラウンド整備用スポーツトラクター（H6購入）を更新しました。 ・スポーツの森開設20周年、山口市合併10周年の記念行事を、指定管理者と協力して開催しました。 ・グラウンド内の地盤調査をしました。						
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	開場日数	日	359	359	360
	年間利用者延べ人数	人	66,195	74,235	67,853
成果指標	利用者の増加数	人	-8,166	8,040	-6,382
事業費			42,755	46,861	67,555
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	42,755	46,861
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	指定管理者は2期2年目となり、施設の管理運営のノウハウも蓄積されているため、ノウハウを生かした成果の余地があると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

小郡体育館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 189ページ)

会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実				
目	20	スポーツ施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
施設利用者			施設の維持管理を地域に密着した地域交流センターで行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			管理：小郡地域交流センター						
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。			平成27年度に耐震診断、シロアリ駆除作業を実施しました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	開場日数	日	359	359	343	
	施設利用延べ人数	人	38,385	41,238	40,947	
成果指標						
事業費			3,894	4,187	12,864	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	674	706	714
			一般財源	3,220	3,481	12,150
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設の適切な維持管理により成果の向上の余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

徳地体育館管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

会計	01 一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち			
款	02 総務費	施策	06	スポーツに親しむひと			
項	01 総務管理費	基本事業	02	体育施設の整備・充実			
目	20 スポーツ施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）					
施設利用者		施設の維持管理を地域に密着した地域交流センターで行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		管理運営...徳地地域交流センター					
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。		平成27年度に吊り天井改修工事の設計を行いました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	開場日数	日	357	359	360
	利用者延べ人数	人	17,793	17,547	22,975
成果指標					
事業費			2,130	2,241	5,316
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債		1,800	1,300	4,800
	その他		181	224	253
	一般財源		149	717	263
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設の適切な維持・管理により利用の増加が見込めると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

やまぐちリフレッシュパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 191ページ)

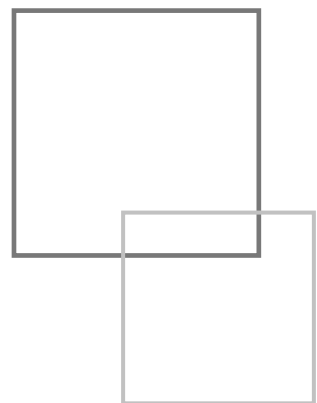
会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	02 体育施設の整備・充実
目	21 スポーツ施設整備費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
やまぐちリフレッシュパーク 施設利用者		平成 24 年度に実施した耐久調査の結果をもとに、改修計画を立て、改修工事を実施しました。 平成 25 年度 床下改修 平成 26 年度 空調設備（ダクト）、アリーナ床張替え 平成 27 年度 外部改修の設計	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【今後の予定】 平成 28 年度 外部改修工事 屋外照明設備改修等の設計 平成 29 年度 屋外照明設備改修等 空調設備改修設計・吊り天井改修設計 平成 30 年度 吊り天井改修工事 平成 31 年度 空調設備改修	
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	改修項目数（単年度）	項目	1	1	0
成果指標	不具合解消率	%	7	40	40
事業費			23,562	72,556	492
財源内訳		国支出金	23,562		
		県支出金			
		地方債		68,700	400
		その他			
		一般財源		3,856	92
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設を計画的に改修することにより、安全・快適に施設を利用することが可能となることから、成果の余地があると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-06 スポーツに親しむひと

基本事業 02-06-03 体育関係団体・指導者の育成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 体育関係団体 体育指導者	基本事業がめざす姿 育成した体育関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
体育協会への登録者数 【スポーツ交流課】	人	12,857	12,357	12,846	14,000	(向上) 目標達成度 (低)
評価 体育協会への登録者数は、489人増加しています（平成27年4月時点での加盟団体別会員数（競技団体のみ）の調査結果より）。平成27年度に市体育協会の改編が行なわれ、組織体制の強化がされたところである。今後は、法人化に向けた取組を進める中で、会員数の増加に繋がるような支援を検討していきます。						
スポーツ少年団への登録率 【社会教育課】	%	28.9	24.7	23.3	30.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価 平成26年度に比べ、登録率は1.4ポイント減少しています。少子化の中、現状を維持していくため、県の動向等も踏まえ、指導者の資質向上による入団環境の体制整備や、中学生・高校生等が後輩の指導を兼ねて延長して活動できるような仕組みづくりを促す広報や勧誘を実施していきます。						
総合型地域スポーツクラブへの参加者数 【スポーツ交流課】	人	1,011	6,232	6,259	1,500	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価 総合型地域スポーツクラブへの参加者数は、平成27年3月末時点で鑄銭司・佐山両地域において地区民全員を会員とされたため、全体の参加者数は大幅に増加しました。既設のクラブのフォローアップを引続き行うとともに、各クラブが連携した取組に対する支援を行なって生きたいと考えています。あわせて、NPO法人が主体となるクラブとの連携も考えていきます。						

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
11,278	8,818

地域スポーツ活動活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

会計	01 一般会計	政策	02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち
款	02 総務費	施策	06 スポーツに親しむひと
項	01 総務管理費	基本事業	03 体育関係団体・指導者の育成
目	19 スポーツ振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
コミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）		地域住民により自主的・主体的に多世代、多種目、多志向で運営され、スポーツ等を通じて豊かな地域コミュニティづくりが期待できるコミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）の設立や育成支援を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【支援補助額】 設立年度・・・1,000千円 2年目・・・700千円 3年目・・・300千円を上限に支援	
各クラブの内容が拡充し、組織が充実します。 クラブ会員が増加し、スポーツ活動に親しむ人が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	新規設立コミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）数	クラブ	1	0	0
成果指標	コミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）数	クラブ	5	5	5
	コミュニティスポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）会員数	人	918	6,232	6,259
事業費			1,000	700	352
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,000	700
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	鑄銭司、佐山両地域で、地区民全員を会員とされたため、全体の会員数は大幅にアップしました。 あらたにNPO法人が主体となるクラブが設立される動きも出てきたため、それらと連携することで成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	クラブ設立支援、既存クラブ育成のための必要最小限の予算でありコスト削減の余地はありません。

政策 02 いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち

施策 02-06 スポーツに親しむひと

基本事業 02-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
4,175	6,066

スポーツ振興事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 187ページ)

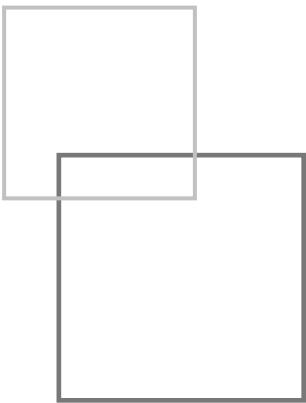
会計	01	一般会計	政策	02	いきいきと子どもが育ち、人がよりよく生きる、文化をはぐくむまち				
款	02	総務費	施策	06	スポーツに親しむひと				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	19	スポーツ振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 スポーツ交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
生涯学習・スポーツ振興課			スポーツの運営が円滑に実施できるよう討議を重ね、事務を遂行しました。 また、山口市スポーツ全国大会等出場者に賞賜金を交付しました。 武道館の整備基本構想策定に向け、調査・研究を行いました。 指定管理候補者選定委員会を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
課の業務が円滑に遂行できます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	課内協議回数	回	12	12	12
	外部との検討会議回数	回	5	5	5
成果指標	(代) 外部との検討会議回数	回	5	5	5
事業費			4,611	4,136	6,030
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,611	4,136	6,030
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	その他事業に取り組む上で基礎的事業のため、成果の向上の余地は少ないと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 3

安心・安全な暮らしのできるまち



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

施策を実現する手段

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる大規模な自然災害が発生しています。平成23年3月の東日本大震災のほか、本市においても、平成21年7月の中国・九州北部豪雨や平成25年7月の山口・島根豪雨により甚大な災害が発生しました。最近では、熊本地震が記憶に新しいところであり、災害発生までに避難等の準備時間がゼロに等しい場合の対応も考えていく必要があります。災害発生時、また災害発生後に被害を最小限に抑えるためには、ハード面の整備を引続き行っていくと同時に、一人ひとりが防災意識を高め、非常時への備えを事前にしておくことが必要になってきます。また、高齢化が進展する中で、一人での避難等が困難な方も増加していることから、自主防災組織など地域で助け合う取組もより重要性を増しており、自ら身を守る「自助」と地域で互いに助け合う「共助」の周知と体制づくりが課題となっています。なお、自然災害以外については、平成16年に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）に基づく武力攻撃事態や緊急対処事態及び、市関連施設や小・中学校での事件・事故等の発生、感染症などによる健康被害などに組織的に対応できる体制の確立を図る必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.93 (2.97)	2.95 (2.97)	➔
重要度	3.87 (3.60)	3.82 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>全市民</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>災害や緊急事態へ備えるとともに、万一発生した場合の対応力が高く、被害が抑えられています。</p>
-------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
<p>災害の面で安全に暮らせると思う市民の割合</p> <p>【総務部 政策管理室】</p>	%	59.6	39.8	39.6	72.5	☁️ (横ばい)
<p>評価</p> <p>まちづくりアンケート結果では、成果指標が前年度と比較し0.2ポイント減少しました。平成24年度と比較すると4.0ポイント増加し上昇傾向にありますが、近年横ばいの状況が続いており、目標値に対して伸び悩んでいます。巨大地震やゲリラ豪雨などにより、日本各地で被害が頻発傾向にあり、これまで以上に安全に対する考え方が厳しくなっていることが要因と考えられます。引き続き防災意識、地域防災力、浸水対策、海岸高潮、初動・復旧体制、危機管理体制の6つの柱の向上と充実を目指して、ソフトとハードの両面から取組みを進めます。</p>					☁️ (横ばい)	
<p>被災者数</p> <p>【総務部 政策管理室】</p>	人	0	0	0	0	☀️ (横ばい)
<p>評価</p> <p>平成25年7月の豪雨以降、大規模な災害は発生していません。今後も、あらゆる災害の発生を想定し、更なる防災体制の強化を図ります。</p>					☀️ (横ばい)	
<p>浸水家屋数</p> <p>【総務部 政策管理室】</p>	棟	0	0	0	0	☀️ (横ばい)
<p>評価</p> <p>平成25年7月の豪雨以降、大規模な災害は発生していません。浸水被害の低減を目的に平成27年2月に策定した本市の総合浸水対策計画に基づき、ソフトとハードを効果的に組み合わせた様々な浸水対策事業を実施し、浸水被害の軽減を目指します。</p>					☀️ (横ばい)	

施策のコスト(千円)

H26	H27
1,714,929	2,088,689

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-01 防災意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
災害への備えをしている市民の割合 【防災危機管理課】	%	16.4	28.1	20.3	30.0	(低下) 目標達成度 (低)
評価 平成26年度と比較して7.8ポイント減少しました。これは、東日本大震災や本市に甚大な被害をもたらした平成25年7月の豪雨などから年数が経過し、非常時に備えた避難準備品等の必要性に対する意識が薄れてきていることが要因の一つと思われます。防災に関する講座・研修会等を通して防災意識の啓発や、災害から自ら身を守る「自助」といった、平常時の備えの重要性と避難準備品の常備などについて周知を図ります。						
(上記指標のうち) 緊急時の避難場所を知っている市民の割合 【防災危機管理課】	%	40.7	49.5	62.4	70.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価 平成26年度と比較すると12.9ポイント増加しました。これは、これまでの防災ガイドブックの全戸配布や避難所の看板設置等による周知や、自主防災組織等への啓発による効果の表れと思われる。今後も引き続き、地域の広報紙や地域の会合・イベントの機会なども利用し更なる周知を図ります。また、状況によっては、避難所に移動するよりも有効な手段となる、自宅等の高層階に留まる「屋内安全確保(垂直避難)」などの新たな手法についても周知を図ります。						
災害時にどのような行動をしたらよいか認識している市民の割合 【防災危機管理課】	%	22.1	35.0	34.1	40.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価 平成26年度と比較して0.9ポイント減少しました。災害時にとるべき行動について、おおむね6割~7割の方が認識している一方、個別の行動では、消火器を使用した初期消火や負傷者の応急手当ができないと回答されている方も多いため、地域での講座・研修会等の際には消防機関等とも連携した取り組みが必要であると考えています。また、災害から身を守るためには「自助」も必要であることから、災害時にとるべき行動について周知を図ります。						

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
10,363	1,073

防災意識啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	01 防災意識の向上
目	05 災害対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民		<p>お気軽講座等、機会を通じ「山口市防災ガイドブック」を活用するなどして、危険箇所、避難場所等についての継続的な周知を図りました。また、公開型地図共有システム「オープンマップ@山口市」のハザードマップデータの作成設定や、「山口市防災メール」の登録紹介リーフレットを作成配付するなどして、防災関連情報の周知を促しました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所を認識し、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等）	枚	2,155	2,230	2,302
	防災マップ、防災の手引き配布数	部	0	24,242	0
成果指標	緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	47.7	49.5	62.4
事業費			1,911	10,363	1,073
財源内訳			国支出金	5,004	
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,911	5,359
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>まちづくりアンケートの集計によると、避難場所を知っている市民の割合は、前年度に比べて13ポイント増えたものの、60パーセントをようやく超えた程度であり、依然として成果向上の余地は大きいものと言えます。今後も、お気軽講座や防災研修等、あらゆる場面で山口市防災ガイドブック等を活用し、防災意識の啓発を図っていく必要があります。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	ありません。			

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-02 地域防災力の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。
-----------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	自主防災組織率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき															
	【防災危機管理課】	%	0.1	37.2	45.0	30.0	☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)															
評価	平成26年度と比較して7.8ポイント増加し、平成29年度の目標値 30.0%を達成しています。 これからも引き続き、自主防災組織の育成・支援に努め、防災に関する講座・研修会を通じて地域防災力の向上を図るとともに、平常時の備えの重要性と避難準備品の常備などといった防災意識の向上を図ります。	<table border="1"> <caption>自主防災組織率 (実績値)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>H20</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>8.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>18.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>37.2</td></tr> <tr><td>H27</td><td>45.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>30.0</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (%)	H18	0.1	H20	2.0	H22	8.0	H24	18.0	H26	37.2	H27	45.0	H28
年度	実績値 (%)																					
H18	0.1																					
H20	2.0																					
H22	8.0																					
H24	18.0																					
H26	37.2																					
H27	45.0																					
H28	30.0																					
指標	防災訓練参加者率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき															
	【防災危機管理課】	%	19.2	28.8	30.6	30.0	☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)															
評価	平成26年度と比較して1.8ポイント増加しました。 災害時に備えては、平常時の活動が重要であることから、引き続き訓練回数・参加者の増加に向け、防災訓練の必要性について周知を図ります。	<table border="1"> <caption>防災訓練参加者率 (実績値)</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値 (%)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>19.2</td></tr> <tr><td>H20</td><td>18.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>22.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>28.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>28.8</td></tr> <tr><td>H27</td><td>30.6</td></tr> <tr><td>H28</td><td>30.0</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (%)	H18	19.2	H20	18.0	H22	22.0	H24	28.0	H26	28.8	H27	30.6	H28
年度	実績値 (%)																					
H18	19.2																					
H20	18.0																					
H22	22.0																					
H24	28.0																					
H26	28.8																					
H27	30.6																					
H28	30.0																					

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
8,091	10,035

自主防災組織助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	02 地域防災力の向上
目	05 災害対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市内の単位自治会等		自主防災組織育成のための補助金について、45件の交付を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材整備補助（単位自主防災組織） 各団体1回限り 補助率2/3 限度額：世帯数により20万円または30万円 ・地域防災活動補助（地域・単位自主防災組織） 各団体年1回 補助率2/3 限度額：地域自主防災組織：5万円 ：単位自主防災組織：世帯数により3万円または5万円 	
災害時等において、地域内における連携により、避難等の行動が地域でまとまってとれます。		平成27年度コミュニティ助成事業への申請があった佐山地域の地域自主防災組織：佐山地区自主防災会に対し、防災倉庫及び資機材整備のため、補助金の交付を行いました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	補助金交付件数	件	45	39	45
成果指標	自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合）	%	31.4	37.2	45.0
事業費			4,296	2,974	5,566
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			2,000
		一般財源	千円	4,296	2,974
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	自主防災組織の組織率は、前年度に比べ8ポイント増加しており、成果は堅実に現れています。地域交流センターを中心とした地域防災活動への取り組みや、単位自治会からの自主防災組織結成の問い合わせも増加傾向にあることから、今後も成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあるものの、自主防災組織率は依然として低く、現時点において、補助金の補助率、限度額の変更（減）については、困難です。

地域防災活動促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

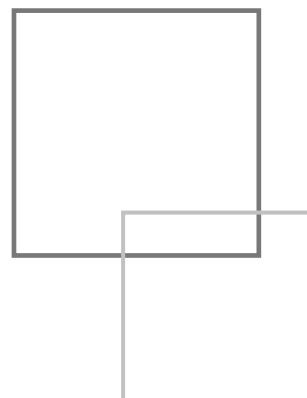
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	消防費	基本事業	02	地域防災力の向上			
目	05	災害対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
単位自治会（自主防災組織）、市内21地域			自主防災組織の育成及び活動支援のため、職員によるお気軽講座等を実施するとともに、NPO法人への委託による自主防災組織フォローアップ講演会の開催、「山口市地域防災活動ガイドブック」の作成を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			阿東地域において山口市防災実動訓練を実施しました。					
地域における自主防災組織や防災リーダーを育成し、また地域（市内21地域）単位での防災活動の促進を図ることで、地域防災力が向上し、災害に強いまちになります。			自主防災会だよりを発行しました。 21地域単位での防災活動（啓発、訓練等）を実施しました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	研修等の開催回数	回	63	59	49
成果指標	研修等の参加者数	人	2,155	2,230	2,302
事業費			6,063	5,117	4,469
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,063	5,117
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	お気軽講座や防災研修会等への講師派遣は、前年度より10件減少しましたが、参加者総数は微増となっています。昨年9月の鬼怒川決壊による水害発生の影響等から、お気軽講座や研修会等の問い合わせは増加傾向にあり、また、自主防災組織の組織率については、前年度を8ポイント上回ったものの、未だ50パーセントに達しておらず、成果向上の余地は大です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	自主防災組織や防災リーダーの育成を図るため、職員による講演・研修に加え、専門知識・経験を有しているNPO法人への委託による事業実施が効果的であるとされており、コスト削減は困難です。			



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-03 浸水対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 準用、普通河川（危険） 公共下水道整備区域 ため池	基本事業がめざす姿 集中豪雨、台風等による被害が抑制されています。
--	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
河川整備率 【道路河川建設課】	%	24.8	52.0	54.4	67.3	☀️ (向上)
評価	平成27年度の河川整備率は54.4%で、対前年比2.4ポイント増加しています。自然災害防止事業（中川、大塚川等）については、計画に沿って整備を進め、平成26年度から繰越で行っていた小路川の改修工事も終わり、小路川河川改修事業が完了し、平成29年度目標値に向けて成果は順調に出ていると考えます。今後も浸水対策のため河川改修を進めていくことで成果向上を図ります。					目標達成度 ■■■ (中)
浸水区域整備率 【下水道整備課】	%	0	25.0	37.5	50.0	☀️ (向上)
評価	平成27年度実績は、大内地区においては千坊雨水ポンプ場が完成し、吉敷地区においては平成26年度から着手している吉敷3号雨水幹線の整備を進めました。また、小郡地区においては、下郷雨水排水ポンプ場の増築工事を完成させるとともに、長通り雨水幹線の整備を進めました。順調に事業が進捗していることから成果はあがっており、引き続き施設整備を計画的に行います。					目標達成度 ■■■ (高)
危険ため池率 【農林整備課】	%	14.6	12.8	12.7	12.6	☁️ (横ばい)
評価	危険ため池率は、前年度と比較し、0.1ポイント向上しています。これは、県営事業や団体営事業によるため池整備事業が3箇所完了したことによるものです。平成28年度においても引き続き県営事業や団体営事業（4箇所）を整備することにより成果の向上を図ります。					目標達成度 ■■■ (高)
雨水貯留施設及び雨水浸透ますの設置率 【下水道整備課】	%	0	-	37.9	100	☀️ (向上)
評価	平成27年度においては、平成26年度に策定した「山口市総合浸水対策計画」に基づき、雨水貯留施設や雨水流出抑制施設の整備など、具体的な施設整備に向けた取組を行いました。主な取組としては、雨水貯留施設整備に伴う用地交渉・取得、実施設設計等を行うとともに、各地域交流センター等への雨水貯留タンク、雨水浸透ます等を39箇所設置しました。また、御家庭でできる浸水対策の一つとして、雨水貯留タンク等の設置に対する補助制度を開始し、年度末までに31件の申請があるなど、順調に成果が向上しています。					目標達成度 ■■■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
350,704	723,032

単県危険ため池整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 農業費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	07 土地改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
危険ため池 ため池下流域に居住する住民及び家屋等 ため池を用水とする農家及び農地		国庫補助対象とならない危険ため池の小規模な改修について 県単独補助制度により測量設計業務を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成27年度 北原池（秋穂）	
危険ため池の指定が解除されます。 決壊等による被害を未然に防止できます。 下流住民の不安が解消されます。 農業用水を安定的に確保できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	実施事業費	千円	27,423	25,265	3,001	
成果指標	完了事業数	件	2	2	0	
事業費			27,423	25,265	3,001	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	15,426	10,222	
		地方債		11,400	12,700	
		その他		520	600	3,001
		一般財源		77	1,743	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	引き続き、危険ため池の整備を進めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

準用河川維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	01	河川総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川管理課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
準用河川 地域住民			準用河川の維持及び修繕を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全確保ができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	補修等件数	件	31	42	57	
成果指標	準用河川の延べ補修件数	件	154	196	253	
事業費			69,188	68,866	65,037	
財源内訳			国支出金	607	456	588
			県支出金	4,436	4,562	4,562
			地方債			
			その他			
			一般財源	64,145	63,848	59,887
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	河川の浚渫を重点的に行うことにより、災害リスクの低減となっていることから成果は向上していると考えます。今後も地域や国・県との連携を図り適切な河川の維持管理を行っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	河川管理者が準用河川の維持管理をするための事業です。			

都市基盤河川油川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 39 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
危険河川 油川氾濫で被害を受ける農地、宅地 河川隣接地区住民		油川において治水性を高める河川改修を年次的に行います。 河川断面を13m～20mにし、護岸は法勾配を緩くした石張りとし、榎野川合流部から国道9号までの総延長1,200mの河川整備を行います。 河川改修計画 平成20～21年度 JR委託工事 平成22～26年度 支障移転、用地補償、橋梁下部・上部護岸工、再評価業務	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成27年度は支障移転を実施しました。	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	河川改修延長	m	0	0	0
成果指標	油川の危険河川改修率	%	31	31	31
事業費			25,738	21,776	173,669
財源内訳		国支出金	6,845	6,448	56,307
		県支出金	6,845	6,448	56,307
		地方債	5,500	5,900	50,500
		その他			
		一般財源	6,548	2,980	10,555
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	予定通り整備は進捗しており、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	油川河川改修計画については、環境及び親水性に配慮したゆるやかな護岸勾配の設計となっていますが、今後、地元及び隣接者との協議により、通常の護岸勾配に変更し、必要な用地幅に狭めることによりコストを削減することが可能です。

中川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 37 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地		中川において未整備の河川護岸を年次的に整備します。 河川護岸改修 L=1,190m 右岸 1,190m 左岸 940m	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成23～37年度 改修計画延長L=940m L = 80～100m / 年（左岸側両岸）	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。		平成27年度は左岸92mの護岸整備を実施しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	河川改修延長	m	90	90	92	
成果指標	中川の危険河川改修率	%	40	45	49	
事業費			57,000	56,900	74,200	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	57,000	56,900	74,200
		その他				
		一般財源				
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち59,632円と中川河川改修事業費74,140,368円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっていると考えます。 今後も計画的な整備を行うことで、治水安全度が向上することから成果の向上が十分に見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、平成28年度よりコストを削減する新たな工法で行います。			

大塚川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	02	河川改良費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地			大塚川においては、2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=460mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行ってきました。平成24年度から新たに上流L=330m区間（御堀平井線まで）の整備を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			河川改修計画 平成24年度～ 工事・測量設計 改修延長 L = 40～60m / 年（両岸）					
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			平成27年度は左岸94m(河川延長換算47m)の護岸整備を実施しました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	河川改修延長（一期工事）	m	0	0	0
	河川改修延長（二期工事）	m	0	24	47
成果指標	大塚川の危険河川改修率（一期工事）	%	100	0	0
	大塚川の危険河川改修率（二期工事）	%	0	7	39
事業費			2,306	15,000	33,000
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	2,300	15,000	33,000
		その他	6		
		一般財源			
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち16,442円と大塚川河川改修事業費32,983,558円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	二期工事着手に向け地元協議を行い、事業用地取得が出来た部分について整備を行いました。今後も地元協議を行い、整備を進めていくことにより、整備区間の治水安全度の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行うことから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			

小路川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川建設課	計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 27 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		小路川において2級河川九田川との合流部から上流に向け、総延長L=410mについて、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		河川改修 平成18～25年度 改修延長 L=388m、床版橋1箇所 平成26年度事業(L=22m)で完了しました。 (平成26年度からの繰越事業も完了しました。)	
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	河川改修延長	m	46	22	-	
成果指標	小路川の危険河川改修率	%	82	100	100	
事業費			41,200	44,100	324	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	41,200	44,100	300
			その他			
			一般財源			24
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	護岸整備が完了し、治水安全度が向上したことから成果は上がりました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を行いました。

その他河川改修事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	03	河川費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	02	河川改良費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 河川隣接地区住民			河川護岸改修 準用河川及び普通河川で、緊急的な整備が必要な箇所について 山口市地域防災計画に位置づけて改修を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成27年度における緊急河川整備箇所はありませんでした。						
治水性の高い河川を整備し、被害の軽減を図ります。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	河川改修延長		m	0	0	0
成果指標	危険河川改修率		%	-	-	-
事業費						
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成 2 7 年度における緊急河川整備箇所はありませんでした。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時や工事発注の積算時には、工事コストに関し、工法・構造等の比較検討を十分行います。

仁保地川河川改修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	03 浸水対策の推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川建設課	計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 37 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地		仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間について、環境に配慮した両護岸の整備を年次的に行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		河川改修計画 平成24～26年度 測量設計、工事 L=50m～100m/年（両岸）	
治水安全性を高めます。 浸水被害を軽減します。		平成27年度は右岸80m(河川延長換算40m)の護岸整備を実施しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	河川改修延長	m	0	40	40	
成果指標	仁保地川河川改修率	%	0	3	6	
事業費			8,100	9,200	49,802	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	8,100	9,200	49,100
			その他			
			一般財源			702
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の職員人件費のうち82,622円と仁保地川河川改修事業費49,719,378円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっています。 今後も未整備区間について護岸整備をすることにより治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

総合浸水対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 311ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	01	消防費	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	05	災害対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
市民			近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行い、浸水被害の軽減を図りました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 27 年度 雨水貯留施設・雨水浸透ますの設置 取水ゲートの整備 雨水貯留施設等の設置に係る用地の取得 個人宅地内の雨水貯留タンクや雨水浸透ますへの設置補助など						
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図りました。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	雨水貯留施設の設置数	箇所	-	-	0
	雨水流出抑制施設の設置数	箇所	-	-	39
成果指標	(代) 雨水貯留施設の設置数	箇所	-	-	0
	(代) 雨水流出抑制施設の設置数	箇所	-	-	39
事業費					240,337
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			191,400
		その他			
		一般財源			48,937
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	山口市総合浸水対策計画における重点整備区域のうち、吉敷、湯田、大内問田、平川、大歳の各地域の地形に適した整備に着手したことから、順調に成果が向上しています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	山口市総合浸水対策計画に基づき、各地域の地形及び浸水原因を把握し、適正な施設を設置していることから、現状手段が適正です。			

山口浸水対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	-	-	基本事業	03	浸水対策の推進				
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
山口処理区の浸水地区（公共下水道事業計画区域内）			重点整備地区において、排水路・ポンプ施設整備など総合的な雨水排除対策を行い、浸水被害の軽減・解消に向けた対策を講じました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H 2 7 年度 ・吉敷 3 号雨水幹線の整備、恋路雨水幹線の整備 大歳 1 号雨水幹線の整備他						
排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消が図られています。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	雨水管渠の整備延長	m	0	0	625
成果指標	山口処理区内の浸水地区整備率	%	28.6	28.6	42.9
事業費			54,102	222,959	226,201
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	54,102	222,959	226,201
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	重点整備地区の浸水対策について、全地区の整備完了までには期間を要しますが、施設整備を計画的に実施しており、成果は上がっています。今後も排水路・ポンプ施設等の整備を計画的に実施するとともに、長期間着手出来ない地区においては効果的な代替対策について検討します。。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。

小郡浸水対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	-	-	基本事業	03	浸水対策の推進			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
小郡処理区の浸水地区（公共下水道事業計画区域内）			浸水被害の軽減・解消に向けた対策（雨水幹線整備）を講じました。引き続き、整備を進めていきます。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H 2 7 年度 長通り雨水幹線整備					
排水路等の整備を行うことにより、浸水被害の軽減又は解消が図られています。			H 2 8 年度予定 長通り雨水幹線整備					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	雨水管渠の整備延長	m	0	203	42
成果指標	小郡処理区内の浸水地区整備率	%	0	0	0
事業費			526,959	1,081,420	257,292
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	526,959	1,081,420	257,292
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	当地区の浸水対策について、整備完了までには期間を要しますが、施設整備を計画的に実施しており、成果は上がっています。今後も排水路等の整備を計画的に実施します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 海岸保全区域に関する市民と土地及び建物	基本事業がめざす姿 台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。
--------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	被被害面積（過去5年間の平均）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水産港湾課】	m ²	0	0	0	0	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価	平成27年度は、津波や高潮等による被害が無く、被害面積は0となっています。 今後も、現在整備中の秋穂漁港海岸（大海地区）離岸堤・護岸の整備をはじめ、計画的に行っていきます。						
指標	被害戸数（過去5年間の平均）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水産港湾課】	戸	0	0	0	0	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価	平成27年度は、津波や高潮等による被害が無く、被害戸数は0となっています。 今後も、現在整備中の秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤・護岸をはじめ、計画的に行っていきます。						
指標	海岸整備率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【水産港湾課】	%	15.5	23.8	25.7	25.2	(向上) 目標達成度 (高)
評価	平成27年度事業としては、秋穂漁港海岸（大海地区）護岸の一部の嵩上げと離岸堤の一部を整備しました。 今後は、護岸と離岸堤の整備を併せて計画的に推進していきます。						

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
234,361	166,436

海岸保全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	06 農林水産業費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 水産業費	基本事業	04 海岸高潮対策の充実
目	04 漁港建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
秋穂漁港海岸（大海地区）		平成24年度からの整備地区は、海岸保全施設整備計画に基づき秋穂漁港海岸（大海地区）井南入川から防府市大字台道境までの海岸線（約L=1,640m）について、護岸及び離岸堤の整備を15年間で行う計画としています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成27年度は、離岸堤及び護岸の整備工事、測量調査設計業務（樋門）を行いました。	
護岸・離岸堤等を整備することにより、高潮等による水害を予防し、秋穂地域（大海地区）の住民が安心・安全に居住できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	護岸工事の整備延長	m	0	84	162	
	離岸堤工事の整備延長	m	0	0	7	
成果指標	施工地区における台風・高潮による被災者数	人	0	0	0	
	施工地区における台風・高潮による浸水家屋数	戸	0	0	0	
事業費			148,495	208,235	100,169	
財源内訳			国支出金	72,682	97,829	48,479
			県支出金	24,711	33,262	16,483
			地方債	46,700	60,100	31,000
			その他			
			一般財源	4,402	17,044	4,207
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の海岸保全施設整備事業費（補助）96,958,740円と海岸保全施設整備事業費（単独）3,210,186円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	秋穂地域（大海地区）の既設護岸高の不足や老朽化が著しく、背後地に近接して民家が密集しており大変危険なことから施設整備を行うことで、背後集落住民の安全確保が図られ、安心・安全に暮らせます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	護岸の高さを上げれば、コストも安く、離岸堤設置と同様の効果が見込めましたが、住環境の問題もあり、現行の方法となったものです。背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法はありません。			

港湾等管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	04	港湾費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実			
目	01	港湾管理費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
港湾施設			<p>・県・市が管理する港湾施設の維持管理を行います。</p> <p>業務詳細 陸こつ操作委託 5 5ヶ所 樋門操作委託 1 9ヶ所 樋門点検委託 1 9ヶ所 港湾施設修繕 随時 港湾 3ヶ所</p> <p>平成27年度は、秋穂港護岸工事、秋穂港防波堤保全工事を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>・台風来襲時等における迅速かつ円滑な安全対策を実施します。</p> <p>・港湾施設の快適かつ安全な利用ができます。</p>					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	点検回数	回	4	4	4	
	補修件数	件	5	4	5	
成果指標	港湾施設の維持管理で利用に支障がでた件数。（計画的修繕除く）	件	0	0	0	
	港湾施設で台風来襲時等に閉門等が出来ず不具合が生じた施設。	件	0	0	0	
事業費			15,992	23,650	57,475	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	1,797	1,821	1,821
		地方債		8,000	13,600	48,800
		その他				
		一般財源		6,195	8,229	6,854
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>本事業は、台風襲来時の高潮から港湾施設により市民の生命と財産を守ることを目的としており、被災が無いことで成果がでており、現在の手段は、有効です。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>背後住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。</p>			

港湾海岸高潮対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	08	土木費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	04	港湾費	基本事業	04	海岸高潮対策の充実			
目	02	港湾建設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
港湾海岸の整備区内に居住する市民 青江港海岸、秋穂港海岸			従来の想定潮位を超える高潮に対応するため、秋穂地域の港湾海岸（青江港海岸）について、堤防及び護岸等の整備を平成27年度から6年間で行う計画としています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成27年度は、海岸堤防等老朽化対策緊急事業に伴う調査業務委託（青江港海岸）を行いました。					
堤防・護岸等を整備することにより、高潮等による被害を予防し、住民が安心・安全に居住できます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	堤防工事の整備延長		m	-	-	0
				-		
成果指標	施行区域における台風・高潮による被災者数		人	-	-	0
	施行地区における台風・高潮による浸水家屋数		戸	-	-	0
事業費						4,792
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			4,792
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	秋穂地域の青江港海岸堤防については、昭和30年代築造の堤防等の老朽化が著しく、旧基準作られた施設であります。また、背後地に近接して民家や公共施設がありますことから、当該施設の新基準による更新を図ることにより背後集落住民の安全確保が図れ、安心・安全に暮らせます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成28年度に実施測量調査に入るため、現段階での評価はできません。			

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち


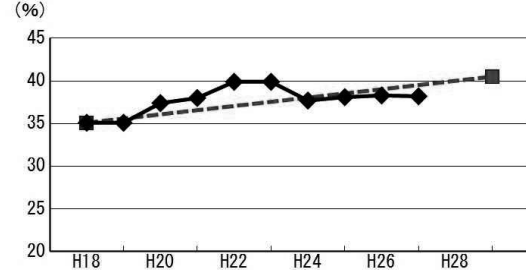


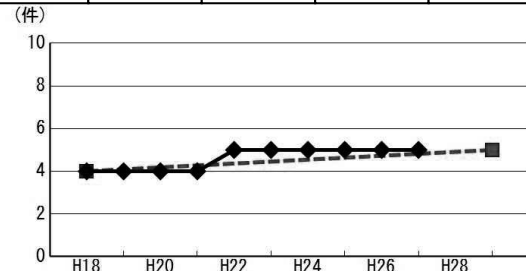

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-05 初動・復旧体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民、行政	基本事業がめざす姿 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のうごき	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)
避難所充足率 【防災危機管理課】	 (横ばい)	%	35.1	38.3	38.2	40.5
評価 平成26年度と比較して0.1ポイント減少しました。これは、避難所施設である仁保中学校と大歳小学校屋内運動場が広がったことにより受入可能人員が増加しましたが、市の人口も微増したことによるものです。引き続き、避難所である市有施設の整備を計画的に進めながら、市有以外の施設についても、避難所として利用するため、施設所有者との協定締結に取り組んでいきます。また、高齢者・障がい者など避難行動要支援者に配慮した避難所施設の整備・運営に努めていきます。						目標達成度  (中)
情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等） 【防災危機管理課】	 (横ばい)	件	4	5	5	5
評価 平成26年度と同様に情報伝達手段として、モーターサイレン、防災行政無線、ケーブルテレビ（緊急情報表示）、広報車及びメール（市防災メール、緊急速報メール）を運用しています。防災行政無線は、平成27年度に山口・小郡地域の屋外スピーカーや秋穂・阿知須・徳地・阿東の4地域の同報系無線を操作可能な統制システムの整備が完了し、本庁親局から市内全域へ放送が可能となりました。迅速な情報伝達体制の充実を図っていきます。						目標達成度  (高)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
391,790	552,032

防災施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
防災施設・設備 市民（職員を含む）		既設の防災行政無線、サイレンを適正に維持・保守管理し、老朽化に伴う設備更新等に取り組みました。 ・防災行政無線の維持・保守 同報系（市内全域） 移動系（山口118局、小郡23局、秋穂10局、阿知須22局、徳地13局、阿東37局）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・サイレンの維持・保守 山口15、小郡6、秋穂2、阿知須2、阿東8 ・サイレンの更新（平川、名田島、小郡）	
災害時の防災活動に支障をきたさないように、適正に維持・保守管理されています。 防災情報を確実に伝達することにより、早期の自主避難など迅速かつ適切な行動をとることができます。		山口・小郡地域内の115ヶ所に同報系防災行政無線を整備しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	防災施設・設備の修繕・点検回数	回	32	37	33	
	サイレンの設置（更新）数	基	1	0	3	
成果指標	防災施設・設備の異常（故障）の発生件数	件	9	16	15	
事業費			36,485	30,024	53,002	
財源内訳			国支出金	4,929		
			県支出金			
			地方債			7,800
			その他	6,831	6,873	6,868
			一般財源	24,725	23,151	38,334
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設・設備の老朽化が原因による故障が発生していることから、計画的に更新を行っていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

デジタル防災行政無線等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	01 消防費	基本事業	05 初動・復旧体制の充実
目	05 災害対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課	計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 32 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民、関係機関、施設、来訪者		デジタル防災行政無線を整備しました。 平成27年度は、山口・小郡地域同報系無線整備として、屋外拡声子局を115箇所設置しました。また、既存4地域（秋穂・阿知須・徳地・阿東地域）の同報系無線を操作できる統制システムを整備しました。 これにより、本庁親局から市内全域へ放送を行なうことが出来るようになりました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民や来訪者が、迅速かつ正確に災害情報等を得られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	デジタル防災行政無線等の屋外拡声子局設置数（当該年度分）	箇所	0	0	115	
成果指標	同報系無線整備率（地域）	%	19.0	19.0	100.0	
事業費			51	339,236	487,728	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債		339,200	487,100
			その他			
	一般財源		51	36	628	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	21地域のうち未整備であった17地域に屋外拡声子局を整備したので、整備率は100%に達しました。 「音」による情報伝達は、迅速性は高いものの正確性は難しい面もあることから、「視覚」による伝達方法など、複数の手段を確保するとともに、今後も新しい手段について研究していく必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。			

防災情報配信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
目	05	災害対策費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
全市民（職員を含む）			防災情報を市民（職員含む）に対し、迅速に提供しました。 防災メール、防災情報サイト（携帯・市HP）、エリアメール・緊急速報メール、緊急情報表示（CATV）等の運用を行いました。 全国瞬時警報システム（Jアラート）全国一斉試験にあわせ、防災メールのテスト試験を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数）	回	38	63	55
成果指標	防災メール登録件数	件	5,088	5,793	6,899
	防災メールに登録している市民の割合	%	2.6	2.9	3.5
事業費			2,995	5,243	2,658
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,995	5,243	2,658
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	防災メールの登録件数は、順調に向上しています。 市の人口に対する登録者の割合は依然低いため、成果向上の余地は大であり、登録者の増加に向けて啓発をしていく必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	防災メール・防災情報サイト（市ウェブサイト・携帯電話）は、防災情報伝達手段としては、大変有効であり、今後発生する費用は、運用費のみとなるため、コスト削減の余地はありません。			

避難者対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

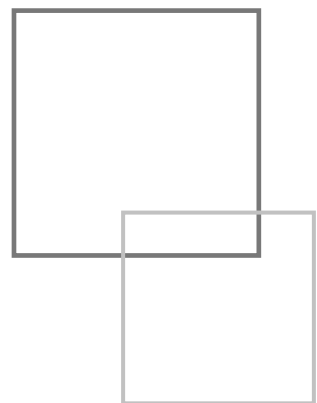
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	01	消防費	基本事業	05	初動・復旧体制の充実			
目	05	災害対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
避難者、避難所、備蓄品			<ul style="list-style-type: none"> ・飲料水、非常食、粉ミルク等の非常食や、紙パンツ、生理用品等を購入し、総合支所等へ配備しました。 ・災害対策用の携帯電話充電器を購入し、総合支所等へ配備しました。 ・老朽化した看板の張替えを行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	看板設置数（総数）	箇所	142	144	144
	備蓄品購入額	千円	1,809	886	1,272
成果指標	避難所充足率	%	38.1	38.3	38.2
事業費			5,067	2,448	1,484
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,067	2,448
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	避難所への看板の設置や備蓄品の充実を図っていますが、避難所充足率は4割に届かない状況ですので、成果向上の余地は大です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-06 危機管理体制の充実

基本事業のプロフィール

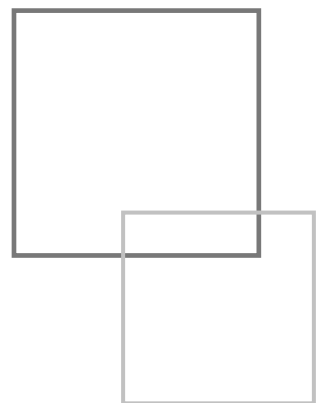
基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政	自然災害以外の緊急事態等に対応する体制が整っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合 【防災危機管理課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき														
		%	93.2	87.1	88.3	100.0															
評価	職員アンケートでは横ばいで推移しています。引き続き、危機管理マニュアルの周知徹底を図るとともに、各所属でのマニュアル化など危機管理体制の充実に努めていきます。また危機管理に係る職員研修について実施を検討します。	<table border="1"> <caption>実績値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>93.2</td></tr> <tr><td>H20</td><td>93.2</td></tr> <tr><td>H22</td><td>87.1</td></tr> <tr><td>H24</td><td>88.3</td></tr> <tr><td>H26</td><td>88.3</td></tr> <tr><td>H28</td><td>88.3</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H18	93.2	H20	93.2	H22	87.1	H24	88.3	H26	88.3	H28	88.3	 (横ばい)
		年度	実績値 (%)																		
H18	93.2																				
H20	93.2																				
H22	87.1																				
H24	88.3																				
H26	88.3																				
H28	88.3																				
						目標達成度 (低)															

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-01 災害、緊急事態に備えたまち

基本事業 03-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
719,620	636,081

がけ崩れ災害緊急対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 287ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
がけ崩れの危険性が高い地区 近隣地区住民		小集落の地域でがけ崩れ災害が発生した箇所について、被害拡大防止のため、県の採択を受け対策工事を実施します。 平成27年度は新田亀山地区の対策工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
安心、安全を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績		
活動指標	対策工事施工箇所数	箇所	2	2	1		
成果指標	がけ崩れ対策工事実施率	%	0	50	100		
事業費			3,696	36,150	16,219		
財源内訳			千円				
				国支出金			
				県支出金		23,963	8,069
				地方債		7,600	8,000
				その他			
			3,696	4,587	150		
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は、対策工事を実施したことにより、成果は上がっています。今後も計画的に対策工事を実施することにより、安心・安全な土地利用が図られることから、向上が十分見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			

小規模急傾斜地崩壊対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 289ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	03 河川費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 河川改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川建設課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
急傾斜地崩壊の危険性が高い地区 近隣地区住民		山口市地域防災計画に掲載されている急傾斜地崩壊のおそれのある地区（土砂災害警戒区域等の指定箇所）について、県の採択を受け対策工事を実施します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		県事業の採択基準に適合しない地区（がけ高さ5m以上、保全対象人家5戸以上）が対象となります。	
安心、安全を確保します。		平成27年度は名田島島下地区（継続事業）の対策工事を実施しました。（部分施工）	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	工事施工箇所数	箇所	0	1	1	
	工事施工箇所内の保全対象人家数	戸	0	8	8	
成果指標	整備済箇所内の保全対象人家数（保全済人家数）	戸	0	2	4	
事業費			9,240	10,954	32,522	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	4,620	5,454	16,045
			地方債	4,600	5,500	16,400
			その他			
			一般財源	20		77
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は、名田島島下地区の対策工事を行いました。今後は、計画的に整備を行うことで、整備区間の災害安全度の向上が十分見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			

防災対策推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 309ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち				
項	01	消防費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	05	災害対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総務部 防災危機管理課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
市民、職員			防災対策の推進に向け総合的に取り組みを行い、平成27年度は、災害状況の把握や避難等の迅速な判断、災害対策本部（本庁）と現地災害対策本部等との円滑な情報共有を進めるため、各総合支所や上下水道局、地域交流センター等を結ぶテレビ会議システムを整備しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
防災対策が整い、総合的に取り組みが進みます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	協定締結に向け協議する自治体数	箇所	12	10	0
	災害時応急対策名簿のシステム化整備費	千円	1,019	-	
成果指標	協定締結の自治体数（新規）	箇所	4	10	0
	災害時応急対策名簿のシステム化整備率	%	100	-	
事業費			9,809	6,436	11,432
財源内訳		国支出金			
		県支出金	412		
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,397	6,436	11,432
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	防災拠点である総合支所や地域交流センター等にテレビ会議システムを導入したことに伴い、災害時の情報共有、いままですら以上に避難勧告等の各種判断の迅速化が可能となりました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

土木災害復旧事業（過年）

事業の概要

（歳入歳出決算書 337ページ）

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	11	災害復旧費	施策	01	災害、緊急事態に備えたまち			
項	02	土木施設災害復旧費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	過年発生土木施設災害復旧費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川管理課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
被災した公共土木施設			被災した公共土木施設の災害復旧を行い、更なる被害の拡大を防止しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
被災した公共土木公共物の周辺住民や利用者の安全、安心が確保されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	復旧箇所		箇所	-	-	43
成果指標	災害復旧率		%	-	-	57
事業費						49,973
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			49,973
付記事項	「歳入歳出決算書」の市単独事業費88,903,440円は、道路河川管理課所管の土木災害復旧事業（過年）（本事業）49,972,680円と道路河川建設課所管の土木災害普及事業費（過年）のうち38,930,760円を合算した額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	被災した公共土木施設（道路・河川）の災害復旧を行い、更なる被害の拡大を防止します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	災害復旧に対しては、短期間で復旧可能な工法を選定していることから、他の方法はありません。

土木災害復旧事業（過年）

事業の概要

(歳入歳出決算書 337ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	11 災害復旧費	施策	01 災害、緊急事態に備えたまち
項	02 土木施設災害復旧費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 過年発生土木施設災害復旧費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
被災した公共土木施設 被災した隣接地区住民		災害発生の翌年度以降に国から補助を受けて被災した公共土木施設の復旧工事を行います。 平成25年度に77箇所の災害が発生しました。 (道路31箇所、河川38箇所、橋梁8箇所) 工事完了 68箇所 廃工予定 2箇所	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成27年度は残り7箇所の工事を発注しました。 (河川1箇所、橋梁6箇所{市2・県4}) 7箇所全て平成28年度へ一部及び全部繰越	
被災した隣接地区住民の安全、安心が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	復旧箇所	箇所	0	58	7
					-
成果指標	災害復旧率	%	0	88	100
					-
事業費				175,125	483,321
財源内訳			国支出金	94,603	236,590
			県支出金		
			地方債	22,200	33,800
			その他		
			一般財源	58,322	212,931
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」のうち国庫補助事業費444,390,229円と市単独事業費38,930,760円を合算した金額です。 なお、国庫補助事業費の決算額は、職員人件費のうち1,157,021円と国庫補助事業費443,233,208円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	復旧が完了した箇所については、成果が上がっています。 残りの箇所については発注済であり、今後復旧工事が完成することから、成果が向上する見込みです。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	災害復旧に対しては、低コストで短期間で復旧可能な工法を選定しているので、新たな方法はありませぬ。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業 03-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

2度の合併による市域の拡大に伴い、活動拠点施設である消防署所の新規開設や機能強化により、全市的な消防体制の構築を図りましたが、市街地の中でも鴻南及び上郷地区においては、現場到着に要する時間が平均を超えている状態にあるため、救命率向上や火災の延焼防止の観点から、消防・救急体制の強化を図る必要があります。

救急出場件数の増大など量的なニーズの高まりとともに、救急救命士の処置範囲の拡大等により、活動の質の向上に関しても市民の期待が高まっていることから、救急業務に携わる隊員に対する生涯教育が必要となっています。

消防団員は、地域コミュニティを活かした入団募集や、消防団広報誌の作成に取り組む中、平成27年度は微増に転じていますが、大規模災害の発生懸念から地域防災の中核として欠かすことのできない消防団の更なる充実強化が必要となっています。

住宅の防火対策として、住宅用火災警報器の設置率の向上を図るとともに、新築住宅への設置開始から10年を経過することを踏まえ、機器の維持管理や交換の必要性についても周知を図っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.21 (2.97)	3.20 (2.97)	➔
重要度	3.66 (3.60)	3.66 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

施策のプロフィール

施策の対象
救護を必要とする市民 行政 市民・事業所

施策がめざす姿
誰もが急病や、火災時に備えて日常から意識し実行しています。また、発生時には、生命や財産の被害を最小限に食い止めることができる体制が整っています。

施策の成果状況と評価

指標	消防・救急体制に関して安心と思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき														
	【消防本部政策管理室】	%	72.3	60.7	60.7	80.0															
評価	<p>平成27年9月の関東・東北豪雨による広域的な浸水被害や御嶽山をはじめとする各地での火山噴火など、近年大規模災害が多発しており、消防救急体制に求められる期待の高まりから、指標値は60.7%と昨年度と同値となっており、変化は見られませんでした。</p> <p>今後さらに、大規模化・多様化する災害に対応すべく業務の専門性や職員個々の能力向上により、消防・救急体制の充実強化を図り、安心・安全な暮らしができるまちづくりを目指します。</p>	<table border="1"> <caption>指標の推移 (実績値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>72.3</td></tr> <tr><td>H20</td><td>60.7</td></tr> <tr><td>H22</td><td>60.7</td></tr> <tr><td>H24</td><td>60.7</td></tr> <tr><td>H26</td><td>60.7</td></tr> <tr><td>H28</td><td>60.7</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H18	72.3	H20	60.7	H22	60.7	H24	60.7	H26	60.7	H28	60.7	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>
年度	実績値 (%)																				
H18	72.3																				
H20	60.7																				
H22	60.7																				
H24	60.7																				
H26	60.7																				
H28	60.7																				

施策のコスト (千円)

H26	H27
654,476	606,014

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 03-02-01 救急・救助高度化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 救護を必要とする市民	基本事業がめざす姿 高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽くてすんでいます。
-----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のうごき	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)
心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率） 【救急救助課】	指標のうごき (低下)	%	12.5	28.8	6.3	20.0
「目撃のある心肺停止傷病者」に対する救命率は、6.3%に低下しています。指標の変動は、平成27年度中における指標対象者の病態による影響があるものと推察されます。今後も、少子高齢化の進展など社会情勢の変化も踏まえ、指標を注視していくとともに、応急手当の普及啓発やドクターカーの効果的な運用など、早い応急処置や治療を受けることのできる救急体制の充実を図っていきます。	目標達成度 (低)					
救命講習の受講者数 【救急救助課】	指標のうごき (向上)	人	18,198	58,401	64,609	65,000
平成27年中の救命講習受講者は6,208人となり、昨年の5,729人を大幅に上回り、市民の救命に対する関心の高さが伺えます。また、近年、AEDを設置した施設も増加しており、救命の奏功事例も報告されています。救急隊員が到着するまでの、バイスタンダーによる応急手当が救命率の向上に繋がることから、今後も目標値である65,000人の受講に向け、積極的に応急手当の普及啓発を図っていきます。	目標達成度 (高)					
気管挿管・薬剤投与ができる救急救命士数 【救急救助課】	指標のうごき (横ばい)	人	5	36	36	40
気管挿管資格を有している救急救命士の再教育実習については9人が受講しましたが、指標値となる新規資格取得者については、実習病院の受け入れが困難になったことから人数に変化はありません。今後も高度な救命処置が行える救急救命士を計画的に育成できるよう、実習病院と調整を図っていきます。	目標達成度 (高)					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
65,073	58,816

救急車医師同乗システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 救急救命課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
重症傷病者 医療機関に配備した救急救命士		医療機関に救急車及び救急隊員を配備し、重症傷病者の発生に伴う救急要請に医師同乗で出場し、ドクターカーとしての運用を行いました。 医療機関において、待機中に救急救命士の再教育研修を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
心肺停止傷病者等が発生した救急現場に医師同乗で臨場し、救命率の向上を図るとともに、併せて救急救命士再教育研修を実施することにより、救急救命処置の知識と技術の維持向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	医師同乗出場件数	件	116	106	153
	救急救命士再教育者数	人	50	51	54
成果指標	病院到着前における医師の処置件数	件	69	56	72
	署所に勤務する救急救命士の再教育修了者割合	%	100.0	100.0	100
事業費			1,340	1,279	1,615
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	1,340	1,279
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	昨年に比べ医師の出場率は上昇し、出場体制の構築が図られています。救急現場に医師が臨場することにより、重症傷病者等に対して早期医療処置を実施することができるため、今後も、医師同乗システムにおける出場体制の維持に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	医師出場及び医師による現場での早期医療処置により、傷病者に対する症状等の安定化が図られています。			

救急業務推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	01 救急・救助高度化の推進
目	01 常備消防費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 救急救助課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
救急車を必要とする市民 消防職員		救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持しました。 救急隊員の行う処置も、より専門化が進んでおり、知識・技能の維持向上が必要となるため、訓練用資器材についての整備を行い訓練環境を整えました。 救命講習受講者の増加に対応するため、使用資器材の整備を行い充実させました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
救急資器材を充実させるとともに、救急業務の高度化に対応するため救急に関する訓練環境を整備します。 職員の技能向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	当該年度における救急隊員養成数	人	2	8	4
	救命講習受講者数	人	5,996	5,729	6,208
成果指標	救急隊員の資格を有する職員の総数	人	209	212	214
	心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合	%	40.1	45.6	46.8
事業費			14,568	11,423	9,429
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	14,568	11,423
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	定期的に資器材の点検整備を行い維持管理することで、増加する救急需要に適切に対応しています。また、救命講習の受講者は年々増加しており、心肺停止傷病者に対する市民の応急手当実施率も上昇しています。今後も救命率の向上を図るために、応急手当の普及啓発を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

救急救命士等養成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち			
項	01	消防費	基本事業	01	救急・救助高度化の推進			
目	01	常備消防費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	消防本部 救急救命課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
救急救命士養成予定者 気管挿管の未認定救急救命士			<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の養成を2人行いました。気管挿管認定救命士の養成はできませんでしたが、新たに必要となった気管挿管再教育を、対象となった9人に行いました。 救急教育体制強化を図るため、指導救命士を2人養成しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
救急救命士の資格取得が促進されることで、高度な救急処置体制が充実します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	救急救命士養成研修派遣人数	人	2	2	2
	気管挿管・薬剤投与の資格取得研修派遣人数	人	1	1	0
成果指標	救急救命士充足率	%	92.7	92.7	98.1
	気管挿管・薬剤投与資格取得率	%	68.0	64.7	64.8
事業費			4,315	4,799	5,048
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,315	4,799
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度の救急救命士の資格取得については、新規に2人養成しました。気管挿管認定新規養成については、実習病院との調整がつかず取得できませんでしたが、認定継続するための再教育実習については、対象者9人に実施しています。今後も救急救命士の各資格養成を計画的に行い、救急体制の高度化を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	高度な救命処置を行える救急救命士の資格取得により、より高度な救急体制を整えることができます。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 03-02-02 消防体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 行政、市民	基本事業がめざす姿 火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
火災・救急現場への平均到着時間 【通信指令課】	分	8.7	8.1	8.0	7.6	指標のうごき (向上)
前年度と比較して平成27年度は、救急出場件数及び携帯電話からの119番通報が増加しているところですが、通信指令課員の119番聴取訓練や119番受報マニュアルの整備により、災害現場の確定までの迅速化に努め、成果の向上に繋がりました。今後も引き続き、火災、救急現場への平均到着時間の短縮を目指し、受報体制はもとより、出場部隊の効果的な運用を図っていきたく考えています。	(分)					目標達成度 (中)
消防団員の充足率 【警防課】	%	91.6	80.7	81.1	90.4	指標のうごき (横ばい)
地域コミュニティを活かした入団募集や入団条件の拡大、広報誌の作成に取り組む中、消防団員数は前年度から微増となり、定員充足率も前年比0.4ポイントの微増となっています。今後は学生消防団の活動開始や、平時の活動の充実など、魅力ある消防団づくりを進め、地域防災の中核的存在である消防団員の更なる確保を図っていきたく考えています。	(%)					目標達成度 (低)
消防水利の充足率 【警防課】	%	68.7	65.6	66.2	65.8	指標のうごき (向上)
平成27年度は、消火栓19基と防火水槽3基を新規設置しました。目標値には達していますが、水利が不便な場所もあることから、今後も各地区の水利状況を考慮して計画的に消火栓、防火水槽を設置することにより、更なる消防水利の充足率向上を図っていきます。	(%)					目標達成度 (高)
消防用車両・資機材の不具合改善率 【警防課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	指標のうごき (横ばい)
平成27年度は64件の不具合や故障が発生しましたが、発生後、速やかに修理等の改善を図り、消防活動に支障が出ないように対応し、成果を維持しています。今後も消防活動に支障が生じないよう維持管理を適切に実施していきます。	(%)					目標達成度 (高)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
542,109	489,444

常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 303ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	01 常備消防費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
消防車両 資機材		消防車両及び資機材等の維持管理を行いました。 ・車検（34台）、定期点検（109台） ・修理 タイヤ・バッテリー等交換含む 資機材等保守点検を行いました。 ・はしご車保守点検（南） ・はしご車オーバーホール（中央） ・クレーン年次点検（中央・南） ・ボンベ容器検査 空気・酸素等のボンベ定期検査 ・潜水用レギュレーター点検（中央・南） ・空気製造設備定期点検（大内・南） ・耐電圧試験（各署所） ・自動車保険料・自動車重量税（34台）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
適切な維持管理等を行うことにより、各種災害に的確に対処することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	消防車両の点検回数（業者点検）	回	142	140	143
	資機材の点検回数（業者点検）	回	14	14	16
成果指標	消防用車両資機材の不具合改善率	%	100	100	100
事業費			36,462	78,836	74,761
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	36,462	78,836
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果は横ばいですが、車両を含めた資機材の不具合は、すべて改善し維持管理を適正に行っており、成果は最高状態を維持しております。今後もこの成果を維持し、災害活動に支障がないよう対応していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

消防団員災害等活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	02 消防体制の充実
目	02 非常備消防費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
消防団員		災害活動や各種活動に出場した消防団員に費用弁償を支給した。 ・災害出動 785人分（1回につき7,000円） ・訓練等 11,766人分（1回につき3,500円）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行いました。 ・指揮幹部科 4人 女性消防団員のより一層の活性化を図るため、全国女性消防団員活性化大会へ女性消防団員2人が参加しました。	
・出場に対する費用弁償の支払いを受けることができます。 ・県消防学校に入校し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。 ・女性消防団の活動を活性化することができます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	消防学校入校者数	人	8	8	4
	訓練回数	回	517	1,069	1,285
成果指標	災害出動に伴う費用弁償延人数	人	1,249	426	785
	訓練出動等に伴う費用弁償延人数	人	9,808	11,325	11,766
事業費			49,006	43,494	46,840
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	49,006	43,494
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	災害や訓練に対する費用弁償を条例等に基づき支給しています。 成果については、訓練回数の増加や参加率を向上させる取り組みを行うことにより、向上させることが可能です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

非常備消防施設等維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち			
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実			
目	02	非常備消防費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
消防団員 消防団施設			迅速かつ的確な災害対応を行うため、消防団施設の維持管理、消防団車両等の車検、点検、整備を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			消防団の災害活動に必要な資機材、装備など更新配備を行いました。					
<ul style="list-style-type: none"> 資機材や装備等の配備により、消防団員は、より安全な消防活動を行うことができます。 消防団施設等の維持管理により、迅速かつ的確な消防活動を行うことができます。 			<ul style="list-style-type: none"> 耐切創手袋の購入（全消防団員に配備） 防火衣の追加配備（各分団に3着を追加配備） 消防用ホースの更新等 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	施設等の改修・維持件数	件	20	14	10	
成果指標	災害時の施設等の故障発生件数	件	0	0	0	
事業費			29,279	27,671	34,805	
財源内訳			国支出金			
			県支出金		3,351	1,074
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	29,279	24,320
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	的確な消防団活動を維持するため適正な施設等の維持管理を行っています。そのため成果向上余地は小さいといえますが、今後は、平成25年12月の消防団等充実強化法の制定に伴い、よりの確で安全な災害活動を行うための取り組みが必要と考えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

防火水槽整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち				
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち				
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実				
目	03	消防施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
防火水槽を整備する対象地域の市民 防火水槽			消防水利が十分でない地域に計画的に防火水槽を設置しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 徳地小古祖 1基 阿東地福下 1基 小郡下郷 1基（開発行為に伴い設置） 						
防火水槽を計画的に設置することにより、迅速かつ円滑な消火活動を行うことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	防火水槽設置基数		基	2	1	3
成果指標	消防水利の充足率		%	65.6	65.6	66.2
	設置防火水槽で有効に活動できる範囲 (km ²)		km ²	10.36	10.39	10.45
事業費				16,910	5,965	16,417
財源内訳			国支出金	5,236		
			県支出金			
			地方債	6,500	4,400	15,800
			その他			
			一般財源	5,174	1,565	617
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は防火水槽を3基新設し、成果は順調にあがっています。今後も、消防水利が十分でない地域に効果的に設置していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	設置場所を十分に検討することにより、設置数を見直します。

消防車庫整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 307ページ)

会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	09	消防費	施策	02	消防・救急体制が整ったまち			
項	01	消防費	基本事業	02	消防体制の充実			
目	03	消防施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
消防車庫、消防機庫			<p>安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫、機庫の計画的な建て替えを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 中部方面隊 宮野分団 車庫（地域交流センターと合築） H28継続中 徳地第1方面隊 八坂分団 用地取得 平成26年度（参考） <ul style="list-style-type: none"> 東部方面隊 仁保分団 機庫 阿東方面隊 篠生分団 機庫 平成25年度（参考） <ul style="list-style-type: none"> 東部方面隊 小鯖分団 機庫 鴻南方面隊 大蔵分団 車庫 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 消防車庫、機庫の建て替えにより、消防ポンプ自動車や小型動力ポンプ積載車を配備することが可能となり、地域防災体制の充実強化を図ることができます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	消防車庫等の建て替え件数	件数	2	2	0	
成果指標	建て替えにより消防力が向上した施設数	施設数	2	2	0	
事業費			60,032	41,846	18,642	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	56,700	38,500	18,300
			その他			
			一般財源	3,332	3,346	342
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>平成27年度は、二箇年（H27～H28）で建替を計画したことから、建替えの完了した建物はありませんでした。</p> <p>今後も建築年数や建物の状態を考慮するとともに、水防活動等の連携確保の観点から、地域交流センターの建替え等が行われる場合には合築の検討も必要と考えています。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	ありません			

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

基本事業 03-02-03 火災予防の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
市民・事業所	市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	防火対策をしている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【予防課】	%	47.2	70.2	61.6	90.0	
評価	<p>「山口市まちづくりアンケート」において、住宅用火災警報器、消火器の設置、防災製品、全ての使用割合が低下し、防火対策をしている市民の割合が、前年度と比較し8.6ポイント低下しています。</p> <p>今後、成果向上に向けて各地区への定期的な防火講習会の実施や、イベント等における積極的な普及啓発活動を行い、市民の防火意識の向上を図ります。</p>	(%)					
指標	防火管理者の選任率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【予防課】	%	68.0	80.2	79.2	80.0	
評価	<p>平成27年度実績値は79.2%で、平成26年度実績値の80.2%と比較して1.0%の低下となっています。要因としては、査察により防火管理者選任義務対象物が増加したことによるものですが、年3回の防火管理講習会の実施により多くの受講希望者の資格取得に貢献できたことで選任済対象物は増加し、指標の動きとしては横ばいを維持しています。</p> <p>今後も年3回の講習会を実施し、未選任防火対象物への査察を重点目標として、関係者に対し是正指導を行い、防火管理者の選任率の向上を目指します。</p>	(%)					

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
3,647	3,298

火災予防普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 305ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	09 消防費	施策	02 消防・救急体制が整ったまち
項	01 消防費	基本事業	03 火災予防の推進
目	01 常備消防費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	消防本部 予防課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> ・青空天国いこいの広場、おごおり福祉まつり、JA山口中央ふれあい農業まつり等へ参加し火災予防啓発を実施しました。 ・火災予防運動期間中に、アーケードや大型店舗で店内放送、防火作品の展示及び消防フェスタを開催しました。 ・地域情報誌に火災予防啓発及び住宅用火災警報器の設置や維持管理について掲載しました。 ・防火標語チラシの全戸配布、防火チラシの住宅防火訪問世帯及び講習会受講者等へ配布しました。 ・各種防火講習の依頼に対応しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
火災予防に対する意識が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	啓発事業実施回数	回	21	20	18
	住宅用火災警報器の設置等に関する普及講習会（説明会）実施回数	回	27	27	28
成果指標	啓発事業への参加者数	人	4,680	5,463	9,511
	住宅用火災警報器の普及講習会（説明会）への参加世帯数	人	1,420	1,093	956
事業費			2,523	2,576	2,288
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	400		
		一般財源	2,123	2,576	2,288
付記事項	「歳入歳出決算書」の火災予防普及啓発事業費2,607,054円は、火災予防普及啓発事業（本事業）2,287,054円と幼少年婦人防火委員会補助事業320,000円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	啓発事業への参加者数については大幅な増加となりましたが、住宅用火災警報器の普及講習会への参加世帯数については横ばいの状況です。住宅用火災警報器設置の法改正から10年が経ちました。未設置世帯への啓発、設置済みの世帯への点検推奨や経年劣化した機器の交換を推進するため、各団体等の協力を得ながら、全地域に普及講習会を定期的に実施し、普及啓発を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-02 消防・救急体制が整ったまち

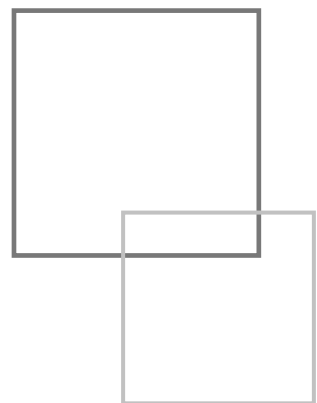
基本事業 03-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
43,647	54,456



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策を実現する手段

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業 03-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の交通事故発生件数・死者数はともに減少傾向で推移しているものの、高齢化社会の進展、車両保有台数の増加や生活の24時間化などを背景に、今後も予断を許さない状況にあります。

事故の特徴としては、高齢者の事故が目立っており、また、違反の種別としては安全運転義務違反が大部分を占めていることから、一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のないまちになるように、高齢者を中心に交通安全に対する意識の向上を図る必要があります。

また、近年全国的に子供の登下校中の事故が報告されており、通学路における施設整備を含めた交通安全対策の強化が求められています。

自転車利用者数は、環境配慮や健康志向などの高まりから増加傾向にあり、違法駐輪や路上の放置自転車など自転車利用者の交通マナー等の欠如により交通環境に支障をきたしていることから、交通ルールやマナーの徹底が必要です。

安全な交通環境をつくるため、ガードレールやカーブミラー等の交通安全施設の整備について、公安委員会などの関係機関とも連携し、交通危険箇所を無くす取り組みを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.07 (2.97)	3.06 (2.97)	➔
重要度	3.64 (3.60)	3.68 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。



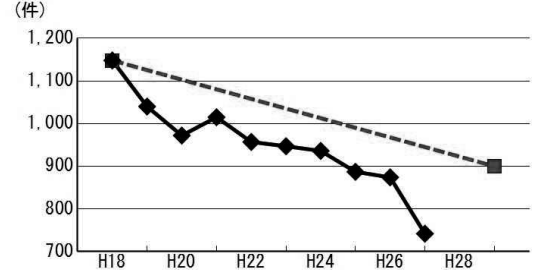


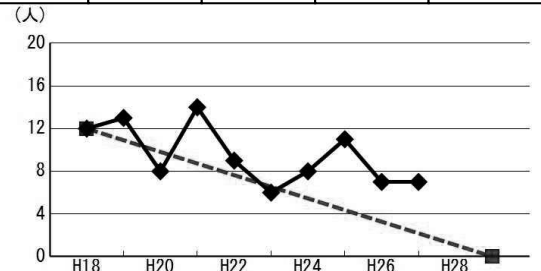
政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民	交通ルールやマナーが守られ、交通事故が起きにくい、安全な交通環境になっています。

施策の成果状況と評価

指標	交通事故（人身事故）発生件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【地域生活部 政策管理室】	件	1,148	874	742	900	 (向上) 目標 達成度  (高)
評価	平成26年より132件減少しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域や関係団体、警察等と連携を図り、交通安全啓発活動に取り組んできた成果として、市民の交通安全意識が向上したものと考えます。 しかし、全国的には高齢者による交通事故や通学中の児童が巻き込まれる事故も多く発生しているため、引き続き高齢者を対象とした交通啓発の強化と通学路の危険箇所を把握し計画的な道路交通安全施設の改善を進めていく必要があります。	(件)					
指標	交通事故死者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【地域生活部 政策管理室】	人	12	7	7	0	 (横ばい) 目標 達成度  (中)
評価	平成26年と同数の7人が交通事故により死亡されました。 高齢者の交通死亡事故割合が高い傾向にあることから、主に高齢者に対する啓発活動を重点的に行うよう努める必要があります。 また、死亡事故発生の際は、交通安全対策協議会が発令する市独自の交通死亡事故多発警報等も活用し、死亡事故防止に向けた取組みを進める必要があります。	(人)					

施策のコスト（千円）

H26	H27
46,261	46,110

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

基本事業 03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者 歩行者 市民団体	基本事業がめざす姿 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。
---------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	交通違反件数（安全運転義務違反）	単位	基準値	実績値（H26）	実績値（H27）	目標値（H29）	指標のうごき
	【生活安全課】	件	822	552	504	790	
評価	平成26年度より48件減少しており、平成29年度の目標値790件以下も達成しています。これは、交通安全対策協議会を中心に地域・交通ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で交通安全啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 引き続き、運転者等への交通安全啓発を行い、安全義務違反のみならず、交通違反や交通事故の減少に努めていきます。	(件)				(向上) 目標達成度 ■■■ (高)	

指標	交通安全教室の開催数	単位	基準値	実績値（H26）	実績値（H27）	目標値（H29）	指標のうごき
	【生活安全課】	回	119	170	154	210	
評価	平成26年度より16回減少していますが、参加人数は平成26年度9,659人から416人増加しており増加傾向にあります。 交通安全教室は、交通ルールやマナーを習得する絶好の機会であり、学校・幼稚園や例年受講されている団体以外にも広くPRを行い、開催数や受講者数の拡大に努めていきます。 さらに、高齢者や子どもが関与する交通事故が多いことから、高齢者や子どもを中心に対象者に応じた交通安全教室の開催に努めていきます。	(回)				(低下) 目標達成度 ■■■ (中)	

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
6,007	5,605

交通安全啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 交通安全意識の向上
目	12 交通安全対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民		【啓発活動等】 期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、65歳以上のドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行いました。	
交通安全ルールを守りマナーが向上しています。 安心・安全な交通環境が確保されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	各種運動・行事開催数	件	11	11	11
成果指標	各種行事年間延べ参加者数	人	1,150	1,200	1,200
事業費			673	723	605
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	673	723
付記事項	「歳入歳出決算書」の交通安全啓発事業費5,604,969円は、交通安全啓発事業（本事業）604,969円、交通指導員協議会補助事業3,000,000円と、交通安全対策協議会等補助事業400,000円と、交通安全協会補助事業1,600,000円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	人身事故発生件数は減少しているものの特に高齢者が関係した重大交通事故が依然として多く発生していることから、交通安全運動・啓発を通じて交通安全意識の高揚を図ることが必要です。高齢者を対象とした交通安全教室等、指導啓発を強化することで重大交通事故の減少を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	交通事故発生件数は減少していますが、高齢者の交通事故に対する割合が高くなってきており、高齢者の交通安全に対する認識を深める必要があり、削減は困難です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

基本事業 03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路利用者	基本事業がめざす姿 危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合 【道路河川管理課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価	平成26年度と比較すると6.8ポイントの減少となっておりますが、要望件数も約55%減少しています。平成29年度目標の100%と比較すると低い数値ではありますが、現状の状態が十分でありこれ以上改善が望めない要望等を除きますと目標値に近い割合になると考えられます。今後も、改善の要望内容をよく精査し、市民のニーズに応えられますように、引き続き成果の向上に努めたいと考えます。	%	92.5	89.9	83.1	100.0	(低下) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
40,254	40,505

放置自転車対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 177ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 道路交通環境の整備
目	12 交通安全対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
駅駐輪場利用者		放置規制区域に指定している山口駅、湯田温泉駅、矢原駅、新山口駅前駐輪場の整理委託、放置自転車の撤去活動をしました。 （駐輪場整理） 場所 山口・湯田温泉・矢原・新山口駅前駐輪場 作業時間 平日 2 時間 * 山口駅のみプラス 1.5 時間 （撤去作業） 長期間放置してある自転車について、年 2 ~ 3 回程度、警察、ボランティア団体と協力して行いました。 新山口駅周辺駐輪場の新設 駅南北に、各 300 台以上の駐輪場新設に取り組み、用地確保ができれば、設置します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
駅前広場等が良好な環境であり、交通の安全及び円滑な通行が維持されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	放置自転車撤去回数	回	8	12	14
成果指標	放置自転車撤去台数	台	728	593	528
事業費			24,685	4,551	4,541
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	24,685	4,551
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	駅前の駐輪場の整備及び放置自転車の撤去活動を行うことで、長期駐輪、放置自転車防止の啓発を図り、円滑な駐輪場の利用を促進していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	駐輪場の有料化を検討する余地はありますが、市民への負担が増加する他、違法駐輪の増大や管理体制について課題があり、さらにコストがかかる恐れがあります。

交通安全施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

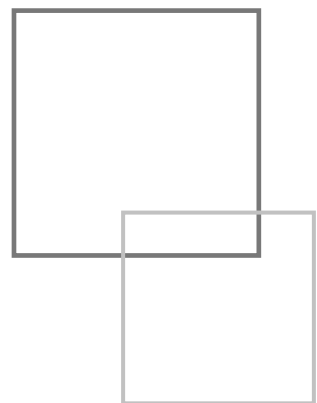
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	03 交通ルールを守り、交通事故のないまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 道路交通環境の整備
目	06 交通安全施設整備事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川管理課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
交通安全施設 市道利用者		交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の要否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設を整備しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
交通安全施設の整備により、危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	設置件数	件	87	111	73
成果指標	交通安全施設延べ設置件数	件	866	977	1,050
事業費			24,800	24,737	24,784
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	24,800	24,737	24,784
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後も地元の要望を通じて危険箇所に対し適切に交通安全施設の整備を進めていくことにより、危険箇所の減少が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	常に工法等を精査する中で事業を実施しており、現時点でコストを削減する余地はありません。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-03 交通ルールを守り、交通事故のないまち

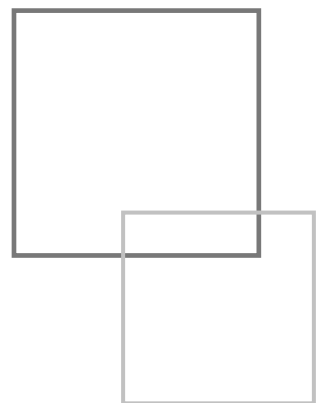
基本事業 03-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策を実現する手段

基本事業 03-04-01 防犯意識の向上

基本事業 03-04-02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業 03-04-03 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業 03-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の犯罪発生件数は減少傾向にあるものの、近年、全国的に無差別な凶悪犯罪が報告される中で、市民の不安感は大々くなっていることから、小学校区単位で地域の自主防犯組織が多く設立されています。

今後は、地域ぐるみの積極的な防犯活動を行うため、地域の防犯体制の充実を図る必要があります。また、防犯意識を高め、市民一人ひとりが犯罪にあわないよう心がける必要があります。

通学路等への防犯灯の設置や、犯罪が多発する場所での監視の強化など、警察や関係機関、行政等が連携し、犯罪が起きにくい環境づくりを行う必要があります。

一方、消費生活に関するトラブルや被害が多様化しており、スマートフォンやインターネット利用に係る架空請求などの相談件数が増えています。また、依然として高齢者を狙った悪質商法、振り込め詐欺や投資、金融商品に関する買え買え詐欺も多く発生し、高額な被害額となるケースも出ています。

トラブルや犯罪に巻き込まれない賢い消費者になるよう、市民への啓発を図ることが必要です。またトラブルにあった場合でも相談して問題解決ができるように、市消費生活センター機能の充実をさらに図るとともに、関係機関との連携を密にする必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.00 (2.97)	3.02 (2.97)	➔
重要度	3.70 (3.60)	3.67 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民・消費者	施策がめざす姿 犯罪が起きにくいまちになるとともに、市民はだまされない賢い消費者になっています。
-----------------	---

施策の成果状況と評価

指標	犯罪（刑法犯）発生件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【地域生活部 政策管理室】	件	2,182	1,259	1,157	1,800	
評価	犯罪（刑法犯）発生件数は、平成26年度より102件減少し、平成29年度の目標値1,800件以下の目標値を達成しています。これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 しかし、自転車盗や車上荒らし等の身近な犯罪や、高齢者を狙ったうそ電話詐欺の被害も発生していることから、引き続き被害防止に向けて啓発活動を行う必要があります。	(件)					(向上) 目標達成度 (高)
指標	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【地域生活部 政策管理室】	%	94.2	96.4	97.2	維持	
評価	治安がよく、安心して住めると思う市民の割合は、97.2%と引き続き高水準を維持しています。これは、防犯対策協議会を中心に、地域・防犯ボランティア団体や警察等と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組んできた成果が現れているものと考えます。 しかし近年、消費生活に関するトラブルや高齢者等を狙った詐欺事件などが増加していることから、地域・関係機関等と連携して啓発活動や迅速な情報提供に努めるとともに、市消費生活センターの認知度を高め、相談しやすい環境づくりに努める必要があります。	(%)					(横ばい) 目標達成度 (高)

施策のコスト（千円）

H26	H27
44,616	51,384

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 03-04-01 防犯意識の向上

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 犯罪にあわないよう、市民は自衛や未然防止に努めています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯対策を実践している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき																																						
	【生活安全課】	%	44.2	54.5	72.0	64.2	☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)																																						
評価	まちづくりアンケートでは、設問内容を変更したこともあり、平成26年度と比較して17.5ポイント上昇し、平成29年度目標(64.2%)を達成しました。防犯対策協議会を中心とし、警察・ボランティア団体等関係機関と連携して行う各防犯啓発活動の成果が上がっているものと考えられます。さらに率を向上させるため引き続き事業を実施します。	<table border="1"> <caption>防犯対策を実践している市民の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>44.2</td><td>44.2</td></tr> <tr><td>H19</td><td>44.5</td><td>45.5</td></tr> <tr><td>H20</td><td>44.0</td><td>46.5</td></tr> <tr><td>H21</td><td>44.5</td><td>47.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>45.5</td><td>48.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>46.5</td><td>49.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>50.0</td><td>50.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>49.0</td><td>51.5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>54.5</td><td>52.5</td></tr> <tr><td>H27</td><td>72.0</td><td>53.5</td></tr> <tr><td>H28</td><td>64.2</td><td>54.5</td></tr> <tr><td>H29</td><td>64.2</td><td>55.5</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	44.2	44.2	H19	44.5	45.5	H20	44.0	46.5	H21	44.5	47.5	H22	45.5	48.5	H23	46.5	49.5	H24	50.0	50.5	H25	49.0	51.5	H26	54.5	52.5	H27	72.0	53.5	H28	64.2	54.5	H29	64.2
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																											
H18	44.2	44.2																																											
H19	44.5	45.5																																											
H20	44.0	46.5																																											
H21	44.5	47.5																																											
H22	45.5	48.5																																											
H23	46.5	49.5																																											
H24	50.0	50.5																																											
H25	49.0	51.5																																											
H26	54.5	52.5																																											
H27	72.0	53.5																																											
H28	64.2	54.5																																											
H29	64.2	55.5																																											

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
4,219	4,219

防犯啓発活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 総務管理費	基本事業	01 防犯意識の向上
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、防犯ボランティア団体、各地域		事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の運営費に対する補助をしました。 活動内容 1 地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援） 2 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進（重要犯罪及び重要盗犯の未然防止活動） 3 少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4 安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動） 5 高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により活動が活発化しています。子ども、高齢者などの犯罪被害が減少しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	防犯ボランティア団体数	団体	53	53	53
成果指標	刑法犯認知件数	件	1,352	1,259	1,157
事業費			4,219	4,219	4,219
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,219	4,219
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	防犯対策協議会を中心に、警察等関係機関や各防犯ボランティア団体と連携し、地域の防犯力向上を図り、安心安全なまちづくりを推進します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	刑法犯認知件数は減少しているものの、さまざまな犯罪が複雑悪質化していることから、防犯に対して啓発を継続しておこなう必要があり、事業を縮小することは困難です。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 03-04-02 防犯活動の展開と環境づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地域住民	基本事業がめざす姿 地域は関係機関等と連携して自主的な防犯活動を展開し、防犯に向けた環境づくりをしています。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	防犯活動を行っている地域の割合（自主防犯組織の活動を含む）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【生活安全課】	%	100.0	100.0	100.0	100.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	市内の全21地域に防犯ボランティア団体が存在し、地域の実情に応じた活動を展開しており、目標値を達成しています。今後も、既存団体等と協力・連携を深めるとともに、新たな団体等の育成支援などに努め、地域の主体的な防犯活動を促進します。	(%)					

指標	防犯灯の設置灯数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【生活安全課】	件	8,713	11,377	11,797	11,500	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	平成26年度より420灯増加しており、平成29年度の目標値を達成しました。既存の防犯灯からLED防犯灯への切り替えも進んでおり、全体の86.5%にあたる10,198灯がLED化され、環境に配慮した取組みも進んでいます。引き続き防犯灯の設置を推進し、犯罪抑制に繋がる環境づくりに努めます。	(件)					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
29,112	34,430

明るいまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	02 総務費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 防犯活動の展開と環境づくり
目	08 コミュニティ推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
各自治会・町内会		各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助しました。また、維持管理にかかる費用の一部を補助しました。 1 設置 LED防犯灯 2/3補助（補助上限額36,000円） 蛍光灯など 1/2補助（補助上限額21,000円） 建柱が必要な場合は、上記補助上限額にそれぞれ10,000円を加えます。 2 維持管理 1灯につき年間1,000円（ただし、防犯灯を設置した初年度は除きます。）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
まちを明るくし、犯罪が起りにくい状態です。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	防犯灯の設置費補助灯数	灯	2,303	1,534	1,845	
	維持管理交付金対象灯数	灯	11,029	11,377	11,797	
成果指標	防犯灯設置充足率	%	100	100	100	
事業費			41,986	29,027	33,975	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	2,000	2,000	2,000
一般財源			39,986	27,027	31,975	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	既存の防犯灯をLED化することにより、明るさの向上や維持費の軽減が図られつつ、地域での防犯意識の向上が向上します。 LED防犯灯の普及により、蛍光灯防犯灯が減少しつつあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成28年度には市内の防犯灯の9割近くがLED化する見込みです。従って今後、取替に係る申請件数は減少することが見込まれます。

空家等適正管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

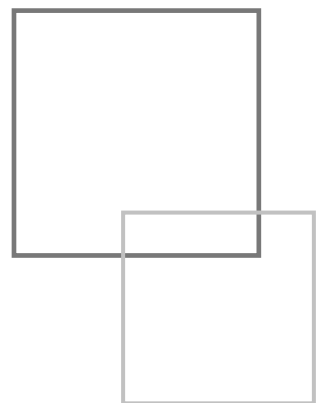
会計	01	一般会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	02	総務費	施策	04	犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち			
項	01	総務管理費	基本事業	02	防犯活動の展開と環境づくり			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
管理不全な状態の空き家等の所有者等			管理不全な空き家の防止に向け、市民への意識啓発等を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			管理不全な空き家の所有者等に自主的な改善を求めました。 ・空き家の現地調査や所有者調査を行いました。 ・所有者等に指導・勧告等を行いました。					
空き家等が適正に管理されています。			空き家等の解体費補助制度の創設に取り組みました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	相談件数		件	54	50	53
成果指標	相談対応率		%	100	100	100
事業費				28	85	455
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	28	85
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年5月からの空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、法律に基づいて、所有者調査、指導、勧告を実施し、管理不全な空き家の解消に努めています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

基本事業 03-04-03 消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>基本事業の対象</th> </tr> <tr> <td>消費者</td> </tr> </table>	基本事業の対象	消費者	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>市民は消費者トラブルにあわない賢い消費者になり、トラブルにあった場合でも、相談し、問題を解決しています。</p>
基本事業の対象			
消費者			

基本事業の成果状況と評価

指標	消費生活講座受講者数 【生活安全課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき			
		人	257	1,225	2,498	1,500				
評価	<p>講座の受講者は、平成26年度と比較すると受講者数が1273人と大幅に増加しています。平成27年度は、団体からの要請に加え、地域全体で消費生活に対する理解を高め、被害の未然防止を目的に、新たに市内21地域において年2回出前講座を実施しました。</p> <p>講座自体の認知度は上がってきており、啓発活動には十分効果があったと思われますが、さらに高齢者を中心とした見守りや少人数でもあっても要望があればでかけるなど、きめ細やかな活動が一層求められています。</p>						<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■■ (高)</p>			
		<p>平成26年度に比べ、相談件数が138件増えています。これは、センターの窓口を1階に移転し、消費生活相談員を1名増員し、より身近な窓口になるように体制の強化を図ったことが、一因として考えられます。</p> <p>しかしながら、件数の増加は、消費者トラブルが増加傾向にあるとも考えられ、さらにセンターの認知度をあげ、啓発につなげていく必要があります。</p>								

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
11,285	12,735

消費生活相談業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	07 商工費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 商工費	基本事業	03 消費生活に関する啓発と情報の提供
目	04 消費生活費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民（消費者）		市消費生活センターは、消費者と事業者に生じたトラブルなどについて、公正な立場で相談対応を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1 相談体制・・・消費者問題が複雑・多様化する中、専門の資格を有する相談員を1名増員し、4名体制で相談に対応しました。	
消費生活問題の解決が図られています。		2 相談機能の強化・・・相談解決能力向上ため、国の研修会への参加、弁護士との勉強会等により相談員の資質向上を図りました。	
		3 市消費生活センターの移転・・・市民の利便性の向上と関係部所間の連携を強化するため、庁舎3階から1階にセンターを移転しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	市消費生活センター受付消費相談件数	件	1,469	1,349	1,487	
	出前講座受講者数	人	1,153	1,225	2,498	
成果指標	市消費生活センターの認知度	%	49.7	46.6	53.0	
	高度な専門性を必要とする相談のうち解決できた割合	%	100.0	100.0	100	
事業費			4,316	4,385	4,438	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金		560	617
			地方債			
			その他			
一般財源			4,316	3,825	3,821	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	商品、サービスの多様化するなかで、より専門性を必要とする相談が増えています。この為、市センターの窓口を1階に移転し、消費生活相談員を1名増員し、より身近な相談窓口になるように体制の強化を図ったところです。相談者の約半数が60歳以上の高齢者であることから、高齢層に向けた周知啓発を図ることで、市センターの認知度が向上する余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市センターへの相談件数は年間1487件ですが、なお多くの潜在する相談があります。相談内容も多種多様なため専門資格をもつ嘱託相談員の確保が必要です。また日々新たな問題が発生するため、常に研修、情報収集が必要です。相談員の人件費及び研修費が主であり、これ以上のコスト削減は困難です。			

消費者行政推進事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 273ページ)

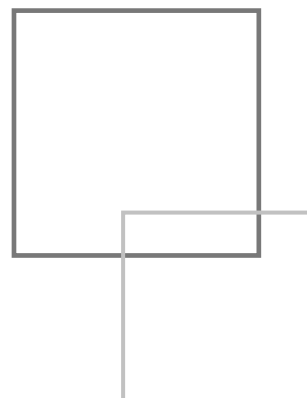
会計	01 一般会計	政策	03 安心・安全な暮らしのできるまち
款	07 商工費	施策	04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち
項	01 商工費	基本事業	03 消費生活に関する啓発と情報の提供
目	04 消費生活費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民（消費者）		市民の消費者トラブルを未然に防ぐため、啓発活動を行い、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		1 消費生活推進員(16名)を委嘱し、出前講座等を実施 2 相談員が地域に出向いて、出前講座・移動相談室を実施 3 様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 4 振り込み詐欺撃退電話装置(100台)の無料貸出の実施 5 消費生活啓発回覧板を全自治会に配布 6 高齢者世帯に消費生活パンフレット・マグネットを配布	
消費者に悪質商法にだまされない知識を持ってもらいます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	出前講座受講者数	人	1,153	1,225	2,498	
	消費生活センター受付借金相談件数	件	107	101	59	
成果指標	出前講座内容理解度	%	100	100	100	
	関係課を経由して出された借金相談件数	件	17	8	7	
事業費			2,674	6,900	8,297	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	1,491	5,291	5,704
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,183	1,609	2,593
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	消費生活出前講座受講者数は、順調に伸びています。平成27年度は、団体からの要請に加え、地域全体で消費生活に対する理解を高め、被害の未然防止を目的に、新たに市内21地域において年2回出前講座を実施しました。今後も、更なる啓発を推進するとともに地域全体で消費者被害防止に向けた見守りが図れるよう消費者教育を進める必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	新たな詐欺が発生した場合、様々な媒体を用い、広く迅速に、繰り返し広報することが必要となります。また、出前講座も増やす必要があり、これに伴う費用もかかります。特に高齢者には、講義だけでなく、家庭に備える分かりやすい啓発用品、教材等が必要となります。			



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-04 犯罪を防ぎ、犯罪から身を守るまち

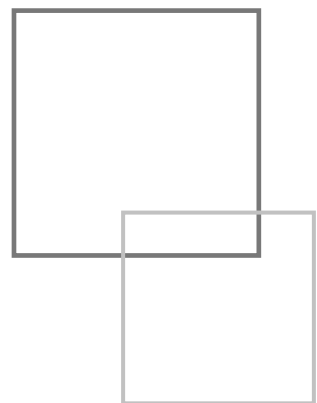
基本事業 03-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
0	0



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 03-05 水を安心して使えるまち

施策を実現する手段

基本事業 03-05-01 安心で信頼される水道水の供給

基本事業 03-05-02 水道水の安定供給と災害対策の充実

基本事業 03-05-03 健全で持続可能な事業経営

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

健康志向などの高まりにより、全国的に水に対するニーズが高度化しています。節水型社会への移行により、人口一人当たりの配水量は減少の傾向にあります。平成27年度に実施したまちづくりアンケートの結果によると、生活用水が安心して使用できるという市民の割合は88.6%と高い数値を示していますが、これからも水道水を安心して、おいしく飲むことができるよう、良質な水を安定供給する必要があります。

平成21年7月中国・九州北部豪雨及び東日本大震災を教訓に、水道管路耐震化をはじめとして災害に強い水道施設の構築に取り組んできましたが、水道施設の老朽化とその更新費用の増大、さらなる水道施設の耐震化と突発漏水に備えた応急給水体制の確立など、こうした課題への対応が必要となっています。

また、平成25年7月の山口・島根豪雨災害により、阿東地域の簡易水道施設が大きな被害を受けていることから、引き続き、その復旧作業を速やかに進めていく必要があります。

水道供給に関する事務事業の効率化や経常経費の削減などを進め、市民が納得できる料金での安定供給を行う必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.30 (2.97)	3.26 (2.97)	➔
重要度	3.40 (3.60)	3.40 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

施策のプロフィール

施策の対象 全市民	施策がめざす姿 良質な水を、安定的に、安心して使っています。
--------------	-----------------------------------

施策の成果状況と評価

指標	水道に対する満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	評価	【上下水道局 政策管理室】 平成27年度の実績値は88.6%となり、引き続き基準値及び目標値を達成しています。これは、大きなトラブルを発生させなかったことが市民満足度に反映されているものと考えられます。 今後とも、引き続き水道事業のサービス水準を維持していくため、経営基盤の強化を推進していく必要があります。	%	82.2	89.4	88.6	維持

施策のコスト(千円)

H26	H27
849,102	1,172,349

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

基本事業 03-05-01 安心して信頼される水道水の供給

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 上水道使用者	基本事業がめざす姿 水道水を安心して、おいしく飲んでいます。
-------------------	-----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	水質に関する苦情割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき																							
	【水道整備課】	%	0.37	0.22	0.22	0.24	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)																							
評価	水質に対する苦情件数は18件で、前年度と同数となっており、主な内容は錆び粒の混入に関するものです。宅内給水管の老朽化により発生したものもありますが、水道工事に伴う断水により発生したものが、工事に当たっては細心の注意を払うとともに、お客様への説明を十分に行う必要があります。	<table border="1"> <caption>水質に関する苦情割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>0.37</td><td>0.24</td></tr> <tr><td>H20</td><td>0.37</td><td>0.24</td></tr> <tr><td>H22</td><td>0.37</td><td>0.24</td></tr> <tr><td>H24</td><td>0.22</td><td>0.24</td></tr> <tr><td>H26</td><td>0.22</td><td>0.24</td></tr> <tr><td>H27</td><td>0.22</td><td>0.24</td></tr> <tr><td>H28</td><td>0.22</td><td>0.24</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値	目標値	H18	0.37	0.24	H20	0.37	0.24	H22	0.37	0.24	H24	0.22	0.24	H26	0.22	0.24	H27	0.22	0.24	H28	0.22
年度	実績値	目標値																												
H18	0.37	0.24																												
H20	0.37	0.24																												
H22	0.37	0.24																												
H24	0.22	0.24																												
H26	0.22	0.24																												
H27	0.22	0.24																												
H28	0.22	0.24																												
指標	直接飲用率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき																							
	【上下水道総務課】	%	53.6	61.9	62.2	60.0	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)																							
評価	前年度実績を0.3ポイント上回っており、引き続き目標値を達成しています。さらに向上できるよう、広報活動を継続します。	<table border="1"> <caption>直接飲用率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>53.6</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>55.0</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>58.0</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>61.9</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>62.2</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>62.2</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>62.2</td><td>60.0</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績値	目標値	H18	53.6	60.0	H20	55.0	60.0	H22	58.0	60.0	H24	61.9	60.0	H26	62.2	60.0	H27	62.2	60.0	H28	62.2
年度	実績値	目標値																												
H18	53.6	60.0																												
H20	55.0	60.0																												
H22	58.0	60.0																												
H24	61.9	60.0																												
H26	62.2	60.0																												
H27	62.2	60.0																												
H28	62.2	60.0																												

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
186,688	631,757

簡易水道事業統合推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 433ページ)

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	01	簡易水道費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給			
目	01	簡易水道管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
阿東簡易水道事業			阿東地域の安定的な水道水の供給を確保するため、将来的な公営企業法適用化に向けて、以下の事業を行いました。 平成27年度 固定資産台帳作成業務					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
簡易水道事業と上水道事業の統合を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	事業の進捗率	%	-	5	21
成果指標	上水道と統合した簡易水道事業数	事業	-	0	0
事業費				2,787	8,608
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			8,600
		その他			
		一般財源			2,787
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本事業は、平成25年度発生 of 阿東豪雨災害による復旧事業や簡易水道事業再編事業との兼ね合いから、事業実施が一部遅れています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

徳佐簡易水道施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 433ページ)

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	01	簡易水道費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給			
目	02	簡易水道整備費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
徳佐簡易水道の給水使用者			<p>安定的な水源を確保するために新たな浄水施設を整備するとともに、徳佐中心部への基幹管路の増強を図りました。</p> <p>事業としては以下のとおり進めました。</p> <p>27年度 水源・浄水施設建設、管路工事</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
徳佐簡易水道の施設の増強を図ることで安定した水道水の供給を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	事業進捗率（実施事業費/総事業費）	%	3.5	12.0	100
成果指標	徳佐簡水年間配水量	m3	317,788	282,382	303,134
	断水発生件数	件	0	0	0
事業費			13,957	71,942	428,677
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	9,000	67,300	424,400
		その他			
		一般財源	4,957	4,642	4,277
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	平成27年度は、新設浄水場の水源さく井工事、管理棟新築工事等に着手しました。今後も早期の供用開始を目指し事業を進めていくことで、成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

生雲簡易水道施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 435ページ)

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	01	簡易水道費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給			
目	02	簡易水道整備費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
生雲簡易水道の給水使用者			老朽化した現在の水道施設を更新するため、平成27年度は実施設計を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
簡易水道施設の近代化・更新を図ることで、安定した水道水の供給を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	事業進捗率（実施事業費/総事業費）	%	-	2.5	8.5	
成果指標	生雲簡易水道年間配水量	m3	-	83,584	95,355	
	断水発生件数	件	-	0	0	
事業費				10,907	43,452	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債			2,600	43,400
		その他				
		一般財源			8,307	52
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は、実施設計業務を行いました。今後も、浄水場及び配水池の造成工事から順次着手できるよう準備をすすめていくことで、さらなる成果の向上が期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。			

嘉年・吉部野簡易水道再編事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 435ページ)

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	01	簡易水道費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給			
目	02	簡易水道整備費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
嘉年・吉部野簡易水道事業			2つの簡易水道事業の統合を行い、老朽化した現在の水道施設を更新するため、平成27年度は実施設計を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
2つの簡易水道事業を統合し、安定した水道水の供給を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	事業進捗率（実施事業費/総事業費）	%	-	1.7	4.4
成果指標	連絡管により統合された簡易水道数	件	-	0	0
事業費				8,713	54,840
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			54,800
		その他			
		一般財源			8,713
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は実施設計業務を行い、平成28年度には嘉年簡易水道と吉部野簡易水道の連絡管接続工事を行いますことから、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状手段が適切と考えます。

篠目・長門峡・篠生簡易水道再編事業

事業の概要

会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	01	簡易水道費	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	01	簡易水道費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給			
目	02	簡易水道整備費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
篠目・長門峡・篠生簡易水道事業			水源確保や連絡管接続の問題から、事業計画の見直しを行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
3つの簡易水道事業を統合し、安定した水道水の供給を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	事業進捗率（実施事業費/総事業費）	%	1.2	1.6	0
成果指標	連絡管により統合された簡易水道数	件	0	0	0
事業費			6,510		
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		6,510	
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	安定した水道水の供給を行うため、事業計画の精査を行いました。計画の見直しを進めていくことで、成果の向上を見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	計画の見直しを進めていくことで、効率化の余地があると考えられます。			

簡易水道災害復旧事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 435ページ)

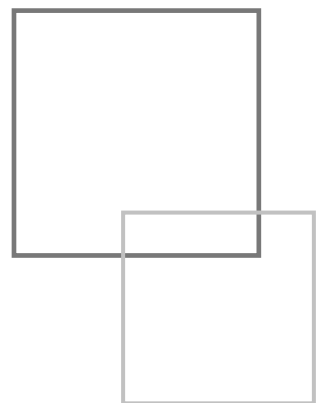
会計	08	簡易水道事業特別会計	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	02	災害復旧費	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	01	災害復旧費	基本事業	01	安心で信頼される水道水の供給			
目	01	簡易水道施設災害復旧費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 阿東簡易水道事務所		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
被災した簡易水道事業			災害が発生した平成25年度以降、簡易水道施設の復旧工事を行いました。平成27年度は、4箇所の本復旧工事を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
被災した簡易水道を復旧することにより安定した水道水の供給を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	本復旧箇所	箇所	4	6	4
成果指標	事業進捗率（実施工事費/総工事費）	%	79.3	82.8	86.9
事業費			156,137	26,907	16,288
財源内訳		国支出金	16,045	4,515	3,821
		県支出金			
		地方債	16,100	4,400	4,200
		その他		6,831	
		一般財源	123,992	11,161	8,267
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の国庫補助事業費10,779,978円と市単独事業費5,507,358円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は、4箇所の本復旧工事を行い、順調に成果が上がっています。残りの工事についても関係部署との連携をとりながら、早期の復旧をすすめますことから、さらなる成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現時点での復旧可能な工法を選んでいるため、新たな方法はありません。



政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

基本事業 03-05-02 水道水の安定供給と災害対策の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 水道施設 市民	基本事業がめざす姿 突発的な事態や災害に強い水道施設となっています。
-----------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
経年化設備率	%	59.8	61.6	61.0	65.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
【水道整備課】	前年度と比較すると0.6ポイント減少しています。法定耐用年数を経過した設備であっても、適正な維持管理（修繕・保守）を行っていくことで使用可能ですが、経年劣化が進むと急な故障が輻射し、断水が生じることとなります。経年化設備の重要度・優先度を考慮しながら計画的な更新を実施し、水道水の安定供給に努めます。					
経年化管路率	%	7.1	7.8	9.0	10.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
【水道整備課】	前年度と比較すると1.2ポイント上昇しています。法定耐用年数を経過した管路の割合が増加していくと、経年劣化により管路の自然破損等に起因する緊急断水が生じることとなります。今後、昭和50年代以降に布設された多くの水道管が法定耐用年数を迎えることとなるため、経年化管路の計画的な更新（布設替え）や適正な維持管理を実施し、水道水の安定供給に努めます。					
管路の耐震化率	%	6.6	8.6	9.2	9.0	(横ばい) 目標達成度 (高)
【水道整備課】	前年度と比較すると0.6ポイント上昇しています。法定耐用年数を経過し老朽化した管路や、地震に弱いとされているビニル管等の耐震化が必要であり、管路の更新と併せて耐震管路への布設替えを実施し、災害による被害の軽減に努めます。					
断水・濁水時間（あらかじめわかっているものを除く）	h	0.02	0.02	0.02	0.10	(横ばい) 目標達成度 (高)
【水道整備課】	断水・濁水時間は70時間、断水・濁水区域人口は843人で、いずれも前年度と比較すると減少しています。事故件数は24件で前年度より37件減少しています。断水の主な原因はビニル管からの漏水によるものが多いことから、引き続きビニル管布設路線の漏水調査を効率的に行うとともに、老朽管の更新を計画的に実施し、水道水の安定供給に努めます。					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
21,023	0

水道管路耐震化推進事業

事業の概要

会計	-	-	政策	03	安心・安全な暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	05	水を安心して使えるまち			
項	-	-	基本事業	02	水道水の安定供給と災害対策の充実			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 水道整備課		計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
老朽化した鋳鉄管路			国庫補助事業により、5ヵ年計画で老朽化した鋳鉄管を耐震管に更新しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成23年度～平成27年度 更新管路延長 L = 約11 k m 補助率 3分の1					
水道管路の耐震化を図り、災害に強い水道施設を構築します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	耐震管に更新された鋳鉄管路延長（国庫補助事業対象管路）	m	948	3,217	775
成果指標	鋳鉄管路の耐震化率（国庫補助事業対象管路）	%	54.3	79.6	85.7
事業費			83,050	314,207	130,229
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	83,050	314,207	130,229
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	鋳鉄管路の耐震化により成果が上がっています。老朽化した鋳鉄管を耐震管に更新することにより、耐震化率が向上し災害に強い水道施設を構築することができます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成22年度に策定した施設整備計画に基づき、効率的に事業を実施しているため、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

基本事業 03-05-03 健全で持続可能な事業経営

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 上水道使用者	基本事業がめざす姿 効率的な水道経営を行うことにより、市民が納得できる水道料金となっています。
-------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	営業収支比率 【上下水道総務課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	119.0	110.0	111.0	123.6	☀️ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	新会計基準が適用された平成26年度から1.0ポイント上昇することとなりました。 引き続き、経営の効率化に努めていくこととしています。							

指標	有収率 【上下水道総務課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	94.5	94.7	93.7	95.0	☔️ (低下) 目標 達成度 ■■ (中)
評価	前年度と比較すると1.0ポイントの減少となりました。有収率の向上のため、引き続き老朽管の更新や効率的な漏水調査を行うことにより漏水量を削減し、水道水の安定供給に努めます。							

指標	収益的収入に占める基準外繰入金の割合 【上下水道総務課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			%	9.6	3.1	2.1	1.0	☀️ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	前年度実績値から1.0ポイント減少しました。 引き続き、効率的な水道事業の経営に努めます。							

指標	職員 1 人当たり給水人口 【上下水道総務課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき	
			人	2,356	3,069	3,279	3,000	☀️ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)
評価	昨年度より210人増加し、引き続き目標値を達成しています。 これは、職員数が前年度と比較し3名減となったことによるものです。							

基本事業のコスト (千円)

H26	H27
0	0

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

基本事業 03-05-03 健全で持続可能な事業経営

基本事業の成果状況と評価

指標	簡易水道事業の水道普及率（戸数ベース）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
		【阿東簡易水道事務所】	%	81.6	79.6	79.6	82.7																								
評価	平成26年度実績と比較して横ばいとなりましたが、阿東地区内の世帯戸数、給水区域内実戸数とも減少しており、過疎化の流れが継続している状況です。今後も安全・安心できる水の供給を図り、経営の安定化を目指します。	<table border="1"> <caption>水道普及率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18</td> <td>81.6</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>80.5</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>80.0</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>81.5</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>79.6</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>79.6</td> <td>82.7</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>82.7</td> <td>82.7</td> </tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	81.6	82.7	H20	80.5	82.7	H22	80.0	82.7	H24	81.5	82.7	H26	79.6	82.7	H27	79.6	82.7	H28	82.7	82.7	<p>(横ばい)</p>
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																											
H18	81.6	82.7																													
H20	80.5	82.7																													
H22	80.0	82.7																													
H24	81.5	82.7																													
H26	79.6	82.7																													
H27	79.6	82.7																													
H28	82.7	82.7																													
							<p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>																								

政策 03 安心・安全な暮らしのできるまち

施策 03-05 水を安心して使えるまち

基本事業 03-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
641,391	540,592

政策 4

自然環境と調和した暮らしのできるまち



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策を実現する手段

基本事業 04-01-01 環境保全意識の啓発

基本事業 04-01-02 地球温暖化防止の推進

基本事業 04-01-03 地球にやさしいエネルギー対策の推進

基本事業 04-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地球温暖化や生態系の変化など地球規模での環境破壊が依然、深刻な問題となっており、これらを解決していくために、市民一人ひとりのライフスタイルや各事業所における事業活動の見直しなど、正しい知識に基づいた取組みの実践が求められています。

本市においては、市民や事業所等、行政のあらゆる協働主体がそれぞれの役割に応じて連携、協力しながら一体的な取組みを行うことで、豊かな自然環境をはぐくむまちづくりを進めていく必要があります。

また、平成27年末に開催されたCOP21では、我が国の目標として、2030年度における温室効果ガスを2013年度比で26%削減（「日本の約束草案」）することが示されるなど、大きな動きが見られたことに併せ、再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しや、電力の小売り全面自由化等、地球温暖化対策やエネルギーを取り巻く諸情勢は日々変化しています。本市においても、引続き「エネルギーの地産地消」や「低炭素社会の実現」に向けた積極的な取組みが求められており、「山口市環境基本計画」及び「山口市地域新エネルギービジョン」に基づき、国や県の政策に対応しつつ、諸施策を展開していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.21 (2.97)	3.20 (2.97)	➔
重要度	3.42 (3.60)	3.45 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 自然環境	市民一人ひとりが、身近で豊かな自然を守り、地球環境の保全に関心を持っています。

施策の成果状況と評価

指標	山口市の自然環境に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【環境部政策管理室】	%	86.1	92.7	91.3	92.0	
評価	<p>山口市の自然環境に満足している市民の割合は、平成26年度と比較し1.4ポイントの減少となったものの、引き続き高い水準を維持しています。</p> <p>今後とも、市民や事業者に対して、自然環境の保全や生物多様性の確保、環境負荷低減につながる各種取組みの積極的な普及・啓発を図り、自然環境と共存した「健全で恵み豊かなまち」の実現に向け、更なる取組みを進めます。</p>						<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>

施策のコスト(千円)

H26	H27
29,279	26,577

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 04-01-01 環境保全意識の啓発

基本事業のプロフィール

<p style="text-align: center;">基本事業の対象</p> <p>市民 事業所</p>	<p style="text-align: center;">基本事業がめざす姿</p> <p>市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。</p>
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき																																							
	【環境政策課】	%	43.2	60.4	56.6	60.0																																								
評価	<p>指標値は、平成26年度と比較すると3.8ポイント減少していますが、高い水準を維持しています。今後も引き続き、環境基本計画の進行管理を適切に行うとともに、市報やホームページでの環境保全に関する啓発や、水辺の教室等の環境学習等を行うことにより、市民の自然環境に対する意識の向上、環境保全活動の積極的な参加を促進していきます。</p>	<table border="1" style="display: none;"> <caption>環境活動に参加している市民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>43.2</td><td>43.2</td></tr> <tr><td>H19</td><td>46.0</td><td>46.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>43.2</td><td>46.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>56.6</td><td>49.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>56.6</td><td>52.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>60.4</td><td>55.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>56.6</td><td>58.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>56.6</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>60.4</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H27</td><td>56.6</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>56.6</td><td>60.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>60.0</td><td>60.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	43.2	43.2	H19	46.0	46.0	H20	43.2	46.0	H21	56.6	49.0	H22	56.6	52.0	H23	60.4	55.0	H24	56.6	58.0	H25	56.6	60.0	H26	60.4	60.0	H27	56.6	60.0	H28	56.6	60.0	H29	60.0	60.0	<p>☔ (低下)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
年度	実績値 (%)	目標値 (%)																																												
H18	43.2	43.2																																												
H19	46.0	46.0																																												
H20	43.2	46.0																																												
H21	56.6	49.0																																												
H22	56.6	52.0																																												
H23	60.4	55.0																																												
H24	56.6	58.0																																												
H25	56.6	60.0																																												
H26	60.4	60.0																																												
H27	56.6	60.0																																												
H28	56.6	60.0																																												
H29	60.0	60.0																																												

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
260	950

環境保全事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	01 環境保全意識の啓発
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
・市民 ・事業者 ・市内生息鳥獣等		本市の自然環境の保全や鳥獣保護に関する以下の取組みを行いました。 ・メジロの飼養登録の更新等、ツキノワグマ等の保護 ・清流保全に係る開発の事前協議等 ・市報やホームページによる意識啓発 ・環境関連の会議や行事の参加	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 市民や事業者の環境保全意識が向上し、鳥獣等の生息環境が守られ、本市の美しい自然環境が保全されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	市報の広報回数	回	3	3	3	
	鳥獣保護取扱件数（メジロ飼養更新登録、傷病鳥獣等保護件数）及び清流保全協定の事前協議数	件	29	46	37	
成果指標	環境に優しい何らかの行動をしている市民の割合	%	95.3	94.2	94.0	
事業費			505	260	377	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	41	44	34
一般財源			464	216	343	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	環境に優しい行動を何かしている市民の割合は、減少しましたが、基準値は上回っています。 今後も引き続き、市報等による啓発や、環境学習行事の開催を通じて、自然環境の保全意識向上を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現時点ではコストを削減する新たな方法はありませんが、今後も事務費等の更なる精査により、経費削減に努めます。

やまぐちエコしちよる子育て事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

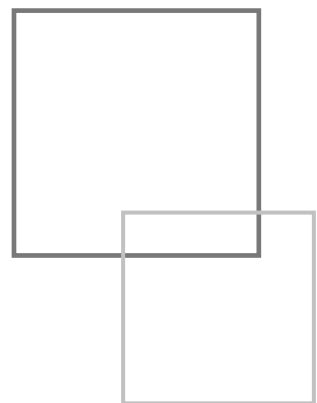
会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	01	豊かな自然環境を大切にはぐくむまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	環境保全意識の啓発			
目	07	環境衛生費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民（小・中学生）			<p>子ども達の環境保全意識の向上と活動意欲の増進を目的に、本市の環境を学べる機会や場を積極的に提供し、大人と一緒に参加できる取組みを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 野鳥の教室の開催 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>環境に関心の高い市民にわかりやすい情報提供手段として、本市の環境情報を体系的にまとめたポータルサイトを開設しました。</p>					
次世代を担う子ども達が本市の地形、地勢や生息する動植物、景観等の自然環境への理解を深めるとともに、将来にわたってこの美しい郷土の環境を守るため、大人と一緒に環境保全活動や環境学習に自主的に取り組んでいます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	やまぐち環境ポータルサイトの情報更新件数	件	-	-	31
	水辺の教室等の開催回数	回	-	-	1
成果指標	やまぐち環境ポータルサイトで情報を得ている市民等の数	人	-	-	1,723
事業費					573
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			13
		一般財源			560
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>環境を学びたい市民向けに、環境に特化したポータルサイトを開設、市の取り組みを体系的に表示し、一定の閲覧者数がありました。</p> <p>今後も環境学習教室の開催や、環境保全活動についての積極的な情報発信を行い、次世代を担う子ども達の環境保全活動への意識向上を図っていきます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>必要最小限の費用で実施しており、削減の余地はありません。</p>



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 04-01-02 地球温暖化防止の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業者が地球温暖化防止に向けた取り組みを実践しています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	ISO14001等を取得している事業所数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき															
	【環境政策課】	件	25	100	92	76	 (低下) 目標達成度 (高)															
評価	指標値は、ISO認証取得73社、エコアクション21(EA21)認証取得8社、グリーン経営認証11社、合計92社となっており、目標は達成しているものの、昨年度から8社減少しています。これは、環境マネジメントシステムのPDCAサイクルによる活動の定着等により、認証取得後の更新を見送る事業者が増加していること等が主な要因と考えられます。市としては、エコアクション21認証取得支援制度の周知等を含め、引き続き、市内事業所への環境マネジメントシステムの普及促進を図るとともに、地球温暖化防止に向けた機運の醸成に取り組めます。	(件)	<table border="1"> <caption>ISO14001等取得事業所数 (件)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>25</td></tr> <tr><td>H20</td><td>45</td></tr> <tr><td>H22</td><td>60</td></tr> <tr><td>H24</td><td>65</td></tr> <tr><td>H26</td><td>100</td></tr> <tr><td>H27</td><td>92</td></tr> <tr><td>H29</td><td>76</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値	H18	25	H20	45	H22	60	H24	65	H26	100	H27	92	H29
年度	実績値																					
H18	25																					
H20	45																					
H22	60																					
H24	65																					
H26	100																					
H27	92																					
H29	76																					

指標	温暖化防止を意識して生活している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき															
	【環境政策課】	%	61.1	67.9	67.4	76.0	 (横ばい) 目標達成度 (中)															
評価	指標値は、平成26年度と比較すると0.5ポイントの減少となっており、ほぼ横ばいで推移しています。地球温暖化防止は人類共通の大きな課題です。本市においても「チャレンジエコライフやまぐち」キャンペーン等による普及啓発を積極的に進めるとともに、引き続き、山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるっちゃんネットワークやまぐち)と連携し、地球温暖化防止に係る更なる意識の醸成、成果の向上を図っていきます。	(%)	<table border="1"> <caption>温暖化防止を意識して生活している市民の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>61.1</td></tr> <tr><td>H20</td><td>66.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>72.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>74.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>67.9</td></tr> <tr><td>H27</td><td>67.4</td></tr> <tr><td>H29</td><td>76.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値	H18	61.1	H20	66.0	H22	72.0	H24	74.0	H26	67.9	H27	67.4	H29
年度	実績値																					
H18	61.1																					
H20	66.0																					
H22	72.0																					
H24	74.0																					
H26	67.9																					
H27	67.4																					
H29	76.0																					

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
9,659	5,032

ISO14001推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市が行う事務・事業活動(所属及び施設) ・事業者等 		<ul style="list-style-type: none"> ・国際規格であるISO14001に適合した「山口市環境マネジメントシステム(PDCAサイクル)」の運用により、市役所の全事務事業において、環境に配慮した行動を徹底しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【主な内容】 P：目的目標実施計画の作成、D：目標に向けた取組、職員研修、C：内部環境監査、外部審査機関による審査、A：マネジメントレビュー（市長による見直し指示）等	
<ul style="list-style-type: none"> ・職員がEMSの重要性を理解し、事務及び事業活動における環境への負荷低減等に向けた業務改善が行われています。 ・事業者等がEMSを理解することで、環境保全意識の向上が図られ、率先行動します。 		<ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE A 2 1（エコアクション21）の認証取得支援を行いました。 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	環境目的・目標設定数	件	96	95	96
	環境配慮の取組みの啓発・普及活動の開催数	回	6	10	11
成果指標	環境目的・目標の達成率	%	97	96.8	93.7
	事業所向け環境意識調査において、既にEMSを構築している、今後構築を考えていると回答した事業所割合	%	-	34.9	-
事業費			873	946	589
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	873	946	589
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は、ISO14001の認証取得から7年が経過し、適用範囲内のPDCAサイクルが定着したことから、環境負荷低減に向けた取組の成果は向上しています。しかしながら、市内のEMS導入事業所数については、平成26年度と比較して8件減少していることから、今後も、市報、ホームページ等を通して、市の取組成果等を周知するほか、認証取得に係る支援を行い、より一層の普及促進に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ISO14001に基づくPDCAサイクルの定着及び成果の向上を受け、本市独自の環境マネジメントシステムへの移行も視野に入れ、自主的な管理手法の検討を進めます。			

クール＆ウォームシェア推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公共施設、事業所 		<ul style="list-style-type: none"> ・市内の公共施設や事業所で、クールシェア・ウォームシェアに利用できる場所を募集、シェアスポットとして登録し、市民への情報発信を行いました。 ・家庭内でのクールシェア・ウォームシェアについて、HP等を通じて取り組みの普及促進を図りました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【クール・ウォームシェアスポット登録事業所数実績】	
市民がシェアスポットを利用したり、また家庭内においても1ヶ所に集まって冷暖房利用をすることで、節電や省エネ、電力のピークカット効果をもたらすとともに、様々な形での交流の輪が広がります。		<ul style="list-style-type: none"> ・クールシェアスポット（実施期間：7月～9月） 民間事業所 7施設/公共施設 28施設：合計35施設 ・ウォームシェアスポット（実施期間：12月～2月） 民間事業所 21施設/公共施設 35施設：合計56施設 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	登録募集案内及び広報回数	回	-	-	13
	クールシェア・ウォームシェアに利用できる場所の登録数	箇所	-	-	56
成果指標	クールシェア・ウォームシェアの実践者数の伸び率	%	-	-	-13.4
事業費					283
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	取り組み初年度ということもあり、成果指標値は、目標に到達しませんでした。活動指標であるシェアスポット登録事業所数は、目標の5施設に対し、56施設となり、目標を大きく超えていることから、一定の成果は上がっているものと考えます。 今後は、市民への広報手法を工夫し、当該取り組みの更なる普及啓発を図るとともに、スポット利用による、省エネ活動の推進、地球温暖化防止に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	取り組み初年度の実績、効果を踏まえ、普及啓発に係る広報の手法等を工夫するなど、より効率的かつ効果的な取り組みの推進を図ります。			

緑のカーテン推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設 ・民間施設 ・一般家庭 		<ul style="list-style-type: none"> ・市公共施設に緑のカーテンを設置しました。施設所管課に苗を配布し、各施設で緑のカーテンに取り組みました。また、阿知須中学校・良城小学校に育成用ネットの設置工事を実施し、継続的に取り組めるよう整備しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・緑のカーテンコンテストを開催しました。緑のカーテンを実施した写真を公募し、結果を広報することにより、市民・事業者へ緑のカーテンの普及拡大を図りました。 	
地球温暖化防止に資する緑のカーテンを市内に積極的に展開することで、節電効果による温暖化の防止と市民の意識の啓発が進んでいます。また、市民が緑のカーテンの効果を理解し、自ら行動します。		(平成27年度から地球温暖化対策推進事業より分離)	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	ネット設置工事箇所	箇所	2	2	2	
	コンテスト広報回数	回	1	1	5	
成果指標	公共施設への緑のカーテン設置割合	%	37.3	36.0	35.1	
	緑のカーテンを設置している家庭の割合	%	21.2	18.6	16.4	
事業費			469	402	516	
財源内訳			千円			
				国支出金		
				県支出金		
				地方債		
				その他		
			469	402	516	
付記事項	平成27年度からの事業の統廃合に伴い、平成25・26年度の実績値を精査・修正しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本事業は、平成27年度から、地球温暖化対策推進事業の中で実施していたものを別途事業化したものです。指標としている緑のカーテンの公共施設への設置割合、家庭での設置割合はほぼ横ばいの推移となっていることから、成果状況は「維持」の状態にあるものと考えています。緑のカーテンは、省エネ・地球温暖化防止に係る方策として有効な取組みであることから、引き続き、家庭、事業所への普及啓発を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成27年度をもって市公共施設への育成ネットの設置が概ね完了したことから、平成28年度予算からは工事に係るコスト削減が図られています。省エネ、地球温暖化防止に係る取組みは、国の削減目標達成に向け、より強化していく必要があることから、現状手段を維持し、取組みを継続することが適切と考えます。			

地球温暖化防止普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

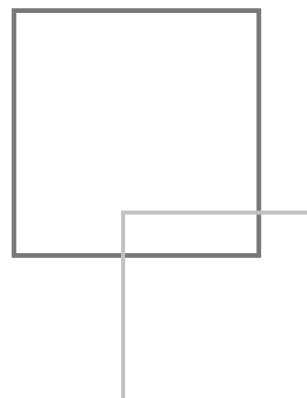
会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	02 地球温暖化防止の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民（子ども、大人）		<ul style="list-style-type: none"> ・「山口市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に基づき、市域の温室効果ガス削減に向けた啓発事業を実施しました。 ・地球温暖化防止に向けた事業の一体的な広報を目的として、新たに「チャレンジエコライフやまぐち」キャンペーンを展開しました。 ・各地域交流センター等と連携し、子どもから大人までを対象とした環境に関する講座等を開催しました。 ・環境に関する講演会等を開催しました。 ・山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、省エネ、地球温暖化防止に係る取組みの普及啓発事業を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<p>(平成27年度から地球温暖化対策推進事業より分離)</p>	
地球温暖化防止の重要性について理解し、実際の行動に移しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	環境に関する講座等の開催回数	回	46	36	38
	環境講演会等への参加者数	人	1,158	1,057	1,295
成果指標	地球温暖化防止・省エネ等についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合	%	8	8	6
	参加者を公募した講座等が報道・タウン誌等に取り上げられた数	件	-	-	30
事業費			2,730	1,887	1,896
財源内訳		国支出金			
		県支出金	541	7	550
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,189	1,880	1,346
付記事項	平成27年度からの事業の統廃合に伴い、平成25・26年度の実績値を精査・修正しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民や事業者等に対する地球温暖化防止の意識向上を目的として、新たに各種事業の一体的な広報を行うキャンペーン「チャレンジエコライフやまぐち」を展開するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、各種イベントへの出展や環境講座、講演会の開催、市民参加型の普及啓発事業を実施したことで、一定の成果が上がっているものと考えます。 今後も、市民、事業者等へ積極的な情報発信を行うとともに、地球温暖化防止に資する取組みの実践に向けて、各種啓発事業の実施に努めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地球温暖化防止に係る国の要請や山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める目標を達成するためには、今後、更なる取組みの強化が必要であると考えられることから、コストの削減は難しいと考えます。			



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

基本事業 04-01-03 地球にやさしいエネルギー対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者	基本事業がめざす姿 地球環境に配慮した再生可能エネルギーが効果的に利活用されています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地球にやさしいエネルギー（再生可能エネルギー）を設置または設置を予定している市民の割合 【環境政策課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき 目標 達成度 ■ (低)
		%	17.5	18.5	19.4	25.0	
評価	指標値は、平成26年度と比較すると0.9ポイント増加しており、市民のエネルギー問題に対する関心の高まりが伺えます。市では「山口市地域新エネルギービジョン」に基づき、公共施設への太陽光発電や蓄電池、木質ペレットボイラーを整備するなど積極的な設備導入を進めています。今後も、各種講座の開催や市報、ホームページを活用した情報発信など、様々な機会を通じて再生可能エネルギーの普及・啓発を図っていきます。						☀ (向上)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
17,622	19,604

新エネルギー普及啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 地球にやさしいエネルギー対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスストーブ設置費補助 木質バイオマスストーブを設置する市民に対して設置費補助（設置費用の1/3、上限10万円）を実施しました。 【補助実績】 28件 2,722千円 ・エネルギーの地産地消等を目的として、小規模木質ペレット製造に係るおがくず等の木質バイオマスの賦存量及び事業実施に係る可能性調査を実施しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
新エネルギー設備を設置する市民が増加しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	補助金交付件数	日	-	53	28
		台			
成果指標	木質バイオマスストーブ設置件数（累積）	t	-	53	81
		人			
事業費				5,577	3,684
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			5,577
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	木質ペレットストーブの購入補助は目標30件に対し、実績28件となりましたが、一定の成果は上がっていると考えています。「水素」をはじめとする次世代エネルギーの利活用や革新的技術の開発、電力の小売全面自由化など、再生可能エネルギーを巡る情勢は刻々と変化しており、こうした変化に柔軟に対応した施策の展開が求められています。本市においても、地域資源の循環、環境負荷低減を念頭に、再生可能エネルギーの更なる導入、普及促進を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地球温暖化防止に係る国等の要請や山口市地域新エネルギービジョンで計画している再生可能エネルギーの導入目標を達成するためには、更なる取組みの強化が必要であり、コストの削減は難しいものと考えます。なお、本事業は平成28年度から、小規模木質ペレット製造によるエネルギーの地産地消等を目的とした「ペレットでワークわくわく事業」へ移行しました。			

新エネルギー戦略的導入推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 地球にやさしいエネルギー対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
・市民 ・防災拠点施設		・防災拠点施設となる地域交流センターに再生可能エネルギー設備及び蓄電設備等を導入し、機能強化を図りました。 【平成27年度導入実績】 大歳地域交流センター 太陽光発電6.36kW + 蓄電池 + 7.2kW + ハイブリッド外灯3基 【平成28年度実施予定】 阿東総合支所/秋穂総合支所 ペレットボイラー	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
防災拠点となる総合支所や地域交流センターに新エネルギーを活用することで、平常時においては低炭素社会の構築に貢献し、また非常時においては自立した電源が確保でき、市民サービス機能が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	再生可能エネルギー設備等設置工事数	箇所	-	-	1
成果指標	総合支所及び地域交流センターへの再生可能エネルギー設備の設置数（累計）	件	-	-	5
事業費					14,268
財源内訳		国支出金			
		県支出金			13,889
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	災害時の拠点となる地域交流センターに再生可能エネルギー設備を導入したことにより、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムが確立され、防災拠点としての機能強化が図られたことから、一定の成果が上がっているものと考えます。平成28年度においても、阿東・秋穂総合支所への再生可能エネルギー設備導入を図るとともに、他の公共施設においても導入の検討を進めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業に係る費用は、ほぼ全額、県の再生可能エネルギー等導入推進基金事業による補助となっています。			

環境学習施設整備・PR事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち
項	01 保健衛生費	基本事業	03 地球にやさしいエネルギー対策の推進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・清掃工場・中間処理センター・リサイクルプラザ一帯 ・次期一般廃棄物最終処分場一帯 		<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場・リサイクルプラザ・中間処理センターのエリアを、再生可能エネルギーをはじめとする環境学習の場「エコパークやまぐち」として整備しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【平成27年度実績】 清掃工場・リサイクルプラザ・中間処理センター等への看板及びサイン、パネルの設置、PR用パンフ作成	
新エネルギーをはじめとする環境学習の場として市内外住民に認知され、施設のイメージがアップしており、多くの人々が訪れて学習しています。		【平成28年度予定】 再生可能エネルギーを活用した体験型ワークショップの開発	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	サイン等設置施設数	回	-	-	5
	PR回数	回	-	-	2
成果指標	来訪団体数	団体	-	-	39
事業費					1,652
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	清掃工場一帯のエリアを「エコパークやまぐち」として整備したことにより、次世代を担う子ども達をはじめ市民が、分かりやすく、楽しみながら「環境」について学ぶことができる場の創出が図られたことから、成果は順調に上がっているものと考えています。 平成28年度は、当該エリアで体験可能な、子供向け環境学習コンテンツ（ワークショップ）の開発に取組み、再生可能エネルギーや環境問題について理解を深めるきっかけづくりを進めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	次世代を担う子ども達をはじめ、市民への環境学習を推進していくためには、一定の予算確保が必要であることから、目的の実現に際し、必要最低限の費用を計上してます。			

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-01 豊かな自然環境を大切にはぐくむまち

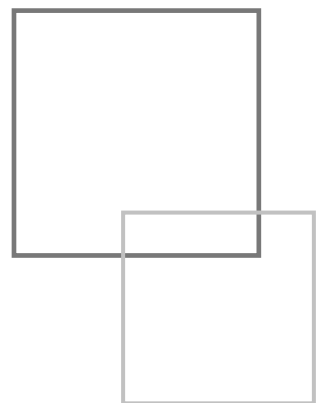
基本事業 04-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
1,738	991



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策を実現する手段

基本事業 04-02-01 **ごみ排出量の抑制**

基本事業 04-02-02 **リサイクルの推進**

基本事業 04-02-03 **ごみの適正処理**

基本事業 04-02-99 **施策の総合推進**

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、ライフスタイルの変化等により、大量のごみが排出されており、環境負荷低減に向けた廃棄物の処理が大きな課題となっています。

ごみの総排出量は、平成27年度において増加傾向に転じています。市民1人1日当たりのごみ排出量は、全国平均より多く、特に事業系ごみの占める割合が、高い状況にあります。リサイクル率は、平成26年度と比較すると増加しています。主な原因は、平成26年度のような清掃工場の発電機故障（8月～12月）がなかったことによるものです。

また、最終処分場の埋立容量の減少等に対応するため、新たな最終処分場の整備を進めています。

家庭や事業所でのごみの減量化への取組みに合わせて、分別・資源化への取組みを進めるとともに、安全に適正かつ効率的な環境に負荷をかけない処理を行うことが必要です。

し尿・浄化槽汚泥については、公共下水道等の普及に伴い、し尿は減少し、浄化槽汚泥はほぼ横ばいの状況です。し尿・浄化槽汚泥は今後も適正な処理を行っていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.03 (2.97)	3.02 (2.97)	➔
重要度	3.40 (3.60)	3.40 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民 事業所 ごみ	施策がめざす姿 ごみの量を減らし、資源化を進め、適正に処理することで、環境にやさしいまちになっていきます。
--------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	リサイクル率（熱回収を含む）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【環境部政策管理室】	%	26.3	29.1	30.4	35.0	(向上) 目標達成度 (中)
評価	指標値については、平成26年度と比較すると1.3ポイント増加しています。この理由は、平成26年度に清掃工場の発電機が故障し、8月から12月までの間、廃棄物の焼却による発電を行うことができませんでしたが、今年度は故障もなくサーマルリサイクル量が増加したことにあわせて、焼却灰も増加しセメント原料化も増加したことが主な要因です。目標値の達成のためには、更なる取組みが必要であることから、今後は、新たな資源物ステーションの整備など、排出機会の拡大に向けた取組みを強化していきます。						
指標	家庭や事業所から出たごみの量（資源物を除く）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【環境部政策管理室】	トン	80,609	65,296	66,100	56,600	(低下) 目標達成度 (中)
評価	指標値については、平成26年度に比べごみの量は増加しています。主な要因は、事業系可燃ごみと家庭系、事業系の不燃ごみの排出量が増加したことです。今後は、目標値の達成のため、資源化できるプラスチック類や紙類の混入防止対策など、ごみの減量に向けた取組みを強化していきます。						

施策のコスト（千円）

H26	H27
2,239,284	2,925,320

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 04-02-01 ごみ排出量の抑制

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つくらないようにしています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	1人1日当たりごみ排出量(集団回収を含む)	単位	基準値	実績値(H26)	実績値(H27)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	g/人日	1,357	1,073	1,085	1,000	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	指標値については、平成27年度は前年度に比べ増加傾向にあります。可燃ごみ、不燃ごみが増加し、その反面資源物の量が減少しているために数値は下降しています。更なる減量をめざし、各種取組みを強化していきます。	(g/人日)					
指標	家庭系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(H26)	実績値(H27)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	トン	52,263	48,471	48,425	45,000	(横ばい) 目標達成度 ■■ (中)
評価	指標値については、可燃ごみは261トン、粗大ごみが1トン、有害ごみが10トン、資源ごみが144トン減少していますが、不燃ごみは370トン増加しています。指標値増加の要因である不燃ごみを減らす取組みとして、ごみ減量やりサイクル向上の啓発・指導を強化していきます。	(トン)					
指標	事業系ごみ排出量	単位	基準値	実績値(H26)	実績値(H27)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	トン	37,223	26,065	26,744	23,000	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	指標値については、平成26年度と比較すると679トン増加しています。内訳は、可燃ごみは555トンの増加、不燃ごみは141トンの増加、資源物は17トンの減少となっています。指標値増加の要因である可燃ごみ、不燃ごみを減らす取組みとして、ごみ減量やりサイクル向上の啓発・指導を強化していきます。	(トン)					

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
12,607	10,483

事業系ごみ削減対策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	01	ごみ排出量の抑制			
目	04	減量推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
事業者、事業系ごみ			<ol style="list-style-type: none"> 環境配慮事業活動支援（チラシ、HP等による情報提供） <ul style="list-style-type: none"> リサイクル情報を提供しました。 法令の周知徹底を図りました。 減量資源化指導 <ul style="list-style-type: none"> 事業用大規模建築物関係者への啓発・指導を行いました。 事業所に対し、分別排出指導を行いました。 搬入制限 <ul style="list-style-type: none"> 不燃ごみの市施設への持込制限（品目、4トン制限）を行いました。 リサイクル可能な古紙類について、清掃工場への持込制限と指導を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
事業系ごみの適正処理方法を理解し、分別に取り組み、ごみとして排出する量を削減します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	チラシ等配布回数		件	5	5	5
	減量資源化指導件数、訪問指導件数		件	275	309	271
成果指標	市の処理施設に搬入された事業系ごみの量（資源物を除く）		トン	25,395	25,447	26,143
	事業系可燃ごみに占める古紙類の割合		%	34	33	33
事業費				1,195	3,322	2,293
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	551	348	601
			一般財源	644	2,974	1,692
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	事業系ごみの搬入量は、微増傾向となっています。事業系ごみに含まれる紙などの資源物について、分別・リサイクルをより促進するため、事業者に対する一層の啓発や指導に取り組みます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ごみを排出する事業所に対する情報提供や啓発を行う事業であるため、当面、コストを削減する新たな方法はありませんが、減量効果の推移によっては、省力化してもよい状況となる可能性もあります。

ごみ減量化・資源化啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

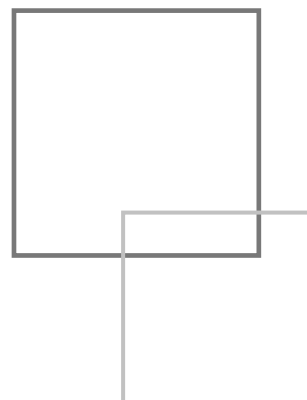
会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	01 ごみ排出量の抑制
目	04 減量推進費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 資源循環推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民		ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発を行いました。 (1) 情報提供 ・市報やホームページで情報提供を行いました。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布しました。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応しました。 (2) 啓発活動 ・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会等を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
ごみの減量や資源化を意識し、ごみを分別排出します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	市報等の情報提供の回数	回	18	19	18	
	エコ出前講座（分別説明会等）の回数	回	8	6	11	
成果指標	家庭系可燃ごみの排出量	ト	37,164	36,375	36,114	
事業費			7,432	7,017	4,964	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	7,432	7,017	4,964
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	家庭系可燃ごみの排出量は、前年に比べ若干減少しています。今後も更に分別・リサイクルの取り組みを促進するため、意識啓発や分別方法の周知を行います。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 04-02-02 リサイクルの推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所によりごみの分別がなされ、リサイクルや資源化が進んでいます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
分別・リサイクルに取り組んでいる市民の割合 【資源循環推進課】	%	87.6	87.7	85.8	95.0	傘 (低下) 目標達成度 ■■ (低)
指標値については、平成26年度に比べ1.9ポイント減少しています。今後も引き続き、平成29年度の目標値達成に向け、啓発活動の強化を図っていきます。						
資源物の混入割合（可燃、家庭系） 【資源循環推進課】	%	19.0	10.4	13.3	10.0	傘 (低下) 目標達成度 ■■ (中)
資源物混入調査によると、可燃ごみに混入している資源物の割合は、平成26年度の10.4%から13.3%に悪化しています。資源物の混入を防ぐためには、排出者の分別・リサイクルの重要性を十分に認識することが必要であるため、意識啓発に係る事業の強化を図っていきます。						
資源物の混入割合（不燃、家庭系） 【資源循環推進課】	%	9.7	10.4	8.2	5.0	太陽 (向上) 目標達成度 ■■ (中)
資源物混入調査によると、不燃ごみに混入している資源物の割合は、平成26年度の10.4%から8.2%に好転しています。主な要因は、市民の分別の取組みによるものと思われます。今後も引き続き、資源物ステーションの設置や分別の意識啓発を図ります。また、調査の精度を高めるため、今後は調査量を増やしていきます。						
ごみ排出量に対する資源物の割合 【資源循環推進課】	%	9.8	12.4	12.1	17.0	傘 (低下) 目標達成度 ■■ (中)
指標値については、平成26年度に比べ微減しています。今後も引き続き、可燃ごみ、不燃ごみへの資源物の混入防止対策として、分別・リサイクルに対する意識啓発事業を積極的に推進するとともに、資源物ステーションの整備等により、資源物の排出環境の改善を図っていきます。						

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
147,161	130,145

資源物拠点回収施設設置事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち				
項	02	清掃費	基本事業	02	リサイクルの推進				
目	04	減量推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
市民、資源物拠点回収施設			<p>年末清掃の時期に、臨時資源物ステーションを開設しました。また阿東総合支所および阿知須総合支所に、常設の資源物ステーションを新設するための協議・調整を行いました。</p>						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
各自のライフスタイルに合わせて、いつでも資源物を排出できることから、より多くの市民がごみの分別・リサイクルに取り組みます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	24時間資源物を排出できる拠点施設の設置数（累計）	箇所	4	4	4
成果指標	拠点回収施設に排出された資源物の量	トン	3,219	3,306	3,346
事業費			35,146	983	897
財源内訳		国支出金	34,026		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,120	983	897
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>年末清掃時期に、平川、中園、吉敷、阿知須地域において臨時資源物ステーションを設置し、市民の資源物排出機会の拡大を図りました。次年度は、平川、中園、吉敷地域で年末臨時資源物ステーションを設置するとともに、阿東総合支所及び阿知須総合支所において、常設資源物ステーションの新規設置を実施します。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>特にありません。</p>			

リサイクルプラザ管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 247ページ)

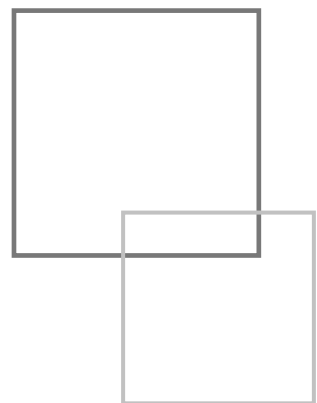
会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	02	リサイクルの推進			
目	05	リサイクルプラザ運営費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 資源循環推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民 資源物			利用時間 本館 午前9時～午後5時（休館日を除く） 資源物持込 午前9時～午後4時30分（年末年始を除く） 啓発部門 3 R 推進のための啓発をしました。 自転車・家具の再生販売をしました。 清掃工場の廃熱を利用した風呂の提供をしました。 資源化部門 資源物の受け入れをしました。 資源物の中間処理をしました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民が3 Rを理解し実践します。 資源物が適正に処理されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	リサイクルプラザ本館利用者数	人	35,557	33,840	36,246
	リサイクルプラザで処理した資源物量	トン	3,748	3,885	3,877
成果指標	再生された自転車・家具の販売数	個	604	524	516
	リサイクル率	%	32.7	29.1	30.4
事業費					91,486
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			2,568
		一般財源			88,918
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民のリサイクルへの意識が定着してきています。 リサイクルプラザでの資源物の処理量は横ばい傾向です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	必要最低限の予算で業務を行っており、コスト削減する余地はありません。			



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

基本事業 04-02-03 ごみの適正処理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
ごみ	ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(可燃)	単位	基準値	実績値(H26)	実績値(H27)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/t	46,511	37,234	38,205	31,000	
評価	指標値については、平成26年度と比較すると971円/トン増加しています。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します(各指標値は前年度実績)。	(円/t)					傘 (低下) 目標達成度 ■■ (中)
指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(不燃)	単位	基準値	実績値(H26)	実績値(H27)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/t	47,845	120,618	155,411	128,000	
評価	指標値については、平成26年度と比較すると34,793円/トン増加しています。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します(各指標値は前年度実績)。	(円/t)					傘 (低下) 目標達成度 ■■ (低)
指標	ごみ処理・収集1トン当たりコスト(資源)	単位	基準値	実績値(H26)	実績値(H27)	目標値(H29)	指標のうごき
	【資源循環推進課】	円/t	47,156	41,178	41,713	35,000	
評価	指標値については、平成26年度と比較すると535円/トン増加しています。引き続き、業務の効率化による経費削減を進め、指標値の向上を目指します(各指標値は前年度実績)。	(円/t)					傘 (低下) 目標達成度 ■■ (中)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
2,054,995	2,765,599

清掃事務所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	01 清掃総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
清掃事務所職員・庁舎		<ul style="list-style-type: none"> ・清掃行政が円滑に行われるよう職場環境の整備、職員の研修を行いました。 <研修等> <ul style="list-style-type: none"> 全国都市清掃会議中四国協議会 安全運転管理者協議会 交通安全講習 ・庁舎の耐震・耐久計画を策定しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
清掃行政に従事する職員の資質が向上します。庁舎が適正な状態に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	安全研修回数	回	3	1	4	
	修繕件数	件	6	5	6	
成果指標						
事業費			9,540	3,905	13,321	
財源内訳			国支出金	595		
			県支出金			
			地方債			8,300
			その他			
			一般財源	8,945	3,905	5,021
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	引き続き職場環境の整備を図り、効率的な業務を遂行することで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

一般廃棄物最終処分場整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境政策課	計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 28 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民		<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物最終処分場の必要性、信頼性、安全性等について、市報や説明会等を通じて、情報発信、啓発を行いながら議論を深め、市民に最終処分場施設整備の理解を得ます。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【平成27年度】 <ul style="list-style-type: none"> 埋立処分施設土木造成工事を引き続き行いました。 浸出水処理施設及び被覆施設の建設工事に着手しました。 	
施設の整備により、ごみの適正処分を行うことが出来、市民が快適な生活を営むことが出来ます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	市報掲載等の広報や、地元説明会などの開催回数	回	13	10	14
成果指標	一般廃棄物最終処分場の整備に係る進捗率	%	7.6	25.0	53.7
事業費			229,923	417,570	866,706
財源内訳		国支出金	15,118	266,667	233,862
		県支出金			
		地方債	175,200	67,300	509,800
		その他			
		一般財源	39,605	83,603	123,044
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画通り工事を進めることにより成果は向上します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	今後、付帯工事等の発注を予定していますが、適正な設計によるコスト削減を検討していきます。

清掃工場管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
清掃工場に搬入される可燃ごみ		運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量）	ト	52,363	51,271	53,565	
成果指標	減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合）	%	88	88	88	
事業費			748,918	784,898	790,342	
財源内訳		国支出金			1,188	
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	366,194	333,578	375,289
		一般財源		382,724	451,320	413,865
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しました。 焼却に基づく減容化率は、施設的设计水準を達成しており成果向上の余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	延命化工事にあわせて、機器の更なる高効率化を図るため二酸化炭素の排出削減と廃棄物処理ライフサイクルコストの比較を行い基幹的設備改良事業の工事内容を精査・検討しています。

搬入物適正化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
山口市の一般廃棄物処理施設で廃棄物を処理しようとする搬入事業者 施設で焼却処理される廃棄物		山口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例第14条第1項の規定に基づき、市のごみ処理施設でごみを処理しようとする事業者に対し、事業系一般廃棄物搬入許可証を発行し、事業所で排出するごみの種類や量の把握を求めることで、排出者責任を明確にし、減量化を推進しました。 また、清掃工場において、搬入物検査機を使用して資源物や焼却不適物の混入を検査し、ごみの適正処理への誘導を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
搬入事業者のごみ分別等のマナーが向上します。 可燃ごみの減量化に寄与し、処理量が減少します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	搬入物検査の実施日数	日	216	222	235
	事業系一般廃棄物搬入許可証を発行した事業者数	件	2,977	2,973	2,816
成果指標	焼却炉を閉塞する異物の除去作業回数	回	0	0	0
	可燃ごみの焼却量（総量）	ト	59,503	58,162	60,749
事業費			6,873	6,701	6,579
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,873	6,701
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	搬入物検査機を使用した分別指導により、異物による焼却炉の閉塞は発生しておらず、成果指標である除去作業の実施はありません。今後もごみの適正な分別と排出の周知を行うとともに、排出者責任の意識啓発を進めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	異物混入を防ぐとともにごみの排出状況を把握するために、展開検査機の導入による効率化が図られており、現時点でコストを削減する余地はありません。

一般廃棄物最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち				
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理				
目	02	じん芥処理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
閉鎖した一般廃棄物最終処分場 （神田処分場、菅内処分場、定田処分場、旧二島処分場、徳地処分場）			一般廃棄物の埋立処理を終了し、閉鎖した埋立処理施設の水処理施設等を確実に維持管理し、国の定める技術上の基準、及び地元協定を遵守して周辺環境のモニタリングを実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
埋立処理した廃棄物の安定化と適正な状態が維持されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	不燃物埋立量	ト	1,579	1,250	0
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
事業費			34,831	33,830	36,174
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	34,831	33,830	36,174
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処分場施設を適正に維持管理することにより、埋立処理した廃棄物の適性管理ができています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各施設がそれぞれ独立しており、施設毎に維持管理する必要があるため、現時点でコストを削減する余地はありません。

小郡最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち				
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理				
目	02	じん芥処理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
鍛冶畑不燃物埋立処分場			処分場を適正な状態に保つため、ごみの搬入管理を行い、水処理施設等を確実に維持管理し、周辺環境のモニタリングを実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
処分場が適正な状態に維持されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	不燃物埋立量	ト	402	506	1,520
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
事業費			6,247	13,086	24,839
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	302	265	270
		一般財源	5,945	12,821	24,569
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処分場施設を適正に維持管理することにより、埋立処理した廃棄物の適性管理ができています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各施設がそれぞれ独立しており、施設毎に維持管理する必要があるため、現時点でコストを削減する余地はありません。

秋穂最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち				
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理				
目	02	じん芥処理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
青江一般廃棄物最終処分場			処分場を適正な状態に保つため、ごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
処分場が適正な状態に維持されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	不燃物埋立量	ト	87	84	201
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
事業費			2,398	8,592	4,064
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	995	754	898
		一般財源	1,403	7,838	3,166
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処分場施設を適正に維持管理することにより、埋立処理した廃棄物の適性管理ができています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各施設がそれぞれ独立しており、施設毎に維持管理する必要があるため、現時点でコスト削減する余地はありません。

阿知須最終処分場管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
岡山最終処分場		処分場を適正な状態に保つため、ごみの搬入管理を行い、周辺環境のモニタリングを実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
処分場が適正な状態に維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	不燃物埋立量	ト	35	33	0
成果指標	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数	件	0	0	0
事業費			894	1,004	3,397
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	894	1,004	3,397
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処分場施設を適正に維持管理することにより、埋立処理した廃棄物の適性管理ができています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各施設がそれぞれ独立しており施設毎に維持管理する必要があるため現時点でコストを削減する余地はありません。

ごみ収集運搬業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち
項	02 清掃費	基本事業	03 ごみの適正処理
目	02 じん芥処理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	環境部 清掃事務所	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
一般廃棄物を排出する市民		<p>ごみ収集体制の整備：業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ資源に対し、より効率的な収集運搬を目指しました。</p> <p>【週2回】可燃ごみ 【週1回】プラ容器包装 【月1回】不燃ごみ、各種資源物 【随時】粗大ごみ</p> <p>じん芥収集車の維持管理：収集運搬に必要な不可欠なじん芥収集車が車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう管理しました。併せてエコドライブに心がけ燃料費等経費を必要最少限に抑えるようにしました。</p> <p>ごみ分別・排出方法の啓発：安全・円滑な収集のため、適正なごみ排出の意識啓発をするために、希望する小学校の授業に合わせ環境学習を行いました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	ごみ収集量	ト	35,415	35,197	31,897	
	環境学習受講児童数	名			1,084	
成果指標	住民からの苦情件数	件	0	0	0	
事業費			171,283	196,779	203,878	
財源内訳			国支出金	218		
			県支出金			
			地方債			
			その他	17,034	15,138	16,245
			一般財源	154,031	181,641	187,633
付記事項	歳入歳出決算書では、「じん芥収集運搬費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	ごみ収集運搬処理業務を円滑に実施することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	職員の年齢構成を考慮した効率的な収集体制を検討します。

清掃センター管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 243ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち				
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理				
目	02	じん芥処理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	環境部 清掃事務所		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
阿知須清掃センター			市民が排出する可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみの搬入受付を行いました。 じん芥収集車の適正な維持管理を行いました。 資源物の処理及び運搬を行いました。 可燃物及び不燃物を処理するため、市の処理施設へ運搬を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
廃棄物が適正に処理されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	廃棄物の搬入量		ト	2,938	2,921	2,241
成果指標	ごみの処分方法等に関する住民からの苦情件数		件	0	0	0
事業費				19,943	19,255	19,284
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	8,700	8,766	5,551
			一般財源	11,243	10,489	13,733
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ごみを適正に処理することにより、市民の健康で快適な生活を維持しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は「山口市民間推進実行計画」において委託化を進める事業として位置づけています。今後も引き続き施設の利用状況等を検証しながら、効率的な処理体制の検討を進めます。

環境センター管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち				
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理				
目	03	し尿処理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥			搬入されるし尿・浄化槽汚泥を生物処理（標準脱窒＋高度処理）方式において処理しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
し尿・浄化槽汚泥を、すべて適正かつ効率的に処理します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	し尿・浄化槽汚泥処理量	k1	57,536	55,188	54,508	
成果指標	し尿・浄化槽汚泥処理率	%	100	100	100	
事業費		千円	130,927	132,900	128,538	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	17	16	21
		一般財源	130,910	132,884	128,517	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	運転管理基準に基づき、安全かつ適正にし尿及び浄化槽汚泥を処理しました。 今後も引き続き、適正に維持管理を行います。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本業務は「山口市民間化推進実行計画」において委託化を進める事業として位置付けています。平成28年4月からの運転管理委託に向けて委託業者の選定と効率的な施設運営・管理体制の整備を行い、業務の委託化を進めました。

汚水処理施設共同整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 245ページ)

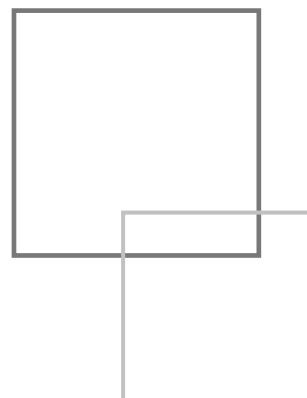
会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	02	循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち			
項	02	清掃費	基本事業	03	ごみの適正処理			
目	03	し尿処理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境施設課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥			環境センターに搬入されるし尿・浄化槽汚泥を隣接する下水処理施設で処理するため、事業計画を策定し整備を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 27 年度 施設接続及び設備改修工事 平成 28 年度 共同処理の開始					
環境センターで処理を行っているし尿と浄化槽汚泥を下水処理施設である山口浄化センターで共同処理することにより、施設の効率的な運営が図られます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	汚水処理共同施設整備率		%	-	10	100	
成果指標	汚水処理共同施設整備率		%	-	10	100	
事業費					994	209,040	
財源内訳			国支出金	千円			
			県支出金				
			地方債			900	193,700
			その他				
			一般財源			94	15,340
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成 28 年度から山口浄化センターとの共同処理開始を目指して施設間を接続する専用の圧送管敷設工事及び施設設備の改修工事を行いました。 本事業は、平成 27 年度にて廃止となります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成26年度に行った実施設計において、施設の改修範囲を精査したことから、現時点でコストを削減する余地はありません。



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-02 循環型社会の形成をめざし、廃棄物を減らすまち

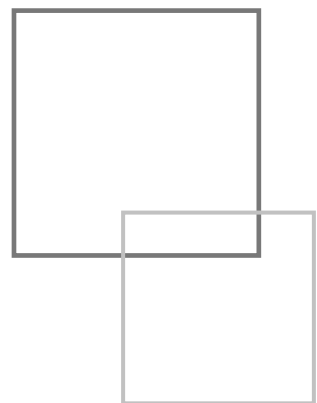
基本事業 04-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
24,521	19,093



政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策を実現する手段

基本事業 04-03-01 公共下水道の整備

基本事業 04-03-02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業 04-03-03 水洗化の促進

基本事業 04-03-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業 04-03-05 単独都市下水路の整備

基本事業 04-03-06 施設等の適切な維持管理

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市における平成27年度末の汚水処理人口普及率（汚水処理区域内人口を行政人口で除したもの）は、公共下水道事業が63.9%、農業・漁業集落排水事業が5.3%、合併処理浄化槽が23.7%で、本市全体で92.9%となっています。

また、平成27年度末の汚水衛生処理率（水洗化人口を行政人口で除したもの）は90.1%となりました。公共下水道は、これから施設の改築更新など老朽化への対応や、処理水から窒素・リンなどを除く従来の処理水よりさらにきれいにする高度処理化が必要となってきました。

社会全体が人口減少となる一方で、宅地造成等で局所的な人口増加がみられます。地域の実情に応じた汚水処理の整備手法を設定し、水質や生態系に負荷をかけず環境と調和した衛生的で快適な暮らしを実現していく必要があります。

本市における下水道事業等は、事業開始から50年以上が経過しており、施設の老朽化が進んでいます。このため、適切な施設の改築更新や長寿命化を図るため、計画的な維持管理が重要となっているとともに、より経営の効率性や透明性が求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.02 (2.97)	2.97 (2.97)	➔
重要度	3.58 (3.60)	3.58 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市民 公共用水域の水質</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>適正に汚水を処理して、海や川の水をきれいにし、市民は衛生的で快適な生活を送っています。</p>
-------------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
<p>汚水衛生処理率</p> <p>【上下水道局 政策管理室】</p>	%	76.6	88.7	90.1	90.5	☀ (向上)
<p>評価</p> <p>汚水衛生処理率の平成27年度実績は前年度88.7%から1.4ポイント向上して90.1%となり、順調に推移しています。公共下水道事業の整備が進んだことにより、水洗化人口が増加したためです。目標値は達成していますが、引き続き計画的な整備を進めていくとともに、水洗化に係る普及啓発等についても積極的な取り組みを進めていく必要があります。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	
<p>河川におけるBODの平均値</p> <p>【上下水道局 政策管理室】</p>	mg/l	1.0	0.8	0.9	1.0	☁ (横ばい)
<p>評価</p> <p>平成26年度より0.1mg/l上昇していますが、県が定める榎野川的环境基準値2.0mg/lよりも良好な水準を確保しています。引き続き、高い水準の指標値を維持するための汚水処理施設の整備などを進めていく必要があります。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	
<p>河川等の水がきれいになったと思う市民の割合</p> <p>【上下水道局 政策管理室】</p>	%	69.4	82.5	79.1	80.0	☂ (低下)
<p>評価</p> <p>平成27年度の実績値は79.1%となり、基準値は達成していますが、目標値には達成していないことから、引き続き、高い水準の指標値を維持・向上するための汚水処理施設の整備や汚水の高度処理化などを進めていく必要があります。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

施策のコスト(千円)

H26	H27
3,134,414	3,046,246

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-01 公共下水道の整備

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>計画区域内市民 計画区域内事業者 合流区水質</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。 合流区の放流水質が改善されます。</p>
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	公共下水道汚水処理人口普及率 【下水道整備課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき																		
		%	56.9	63.1	63.9	64.6																			
評価	<p>公共下水道汚水処理人口普及率の平成27年度実績は、63.9%で0.8ポイント向上しています。これは、処理区域内人口の増加と行政区域内人口の減少によるものです。これからも、管渠及び処理場の効率的な整備を行うことにより普及率の向上を図ります</p>	<table border="1"> <caption>公共下水道汚水処理人口普及率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>56.9</td></tr> <tr><td>H20</td><td>59.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>60.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>61.5</td></tr> <tr><td>H26</td><td>63.1</td></tr> <tr><td>H27</td><td>63.9</td></tr> <tr><td>H28</td><td>64.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>64.6</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H18	56.9	H20	59.5	H22	60.5	H24	61.5	H26	63.1	H27	63.9	H28	64.0	H29	64.6	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
		年度	実績値 (%)																						
H18	56.9																								
H20	59.5																								
H22	60.5																								
H24	61.5																								
H26	63.1																								
H27	63.9																								
H28	64.0																								
H29	64.6																								
指標	合流区における放流水のBOD平均値 【下水道整備課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき																		
		mg/l	75.2	29.2	19.0	40.0																			
評価	<p>この数値は、大雨時に大雨時に小郡浄化センターと長谷ポンプ場から排出される、放流水のBOD平均値です。平成27年度数値は19.0mg/lで、前年度と比べると10.2mg/l下がることとなりました。平成29年度目標値も引き続き達成しており、今後も継続的に水質測定による監視を行います。</p>	<table border="1"> <caption>合流区における放流水のBOD平均値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (mg/l)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>75.2</td></tr> <tr><td>H20</td><td>19.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>50.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>25.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>29.2</td></tr> <tr><td>H27</td><td>19.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>20.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>40.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (mg/l)	H18	75.2	H20	19.0	H22	50.0	H24	25.0	H26	29.2	H27	19.0	H28	20.0	H29	40.0	<p>☀ (向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
		年度	実績値 (mg/l)																						
H18	75.2																								
H20	19.0																								
H22	50.0																								
H24	25.0																								
H26	29.2																								
H27	19.0																								
H28	20.0																								
H29	40.0																								

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
163,728	155,832

小郡処理場改築事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
小郡処理場（小郡浄化センター） 小郡処理場（小郡浄化センター）からの処理水			小郡処理場は、昭和57年供用開始し、施設が老朽化してきていることから、年次的に施設の改築・更新を行い、水処理施設は更新時に高度処理化を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H27年度 実施設計（ﾌﾟﾗﾝ脱臭機棟他） H28年度予定 建設工事（ﾌﾟﾗﾝ脱臭機棟他耐震・改築） H29年度予定 建設工事（ﾌﾟﾗﾝ脱臭機棟他耐震・改築）					
老朽化している小郡処理場（小郡浄化センター）の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	高度処理施設への更新率	%	50	75	75	
成果指標	BOD・窒素・リンの値（標準系列はBODのみ）	mg/l	15/14/-	15/14/-	15/14/-	
	合流区のBODの値	mg/l	28.0	29.2	19.0	
事業費			402,001	646,422	8,118	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他		402,001	646,422	8,118
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処理場の老朽化している施設については長寿命化計画を策定し、対象施設を計画的に改築・更新していることから、成果は順調に上がっています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、計画・設計・施工の最適化を図りながらコスト縮減に取り組んでいるため、新たな方法はありませぬ。			

山口管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
山口処理区内の市民（公共下水道事業計画区域内） 山口処理区内の河川及び水路（公共下水道事業計画区域内）			【事業計画概要】 事業計画区域面積 2,752ha 計画処理人口 100,500人					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線整備、面整備を行いました。					
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。			H 2 7 年度 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備 H 2 8 年度予定 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備 H 2 9 年度予定 大内・吉敷・宮野地区他の管渠整備					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	汚水管渠の整備延長(山口処理区内)	m	4,764	4,840	7,227
	処理区域面積(山口処理区内)	ha	2,277	2,321	2,341
成果指標	山口処理区の事業計画区域内における整備率	%	82.7	84.3	85.1
事業費			749,667	814,739	1,279,415
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	749,667	814,739	1,279,415
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	山口処理区の汚水幹線・面整備管渠や中継ポンプ場の整備について、計画的に実施をしており、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。

小郡管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
小郡処理区内の市民（公共下水道事業計画区域内） 小郡処理区内の河川及び水路（公共下水道事業計画区域内）			【事業計画概要】 事業計画区認面積 903.9ha 計画処理人口 22,200人 下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線整備、面整備を行いました。また、老朽化している長谷ポンプ場についても改築工事を進めております。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H27年度 八方原地区、新山口駅北口周辺の管渠整備 長谷ポンプ場改築 H28年度予定 八方原地区の管渠整備、長谷ポンプ場改築 長谷ポンプ場への導水管（ 2,200）					
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	汚水管渠の整備延長(小郡処理区)	m	2,785	414	826
	処理区域面積(小郡処理区内)	ha	735	737	738
成果指標	小郡処理区の事業計画区域内における整備率	%	81.3	81.5	81.6
事業費			392,289	986,884	1,399,946
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	392,289	986,884	1,399,946
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	小郡処理区の汚水幹線・面整備管渠やポンプ場の整備について、計画的に実施しており、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。

山口・小郡処理場整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 36 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
山口・小郡処理場			山口・小郡処理場における施設増設については、流入水量の状況を踏まえ、施設等を段階的に増設します。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H29年度予定 水処理・電気設備工事(汚水ポンプ)(山口) 建設工事(水処理)(山口)					
山口・小郡処理場の施設等を増設することにより、安全で安定した水処理ができています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	山口処理場の施設整備率	%	76.9	76.9	76.9	
	小郡処理場の施設整備率	%	100	100	100	
成果指標	山口処理場の処理能力	m3/日	53,850	53,850	53,850	
	小郡処理場の処理能力	m3/日	15,075	15,075	15,075	
事業費			368,460			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	368,460		
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	山口・小郡処理場の増設については、水処理量の実績を踏まえ、計画的に増設しており、成果は上がっています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、計画・設計・施工の最適化を図りながらコスト縮減に取り組んでいるため、新たな方法はありませぬ。			

特環管渠整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	01	公共下水道の整備			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
川西処理区の市民（特定環境保全公共下水道事業計画区域内） 川西処理区の河川及び水路（特定環境保全公共下水道事業計画区域内）			【事業計画概要】 事業計画区域面積 154.0ha 計画処理人口 4,100人 特定環境保全下水道事業計画区域内の汚水管渠整備について、計画的に幹線整備、面整備を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H 2 7 年度の整備地区 嘉川地区（市区・下中野・中市・上嘉川、岡屋） H 2 8 年度の整備予定地区 嘉川地区（下中野・上嘉川、岡屋）					
下水道管渠等の整備を行うことにより、トイレの水洗化が進み、汚水が速やかに排除され、公共用水域の水質汚濁の防止及び改善が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	汚水管渠の整備延長(川西処理区内)	m	1,916	2,811	2,314
	処理区域内面積(川西処理区)	ha	30.6	38.9	42.1
成果指標	川西処理区の事業計画区域内における整備率	%	19.9	25.3	27.3
事業費			236,014	363,791	408,019
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	236,014	363,791	408,019
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	川西処理区の汚水幹線・面整備管について、順次計画的に整備を実施しており、成果は上がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-02 農業・漁業集落排水施設の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画区域内市民 計画区域内事業者	基本事業がめざす姿 計画区域内の市民や事業者が污水管に接続できます。
--------------------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	農業・漁業集落排水施設の汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	評価	【農林整備課】 平成27年度の普及率は、前年度よりも0.1ポイント低下していますが、これは区域内の人口異動によるものです。平成23年に川西2期地区の供用開始以降、新たな施設整備は行っていません。	%	4.5	5.4	5.3	5.6

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
328,720	344,156

仁保地区農業集落排水機能強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 449ページ)

会計	09	農業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	農業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	農業集落排水費	基本事業	02	農業・漁業集落排水施設の整備			
目	10	仁保地区農業集落排水費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
仁保中郷・下郷・島地地区農業集落排水施設			長期的に衛生的な生活環境を確保するため、マンホールポンプ等の異常通報システムを機能強化しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			補助事業：国 5 0 %					
農業集落排水施設の機能が向上します。			平成26年度 平成27年度		現地調査、計画概要書作成 機能強化工事			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	対策済み施設数（累計）		箇所	-	0	39
成果指標	対策済み施設割合		%	-	0	81.3
事業費					1,026	28,080
財源内訳			国支出金			
			県支出金			8,000
			地方債			
			その他		1,026	20,080
			一般財源			
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は農業集落排水機能強化の詳細設計と工事を実施しました。成果は順調にあがっており、今後も計画に沿い、事業を実施していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-03 水洗化の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 処理区域内市民 処理区域内事業者	基本事業がめざす姿 公共下水道等の処理区域内における未接続者が減少し、水洗化が進んでいます。
--------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	公共下水道の水洗化人口	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【下水道普及課】	人	98,194	116,719	118,692	116,838	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	平成26年度116,719人に対し、118,692人（阿知須含む）となっており、順調に推移しています。これは大内地区や吉敷地区などの人口密集地域や、川西特環での接続が主な要因と考えられます。 引き続き計画的な面整備と併せ、水洗化を促進するための啓発活動に努める必要があります。	(人)					
指標	公共下水道の水洗化率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【下水道普及課】	%	91.8	95.4	96.1	97.0	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	平成27年度は96.1%となっており、順調に推移しています。これは大内地区や吉敷地区などの人口密集地域の整備が進んだことに併せ、住民の水洗化に対する意識が高かったことによるものが考えられます。引き続き、公共下水道整備について計画的に実施するとともに、水洗化を促進するための啓発活動に努めます。	(%)					
指標	処理区域告示3年経過後の未接続率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【下水道普及課】	%	3.8	3.7	3.4	2.6	(向上) 目標達成度 ■■■ (低)
評価	平成27年度の実績は3.4%で、平成26年度と比較すると0.3ポイント低減することができました。 引き続き戸別訪問を中心に普及活動を実施し、未接続の解消に努めます。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
0	0

水洗化普及対策事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち				
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち				
項	-	-	基本事業	03	水洗化の促進				
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道普及課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
処理告示区域内の建物所有者			普及対策として、未接続者に対しては、戸別訪問又は文書送付等による普及促進活動を行いました。接続率の低い地域に対して重点的に普及促進活動を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			山口処理区のうち、接続率の低い地区（大内、宮野、吉敷）の早期接続に向け、処理告示から2～5年目の世帯を中心に戸別訪問を行いました。						
公共下水道へ接続されることにより、生活環境及び公衆衛生の向上が図れています。			また、普及促進を図るための啓発パンフレットを作成しました。地域のイベントに参加、普及促進活動を行いました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	未接続者に対する普及促進件数（戸別訪問・文書送付等）	件	5	6	5
	戸別訪問の件数	件	96	70	110
成果指標	公共下水道の水洗化率（戸数）	%	94.8	95.1	95.7
	処理区域告示3年経過後の未接続率	%	3.4	3.7	3.4
事業費			7,359	1,107	6,620
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	7,359	1,107	6,620
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	公共下水道の水洗化率は着実に向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	下水道整備完了から処理告示後、2年から5年の間に集中的な普及促進に取組むことで、長期的な未接続者を減らします。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-04 合併処理浄化槽の普及促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 計画（処理）区域外市民	基本事業がめざす姿 計画区域外で合併処理浄化槽を設置する世帯が増えています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【下水道普及課】	%	19.9	23.4	23.7	24.5	☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	平成27年度は23.7%で、平成26年度と比較すると0.3ポイントの上昇となりました。 下水道処理区域の拡大が続いているので、処理区域外の合併処理浄化槽使用人口は微増に留まっていますが、平成26年度に助成制度の一部を拡充したことで、市全域の合併処理浄化槽汚水処理人口は向上しています。引き続き、合併処理浄化槽の設置補助制度の啓発を図りながら、平成29年度の目標値達成を目指します。						

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
106,931	92,939

合併処理浄化槽設置助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	04 衛生費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	01 保健衛生費	基本事業	04 合併処理浄化槽の普及促進
目	07 環境衛生費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道普及課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
公共下水道等計画（処理）区域外の市民 公共下水道計画区域内で3年以内に整備が見込めない区域の市民		合併処理浄化槽の設置者に対し、これまでの設置費用の一部助成に加え、平成26年度から助成制度を拡充しました。補助対象区域は、これまでの区域に加えて、公共下水道計画区域内で、3年以内に整備の見込めない区域において、既設の個別住宅で合併処理浄化槽を設置する場合、その設置費用の一部を助成しています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		また、合併処理浄化槽を設置する際に、単独浄化槽の撤去が必要な場合、9万円を限度に助成しています。さらに、平成29年度末までの期間限定で、汚水処理施設整備構想の改定に伴って、集合処理から個別処理に移行した区域において、汲取り便槽の撤去が必要な場合、5万円を限度に助成しています。	
合併処理浄化槽が設置され、汚水処理ができています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数）	件	222	232	196	
成果指標	合併処理浄化槽の汚水処理人口普及率	%	23.4	23.4	23.7	
	合併処理浄化槽汚水処理人口（処理区域外）	人	45,538	45,434	45,805	
事業費			97,054	104,805	91,002	
財源内訳			国支出金	23,442	26,172	23,061
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	73,612	78,633	67,941
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	下水道処理区域の拡大により、前年度と比較すると、処理区域外の新たな合併処理浄化槽設置基数は減少しましたが、市全域の合併処理浄化槽汚水処理人口は増加しています。 また、公共下水道、集落排水を含めた汚水処理人口は着実に増加しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	補助金交付申請受付や完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限っているので、コスト削減の余地はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-05 単独都市下水路の整備

基本事業のプロフィール

<p>基本事業の対象</p> <p>山口及び秋穂地域の都市計画区域内で公共下水道の未整備地域内の水路</p>	<p>基本事業がめざす姿</p> <p>公共下水道の未整備地域（都市計画区域内）の水路の水が流れやすいようにしています。</p>
--	--

基本事業の成果状況と評価

指標	地区整備要望件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		【下水道整備課】	件	2	1	1	
評価	<p>生活雑排水が流入する公共用水路を改良することにより、水質汚濁解消を図る事業として、平成27年度は、秋穂地区からの要望に対して、水路改修を行いました。 引き続き、地域からの要望に応えるために必要な整備を実施していきます。</p>						<p>☀ (横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
5,622	5,409

ミニ下水路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01 一般会計	政策	04 自然環境と調和した暮らしのできるまち
款	08 土木費	施策	03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち
項	05 都市計画費	基本事業	05 単独都市下水路の整備
目	07 都市下水路費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
都市計画区域内で、かつ公共下水道事業計画の区域外の水路		公共下水道事業計画区域外（都市計画区域内）において、目的、対象要件を満たす公共用水路について整備します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		目的：生活雑排水が流入する公共用水路を改良することにより、水路の維持管理を容易にし、円滑な雨水排除と生活環境の向上を図る。	
ミニ下水路の整備により、生活排水の滞留の解消及び円滑な雨水排除が図られています。		区域：都市計画区域内で、かつ公共下水道事業計画区域外 事業対象要件：受益者戸数が概ね30戸以上 水路幅が30cm以上 (山口市ミニ下水路整備事業実施要綱によります) H27年度 日地下水路改良工事	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	ミニ下水路整備の工事発注件数	件	2	1	1
成果指標	ミニ下水路整備済み水路（平成22年度からの累積）	件	5	6	6
事業費			6,000	5,622	5,409
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,000	5,622
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度においては、平成22年度からの継続路線（日地下水路）の整備を行いました。当該路線の整備完了は平成29年度を予定しておりますので、成果としては、維持・横ばいの状況です。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、資材調達の最適化など工事コストの縮減に取り組んでおり、新たな方法はありませぬ。			

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-06 施設等の適切な維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 下水道施設	基本事業がめざす姿 下水道施設等の機能が適切かつ安定的に維持管理されています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	放流水質のBOD基準達成率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【下水道施設課】	%	100.0	100.0	100	100.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	計画的な処理施設の改築工事や修繕工事により処理施設の機能が確保されています。また、適切な運転管理により良好な処理水質が確保され、基準値100%が維持できています。引き続き、処理施設の機能が十分発揮できるよう適切な維持管理に努めていきます。						
指標	処理水量に対する不明水量の割合（公共下水道のみ）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【下水道施設課】	%	20.7	18.7	18.6	15.0	(向上) 目標達成度 ■■■ (中)
評価	平成27年度も管渠の補修や計画的な管更生を実施しており、その結果不明水率は0.1ポイント改善しました。依然管渠の老朽化による雨水・地下水等の侵入が考えられます。引き続き「山口市下水道管路施設維持管理計画」に基づき管路内調査や雨水・地下水侵入箇所の補修に努め不明水を減少させていきます。						
指標	下水道管路施設保守・清掃の年次進捗率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【下水道普及課】	%	4.7	64.1	75.1	100.0	(向上) 目標達成度 ■■■ (中)
評価	下水道管路施設の機能維持のため、管路清掃を積極的に実施したことにより、前年度と比較して、11.0ポイントの大幅な成果の向上をすることができました。今後も引き続き、計画的に下水道管路施設の保守・清掃を実施することにより、機能の適切かつ安定的な維持管理を図るとともに、管路清掃作業における平成29年度完了の目標達成に努めます。						

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
201,906	220,638

長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 457ページ)

会計	10	漁業集落排水事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	漁業集落排水費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	漁業集落排水費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理			
目	01	長浜地区漁業集落排水費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業集落排水処理区域内住民 ・ 秋穂浄化センター（共同処理） 			<ul style="list-style-type: none"> ・ 長浜地区の汚水処理は秋穂公共処理区と合わせて秋穂浄化センターで共同処理を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 【内容】直営：監理運営（汚水処理業務全般） ユーティリティ（光熱水費等） 施設保全（処理施設の維持保全業務） 委託：マテリアル（材料発注等） 廃棄処分（污泥処分等） 分析試験（水質等） 運転管理（処理場等） 点検頻度（2日に1回～年1回） 					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活環境の向上及び港内、河川、公共用水域における水質の保全が図れます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	汚水処理量	m3	32,166	32,501	32,295
成果指標	処理水質のBOD基準達成率	%	100	100	100
	処理水質のBODの年間平均値（法定基準値15mg/l以下）	mg/l	1.8	1.0	1.1
事業費			3,483	3,793	3,687
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	2,624	2,684	2,972
		一般財源	859	1,109	715
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の長浜地区漁業集落排水管理運営費6,810,873円は、長浜地区漁業集落排水処理場管理運営業務（本業務）3,687,011円と長浜地区漁業集落排水マンホールポンプ維持管理業務2,430,591円、長浜地区漁業集落排水使用料賦課徴収事務212,131円、長浜地区漁業集落排水管渠維持管理業務481,140円を合算した金額です。</p>				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	適正な維持管理をおこなうことで、意図は達成されています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は他に無いと考えます。

佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 463ページ)

会計	11	地域下水道事業特別会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	01	地域下水道費	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	01	地域下水道費	基本事業	06	施設等の適切な維持管理			
目	01	佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道施設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・佐山ハビテーション地域内住民 ・佐山ハビテーション排水処理施設（集中浄化槽） 			<ul style="list-style-type: none"> ・佐山ハビテーションの排水施設（集中浄化槽）の維持管理を行いました。 【内容】直営：監理運営（汚水処理業務全般） ユーティリティ（光熱水費等） 施設保全（処理施設の維持保全業務） 委託：マテリアル（材料発注等） 廃棄処分（汚泥処分等） 分析試験（水質等） 運転管理（処理施設） 点検頻度（週1回～年1回） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・生活雑排水を円滑に処理し、放流河川の水質汚濁の低減が図れます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	汚水処理量（有収水量）	m3	32,092	32,493	33,261
	汚泥処分量	m3	130	97	139
成果指標	処理水質のBOD基準達成率	%	100	100	100
	処理水質のBODの年間平均値（法定基準値20mg/l以下）	mg/l	7.6	1.6	1.9
事業費			4,730	3,872	4,304
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	3,544	3,872	4,304
		一般財源	1,186		
付記事項	<p>「歳入歳出決算書」の佐山ハビテーション排水処理施設維持管理費は4,602,743円は、佐山ハビテーション排水処理施設処理場維持管理業務（本業務）4,303,480円、佐山ハビテーション排水処理施設管渠維持管理業務 124,200円、佐山ハビテーション排水処理施設使用料賦課徴収事務175,063円を合算した金額です。</p>				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	適正な維持管理をおこなうことで、意図は達成されています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	処理区域に合った最適な処理場であり、現行ではコスト削減の方法は他に無いと考えます。

山口処理場改築事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	06	施設等の適切な維持管理			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 37 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
山口処理場（山口浄化センター） 山口処理場（山口浄化センター）からの処理水			山口処理場（山口浄化センター）は、昭和56年供用開始し、施設が老朽化してきていることから、年次的に施設の改築・更新を行い水処理施設は更新時に高度処理化も併せて行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H27年度 汚泥処理設備・電気設備工事（脱水機・ホパ°） 実施設計（機械濃縮機、カスリダ°）					
老朽化している山口処理場（山口浄化センター）の改築等を行うことにより、安全で安定した水処理ができています。水処理施設の高度処理化を行うことにより、処理水の水質が改善されています。			H28年度予定 汚泥処理設備・電気設備工事（脱水機・ホパ°） 水処理・汚泥処理・電気設備工事（カスリダ°-他）					
			H29年度予定 水処理・汚泥処理・電気設備工事（カスリダ°-他）					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	高度処理施設への更新率	%	38.5	38.5	38.5
成果指標	BOD・窒素・リンの値（標準系列はBODのみ）	mg/l	15/14/3	15/14/3	15/14/3
事業費			611,839	31,433	118,088
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	611,839	31,433
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	処理場の老朽化している施設については長寿命化計画を策定し、対象施設を計画的に改築・更新していることから、成果は順調に上がっています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状において、計画・設計・施工の最適化を図りながらコスト縮減に取り組んでいるため、新たな方法はありませぬ。			

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-03 汚水を適切に処理し、水環境を守るまち

基本事業 04-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
2,327,507	2,227,272

汚水処理施設共同整備事業

事業の概要

会計	-	-	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	-	-	施策	03	汚水を適切に処理し、水環境を守るまち			
項	-	-	基本事業	99	施策の総合推進			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	上下水道局 下水道整備課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
山口浄化センター 山口浄化センターからの処理水			山口浄化センターにおいて、し尿・浄化槽汚泥を受け入れ、下水処理過程で発生する消化ガスを有効活用するため消化ガス発電設備（民設民営）の整備を行います。 平成27年度においては、環境センターから山口浄化センターまでの圧送管、及び環境センター内へのポンプ設置を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成27年度 圧送管工事、ポンプ工事 平成28年度予定 消化ガス発電業者決定 平成29年度予定 消化ガス発電設備工事					
これまで環境センターで処理を行っていた、し尿と浄化槽汚泥について、山口浄化センターと共同で処理することにより、両施設の効率的な運営が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	汚水処理共同施設整備率(山口浄化センター)	%	0	0	100
成果指標	消化ガス発電量(山口浄化センター)	kwh	-	-	-
事業費			8,980	10,176	125,876
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	8,980	2,829	
		一般財源		7,347	125,876
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は、環境センターのし尿、浄化槽汚泥を山口浄化センターへ送るための圧送管、ポンプの施設整備を行いました。今後については、消化ガス発電（民設民営）により、再生エネルギーの有効活用を行っていきますので、成果はあがっていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業計画を策定するなか、技術基準の見直しを行うなど、工事コストの縮減に取り組むこととしております。			

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

施策を実現する手段

基本事業 04-04-01 生活公害対策の推進

基本事業 04-04-02 ペットの適正飼育の促進

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

快適な生活環境が整っていると思う市民の割合は、平成26年度と比較すると0.4ポイント減少しています。生活環境や個人のライフスタイルの多様化に伴い、野外焼却の煙害や騒音、空き地の適正な管理など、生活公害が目立っています。

平成27年度の生活公害や空き地等の適正管理等に対する苦情処理件数は192件あり、近隣同士によるものをはじめ、空き地の管理や不法投棄に関するものなど、生活に身近なところでの苦情相談が多く寄せられています。市民一人ひとりが、お互いに迷惑をかけないという意識を持って、生活公害を出さないようにすることが必要です。

また、ペット等に関する苦情処理件数が31件あり、増加の傾向にあります。とくに野良猫に関する苦情が目立ちました。動物の生命を大事にするといった基本的なルールはもちろんですが、近隣に迷惑をかけないよう、また新たに野良猫となる猫を増やさないよう、飼い主は責任をもって終生にわたり適正に飼養することが必要です。またやむをえず野良猫に接する場合も、同じような配慮が必要です。そこで平成28年3月には『猫の適正飼養等ガイドライン』を策定し、一定のルールを提案しました。またこれにともなって「飼い主のいない猫不妊・去勢手術費助成制度」を創設しました。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.04 (2.97)	3.02 (2.97)	➔
重要度	3.55 (3.60)	3.58 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。


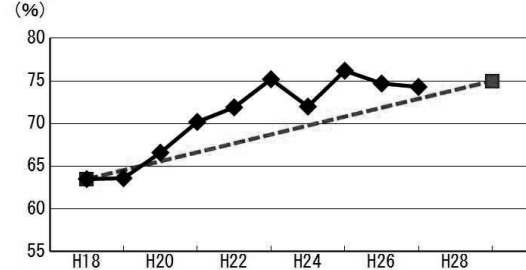

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

施策のプロフィール

<table border="1"> <tr> <th>施策の対象</th> </tr> <tr> <td>市民</td> </tr> </table>	施策の対象	市民	<table border="1"> <tr> <th>施策がめざす姿</th> </tr> <tr> <td>生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。</td> </tr> </table>	施策がめざす姿	生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。
施策の対象					
市民					
施策がめざす姿					
生活公害を防ぎ、安全で快適な、人にやさしい生活環境となっています。					

施策の成果状況と評価

指標	目標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標	快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	%	63.5	74.7	74.3	75.0	 (横ばい)
	【環境部政策管理室】						
評価	指標値については、平成26年度と比較すると0.4ポイント減少しているものの、74.3%と引き続き高い水準を維持しています。これは、多くの市民が環境美化意識を持ち、各地域の清掃活動が継続的に行われている結果の表れであると考えられます。また、まちづくりアンケート中の市民の生活環境に対する不満度としては、ペットの飼い方、悪臭、騒音などに対するものが高くなっています。これらの課題の改善のために、モラル向上に向けた、さらなる啓発活動に取り組みます。	目標達成度  (高)					

施策のコスト(千円)

H26	H27
43,588	36,769

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 04-04-01 生活公害対策の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業所	基本事業がめざす姿 市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	生活公害に関する苦情処理件数 【環境衛生課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	209	127	192	190	
評価	指標値については、平成26年度と比較すると65件増加しています。内訳は、廃家電等の不法投棄が72件で、29件（前年比約1.8倍）の顕著な増加となり、大気汚染や水質汚濁など、法に定める公害の苦情件数は84件で、こちらも32件（前年比1.6倍）の増加となりました。空き地の管理についての苦情も増える傾向にあります。 引き続き、環境美化協力員による不法投棄等のパトロールや、広報などを活用した啓発等を行っていきます。						傘 (低下)
		目標達成度 ■■■ (高)					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
37,415	31,132

衛生対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	04	衛生的で快適な生活環境のまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	01	生活公害対策の推進			
目	07	環境衛生費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境衛生課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民			<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の保全に関する啓発行事等を開催しました。「ふしの川水系クリーンキャンペーン、関連研修会（年2回）、不法投棄防止市報掲載（年2回）」 環境美化協力員による不法投棄等パトロールを行いました。 ペットの適正飼養の指導及び不用犬・猫の引取を行いました 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 不用犬・猫の引取件数削減のための取組みを行いました。 ペット飼育啓発看板等の購入・配布・設置を行いました。 「猫の適正飼養等ガイドライン」を策定しました。 浄化槽の適正管理に関する啓発等を実施しました。 浄化槽の法定検査受検に関する指導等を実施しました。 					
市民の生活環境を良好に保つことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	啓発行事回数	回	11	11	12	
成果指標	生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット、その他）	%	7.6	7.7	7.7	
事業費			21,689	12,880	12,255	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	4,646	24	16
		地方債				
		その他		3,648	3,157	2,877
		一般財源		13,395	9,699	9,362
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	生活環境に対して不満に思う市民の割合は横ばいですが、引き続き啓発等により市民の環境意識の向上に努め、生活環境への満足度向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市民や事業者のモラルの向上が図られることにより、コストの削減は可能と思われます。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 04-04-02 ペットの適正飼育の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 ペットを飼っている市民	基本事業がめざす姿 適正にペットが飼育、管理されています。
------------------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	指標の名称	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	狂犬病予防注射接種率	%	84.6	82.2	85.0	85.0	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	指標値については、85.0%と平成26年度と比較すると2.8ポイント増加しています。目標数値の85%を達成していますが、これを維持できるよう、引き続き、未接種の犬の飼い主に対しては再度通知したり、予防接種の必要性等を周知していきます。また飼い犬が病気や老衰などで予防接種を受けられない場合の対応としての「予防注射の猶予措置の手続き」などを説明し、適切な予防接種を推進します。						

指標	指標の名称	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	ペットに関する苦情処理件数	件	50	27	36	40	(低下) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	飼い犬については、民間の動物愛護団体の協力を得て、適正飼育の啓発活動を実施し、市報やホームページにも啓発記事を掲載する等によって減少傾向にあります。引き続き飼育者のモラルの向上に努めます。 一方、猫についても、民間の動物愛護団体の協力を得て、適正飼育や野良猫への不適切な餌付けを抑制するなどの啓発活動を関係機関と連携して取り組んでいますが、近年、相談や苦情が増加傾向にあるため、28年3月には「猫の適正飼育等に関するガイドライン」を策定と同時に「飼い主のいない猫不妊・去勢手術費助成制度」も創設しました。						

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
3,930	4,038

狂犬病予防事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 233ページ)

会計	01	一般会計	政策	04	自然環境と調和した暮らしのできるまち			
款	04	衛生費	施策	04	衛生的で快適な生活環境のまち			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	ペットの適正飼育の促進			
目	06	予防費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	環境部 環境衛生課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
犬の飼い主			<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録を行いました。 ・狂犬病予防注射を4月に272箇所、6018頭に実施しました。 ・ペットの適正飼養等のための啓発を行い、市報への掲載やしつけ方教室を開催しました。 ・狂犬病予防注射未接種者に対する督促を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
犬の登録件数及び予防接種率を向上させ、狂犬病の発生が予防されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	狂犬病予防注射件数	件	9,569	9,191	8,996	
	啓発取り組み回数	回	2	2	2	
成果指標	狂犬病予防注射接種率	%	83.2	82.2	85.0	
事業費			4,811	3,930	4,038	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		3,593	3,930	4,038
		一般財源		1,218		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	接種率は、前年度よりも向上し、平成29年度目標に達成できました。 今後も引き続き未接種の割合が減少するよう、未接種の犬の飼い主に対する予防接種の再通知や、市報やホームページによる周知等、接種率の向上に向けた取り組みを行ってまいります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	狂犬病予防法に規定された市の業務として、必要最低限のコストで行っていますので、削減の余地はありません。

政策 04 自然環境と調和した暮らしのできるまち

施策 04-04 衛生的で快適な生活環境のまち

基本事業 04-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
2,243	1,599

政策 5

機能的な都市基盤が整い、発展していくまち



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策を実現する手段

基本事業 05-01-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業 05-01-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業 05-01-03 良好な景観の形成

基本事業 05-01-04 中心市街地活性化の推進

基本事業 05-01-05 優良な宅地の整備

基本事業 05-01-06 市営住宅による定住促進

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

近年、郊外型の大規模な商業施設の立地や住宅団地開発が増えており、市街地のドーナツ化が進んでいます。都市機能の無秩序な郊外化を防止し、持続可能で暮らしやすいまちを実現するため「まちづくり3法」が改正され、本市においてもまちの「顔」とも言うべき中心市街地の活性化に取り組んでいます。

こうした中、既存住宅の活用や民間住宅の誘導、公営住宅整備、コミュニティ機会の創出、地域資源の活用等による街なか居住促進が求められており、平成26年3月に「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」を策定し、国の認定を受けたところです。

今後、さらに少子・高齢化が進むことから、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般において利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進めることが必要です。

また、機能面に加え、生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民ニーズが高まっています。本市は、景観法に基づく景観行政団体となっていることから、平成25年3月に策定した景観計画にしたがい、地域住民との協働により、魅力ある景観形成を通じたまちづくりを進めていくことが求められています。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.76 (2.97)	2.76 (2.97)	→
重要度	3.62 (3.60)	3.66 (3.59)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

施策のプロフィール

<p style="text-align: center;">施策の対象</p> <p>市内全域 市民 来訪者</p>	<p style="text-align: center;">施策がめざす姿</p> <p>調和がとれ、地域にあった暮らしやすく魅力あるまちになっています。</p>
---	--

施策の成果状況と評価

指標	調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき																								
	【都市政策部 政策管理室】	%	73.8	87.8	87.4	維持																									
評価	<p>平成26年度の値（87.8％）と比べると統計誤差の範囲内で横ばいで推移していますが、基本事業の成果指標のうち、用途地域内の有効な土地利用、景観やまちなみに満足している市民の割合は微増しており、着実にまちづくりが進んでいることが伺えます。また、都市核における定住を促進するため、市営住宅の整備や中心市街地の活性化に取り組んでおり、今後も魅力あるまちづくりを進めていきます。</p>	<table border="1" style="display: none;"> <caption>調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>73.8</td></tr> <tr><td>H19</td><td>71.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>76.5</td></tr> <tr><td>H21</td><td>83.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>85.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>87.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>87.8</td></tr> <tr><td>H27</td><td>87.4</td></tr> <tr><td>H28</td><td>87.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	割合 (%)	H18	73.8	H19	71.0	H20	76.5	H21	83.5	H22	84.0	H23	84.5	H24	85.5	H25	87.0	H26	87.8	H27	87.4	H28	87.0	(横ばい)
年度	割合 (%)																														
H18	73.8																														
H19	71.0																														
H20	76.5																														
H21	83.5																														
H22	84.0																														
H23	84.5																														
H24	85.5																														
H25	87.0																														
H26	87.8																														
H27	87.4																														
H28	87.0																														
							目標達成度																								
							(高)																								

施策のコスト（千円）

H26	H27
1,674,770	2,671,825

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市域	基本事業がめざす姿 用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。
---------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合 【都市計画課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価	指標値が前年度比0.2ポイント向上しています。微増ではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。 引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、更なる用途地域内の土地利用を図っていきます。	%	19.0	17.0	16.8	17.0	☀️ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標	住居表示実施率 【生活安全課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
評価	法務省の山耕地番解消の動きを受け、山地番・耕地番の混在地域を優先的に実施しました。実施予定区域の大内の一部で1.019平方キロメートルを実施し、住居表示実施率は2.5ポイントの伸びとなりました。 今後も市民の利便性の向上に向け、市住居表示整備計画に基づきコンセンサスを得ながら、成果向上につなげていきます。	%	26.0	49.8	52.3	48.6	☀️ (向上) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
34,067	46,418

住居表示実施事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	03 戸籍住民基本台帳費	基本事業	01 適正かつ合理的な土地利用の推進
目	02 住居表示整理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 39 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
山口市住居表示整備計画区域内の住民及び法人（事業所）		山地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備計画内にある山地番で住所を表示され、比較的密集している地域を優先的に実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 27 年度 ... 大内間田一丁目～五丁目 大内小京都 大内姫山台	
住所が探し易くなり、住居表示実施区域の住民及び法人（事業所）、さらには訪れる方の利便性が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	実施区域面積	km ²	1.684	0.974	1.019
成果指標	当該年度の整備予定面積に対する実施区域面積割合	%	100	100	100
	実施区域延べ面積	km ²	19.218	20.192	21.211
事業費			16,850	9,998	12,987
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	16,850	9,998
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	山耕地番解消による住所変更手続き等の住民負担を軽減するため、住居表示整備区域内にある山地番で住所が表示されている地域（大内の一部）を優先的に実施し、成果は順調にあがっていると考えます。今後も引き続き、山地番の住所区域を優先的に実施していく予定としており、成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	面積規模拡大により業務委託料のコストダウンが図れます。

都市計画基本調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

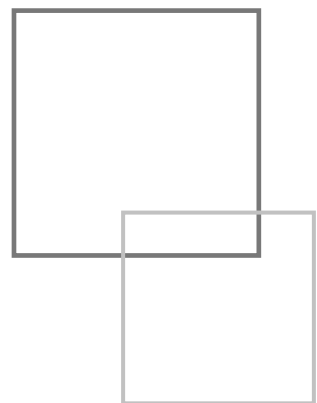
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	01	適正かつ合理的な土地利用の推進			
目	01	都市計画総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 都市計画課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民 市域			都市計画マスタープランに即した、総合的かつ一体的な都市づくりを推進しました。 山口市立地適正化計画の策定作業に着手しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
適正かつ合理的な土地利用を推進します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動 指標	調査件数（基礎調査）	件	0	0	0
成果 指標	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合	%	17.2	17.0	16.8
事業費			9,857	11,679	24,306
財源内訳			国支出金		3,500
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	9,857	11,679
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合が16.8%と前年度と比較し0.2ポイント向上しており、微増ではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。引き続き、特定用途制限地域の指定による効果を踏まえながら、更なる用途地域内の土地利用を図っていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	計画策定等については、専門的な業務であることから、削減の方法はありません。			



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 緑地 公園	基本事業がめざす姿 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。
---------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	公園が利用しやすいと思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	評価	【都市整備課】 今年度の成果指標は75.9%で0.2ポイント減少しています。これは、統計誤差の範囲内で横ばいで推移していると考えます。公園リフレッシュ事業で老朽化した遊具、公園施設のバリアフリー化、ソーラー式街灯などの再整備を行なうとともにボランティアによる清掃活動など、きめ細やかな維持管理による効果と考えます。今後も公園利用者が安全で快適に都市公園を利用できるよう適切な整備、維持管理に努め、成果向上を図っていきます。	%	67.7	76.1	75.9	75.0

年度	実績値 (%)
H18	67.7
H20	73.0
H22	73.0
H24	75.0
H26	75.9
H28	75.0

基本事業のコスト (千円)

H26	H27
303,921	260,032

公園リフレッシュ整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出			
目	03	公園費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
開設済みの公園、公園利用者、市民			<ul style="list-style-type: none"> ・開設済みの公園において、老朽化した遊具など公園施設を再整備しました。 ・明るい公園にする為に、老朽化した街灯を環境に配慮したソーラー式の街灯にしました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
子供から高齢者までが安全に、安心して利用できる公園になることで公園利用者が増加します								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	再整備件数	件	3	3	1	
	街灯設置件数	本	0	1	1	
成果指標	リフレッシュ整備率	%	51	56	58	
事業費			58,155	71,583	12,116	
財源内訳			国支出金	29,000	27,240	4,460
			県支出金			
			地方債	27,100	25,600	4,700
			その他			
			一般財源	2,055	18,743	2,956
付記事項	本決算額は、「歳入歳出決算額」の公園リフレッシュ整備事業費（補助）10,819,702円と公園リフレッシュ整備事業（単独）1,296,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	都市公園の施設がリフレッシュされていることから、成果は順調に上がっているといえます。また、老朽化した公園施設をリフレッシュすることで、公園を利用したいと思う市民割合が増加することから成果が向上する余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

県事業負担金（公園整備）

事業の概要

（歳入歳出決算書 293ページ）

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出				
目	04	公園建設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
市内の県所管公園			県が行う市内の公園整備事業に対して、地元自治体として整備費用の一部を負担しました。 【山口きらら博記念公園、維新公園、亀山公園】						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内の公園整備に対する県が行う事業について、山口市分として負担し、親しまれる公園を整備します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	整備実施公園数	箇所	3	3	3
成果指標	整備割合	%	100	100	100
事業費			185,768	69,143	76,284
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債	175,000	64,500	34,400
		その他			
		一般財源	10,768	4,643	41,884
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	維新百年記念公園、山口きらら博記念公園、亀山公園の整備が順調に実施されています。 公園が整備されることにより、成果も向上していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	県事業のため負担割合の削減等は困難ですが、無駄のない適正な負担になるよう事業内容の協議等を行います。

草山公園整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 293ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	02	潤いのある緑環境の創出			
目	04	公園建設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・公園利用者 ・観光客 			秋穂地域にある草山公園の園路等の公園施設を整備しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 22 年度 測量設計 平成 23 ~ 27 年度 施設整備工事					
<ul style="list-style-type: none"> ・公園機能を充実することにより、公園利用者・観光客の利便性が整っています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	整備箇所数		箇所	2	2	1
成果指標	整備進捗率		%	55	77	100
事業費				29,990	29,614	20,023
財源内訳			国支出金	29,990		
			県支出金			
			地方債		28,100	19,000
			その他			
			一般財源		1,514	1,023
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設のリフレッシュが行えた事から一定の成果は上がっているものと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	対費用効果についても検証を行いながら事業を進めます。工事コストに関しては、設計積算時に工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。			

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-03 良好な景観の形成

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 市域 来訪者	基本事業がめざす姿 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。
----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【都市計画課】	%	70.6	81.9	82.6	85.0	
評価	満足度は前年度比+0.7ポイントと微増しているものの、横ばいの状況にあると考えられます。 引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努め、成果の向上を図ります。					(横ばい) 目標 達成度 (高)	

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
2,602	9,460

大内文化特定地域修景整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	01	総務管理費	基本事業	03	良好な景観の形成			
目	15	文化振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 文化交流課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
大内文化特定地域周辺の住民及び関係者			大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成・活用を軸としたまちづくりについて協議し、住民の発意によるまちづくり構想の策定支援を行いました。 また、歴史的な町並み形成のため、大内文化特定地域内に残る古い町屋をまちの雰囲気に合わせて再生し、活用する町屋再生・活用事業の実施に向けた検討を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
景観形成や修景整備に向けた地元住民や関係者の意向がまとまっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	まちづくり協議会等開催回数	回	2	10	32
	町屋再生・活用事業実施件数	件	-	-	0
成果指標	まちづくり構想・まちづくりルールの作成進捗率	%	20	50	75
事業費			4,988	1,708	2,000
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,988	1,708
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地元住民を中心とした推進組織である、まちなみ協議会を中心として「まちづくり構想」が策定されたことから、成果は順調に上がっています。今後、事業の実施やまちづくりのルール作成に向けて、引き続き協議を重ねていくことにより、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	大内文化特定地域における歴史的な町並み景観の保全・形成に向けて、事業の一層の推進が必要となります。

景観形成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

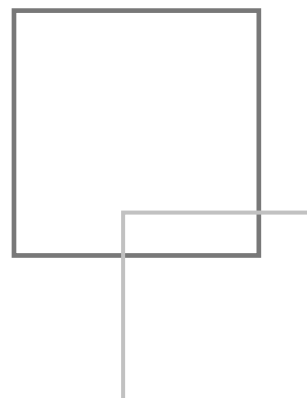
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	05	都市計画費	基本事業	03	良好な景観の形成				
目	01	都市計画総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 都市計画課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
市民、市域、来訪者			景観形成基本方針・景観計画等に基づき、関連事務・意識啓発等を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市民の景観意識を高め、良好な景観の保全・創出を推進します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	景観審議会等開催回数	回	1	1	1
成果指標	景観やまちなみに満足している市民の割合	%	80.7	81.9	82.6
事業費			2,968	394	6,580
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			2,968	394	6,580
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	景観やまちなみに満足している市民の割合は82.6%と、前年度と比較し+0.7ポイントと微増しているものの、横ばいの状況にあると考えられます。引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努め、成果の向上を図ります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	良好な景観を創出・保全するためには景観形成重点地区等の指定が有効な手段であると考え、指定を行うためには調査や方針の策定等が必要となります。そういった作業は専門性が高いことから、業務発注する必要があり、コストを削減する方法はありません。			



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-04 中心市街地活性化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 中心市街地	基本事業がめざす姿 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	来街者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	54,252	48,733	47,883	54,000	(低下) 目標達成度 (低)
評価	「来街者（商店街等通行量）」は、昨年度に比べ850人減少しており、現時点では目標値を達成していません。これは、都心居住を促し、来街者の増加を図る事業の一つである「優良建築物等整備事業（中市町1番地区）」の竣工が、平成27年12月であったこと、及び他の共同施設整備事業が進行中であることから、事業効果の発現が平成28年度以降となる見込みであるためです。今後、主要事業の完了やイベント支援、空き店舗対策等、中心市街地に賑わいをもたらす事業の継続的実施、民間大型マンションの竣工等により、目標の達成は可能であると考えています。	(人)					

指標	中心市街地内の人口	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【中心市街地活性化推進室】	人	3,968	4,262	4,176	4,309	(低下) 目標達成度 (中)
評価	「中心市街地内の人口」は、昨年度に比べ86人減少しており、現時点では目標値を達成していません。これは、都心居住を促す事業の一つである「優良建築物等整備事業（中市町1番地区）」の竣工が、平成27年12月であったこと、及び他の共同施設整備事業が進行中であることから、事業効果の発現が平成28年度以降となる見込みであるためです。今後、主要事業の完了やイベント支援、空き店舗対策等、中心市街地に賑わいをもたらす事業の継続的実施、民間大型マンションの竣工等により、目標の達成は可能であると考えています。	(人)					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
544,875	700,054

中心市街地活性化計画策定・推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
中心市街地			第2期中心市街地活性化基本計画（平成26年～平成30年度）のフォローアップの実施や中心市街地の状況把握のための調査、中心市街地活性化協議会や国との調整を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			区域内の道路等が未整備で、かつ住宅等の老朽化や空家化、空地化が進んでいるという構造的な課題解決のため、引き続き住宅市街地総合整備事業を実施しました。平成27年度は、自治会関係者等で組織する協議会の意見も踏まえ、整備計画及び事業計画の策定等を行いました。平成28年度からは、個別の事業に着手する予定です。					
<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 ・第2期山口市中心市街地活性化基本計画の変更・フォローアップが適切に実施されます。 ・中心市街地が活性化されます。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数	回	6	6	4
	計画フォローアップの実績数	回	1	1	1
成果指標	(代) 中心市街地活性化協議会開催回数	回	6	6	4
	(代) 計画フォローアップの実績数	回	1	1	1
事業費			7,159	8,800	8,728
財源内訳		国支出金	4,499	1,368	3,552
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,660	7,432	5,176
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	第2期中心市街地活性化基本計画の目標として、「商店街通行量（休日）の増加」、「中心商店街の空き店舗数の改善」、「居住人口の増加（5年間の総数）」を設定し、様々な事業に取り組んでいます。しかし、主要事業であるハード整備事業等が実施中、もしくは竣工間もないことから、事業効果の発現は今後と見込まれます。引き続き、各事業を着実に推進していくことで、成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	取り組み方法については精査されたものであり、コストを削減するのは困難です。			

中心市街地活性化対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民、近隣市町民、中心市街地			民間と連携して中心市街地活性化に資する事業の取り組みを進めるとともに、中心市街地の集客数向上のために、広報誌「くる～ニヤッ!やまぐち（第4号）」を発行し、中心市街地の魅力や資源、官民連携による取り組み等を市民へ情報発信しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			なお、広報誌の作成に当たっては、複数回の編集会議を開催し、中心市街地活性化協議会の関係者との意見交換を行いました。					
中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、にぎわっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	中心市街地活性化協議会開催回数	回	6	6	4
	中心市街地情報発信広報誌作成回数	回	1	1	1
成果指標	中心市街地の来街者数	人	42,410	48,733	47,883
事業費			2,290	7,641	2,306
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,290	7,641	2,306
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	中心市街地に賑わいをもたらす上で、商店街等による様々なイベント開催が定着し、運営体制が充実してくるなど、一定の効果が現れています。 今後も引き続き、来街者の増加を図る取り組みや多様な媒体による情報発信を図ることで、さらなる成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	民間による自主的な取り組みが可能な部分については業務を移していくことで、コストを抑え、より効果的な事業とすることが可能と考えます。			

中心市街地活性化人材育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
中心市街地の住民			中心市街地内で事業を営まれている方や今後まちづくりの担い手となる方が、個々の魅力を向上させ、地域内のネットワークが強化されることで、中心市街地全体の魅力向上や次世代の人材確保が図られるよう、平成27年度は、「顧客ニーズを掴む店づくり」をテーマとした講演会を開催し、若手経営者らが多く参加されました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
中心市街地において住民主体によるまちづくりが行われ、中心市街地活性化の機運を高めます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	人材育成事業実施件数		件	1	0	1
	人材育成事業参加者数（延べ人数）		人	90	0	45
事業費			千円	1,159		500
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,159		500
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	受講者数は、急遽開催中止となった平成26年度比では増加しているものの、平成25年度比では減少しています。しかし、受講内容は「顧客に対する仮説を立てる重要さ」「販売実績に応じ仮説を見直す柔軟性」等、商店街の店舗づくりにおいて、大いに参考となる内容で、参加された若手経営者からの反響も大きいものでした。今後は、中心市街地活性化対策事業において実施する予定の本事業の継続は、まちづくりの意識啓発にも繋がることから、さらなる成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	受講者の意見も取り入れることで、より効果の高い事業に見直していくことができると考えられます。			

中心市街地核づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 中心市街地活性化推進室		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民、近隣市町民、中心市街地			<p>中市町1番地区及び米屋町東地区において実施されている民間主導による共同施設整備事業（商業施設、共同住宅等）に対して、街なか居住の推進、防災性向上、にぎわい創出等の観点から、国の支援制度である優良建築物等整備事業を活用して支援を行いました。</p> <p>黄金町地区において実施されている組合施行による共同施設整備事業（商業施設、公益施設、駐車場、共同住宅等）に対して、街なか居住の推進、防災性向上、にぎわい創出等の観点から、都市再開発法に基づく第1種市街地再開発事業を活用して支援を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
中心市街地の核が形成され、にぎわいが創出されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	実施事業数	本	1	2	3	
成果指標	中心市街地の来街者数	人	42,410	48,733	47,883	
事業費			65,333	55,320	391,110	
財源内訳			国支出金	39,469	27,660	242,042
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	25,864	27,660	149,068
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	第2期中心市街地活性化基本計画の主要事業であるハード整備事業等が実施中、もしくは竣工間もないことから、事業効果の発現は今後と見込まれます。来街者のニーズに適合した商業施設やまちの豊かさを享受できる利便性の高い住宅を供給することにより、中心商店街の魅力の向上やまちなか居住の促進が見込まれることから、今後も着実に事業を進め、成果の向上へつなげます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現時点でコストを削減する新たな方法はありません。			

一の坂川周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 都市整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 27 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民、近隣市町民、中心市街地		御茶屋橋より上流部と一体となった良好な河川環境創出を目的とした一の坂川河川再生事業（県事業）とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化など高質空間形成を図り、修景整備を行いました。西京橋から御局橋までの1期区間に引き続き、千歳橋までの2期区間の整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		2期区間 平成27年度 付帯工事、事業効果分析業務、支障移転	
河川を活かした良好な景観とにぎわいの再生を図り、中心市街地の活性化を進めます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	事業の実施数	本	4	4	0	
成果指標	整備エリア通行者数	人/日	698	1,174	1,358	
事業費			185,584	408,865	130,363	
財源内訳			国支出金	57,345	122,965	
			県支出金			
			地方債	115,800	253,700	117,700
			その他			
			一般財源	12,439	32,200	12,663
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の一の坂川周辺地区整備事業費（補助）93,397,520円と一の坂川周辺地区整備事業費（単独）36,964,935円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度に事業が完了し、順調に成果が上がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

湯田温泉まちなか整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	05 都市計画費	基本事業	04 中心市街地活性化の推進
目	09 市街地再開発事業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 都市整備課	計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 32 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
湯田温泉を訪れる人		湯田温泉拠点施設整備事業や地域で取り組まれるソフト事業など一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備を行うことで、訪れてみたいまちの魅力を高めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成 27 年度 井上公園整備、測量設計、支障移転 平成 28 年度 道路美装化工事、測量設計、支障移転 平成 29 年度 広場整備工事、案内板の整備、測量設計 支障移転	
山口都市核及び湯田温泉ゾーンの活性化により、湯田温泉の魅力が高まっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	事業の実施数	件	1	4	1	
成果指標	進捗率	%	37	42	56	
事業費			84,723	59,769	165,667	
財源内訳		国支出金		10,000		
		県支出金				
		地方債	千円	80,000	40,700	152,400
		その他				
		一般財源		4,723	9,069	13,267
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田温泉まちなか整備事業費（補助）16,183,800円と湯田温泉まちなか整備事業費（単独）149,482,952円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

大殿周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	04	中心市街地活性化の推進			
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 38 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
区域内住民			大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全活用とあわせて、道路整備・美装化、電線類の地中化、路地再生などの高質空間形成を図り、修景整備を一体的に行う予定であり、平成27年度は事業調査、事業計画を策定しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域の歴史と文化を活用した、良好な公共空間の形成を創出し、歩行者を主体としたネットワークを形成し、回遊性の向上とあわせて、住環境の改善を図り市街地の再生を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	事業実施数		事業	0	0	0
	主要道路整備延長		m	0	0	0
成果指標	主要道路の整備率		%	0	0	0
事業費				662	3,780	1,380
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	662	3,780
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	事業計画策定直後のため成果は上がっていませんが、今後は事業計画に基づく計画的な事業実施により、成果は上がっていくものと考えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-05 優良な宅地の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市街地宅地	基本事業がめざす姿 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	用途地域内における開発面積（10年間の累計：H20～H29）	単位	基準値	実績値（H26）	実績値（H27）	目標値（H29）	指標の うごき
	【開発指導課】		m ²	96,736	762,109	875,403	
評価	景気動向については不透明感はあるものの、市内の宅地開発は、引き続き利便性の高い用途地域内で行なわれており、前年度と比較すると、開発許可件数及び開発面積は横ばいとなっています。また、用途地域外で宅地の最低面積を引き上げていることもあり、用途地域内で宅地開発が進んでいると思われま す。今後も用途地域内で宅地開発が行われ、土地の効率的・効果的な「まちづくり」が推進できるように取り組みます。						(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
397,416	1,181,334

住宅・建築物耐震化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 279ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	01 土木管理費	基本事業	05 優良な宅地の整備
目	02 建築指導費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 開発指導課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
耐震性がない、または耐震性が不明な民間住宅・建築物		民間住宅・建築物の耐震診断・耐震改修を実施する所有者に補助金を交付しました。 要緊急安全確認大規模建築物11件の内、耐震診断が必要となる5件の建築物について耐震診断が終わったことで、耐震性の有無が確認できました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成27年度 要緊急安全確認大規模建築物耐震診断：4件（26年度繰越分） 木造住宅耐震診断：2件	
耐震診断を経て耐震改修することにより、民間住宅・建築物の耐震性が確保されます。 なお、それら耐震性確保については住宅のほか、不特定多数の人が利用したり、避難弱者が利用する建築物が優先されるべきです。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	耐震診断補助件数	件	5	6	6	
	耐震改修補助件数	件	2	0	0	
成果指標	耐震診断補助累積件数	件	30	36	42	
	耐震改修補助累積件数	件	14	14	14	
事業費			8,890	11,413	35,295	
財源内訳			国支出金	4,396	4,753	14,110
			県支出金	2,150	3,270	10,552
			地方債			
			その他			
			一般財源	2,344	3,390	10,633
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成25年に耐震診断が義務化された不特定多数の者が利用する大規模建築物について、市の耐震補助要綱の改正と所有者への働きかけにより、全ての対象建築物の耐震診断補助申請が行われ十分な成果が上がりました。 診断により耐震改修の必要性が確認されるため、耐震工事を実施するよう指導できます。このことにより成果向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。 耐震診断・耐震改修は基準に基づいて実施し、省力化はできません。

小郡駅前第三土地区画整理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 425ページ)

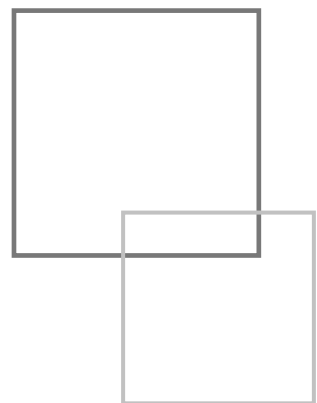
会計	07	小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	基本事業	05	優良な宅地の整備			
目	01	小郡駅前第三土地区画整理事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
事業地区内及び周辺住民 事業地区内の土地利用			土地区画整理法による公共施設の整備、及び宅地の再編を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成10年度		都市計画決定			
都市基盤を整備し産業業務機能を集積することにより、宅地の利用が増進します。 幹線道路、生活道路が整備され交通の利便性、安全性が向上します。 地区内人口が増加します。			平成11年度～17年度		街区及び道路等の整備、供用開始			
			平成18年度		換地処分及び登記			
			平成19年度～27年度		清算、保留地売却			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	保留地売却面積（宅地の売却面積）	m ²	135	3,658	11,155	
成果指標	宅地利用率	%	82	85	92	
	人口増加率	%	2,081	2,430	2,753	
事業費			82,077	313,555	766,430	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	10,948	243,764	729,110
			一般財源	71,129	69,791	37,320
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の事業推進事務費 8,496,976円、長期債償還元金 410,868,144円、長期債償還利子 5,125,437円、一般会計繰出金 341,938,933円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	保留地の売却もあり、着実に利用率が上がっています。 本事業は平成27年度に完了しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業費のうち公債費が大半を占めているためコスト削減は難しいと考えます。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-06 市営住宅による定住促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象
定住を促進させたい地域

基本事業がめざす姿
市営住宅への入居により定住が促進されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	都市核及び周辺の既成市街地内での市営住宅整備戸数 【建築課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		戸	152	152	228	232	
評価	小郡地域の借上型市営住宅（2住宅76戸）を平成28年2月に供用開始したことから、指標値が大幅に向上しました。今後は適正な入居管理により、区域内の定住促進に取り組めます。						☀ (向上)
		目標達成度	■■■ (高)				

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
88,200	204,915

小郡地域都心居住プロジェクト推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 301ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち
項	06 住宅費	基本事業	06 市営住宅による定住促進
目	02 住宅建設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 建築課	計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
小郡地域の8団地73戸(双葉荘・柳井田・亀谷・野地・中領・平原・江良AP・平原AP)の現入居者等及び小郡地域において住宅に困窮している市民		<ul style="list-style-type: none"> ・小郡地域内の老朽化した市営住宅を小郡都市核に集約化して建て替えるにあたり、民間事業者が建設する住宅を借上げ、市営住宅として提供しました。 ・借上げにあたって建設費の一部（住宅共用部分の2/3）を事業者に補助しました。 ・住宅の完成により、借上型市営住宅として、平成28年2月に供用を開始しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<事業概要>	
現入居者等に対し、より居住水準を向上させた住宅を提供します。市民の街なか居住推進に寄与します。		1期：新山口市営アパート（41戸） 2期：大正町市営アパート（35戸）	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	整備補助額	千円	-	-	105,405
成果指標	整備戸数	戸	-	-	76
事業費			365	324	112,711
財源内訳			国支出金		36,267
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	365	324
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	整備は終了しており、これ以上の成果向上の余地はありません。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業者選定の段階でコスト面での競争を考慮しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-01 暮らしやすく、美しい都市環境のまち

基本事業 05-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
303,689	269,612

仁保斎場施設整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 237ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	04	衛生費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	08	斎場費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 生活安全課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
仁保斎場			平成2年の施設供用開始から20年以上が経過し、経年劣化が進行していた残灰集塵設備の更新工事及び告別室空調工事を行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
常に正常な稼働が行えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	改修施工箇所数	箇所	1	2	2	
成果指標	改修進捗率（単年度）	%	100	100	100	
事業費			52,080	17,496	5,500	
財源内訳			国支出金	52,080		
			県支出金			
			地方債		16,600	5,100
			その他			
			一般財源		896	400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	改修計画に基づき、施設整備を実施し、正常な稼働を確保していることから、成果はあがっているといます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	供用開始後、相当年数経過していることから、正常稼働に必要なメンテナンス費用は必須と考えます。

バリアフリー基本構想推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	都市計画総務費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 都市計画課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民、特定事業主体者			山口駅周辺を新たな重点整備地区として指定するための検討等を行いました。 新山口駅周辺地区基本構想に定められた特定事業について、引き続き事業実施を促進すべく、進行管理等を行い、施設等のバリアフリー化を進めました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
誰もが不自由を感じず安心して行動できるような環境整備を推進します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	協議会等開催回数	回	0	1	2
	特定事業計画の策定数	本	0	0	0
成果指標	重点整備地区基本構想等の策定数	本	0	0	0
	特定事業の着手率	%	88.0	94.0	94.0
事業費				2,228	227
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			2,228
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新山口駅周辺地区基本構想に定められた特定事業は進捗していますが、着手率については向上がありませんでした。 今後は、新山口駅周辺地区における特定事業を推進するとともに、新たな重点整備地区として山口駅周辺地区の基本構想の策定を目指します。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市民、公共交通事業者、道路等施設設置管理者等多数の関係者の参加を経て策定する必要があり、それらの調整及び意見の反映を図るため、必要最低限の予算及び期間を要するのはやむを得ません。

地籍調査事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 295ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	08	地籍調査事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 地籍調査課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
山口市内に存在する土地及びその所有者			一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成しました。 H27実施1年目地区：宮野上、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 事業計画・準備（4～5月） 図根測量（7～12月） 一筆地調査（7～1月） 一筆地測量（1～3月） H27実施2年目地区：宮野上、嘉川・小郡下郷、秋穂東、阿東生雲西分 地積測定（7月） 地籍図及び地籍簿案作成（7～8月） 閲覧（8～9月） 認証（3月） H27実施3年目地区：宮野上、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲中 法務局送付（5月～6月）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			H27実施3年目地区：宮野上、小郡下郷、秋穂東、阿東生雲中 法務局送付（5月～6月）					
土地：地番、地目、面積、所有者及び境界を明確にします。 所有者：土地境界トラブルを未然に防止します。 登記手続きを簡素化し費用を縮減します。 災害を迅速に復旧します。 公共事業を効率的に実施し費用を縮減します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	調査面積（単年度）	Km ²	5.18	5.53	4.34	
成果指標	地籍調査進捗率	%	19.77	20.31	20.89	
事業費			104,632	108,851	96,061	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	70,650	74,490	63,622
			地方債			
			その他	180	178	156
			一般財源	33,802	34,183	32,283
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	事業の性質上、大幅な成果の向上は望めませんが、小幅ながら進捗率は向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業の性質上、受益者負担は望めず、コスト削減は難しいと思われます。

駐車場管理事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 419ページ)

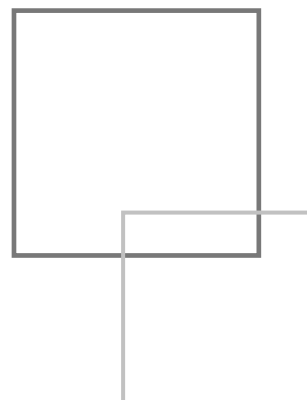
会計	06	駐車場事業特別会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	01	駐車場事業費	施策	01	暮らしやすく、美しい都市環境のまち				
項	01	駐車場事業費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	01	駐車場管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
山口市駐車場(中央駐車場)			中央駐車場は、365日24時間営業で、時間貸駐車と定期券利用があります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			山口市直営施設で、民間事業者へ施設や機械等の管理を委託し、入出庫自動精算機等の導入により最小限の人員で専門的かつ効率的な管理運営を行いました。						
駐車場を安心、快適に利用できる環境を整えます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	維持管理・点検費用	千円	19,266	15,861	16,170
	使用料徴収額	千円	39,904	36,533	38,821
成果指標	山口市駐車場の営業収支額	千円	20,873	18,781	24,866
	山口市駐車場の運営管理上の事故件数	件	0	0	0
事業費			3,462	17,943	16,170
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,462	17,943
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	歳入は使用料の収入によるところが大きいので、成果向上の余地は少ないですが、今後も引き続き歳出経費を抑えることにより向上の余地はあります。また、駐車場施設のきめ細かい修繕や補修を行うことにより、引き続き事故件数を抑えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	中央駐車場は、平成22年度以降入出庫ゲートの機械化や運営管理業務の見直しにより大幅なコスト削減に努めました。今後も、より効率的な運営ができるよう維持管理の見直しを図っていきます。



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 05-02-01 生活道路の整備

基本事業 05-02-02 幹線道路の整備

基本事業 05-02-03 道路環境の整備

基本事業 05-02-04 道路・橋梁の維持管理

基本事業 05-02-05 広域道路網の整備

基本事業 05-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

車社会が進み、また郊外の開発で居住地が拡散していることにより、市街地周辺で交通量が急激に増加していますが、そのための生活道路の整備が追いついていない状況です。

高齢社会の到来や誰にとっても使いやすい、過ごしやすい環境にしていくというノーマライゼーションの考え方の浸透により、歩行者の利便性や安全性を考慮した、人にやさしい道路の整備が求められています。加えて、頻発する通学路での交通事故を受け、ハード・ソフト両面からの総合的な通学路の交通安全対策を求める声が高まっています。

合併に伴い地域の一体化を図る道路網の整備が必要になっているとともに、国・県と連携した広域道路網の整備の推進が求められています。

一方では、経年による道路・橋りょうなどの老朽化を踏まえ、計画的かつ効果的な維持補修を行い、インフラの長寿命化を図る必要があります。

また、東日本大震災を教訓に、大規模災害発生時の代替性や被害緩衝機能なども想定した、災害に強い道路ネットワークを構築していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	3.17 (2.97)	3.14 (2.97)	➔
重要度	3.46 (3.60)	3.51 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

施策のプロフィール

施策の対象 市内の道路とその利用者（運転者、歩行者）	施策がめざす姿 道路利用者が目的地まで迅速に、快適に移動することができます。
-------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	目標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標	道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	%	77.6	80.4	79.2	80.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)
	【都市建設部 政策管理室】 平成26年度の値（80.4%）と比べると1.2ポイント低下し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況ですが、平成24年度の基準値から伸びており、また、平成29年度の目標値80.0%に近い水準にあります。 道路種別では、生活道路の満足度が73.4%で幹線道路の満足度に比べ11.5ポイント低くなっていることから、引きつづき、生活道路改良、歩道整備、道路バリアフリー化等を早期に進めていきます。						
指標	市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合	%	70.4	80.4	80.9	74.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
	【都市建設部 政策管理室】 平成26年度の値（80.4%）と比べると0.5ポイント向上し、統計誤差の範囲内で横ばいで推移している状況ですが、現時点で平成29年度の目標値74.0%に達しています。 これらは、狭あい道路の未解消や通勤時の渋滞頻発などに起因するものと考えられることから、今後も交通量の多い幹線道路の計画的な整備に加え、生活道路の改良要望箇所の早期整備に努め、交通の効率化、円滑化を図ります。						

施策のコスト（千円）

H26	H27
1,896,377	2,184,880

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05-02-01 生活道路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
生活道路、道路利用者（橋梁を含む）	道路利用者が、生活道路を安全快適に通行することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき																								
	【道路河川建設課】	%	73.5	74.7	73.4	75.0																									
評価	<p>平成27年度の満足度は73.4%で、前年度比1.3ポイント減で統計誤差の範囲内であり、横ばいの状況にあります。</p> <p>今後も市民と情報共有を図り、生活環境の向上のため、地域バランスを考慮しながら、生活道路の拡幅や待避所の設置等の整備を迅速に進め、成果向上を図っていきます。</p>	<table border="1"> <caption>生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>73.5</td></tr> <tr><td>H19</td><td>73.4</td></tr> <tr><td>H20</td><td>77.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>78.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>78.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>75.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>74.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>74.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>74.7</td></tr> <tr><td>H27</td><td>73.4</td></tr> <tr><td>H28</td><td>75.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	満足割合 (%)	H18	73.5	H19	73.4	H20	77.0	H21	78.0	H22	78.0	H23	75.0	H24	74.0	H25	74.0	H26	74.7	H27	73.4	H28	75.0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
年度	満足割合 (%)																														
H18	73.5																														
H19	73.4																														
H20	77.0																														
H21	78.0																														
H22	78.0																														
H23	75.0																														
H24	74.0																														
H25	74.0																														
H26	74.7																														
H27	73.4																														
H28	75.0																														

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
913,695	1,122,556

生活道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	01	生活道路の整備				
目	03	道路新設改良費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
道路利用者 地区住民			地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・道路拡幅改良 ・ゆずりあい道路（待避所、交差点）の整備 ・舗装新設・改良 ・地区道路の整備 						
地区内道路の通行が円滑になります。			平成27年度は40路線の道路整備を実施しました。						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	生活道路の整備延長		m	3,054	4,455	4,654
	生活道路の整備路線数		箇所	37	40	40
成果指標	（代）生活道路の整備延長		m	3,054	4,455	4,654
	（代）生活道路の整備路線数		箇所	37	40	40
事業費				470,174	825,633	1,042,524
財源内訳			国支出金	39,077	35,932	50,640
			県支出金			
			地方債	404,700	558,200	398,300
			その他			36,948
			一般財源	26,397	231,501	556,636
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は40路線の道路整備（道路改良・交差点改良・待避所設置）を実施しており成果は向上しております。 今後も地元自治会からの要望路線の調整を行い、道路整備を実施することとしており、さらなる成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

市道橋調査整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	01 生活道路の整備
目	05 橋りょう新設改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市道橋		老朽化した市道橋の架け替えや長寿命化のための補修・補強及び耐震補強等を実施します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成27年度は桜木大橋（小鯖・橋梁工事）を実施しました。	
安心、安全に通行できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	1	1	1	
成果指標	整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	0	0	1	
事業費			11,000	68,014	51,283	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債	10,500	64,600	48,100
			その他			
	一般財源	500	3,414	3,183		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は、桜木大橋が完成し、成果は向上しております。 今後は、市道橋の長寿命化計画に基づき、補強や架け替え等、計画的に実施することとしているため、成果が向上する余地は大きいものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法は ありません。

湯田温泉周辺地区整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 297ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち			
項	05	都市計画費	基本事業	01	生活道路の整備			
目	09	市街地再開発事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 32 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市道若宮町今井町線 市道若宮町線 生活道路			湯田温泉周辺地区（若宮町計画エリア）の市道の整備・拡幅、生活道路の整備・拡幅を行い、利便性の高い道路を整備し行き止まり道路の解消も行いました。 全体計画 L = 948m 幅員 W = 4 ~ 6m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 27 年度 道路工事、測量設計 平成 28 年度 道路工事、用地買収 平成 29 年度 道路工事、広場整備工事					
湯田温泉周辺地区内における生活道路の利便性・安全性が向上しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	道路整備延長（単年度）	m	40	50	30	
成果指標	利便性が改善された道路整備率	%	38	44	45	
	利便性が改善された整備路線数	路線	0	3	3	
事業費			81,421	20,048	28,749	
財源内訳			国支出金	2,000		6,000
			県支出金			
			地方債	75,400	18,200	21,400
			その他			
			一般財源	4,021	1,848	1,349
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の湯田温泉周辺地区整備事業費（補助）6,161,400円と湯田温泉周辺地区整備事業費（単独）22,587,120円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	街路事業と調整を図りながら、計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。計画的な事業実施を図ることで、さらに成果は向上していくものと考えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05-02-02 幹線道路の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 幹線道路、道路利用者（国県道は除く）	基本事業がめざす姿 道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき																								
	【道路河川建設課】	%	81.7	86.1	84.9	85.0																									
評価	平成27年度の満足度は84.9%で、前年度比1.2ポイント減で統計誤差の範囲内であり、平成22年度からの実績値においても横ばいの状況にあります。 平成27年度に策定した「山口市道路整備計画」に基づき、引き続き幹線道路の整備を進め、成果向上を図っていきます。	<table border="1"> <caption>実績値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>81.7</td></tr> <tr><td>H19</td><td>83.5</td></tr> <tr><td>H20</td><td>85.2</td></tr> <tr><td>H21</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H22</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H23</td><td>87.5</td></tr> <tr><td>H24</td><td>84.5</td></tr> <tr><td>H25</td><td>84.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>86.1</td></tr> <tr><td>H27</td><td>84.9</td></tr> <tr><td>H28</td><td>85.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H18	81.7	H19	83.5	H20	85.2	H21	84.5	H22	84.5	H23	87.5	H24	84.5	H25	84.0	H26	86.1	H27	84.9	H28	85.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
年度	実績値 (%)																														
H18	81.7																														
H19	83.5																														
H20	85.2																														
H21	84.5																														
H22	84.5																														
H23	87.5																														
H24	84.5																														
H25	84.0																														
H26	86.1																														
H27	84.9																														
H28	85.0																														

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
387,712	425,789

平井西岩屋線道路改築事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川建設課	計画年度	平成 19 年度 ~ 平成 33 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
平井西岩屋線道路		榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3kmの区間について、車の離合が出来る幅員へ拡幅改良を行います。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成19～26年度 測量設計、用地取得、道路拡幅工事を実施。	
移動所要時間が減少します。 地区内道路の交通混雑が緩和します。		平成27年度 用地取得、道路拡幅工事 L=379m を実施しました。 平成28～30年度 測量設計、用地取得、道路拡幅工事を予定。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	道路の整備延長	m	0	93	379	
成果指標	道路整備率	%	46	48	57	
事業費			7,221	69,341	105,144	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	6,900	65,900	99,800
			その他			
			一般財源	321	3,441	5,344
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は、実施に向け地元説明会を開催し、2箇所の工事を実施しており、成果は向上しています。 今後も計画的に整備することとしており、さらなる成果向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。

道路整備計画道路改良事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 283ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	02 幹線道路の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
道路利用者		<p>山口市道路整備計画に基づいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。</p> <p>平成27年度は10路線の道路整備を実施しました。</p> <p>(山口地域) 中恋路上矢田線、宮島町問田線 東山二丁目古熊二丁目線、木崎佐畑2号線</p> <p>(小郡地域) 長谷福田線</p> <p>(阿知須地域) 由良前仙在線</p> <p>(徳地地域) 庄方才契線、国木線</p> <p>(阿東地域) 鍋倉束線、東畑線</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	道路の整備延長	m	698	576	709
	整備路線数	路線	8	11	10
成果指標	(代)道路の整備延長	m	698	576	709
	(代)整備路線数	路線	8	11	10
事業費			237,849	253,111	228,911
財源内訳		国支出金	95,579	50,873	34,383
		県支出金			
		地方債	138,500	192,900	176,700
		その他			
		一般財源	3,770	9,338	17,828
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>平成27年度は、新たな道路整備計画に基づき、対象の10路線のうち、6路線の道路整備、1路線の橋梁下部の設置、3路線の測量設計業務を実施し、成果は順調に向上しています。今後も整備を進めることから、成果が向上する余地は大きいと考えます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。</p>			

東山通り下矢原線街路整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 291ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち			
項	05	都市計画費	基本事業	02	幹線道路の整備			
目	02	街路事業費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 都市整備課		計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 28 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
都市計画道路東山通り下矢原線 道路利用者			矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間の一部を整備しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
周辺地域の交通混雑が緩和され、利便性・安全性が向上しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	道路整備延長（単年度）	m	70	164	105
	用地買収面積（L=409m × W=16m）	m ²	980	0	594
成果指標	利便性が改善された道路整備率	%	17	57	83
	道路用地買収率	%	74	74	84
事業費			276,308	51,721	67,273
財源内訳		国支出金	140,340	23,232	24,729
		県支出金			
		地方債	129,100	27,000	39,900
		その他			
		一般財源	6,868	1,489	2,644
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の東山通り下矢原線街路整備事業費（補助）45,009,630円と東山通り下矢原線街路整備事業費（単独）22,263,242円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画的に事業用地の取得を行い道路整備を進めており、成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	設計・積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取り組みは図られています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05-02-03 道路環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 生活道路、歩行者等	基本事業がめざす姿 歩行者が、安全で快適に通行できる歩道等が確保されています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合 【道路河川建設課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき																										
		%	61.9	66.9	66.3	65.0																											
評価	平成27年度の満足度は66.3%で、前年度比は0.6ポイント減と なっています。平成22年度からの実績値においても、横ばいの 状況にあります。 今後も、引き続きバリアフリー化を進め、成果向上を図って いきます。	<table border="1"> <caption>歩道の整備状況に関する満足度の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>61.9</td></tr> <tr><td>H19</td><td>63.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>67.0</td></tr> <tr><td>H21</td><td>66.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>66.0</td></tr> <tr><td>H23</td><td>68.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>65.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>65.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>66.9</td></tr> <tr><td>H27</td><td>66.3</td></tr> <tr><td>H28</td><td>66.3</td></tr> <tr><td>H29 (目標)</td><td>65.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	H18	61.9	H19	63.0	H20	67.0	H21	66.0	H22	66.0	H23	68.0	H24	65.0	H25	65.0	H26	66.9	H27	66.3	H28	66.3	H29 (目標)	65.0	(横ばい) 目標 達成度 (高)
		年度	実績値 (%)																														
H18	61.9																																
H19	63.0																																
H20	67.0																																
H21	66.0																																
H22	66.0																																
H23	68.0																																
H24	65.0																																
H25	65.0																																
H26	66.9																																
H27	66.3																																
H28	66.3																																
H29 (目標)	65.0																																

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
39,287	87,976

道路バリアフリー化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	03 道路環境の整備
目	03 道路新設改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川建設課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
道路利用者（主に高齢者、障がい者）		歩行者、自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障害者誘導用ブロックの設置 	
安心、安全に通行できます。		平成27年度は3路線の道路整備を実施しました。 石観音伊勢橋2号線、若宮町中矢原線、中領長谷線	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	バリアフリー化した道路の整備延長	m	387	149	318
	整備路線数	路線	5	5	3
成果指標	(代)バリアフリー化した道路の整備延長	m	387	149	318
	(代)整備路線数	路線	5	5	3
事業費			84,095	39,287	87,976
財源内訳			国支出金	16,309	2,956
			県支出金		
			地方債	62,200	35,100
			その他		
			一般財源	5,586	4,187
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は、対象の3路線のうち2路線の歩道整備及び2路線の測量設計業務を実施しており、成果は向上しております。今後も計画的に実施することとしており、成果が向上する余地は大きいと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。			

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち



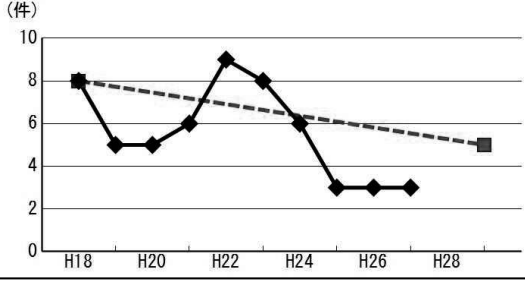


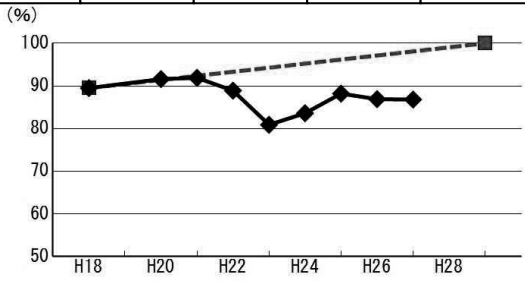
施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05-02-04 道路・橋梁の維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 道路、道路利用者（橋梁を含む）	基本事業がめざす姿 道路、橋がきちんと維持、管理されています。
----------------------------	------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	道路の破損等に起因して発生した事故件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【道路河川管理課】	件	8	3	3	5	 (横ばい) 目標達成度  (高)
評価	平成26年度の値（3件）と同数となっていますが、平成29年度の目標5件を下回っています。今年度発生した事故は、全て施設の損傷に起因したものです。今後も、よりきめ細かな道路パトロールを行い、更なる道路の維持管理に努めていきます。	(件)					
指標	補修等要望件数に対する道路補修件数の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【道路河川管理課】	%	89.5	86.9	86.8	100.0	 (横ばい) 目標達成度  (低)
評価	平成26年度の値（86.9%）と比べると、0.1ポイント減となっていますが、補修要望件数は1割以上減少しています。平成29年度の目標100%と比較すると低い数値ですが、現状がほぼ十分であり改善が多く望めない要望箇所を除くと、目標に近い値になると考えられます。今後も、要望内容をよく精査し、市民への快適な道路の提供に向け適正な維持管理を行い、成果向上を図っていきます。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
437,471	468,409

社会資本整備協働事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	02 快適な道路交通網が整ったまち
項	02 道路橋りょう費	基本事業	04 道路・橋梁の維持管理
目	01 道路橋りょう総務費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川管理課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
地域住民		公共性の高い道路などの整備を行う際に、市が行っている事業や補助事業に該当しない箇所について、地域住民の方に分担金（20～50％）をいただいて、市が直接工事を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域住民の利便性などが向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	整備実施箇所数	件	1	3	3	
成果指標	整備実施率	%	100	100	100	
事業費			315	4,448	13,840	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		264	564	1,967
		一般財源		51	3,884	11,873
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後も地区住民との連携を図り、公共性の高い里道や水路の改善等を行っていくことから、さらなる成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市の設計基準により工事費と工法を検討し施工しているためコスト削減の余地はありません。			

道路維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 281ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	道路・橋梁の維持管理			
目	02	道路維持費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川管理課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市道 市道利用者			市道パトロールや地域住民からの通報など、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び市道の維持を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	修繕工事件数	件	420	510	501	
	市道パトロール回数	回	156	475	964	
成果指標	道路の延べ補修工事件数。（H19年度起）	件	2,484	2,994	3,495	
事業費			335,823	345,552	361,173	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	2,358	2,358	
		地方債				
		その他		57	57	57
		一般財源		333,408	343,137	361,116
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	道路を常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行い、一方で経年劣化による補修箇所が増加しています。今後老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設への対応を行うことで、成果は上がっていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市民が安全快適に生活するための道路の維持管理・修繕であることから、最も適した工法による修繕等を行うため、コスト削減の余地はありません。

橋りょう維持補修事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	04	道路・橋梁の維持管理			
目	04	橋りょう維持費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川管理課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市道橋 市道橋利用者			市道橋のパトロールや地域住民からの通報など、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	補修等件数		件	5	6	6
	市道橋パトロール回数		回	156	179	964
成果指標	市道橋の延べ補修件数（平成19年度起）		件	37	43	49
事業費				46,667	35,371	36,043
財源内訳			国支出金	17,469	7,150	16,500
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	29,198	28,221	19,543
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	橋りょうを常時良好な状態に保つよう修繕など維持管理を行い、成果は上がっています。一方で、経年劣化による修繕箇所が増加していることから、今後、老朽化に伴う維持補修や更新など施設の長寿命化を図る中で、経年劣化施設の対応を図っていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	年数が経過した橋りょうについても活用できる施設については早期の補修等を行うことにより、長寿命化が図られ維持補修費の削減となります。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

基本事業 05-02-05 広域道路網の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
道路利用者	道路利用者が、目的地へ迅速に移動することができます。

基本事業の成果状況と評価

指標	国道・県道の整備状況について満足であると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	評価	<p>平成27年度の満足度は89.0%で、前年度比は0.7ポイント減と なっていますが横ばいの状況にあります。 今後も、本市の渋滞緩和や移動時間短縮に向け、道路管理者 と情報共有し、適時、国道・県道に整備要望しながら促進に努 め、成果向上を図っていきます。</p>	%	90.1	89.7	89.0	90.0

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
97,160	61,076

幹線道路関連整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 285ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	08	土木費	施策	02	快適な道路交通網が整ったまち				
項	02	道路橋りょう費	基本事業	05	広域道路網の整備				
目	07	幹線道路費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 道路河川建設課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
幹線道路取付市道			国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成27年度は「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」の整備に伴う設計調査等及び幹線道路関連調査を実施しました。						
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	道路の整備延長		m	0	0	0	
成果指標	道路の整備率		%	92	84	84	
事業費				44,917	27,786	21,470	
財源内訳			国支出金			6,530	
			県支出金				
			地方債	千円	3,400	3,400	13,600
			その他				
			一般財源		41,517	24,386	1,340
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は、「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」について、用地取得に向けて詳細設計に伴う現地測量を実施して基本線形を決定するなど成果は順調に上がっております。今後もNEXCO西日本と連携し効率的な整備に努め、また、地元自治会とも調整を図りながら進めることとしており、成果が向上する余地は大きいと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国、県等の事業計画に則した市の事業であり、現時点ではコストを削減する新たな方法はありません。			

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-02 快適な道路交通網が整ったまち

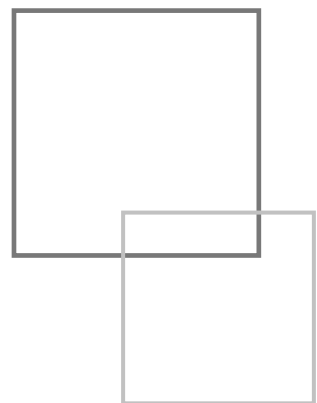
基本事業 05-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
21,052	19,074



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策を実現する手段

基本事業 05-03-01 交通結節点機能の強化

基本事業 05-03-02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業 05-03-03 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、移動手段として自家用車に依存する割合が高く、公共交通機関の利用者は減少し続けています。このため、公共交通が発達しにくく、他所から鉄道や飛行機で本市を訪れる人々にとっては移動しにくい、巡りにくいといった声が聞かれます。

現在はまだ、運転免許を持った高齢者が自家用車で移動していますが、今後増加すると予想される運転できない高齢者や、子どもたち、また他所から訪れた人々にとって、生活や行き来を支える移動手段として、公共交通機関の体系的な整備が必要です。

新山口駅周辺は、鉄道や幹線道路が集中しています。このターミナル機能をさらに高め、シンボリックな公共空間をつくることで、往来を増やし、にぎわいを創出することが必要です。

また、広域的な交通結節点としての優位性を生かし、新山口駅周辺に広域を管轄する業務・商業などの都市機能の集積を促進し、広域的な経済拠点としての特性を踏まえた機能強化を図ることが必要です。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.56 (2.97)	2.59 (2.97)	→
重要度	3.83 (3.60)	3.83 (3.59)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 来訪者	車に乗らない人でも移動しやすく、乗換えが便利なまちになっています。また、新山口駅周辺が便利になり、広域経済活動等の拠点となっています。

施策の成果状況と評価

指標	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		【都市政策部 政策管理室】	%	41.2	48.7	48.4	
評価	<p>公共交通機関の利便性に満足している市民の割合は、0.3ポイントの減となっており、指標は横ばいの状況です。</p> <p>今後、移動効率の高い域内交通の確立と広域高速交通等の域外交通との結節機能の強化を進め、公共交通の利便性の向上を図る必要があります。</p> <p>また、利用者の拡大を図ることで安定的な運行便数の確保を行うとともに、地域の実情に対応したコミュニティ交通についても利便性の向上を図る必要があります。</p>						 (横ばい)
							 目標達成度 (中)

施策のコスト(千円)

H26	H27
2,314,181	2,826,292

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 05-03-01 交通結節点機能の強化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
利用者	乗り継ぎ、乗り換えが便利で、円滑に移動できます。

基本事業の成果状況と評価

指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎの利便性等の満足割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	評価	<p>平成26年度の指標値と比較すると、0.6ポイント低下していますが、ほぼ横ばいで推移しています。10月に新山口駅の南北自由通路及び橋上駅舎の供用を開始し、今後駅前広場等の整備が進むことにより、交通結節点の機能がよりいっそう強化されることが期待されます。また、結節点となるバス待合環境の整備に努めるとともに、乗り継ぎやすいダイヤや路線の設定や、わかりやすい交通情報等の提供を積極的に行っていきます。</p>	【交通政策課】 %	50.7	51.6	51.0	70.0

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
2,010,806	2,534,273

交通結節点整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通結節点機能の強化			
目	16	交通対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
バス利用者 都市核間、都市核 - 地域核間、地域核間を移動する市民および 来訪者 交通結節点			基幹交通である鉄道・バス路線とコミュニティ交通相互の乗り 換え利便性向上のため、バス停の整備及び維持管理を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			整備内容 岡屋バス停（まるき側）上屋設置					
バス停や駅舎での乗り継ぎ利便性、快適性が向上します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	結節点（待合施設）の整備箇所数	箇所	0	1	1
成果指標	鉄道駅等の交通結節点における乗り継ぎ、乗り換えの利便性及び移動の円滑化について満足と思う市民の割合	%	52.8	51.6	51.0
事業費			269	220	478
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	269	220
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	乗り継ぎや乗換えの場所となる交通結節点のバス停や上屋の設置・移設を行うことで、利便性及び快適性を高めています。 今後、中心市街地活性化やコミュニティタクシー運行事業等の他の施策と連合することで整備を図り、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	活用できる補助制度があれば、市の負担するコストを削減することができます。

新山口駅バリア解消促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	01	交通結節点機能の強化			
目	16	交通対策費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
新山口駅利用者 鉄道事業者			新山口駅において内方線付き警告ブロックの設置等バリアフリー化を実施する鉄道事業者に対し、費用の一部補助（1/3）を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			工事内容 内方線付き警告ブロックの設置 転落防止柵の設置					
・視覚に障がいをお持ちの方にも安心して駅をご利用いただけるようになります。 ・鉄道事業者のバリアフリー化にかかる経費負担を軽減します。			設置箇所 新幹線ホームおよび在来線一部ホーム					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	補助金額		千円	-	-	10,567	
成果指標	内方線付き警告ブロック設置箇所数		箇所	-	-	4	
事業費						10,567	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円			2,906
			地方債				
			その他				
			一般財源				
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新山口駅において内方線付き警告ブロックの設置等のバリアフリー化を実施したことにより、視覚に障がいをお持ちの方にも安心して駅を利用していただけようになりました。 新山口駅については、法律に基づくバリアフリー化が実現したことにより、事業が終了します。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の補助基準により実施しているものであることから、コスト削減余地はありません。			

新山口駅ターミナルパーク整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	08 土木費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	05 都市計画費	基本事業	01 交通結節点機能の強化
目	10 ターミナルパーク整備費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市建設部 新山口駅ターミナルパーク整備課	計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 31 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
新山口駅周辺（北口駅前広場、南口（新幹線口）駅前広場、南北自由通路、道路整備等）		「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、橋上駅舎、自由通路、駅前広場整備等の基盤整備を進めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		北口・南口（新幹線口）駅前広場整備 駅前広場の交通結節点機能を確保しながら、各施設整備工事を行いました。	
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られます。		南北自由通路整備 JR工事委託により、自由通路及び橋上駅舎を整備し、平成27年10月に供用開始しました。	
		道路整備 中領長谷線道路整備工事に着手しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	北口・南口（新幹線口）駅前広場の整備面積	m ²	-	-	155	
	自由通路の整備延長	m	-	-	170	
成果指標	整備率（当初事業分）	%	42.9	56.3	-	
	整備率（1、2期事業分）	%	-	-	68.6	
事業費			3,115,957	2,010,520	2,522,945	
財源内訳			国支出金	1,632,017	726,903	832,259
			県支出金	38,200	10,000	
			地方債	1,396,600	1,180,900	1,528,400
			その他			
			一般財源	49,140	92,717	162,286
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	工事の進捗により順調に成果が上がっていると考えます。今後、更に進捗することにより、交通結節点機能が強化されることが考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	今後も引き続き、工事の工程管理等の詳細な協議調整を重ね、コスト削減を目指します。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 05-03-02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 来訪者	基本事業がめざす姿 公共交通機関を利用して、目的地まで円滑、迅速に移動できます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	バスの利便性について満足であると思う市民の割合 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	37.2	43.5	43.4	55.0	
評価	前年度の指標値に比べ0.1ポイント減で、ほぼ横ばいです。新山口駅と市中心部を結ぶ基幹路線における等間隔ダイヤがより充実した反面、一部の路線において減便となるなど、ダイヤ改正が行われました。 今後とも、バス事業者と連携し路線やダイヤの見直しを行い、よりよいバス路線網を形成していくとともに、総合時刻表の発行などわかりやすい公共交通情報の発信や乗り継ぎ利便性の向上等に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)

指標	鉄道の利便性について満足であると思う市民の割合 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	45.1	48.9	49.4	55.0	
評価	新山口駅の南北自由通路が供用開始したこともあって、若干ではありますが、満足度が上昇しました。市内には、新幹線、山陽本線、宇部線などの鉄道路線が結節していますので、それぞれの乗り継ぎがスムーズにできるようなダイヤの設定をJR西日本に引き続き要望していきます。併せて、「山口市総合時刻表」も発行することで、公共交通情報の提供も継続して行い、鉄道の利便性向上に努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)

指標	公共交通機関利用者数（バス利用者 市内） 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		万人	250	233	233	265	
評価	平成26年度と比較して、約7千人増加しています。今後もバス利用者が増加するよう、モビリティマネジメントを実施し、公共交通機関を移動手段の一つとして考えていただけるよう取り組んでいきます。 また、高齢者や児童などを対象とした公共交通教室を実施し、バスの乗り方や降り方の体験などをしていただき、バスを身近な移動手段として感じていただけるよう努めていきます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (低)

指標	公共交通機関利用者数（JR駅乗降者数 市内） 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		万人	508	526	508	550	
評価	平成26年度と比較して、約18万人減少しています。鉄道事業者と連携しながら、公共交通利用促進や駅のバリアフリー化の推進に取組み、幅広い年齢層を対象に利用促進を図っています。 また、山口線や宇部線沿線自治体と連携し、鉄道の利用促進に引き続き取り組んでいきます。						(低下) 目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
186,168	176,265

幹線バス確保維持事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	02 利便性の高い基幹交通ネットワークの構築
目	16 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 交通政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者等 ・不採算生活バス路線沿線の住民 ・バス利用者 		基幹交通に位置づける赤字のバス路線を運行するバス事業者に対し、運行欠損金の補助や利用負担金を支出し、当該バス路線を維持しました。また、空港アクセス強化のため空港連絡バスの運行を支援しました。併せて、系統の改善を交通事業者とともに進め、利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入向上に努めました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス、宇部市交通局 利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市 （対象路線：宇部市小野～嘉川・中田畑～嘉川駅・新山口駅）	
<ul style="list-style-type: none"> ・民間バス事業者や他自治体が運行している不採算生活バス路線が維持され、住民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。 			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	補助路線系統数	系統	46	46	46	
	補助金額	千円	131,457	142,819	129,282	
成果指標	廃止された路線系統数	系統	0	1	0	
	市内改善系統数	系統	15	1	0	
事業費			131,551	143,035	135,334	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	20,564	27,731	17,536
			地方債			
			その他			
			一般財源	110,987	115,304	117,798
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	利用者数は昨年度から若干増加しました。廃止路線もなく路線を維持しています。系統の改善等を行うことで利便性や効率性を高めていくことができます。今後、利用者ニーズに合わせた、利便性及び効率性の高い運行便数・系統へ改善することで成果が向上する見込みがあります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	バス停上屋整備等による待合環境整備事業や、公共交通を利用する動機づけとなる事業等の利用促進事業を積極的に推進し利用者を増やすことで、コストを削減することができます。			

徳地生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

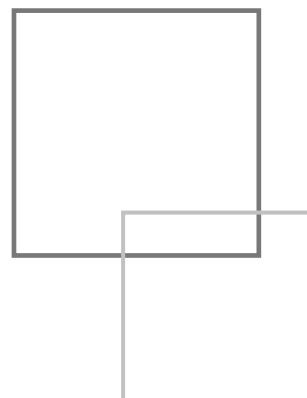
会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	02	利便性の高い基幹交通ネットワークの構築			
目	16	交通対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
・徳地地域の住民			・徳地地域の地域核と生活拠点間を結ぶ準基幹交通を運行することにより、住民の移動手段を確保します。なお、準基幹交通は、市民交通計画では交通事業者が主体となって整備・運行することとされていますが、当該路線が廃止代替路線であることを鑑み、市が主体となって運行を交通事業者へ委託しました。 ・地域勉強会開催等により利用実態の把握、効果と課題を検証しました。 （地域勉強会開催数）2回					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・地域核（堀）と生活拠点（柚野、島地、串）間を、バスを利用して移動できます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	地域勉強会の開催回数	回	7	7	2
	運行便数	便	10,102	10,108	10,069
成果指標	生活バス利用者数	人	18,885	19,900	18,264
事業費			35,858	35,891	35,545
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	35,858	35,891
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	徳地地域住民の人口減少が進む中、乗車人数は底がたく推移しており、地域住民の日常生活に必要不可欠な移動手段を確保しています。よって、引き続き、地域住民との話し合いを行いながらニーズを把握し、地域に最適なルート及び時刻となるよう改善し、成果をあげていきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域の需要を踏まえた運行ルートやダイヤの改善を図ることにより、効率性を高める余地はあります。			



政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 05-03-03 地域にふさわしい交通のしくみの構築

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民	基本事業がめざす姿 市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズにあった効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。
---------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市内の移動を不便に感じている市民の割合 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	
			%	41.6	39.8	41.9	35.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価	平成26年度の指標と比較すると、2.1ポイント増加しており、不便さを感じる人が若干増加しています。利用者が減少したバス路線においては、減便が行われ、不便さを感じるという悪循環を引き起こしていると考えます。今後も、基幹交通とコミュニティ交通それぞれの特色を最大限に引き出し、お互いの連携を強化することにより、不便さが解消されるよう、地域及び交通事業者、行政がお互いに協力しあえる環境づくりに努めていきます。		(%)					

指標	コミュニティ交通の利用者数 (コミュニティバス) 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	
			人	167,914	134,337	134,352	180,000	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価	コミュニティバスの利用者数は、平成26年度と比較して吉敷・湯田ルート、大内ルート合わせて15人の微増となっています。沿線地域の皆様や交通事業者との協議を通じ、市民交通計画にあわせた地域内の最適な交通体系のあり方について考えていき、より便利な交通網が提供できるよう努めていきます。		(人)					

指標	コミュニティ交通の利用者数 (コミュニティタクシー、グループタクシー) 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	
			人	3,268	43,372	42,129	50,600	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価	コミュニティタクシーは、年度途中で委託事業者の廃業により1地域運行を終了され、現在7地域で運行されています。コミュニティタクシーの利用者数は32,809人であり、平成26年度と比較して、1,074人減少しています。各地域では、買い物運行や選挙の際の臨時便運行など地域の方の利便性向上に積極的に取組まれています。また、グループタクシーは登録者数918人、利用枚数が9,320枚であり、平成26年度と比較して36人増、169枚減となりました。要望が出ています距離の要件緩和について検討していきます。		(人)					

指標	地域勉強会、啓発事業等開催回数 【交通政策課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき	
			回	28	54	64	120	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価	平成26年度に引き続き、市民交通計画や地域公共交通総合連携計画に沿って、各地域での勉強会や啓発事業に取り組まれました。コミュニティ交通を運行中の地域においては、ダイヤの見直しや路線拡大、買い物便などさまざまな取組みが行われております。今後、更なる利用者増を目的とした取組みや課題があることから、今後もそれぞれの事情に合わせ、勉強会を開催し、よりよい運行ができるよう支援していきます。		(回)					

基本事業のコスト (千円)

H26	H27
111,485	109,727

コミュニティバス実証運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 交通政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
公共交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者		コミュニティバスの実証運行の結果をふまえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・大内ルート<若宮病院～大内地域～山口駅～米屋町～香山公園1日23便（土日祝22便）> ・吉敷・湯田ルート<東山通り大橋まわり1日13便（土日祝11便）、旧道・朝倉まわり1日12便（土日祝11便）> 	
基幹交通までの交通手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。実証運行の状況を効果検証し、持続可能な交通システムが確立されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	運行便数	便	17,036	17,036	17,088
	市民への周知、広報、啓発回数	回	3	3	3
成果指標	コミュニティバスの乗車人数	人	140,726	134,337	134,352
	1便あたりの平均乗車人数	人	8.3	7.9	7.9
事業費			42,332	40,137	39,935
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	42,332	40,137
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	乗車人数、一便あたりの平均乗車人数は横ばいとなっています。沿線協議会等を開催し、需要や地域ニーズにあった運行形態を検討することで、成果を向上させる余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	基幹交通（交通事業者主体）とコミュニティ交通（地域住民主体）双方を担っている部分を整理し、地域住民、交通事業者、行政が協働して、より良い交通体系を構築することにより、コストを削減することができます。			

コミュニティタクシー実証運行事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築			
目	16	交通対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手			<p>・専門家のアドバイスを受けながら、交通事業者、行政も一緒になって、本格運行化へ向けた検討を行いました。</p> <p>【平成19年度～平成22年度】小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂、佐山、阿知須、徳地（藤木）地域 【平成24年度】宮野地域（運営組織と経路を大幅に拡大したため、10月から1年間再度実証運行を実施） 【平成25年度】宮野地域（9月まで） 【平成27年度】導入検討のみで実証運行なし</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。実証運行の効果検証を行いながら改善を実施し、本格運行へ向けた体制を整えることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	実証運行を行った地域（延べ数）		地域	9	9	9
	勉強会回数（年間）		回	60	52	52
成果指標	コミュニティタクシー利用者数		人	35,940	33,883	32,809
	本格運行へ移行した地域数		地域	8	8	8
事業費				1,445		
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		1,445	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域住民が主体となって取り組むことで、自分たちのコミュニティ交通との意識が芽生えるとともに、地域ニーズに合った効率的で利便性の高い運行へと改善されており、これまで実証運行を開始したすべての地域が本格運行へと移行しています。今後、コミュニティタクシー導入への検討を重ね、他の交通不便地域で実証運行を実施し、本格運行に移行することで成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	コミュニティタクシーが、地域に最適な移動手段確保策かどうか検証するために必要最低限の期間（1年間）を設定しています。また、地域の皆様は、協賛金の募集等の採算性向上策に熱心に取り組んでいただいております。コスト削減の余地はありません。			

グループタクシー利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 交通政策課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
交通不便地域に住む高齢者		一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則4人以上）を対象に、タクシー利用券を交付しました。 対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで原則として1.0km以上離れている65歳以上の方、福祉タクシー券・お出かけサポートタクシー券を受給していない方 交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km以上1.5km未満...300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満...500円券×60枚/年 ・4.0km以上...700円券×60枚/年 利用要件：1乗車につき1人1枚のみ利用可能	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティを活性化を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	タクシー利用券交付者数	人	852	882	918
成果指標	タクシー利用券利用枚数	枚	8,771	9,489	9,320
	タクシー利用券利用率	%	17.2	17.9	16.9
事業費			4,227	4,460	4,305
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	4,227	4,460
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	交通不便地域の移動手段の確保策として機能しています。距離要件の設定など対象要件の見直しを行うことにより、成果向上余地がありますが、利用者の意見や地域のバランスを考慮しながら検討する必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は、タクシー料金と他の公共交通運賃の差額を踏まえて受益者負担のあり方を検討し、利用券の金額を設定しておりますので、コストの削減の余地はありません。			

コミュニティタクシー運行促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	03	地域にふさわしい交通のしくみの構築			
目	16	交通対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
公共交通の不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手			<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、必要な財政支援を行いました。 ・専門家によるアドバイスを受けながら、行政と地域住民の責任分担のラインである本格運行基準（乗車率・収支率）の達成に向けて、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持って持続性の高い運行へと改善しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。 					
			<p>平成20年度～ 小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂地域 宮野地域は、24年10月に運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（25年9月まで）</p> <p>平成21年度～ 佐山、阿知須地域 平成23年度～ 島地地域 平成25年度～ 宮野地域 平成27年8月末 秋穂地域廃止</p>					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	運行便数	便	12,100	11,911	12,047
	勉強会回数（年間）	回	60	52	52
成果指標	コミュニティタクシー利用者数	人	35,940	33,883	32,809
	本格運行基準を満たした地域の割合	%	62.5	62.5	50
事業費			36,184	37,513	36,621
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	36,184	37,513
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本格運行基準の達成を見据えながら地域住民が主体となって運行することで、効率的で利便性の高いコミュニティタクシーへと改善が進んでいます。 昨年度と比べ利用者数は減少していますが、地域住民と交通事業者と行政の協働により、ルートやダイヤ等の運行改善及び利用促進への取組みを行うことで、成果の向上が見込まれます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	運営主体の地域の皆様は、収支率向上のために住民協賛金の拠出や企業協賛金の募集等、熱心に取り組んでいただいております。こうした取り組みを踏まえて、行政としての支援策を決定しており、コスト削減はできません。			

阿東生活バス運行事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 183ページ)

会計	01 一般会計	政策	05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち
款	02 総務費	施策	03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち
項	01 総務管理費	基本事業	03 地域にふさわしい交通のしくみの構築
目	16 交通対策費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 交通政策課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
阿東地域の住民		阿東地域の地域核と生活拠点を結び運行することにより、日常生活に必要な移動手段を確保しました。 ・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行 ・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行 開作停留所新設	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・地福徳地線（笹ヶ瀧～地福駅前）月水金運行 ・地福篠生線（文珠上～地福駅前）月木運行 ・徳佐東側線（下山畠田～徳佐駅前）火金運行 ・徳佐西側線（野坂～徳佐駅前）火金運行 ・蔵目喜線（野地・白井谷～生雲公民館前）火金運行	
地域核（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、移動制約者が容易に移動できます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	運行便数	便	8,271	8,410	8,647
成果指標	生活バス利用者数	人	19,690	20,065	15,905
事業費			19,431	20,123	19,900
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他	1,318	1,519
一般財源			18,113	18,604	18,760
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	阿東地域の人口減少が進む中、乗車人員数が減少していますが、生活交通として必要な移動手段として機能しています。引き続き、地域住民のニーズを踏まえたルート、時刻となるよう改善することで、成果向上余地が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	すぐの実現させていくことは困難ですが、地域住民と一緒に検討しながら、効率的で利便性の良い方法を考えていきます。

政策 05 機能的な都市基盤が整い、発展していくまち

施策 05-03 市民の生活を支える公共交通が整ったまち

基本事業 05-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
5,722	6,027

交通政策推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 185ページ)

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち			
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	16	交通対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者			総合的な観点から、交通政策を推進しました。 ・山口市ノーマイカーデーや市民公共交通週間の設定、モビリティ・マネジメントの実施、総合交通マップ・総合時刻表作成、公共交通教室を実施しました。市民公共交通週間期間中の公共交通ふれあいフェスタは荒天により中止となりました。 ・山口線の利用促進に関して、沿線自治体とともに取り組みを進めました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			*モビリティマネジメント：アンケート調査、ワークショップ等を通じて行動変容を促し、公共交通の利用促進を図る手段です。【これまでの実施地域：宮野、大歳、吉敷、平川、大殿、白石、湯田、小郡、小鯖】					
・公共交通利用に関する満足度が高まります。 ・公共交通の利用が促進されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	「公共交通週間」取組事業数	事業	6	7	4
	総合時刻表配布部数	部	36,000	38,000	42,000
成果指標	公共交通の利便性に満足している市民の割合	%	49.4	48.7	48.4
事業費			7,457	5,308	5,597
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	7,457	5,308
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果は横ばいです。短期的に成果が現れにくい中長期的に見ていく必要があります。 今後も利便性の向上のため、継続的かつ総合的な利用促進策を講じる必要があり、併せて市民に対する繰り返しの啓発活動や情報提供が必要です。 成果向上が見込める方策についても引き続き調査研究を行います。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	公共交通に関わる他の主体と役割分担することにより、コストや労務を効率化できる可能性があります。			

公共交通待合環境整備促進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	機能的な都市基盤が整い、発展していくまち				
款	02	総務費	施策	03	市民の生活を支える公共交通が整ったまち				
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	16	交通対策費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 交通政策課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
<ul style="list-style-type: none"> バス停上屋を整備する交通事業者、公的団体 バス利用者 			<ul style="list-style-type: none"> 路線バス等の停留所に上屋を設置・改修する交通事業者や公的団体（自治会、地区社会福祉協議会等）に対し、設置経費の1/2（限度額50万円）を補助します。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成27年度 補助件数0件						
<ul style="list-style-type: none"> バス停上屋の整備が促進されます。 バス停での待合環境が向上し、バスを快適に利用できるようになります。 									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	バス停上屋整備に対する補助件数	箇所	0	0	0
成果指標	バス停上屋を整備した箇所数（累計）	箇所	1	1	1
事業費					
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	バス停上屋を設置、また修繕する地域住民や交通事業者に対して補助金を交付することにより、バスの待合環境の整備が促進され、公共交通の利便性向上を図れることから、成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	バス停の場所によっては、道路管理者が道路の整備と併せて設置することにより市と交通事業者のコスト削減が可能です。

政 策 6

市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

施策を実現する手段

基本事業 06-01-01 観光資源の充実

基本事業 06-01-02 観光情報の発信

基本事業 06-01-03 観光ホスピタリティの充実

基本事業 06-01-04 広域観光の推進

基本事業 06-01-05 特産品の振興

基本事業 06-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市の観光客の総数は、道の駅「きららあじす」などの観光拠点の整備や大規模な観光キャンペーンにより、平成16年以降は増加傾向にあり、とくに平成27年度は、世界スカウトジャンボリーやねりんピックなど国内外からの来訪があった大規模なイベントや大河ドラマの放映など注目される出来事もあり、平成26年度と比較し約8%増加となりました。

地域経済に大きな影響を及ぼす宿泊客数は、平成24年度以降増加しており、平成27年度は積極的な誘客活動やコンベンション誘致、また訪日外国人を対象としたチャーター便の増便等により前年度比で6%の増加となっています。

また、アンケート調査による観光の満足度についても、前年度比で約6ポイント増加しており、引き続き、観光回遊性やおもてなしの向上など満足度の向上に向け、取り組んでいく必要があります。

観光産業は、第1次産業から第3次産業までの経済波及効果が高いことから、今後も引き続き、「山口市観光交流基本計画」（平成22年3月策定）や「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年度策定）に基づく各種施策を推進するとともに、広域観光の拠点として湯田温泉の魅力的な空間作りや、外国人の誘客拡大に向けた情報発信の強化、都市連携によるテーマ性・ストーリー性を持った「広域観光ルート」の形成等を図っていきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.91 (2.97)	2.91 (2.97)	→
重要度	3.56 (3.60)	3.57 (3.59)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
観光客 市民 観光関係者	地域の特徴を生かし、魅力的な観光のできる本市に、国内外から多くの人を訪れています。

施策の成果状況と評価

指標	観光客数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		【ふるさと創生部 政策管理室】	万人	327	431	467	
評価	観光客数は前年度と比較し、35万8千人、約8%増となっています。平成27年度は、大河ドラマの放映や萩市の世界遺産登録など明治維新関連の出来事があったことや世界スカウトジャンボリー、ねんりんピックなど大型イベントの開催、更には行楽シーズンの天候に恵まれたことも要因と考えています。あわせて外国人観光客についても韓国からのチャーター便の増便の影響等もあり、増加を後押ししております。明治維新や大内文化等の本市固有の文化・歴史資源はもとより、SLやまぐち号客車新製やレノファ山口など新たな交流を生み出す地域資源を生かした継続的な事業展開を図っていきます。						(向上) 目標 達成度 (高)

施策のコスト（千円）

H26	H27
762,660	472,866

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 06-01-01 観光資源の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 観光資源 観光客	基本事業がめざす姿 魅力的な観光資源や観光ルートがあり、多彩な観光ができるまちになっています。
------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	観光資源数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		【観光交流課】	箇所	48	71	72	
評価	平成27年度は、井上公園内に三条実美ゆかりの何遠亭を整備したため、1件の増加となりました。 今後も、新たな観光資源の発掘や、既存の観光資源の魅力向上に努めるとともに、それらを組み合わせた事業内容の開発等により、多彩な観光ができるよう取り組んでいきます。						(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
622,080	327,840

大内文化観光ブランド創出事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 観光交流課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
山口観光ブランド		本市固有の歴史、文化を活用して、「景観」「特産品」「温泉」などの多様なブランド要素と融合・連携させ、奥深い歴史と新しい文化がひとつとなった都市（まち）ならではの観光ブランドを創出しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		冬のイベントとしての「日本のクリスマスは山口から」の定着とブラッシュアップを支援しました。	
山口観光ブランドが創出され定着しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	観光ブランド創出業務委託料及び補助金	千円	2,559	4,500	3,054
成果指標	観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数	件数	3	2	1
事業費			2,559	4,500	3,054
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,559	4,500
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果指標である観光ブランド創出数・ブラッシュアップ数は、やや低下していますが、これまでのノウハウを元に、観光団体等と連携することにより、成果を向上させる余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本市の都市イメージ向上とともに、本市観光への動機付けにつながる観光ブランドの創出は引き続き継続していく必要があります。

湯田温泉観光回遊拠点施設管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 観光交流課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
湯田温泉観光回遊拠点施設		湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉拠点施設の管理運営を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことで、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	管理運営費（又は指定管理料）	千円		16,361	36,550	
成果指標	湯田温泉観光客数	人		864,556	914,965	
	観光客数	人		4,312,787	4,670,592	
事業費				16,361	36,550	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金				
		地方債				
		その他			50	6,779
		一般財源			16,311	29,771
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果指標である湯田温泉観光客数は近年増加傾向にあります。湯田温泉観光回遊拠点施設を中心とした回遊を促す事業を行うことで、観光地や休日を過ごす場としての湯田温泉のブランド力が高まり、成果が向上しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度を導入し、民間の技術、ノウハウ等を活用することで、成果を落とさず、コストを削減できると考えています。

明治維新150年記念事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 観光交流課	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
観光客 明治維新150年記念事業実行委員会		大河ドラマや明治維新150年を活用し、観光客への受入れ体制の整備や各種準備、またキャンペーンを実施し、イベントや情報発信を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【具体的な取り組み】 H26年 大河ドラマ放映前の各準備、宣伝など H27年 大河ドラマ放映によるキャンペーン実施、観光客に対する明治維新150年までの誘客PR H28、29年 継続した情報発信、イベント展開 H30年 キャンペーン実施、H30年以降の誘客対策の実施	
平成30年が明治維新から150年の節目にあたり、また平成27年の大河ドラマ放映が決定されたことを契機に、市内各所で関連イベント等を開催することで、山口市民の機運を醸成し、その話題性から県内外からの観光客・宿泊者が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	プロモーション実施回数	回	-	34	27	
成果指標	観光客数	人	-	4,312,787	4,670,592	
事業費				42,295	45,483	
財源内訳		国支出金			39,008	
		県支出金			1,022	
		地方債				
		その他				
		一般財源	千円		42,295	5,453
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	世界スカウトジャンボリーやねりんピックなどの大型イベントの開催とともに大河ドラマの放映や萩市の世界遺産登録などの注目される話題もあり、観光客数増加に大きく影響していると考えております。宿泊客数についても過去10年間で最高となっています。今後とも、成果目標の達成に向け、JRによるデスティネーションキャンペーンなども生かしながら、明治維新ゆかりのまちとしての魅力発信とともに、おもてなし環境の充実、向上を図ることで、成果向上の可能性があると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	各関係団体と連携して、費用対効果を意識しながら事業を進めています。			

湯田温泉観光回遊拠点施設企画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	01 観光資源の充実
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 観光交流課	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
観光客		湯田温泉の回遊促進、賑わいの創出を図るため、下記ソフト事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		観光客のニーズにあった「食」や「お土産」などの種類、価格等の情報発信 地酒や特産品を味わい飲食店、店舗へ誘導するカフェの運営 明治維新や中原中也、文化等を紹介する展示の実施 地域団体等と連携した誘客イベント事業 くつろぎの空間創出に係る特徴的な足湯等の演出 新たな名物創出に係る飲食物やお土産品のモニタリングの実施	
湯田温泉の回遊を促し賑わいを創出することで、まちの魅力が高まっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	ソフト事業実施数	事業	-	15	40
成果指標	湯田温泉観光客数	人	-	864,556	914,965
事業費				7,488	29,026
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			14,407
		一般財源			7,488
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果指標である湯田温泉観光客数は近年上昇傾向にあります。湯田温泉観光回遊拠点施設を中心とした回遊を促すソフト事業を行い、観光客の満足度を高めることで、観光地や休日を過ごす場としての湯田温泉のブランド力が高まり、成果が向上する余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	湯田温泉観光回遊拠点施設の指定管理者と連携し、民間の技術、ノウハウ等を活用することで、成果を落とさず、コストを削減できると考えています。			

国民宿舎管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 469ページ)

会計	12	国民宿舎特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	01	休養施設費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	休養施設費	基本事業	01	観光資源の充実			
目	01	管理運営費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
観光客 国民宿舎あいお荘			国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行いました。利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
施設利用者の満足度が向上しています。 多くの観光客があいお荘を利用しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	営業日数	日	361	360	361	
成果指標	利用者数（宿泊者数）	人	6,977	7,362	7,854	
	利用者数（日帰り客数）	人	38,091	33,976	33,920	
事業費			22,080	14,960	26,707	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	22,080	14,233	26,103
			一般財源		727	604
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	近年増加傾向にあった日帰り入浴や一時利用客がここ2年は減少傾向にあります。一方、高齢者をターゲットにした割引プラン等により宿泊者数は伸びを示しています。海が一望できて景観がよいという特徴を生かしたPRや、近隣の圏域への営業活動などによる新規顧客の開拓、満足度向上への取組みによるリピーター確保により成果向上が期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民営化推進事業として位置づけられており、民営化実施に向けた検討や関係機関との調整を進めています。			

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 06-01-02 観光情報の発信

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 観光客	基本事業がめざす姿 観光資源、イベントなどが広く市内・外に知られています。
----------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	ホームページアクセス件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		【観光交流課】	件	266,720	1,422,060	1,494,217	
評価	平成27年度実績値は1,494,217件で、平成26年度に比べ、72,157件(5.1%)の増加となっており、目標数値を達成している状況です。引き続き、内容の充実や積極的な更新を図り、効果的で、訴求力のある情報発信に努めます。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	広告宣伝件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		【観光交流課】	件	252	201	217	
評価	平成27年度の広告宣伝件数は217件で、成果となる観光客数とも平成26年度と比べて増加しています。宿泊客数は対前年比で約5万人以上増加しております。大河ドラマの放映をはじめ明治維新に関する出来事や狐の足あとの開館などにより注目され、メディアを通じた情報発信の機会が多かったことが主な要因と考えています。今後も効果的な広告媒体を見極め、対象や時期、場面等に応じた戦略的な広報宣伝を行います。						(向上) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
82,917	79,194

広報宣伝事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	02	観光情報の発信			
目	05	観光費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
観光予定対象者、 観光関連団体（県観光連盟他）			多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施しました。 ・観光パンフレットの作成・配布 ・観光HPの管理（維持、更新）・運営 ・各種旅行雑誌等への広告記事掲載等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			観光関連団体との連携による広報宣伝を実施しました。 ・県観光連盟発行の情報冊子「西の国から」掲載（年2回） ・県観光連HP（地ブログ等）への掲載 ・山口県主催観光情報発信会参加等					
多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れることで、交流人口が増加します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	ホームページ更新件数	件	237	222	225
	広告宣伝件数	件	200	201	217
成果指標	ホームページアクセス件数	件	1,132,238	1,422,060	1,494,217
	観光客数	人	4,375,749	4,312,787	4,670,592
事業費			11,190	15,581	12,234
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	18	2	1
		一般財源	11,172	15,579	12,233
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果指標の「ホームページアクセス件数」および「観光客数」は増加しています。今後も観光関係機関と連携し、ターゲットを考慮した掲載情報及び媒体等の絞り込みを進めることで成果を向上させる余地はあると考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状の予算を最大限生かした効果的な広報宣伝に努めていくことが重要であり、コスト削減の余地はありません。

湯田温泉魅力創造事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

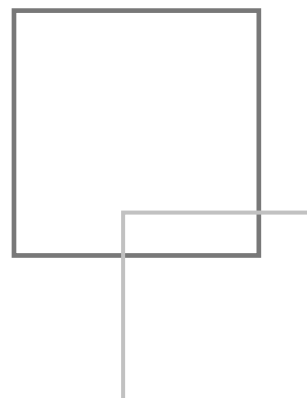
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	商工費	基本事業	02	観光情報の発信				
目	05	観光費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉			県内有数の宿泊拠点である本市「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を積極的に行うため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に担う事業への補助金の交付をはじめ、観光交流基本計画に掲げる交流人口の増加を図るための事業に取り組みました。 平成 2 8 年度に一部繰り越し						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人を訪れます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	補助金または、委託料の額	千円	1,500	1,500	2,500
成果指標	湯田温泉宿泊者数	人	468,628	483,152	510,753
事業費			1,500	1,500	2,500
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,500	1,500
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果指標である湯田温泉の宿泊客は上昇しました。今後も平成29年度のdestinationキャンペーン、平成30年度の明治維新150年に向けて、積極的に湯田温泉をPRするとともに、おもてなし環境の整備を行うことで、成果が向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状の予算を最大限生かした効果的な広報宣伝等に努めていくことが重要であり、コストの削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 06-01-03 観光ホスピタリティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 観光客 観光関係者 市民	基本事業がめざす姿 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。
-------------------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市観光への満足度	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【観光交流課】	%	73.0	69.0	75.0	80.0	
評価	山口大学経済学部観光政策学科と連携したアンケート調査では、本市を訪れた市民の満足度は、「満足」「やや満足」の合計が75%で、平成26年度と比較して6ポイント増加しています。内訳は「満足」が平成26年度37%に対して39%と2ポイントの増加、「やや満足」が平成26年度32%に対して37%と4ポイントの増加となっています。今後、明治維新150年記念事業等の事業を着実に実行し、観光回遊性の向上や、おもてなし力の更なる向上に努めます。	(%)					

指標	ボランティアガイド案内者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【観光交流課】	人	12,586	14,548	14,210	20,000	
評価	案内者数は、平成26年度と比較して338人減少しましたが、横ばいの状況です。香山公園に待機するガイドが案内した観光客（定点ガイド）は増加したものの、指定場所での案内ガイド（予約ガイド）については減少しています。これは他の観光ガイドとの役割分担が図られてきていることによるものと考えます。今後とも、観光客の満足度に大きく影響するボランティアガイドならではの特色を生かし、観光ニーズに応じたガイド提供に資するよう、ボランティアガイドの支援・育成に努めていきます。	(人)					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
23,904	26,822

湯田温泉回遊促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	03 観光ホスピタリティの充実
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
観光客		湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【事業主体】山口市 【実施主体（委託先）】山口商工会議所 【事業実施期間】平成27年度～ 【補助内容】出店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。	
湯田温泉の回遊を促進し、賑わいを創出することで、まちの魅力が高まります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	湯田温泉回遊促進事業補助件数	件	-	-	1
成果指標	湯田温泉観光客数	人	-	-	914,965
	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数	件	-	-	1
事業費					1,557
財源内訳	国支出金	千円			1,500
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	対象エリア内に空き店舗はあるものの、所有者に貸出意思がない等の理由により、新規に出店できる店舗が限られています。今後は、対象エリアを拡大することにより、さらに成果を向上させることが期待されます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。			

観光マーケティング推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	03	観光ホスピタリティの充実			
目	05	観光費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
観光客			<ol style="list-style-type: none"> 観光交流基本計画の進行管理を行いました。 山口大学観光経済経営分析プロジェクトとの連携により下記の調査等を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 観光関連調査（観光入込客数調査/観光消費額調査） 湯田温泉の日帰り入浴施設に関するアンケート調査を行いました。 湯の香通り公衆トイレの整備に係る利用実態調査を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
観光客の動向が把握できることで、効率・効果的な観光施策が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	調査実施件数	件	1	1	3
成果指標	山口市観光への満足度	%	72	69	75
事業費			723	933	1,778
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	723	933
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	観光客のうち「満足」と「やや満足」と答えた人の割合は過去最高値となっています。 本事業によって得られた観光統計を参考に、より効果的な政策を実施することで山口市観光の満足度を上げる余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	観光振興施策の推進に係る基礎データ収集の業務であり、内容の充実を図っていく上からも、コスト削減の余地はありません。

スカウトジャンボリーおもてなし推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	03	観光ホスピタリティの充実			
目	05	観光費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 観光交流課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
ジャンボリーで来訪するボーイスカウト及び保護者等関係者 観光客			7月・8月に開催された世界スカウトジャンボリーに伴い外国語パンフレットの充実など、おもてなしの向上を重点的に行いました。 あわせて、期間中のジャンボリー会場への見学入場者の方に対して、積極的に本市の魅力をPRしました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
世界各国から訪れるボーイスカウト及び関係者、観光客により、多様な文化交流、人的交流が進み、国際感覚あふれるまちになっています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	パンフレット配布数		冊	50,000	50,000	100,000
成果指標	観光客数		人	4,375,749	4,312,787	4,670,592
事業費				7,047	6,850	3,525
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	7,047	6,850
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果指標である観光客数は増加しました。スカウトジャンボリーおもてなし事業は平成27年度で終了しますが、今後は、平成29年開催のdestinationキャンペーンに向けたおもてなしなどを通して成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成27年度で事業は終了します。

ねんりんピック観光おもてなし推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

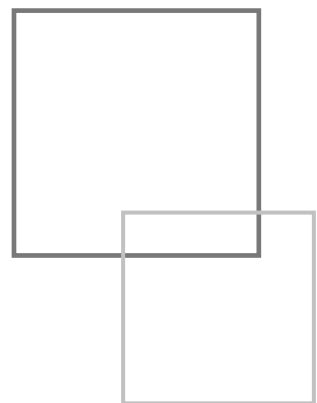
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	03 観光ホスピタリティの充実
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 観光交流課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 27 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
ねんりんピックで来訪する選手・役員及びその関係者		ねんりんピック開催に伴い、本市の魅力の発信や宿泊者の回遊促進による賑わいの創出を図るとともに、来山された方が、再度本市を訪れていただけるような満足度の向上につながるおもてなしの充実に取り組みました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・市内飲食店のクーポン付ガイドブックの作成、配布 ・各会場への観光ガイド派遣による観光案内 	
ねんりんピックの開催に伴い、全国各地から訪れる選手・役員及びその関係者たちが、本市の魅力を知り、満足いただくことで、再び山口を訪れたいと感じていただきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	ガイドブック等配布数	冊	-	-	4,000
成果指標	観光客数	人	-	-	4,670,592
事業費					2,994
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	上位成果指標である山口市観光への満足度は増加しました。ねんりんピック観光おもてなし推進事業は平成27年度で終了しますが、今後は、平成29年開催のデスティネーションキャンペーンに向けたおもてなしなどを通じて成果の向上を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成27年度で事業は終了します。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 06-01-04 広域観光の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
観光客	国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
宿泊客数	人	782,876	845,760	897,202	950,000	☀ (向上)
	【観光交流課】					目標達成度
評価	<p>平成27年度は897,202人であり、平成26年度に比べ51,442人増加し、過去10年間で最多となっています。平成27年度は、大河ドラマの放映や秋市の世界遺産登録など明治維新関連の出来事に加え、世界スカウトジャンボリーやねんりんピックなど大規模なイベントが多かったことが主な要因と考えます。また、韓国からのチャーター便の増便などの影響もあり、訪日外国人観光客も増加しています。今後も、本市の歴史・文化資源、自然を生かした国内外からの観光誘客事業に取り組み、さらなる宿泊客数の増加を図ります。</p>					■ (中)

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
外国人観光客数	人	28,189	26,264	67,785	32,000	☀ (向上)
	【観光交流課】					目標達成度
評価	<p>平成27年度の外国人観光客は67,785人となっており、平成26年度と比較し、41,521人増と急激な増加となっています。これは、世界スカウトジャンボリーの参加者及び関係者の影響と考えられます。引き続き、台湾など東アジアへの誘客活動を進めるとともに、近年成長が著しいタイやシンガポールといった東南アジア諸国に対してもプロモーション活動を強化することにより、さらなるインバウンドの増加に取り組みます。</p>					■ (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
コンベンション参加者数	人	48,736	116,507	139,785	62,000	☀ (向上)
	【観光交流課】					目標達成度
評価	<p>平成27年度の実績値は139,785人で、平成26年度と比較すると、23,278人の増加となっています。平成27年度は世界スカウトジャンボリーやねんりんピックなど大規模なイベント・行事があったことなどが影響していると考えます。阿知須きらら浜でのイベント開催が定着してきており、宿泊施設が充実している本市の強みを生かし、今後も、積極的に大中規模コンベンションの誘致に取り組んでいきます。</p>					■ (高)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
21,527	30,542

インバウンド観光誘客推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 観光交流課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
中国、韓国、台湾など東アジア地域からのインバウンド（訪日外国人旅行者） タイ、マレーシア、シンガポールなどの東南アジア地域からのインバウンド市民		東アジアを重点市場と位置づけインバウンドを対象とした誘客プロモーション及び受入体制を整備しました。 また、ビザ要件が緩和された東南アジア地域については、タイ、シンガポールを対象に積極的な誘客プロモーションを行いました。 インバウンド誘客助成事業の実施 東アジア地域を対象とした官民連携による海外 渡航プロモーションの実施 留学生観光大使事業、日本文化体験事業の実施 東南アジア地域を対象とした誘客プロモーションの実施 平成 2 8 年度に一部繰り越し	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市を訪れ易い環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	東アジア地域における現地でのセールス件数	件	8	4	7
	インバウンドを対象にした体験・交流事業の実施数	事業	27	18	17
成果指標	外国人観光客数	人	21,716	26,264	67,785
	体験・交流事業に参加したインバウンド数	人	416	362	367
事業費			6,111	5,893	19,731
財源内訳		国支出金			8,800
		県支出金			379
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,111	5,893
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	チャーター便が増便された韓国、本市のメインターゲットの一つでもある台湾からの観光客の増加が顕著です。山口県において、韓国から山口宇部空港への定期便化、台湾からのチャーター便就航に向けた取り組みもなされています。 また、近年ビザ発給要件が緩和されたタイから本市の農家体験ツアーが造成されるなど、東アジアに加え、東南アジア地域についても計画的かつ戦略的な誘客プロモーションを進めるとともに受け入れ態勢の充実を図ることにより、新たな成果向上の余地があるものと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	東アジア地域からのインバウンドの来訪者数、宿泊者数も順調に増加してきており、今後さらに、タイやマレーシアなどの東南アジア諸国へのアプローチも開始するなど、積極的な事業展開を図る段階であることから、現状においてはコスト削減の余地はありません。			

フィルムコミッション推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 275ページ)

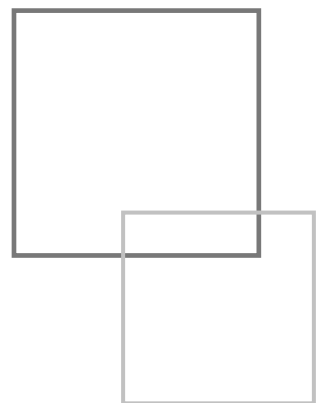
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	04 広域観光の推進
目	05 観光費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 観光交流課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
映画・テレビ番組制作会社		平成24年度に正式に発足した山口市フィルムコミッションにより下記の事業に取り組みました。 誘致・セールス活動 個別の制作会社などへセールス活動等を行いました。 情報発信及び受入体制の整備 本市の有する豊かな自然や資源をアピールする画像ライブラリの整備及びホームページを運営しました。また、映画監督や制作会社等関係者に信頼される受入体制の整備を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		情報収集 全国フィルムコミッション協議会を通じて、映画撮影計画などの情報収集、連携強化を図りました。 平成28年度に一部繰り越し	
本市を舞台にした映画や番組が制作されることにより、本市の観光の魅力を効果的に発信でき、その結果、多くの観光客が訪れるまちになっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	誘致セールス件数	件	20	19	11
成果指標	映画・番組撮影件数	件	21	29	29
事業費			1,529	1,715	1,715
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,529	1,715
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	大河ドラマを契機にホームページアクセス、相談件数も増えており、本市に対する製作会社等の関心は高まっています。 JFCロケ地フェアに出展し、ロケ誘致の活動を継続的に行っているほか、専属職員による人的ネットワークの構築やノウハウ、ロケ地の素材の蓄積も進んでいることから、映画・テレビ製作者等の多様な要望に対応する能力は向上しており、成果向上の余地はあると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	フィルムコミッションは、平成24年度に正式に立ち上げた新たな組織であり、今後においても、HPの充実及び映画やテレビドラマ、CMなどの制作会社訪問等のロケ誘致活動を強化していく必要があることからコストの削減余地はありません。			



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

基本事業 06-01-05 特産品の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
特産品	特産品が有名になり、よく売れています。

基本事業の成果状況と評価

指標	特産品目数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	品	2	0	1	3	
評価	<p>指標値は、山口県特産品振興奨励賞受賞品数としており、平成27年度は本市から4品目を推薦しました。</p> <p>平成27年度は県内6市から21品目の応募のうち受賞品目は4品目で、本市から推薦した1品目が受賞いたしました。</p> <p>受賞品目数が少ないため目標値の達成は難しい状況ですが、推薦商品は地域の特性や農産物等を生かした優れた商品であり、今後もさらに磨きをかけ、山口ならではの特産品として広くPRできるよう支援し、魅力ある特産品づくりに取り組んでいきます。</p>					<p>☀ (向上)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (中)</p>	

指標	特産品販売状況 (H19 = 100)	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	%	100	96	97	110	
評価	<p>全体的には目標数値に達しませんでした。販売個数等は概ね各事業所において緩やかに上昇しています。</p> <p>今後も、地域資源を生かしたふるさと産品の魅力を知ってもらうためのPRや販路拡大を促進するため、市内外における情報発信や展示会、イベント等での効果的な出展について、引き続き事業者の支援に取り組みます。</p>					<p>☁ (横ばい)</p> <p>■ 目標達成度</p> <p>■ (中)</p>	

基本事業のコスト (千円)

H26	H27
7,270	8,468

地場産業振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち				
項	01	商工費	基本事業	05	特産品の振興				
目	02	商工振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 27 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
山口市物産事業者連絡協議会会員 市内物産事業者			【内容】 ・「おみやげぼん。」の改訂は山口市物産事業者連絡協議会に委託し増刷は市が行いました。観光案内所、物産協会、観光名所への設置、観光キャンペーンでの配布等に活用しました。 ・市外、首都圏、広島、大阪等で行われる大型のイベントに出展し、観光等と連携しながら物産PRを行いました。 ・工芸品の知名度向上及び販路拡大や新商品開発に対して支援をしました。 ・「おみやげぼん。」を活用したシールラリーを実施しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
協議会会員を含め、本市の特産品を広くPRできます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	物産パンレット「おみやげぼん。」掲載事業者数		社	64	70	72
成果指標	特産品販売の伸び		%	90	96	97
事業費				2,100	5,315	4,071
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	2,100	5,315
付記事項	「歳入歳出決算書」の地場産業振興事業費5,697,193円は、地場産業振興事業費（本事業）4,070,193円と物産事業団体補助事業1,627,000円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	現代のライフスタイルの変化に伴い、売上が減少している事業所があるため目標指標には達していませんが、景気も上向いており特産品販売状況は緩やかに上昇しています。本市の地域資源を活かした特産品や工芸品の販路拡大を目指す取り組みを強化するほか、ふるさと納税制度を活用した地場産品のPRを強化することから今後、成果が上がることを期待されます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成28年度は、ふるさと産品の営業体制を強化し、ふるさと納税事務事業とあわせて効果的に事業を実施します。

特産品 P R 促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	05	特産品の振興			
目	02	商工振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
山口市物産事業者連絡協議会会員			<p>【内容】 販路拡大・開拓事業...展示会・特産品の販路拡大・開拓に意欲的な中小事業者等に対し、展示会・見本市等への出展に要する経費の補助を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>特産品開発事業...商品の開発に意欲的な中小事業者等に対し明治維新150年に向けた特産品開発など地域資源や歴史資源を生かした特産品開発にかかる経費の補助を行いました。</p>					
特産品開発に必要な技術等の研究や販路拡大に向けた取り組みに対し支援を行うことで、地域資源のブランド化につなげていきます。			<p>（山口市物産事業者連絡協議会に委託し、申請受付から審査、補助金交付を行いました）</p>					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	展示会・見本市等出展支援補助件数	件	6	7	10
成果指標	(代)展示会・見本市等出展支援補助件数	件	6	7	10
事業費			371	328	1,865
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	371	328
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>本市の地域資源・歴史資源を活かした特産品開発に多くの事業者が積極的に取り組み、本市の魅力あふれる特産品が開発されました。平成30年の明治維新150年に向け、本商品が活用され、本市の魅力が発信されることが見込まれます。また、販路拡大事業においては、この3年間で出展事業者は着実に増加しており、県内外への販路拡大へ向け、積極的な取り組みが行われています。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>補助率の引き下げ等で、コスト削減は可能と思われませんが、事業者負担が増えると、特産品の浸透に必要な販路拡大への取り組みがされにくくなります。</p>

スカウトジャンボリー特産品振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	01	地域の特徴を生かした観光のまち			
項	01	商工費	基本事業	05	特産品の振興			
目	02	商工振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市内物産事業者			【内容】 山口市物産事業者連絡協議会へ委託し、ジャンボリー来場者向け商品のパッケージデザイン変更の補助を行いました。ジャンボリーフェスタ出店に向けた情報提供を行い出店を促しました。ジャンボリーフェスタ内で、本市の特産品等の魅力を発信しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			日本ジャンボリー・世界スカウトジャンボリーの開催にあたり、日本各地や世界各国からの参加者等に、山口市の特産品の販売促進をおこなうことで、特産品の販路拡大や知名度の向上が図られ、地場産業が活性化されます。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	出店事業者数	件	15	-	11
成果指標	(代) 出店事業者数	件	15	-	11
事業費			1,856		306
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,856	
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	国内外の世界スカウトジャンボリーの参加者に本市の特産品の魅力を発信することができました。本事業は平成27年度に完了しました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

ねんりんピック特産品振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

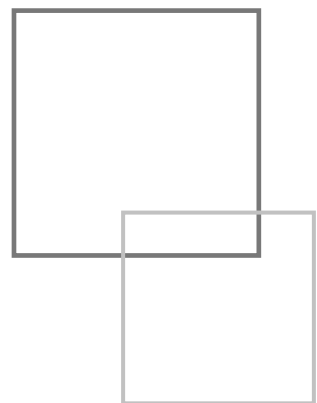
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	01 地域の特徴を生かした観光のまち
項	01 商工費	基本事業	05 特産品の振興
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 27 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
ねんりんピックで来訪する選手・役員及びその関係者		山口市物産事業者連絡協議会へ委託し、山口市内で開催される会場に物産ブースを設け、一定金額以上の購入者に対して一部送料の負担や特産品PRのための抽選会を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		会期 平成27年10月18日(日)～19日(月) 実施会場・種目 卓球（リフレッシュパーク）、ソフトボール（リフレッシュパーク、山口南総合センター）、サッカー（維新公園）、水泳（山口きらら博記念公園）、ゲートボール（山口きらら博記念公園）	
ねんりんピックおいでませ！山口2015の開催にあたり、日本各地からの参加者等に、山口市の特産品等の販売促進を行うことで、特産品の販路拡大や知名度の向上が図られ、地場産業が活性化されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	チラシ配布数	枚	-	-	5,170
成果指標	一定額以上の特産品等の購入者	人	-	-	753
事業費					599
財源内訳	国支出金	千円			
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	全国からお越しの参加者に本市の特産品の魅力を発信することができました。本事業は平成27年度に完了しました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-01 地域の特徴を生かした観光のまち

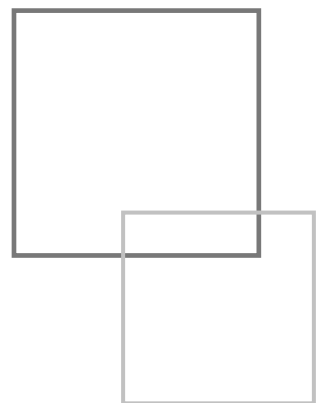
基本事業 06-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
4,962	0



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-02-01 多様な担い手の育成・支援

基本事業 06-02-02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業 06-02-03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業 06-02-04 食と農の関係づくり

基本事業 06-02-05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業 06-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

日本のカロリーベースの食料自給率は、食習慣の変化や安い外国産物に押され、平成10年度（1998年）以降約40%と、主な先進国の中で最も低い水準となっています。

我が国の農業情勢は、農業者の高齢化等による担い手不足や米価の低迷、農業所得の減少や鳥獣被害の増加等の課題に加え、平成27年8月の農業協同組合法の改正、平成28年2月のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の正式合意等、農業改革の大転換期を迎えているところです。

平成27年度の本市の耕地面積は、平成25年から始まった経営所得安定対策等が農業者の生産意欲につながり、対前年比において0.4ポイント減少にとどまりました。また、新規就農者数は低下となりましたが、認定農業者数や農地集積率は横ばいの状況です。

依然として、後継者不足や耕作放棄地の増加等、農業を取り巻く環境は厳しい状況ですが、経営基盤の強化と担い手の育成、また需要の拡大や6次産業化の推進による農産物の付加価値化等を総合的に展開し、足腰が強く競争力・収益力の高い農業経営の確立を目指すとともに、「山口市食料・農業・農村振興プラン」（平成21年3月策定）や「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年10月策定）における「やまぐち地方創生100プロジェクト」に基づく各種施策を着実に進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.77 (2.97)	2.78 (2.97)	➔
重要度	3.64 (3.60)	3.62 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>農業、農村 農業者、消費者 自給率</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>安定的な農業経営が実現し、農業・農村が持続的に発展する中で農業生産が行われ、安心・安全な食料が供給されています。</p>
---	--

施策の成果状況と評価

指標	本市の耕地面積	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき																																							
		【経済産業部 政策管理室】	ha	5,749	7,621	7,592		7,330																																						
評価	<p>平成26年度の実績値との比較では29haの減少にとどまりました。平成25年度から始まった経営所得安定対策などが農業者の生産意欲の向上につながり、耕地面積の減少が抑えられたものと考えられます。担い手の高齢化や後継者不足など、農業を取り巻く情勢は厳しさを増していますが、引き続き施策意図の実現に向けて取り組んでまいります。</p>	<table border="1" style="display: none;"> <caption>耕地面積実績値と目標値 (ha)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (ha)</th> <th>目標値 (ha)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>5,700</td><td>5,749</td></tr> <tr><td>H19</td><td>5,600</td><td>5,800</td></tr> <tr><td>H20</td><td>5,500</td><td>5,900</td></tr> <tr><td>H21</td><td>5,600</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>H22</td><td>7,621</td><td>6,100</td></tr> <tr><td>H23</td><td>7,600</td><td>6,200</td></tr> <tr><td>H24</td><td>7,550</td><td>6,300</td></tr> <tr><td>H25</td><td>7,500</td><td>6,400</td></tr> <tr><td>H26</td><td>7,500</td><td>6,500</td></tr> <tr><td>H27</td><td>7,592</td><td>6,600</td></tr> <tr><td>H28</td><td>7,500</td><td>6,700</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>7,330</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (ha)	目標値 (ha)	H18	5,700	5,749	H19	5,600	5,800	H20	5,500	5,900	H21	5,600	6,000	H22	7,621	6,100	H23	7,600	6,200	H24	7,550	6,300	H25	7,500	6,400	H26	7,500	6,500	H27	7,592	6,600	H28	7,500	6,700	H29	-	7,330	<p>(横ばい)</p> <p>目標 達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
		年度	実績値 (ha)	目標値 (ha)																																										
H18	5,700	5,749																																												
H19	5,600	5,800																																												
H20	5,500	5,900																																												
H21	5,600	6,000																																												
H22	7,621	6,100																																												
H23	7,600	6,200																																												
H24	7,550	6,300																																												
H25	7,500	6,400																																												
H26	7,500	6,500																																												
H27	7,592	6,600																																												
H28	7,500	6,700																																												
H29	-	7,330																																												

施策のコスト(千円)

H26	H27
1,965,494	1,585,241

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 06-02-01 多様な担い手の育成・支援

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業者	基本事業がめざす姿 農業を安定して経営できる担い手が増えています。
----------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	認定農業者数 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		経営体	175	261	270	330	(横ばい)
評価	平成26年度と比較して9経営体の増となりました。これは、平成27年度から経営所得安定対策の対象者が認定農業者、集落営農、認定新規就農者になったことによるものと考えられます。しかしながら、高齢による規模縮小等によって、認定農業者の要件となる農業経営改善計画の策定ができず、認定農業者の更新ができなくなった事例も見受けられます。今後、新たに地域の中心となる農業者を認定農業者へ誘導していくことで、農業の担い手を確保することがますます必要となっています。						目標達成度 (中)

指標	新規就農者数 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		人	4	6	4	6	(低下)
評価	平成27年度は4名の新規就農者が自己経営を開始しました。今後、国、県及び市の新たな支援策（家賃補助）の活用によってさらに新規就農者の確保を進めるとともに、新規就農者に対するソフト面での支援を行うことで、地域農業の中心となる担い手農家を育成し、農業の担い手を1人でも多く確保できるような対策が必要となっています。						目標達成度 (低)

指標	特定農業法人数 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		法人	24	53	52	45	(横ばい)
評価	特定農業法人数は平成26年度と比較して1法人減となりました。これは、特定農業法人への支援策が少なくなったこと、構成員の高齢化等によるものと考えます。また、地域の事情により法人化に消極的な地域もあることから、集落営農組織への指導強化を図り、各種支援制度を活用して、特定農業法人への移行を引き続き推進していきます。						目標達成度 (高)

指標	担い手への農地集積率 【農林政策課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	26.6	34.3	35.0	50.0	(横ばい)
評価	平成26年度と比較して、担い手への農地集積率は0.7ポイントしか上昇しませんでした。これは、集落営農法人の新規設立がなかったことが原因と考えています。今後も、農地中間管理事業の活用や人・農地プランの見直しによって、農地の利用集積を促進するとともに、地域の中心となる担い手農家（認定農業者等）を増やすことで、地域において安定的で持続可能な農業構造を確立させる必要があります。						目標達成度 (中)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
162,867	137,993

新規就農者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
認定就農者 独立・自営就農して5年以内の青年就農者 JA 新規就業者を雇用した法人		研修費助成や青年就農給付金(経営開始型)は対象者に交付し、新規就業者支援は法人へ交付しました。また、機械・施設整備はJAに対象事業費の1/2を補助しました。 [研修費助成の内容] 研修支援として12.5万円/月 農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月 45歳未満で独立・自営就農した者に年間150万円給付 法人就業者の定着支援として90万円（3年目）、60万円（4年目）、30万円（5年目）を法人に助成 JAが認定就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2（上限50万円）を補助	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域や集落の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	支援を行った認定就農者及び新規就農者数	人	24	28	32	
成果指標	研修期間が終了し、就農した人数（累計）	人	10	12	15	
事業費			34,297	36,008	45,376	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	31,447	34,485	41,507
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,850	1,523	3,869	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	関係機関の協力の下、新規就農希望者の円滑な就農や新規就農者の初期経営の安定化を支援することで、地域農業の担い手を確保・育成することができ、新規就農者が増加しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

集落営農促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
営農集団（特定農業法人、農業生産法人、特定農業団体、集落営農組織、農作業受託組織、等）			集落営農法人等の農業用機械導入等に対して支援しました。 < 経営体質強化事業【主穀】 > 県費事業 補助率は1/2以内 < 新規就農者受入体制整備事業【主穀】 > 県費事業 補助率は1/2以内 < 担い手組織育成事業 > 新規 補助率は4/10以内、補助限度額は200万円 < 経営体育成支援事業 > 国庫事業 補助率は3/10以内で限度額は300万円					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	当該事業の補助件数		件	25	20	21	
成果指標	特定農業団体・特定農業法人の数（累計）		経営体	53	53	52	
	特定農業団体・特定農業法人の米、麦、大豆の作付け面積		ha	1,580	1,590	1,622	
事業費				62,776	78,331	34,562	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	49,035	61,736	17,952
			地方債				
			その他				
			一般財源		13,741	16,595	16,610
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	集落営農法人や集落営農組織の経営の安定化を支援していく必要がある上に、市全域で農業の持続的発展のため、新たな農業生産組織の育成及び発展が重要です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

集落営農貢献認定農業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	01 多様な担い手の育成・支援
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 27 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
利用権設定による農地借受面積と農作業受託（原則として基幹3作業全て）面積の合計が1ha以上となる認定農業者		利用権設定による農地の借り受け及び農作業受託を広く行う認定農業者が、集落や地域において耕作できなくなった農地の引き受けのために必要な農業用機械の導入に対し、支援を行いました。 支援対象農機具：コンバイン、田植機及びトラクターをはじめとした営農の引き受けに必要と認められる農業機械・器具 補助率：消費税を除いた購入金額の10%以内 補助限度額：農地借受面積と農作業受託面積の合計が 1ha以上2ha未満の場合、限度額10万円 2ha以上3ha未満の場合、限度額20万円 3ha以上の場合、限度額30万円	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
認定農業者数が増加しています。 農地集積による規模拡大等によって、認定農業者の農業経営が安定化しています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	補助件数	件	16	13	15
	支援を行った認定農業者数	経営体	16	13	15
成果指標	新たに借受面積及び農作業受託面積の合計が3ヘクタール以上になった認定農業者数	経営体	5	5	3
事業費			3,194	2,415	2,353
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,194	2,415
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	集落ぐるみでの営農が困難な地域では、地域において認定農業者の役割が多大なことから、地域の担い手の確保・育成を進めていきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

農地集積・集約化活動事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

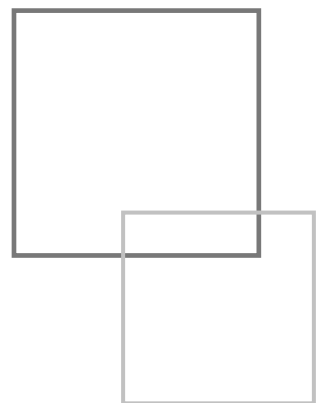
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	01	多様な担い手の育成・支援			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
1. 集落 2. 地域の中心となる経営体 3. 地域の中心となる経営体の分散した農地の連担化に協力する農地の所有者等（土地利用型農業から経営転換する農家 農業部門を減少する農家 リタイア農家 農地の相続人）			集落の話し合い等によって定めた人・農地プランに基づき、地域の中心経営体への農地集積を促進するために、農地中間管理機構への農地の貸し出しを進め、それに協力する地域、耕作者及び地権者に対して各種農地集積協力を交付しました。 1. 人・農地プラン（地域農業マスタープラン）作成事業 2. 農地中間管理機構事業 3. 機構集積協力金 (1) 経営転換協力金 0.5ha以下：30万円/戸 0.5ha以上 2.0ha未満：50万円/戸 2.0ha超：70万円/戸 (2) 耕作者集積協力金 2万円/10a (3) 地域集積協力金 2割超5割以下：2万円/10a 5割超8割以下：2.8万円/10a 8割超：3.6万円/10a					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
高齢化や後継者不足、耕作放棄地などの「人と農地の問題」が解決され、将来に残したい農地が地域の中心となる経営体に集積されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	当該事業の補助件数	件	138	45	54	
	農地中間管理機構に貸し出された農地面積	ha	-	29.0	134	
成果指標	利用権設定により集積した農地面積	ha	250	110	56	
	遊休農地の面積	ha	955	994	1,107	
事業費			50,231	14,136	30,943	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	50,134	13,271	29,386
			地方債			
			その他		310	600
			一般財源	97	555	957
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域の状況に応じた様々な担い手を確保し、その担い手に将来残す農地を託すものであることから、担い手農家の規模拡大が図られ、安定的な営農が行える経営体が増えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 06-02-02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業生産	基本事業がめざす姿 消費者のニーズにあった多彩な農業生産が行われ、産地化が進んでいます。
-----------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	エコファーマー認定者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林政策課】	人	366	501	483	700	
評価	5年に1度のエコファーマーの認定更新期や農業者の高齢化、農業生産法人の増加などにより5年連続の減少となり、平成26年度から比較して18名減少しました。平成23年度から開始された環境保全型農業直接支援対策事業などにより新規のエコファーマー認定者数は28名となっています。今後も農業者の高齢化等により認定更新時の減少が見込まれることから、有機農業の推進や環境保全型農業直接支援対策事業などのエコファーマーの増加につながる育成事業に取り組んでいきます。						(低下) 目標達成度 (中)

指標	水稲のうち、契約栽培米の生産数量	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林政策課】	俵	84,566	178,221	194,769	211,000	
評価	平成26年度の実績値から16,548俵増加しました。これは、加工用米を中心に契約量が確保できたことによるものです。今後も引き続き、契約量の確保に向け、生産者への働きかけを行ってまいります。						(向上) 目標達成度 (高)

指標	重点推進作物等の作付面積	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林政策課】	ha	116.7	152.9	127.9	141.7	
評価	平成26年度の実績値から25.0ha減少しました。各地域で加工米や飼料米の生産が増加したことが主な原因と考えられます。水田を活用した野菜の生産は重要な取組の一つとなっており、たまねぎやキャベツなどの産地拡大に向けて県やJAなど関係機関とともに取り組んでいきます。また、生産性の高いハウス野菜等についても、重点的に取り組んでいきます。						(低下) 目標達成度 (中)

指標	肉用牛飼養頭数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林政策課】	頭	3,047	2,503	2,414	3,400	
評価	平成26年度と比較して89頭の減少となり、6年連続の減少となっています。平成23年度以降、あとう和牛振興センターによる地元産肥育素牛保留など一定の増頭対策が行われていますが、高齢化等による小規模飼養農家の廃業による農家戸数の減少や飼養頭数の規模縮小によるものと考えられます。今後も引き続き、単市事業であるあとう和牛地域一貫体制確立事業やあとう和牛確立増頭対策事業などを推進することで、あとう和牛の増頭と、単市事業の活用などによる市内肉用牛農家の増頭を支援し、飼養頭数の増加に努めます。						(低下) 目標達成度 (低)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
81,497	184,816

園芸作物振興事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	02	時代、ニーズにあった多彩な農業生産			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業協同組合等 ・ 補助対象となる園芸作物 			<p>野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付しました。 加工品開発やブランド化を目的に、生産拡大を目指す園芸作物の種苗代等に対する支援を行いました。 園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行いました。 青果市場等への出荷を増やすため、少量多品目栽培用ハウスの補助を行いました。 <平成27年度> いちごハウス団地の整備に対する助成を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・ 労働時間が低減され、生産・流通コストが削減しています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	補助金額		千円	33,855	31,576	130,188	
成果指標	対象作物が作付けられた増減面積（対前年比の増減）		a	140	113	863	
事業費				33,855	31,880	130,188	
財源内訳			国支出金		95		
			県支出金	千円	16,261	14,853	64,091
			地方債				
			その他				
			一般財源		17,594	16,932	66,097
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	作物の産地計画に基づく、継続的な生産が今後も見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	個々の農業者が集落営農や法人化されれば、効率よく補助ができ、成果があがるためコスト減が可能です。

畜産農家支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	02 時代、ニーズにあった多彩な農業生産
目	05 畜産業費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
・畜産農家 ・畜産物		畜産農家を支援することにより、畜産業の振興を図りました。 あとう和牛地域一貫体制確立事業 阿東地域産の肥育素牛の導入を推進しました。 あとう和牛確立増頭対策事業 阿東地域産の優良雌子牛を保留して増頭を図りました。 あとう和牛優良子牛生産促進事業 より良い人工授精を促進し、優良子牛の生産の振興を図りました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		うるおいみつばちブンブン事業 花粉交配用蜜蜂の飼養を推進しました。 <平成27年度> 資源循環型肉用牛経営育成事業、畜産競争力強化整備事業に 取り組む畜産農家の支援を行いました。	
畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	うるおいみつばちブンブン事業補助額	千円	400	400	400	
	肉用牛振興関係事業補助額	千円	7,559	5,961	5,893	
成果指標	蜜蜂飼養群数	群	899	917	731	
	肉用牛飼養頭数	頭	2,554	2,503	2,414	
事業費			8,959	6,361	6,293	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	1,000		407
		地方債				
		その他				
		一般財源		7,959	6,361	5,886
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	高齢化に伴う規模縮小により、畜産農家と家畜飼養頭数が減少する中で、平成23年度からあとう和牛振興センターがあとう和牛の肥育に着手し、昨年度は、132頭を導入、123頭を出荷し、平成27年度の飼養頭数を186頭とするなど、一定の成果をあげました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

生薬の郷づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	商工費	基本事業	02	時代、ニーズにあった多彩な農業生産			
目	02	商工振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
薬用作物			<ul style="list-style-type: none"> ・生薬メーカー、山口県、市内事業者と共同して、クロモジ(生薬名「烏樟(うしょう)」)の産地確立に向けた検討会の開催や研究に取り組みました。 ・その他新たな生薬原料の産地化に向けて取り組みました。 ・クロモジなど薬用作物を活用して、生薬の郷としてのブランド化につながる情報発信、高付加価値の商品・サービスの開発などを大学や事業者等と連携し研究調査を実施しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
薬用作物の栽培面積が拡大しています。 薬用作物の生産量が増加しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	検討会の実施		回	-	-	1
成果指標	薬用作物の栽培面積		a	-	-	5.1
事業費						2,250
財源内訳			国支出金			1,000
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			1,250
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	収入を得る段階に至るまでに、まだ一定の期間が必要ですが、商品化が実現すれば、原材料の購入価格を高めることになり、生産者の所得向上、新規就農者の獲得の促進につながります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	収入を得る段階に至るまでにまだ一定の期間が必要であり、研究段階においては、これ以上のコスト削減方法はありませぬ。			

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 06-02-03 農業生産基盤の整備・維持管理

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農地 農業用施設	効率的な農業ができる生産基盤が整っているとともに、それらの適切な保全管理がなされ、多面的機能が発揮されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	ほ場整備面積	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		ha	1,952.4	3,928.1	3,928.1	4,215.1	
評価	【農林整備課】						(横ばい) 目標 達成度 (高)
	ほ場整備事業については、川西地区及び二島西地区において、平成27年度も引き続き県営事業により施行しています。しかし、いずれの地区も事業期間中であるため、ほ場整備面積は前年と比較して増減がありません。また、新たに黒湯地区が事業採択されました。 ほ場整備は地元からの要望に基づき実施される事業であり、新たな地区の調査事業も含め、引き続き県や地元と連携して整備を進めていくことにより、成果の向上を図ります。						

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
1,562,885	1,115,233

遊休農地等調査指導事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	01 農業委員会費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等		遊休農地等の発生・解消状況を農業委員会が調査し、調査結果により確認した遊休農地等については、所有者等に対して耕作再開や貸付等の指導や農地の利用意向調査を行い、農地の有効利用に取り組みました。 なお、平成24年12月に制定された「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」も同時に行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
遊休農地等を有効に利用し、食料自給率向上を図ります。 耕作放棄地化を防止し、生活住環境の保全を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	荒廃化が進んでいるが再生可能な農地（A分類）	ha	325	320	301	
	指導農地面積	ha	28.9	30.0	8.7	
成果指標	荒廃化が解消された農地面積	ha	15.0	14.6	35.3	
	耕作が再開された農地面積	ha	2.9	2.9	17.5	
事業費			14	18	354	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	13	17	300
		地方債				
		その他				
		一般財源		1	1	54
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	農地の利用状況や利用意向を調査し、遊休農地を把握することで耕作放棄地対策に活用しています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	調査のための人件費であり、削減はできません。			

遊休農地化防止事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内遊休農地 ・農作業受託組織等 			遊休農地化防止の取り組みを行う農作業受託組織等に、市が整備した機械機具等の無償貸付を行うことで、市内農地の荒廃を防ぎ、農地の有効利用を図りました。 【草刈機等の農機具の貸付】 ・貸付組織 農業生産組織等 ・貸付要件 事業内容が遊休農地の発生防止、解消促進に有効であること。実施区域が組織の所在する区域全域。作業を行う農地の面積が概ね1ha以上。 【牛の放牧等に係る農機具の貸付】 ・貸付主体 農業協同組合 ・貸付要件 牛の放牧等によって遊休農地化の防止・解消を目指し、その効果が認められる場合。山口市内で実施。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
遊休農地が減少し、多くの農地が有効利用されています。 農作業受託組織等における遊休農地化防止の取組活動が活発化しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	農機具貸付団体数		団体	8	8	9
成果指標	事業実施面積(保全した農地面積)		ha	25	27.1	22
事業費				373	1,140	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源		373	1,140
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	概ね順調に保全管理が行われています。 さらなる事業の推進を図るため、未実施地域である徳地地域と調整を行っています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

中山間地域等直接支払事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	03 農業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
<p>・対象となる地域及び農用地：特定農山村、山村振興等地域振興8法の指定地域のうち、勾配要件等を満たす協定農用地</p> <p>・対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う者</p>		<p>【事業の概要】</p> <p>・中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に交付金を交付しました。</p> <p>・集落ごとに農地、農道、水路等の維持管理方法を協定としてとりまとめ、参加者が共同で清掃や補修を行いました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【事業の流れ】	
<p>耕作放棄地の増加により多面的機能の低下が懸念されている中山間地域等において、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保します。</p>		<p>集落協定（事業計画）作成 認定 保全活動実施（通年） 現地確認 交付金の支払 事業実績報告</p> <p><平成27年度></p> <p>・平成27年度は第4期対策（平成27年度から平成31年度）の初年度にあたり、各種計画の見直しや新設された加算措置による支援を行いました。</p>	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	協定に基づいて耕作する農用地面積	ha	2,354	2,356	2,122	
	補助金交付協定数	協定	78	78	99	
成果指標	協定農用地において農業生産活動を継続実施する率	%	100	100	100	
	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率	%	100	100	100	
事業費			280,912	281,432	234,313	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	209,554	209,861	172,796
			地方債			
			その他			
			一般財源	71,358	71,571	61,517
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>対象農用地面積については、平成27年度から4期目が始まり減少している状況ですが、徳地地域を中心に増加する余地があります。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>補助単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。</p>

単市土地改良補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市内の単市土地改良事業要望者（受益者） 農地、農業用施設		単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付しました。（法定外公共物を除く。）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		補助率	
整備され、営農環境が改善されます。		かんがい排水 70% 農道・農道舗装 70% ため池安全施設等 50% ため池改修事業 75%	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	補助金交付件数	件	15	11	14
成果指標	営農環境改善農地面積	ha	1,477.89	119.92	122.49
事業費			13,570	12,096	12,593
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	13,570	12,096
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	申請のあった14件の事業に対し補助を行ったことにより、122.49ha（受益者128人）を対象とする農業用施設等の改良ができ、これにより営農環境の改善に寄与することができました。引き続き本事業を実施することで、同様の成果が期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	補助率を下げればコスト削減となりますが、受益者の負担が大きくなり、成果向上を阻害する可能性があるため、コスト削減の余地はありません。			

多面的機能支払交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 19 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
農業者、団体等からなる活動組織 活動対象農地 地域環境		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対して支援しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		農地維持支払交付金 活動組織数：42 活動面積：5190.89ha 資源向上支払交付金 ・地域資源の質的向上を図る共同活動 活動組織数：41 活動面積：5154.81ha ・施設の長寿命化のための活動 活動組織数：29 活動面積：3951.78ha	
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組みます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	農地維持支払に取り組む組織数	組織	40	40	42	
	資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数	組織	29	28	29	
成果指標	適正に管理されている対象農地割合（協定活動計画達成率）	%	100	100	100	
事業費			80,749	100,110	406,978	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金	962	2,638	305,908
			地方債			
			その他			
			79,787	97,472	101,070	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成26年度末と比較し、63.28haの取り組み面積が増加しました。今後、さらに成果が向上していくものと考えられます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。			

鑄銭司地区ほ場整備調査業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 259ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理			
目	07	土地改良費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
鑄銭司地区の農業者 鑄銭司地区の中山間地域及びその周辺に位置する農地			鑄銭司地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成等を行いました。 公用地編入					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
農業者自らが農業を将来に亘って継続する体制を考えるようになり、鑄銭司地区の中山間地域及びその周辺の農地が維持されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	農地等の現況調査済面積	ha	-	128.8	109.0
	施行地域の確定測量済面積	ha	-	95.0	-
成果指標	基盤整備を実施することとした面積	ha	-	128.8	80.6
事業費				4,201	6,200
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			2,100
		地方債			
		その他			
		一般財源			2,101
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画どおり事業採択に向け必要となる調査・資料作成を実施し、事業完了しました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。（27年度事業完了）

徳地島地地区ほ場整備調査業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	03 農業生産基盤の整備・維持管理
目	07 土地改良費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
徳地島地地区の農業者 徳地島地地区の中山間地域に位置する農地		徳地島地地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		地形図作成、農用地等集団化	
農業者自らが農業を将来に亘って継続する体制を考えるようになり、徳地島地地区の中山間地域の農地が維持されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	農地等の現況調査面積	ha	-	-	78
成果指標	地形図作成業務	件	-	-	1
	公共用地編入業務	件	-	-	-
事業費					5,433
財源内訳		国支出金			
		県支出金	千円		2,970
		地方債			
		その他			
		一般財源			2,463
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	徳地島地地区のほ場整備実施に向けて補助事業採択申請に必要な調査及び資料作成を行ったものです。引き続き本事業を進めることが事業採択へとつながることから、成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

耕地災害復旧事業（過年）

事業の概要

（歳入歳出決算書 335ページ）

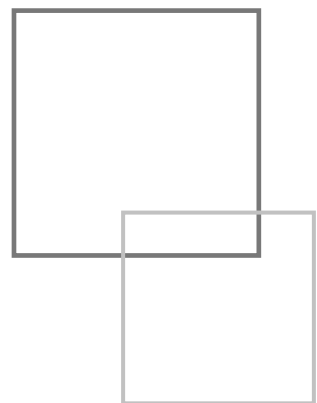
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	11	災害復旧費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農林水産施設災害復旧費	基本事業	03	農業生産基盤の整備・維持管理			
目	02	過年発生耕地災害復旧費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
農地 農業用施設			平成25年7月豪雨により被災した農地・農業用施設等について、災害復旧工事を実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
災害による危険や被害を最小限にします。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	災害復旧工事件数	件	0	93	52	
	小災害補助金交付件数	件	0	43	0	
成果指標	災害復旧率	%	0	98.6	92.9	
事業費				382,013	131,509	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金			309,896	82,696
		地方債			3,200	300
		その他			1,026	2,346
		一般財源			67,891	46,167
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の国庫補助事業費78,490,720円と市単独事業費53,017,329円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	補助事業の活用と市単独事業により、被災した農地等の復旧工事が順調に行われ、一部の繰越事業分を除き、平成28年度の耕作が可能となり、その成果は順調に上がっています。 今後は、繰越事業を計画どおり実施し、対象となった農地等の復旧完了をめざします。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	被災箇所を復旧する事業であり、コスト削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 06-02-04 食と農の関係づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 農業者 消費者 流通	基本事業がめざす姿 地産地消などの取り組みにより、生産者と消費者の相互理解が進み、親しみのある食と農の関係が築かれています。
-----------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
道の駅の農産物売上高	千円	136,149	390,064	397,285	375,000	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
【農林政策課】 平成26年度と比較して、道の駅の利用者数、農産物売上高ともに増加しました。道の駅や直売所等で販売される農産物や農産物加工品は、生産者の顔の見える安心・安全な食料として一定の評価を得ており、今後も農産物等の販売などを通じて、消費者（都市）と生産者（農村）との交流と相互理解が進むよう道の駅の指定管理者等と連携して取り組みます。						
学校給食における地元農産物を使用する割合	%	28.0	63.8	66.9	59.0	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
【農林政策課】 平成26年度と比較して、更に3.1ポイント上昇し、平成29年度目標を達成しました。学校における食育活動は、これまで各学校において様々な取り組みが積極的に行われています。全般的には、地元農産物の更なる需給拡大に向けた取り組みを引く続き推進する必要がありますことから、今後とも、生産者はもとより流通消費関係者との連携・強化に取り組みます。						
安心・安全システムへの取り組み農家数	戸	356	-	-	400	--- 目標達成度 ---
【農林政策課】 平成20年度までは、一部の農家を対象にJ A山口中央が実施しておりましたが、平成21年度からJ A山口中央管内すべての農家が対象となったことにより、実績値は記入していません。安心・安全システムで生産された米は、生産履歴が記帳されており、ミニブランド米として消費者に届けられ、親しみのある食と農の関係づくりに役立っています。今後も卸売業者や小売業者等の流通・販売関係者との連携により、引き続きシステムの確立に取り組みます。						

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
4,715	14,542

朝一から朝市人だかり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	04	食と農の関係づくり			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
山口市内の朝市などの直売所およびその出荷組合			<ul style="list-style-type: none"> 市内の朝市を紹介する朝市mapを随所に配布し、それぞれの朝市の魅力をPRしました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 朝市などの直売所に対して、従来の施設整備や集荷システムの構築に加えて、24年度から加工設備の導入を支援するとともに、26年度から林産物や水産物の直売所支援を行うことで、6次産業化を促し地産地消の更なる推進を図りました。 					
農産物を出荷する地元の農家が増えています。客や売り上げが増えて、地産地消が推進されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	支援対象となった朝市などの直売所数	箇所	6	4	2
成果指標	経営面積2.5アール未満の農家の作付率	%	61.1	59.0	56.3
事業費			2,386	2,215	865
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,386	2,215
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	小規模な生産者の出荷先の選択肢が増えたことで生産意欲の向上にや地産地消に繋がっています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	市内には43を超える直売所があり、特定の直売所だけではなく、それぞれが取り組む売り上げ増に繋がる事業を支援することによって、地元の小規模農家の生産意欲を向上させ、成果として、重点推進作物や特産品の生産、耕作放棄抑制を目指しています。			

食と農のネットワーク推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち				
項	01	農業費	基本事業	04	食と農の関係づくり				
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
<ul style="list-style-type: none"> ・市民（消費者、小学生、学校給食調理員等） ・農家（生産者） 			<ul style="list-style-type: none"> ・農家が市民農園を開設する初期経費を補助し、利用者を募集しました。 ・中山間地域の農業への理解や都市農村交流を促進する事業を実施しました。 ・農家と市民の交流体験事業や研修を開催しました。 ・学校給食などにおいて、地元農産物を積極的に使用するための取り組みを行いました。 						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が農業にふれる機会を創出しています。 ・地産地消や食育への関心が高まっています。 ・市民と積極的にに関わり、地元農産物の良さを伝えることで、農家の励みが増えています。 									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	市民農園の新規開設件数	件	0	0	0
	市民農園開設の補助金額	千円	0	0	0
成果指標	交流体験事業参加者の累積数、市民農園利用者の累積数、研修参加者の累積数	人	640	740	840
	学校給食における地元農産物を使用する割合	%	60.5	63.8	66.9
事業費			373	2,500	216
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	373	2,500	216
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	学校給食における地元農産物の使用割合は順調に伸びており、既に平成29年度の目標値を上回っています。今後も生産者や流通・販売関係者と連携し、地元農産物の需要拡大に取り組むことで、成果向上の余地はあると考えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

食の交流促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	商工費	基本事業	04	食と農の関係づくり			
目	02	商工振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
生産者、食関連事業者（加工・飲食・小売）等			<p>概要 本市の食資源を生かした商品・メニュー・サービスの開発、付加価値化や販路拡大、情報発信を支援し、交流人口の創出と地域経済の循環を促進しました。</p> <p>手段 （1）市内生産者並びに生産物と食関連事業者（加工・飲食・小売）を結びつけるマッチング事業 （2）魅力的な食資源（加工品・地産メニュー）の開発や食の発信事業の支援 ・マッチングから生まれる具体的な商品、メニュー開発支援 ・食資源の活用、発信につながるイベント支援 ・各種メディアを活用した情報発信等</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生産者と食関連事業者のマッチングにより圏域内での産品活用や商品開発が進み、生産者の所得向上と本市の食資源の魅力・訴求力が向上することを目指します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	マッチング関連事業等実施件数		回	-	-	6
成果指標	マッチング実現件数		件	-	-	19
事業費						13,461
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			13,461
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	生産者所得の向上や本市の食の魅力創造・情報発信により、地域経済の活性化や交流人口の増加につながる取り組みとして、期待できます。
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	特にありません

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

基本事業 06-02-05 緑と活力あふれる農村の振興

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
農村 農村資源 農村住民、都市住民	都市と農村の交流が進み、みんなが魅力と活気にあふれる農村づくりを実践しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	都市農村交流の人口	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき																																							
		千人	1,730	1,880	1,909	2,250																																								
評価	平成26年度と比較して1.5%の増加となりました。近年は直販施設などの類似施設でも直売活動が行われており、道の駅利用者の大幅な増加は期待できない状況ですが、道の駅等で販売される農産物等については、生産者の顔が見える安心・安全な食料として一定の評価を得ていることもあり、今後も引き続き、農産物等の販売や交流イベント等を通じて、都市と農村の交流を促す地域に密着した取り組みを実施することが必要です。	<table border="1" style="display: none;"> <caption>都市農村交流の人口 (千人)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>1,700</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>H19</td><td>1,750</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>H20</td><td>1,700</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>H21</td><td>1,700</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>H22</td><td>1,900</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>H23</td><td>1,950</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>H24</td><td>1,800</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>H25</td><td>1,850</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>H26</td><td>1,880</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>H27</td><td>1,909</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>H28</td><td>1,950</td><td>1,730</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>2,250</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H18	1,700	1,730	H19	1,750	1,730	H20	1,700	1,730	H21	1,700	1,730	H22	1,900	1,730	H23	1,950	1,730	H24	1,800	1,730	H25	1,850	1,730	H26	1,880	1,730	H27	1,909	1,730	H28	1,950	1,730	H29	-	2,250	指標の うごき (横ばい)
		年度	実績値	目標値																																										
H18	1,700	1,730																																												
H19	1,750	1,730																																												
H20	1,700	1,730																																												
H21	1,700	1,730																																												
H22	1,900	1,730																																												
H23	1,950	1,730																																												
H24	1,800	1,730																																												
H25	1,850	1,730																																												
H26	1,880	1,730																																												
H27	1,909	1,730																																												
H28	1,950	1,730																																												
H29	-	2,250																																												
							目標 達成度 ■■ (中)																																							

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
111,548	92,699

道の駅きらら あじす管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	05	緑と活力あふれる農村の振興			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
地域農家 道の駅きらら あじす 利用者			指定管理者へ管理運営を委任し指導助言を行いました。 指定管理者：阿知須まち開発株式会社					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関するを行いました。 ・都市・農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。					
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人々が道の駅を訪れるようになります。			平成27年度は、販売施設の機能向上に係る施設整備、設備更新を行いました。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	イベント開催回数	回	10	11	14
	施設の修繕件数	件	18	15	14
成果指標	農産物販売額	千円	111,388	115,832	105,556
	利用者数	人	748,590	731,848	750,350
事業費			5,972	8,288	17,477
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			7,700
		その他			
		一般財源	5,972	8,288	9,777
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	近隣の類似施設や類似イベントの増加などにより、利用者数はほぼ横ばい、農産物売上高は減少傾向にあります。イベントの工夫などにより成果向上の余地はあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も指定管理者と協議しながら、経費節減に努めます。

道の駅長門峡管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 255ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	05	緑と活力あふれる農村の振興			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
地域農家 道の駅長門峡 利用者			【管理内容】 ・市直営で管理運営しました。 ・特産品等の販売に関するを行いました。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。 <平成28年度> 平成25年度実施の耐久調査に基づく施設改修や機能向上に向けた設計業務委託を行います。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域農畜産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの人が道の駅を訪れるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	イベント開催回数	回	5	5	3	
	施設の修繕件数	件	8	4	10	
成果指標	農産物販売額	千円	167,839	184,379	198,792	
	利用者数	人	297,200	304,335	293,600	
事業費			20,810	19,882	23,070	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	11,400	10,400	12,100
			その他	8,737	7,477	7,634
			一般財源	673	2,005	3,336
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	他の地域農産物・特産品直売所等の類似施設の増加により厳しい状況にある中で、平成25年度からふるさと振興公社が展示即売施設の利用者となり、農産物の販売額・入場者数ともに増加となっています。今後は都市と農村の交流イベントの実施などにより、成果向上余地はあると考えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	「民間化推進実行計画」に基づき、指定管理者制度への移行について、引き続き地元、関係機関との協議を継続して行います。

6次産業化推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	02	農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	05	緑と活力あふれる農村の振興			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・山口市在住の第一次産業者 ・山口市内の第一次産業者と連携した取り組みを行う商工業者 ・農業協同組合等 			6次産業化に取り組むための加工品開発等を行うことへの補助を行いました。 6次産業化に取り組むための加工施設整備事業への補助を行いました。 農商工連携等に取り組む事業者に加工設備購入への補助を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・第一次産業者の収入が増加しています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	事業年度内の補助件数	件	-	2	3
成果指標	補助件数の累積	件	-	2	5
	6次産業化等に取り組んだ生産品の増減販売額	千円	-	0	
事業費				3,934	4,022
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円		3,934
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	補助対象件数は3件で、販売増減についても数字としては現れていませんが、第1次産業者及び第1次産業者と連携した取組みを行う商工業者等を支援することによって、今後販売増加が見込め、6次産業化への取組件数も増加が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

自然休養村管理センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

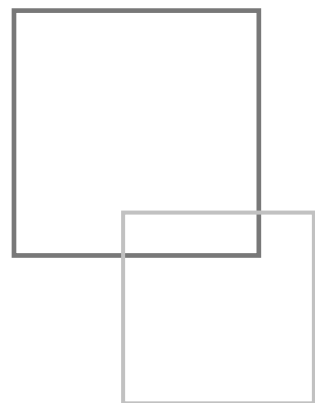
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち
項	01 農業費	基本事業	05 緑と活力あふれる農村の振興
目	04 農業振興施設費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
長門峡自然休養村管理センター 阿東地域住民		【管理内容】 ・本施設は阿東地域交流センター篠生分館として管理運営を実施しています。 ・市直営で管理運営し、施設の清掃、点検、修繕等を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
地域振興の拠点施設として、地域住民の多くに利用されるようになります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	修繕件数	件	6	2	5
成果指標	利用者数	人	4,902	4,904	5,540
事業費			1,992	1,636	1,904
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	12	14	6
		一般財源	1,980	1,622	1,898
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	阿東地域交流センター篠生分館として利用されており、地域振興の拠点としての役割を果たしています。施設の用途が限定されますが、地域活動の活発化により、成果向上の余地はありと考えています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も経費節減に努めます。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-02 農業がもたらす多彩な恵みを生かしたまち

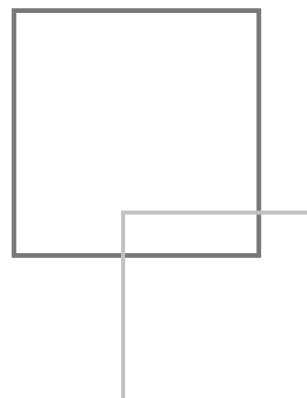
基本事業 06-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
41,982	39,958



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-03-01 森林の適正な整備・保全

基本事業 06-03-02 林業経営の安定化

基本事業 06-03-03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業 06-03-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

本市は県内最大の林野面積を有しており、森林は、木材をはじめとする林産物供給による地域経済との関わりが深く、さらには自然災害防止や温暖化防止、また水資源のかん養など公益的な機能に加え、憩いや癒しの機能などの多面的な機能により、市民の暮らしに多くの恵みと潤いを与えてくれる市民共有の財産です。

我が国の林業産出額は、木材生産額の大幅な減少により昭和55年をピークに長期的に減少傾向にありましたが平成25年より回復傾向にあります。

しかしながら、森林環境の維持管理を主に担ってきた、森林所有者の高齢化や不在村化、林業従事者の激減、また長期に及ぶ木材価格の低迷を背景とした森林経営の悪化などから管理が放棄される森林が増加傾向にあり、森林の環境維持や森林資源の有効活用に向けた仕組みづくりが大きな課題となっています。

本市では「山口市森林・林業ビジョン」（H25年3月策定）において、「育てる森林」から「活用する森林」への政策転換を積極的に推進し、林業の振興と森林環境の維持管理に係る各種施策を展開することとしています。

今後も森林保全活動を着実にを行い、市内産木材の利用促進や森林バイオマスの利用拡大の促進、また森林セラピー事業による啓発や施業の中核を担う森林組合の体制強化に取り組むなど、森林を活用する体制を整え、資源の有効活用を推進する必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.76 (2.97)	2.77 (2.97)	➔
重要度	3.53 (3.60)	3.52 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

施策のプロフィール

施策の対象 森林 森林所有者 市民	施策がめざす姿 森林の持つ様々な機能を守り、活用しています。
----------------------------	-----------------------------------

施策の成果状況と評価

指標	森林経営計画及び森林施業計画認定面積	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【経済産業部 政策管理室】	ha	10,215	16,273	23,753	22,250	
評価	平成27年度に市有林全域に経営計画を立てたことにより森林経営計画認定面積が増加しました。引き続き民有林の経営計画認定面積の増加を促進していきます。	(ha)					

指標	森林の保全や活用に参加・取り組んだことのある市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【経済産業部 政策管理室】	%	12.2	15.4	15.8	17.7	
評価	平成26年度と比較し、0.4ポイント増加しました。「山口市森林・林業ビジョン」の思想の啓発に努めるとともに、森林ふれあい行事の回数を増やすなど、各種施策の具体的な展開を図り、継続的に市民の関心を高め、森林・林業への理解・参画を促進します。	(%)					

施策のコスト(千円)

H26	H27
396,429	444,404

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 06-03-01 森林の適正な整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 森林 森林所有者	基本事業がめざす姿 森林所有者が森林を適正に手入れ、管理しています。
------------------------	---------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	人工造林面積	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林政策課】	ha	64.75	66.88	38.50	98.98	
評価	平成26年度と比較して28.38ha減少しています。国及び県の補助事業予算枠の縮小により、本市における補助事業を利用した造林面積が減少しました。引き続き、「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、林齢構成の平準化に向けて民有林の再造林を推進していきます。	(ha)					(低下) 目標達成度 (低)
指標	人工林の間伐面積	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林政策課】	ha	444.96	823.98	803.68	1,226.94	
評価	平成26年度と比較し、20.3ha減少しています。これは、治山事業等による間伐の減少が主な原因となっています。今後も民有林施業の一体的実施を促進し、施業コストの削減を図り、効率的な森林経営を促進していきます。	(ha)					(横ばい) 目標達成度 (中)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
134,336	197,602

造林等補助事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
森林所有者 森林施業が実施された森林		森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う造林事業等に要する経費の一部を助成しました。 【補助対象者】 ・森林所有者、森林組合等	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【補助率】 ・国・県補助対象事業（人工造林・間伐） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 8 / 10 以内 ・国・県補助対象事業（下刈、枝打等その他の施業） 補助対象経費から県補助金を除いた額の 6 / 10 以内 ・国・県補助対象外事業 補助対象経費の 5 / 10 以内	
個人負担が軽減し、施業意欲と生産効率が高まります。 森林が健全な状態で保たれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	補助制度の利用森林所有者数（延べ人数）	人	536	444	517
成果指標	造林事業等実施面積	ha	305	208	269
事業費			18,982	10,282	17,476
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			18,982	10,282	17,476
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	引き続き実施することで森林の多面的機能の維持を期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

市有林育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	01 森林の適正な整備・保全
目	02 林業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市有林野のうち直営林野		山口市森林経営計画に基づき、市有林の造林・保育（下刈、間伐等）を実施しました。 【直轄林】 平成27年度 ・再造林 12.33ha ・下刈 106.82ha ・除伐 10.56ha ・枝打ち 62.35ha ・保育間伐 65.40ha ・搬出間伐 54.45ha ・作業道等 2,733m	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
直営林野が健全な状態で保たれています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	292.07	261.16	311.91	
成果指標	(代)市有林野の造林・下刈・除伐等の実施面積	ha	292.07	261.16	311.91	
事業費			93,318	93,616	135,706	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	59,570	57,927	79,926
			地方債			
			その他			
			一般財源	33,748	35,689	55,780
付記事項	歳入歳出決算書では「造林事業費（補助）」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	山口市森林経営計画に基づき、計画的な施策を実施し成果は順調にあがっています。 成熟した山林を伐採し、森林資源の循環を図ることにより成果向上が図られます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

森林境界明確化促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全			
目	02	林業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
森林所有者			すべての森林・林業施策の基盤整備となる森林境界の明確化を促進しました。 【森林整備地域活動支援交事業】 ・森林境界明確化促進協議会運営 ・森林所有者情報収集、整理 ・森林所有者への働きかけ					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成 27 年度 対象地：徳地地域 面積：864ha					
森林境界が明確になり、土地境界のトラブルを未然に防ぎ、それぞれの森林に適した活用がなされるとともに、災害時に迅速な復旧が図れます。 また、境界の明確化により、森林経営計画の策定が促され、施業の集約化及び低コスト化が促進されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	明確化調査済面積（単年）		ha	363	450.68	864.57
成果指標	森林経営計画認定面積		ha	16,172	16,273	23,753
事業費				1,199	2,146	1,297
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	802	901	1,104
			一般財源	397	1,245	193
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	森林の境界明確化は適切な森林の保全・管理の基礎となるものです。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

特別林野管理事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 485ページ)

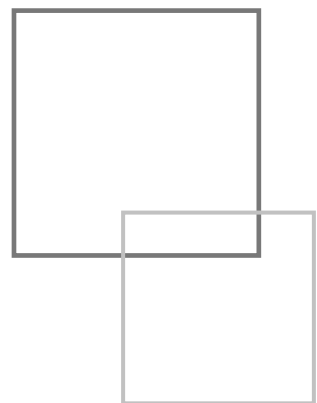
会計	13	特別林野特別会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	01	特別林野費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	01	仁保特別林野費	基本事業	01	森林の適正な整備・保全			
目	01	仁保特別林野費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
特別林野のうち直営林野			旧仁保村、旧小鯖村、旧大内村、旧吉敷村、旧平川村、旧大歳村、旧陶村、旧鑄銭司村、旧名田島村、旧秋穂二島村、旧嘉川村及び旧佐山村の12の村有林野ごとに設けた特別林野区において、林野の維持管理を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【維持管理の概要】 ・林野委員会の開催 ・特別林野の境界伐開 ・特別林野の森林施業					
森林が健全な状態で保たれています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	山林作業従事延べ人数	人	104	95	88
	林野委員会開催回数	回	15	14	20
成果指標	報告される不具合に対する対応率	%	100	100	100
事業費			6,773	7,660	17,130
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	6,773	7,660	17,130
		一般財源			
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の仁保特別林野管理費412,800円から佐山特別林野管理費2,056,951円までを合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	境界の伐開や森林の施業等の維持管理を行っていますが、成果は横ばいです。昨今の木材価格の低迷等により、地域での森林整備活動等への参加意欲が低下傾向にあります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 06-03-02 林業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 林業従事者	基本事業がめざす姿 林業の経営基盤が整い、林業従事者が安定した経営をしています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	林産物の生産量（木材の素材生産量）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林政策課】	m3	23,045	42,675	54,161	41,442	
評価	平成26年度と比較し、11,486m3増加しています。これは、主に製紙用のチップ生産を目的とした広葉樹の素材生産量の増加によるものです。針葉樹についても増加しており建築用材としての需要が伸びているものと思われます。 引き続き、積極的な森林整備に取り組むとともに、公共建築物をはじめ、一般住宅等への市内産木材の利用促進を図ります。						☀️ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	林産物の生産量（特用林産物の生産量）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林政策課】	トン	235.7	533.9	81.4	370.0	
評価	平の26年度と比較し、452.5トン減少しています。これは、在庫調整による竹炭の生産量の大幅な減少によるものです。生シイタケと乾シイタケの生産量はほぼ横ばいです。 引き続き、特用林産生産設備等の整備に対し助成等の支援を行うことで、既存体制の支援強化に努め、生産量の拡大を促進します。						☔️ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)

指標	林業作業従事者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【農林政策課】	人	40	50	43	150	
評価	平成26年度と比較して7名減少しました。これは、平成25年度に森林組合の雇用形態が変わったことによる影響とされます。 国等の制度とともに市独自の雇用支援制度を積極的に活用して、林業従事者の確保、森林組合の資質の向上、体制強化を図ります。						☔️ (低下) 目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
128,423	168,730

特用林産物関係事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 261ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	02 林業経営の安定化
目	02 林業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
特用林産物の生産を目的とする協業体		特用林産の振興を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等生産施設（乾燥機、作業用建物等）の整備に対する経費の一部を助成しました。 また、市有林の人工林（クヌギ）活用を通して、市内椎茸生産者の生産拡大を促進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
特用林産物の生産量を増やし、品質を高めることによって、生産者の所得が増加します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	特用林産物関係事業補助金額	千円	800	800	800	
	補助金支出先数	件	1	1	1	
成果指標	(代) 林産物の生産量（特用林産物の生産量）	ト	289.0	533.9	81.4	
事業費			800	800	800	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	400	400	400
		地方債				
		その他				
		一般財源		400	400	400
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成24年度に設立された市内の原木椎茸生産者団体の活動などによる成果が期待されます。 今後も市有林（クヌギ）の活用を積極的に図ることを通じて、当該団体の活動を支援し、本事業を活用した新たな担い手の創出や生産増加が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

日本型フォレスター等育成支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	02 林業経営の安定化
目	02 林業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
森林組合の職員等		新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスター等の育成に要する経費の一部を助成することにより、林業の基盤経営の強化及び森林組合が中心となる提案型集約化施業を促進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【助成対象】 新規林業就業者の免許取得・技能講習や研修等経費 日本型フォレスター等の各階層別研修経費 森林施業プランナー等の研修等経費 平成27年度から「緑の雇用」を活用した、森林組合が行う研修指導に対する助成を行いました。	
森林整備の中核的な担い手である森林組合の職員が新規就労から森林施業プランナーに至る各階層別に日本型フォレスター等としての資格の取得が図られ、段階的なスキルアップが図られます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	新規林業就業者・森林施業プランナー等育成支援事業の補助件数	件	7	1	9
成果指標	新規林業就業者数	人	2	5	1
	新規林業就業者・森林施業プランナー等研修修了者	人	7	1	9
事業費			221	40	1,459
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	221	40
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	段階的な技術習得研修がほぼ終了し、森林組合職員の資質向上が図られています。新規修了者についても僅かではありますが増加傾向にあります。森林組合との連携を図る中で、新規就労者の確保を安定的に促進していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

林道七房線開設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	02	林業経営の安定化			
目	03	林道費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 28 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
林道利用者 山林所有者 林道利用区域			山口市宮野上七房地区（利用区域66ha）の山林内に林道（L=2,062m W=4.0m）を開設するため、工事を実施しました。 平成21年度 測量・設計業務 工事着手 平成22年～28年度 開設工事 平成21年度 L=140m 平成22年度 L=420m 平成23年度 L=305m 平成24年度 L=195m 平成25年度 L=200m（平成24年度補正 L=200m） 平成26年度 L=0m 平成27年度 L=440m					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
林道開設により、素材生産や森林施業（間伐等）が行われるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	林道開設延長	m	200	0	440	
	林道整備率(進捗率)	%	61	61	82	
成果指標	森林施業実施面積(累計)	ha	7.88	7.88	8.26	
事業費			43,285	18,078	63,860	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	24,710	10,260	36,379
			地方債	16,400	6,200	21,700
			その他			
			一般財源	2,175	1,618	5,781
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画どおり事業が進捗しています。現在は整備中であるため、具体的な森林施業には至っていませんが、完成時には計画区域内の森林施業の効率化に寄与することができます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	新たな方法はありませんが、工事の発注に際しては、コストの縮減を最大限図れるように使用材料、工法を十分検討し設計に反映します。			

林道災害復旧事業（過年）

事業の概要

（歳入歳出決算書 337ページ）

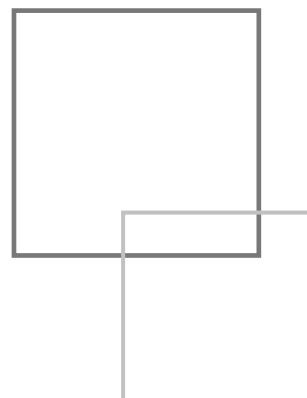
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	11	災害復旧費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	01	農林水産施設災害復旧費	基本事業	02	林業経営の安定化			
目	04	過年発生林道災害復旧費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
被災を受けた林道施設 林道利用者 山林所有者			平成25年7月豪雨により被災した林道施設の災害復旧工事を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
被災を受けた林道施設の早期復旧を行うことで、林道利用者が安全に通行できます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	災害復旧工事件数	件	0	11	17	
成果指標	災害復旧率	%	0	90.9	100	
事業費				46,220	60,344	
財源内訳		国支出金	千円			
		県支出金			25,700	34,758
		地方債			2,400	1,300
		その他				
		一般財源			18,120	24,286
付記事項	本事業の決算額は、「歳入歳出決算書」の国庫補助事業費36,057,400円と市単独事業費24,285,960円を合算した金額です。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成25年7月28日豪雨により被災した林道施設についての災害復旧工事は完了したため、その成果は上がりました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 06-03-03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 来訪者	基本事業がめざす姿 市民が森林の大切さを理解し、森林の良さを活用した交流が進んでいます。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標の うごき	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)
		人	1,672	1,991	1,923	1,000
評価	体験プログラム参加者数 【徳地農林振興事務所】 平成26年度と比較して68人、約3.4%微減しています。 市が主催する森林セラピーイベントの他、森林セラピー基地をフィールドに活動を行う各種団体と連携した新たなイベントも実施することで、満足度の高い森での時間を提供するとともに市報・ケーブルテレビ・FM放送・広報紙・地域情報紙等を活用したPRを努めたことにより、概ね前年並みの参加者数を確保できたものと考えられます。	(人) 	☂ (低下) 目標 達成度 ■■■ (高)			
指標	指標の うごき	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)
		人	914	586	824	2,000
評価	森の案内人による案内人数 【徳地農林振興事務所】 平成26年度と比較して238人、約40.6%増加しています。 「森の案内人」のスキルが向上し、来訪者が増加傾向にあります。引き続き、新たな訪問者の開拓や啓発活動、森林セラピーを利用しやすい環境づくりなどに努め、満足度を高めていきます。	(人) 	☀ (向上) 目標 達成度 ■■■ (低)			

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
15,233	25,682

森林セラピー推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	03 森林資源を生かした魅力ある地域づくり
目	02 林業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
山口市内外の住民等		<p>森林セラピー基地は、森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成19年4月にオープンしました。交流人口の拡大による特色ある地域づくりに向けた取り組みを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森の案内人の育成 ・森の案内人による森林セラピーウォーキング（随時） ・森林セラピー体験プログラムの実施（月3回程度） ・山口大学との提携（モニタリング） ・HP、基地便り等による普及啓発 ・ゼミ・ミーティングを通じた市民・専門家・事業者との連携 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
山口市内外の多くの人々が森林セラピーに関心を持ち、森林セラピーの体験を通じて森林環境の大切さを理解していきます。多くの市民・事業者等が森の案内人等と協働し、多様な活動が行われていきます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	体験プログラム（宿泊含む）の開催数	回	51	40	41	
	森の案内人の活動回数	回	38	40	32	
成果指標	森林セラピー体験者数	人	2,224	2,577	2,747	
	サービスを提供する事業者数等	人	21	20	25	
事業費			5,677	5,828	15,864	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			8,460
			地方債	5,100	4,900	6,600
			その他			39
一般財源			577	928	765	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>森の案内人のスキルが向上しています。</p> <p>森の案内人が企画提案するイベント開催についても、毎回定員を上回る申込みを受けています。森の案内人の活動拠点を整備することで成果が向上するものと考えます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>森の案内人で組織された案内人の会の充実を図ることで、森林セラピー事業のスムーズな推進が図れます。</p>

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-03 森林を守り、育て、生かしたまち

基本事業 06-03-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
118,437	52,390

有害鳥獣捕獲促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 257ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	01	農業費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	03	農業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊 有害鳥獣			有害鳥獣捕獲対策協議会育成事業 有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保のため、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対し、補助金を交付しました。 有害鳥獣捕獲奨励事業 有害鳥獣の捕獲を促進するため、奨励金を交付しました。 イノシシ捕獲柵等設置事業 イノシシによる農作物等の被害を防止するための捕獲柵及び捕獲檻の設置に対し、補助金を交付しました。 有害鳥獣対策室 有害鳥獣対策室を設置し、対策の一元化を図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
捕獲隊員の確保を図り、捕獲体制を確立します。 有害鳥獣の捕獲を促進します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	有害鳥獣捕獲奨励事業補助金額	千円	11,526	13,752	18,368	
	イノシシ捕獲柵・捕獲檻設置事業補助金額	千円	0	3,657	582	
成果指標	有害鳥獣の捕獲を行う捕獲隊員数（実数）	人	353	334	342	
	イノシシの捕獲数	頭	1,983	2,229		
事業費			15,510	19,442	23,456	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	1,147	1,069	882
		地方債				
		その他				
		一般財源		14,363	18,373	22,574
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	有害鳥獣の捕獲体制を確立し、積極的な捕獲活動により成果は順調にあがっています。 市有害鳥獣捕獲対策協議会に育成補助金を支出することにより、捕獲隊員の確保を図るなどして成果をあげています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

山口市内産木材利用促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市内産木材を利用し住宅を建築した施主 林業経営者		森林資源の最も付加価値の高い、活用法である住宅素材としての活用促進を図ることは、森林所有者への歩留まりを高め、関連林業事業体、市内工務店等の一連の産業活性化につながることも、市内への定住促進をも促進することとなります。そこで、市内産木材を利用し住宅を建築した施主へ建築費の一部を補助しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		要件 床面積 1 平方メートル当たり0.1立方メートル以上の市内産木材の利用。 1 立方メートルにつき 4 万円（最高 5 0 万円）の補助 新築・全部改築・増築（建築基準法に基づくもの）	
市内産木材を利用した住宅の建築費の負担が軽減されます。市内産木材の需要増加に対し、林業経営者の生産意欲と生産性が向上します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	事業により使用された市内産木材の量（= 市内産木材使用量/63.7%素材換算）	m3	798	400	854
	補助対象となった件数	件	28	16	28
成果指標	素材生産量（市統計調査・針葉樹）	m3	28,748	35,778	38,682
事業費			13,806	7,233	13,692
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	13,806	7,233
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民、工務店等に制度の浸透が図られています。市内の木材（素材）生産量も増加する傾向にあります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現在の補助金額は新築等行う市民と工務店には、適正な補助金です。

未利用林地材活用拡大モデル事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	03	森林を守り、育て、生かしたまち			
項	02	林業費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	林業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林政策課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
森林所有者・製材工場等			森林所有者が、未利用林地材等を製材工場等に持ち込むと、一定額でこれを買取るシステムを推進しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			森林所有者（未利用林地材搬出） 森林組合・製材工場等（一定額で買い取り） ほだ木・薪、チップ等（バイオマス利用等）					
未利用林地材に新たな価値を付加し、森林所有者の所得向上を図り、製材工場等中間処理業者においても新たな収益源を創出します。併せて、森林環境の維持管理を図ることができます。			【平成27度】 未利用林地材の利用推進 木質バイオマス等へ利用の推進（運搬費用の検証）					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	未利用材搬出量（単年）	トシ	11	15	16
成果指標	未利用材買取額（単年）	千円	187	216	197
事業費			331	1,297	392
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	331	1,297
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	買取システムの周知が必要であると考えます。新たな買取業者や森林所有者に効果的な広報等を行うことで、成果が向上するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ありません。

小規模治山事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 263ページ)

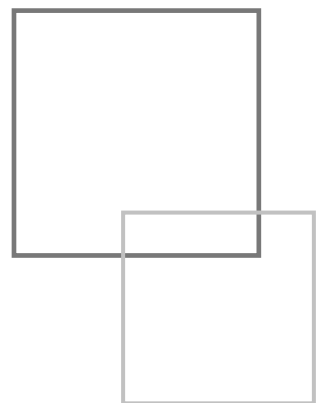
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	06 農林水産業費	施策	03 森林を守り、育て、生かしたまち
項	02 林業費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 林業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 農林整備課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
山林所有者 山林隣接住民		崩壊した山地やがけ地の復旧工事を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・地すべり復旧工事 ・山地崩壊復旧工事 受益戸数が2戸以上の崩壊した山地やがけ地の復旧について 県に申請し採択された場合、事業費の1/2を県補助、1/4を受益者負担、1/4を市が負担。 27年度 1件 個人又は自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事 に対し補助金を交付。 27年度 3件	
更なる土砂崩れ等山地に起因する災害を未然に防ぎ、荒廃地をもとの森林に戻し、山林隣接住民の安心、安全を確保します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	復旧工事件数	件	11	3	4	
成果指標	崩壊したがけ地の整備率	%	100	100	100	
事業費			26,488	10,424	8,360	
財源内訳			国支出金			
			県支出金	9,239	3,389	2,999
			地方債			
			その他	2,788	2,169	1,499
			一般財源	14,461	4,866	3,862
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	崩壊した山地やがけ地の復旧工事や地すべり・土砂崩れ等未然に防ぐ工事を実施することにより、被害を抑制し隣接住民の安心、安全を確保することができ、成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策を実現する手段

基本事業 06-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業 06-04-02 漁業経営の安定化

基本事業 06-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業 06-04-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成26年度の水産白書によると、食用魚介類の年間消費量は、平成13年度の40.2kg/人をピークに減少を続けており、平成25年度は27.0kg/人となっています。

漁業資源は、生態系の構成要素であり、限りあるものであることから、漁業資源の適切な保存及び管理が必要であるとともに、水産物の安定供給には漁業経営の安定が重要です。

本市の一漁業経営体当たりの平均漁業生産金額、漁業従事者数、総漁業生産量は、いずれも対前年比で減少しています。しかしながら、新規漁業就業希望者がいることや種苗放流によるキンハタやカサゴ等の漁獲量は増加しており、今後も新規就業者の確保と市内への定着を促進するための支援を継続して行うとともに、種苗放流の効果を最大限活かすための新たな漁場整備等により水産資源の確保や回復を行い、漁業環境の保全に努め、また漁港施設等の公共財については、機能の維持・確保・長寿命化に取り組めます。

さらには、加工品づくりをはじめとする6次産業化の推進による水産物の高付加価値化、消費拡大を図るための販路拡大や交流人口の増加を促進するための新たな交流事業の創設を進めることで、漁業者の所得向上に努める必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.87 (2.97)	2.85 (2.97)	➔
重要度	3.45 (3.60)	3.42 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

施策のプロフィール

施策の対象 漁業従事者	施策がめざす姿 漁業従事者が豊かな水産資源を守りながら、効率よく安定した経営をしています。
----------------	--

施策の成果状況と評価

指標	一漁業経営体当たり平均漁業生産金額	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【経済産業部 政策管理室】	万円	155	150	147	155	
評価	平均漁業生産額は、平成26年度と比較すると約2%減少しています。これは、漁業従事者の高齢化や数度の台風接近による出漁回数減少が原因と思われます。 しかしながら、新規就業希望者がいることや、種苗放流によるキジハタ・カサゴ・カレイ等の漁獲が増えていることから、これらの政策を継続的に進めるとともに、販路拡大を進めることで漁業生産金額の確保に努めていきます。						傘 (低下)
							目標達成度 ■■■ (高)

施策のコスト(千円)

H26	H27
59,041	68,053

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 06-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 漁業従事者	基本事業がめざす姿 漁場及び漁港が整備保全されており、それらを利用して漁業が行われています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	総漁業生産量	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき																								
	【水産港湾課】	トン	636	303	256	362																									
評価	総漁業生産量は、平成26年度より約16%減少しました。これは高齢漁業従事者等の廃業による漁業従事者の減少や数度の台風接近による出漁回数減少、また水産資源の減少が原因と考えられます。 今後は、新規就業者の確保や、種苗放流により漁獲が増加している魚種（キジハタ・カサゴ・カレイ）を中心とした、水産資源の確保を行っていきます。	<table border="1"> <caption>総漁業生産量 (トン)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>600</td><td>600</td></tr> <tr><td>H20</td><td>600</td><td>600</td></tr> <tr><td>H22</td><td>420</td><td>500</td></tr> <tr><td>H24</td><td>350</td><td>450</td></tr> <tr><td>H26</td><td>303</td><td>400</td></tr> <tr><td>H27</td><td>256</td><td>362</td></tr> <tr><td>H29</td><td>-</td><td>362</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H18	600	600	H20	600	600	H22	420	500	H24	350	450	H26	303	400	H27	256	362	H29	-	362	傘 (低下)
年度	実績値	目標値																													
H18	600	600																													
H20	600	600																													
H22	420	500																													
H24	350	450																													
H26	303	400																													
H27	256	362																													
H29	-	362																													
							目標達成度 ■■■ (低)																								

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
51,998	58,640

海浜景観再生・保全事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち			
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
目	02	水産業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
海浜地域			尻川海岸に、松食い虫被害に強い松の植林を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
日本海浜の典型的な風景であった白砂青松の景観を再生します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	植林本数		本	7	30	24
成果指標	枯れた松の本数		本	0	0	0
事業費				100	100	99
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	100	100
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	定植した松の生育状況は順調ですが、生育には相当の期間を要するため、即効的な成果の検証はできません。長期にわたって成果の検証を行っていく必要があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

水産多面的機能発揮対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち				
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全				
目	02	水産業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
漁業者、干潟や内水面の環境保全・漁村文化の伝承等を実施する団体			干潟の環境保全、魚食文化の伝承や、アサリの減少が著しい秋穂湾・大海湾において被覆網の効果等生産量の回復に向けたモニタリングを行いました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全で新鮮な水産物の提供に加え、保養、交流、教育の場としての活用など、水産業が持つ多面的機能の効率的・効果的な発揮を支援することにより、水産業の再生・漁村の活性化が図られます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	活動組織数		団体	-	6	6	
成果指標	アサリ等貝類の漁獲高		kg	-	98	100	
事業費					528	320	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円		100	100
			地方債				
			その他				
			一般財源			428	220
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	漁業者団体、環境団体及び市民団体が一体となって干潟の再生に取り組んでいますが、アサリの漁獲量は横ばい状態にあります。成果の向上にあたっては、マンパワーの確保及び長期的な取り組みが必要と考えます。 秋穂湾・大海湾における被覆網について一定の効果は出ていますが、アサリ減少の最大の要因となっているナルトビエイ等の食害を防止する取組みが必要と考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状の事業制度上、困難です。

水産物供給基盤整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち			
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
目	02	水産業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民・交流人口、漁業者			関係機関と連携し、モクズガニの増養殖技術の確立と安定供給に向けた実証実験を榎野川漁協への業務委託により実施しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
山口市の新しい特産品を開発し、交流人口の増加や雇用機会の拡大を図ることにより、漁業者の所得向上を図ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	連携組織との協議件数		回	-	-	3
	モクズガニの飼養数		匹	-	-	10,000
成果指標	水槽の年間平均稼働率		%	-	-	100
	事業費					4,657
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			4,657
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	27年度に開始した事業であり、成果の検証はできませんが、実証実験と並行して特産品としての商品開発や消費拡大に向けたモクズガニの食材としての魅力のPRに取り組むことにより、一層の成果向上が見込まれると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	実証実験が可能な事業者は榎野川漁協以外にないため、コスト削減はできません。			

漁港施設機能保全事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち			
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
目	03	漁港管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
秋穂（浦、大海地区）、山口、阿知須、相原の各漁港施設の内、基本施設（外郭施設、係留施設）及び輸送施設（道路、橋）			<p>近年、既存施設の老朽化とともに更新を必要とする施設が増加しており、維持管理の重要性がますます高まっています。今後、補修や更新の費用が増大すると予想されるため、長期計画により、既存施設の長寿命化を図る必要があることから、各漁港の機能保全計画を策定し、計画的に漁港施設の保全工事（補助・単独）を実施します。</p> <p>平成27年度は、秋穂漁港の保全工事及び秋穂漁港機能保全工事に伴う測量設計を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
水産業の健全な発展及び水産物の安定供給を図るための基盤が整っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	機能保全診断箇所数		件	15	14	0	
	保全工事箇所数		箇所	0	2	3	
成果指標	機能保全計画策定の進捗率		%	100	100	100	
	保全工事の進捗率		%	0	40	64	
事業費				5,565	20,556	23,528	
財源内訳			国支出金				
			県支出金	千円	2,782	7,866	11,415
			地方債			7,400	10,200
			その他				
			一般財源		2,783	5,290	1,913
付記事項							

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	漁港施設の機能診断及び機能保全計画の策定をしています。施設の健全化への促進が図られたため、成果は上がっており、計画的な保全工事を行うことにより、補修、更新等にかかる予算が抑制されます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現状ではありません。

漁港内航路浚渫等整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち			
項	03	水産業費	基本事業	01	漁場及び漁港の整備・保全			
目	04	漁港建設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
漁業者			近年、河川上流部から流れ込んでくる土砂等により、漁港区域内の航路及び泊地が埋まり水深が浅くなってきていることから、漁船等の出入港に支障を来すようになっていきます。漁業者がより安全で円滑な漁業活動ができるように定期的に浚渫を行います。 平成27年度は、山口漁港の泊地浚渫を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			円滑な漁業活動ができるようになります。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	泊地及び航路の浚渫延長		m	92	150	130
	浚渫土量		m ³	3,220	2,450	2,950
成果指標	整備進捗率（ヶ所毎）		%	100	100	100
	浚渫漁港数（単年度）		箇所	1	1	1
事業費				19,996	18,619	18,504
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	19,996	18,619
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	泊地、航路に土砂が堆積することにより、干潮時の出入港の制限が生じ、円滑な漁業生産活動に支障をきたす恐れがありますが、計画的な浚渫により、泊地及び航路の確保が保たれています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	短期間で効率よく浚渫する方法が外にないため、新たにコストを削減する方法はありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 06-04-02 漁業経営の安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 漁業従事者	基本事業がめざす姿 漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。
------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	漁業従事者数 【水産港湾課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	248	149	145	224	
評価	漁業従事者は、平成26年度と比較して4人減少となり、平成21年度以降、減少傾向にあります。これは、高齢漁業従事者の減少によるものと思われます。今後は、漁業経営の指導者の充実を図ることにより、漁業研修生や新規就業者を安定的に確保することに努めます。						(低下)
		目標達成度 (低)					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
900	2,359

新規漁業就業者支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち			
項	03	水産業費	基本事業	02	漁業経営の安定化			
目	02	水産業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
新規漁業就業希望者			新規漁業就業希望者の就業前後を県と連携した支援制度と本市独自の支援制度の組み合わせにより支援しました。 新規漁業就業者定着支援事業（県1/2 市1/2） 漁業経営に必要な技術・知識習得の研修支援費を助成 生活・生産基盤整備事業 ・漁船等リース事業（漁協1/2 県1/4 市1/4） 就業時の漁船・漁具等の初期経費を補助 経営自立化支援事業（県1/2 市1/2） 就業後の立上り時に所要経費の一部を助成 新規漁業就業者支援事業（市10/10 上限月額30千円） 漁業研修期間中の家賃を補助					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
漁業経験がなく経営基盤が脆弱な新規漁業就業希望者の就業前後を支援することにより、就業しやすい環境を整え、新たな漁業就業者の確保につなげます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	研修日数（支援事業）		日	258	331	510
	補助件数（支援事業）		件	1	1	3
成果指標	研修期間終了後、漁業に就業した者		人	0	1	0
	着業後、リース事業を活用した件数		件	0	0	1
事業費				900	900	2,359
財源内訳			国支出金			
			県支出金			450
			地方債			
			その他			
			一般財源	900	900	1,909
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新規就業者を確保するためには、就業前後の経済的不安を解消するための支援制度と、就業希望者を市内漁協が実施する長期漁業研修に誘致することが重要であり、現在の支援制度はこれらに対する貢献度が高いと考えられます。 特に、他市町にはない本市独自の長期漁業研修生に対する家賃助成は、就業希望者が研修先に市内漁協を選択する目玉となっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	研修期間中は収入がないため、新たな方法はありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

基本事業 06-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
交流事業参加者	都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	交流事業参加者数 【水産港湾課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	5,200	5,381	7,069	8,950	
評価	交流事業参加者数は、平成26年度に比べ31%増加しました。これは、エビ狩りや漁業体験等が天候に恵まれ計画通り実施されたことによるものです。今後は既存の交流事業に加え、新たな交流事業の創設を検討していきます。						☀ (向上) ■ ■ ■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
862	864

漁業体験・交流事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 265ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	06	農林水産業費	施策	04	海・川の豊かな恵みを生かしたまち			
項	03	水産業費	基本事業	03	海洋資源を生かした地域づくり			
目	02	水産業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 水産港湾課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市内の小学生（4～6年生）			市内小学生に漁船に乗ってもらい、底曳き網漁・たこつぼ漁等実際の漁業を体験してもらいました。魚食普及推進協議会と連携し、漁業体験で獲れた魚を使った料理教室を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
子ども達に漁業への理解と関心、水産物への知識を高めてもらうことにより、水産物の消費拡大につなげます。漁業体験の観光漁業化を検討することにより、漁業者の新たな収入源につなげます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	漁業体験・交流事業の開催数	回	-	2	3
成果指標	漁業体験・交流事業の参加者数	人	-	79	69
	参加者満足度	%	-	95.0	78
事業費				862	864
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			862
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	27年度は漁業体験を3回実施しました。アンケートにおける参加者の満足度は高く、漁業を知ってもらうことに対する成果は出ていると思われまます。また、漁業体験で獲れた魚を自分でさばき、調理する料理教室を併せて実施することにより魚食普及の推進に関する効果があると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は、山口県漁協への業務委託により実施しています。なお、本事業の最終目標は漁協が運営する観光漁業への移行であり、委託料については観光漁業化後の料金を見据えて設定していることから、効率化の余地は少ないと考えます。			

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-04 海・川の豊かな恵みを生かしたまち

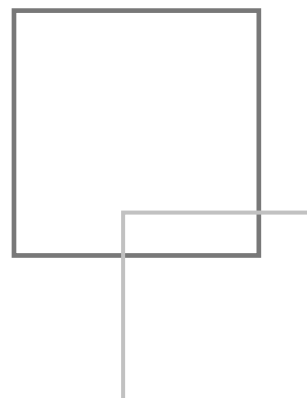
基本事業 06-04-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
5,281	6,190



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策を実現する手段

基本事業 06-05-01 企業立地の促進

基本事業 06-05-02 起業の促進

基本事業 06-05-03 ビジネスマッチングの促進

基本事業 06-05-04 匠のまちの創出

基本事業 06-05-05 中心商店街の活性化

基本事業 06-05-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成27年度の国内経済は、国の「三本の矢」による経済政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いています。

政府は平成27年11月に「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向け、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実現すべき対策」を取りまとめ、「成長と分配の好循環」を生み出して行く新たな経済社会システムを提案しています。

県内においても、山口財務事務所発表の平成27年度県内経済情勢の推移によると、個人消費の一部に弱さが見られるものの緩やかに持ち直していることが報告されています。

本市においても、企業誘致は継続して堅実に実績を上げており、本市が広域経済・交流圏における牽引役を担い、持続的な経済発展を支えるためにも、引き続き、誘致支援策を充実させるとともに、創業支援やビジネスマッチングによる新産業創出、新山口駅北地区重点エリアにおける産業振興にむけた拠点づくりを着実に進めていく必要があります。

また、平成25年度に「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」を策定し、多様な交流機会を創出しながら、中心市街地の交流人口・定住人口増加にむけた施策を展開していく方針を掲げており、今後も引き続き「まちの顔」である中心市街地の活性化にむけた取り組みを継続的に展開していく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.74 (2.97)	2.76 (2.97)	➔
重要度	3.63 (3.60)	3.59 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内事業者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>新しい企業の立地や、まちの特徴を生かした産業の集積が図られるとともに、新製品、新事業の創出がなされ、地域経済が活性化しています。</p>
---------------------------	--

施策の成果状況と評価

指標	市内事業所数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【経済産業部 政策管理室】	所	9,502	9,100	-	➔	---
評価	<p>平成26年に実施された「経済センサス」の「民営の事業所数」を指標値としているため、平成27年度の指標値は取得できません。</p> <p>平成28年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は緩やかに持ち直しているとあります。</p> <p>今後も引き続き企業誘致やアフターフォローの実施、また創業支援や融資制度の充実等により事業所数の増加につなげ、地域産業の活性化を図ります。</p>	(所)					目標達成度

指標	市内総生産	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【経済産業部 政策管理室】	百万円	639,930	-	-	➔	---
評価	<p>統計データの性格上、各年度の数値はそれぞれ3年前の実績値であり、現時点で平成27年度の実績は把握できません。</p> <p>平成28年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は緩やかに持ち直しているとあり、今後ともその動向を注視しながら都市型産業の誘致や中核的企業の育成等に取り組み、産業活力の強化を図ります。ちなみに、県の統計数字では、平成25年度667,796百万円となっており、対基準値において向上しています。</p>	(百万円)					目標達成度

指標	市内事業所の従業者数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【経済産業部 政策管理室】	人	87,159	90,012	-	➔	---
評価	<p>平成26年に実施された「経済センサス」の「従業者数」を指標値としているため、平成27年度の指標値は取得できません。</p> <p>平成28年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は緩やかに持ち直しており、また雇用情勢については、着実に改善しているとされています。この状況が継続するよう、引き続き各関係機関と連携しながら、雇用創出に資する施策を展開していきます。</p>	(人)					目標達成度

施策のコスト(千円)

H26	H27
701,526	487,290

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-01 企業立地の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 進出や事業規模拡大を検討する企業	基本事業がめざす姿 企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。
-----------------------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	新たに立地した誘致企業数（累計）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【産業立地推進室】	社	3	35	40	41	(向上) 目標達成度 (高)
評価	平成27年度の誘致企業数は5社で、単年度の目標値（4社）を上回ることができました。 この結果、平成18年度からの誘致企業数の累計は40社となり平成27年度目標値である33社を上回っています。 引き続き、関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開します。						

指標	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（累計）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【産業立地推進室】	人	85	1,081	1,430	1,360	(向上) 目標達成度 (高)
評価	平成27年度は、5社の企業誘致により349人の雇用増を達成し単年度での目標値（100人）を上回ることができました。 この結果、平成18年度からの誘致企業の雇用従業員数の累計は1,430人となり、平成27年度目標値である1,160人を上回っています。 引き続き、関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開し、さらなる雇用創出に取り組みます。						

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
407,318	155,041

企業誘致推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進			
目	03	企業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 産業立地推進室		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）			企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進しました。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設といった新たな設備投資や雇用の創出を促進しました。 ・関係機関と連携し、継続的に情報収集を行いました。 					
企業が本市に立地します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	誘致活動回数		回	64	56	56
	立地済企業折衝回数		回	161	245	181
成果指標	立地企業数（年間）		社	7	3	5
	立地企業の雇用従業員数（年間）		人	163	44	349
事業費				4,955	6,096	6,077
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	4,955	6,096
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は、5社の企業誘致と349名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め40社の企業誘致と1,430名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	企業折衝に係る効率的・効果的な行程の改善やPR資材の発注方法の工夫等により、適宜、コスト削減を検討していきます。			

立地等奨励事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	01 企業立地の促進
目	03 企業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 産業立地推進室	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等）		山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付しました。 ・企業用地取得補助金（土地の取得価格の100分の40） ・立地奨励金（固定資産税相当額3～7年間） ・雇用奨励金（山口市民の雇用1人につき15～100万円） ・基盤整備奨励金（基盤整備に要した費用の1/2） ・情報関連産業等支援補助金（回線通信料の1/2,事業所の賃借料,研修費の1/2を3年間） ・情報関連産業等雇用促進補助金（山口市民の雇用1人につき30万円～50万円） 要件として、事業所の規模、立地する地域、産業分類、雇用人数などがあり、交付限度額も設定しています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
企業が本市に立地します。雇用が促進されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)	社	15	17	20	
成果指標	立地企業数(年間)	社	7	3	5	
	立地企業の雇用従業員数(年間)	人	163	44	349	
事業費			75,483	269,911	131,350	
財源内訳		国支出金				
		県支出金	千円	10,000	23,200	
		地方債				
		その他				
		一般財源		65,483	246,711	131,350
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は、5社の企業誘致と349名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め40社の企業誘致と1,430名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	企業誘致を推進するために有効な手段であり、今後も経済情勢や国・県の動向を注視し、優遇制度の拡充についても検討する必要があります。

戦略的成長産業集積特別事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	01	企業立地の促進			
目	03	企業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 産業立地推進室		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野）			今後、成長が見込まれる分野の産業（成長産業）の企業を中心に、本市独自の取組みを展開しました。web広告を活用するとともにホームページのレイアウト変更及びコンテンツの充実を図るなど、両者の連携強化による効果的なPR活動を推進しました。今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成26年度に実施した企業誘致及び産業集積可能性調査の結果を踏まえ、民間遊休地の利活用を含めた受け皿確保策や今後の企業誘致施策の方向性について検討しました。					
・成長産業分野企業が本市に立地します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	誘致折衝回数		回	22	17	24
	アンケート調査を実施する企業数		社	6,916	7,000	5,975
成果指標	成長産業分野企業の立地数		社	2	0	2
	成長産業分野企業の雇用従業員数		人	38	0	65
事業費				7,036	16,931	6,774
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	7,036	16,931
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は、5社の企業誘致と349名の雇用創出という成果を収めることが出来ました。平成18年度以降の累計では、増設を含め40社の企業誘致と1,430名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	新聞広告等の媒体の選定、アンケート調査の対象企業の抽出方法や送付先の絞り込みなど、適宜、コスト削減を検討していきます。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-02 起業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 起業家	基本事業がめざす姿 起業を支援する環境があり、起業が進んでいます。
----------------	--------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	新規起業家数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	件	43	23	35	45	(向上) 目標達成度 (低)
評価	平成27年度の新規起業家数（商工会議所所管）は35件で12件の増加となりました。業種の内訳としては小売・サービス業が8割以上を占めており、ここ数年の傾向となっています。商工会議所や金融機関等が主催の起業セミナーの開催状況からみても、市民の起業に対するニーズは高く、引き続き創業支援協議会を軸に起業に関する相談体制や支援制度の充実を図り起業希望者の起業を促進します。						

指標	延べ起業相談件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	件	845	348	289	850	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価	平成26年度に比べ起業相談件数（商工会議所所管）は59件減少していますが、平成26年度末より創業支援協議会を設置し、商工会議所のほかに金融機関等にも相談体制を構築しています。各機関が開催した起業セミナーの状況からみても、市民の起業に対するニーズは高く、引き続き創業支援協議会を軸に起業に関する相談体制や支援制度の充実を図っていきます。						

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
5,284	7,201

起業化支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち				
項	01	商工費	基本事業	02	起業の促進				
目	03	企業振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
創意工夫をもって新たに創業する人			新規性、独創性、成長性を有する計画をもって、新たに事業活動を行う起業家に対して補助金を交付しました。 【概要】 ・対象 創業1年未満の市内事業者 ・補助率 2分の1 ・補助上限額 100万円 ・高上げ 若者、ソーシャルビジネスによる起業については、補助率3分の2、補助上限額150万円に高上げ						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
新事業に取り組む起業家が増加します。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	新規補助金交付事業者件数	件	0	2	2
成果指標	補助金交付事業者数（累計）	件	43	45	47
事業費			1,183	1,630	5,453
財源内訳		国支出金			3,671
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,183	1,630
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	昨年度に続き新規指定事業者については2件を認定しました。また、既指定事業者についても引き続き交付をしています。 山口商工会議所開催の起業関連セミナーや、産業支援機関との連携により、制度の周知に努めていくことで、さらなる成果の向上が見込めます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	制度内容、評価基準など実務的な見直し等は運営状況を見ながら行います。補助対象事業者の審査や制度運用・周知についてのコストは必要であり削減できません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-03 ビジネスマッチングの促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
起業者 事業所事業主	新しい事業や付加価値の高い製品が創出されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	産学連携・事業連携による共同研究事業数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	評価	【ふるさと産業振興課】 平成27年度の「ビジネスマッチング・連携支援事業補助金」の認定件数は産学連携の3件となり平成29年度目標値に達しました。これは本事業が市独自の支援制度であり、山口大学等の高等教育機関、産業技術センター等の支援機関への情報提供、情報収集を密にし連携を深めた成果であると考えています。今後も、より一層制度の周知を図るとともに、引き続き関係機関との連携を密にして市内のビジネス連携の促進を図ります。	件	1	4	3	

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
6,456	7,015

新事業創出チャレンジ事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	03 ビジネスマッチングの促進
目	03 企業振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市内企業		【事業内容】 中小企業成長支援補助金 支援機関による専門家派遣事業に必要な経費の一部を市が補助しました。 ビジネスマッチング・連携支援補助金 産学公連携による開発又は試作・施行に係る経費の一部を市が補助しました。 マーケティング支援補助金 市内の中小企業者が経営基盤の強化または事業規模拡大のために行う販路開拓等にかかる経費の一部を市が補助しました。 ビジネスマッチングに関するセミナーを開催しました。 海外展開に関するセミナー、マッチング事業を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
市内企業が経営の向上を図るために、専門家指導の利活用、新商品・技術の研究開発、展示会等での販促活動に対して補助金を交付し、市内事業者の事業活性化が行われます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	ビジネスマッチングセミナー参加者数	件	48	84	60
	専門家派遣利用件数	件	14	16	29
成果指標	マッチング支援補助金件数	件	-	4	3
	マーケティング支援補助金件数	件	-	4	3
事業費			753	6,456	7,015
財源内訳			国支出金	493	5,054
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	260	6,456
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ビジネスマッチングを通じた事業者間連携や、産学連携による新製品の開発、試作開発、また戦略的なマーケティングに基づく販路開拓が行われており、事業化や売上拡大に向けた取組みが着実に進んでいます。 今後も、補助金制度の利用促進をはじめ、セミナー開催や取組実績のPRを行うことにより、より多くの企業に成長の機会を提供していきます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業実績、成果検証をふまえ、支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、事業の最適化を図ります。			

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-04 匠のまちの創出

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者 大内文化特定地域内出店希望者	基本事業がめざす姿 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。
--	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のうごき	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)																																							
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 【ふるさと産業振興課】	(件)	件	4	14	16	48																																							
評価 平成27年度は2件の出店があり、累計出店件数は16件となりました。これまで魅力と個性あふれる様々な業種が出店しており大内文化特定地域の活性化や交流人口の増加に貢献していると考えています。今後も、商工会議所や関係団体と連携を密にしなが、より有効な事業周知や空き店舗情報の発信を行い、さらなる新規出店件数の増加を図ります。	(向上) 目標達成度 (低)	<table border="1"> <caption>匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 (累計)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>2</td><td>4</td></tr> <tr><td>H19</td><td>4</td><td>8</td></tr> <tr><td>H20</td><td>6</td><td>12</td></tr> <tr><td>H21</td><td>8</td><td>16</td></tr> <tr><td>H22</td><td>10</td><td>20</td></tr> <tr><td>H23</td><td>12</td><td>24</td></tr> <tr><td>H24</td><td>14</td><td>28</td></tr> <tr><td>H25</td><td>15</td><td>32</td></tr> <tr><td>H26</td><td>16</td><td>36</td></tr> <tr><td>H27</td><td>16</td><td>40</td></tr> <tr><td>H28</td><td>16</td><td>44</td></tr> <tr><td>H29</td><td>16</td><td>48</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H18	2	4	H19	4	8	H20	6	12	H21	8	16	H22	10	20	H23	12	24	H24	14	28	H25	15	32	H26	16	36	H27	16	40	H28	16	44	H29	16	48
年度	実績値	目標値																																											
H18	2	4																																											
H19	4	8																																											
H20	6	12																																											
H21	8	16																																											
H22	10	20																																											
H23	12	24																																											
H24	14	28																																											
H25	15	32																																											
H26	16	36																																											
H27	16	40																																											
H28	16	44																																											
H29	16	48																																											
伝承施設利用者数 【ふるさと産業振興課】	(人)	人	53,094	59,494	56,087	55,000																																							
評価 平成27年度は、たくみ館及びまなび館の改修工事に伴い、1月から3月まで利用制限を行ったため、利用者数が対前年比5.7%の減となったものの、基準値及び平成29年度目標値を上回りました。これは、自主事業や共同企画、地域イベントとの協賛企画とともに、ビジターをターゲットとすることをより意識し山口の四季、風情を体感できる内容が評価されたものと考えています。今後も、更なる利用者の増加や施設の利用率のアップにつながるような取り組みを指定管理者と連携しながら進め、より魅力のある施設となるように努めていきます。	(横ばい) 目標達成度 (高)	<table border="1"> <caption>伝承施設利用者数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>53,094</td><td>53,094</td></tr> <tr><td>H19</td><td>58,000</td><td>53,094</td></tr> <tr><td>H20</td><td>60,000</td><td>53,094</td></tr> <tr><td>H21</td><td>62,000</td><td>53,094</td></tr> <tr><td>H22</td><td>55,000</td><td>53,094</td></tr> <tr><td>H23</td><td>60,000</td><td>53,094</td></tr> <tr><td>H24</td><td>50,000</td><td>53,094</td></tr> <tr><td>H25</td><td>59,000</td><td>53,094</td></tr> <tr><td>H26</td><td>59,494</td><td>53,094</td></tr> <tr><td>H27</td><td>56,087</td><td>53,094</td></tr> <tr><td>H28</td><td>55,000</td><td>53,094</td></tr> <tr><td>H29</td><td>55,000</td><td>55,000</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値	目標値	H18	53,094	53,094	H19	58,000	53,094	H20	60,000	53,094	H21	62,000	53,094	H22	55,000	53,094	H23	60,000	53,094	H24	50,000	53,094	H25	59,000	53,094	H26	59,494	53,094	H27	56,087	53,094	H28	55,000	53,094	H29	55,000	55,000
年度	実績値	目標値																																											
H18	53,094	53,094																																											
H19	58,000	53,094																																											
H20	60,000	53,094																																											
H21	62,000	53,094																																											
H22	55,000	53,094																																											
H23	60,000	53,094																																											
H24	50,000	53,094																																											
H25	59,000	53,094																																											
H26	59,494	53,094																																											
H27	56,087	53,094																																											
H28	55,000	53,094																																											
H29	55,000	55,000																																											

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
80,544	75,841

匠のまち創造支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	04 匠のまちの創出
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
大内文化特定地域内に新規出店を希望する事業者		大内文化特定地域内に新規出店する事業者に対し、出店にかかる経費を補助しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【補助内容】	
大内文化特定地域内に新規出店しやすくなります。		<ul style="list-style-type: none"> ・店舗及び附帯設備改修等補助 体験工房等併設の事業者 補助率 2 / 3 以内（上限 2 0 0 万円） 大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1 / 2 以内（上限 1 5 0 万円） 大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1 / 3 以内（上限 1 0 0 万円） 	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	匠のまち創造支援事業補助件数	件	1	1	2
成果指標	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数	件	1	1	2
事業費			669	1,021	1,291
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	669	1,021
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成 2 7 年度は 1 2 件の相談があり、うち 2 件の出店がありました。今後も、積極的に事業の周知や空き家情報の発信等を行い出店しやすい環境を整えることにより、さらに成果を向上させることが期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	出店希望者と空き家のマッチングや対象条件の見直し等によって成果を向上させることはできますが、コストの削減は難しいと考えます。

ふるさと伝承総合センター管理運營業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 277ページ)

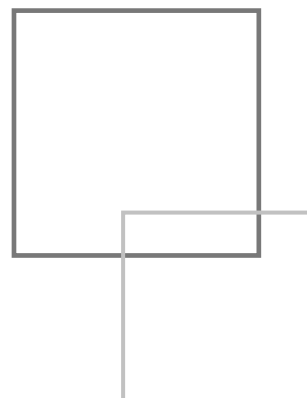
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	05 地域に活力をもたらす産業創出のまち
項	01 商工費	基本事業	04 匠のまちの創出
目	07 ふるさと伝承総合センター運営費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
・ 市民		山口ふるさと伝承総合センターの管理運営を行いました。 指定管理者：特定非営利活動法人 山口まちづくりセンター（H25～H27） 【内容】・ 伝統産業の伝承と後継者の育成 ・ 大内塗実演 ・ 特産品開発をめざす「西京ふるさと工房」運営 ・ 各種講座等の開催 ・ 貸館業務 ・ 施設維持管理 平成27年度は、耐久調査に基づいた施設改修を実施しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
・ 利用者、観光客が本市の伝統産業・地場産業を知ることができます。 ・ 伝統産業の後継者が育成されます。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	講座実施数	回	17	16	17	
	自主事業数	回	18	27	27	
成果指標	施設利用者数	人	39,753	37,805	36,308	
	施設稼働率	%	35.2	38.1	40.7	
事業費			38,699	79,523	74,550	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債		42,100	36,900
			その他			
一般財源			38,699	37,423	37,650	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	自主事業講座や施設展示等を通じて、伝統工芸を軸とした技術や伝統文化の伝承とともに、市民に対する生きがい作りの創出に貢献しました。また、27年度はビジターを意識した事業企画にも取り組むなど、新たな利用者獲得に向けて努めているところです。こうした企画をホームページ等を活用した積極的な広報を行うことで、受講者、施設利用者を増やしていくことができます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれていましたが、平成24年度に三巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-05 中心商店街の活性化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 事業者	基本事業がめざす姿 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。
----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	山口市商店街通行量調査での通行者数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		人	54,252	48,733	47,883	54,000	(低下) 目標達成度 (低)
評価	平成27年度は平成26年度と比較して850人、1.7%減少しました。これは、都心居住と来街者の増加を図ることを目的とした事業である「優良建築物等整備事業（中市町1番地区）」などの事業効果の発現が、平成28年度以降となる見込みであるためです。今後、「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」に掲げる事業を関係機関と連携を図りながら着実に取り組み、魅力と賑わいのある中心商店街づくりに努めます。						

指標	山口市中心商店街会員数 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		人	224	233	232	240	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価	平成27年度は平成26年度と比較して1人減少しました。これは退店により減少があったもののタウンマネージャーを中心とした空き店舗対策により新規出店が増加したことから維持できたものと考えています。今後、関係団体と連携を図りながら魅力と活力ある中心商店街づくりに努めます。						

指標	山口市中心商店街に魅力を感じている市民の割合 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	9.8	11.7	11.1	14.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
評価	まちづくりアンケートの結果では、平成27年度は「魅力を感じている」又は「やや感じている」が全体の11.1%となり、平成26年度と比較して僅かながら減少しました。これは、空き店舗対策により新規出店数が増加したことや、百貨店をはじめレノファ山口などと連携したイベントの実施効果が発現され維持できたものと考えています。今後、「第2期山口市中心市街地活性化基本計画」に掲げる事業を関係機関と連携を図りながら着実に取り組み、魅力と賑わいのある中心商店街づくりに努めます。						

指標	小売業年間商品販売額 【ふるさと産業振興課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		百万円	10,731	-	-	11,000	--- 目標達成度 ---
評価	指標は「商業統計調査」によるもので、今回は指標値を取得できないため、状況の評価はできません。平成28年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は、「緩やかに持ち直している」とされており、平成24年度以降の空き店舗数も減少傾向にあることから、こうした状況が継続すれば期待はできるものと考えています。今後、空き店舗対策を継続して実施するとともに、各種イベントなどの実施により商店街の活性化を図り、小売業年間商品販売額の増加につながるような取り組みを進めます。						

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
27,401	34,731

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-05 中心商店街の活性化

基本事業の成果状況と評価

指標	空き店舗率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		【ふるさと産業振興課】	%	7.1	13.1	11.1	
評価	<p>平成27年度は、平成26年度と比較して2.0ポイント改善しました。これは、タウンマネージャーを中心とした空き店舗対策の成果が発現されたものと考えています。</p> <p>今後も、空き店舗の把握やきめ細やかな出店支援を実施するとともに、新規出店に対する補助制度を継続し空き店舗率の改善を図ります。</p>						目標 達成度

中心市街地活性化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化			
目	02	商工振興費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民、近隣市町民 山口商工会議所 （株）街づくり山口 山口市商店街連合会及び加盟組合等			商店街通行量調査を実施しました。（簡易調査300千円） 中心商店街の賑わいと活性化を図るためイベント企画等へのサポート機能の充実に努めました。 中心商店街の新規顧客開拓や集客力の向上に努めました。 民間活力による遊休不動産の利活用に向けた調査・研究を行いました。 タウンマネジャーを設置して、空き店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	中心市街地活性化事業数	事業	7	4	6
成果指標	中心商店街に魅力を感じている市民の割合	%	10.3	11.7	11.1
	中心市街地の来街者数	人	42,410	48,733	47,883
事業費			25,020	15,923	17,163
財源内訳			国支出金	375	
			県支出金	10,984	
			地方債		
			その他		
			一般財源	14,036	15,548
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果指標は横ばいですが、中心市街地の来街者数は25年度からは大きく向上しています。今後も、第2期中心市街地活性化基本計画に沿って事業を進めていくことで、エリア全体の価値が高まり、商店街の魅力や通行量についても更なる成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	成果を保つためには、魅力ある事業の実施が不可欠であり、新たな事業を実施するにしても、その事業に対して定められた率や手法による支援が必要なため削減することは難しいと考えられます。

あきないのまち支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 267ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	05	中心商店街の活性化			
目	02	商工振興費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと	
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
中心商店街に新規出店を希望する事業者			中心商店街に発生した空き店舗の入店を促進・支援しました。 【事業主体】山口市 【実施主体（委託先）】山口商工会議所 【事業実施期間】平成20年度～ 【補助内容】入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助しました。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助上限額： 飲食業 150万円 飲食業以外の小売・サービス業 100万円 事務所 50万円 若者、女性加算30万円 重複不可					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
中心商店街の空き店舗に入店が促進されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	あきないのまち支援事業補助件数	件	10	7	11
成果指標	あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	10	7	11
	空き店舗率	%	13.8	13.1	11.1
事業費			10,061	7,504	14,015
財源内訳		国支出金	2,278	3,000	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	7,783	4,504	14,015
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	タウンマネージャーを中心とした出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店支援により、事業を活用した入店が促進され、空き店舗率は低下しています。今後、中心商店街の空き店舗の状況に応じた補助制度の見直しを行うことにより、さらに成果を向上させることが期待されます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-05 地域に活力をもたらす産業創出のまち

基本事業 06-05-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
174,523	207,461

ものづくりの未来人材育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	商工振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 創生推進課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民、中小企業者			<p>概要 新しいIT技術を活用したものづくりを学ぶことを通じ、創造力・コミュニケーション力・チャレンジ精神溢れる次世代育成、産業人材育成に取組みました。</p> <p>手段 デジタル工作機械を中心に、参加者が能動的にもものづくりを学び実践する場、更にはYCAM等と連携し、ものづくりに関する新たなコミュニティづくりを行う場として、市民工房「ファブラボ山口」の運営を行いました。老若男女を対象に、新たなものづくりに必要な能力を身につけ、自分のアイデアを形に出来る人材を育成するために、必要な講座やワークショップを開催しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
ものづくり、地域づくりで活躍する創造性豊かな市民が増えています。新事業に取り組む中小企業者や新規事業者が増えています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	人材育成イベント等の開催件数	件	-	9	62
成果指標	事業に参加した市民数	人	-	537	564
	事業に参加した中小企業者数	所	-	46	11
事業費				9,251	7,012
財源内訳		国支出金	千円		899
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			9,251
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>継続した市民工房「ファブラボ山口」の設置により、幅広い年代や社会層に対して、新たなものづくり技術を学習してもらっただけでなく、利用者による自主事業、大学との連携事業も生まれました。中小事業者の技術革新や異業種連携を推進する取り組み方については、今後研究することで成果向上できる余地があります。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>講座・セミナー等での参加者負担、事業者との共同開催などにより、コスト削減の余地はあります。</p>			

産学官連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	07	商工費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち				
項	01	商工費	基本事業	99	施策の総合推進				
目	02	商工振興費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
起業希望者 市内中小企業者			【事業内容】 ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援に向け、平成27年2月に設立した「山口市創業支援協議会」の活動の推進あるいは中小事業者への相談会などを開催しました。						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			起業希望者の抱える悩みを解決し、蓋然性の高い創業計画に基づき、円滑に起業できます。 創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や安定化を図ることができます。						
			山口市創業支援協議会（6月30日） 出張相談会（9月13日） 創業支援協議会員向け研修会（9月16日）						

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	協議会・研修開催回数		社	-	-	3
成果指標	協議会・研修参加者数		名	-	-	79
事業費						781
財源内訳			国支出金			579
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源			202
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本市の創業支援事業計画が、昨年度産業力強化法の規定に基づいた認定を受け、創業相談窓口の開設や創業セミナーなどの取り組みを本格的に始めたところです。今後も事業認定を受けた計画を着実に推進することで、成果向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の認定を受けた創業事業支援計画に基づく創業支援事業については、国からの財源の優遇措置が受けられるなど、財源の負担軽減も図られており、現状手段が適切です。			

新山口駅北地区重点エリア整備事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 299ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	08	土木費	施策	05	地域に活力をもたらす産業創出のまち			
項	05	都市計画費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	10	ターミナルパーク整備費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	都市政策部 新山口駅拠点施設整備推進室		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
新山口駅北地区重点エリア（「山口・小郡都市核づくりマスタープラン」に定める、新山口駅西側大規模遊休地を中心とする一帯）			小郡都市核の“産業交流拠点”としての機能強化を図るため、新たな市街地形成を促す都市機能の導入に向けて、重点エリアAゾーンにおける拠点施設整備の実施計画を策定したほか、修景整備の設計等を行いました。また、エリア内道路等の用地取得を進めるとともに、道路整備工事に着手しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
重点エリアの具体的な土地利用及び機能導入が決定している状態とします。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	調査・研究・計画策定等	件	1	2	2	
成果指標	計画等の策定件数	件	1	2	2	
事業費			40,019	155,286	194,865	
財源内訳			国支出金	12,801	50,974	91,316
			県支出金	11,800	16,700	
			地方債	10,700	60,600	74,200
			その他			
			一般財源	4,718	27,012	29,349
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	計画の策定や道路整備等により、重点エリアの土地利用や機能導入が決定しつつあります。今後も、関係機関等との協議調整を図りながら、拠点施設整備をはじめとする新たな市街地形成に向けた取組みを進めることにより、成果の向上が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策を実現する手段

基本事業 06-06-01 中小企業の経営安定化

基本事業 06-06-02 働く環境の充実

基本事業 06-06-03 就業の促進

基本事業 06-06-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

山口財務事務所の「山口県内の経済情勢」（平成28年4月発表）によると、県内経済は、個人消費の一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直しており、雇用情勢については着実に改善していると分析されています。平成28年3月時点のハローワーク山口管内の有効求人倍率は1.02倍となっており、前年同月と同じ数値を維持しています。県内平均1.14、全国平均1.16のいずれも下回ってはいますが、平成27年度は4月、5月以外は1倍を超えており、平成28年1月には1.52倍と高い数値になっています。また新規学校卒業者（高校）の就職率は99.7%で前年同月と比較して1.2ポイント上昇するなど、一部に厳しさが残るものの、着実に改善が進んでいます。一方で、業種によっては求人と求職が一致しない雇用のミスマッチが続いています。引き続き、国・県などの関係機関と連携し、中小企業の経営強化に向けた支援を図るとともに、離職者や新卒者の雇用促進、勤労者の福利厚生の上昇など、勤労者の就労環境の充実・安定にむけた施策を展開していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.81 (2.97)	2.82 (2.97)	➔
重要度	3.60 (3.60)	3.59 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

施策のプロフィール

<p>施策の対象</p> <p>市内事業者、市民、勤労者</p>	<p>施策がめざす姿</p> <p>事業所の経営が安定し、市民が安心して働いています。</p>
----------------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
<p>廃業事業所数</p> <p>【経済産業部 政策管理室】</p>	所	1,640	1,355	-	→	...
<p>評価</p> <p>平成26年に実施された「経済センサス」の「廃業事業所数」を指標値としているため、平成27年度の指標値は取得できません。 平成28年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は、緩やかに持ち直していると統括されています。 今後も関係機関と連携し、融資制度や人材育成による経営の安定化を図るとともに、後継者対策等の実施により、廃業事業所の抑制に努めます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>...</p>	

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
<p>市内事業所数（資本金1億円以下の法人市民税納税対象事業所）</p> <p>【経済産業部 政策管理室】</p>	所	4,049	3,926	4,010	→	☀️ (向上)
<p>評価</p> <p>平成27年度は、対前年度比で約2.1%増加しましたが、平成25年度以降、基準値を下回る状況が続いています。 平成28年4月に山口財務事務所が発表した県内の経済情勢は、緩やかに持ち直していると統括され、市内経済においても回復基調ではありますが、引き続き、景気の動向に注視しながら、制度融資の充実や経営改善の支援等により、経営安定化を図ります。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
<p>ハローワーク山口管内（徳地地域除く）有効求人倍率</p> <p>【経済産業部 政策管理室】</p>	倍	0.96	0.94	1.28	1.00	☀️ (向上)
<p>評価</p> <p>平成27年度の有効求人倍率(平均値)は、平成26年度と比べて0.34ポイント上昇しています。 経済状況の持ち直しが見られる中、求人動向も改善傾向にあり、ハローワーク山口管内では平成27年6月以降、「1」を上回る状況が続いています。 引き続き、関係機関との連携を図りながら、雇用促進のための施策を充実する必要があります。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>	

施策のコスト（千円）

H26	H27
1,092,191	1,332,271

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 06-06-01 中小企業の経営安定化

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
事業所	事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
商工会議所及び各商工会の会員数 【ふるさと産業振興課】	人	3,656	3,536	3,527	3,950	(横ばい)
<p>商工会議所や各商工会の会員数は平成26年度と比較すると0.3%減少しました。平成28年4月に山口財務事務所は、県内の経済情勢を「緩やかに持ち直している」と発表しており、市内経済も回復基調にあり創業ニーズも高まっているものと考えていることから、会員数についてもこれからの推移を注視してまいります。</p> <p>今後とも、各団体との連携を強化しながら、適切かつ積極的に事業の推進を図っていきます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■ (低)</p>	
山口市の制度融資利用件数 【ふるさと産業振興課】	件	28	86	77	60	(横ばい)
<p>平成26年度に比べ9件減少しましたが、内訳を見ると経営環境が悪化した事業者を対象とする「中小企業経営環境改善対策資金」の貸付が昨年度より減少し「中小企業事業資金」の運転資金・設備資金の融資件数の割合が増加しており、経営が安定化してきた状況が引き続きうかがえます。</p> <p>今後とも、市内中小企業の安定的な経営を支援するため、金融機関との連携を密にし、経済状況に応じて制度の見直しを図りながら事業の実施に取り組みます。</p>					<p>目標達成度</p> <p>■ (高)</p>	

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
938,180	1,029,731

中小企業等金融対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市内の中小企業者		【事業概要】一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行いました。 【長期資金】産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金、他)。 【短期資金】特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】相談受付は商工会議所に委託しました。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知しました。 【平成27年度金融支援策】金融円滑化法終了等の金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化を図ります。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	制度融資申し込み件数（長期資金）	件	71	86	77	
	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期）	千円	895,564	865,052	861,601	
成果指標	制度融資利用件数（長期資金）	件	71	86	77	
	制度融資新規利用融資金額（長期資金）	千円	244,680	302,958	298,990	
事業費			911,529	882,510	879,084	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		905,567	875,056	871,605
		一般財源		5,962	7,454	7,479
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	昨年度と比較し、制度融資申し込み件数、融資金額ともに微減していますが、社会経済情勢の変化によって生じる事業の拡大や業績悪化に伴う資金需要に対応し、中小企業の経営安定や基盤強化を図る制度として今後も必要かつ効果的な制度としてニーズの高い事業です。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	原資の貸付金や信用保証料の補助金（補てん金）は、融資実績や債務保証残高に応じて算定しており、コストの削減は困難です。 また、事業の性質上、受益者負担を求めることは困難です。

経営改善・事業承継支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市内中小企業者		【事業内容】 ・経営改善 経営改善に必要な専門家派遣に対する経費の補助や、経営改善計画策定に係る経費の一部を補助しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		・事業承継 事業承継の概要に関するセミナー、事業承継者（後継者）向け研修を開催しました。	
実現性の高い経営改善計画を策定・実行できます。 円滑に事業承継できます。		・事業承継研修会（計6回・14名参加） ・セミナー（1回・30名参加）	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	セミナー・研修の開催件数	件	-	-	7
成果指標	経営改善計画策定支援件数	件	-	-	2
	セミナー・研修の受講者数	人	-	-	44
事業費					1,267
財源内訳		国支出金			1,142
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	廃業は地域産業・生活基盤の低下に直結するものです。経営改善や事業承継への支援は今後ますます必要になると思われ、経営者もその対応の仕方についてのノウハウを求めています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の支援策も活用しながら市内事業者の事業承継を支援しようとしており、コスト削減余地はありません。

安心快適住まいの助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 271ページ)

会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	01 中小企業の経営安定化
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
住宅リフォーム工事をする施工主（市民） 住宅リフォーム工事をする事業者		山口市内に本社及び本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券で助成しました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		実施主体：山口市 申請窓口：山口商工会議所、山口県央商工会、徳地商工会 助成金額：工事費の10%（限度額20万円） 施工する市民が子育て世帯（18歳以下の子を養育する世帯）は工事費の20%（限度額40万円）	
市民が安心して長く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市内の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	助成件数	件		-	1,004
成果指標	事業実施効果額	億円		-	10.8
事業費					116,322
財源内訳		国支出金	千円		93,174
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			23,148
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	助成額に対して、その10倍を超える工事が市内の施工業者に発注されるとともに、市内共通商品券で助成を行うことにより市内の消費喚起がされ、市内経済の活性化が図られました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 06-06-02 働く環境の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
就業者	就業者が安心して働くことができる環境があります。

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のうごき	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)
中小企業勤労福祉共済会加入者数 【ふるさと産業振興課】	(向上)	人	3,267	2,495	2,517	3,350
評価 平成19年度以降加入者数は減少していましたが、平成27年度は平成26年度と比較して22人増加しました。これは、関係機関と連携した加入促進の取り組みが発現されたものと考えております。 今後も、継続して事業内容の充実を図るとともに、新規加入者の増加に向けた効果的な広報活動などに取り組んでいきます。	目標達成度 (低)					
勤労福祉施設の利用者数 【ふるさと産業振興課】	(低下)	人	88,846	82,392	80,485	91,000
評価 平成27年度の利用者数は平成26年度と比較して1,907人、2.3%減少しました。これは、山口勤労者福祉総合センターの改修工事に伴い、利用制限を行ったことによるものです。 今後は、指定管理者と連携を図りながら立地の優位性を生かした貸館の増加に向けた取り組みを行うとともに、魅力的な自主事業を開催するなど新たな利用者の増加に向けた取り組みを行います。	目標達成度 (低)					

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
102,783	85,672

働く婦人の家管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち				
項	01	労働諸費	基本事業	02	働く環境の充実				
目	02	労働施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
山口市働く婦人の家 働く女性、勤労家庭の主婦			山口市働く婦人の家の管理運営を行いました。 指定管理者：（一財）山口県婦人教育文化会館（H25～H27） 【内容】・各種講座の開催 ・相談業務 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
働く女性、勤労家庭の主婦が「山口市働く婦人の家」を利用することで充実した生活を送り、安心して働くことができます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	講座開催数		回	639	659	707
	相談件数		件	188	167	168
成果指標	講座受講者数		人	7,245	8,982	9,009
	施設利用者数		人	19,105	17,724	18,513
事業費				13,203	20,935	14,781
財源内訳			国支出金		7,189	
			県支出金			
			地方債			
			その他			
			一般財源	千円	13,203	13,746
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新規講座を開催したことにより、受講者数及び施設利用者数が増加しました。今後も、受講者の関心の高い講座を開催し、市報等を活用した積極的な広報を行うことで、講座受講者及び施設利用者を増やしていくことができます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれましたが、平成24年度に三巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることから、大幅なコスト削減の余地はありません。

勤労者総合福祉センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

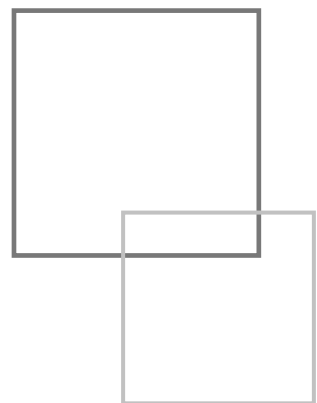
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち			
項	01	労働諸費	基本事業	02	働く環境の充実			
目	02	労働施設費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
山口市勤労者総合福祉センター（サンフレッシュ山口） 市内の勤労者			山口市勤労者総合福祉センターの管理運営を行いました。 指定管理者：株式会社 さんびる（H26～H30） 【内容】・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・施設維持管理					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			平成27年度は、耐久調査に基づいた施設改修を実施しました。					
勤労者総合福祉センターの利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいをもって働くことができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	自主事業開催回数	回	220	187	206	
	施設貸館件数	件	5,088	5,095	5,348	
成果指標	施設利用者数	人	64,773	64,668	61,972	
	施設稼働率	%	81.2	81.7	82.1	
事業費			17,162	59,131	48,358	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債		44,000	33,200
			その他			
			一般財源	17,162	15,131	15,158
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	改修工事に伴い利用制限を行ったことから、利用者数は減少しているものの、貸館件数は増加しており、施設稼働率は向上しています。今後も長寿命化計画に沿って施設の改修を行っていくことで成果の向上する余地があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	指定管理者制度の運用開始時には、コスト削減に重点がおかれましたが、平成25年度に三巡目の選定を終え、市民サービスの質の向上に重点がおかれていることと消費増税の影響もあり、大幅なコスト削減の余地はありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 06-06-03 就業の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 就業希望者	基本事業がめざす姿 資格や技術などを身につけ、就業のチャンスが広がっています。
------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	%	32.1	33.6	33.7	35.0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)
評価	ハローワーク山口が公表している職業就職率は、平成26年度比0.1ポイント増加しています。これは、景気回復による雇用情勢の改善により新規求人数が増加しているものの、職業就職率は横ばいで推移していることから雇用のミスマッチが生じたものと考えています。 今後とも、雇用施策の充実を図るとともに、ハローワーク山口等の各関係機関と連携を図りながら雇用対策に努めます。						

指標	新規高卒就職率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【ふるさと産業振興課】	%	96.9	98.5	99.7	99.0	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	ハローワーク山口が公表している新規高卒就職率は、平成26年度比1.2ポイント増加しています。これは、景気回復による雇用情勢の改善によるものと考えます。 今後とも、ハローワーク山口と連携した求人要請による求人確保に努めるとともに、市内高等学校と連携したセミナーの開催など雇用対策に努めます。						

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
50,989	38,608

就職支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち				
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち				
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進				
目	01	労働諸費	実行計画		定住自立		プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）						
・就職を希望する市内の高校生			【内容】 就職支援セミナー等を開催しました。 【方法】 高校就職支援セミナー、職業理解のための講座、企業訪問ツアー 高校に開催について問合せ 開催校決定 専門業者への委託、開催打合せ セミナー等開催						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。									

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	高校生向けセミナー開催数	回数	6	6	8
成果指標	高校生のセミナー参加者数	人	378	313	279
事業費			305	487	1,070
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	305	487
付記事項	「歳入歳出決算書」の就職支援事業費2,203,786円は、就職支援事業費（本事業）1,069,786円と職業能力開発支援給付金交付事業費1,134,000円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	高校就職支援セミナー等の参加者数は減少しているものの、開催希望のあった全ての市内高校について、セミナー等の開催をすることができ、参加生徒のスキルアップを図ることができました。また、平成27年度は初めて企業訪問ツアーを開催し、参加生徒の就職・職業意識の向上を図ることができました。今後も、各高校との協議を行い、内容を見直しながら事業を実施することで、より効果的に就職・職業意識の向上や就職後の早期離職防止につながることを期待できます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			

求職者支援緊急対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 249ページ)

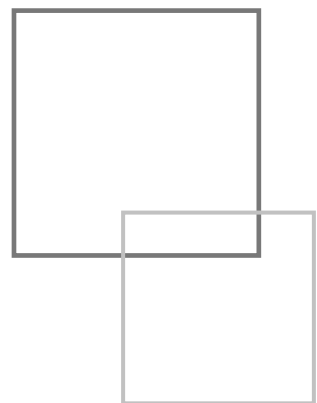
会計	01	一般会計	政策	06	市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち			
款	05	労働費	施策	06	市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち			
項	01	労働諸費	基本事業	03	就業の促進			
目	01	労働諸費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
・離職者及び新規学卒者、女性、高齢者、障がい者 ・離職者及び新規学卒者、女性、高齢者、障がい者を雇用した市内の事業者			離職者及び新規学卒者（高校生及び大学生等）、女性求職者について、一定の条件を満たした者を雇用した市内の事業者に対して、1人につき30万円を交付しました。また、高齢者及び障がい者の雇用について、一定条件を満たした者を雇用した市内の事業者に対して1人につき20万円を交付しました。大学生等と地元企業とのマッチングに取り組みました。人材確保が課題となっている分野において、失業者を有期雇用し研修等により人材育成を行い、正規雇用化を図る市内事業者を支援しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
離職者及び新規学卒者、女性、高齢者、障がい者の雇用機会の拡大、安定雇用等の雇用環境の充実及び地元雇用の促進による地場産業の活性化を図ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	助成金交付件数	件	7	5	7
	大学生等向けセミナー開催数	回数	8	10	11
成果指標	就職決定者数	人	7	5	8
	大学生等のセミナー参加者数	人	280	373	212
事業費			29,428	27,741	24,072
財源内訳			国支出金		22,759
			県支出金	24,362	22,450
			地方債		
			その他		
			一般財源	5,066	5,291
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	雇用助成金の交付により、市内企業への離職者や新規学卒者等の雇用が促進されました。また、学生と地元企業との交流会やセミナーを開催したことにより、学生が地元企業に興味を持ち積極的に地元で就職活動を始める機会を提供できました。併せて、人材確保が課題となっている分野において、正規雇用化を図ることができました。 今後は、雇用情勢に応じた施策の実施や学生と地元企業とのマッチングを目的とした交流会等の充実を図ることにより、成果の向上が期待できます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。



政策 06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち

施策 06-06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち

基本事業 06-06-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
239	178,260

プレミアム商品券発行助成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 269ページ)

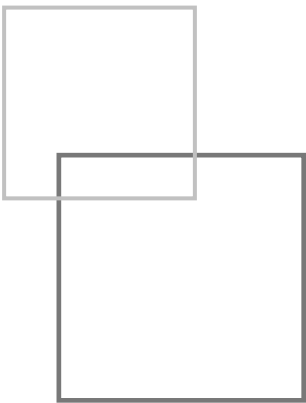
会計	01 一般会計	政策	06 市民生活を支え、地域の活力を生む産業のまち
款	07 商工費	施策	06 市民の暮らしを支える地場産業が元気なまち
項	01 商工費	基本事業	99 施策の総合推進
目	02 商工振興費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	経済産業部 ふるさと産業振興課	計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市民 市内業者		商工団体で構成された協議会が発行する「プレミアム商品券」に対する支援を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		実施主体：山口市プレミアム商品券発行事業推進協議会 販売内容：1セット1万1千円分の商品券を1万円で販売 販売部数：160,000セット 前期（6月）80,000セット、後期（10月）80,000セット	
市内消費の喚起を促し、地域経済の活性化を図ります。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	プレミアム商品券販売部数	セット		-	160,000
成果指標	事業実施効果額	千円		-	1,760,000
		千円		-	
事業費					177,941
財源内訳		国支出金	千円		162,474
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	アンケートからの推計によると、購入された商品券の7割弱は普段の買物に利用されたものの、3割程度は新たな消費が喚起され、さらには現金での追加支出がされています。このことから、プレミアム商品券により消費喚起効果があったと考えられます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。			



政策 7

ともに力をあわせてつくるまち



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策の構成

施策を実現する手段

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

施策を実現する手段

基本事業 07-01-01 地域コミュニティの充実

基本事業 07-01-02 地域自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業 07-01-03 市民活動の促進

基本事業 07-01-04 活動しやすい環境の整備

基本事業 07-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

価値観の多様化や高齢化・過疎化などにより、全国的に地域コミュニティの力が弱まる傾向にありますが、阪神大震災や東日本大震災の教訓から、特に災害時には、人と人のつながりや支えあい何よりも効果的に機能することが証明され、改めて地域コミュニティの重要さが再認識されています。また、防犯・福祉・環境などについても、市民生活における支えあいが再認識され、地域コミュニティの重要性が見直されるとともに、そのことがきっかけで、ボランティアやNPOをはじめとする市民活動も盛んになっています。

本市では、平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づいて、市民と市民あるいは市民と行政がパートナーとして、住み良い豊かな地域社会をつくる取組みを進めていますが、今後も引き続き、地域社会の課題をともに考え、支えあう人と人の絆を深めるとともに、交流や連携によるネットワーク化を進めるなど、活動しやすい環境を整えていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.99 (2.97)	2.98 (2.97)	➔
重要度	3.43 (3.60)	3.40 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

施策のプロフィール

施策の対象 市民 地域住民 行政	施策がめざす姿 地域コミュニティ活動や、テーマに沿った市民活動が盛んに行われ、地域や社会のために協力し合う人と人のきずながあります。
---------------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	地域活動に参加している市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	37.5	56.1	54.2	50.0	☀️ (横ばい)
評価	地域活動に参加している市民の割合は、平成26年度と比較して1.9ポイント減少していますが、平成29年度目標値を達成している状況です。 今後も、市民と市が協働して取り組むという意識の醸成を図り、「山口市協働のまちづくり条例」や「山口市協働推進プラン」を着実に推進し、市民が地域活動に主体的に参加、協力できる環境づくりに取り組んでいきます。						目標達成度 ■■■ (高)

指標	地域交流センターを中心とした地域づくりに参画している市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	15.2	31.3	27.6	18.0	☔️ (低下)
評価	地域交流センターを中心とした地域づくりに参画している市民の割合は、前年と比較して3.7%減少しましたが、市民の約3割弱が地域交流センターを中心とした地域づくりに参画されており、平成29年度目標値を上回っています。 今後も、地域づくり協議会と地域交流センターの連携により、地域づくり活動への市民参加を促していきます。						目標達成度 ■■■ (高)

指標	【参考】地域づくり協議会を知っている市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	25.5	34.1	32.7	30.0	☀️ (横ばい)
評価	地域づくり協議会を知っている市民の割合は、横ばいの状況で、平成29年度目標値を上回っています。 引き続き、市内21地域で自主的な地域づくり活動を展開する地域づくり協議会の認知度が広がるよう支援していきます。 また、地域づくり協議会が主体となって取り組まれている地域づくり活動に多くの市民が参加される体制づくりを支援していきます。						目標達成度 ■■■ (高)

指標	市民活動を行っている市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
		%	10.8	12.9	11.7	15.0	☁️ (横ばい)
評価	市民活動を行っている市民の割合は、前年度と比較して1.2ポイントの減となっており、指標のうごきは横ばいの状況です。 まちづくりアンケートでは「機会があれば活動してみたい」という意識を持っている人が34%います。 今後とも、新たな公共の担い手として市民活動やボランティアの促進に向けた支援を継続的に進めていくとともに、この人たちが市民活動に参加できるよう、きっかけ作りなどに取り組みます。						目標達成度 ■■■ (低)

施策のコスト(千円)

H26	H27
829,429	1,473,847

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

基本事業 07-01-01 地域コミュニティの充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
地域住民 行政	地域コミュニティが形成され、身近な課題の解決に向けた活動を積極的に行っています。

基本事業の成果状況と評価

指標	自治会活動に参加している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【協働推進課】		%	25.7	34.7	33.4	
評価	自治会活動に参加している市民の割合は横ばいの状況です。今後も、同じ地域に住む住民同士の助け合いやコミュニケーションの大切さが理解されるよう、啓発等に取り組んでいきます。						(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

指標	認可地縁団体数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【協働推進課】		団体	141	300	304	
評価	団体数は4団体増加しており、各地縁団体が所有する不動産等について、組織としての管理意識が醸成されていると考えられます。今後とも、各団体の活動を活性化させる環境づくり（交付金や社会貢献活動保険など）を推進するとともに、良好な地域社会の維持及び形成に資する認可地縁団体の登録に対し、必要な支援を行います。						(横ばい) 目標 達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
36,046	59,187

中山間地域活力サポート事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	07 企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）					
本市の中山間地域の住民を中心にした市民		<p>「地域おこし協力隊」の受入...阿東地域2名、徳地地域4名 平成25年度から受入れている地域おこし協力隊の専門的なスキルを活かした新たな生業づくり活動を通じて、若者が過疎地域へ定住できる環境づくりを行いました。</p> <p>【阿東地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農事組合法人を中心とした嘉年ブランドづくり... 1名 ・観光交流拠点と連携したスロートーリズムの推進... 1名 <p>【徳地地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康ブランドと直販所ネットワーク化... 2名 ・徳地手漉き和紙技術の伝統継承と和産業の振興... 2名 <p style="text-align: right;">（新規採用）</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
外部人材の生業づくりによる定住を支援することで、地域活動や産業の担い手が確保され、人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	地域おこし協力隊の受入数	人	4	5	6
成果指標	中山間地域での地域活動に参加している市民の割合	%	54	67	63
事業費			10,803	13,761	19,758
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債		100	
		その他	928		
		一般財源	9,875	13,661	19,758
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	地域との連携により特産品の販路拡大や新商品の開発等の成果は上がってきており、任期後のビジョンを明確に描いた活動を展開することで成果が向上する余地が大きいと考えられます。			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	総務省の「地域おこし協力隊」制度（1人あたり最大3年間の特別交付税措置）等を有効活用しています。			

新たな地域の担い手定住促進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	07 企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）					
本市の中山間地域の住民を中心にした市民		<ul style="list-style-type: none"> ・定住コンシェルジュ、定住サポーター、関係団体を集めた会議を増やすなど体制強化を図りました。 ・空き家バンク制度による空き家所有者と利用希望者のマッチングを行いました。さらに、過疎地域以外の地域でも、空き家バンク制度への関心の高まりから、仁保地域、名田島地域で実施に向けた体制整備を進めました。 ・都市部での定住促進フェアへの参加やお試し暮らしツアーを実施し、都市部への情報発信を強化しました。 ・空き家の家財道具等の処分や改修が必要な場合に費用の一部を補助することで、空き家所有者の負担を軽減し、空き家登録件数の増加を図りました。さらに、子育て世代には、補助手厚くするなど支援策を図りました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
定住希望者等の受入窓口が構築され、人口減少・高齢化に即した持続可能な地域社会の担い手が確保されます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	空き家バンクへの新規の登録件数	件	32	25	28	
	定住促進フェア等への参加回数	回	3	3	6	
成果指標	中山間地域へのUJIターン件数	件	16	15	16	
	定住サポーターの登録人数	人	24	27	27	
事業費			1,429	949	2,574	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	300	100	1,900
			その他			
			一般財源	1,129	849	674
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	中山間地域へのUJIターンの定住数は横ばいのものの、相談件数は増加しています。相談者も傾向として若者単身者及び子育て世代が増えていることから、これらの対象者に向けた施策を講ずることにより、成果向上の余地があると考えられます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	当面、この事業を継続し、コスト削減の新たな方法が見つかった場合は、改善していきます。			

やまぐち定住実現プロモーション事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	07 企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）					
市民及び移住を希望する市外在住者		<ul style="list-style-type: none"> 本市への移住・定住を促進するやまぐち定住実現プロモーション動画「音色に暮らす」（3分間）を制作し、総務省が運営する総合的ポータルサイトにて公開しました。また、年末年始の帰省時に山口宇部空港出発ロビー、新山口駅の大型モニターで放映しました。さらに、都市圏で開催された移住フェアやセミナーで活用しました。 山口商工会議所、山口県央商工会、徳地商工会と共同で「UJIターン定住支援（創業）PR動画」を制作し、今後の創業による移住政策に向けて新たな展開が図られました。 本市への移住希望者が住居、仕事、支援の情報を総合的に提供するポータルサイトの整備を進めました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
本市の魅力情報を発信することで、本市への移住の関心を高めます。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	情報発信媒体数	件	-	-	5
成果指標	UJIターン相談件数	件	-	-	236
事業費					5,243
財源内訳	国支出金	千円			3,500
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	国の主導により地方への移住が進められる中で、移住相談件数が27年度に飛躍的に伸びていることなどから、地方移住への高い関心が続いています。また、県や県内他市町と差別化を図りながら、情報発信（フェアやセミナーの開催など）を合同で開催するなど、さらに、プロモーションを行うことで移住・定住の促進が図られると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用しています。			

自治会等支援事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民（自治会等）			<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引きを作成・配布 社会貢献活動保険へ市負担で加入 自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行っています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	自治会活動の手引きを配布した自治会数	団体	776	772	771
	社会貢献活動保険への加入金額	千円	2,098	2,098	2,281
成果指標	総合的な地域活動を行っている（ ）自治会等の割合	%	81.3	84.1	84.6
	自治会等の加入率	%	80.9	80.7	78.7
事業費			2,872	2,957	3,169
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,872	2,957
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	自治会等の自主的な幅広い地域活動が展開されています。今後も引き続き、自治会活動の重要性について周知・啓発を行うとともに、自治会活動を支える事業に取り組むことで、成果の向上が見込まれます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	自治会等活動を活性化させるための側面的な支援であり、継続的に行うことが必要です。

集会所管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
小郡、小郡南、徳地、阿知須の集会所			<ul style="list-style-type: none"> ・集会所の維持管理を行いました。 （直営業務） 使用許可 使用料の徴収 光熱水費の支出 施設の修繕 管理人（委託先）との連絡調整 （委託業務） 火気点検 屋内外の清掃 戸締り 鍵の保管及び受け渡し 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域住民が連携・交流する場を確保することで、地域づくりや人材育成が行われ、地域が活性化します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	修繕件数	件	14	11	10	
成果指標	不具合の件数	件	0	0	0	
事業費			6,103	6,489	6,998	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	千円	460	477	567
		一般財源		5,643	6,012	6,431
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度においても、一部地域で地元管理が開始されており、地域活動が活発化し、成果があがっているものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業は「山口市民間化推進実行計画」において民間化を推進する事業として位置づけており、現在民間化実施に向けて関係自治会との調整を進めています。

新たな交流の担い手育成事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

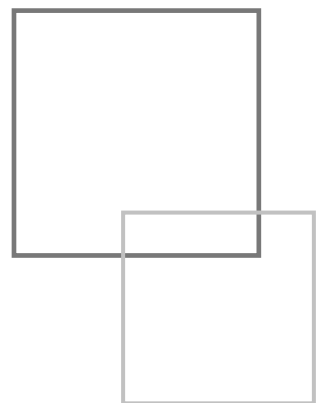
会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティの充実			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
山口市南部地域の住民			<ul style="list-style-type: none"> ・市南部地域に地域おこし協力隊を導入し、地域資源を活用した特産品の開発やインバウンドの受入を実施しました。 ・本市に移住・定住及び地域おこし協力隊を希望する方を対象にした相談会や体験ツアーを実施しました。 ・移住・定住を検討する初期段階で必要な情報や本市の魅力を掲載した「山口市定住情報パンフレット」を制作しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
都市部の若者の長期受入を通じて、ニューツーリズムや6次産業などの新たな交流産業が創出され、人口減少や少子高齢化に対応した持続可能な地域社会の仕組みが構築されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	地域おこし協力隊の受入数	人	-	-	2
成果指標	ニューツーリズムや6次産業化を推進するために実施された事業の数	件	-	-	5
事業費					9,980
財源内訳		国支出金			3,504
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市南部地域の特性を活かした特産品開発やインバウンドの受入など、新たな交流と地域活性化につながる成果が上がっており、地域資源の掘り起こしや地域住民とのネットワークを広げることにより成果が向上する余地があります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	総務省の「地域おこし協力隊」制度（1人あたり最大3年間の特別交付税措置）及び国の地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用しています。			



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

基本事業 07-01-02 地域自治の意識の高揚としくみづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 住民の自治意識が高まり、住民自治のルールやしきみが整っています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域づくり計画を作成した地域自治組織数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	地域	9	21	21	21	 目標達成度 ■■■ (高)
評価	すべての地域で「地域づくり協議会」の組織化がされ、地域づくりの指針となる地域づくり計画が策定されています。今後も、支援制度の充実や人材育成などにより、地域で計画的な活動が継続できるよう取り組みます。	(地域)					
指標	地域づくり計画の内容を知っている市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	%	17.6	20.4	21.9	20.0	 目標達成度 ■■■ (高)
評価	地域課題の解決を図り、市内の各地域で住みよい地域づくりを進めるためには、住民が地域づくり計画を共有し、お互いに協力して地域活動に取り組むことが重要です。平成29年度時点での目標値は達成しましたが、地域活動に参加する方が増えるよう、地域づくり協議会と連携しながら計画の周知に取り組んでいきます。	(%)					
指標	地域活動に参加している市職員の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	%	72.0	80.2	73.0	100.0	 目標達成度 ■■■ (低)
評価	約7割の市職員が地域活動に参加していますが、昨年の参加率と比較して7.2ポイント減少しました。地域コミュニティの充実のためには、市職員も地域住民の立場で積極的に地域活動へ参加していくという意識を持つことが重要となります。「山口市協働推進プラン」においても、「市職員のまちづくりへの参加促進」を掲げており、今後も引き続き、職員への意識啓発を進め、地域活動への参加を一層促進させる必要があります。	(%)					

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
360,456	362,754

地域の個性を活かす交付金事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域自治の意識の高揚としくみづくり			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
地域づくり協議会 自治会等			<ul style="list-style-type: none"> 地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安心・安全、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。 自治会等自治振興交付金 交付対象者：自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）を支援しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における生活課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	地域づくり交付金の交付件数	件	21	21	21	
	自治会等自治振興交付金の交付件数	件	774	771	770	
成果指標	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合	%	29.8	38.2	38.4	
	自治会等の加入率	%	80.9	80.7	78.73	
事業費			354,399	360,456	362,754	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債			
			その他	2,469	2,551	2,563
			一般財源	351,930	357,905	360,191
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	住んでいる地域の課題を認識している市民の割合が伸びています。21地域で展開されている地域づくり活動の輪が徐々に広がっていると認識しており、今後も将来にわたって住民による自主的な取り組みが展開されるよう、取り組んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	地域コミュニティの自主的活動を支えていくために必要なコストです。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

基本事業 07-01-03 市民活動の促進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動を積極的に行っています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
NPO法人数	団体	65	78	83	100	(向上) 目標達成度 (中)
【協働推進課】 NPO法人数が5団体増えました。「山口市協働のまちづくり条例」において、NPO法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおける新たな公共の担い手として位置づけています。今後とも、様々な分野で社会課題や地域課題の解決に向けて市民活動が盛んになり、市民活動団体がより組織的に、かつ継続的に活動を実施していけるよう、法人格の取得に向けた取り組み等について、市民活動支援センターを通じて支援していきます。						
ボランティア団体数	団体	147	147	109	190	(低下) 目標達成度 (低)
【協働推進課】 ボランティア団体が減少しましたが、これは山口市社会福祉協議会のボランティア連絡協議会登録団体数で、平成27年度に市全体のボランティア団体登録について実態を整理された結果です。引き続き、ボランティア団体の育成やボランティア意識の向上など社会貢献活動の促進に対する環境づくりに取り組みます。						
認定NPO法人数	団体	-	2	2	2	(横ばい) 目標達成度 (高)
【協働推進課】 寄付金の税制優遇措置のある認定NPO法人数は変化ありません。(山口県内の認定NPO法人数は4団体でそのうち2団体が山口市に所在しています。) NPO法人による社会貢献活動が継続されるための制度として周知と啓発を図るとともに、認定に向けた相談対応・支援に執り組みます。						

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
35,840	46,186

市民活動支援センター管理運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	03	市民活動の促進			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体 			山口市市民活動支援センター「さばらんて」の管理運営業務を委託しました。 （業務内容） <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・「さばらんて」のホームページを開設し、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加しています。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行っています。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化しています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	市民活動支援センターの開館日数	日	313	308	308
	市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数）	件	96	117	115
成果指標	市民活動やボランティアに関心を持ち参加する人の割合	%	11.2	12.9	11.7
	市民活動やボランティア活動を行っている団体の数	団体	434	437	410
事業費			26,534	26,927	26,976
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	35	45	43
		一般財源	26,499	26,882	26,933
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果指標は横ばいの状況ですが、市民との協働によるまちづくりを進めるためには、市民の参画手法の一つとして市民活動に対する支援は引き続き実施する必要があります。時代とともに変遷するニーズにあわせた支援手法を検討していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	活動拠点の確保と専門的な相談・支援対応を図るため必要なコストです。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

基本事業 07-01-04 活動しやすい環境の整備

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 拠点施設	基本事業がめざす姿 市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境が整っています。
-----------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	市民活動支援センターの利用者数 【協働推進課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		人	17,535	28,861	27,844	33,300	(横ばい) 目標 達成度 (中)
評価	入館者数は昨年に比べて減少しましたが、これまでの経緯をみると横ばいの状況です。引き続き市民活動支援センターを中心に活動支援を行い、市民活動の裾野を広げながら、新たな公共を担える団体の育成に軸足を置いた環境づくりに取り組んでいきます。						
指標	地域交流センターの整備率 【協働推進課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	23.8	38.1	42.9	71.4	(向上) 目標 達成度 (中)
評価	市民活動や地域コミュニティ活動がしやすい環境を整えるため、老朽化した地域交流センターの整備及び機能強化を図ることとしています。平成27年度は大歳地域交流センターの増築工事(本体工事)を終えるとともに、宮野、陶、二島、佐山、小郡の各地域交流センターの整備に向けて事業の推進を図りました。						

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
377,234	994,142

宮野地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09	地域交流センター費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 22 年度 ~ 平成 28 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
宮野地域住民 宮野地域交流センター			施設が老朽化した宮野地域交流センターの建替えに向けて、建設工事に着手しました。 ・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	17.1	29.9	71.2	
成果指標	工事完成棟数	棟	0	0	0	
事業費			156,040	100,305	322,218	
財源内訳			国支出金			
			県支出金			
			地方債	156,000	100,200	317,000
			その他			
			一般財源	40	105	5,218
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域交流センターの整備を進めることで、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

地域交流センター機能強化事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09	地域交流センター費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 28 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
地域住民 地域交流センター			大歳地域交流センターの増築工事を実施するとともに、地域交流センター及び分館に公衆無線LANの設置を行いました。 地域交流センターに地域づくり協議会の事務スペースを含む地域交流スペースを確保することで、身近な施設として活用され、地域づくり活動が活性化しています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
地域交流センターに地域づくり協議会の事務スペースを含む地域交流スペースを確保することで、身近な施設として活用され、地域づくり活動が活性化しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	増築面積		m ²	145	0	216
	増築工事実施施設数		施設	1	0	1
成果指標	当該年度工事実施数		施設	1	0	1
	工事実施累計数		施設	2	2	3
事業費			千円	33,712	60,849	134,552
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債		33,400	60,000	124,300
		その他				
		一般財源	312	849	10,252	
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域交流センターの整備を進めることで、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現在の地域交流センターでの改築可能な面積、必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

陶地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09	地域交流センター費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
陶地域住民 陶地域交流センター			施設が老朽化した陶地域交流センターの建替えに向けて、造成工事及び建設工事を実施しました。 ・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	3.1	7.8	58.2	
成果指標	工事完成棟数	棟	0	0	0	
事業費			16,877	27,624	295,227	
財源内訳			千円			
			国支出金			
			県支出金			
			地方債	16,000	27,000	293,200
			その他			
	一般財源	877	624	2,027		
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域交流センターの整備を進めることで、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

二島地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09	地域交流センター費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 32 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
二島地域住民 二島地域交流センター			施設が老朽化した二島地域交流センターの建替えに向けて、地質調査を行うとともに地域との調整を進めました。 ・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	0.2	1.9	2.2	
成果指標	工事完成棟数	棟	0	0	0	
事業費			1,181	12,712	3,958	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債	千円	1,100	12,200	3,900
		その他				
		一般財源		81	512	58
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域交流センターの整備を進めることで、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

小郡地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09	地域交流センター費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
小郡地域住民 小郡地域交流センター			施設が老朽化した小郡地域交流センターの建替えに向けて、地域との調整を行うとともに地質調査業務を実施しました。 ・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	-	0.0	0.5
成果指標	工事完成棟数	棟	-	0	0
事業費					5,289
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			5,200
		その他			
		一般財源			89
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域交流センターの整備を進めることで、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。

佐山地域交流センター建設事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

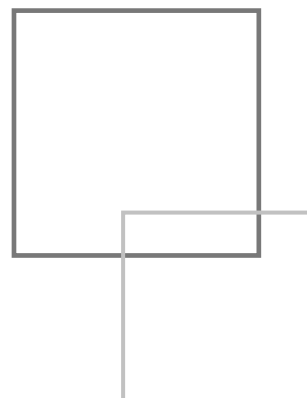
会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	04	活動しやすい環境の整備			
目	09	地域交流センター費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 31 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
佐山地域住民 佐山地域交流センター			施設が老朽化した佐山地域交流センターの建替えに向けて、事業用地の取得、不動産鑑定を行いました。 ・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・多くの地域住民が身近な施設として、また、地域づくりの拠点として地域交流センターを利用します。 ・地域づくり活動が活発化しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	工事進捗率（実施事業費 / 総事業費）	%	-	0.3	9.6
成果指標	工事完成棟数	棟	-	0	0
事業費				2,072	66,846
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			65,200
		その他			
		一般財源			2,072
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域交流センターの整備を進めることで、地域づくり活動の活発化に寄与するものと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	これまでの地域交流センターの建築実績と必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-01 人のきずなでつくるまち

基本事業 07-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
19,853	11,578

暮らしの潤い確保対策事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01 総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07 企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）					
本市の中山間地域の住民を中心にした市民		生活機能の確保や地域コミュニティの維持を目指す地域の取組みを支援し、集落の維持、地域住民の元気創出、所得の向上につなげ、安心して暮らし続けることのできる地域の実現を図りました。 持続可能な嘉年地域コミュニティづくり実証実験業務（太陽光発電や農業後継者育成モデルの調査研究）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
人口減少・高齢化に即した、持続可能な地域社会をめざし、新たな仕組みを構築します。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	地域住民との協議回数	回	7	10	5
成果指標	地域で合意形成がなされ、実施された事業数	件	2	2	1
	日用品配送の利用者数	人	-	-	-
事業費			2,842	3,468	356
財源内訳			国支出金		356
			県支出金	2,372	
			地方債	400	100
			その他		
			一般財源	70	3,368
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	中山間地域においては、生活基盤や集落機能の維持が難しくなっており、持続可能な地域とするため、本事業（調査研究）を活用し、新たな地域の構築に向けた取組みも進められており成果は順調に上がっています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	実証実験等を踏まえ成果を検証した上で、今後の方向性も含め検討していくこととしています。

南部地域広域連携事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

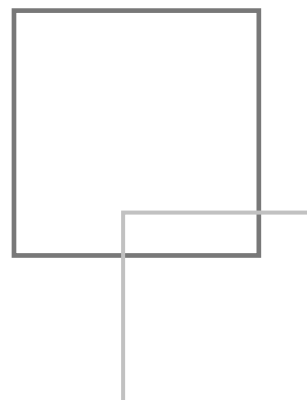
会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	01	人のきずなでつくるまち			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
南部地域の住民			<ul style="list-style-type: none"> ・市南部地域の自然環境を活用したニューツーリズムの実証的な調査・研究を一般財団法人山口観光コンベンション協会と連携して実施しました。 ・民間事業者や地域団体等から産業振興などにつながる提案をプロポーザル方式で募り、実証的な調査・研究を実施しました。 ・市南部地域の魅力を情報誌やH P、facebookなどで情報発信しました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
多様な特性を持った南部地域の相互交流や、地域外からの交流人口の拡大により、活力ある地域となっています。併せて、地域資源の高付加価値化により、南部地域の地域経済が活性化しています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	南部地域広域連携事業を実施した地域の数	地域	9	9	9
	南部地域広域連携事業の実施回数	回	1	2	4
成果指標	南部地域広域連携事業へ参加した住民で今後も南部地域の振興を進めたいと考える人の割合	%	74.8	98.7	97.3
	地域資源を活用した商品化・事業化の累積数	件	-	-	4
事業費			995	4,966	6,222
財源内訳			国支出金		2,000
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	995	4,966
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市南部地域の地域資源を活用したツーリズムや農産物・海産物の商品開発など、交流人口の拡大と地域経済活動の向上につながる実証的な調査研究により成果が向上しており、これ以上の向上の余地は少ないと考えられます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	国の地域活性化地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用しています。



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策の構成

政策を実現する手段

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

施策を実現する手段

基本事業 07-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業 07-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業 07-02-03 新たな公共領域を支えるしくみづくり

基本事業 07-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

地方分権が進み、国や県の関与が縮小する中で、市町村などの自治体は、住民と一緒にあって自らのまちにあったまちづくりを責任持って行うことが求められています。

質、量ともに変化し、個別、多様化する市民ニーズに、行政サービスだけで対応し続けることには困難が予想されます。

市民と行政がまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」に市民参画、市民及び市がそれぞれの役割と責任を理解しまちづくりを進めることや様々な情報の共有が謳われており、これに基づき協働のまちづくりを進めます。

また、地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などにみられる自治意識の動きを更に高め、市民と行政が協力し合い、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.92 (2.97)	2.93 (2.97)	→
重要度	3.46 (3.60)	3.42 (3.59)	→

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

施策のプロフィール

施策の対象	施策がめざす姿
市民 行政	市民と行政が情報やまちづくりの目標を共有し、協働して社会的課題や地域課題を解決しています。

施策の成果状況と評価

指標	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合 【地域生活部 政策管理室】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		%	18.8	22.8	22.7	30.0	
評価	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合は、横ばいです。 今後も「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づき、市民が主体的に参加・参画できる環境やしきみをつくるとともに、各地域づくり協議会を主体とした協働のまちづくりを支援し、市民と行政の協働を進めます。						(横ばい) 目標 達成度 (中)
		市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合 【総合政策部 政策管理室】	市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合は、横ばいです。 今後も「パブリックコメント」や「各種審議会」、「やまぐち車座トーク21」など様々な機会をとらえ、住民の意見を反映させるための取り組みを進めます。				

施策のコスト（千円）

H26	H27
104,804	85,813

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 07-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。
---------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合 【広報広聴課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき																					
		%	76.6	81.5	81.6	85.0																						
評価	成果指標である「市政に関する情報全般（市報や広報番組など）」に対する市民の満足度は平成26年度の81.5%から81.6%へと0.1ポイントですが微増しています。指標値からは、大きな変化は読み取れません。引き続き、既存の広報媒体ごとに工夫を凝らし個々の価値を高めていくことで満足度の向上に取り組んでいきます。	<table border="1"> <caption>実績値と目標値の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目標値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H18</td><td>76.6</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H20</td><td>80.0</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H22</td><td>79.0</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H24</td><td>81.5</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H26</td><td>81.6</td><td>85.0</td></tr> <tr><td>H28</td><td>81.6</td><td>85.0</td></tr> </tbody> </table>					年度	実績値 (%)	目標値 (%)	H18	76.6	85.0	H20	80.0	85.0	H22	79.0	85.0	H24	81.5	85.0	H26	81.6	85.0	H28	81.6	85.0	(横ばい) 目標達成度 (中)
		年度	実績値 (%)	目標値 (%)																								
H18	76.6	85.0																										
H20	80.0	85.0																										
H22	79.0	85.0																										
H24	81.5	85.0																										
H26	81.6	85.0																										
H28	81.6	85.0																										

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
78,250	69,399

市公式ウェブサイト運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	01	市民との情報共有化の推進			
目	03	広報費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民等			<ul style="list-style-type: none"> ・市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有を図りました。 ・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集しました。 ・アクセシビリティ等の向上に努めました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	ページの延べ更新回数	回	2,977	4,276	2,467
成果指標	市政に関する情報を得ている市民の割合（山口市公式ウェブサイト）	%	6.9	8.1	8.3
	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数	数	750,566	1,144,583	961,617
事業費			3,373	4,845	2,463
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	3,373	4,845
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	「市政に関する情報をウェブサイトから得ている市民の割合」の指標が向上しています。スマートフォン等タブレット端末の普及により、どこからでも気軽にインターネットへアクセスできる環境が整えられてきているためウェブサイトのアクセス数が安定してきています。今後もウェブサイトの即時性を生かし、利用者が得たい情報の掲載を行うことで、さらなる利用者等の増加が見込めます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	アクセシビリティにも配慮するため、品質の維持・向上を図る経費が必要です。			

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 07-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 行政	基本事業がめざす姿 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。
---------------------	-------------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【広報広聴課】	%	57.6	62.8	64.8	66.0	
評価	成果指標である「市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合」は平成26年度の62.8%から64.8%へと2.0ポイント増加しており、広聴手段が浸透しつつあると考えられます。今後も引き続き、個人については「市長への手紙」やメールによる「市へのご意見」、「パブリックコメント」、地域・団体等については「陳情要望」、各種審議会や市民会議等、更に個人・地域・団体等については移動市長室（やまぐち車座トーク21）の取り組みを充実させ満足度の向上を図っていきます。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)

指標	市民の意見を収集する媒体・手段数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【広報広聴課】	件	10	11	11	12	
評価	成果指標である「市民の意見を収集する媒体・手段数」は平成26年度と変わりありません。今後も、既存の媒体・手段の充実に取り組む他、必要に応じて新たな媒体・手段の導入について検討を行います。						(横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
968	675

移動市長室運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	02	市民の声が届く広聴の推進			
目	03 広報費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）					
市民		<p>市長が地域等に出向き、市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けました。</p> <p>27年度は、昨年に引き続き、「やまぐち車座トーク21」と称して、各地域づくり協議会との共催により開催しました。</p> <p>また、昨年度の開催状況や地域づくり協議会の皆様などの御意見を踏まえ、より多くの方に御参加いただけるよう、地域の皆様と連携・調整しながら開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内21地域で開催 ・各地域での論点(テーマ)は、開く地域づくり協議会において設定していただき、意見交換をしました。 ・また、その他市政全般についても、自由な意見交換の時間を設けました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民の持っている意見等を直接市長に言う機会があります。市政への関心が深まります。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	移動市長室の開催回数	回	21	21	21
成果指標	移動市長室の参加者数	人	1,288	715	840
	市政への関心が深まった参加者の割合	%	77	72	71
事業費			40	284	50
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	40	284
付記事項	歳入歳出決算書では、「広報活動関係費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>平成27年度は、地域づくり協議会委員の皆様に加え、一般市民の皆様も参加いただける形式に全地域統一し、参加者数は若干伸びました。また、地域課題等をテーマに話し合うことから、市民の皆様や地域と市が改めて共通理解を図ることができました。</p> <p>また、開催の時間帯を平日夜間を中心に、土曜日などの開催も行い、市民の皆様が参加しやすい環境に努めています。今後も、参加者の範囲や時間の設定等の検討を行い、参加しやすい環境を整えることで、成果が向上する余地があると考えます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>経費としては、消耗品程度の予算計上であり、更なる経費削減は難しい状況にあります。</p>			

政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 07-02-03 新たな公共領域を支えるしくみづくり

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 産・学・公・民	基本事業がめざす姿 様々なまちづくりの主体が連携し、地域課題の解決に向けて、新たな公共空間を形成しています。
--------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	地域づくり支援センターの活用件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【協働推進課】	件	-	134	126	200	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (中)
評価	活用件数は減少しましたが、これは地域づくり支援センターによる相談対応やアドバイス・地域交流センターとの連携した対応により、各地域で抱えておられた疑問や課題が徐々に解消されてきたためと考えています。 今後も引き続き、自治会や地域づくり協議会の皆様の支援に努めていきます。	(件)					

指標	産・学・官・民の連携で有効的に事業が展開された事例数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【創生推進課】	事例	4	6	7	14	(向上) 目標達成度 ■■■ (中)
評価	平成27年度は、やまぐち中山間地域元気創出応援事業、地域防災活動促進事業、観光マーケティング推進事業、観光キャンペーン開催事業、屋外型公衆無線LAN整備に係る実証研究、ものづくりの未来人材育成事業、大内氏歴史文化研究事業の7事業を実施しました。 今後とも、市内大学との連携に加え、さらに多様な知的資源を生かした行政施策を展開するため、山口学芸大学や山口商工会議所等とも連携を図っていくことで、成果の向上を目指します。	(事例)					

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
10,066	9,056

大学連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 創生推進課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
住民 山口大学、山口県立大学 企業			大学など、高等教育機関との連携を図ることで、産学官民が連携・協働したまちづくりに取組んでいくものです。 ・山口県立大学との包括的な連携協力のもと、徳地地域の主体的な地域づくり活動を担うための知識習得を目的とした「地域リーダーキャリアアップ講座」を開催しました。 ・産学官民で構成された「やまぐち街なか大学実行委員会」に、退職前の高齢者等が人生の新たなステージで輝くための教育プログラムの開発のほか、市民の知識向上を図る生涯学習、まちづくりを牽引する人材育成、健康都市宣言・明治維新150年等の本市の取組みと関連した講座の開催を委託しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			大学と地域の人的・知的資源の交流により、地域の課題解決や教育・文化の振興、観光・教育政策の研究、人材育成、保健福祉の向上、地域づくり、産業の振興が図られています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	包括的連携・協力協定に基づく連携事業数	件	22	22	23
	やまぐち街なか大学の講座数	回	13	12	11
成果指標	大学との連携により市の行政課題が解決された数	件	7	7	9
	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率	%	58.0	62.9	69.4
事業費			2,838	2,536	2,956
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	2,838	2,536
付記事項	本事業は、平成28年3月補正で計上した予算（10,000千円）を、平成28年度に繰り越して実施します。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	大学や民間が持っている高度な専門知識やノウハウを活用した事業展開を図っており、大学との連携により市の行政課題が解決された数は堅調に推移しています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	大学と連携した人材育成は、本市の成長戦略の柱の一つであり、地元大学との連携体制の構築が重要となってくることから、事業の費用対効果を踏まえた、取組みを進めていく必要があります。

協働のまちづくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり			
目	08	コミュニティ推進費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課		計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員）			<p>山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、協働推進プランの進行管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び協働推進プランの進行管理 広報活動（市報、HP等の活用、出前講座等） 協働推進体制の確立（庁内体制整備と地域交流センターを中心とした地域づくり支援） 協働推進施策の研究（全庁的な調査研究） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	講座・説明会開催回数	回	29	21	22
	職員研修会・説明会開催回数	回	2	2	2
成果指標	まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合	%	22.1	22.9	22.7
	協働を理解している職員の割合	%	90.2	79.2	90.7
事業費			645	3,013	277
財源内訳			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
			一般財源	645	3,013
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	協働によるまちづくりは、市民、行政内部双方の意識改革を平行して実施し、将来にわたって継続することで、徐々に多くの市民に意識を拡大していく必要があります。引き続き着実な成果につながるよう、取り組んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	協働によるまちづくりを市全体で理解し、実践していくには時間や労力が必要となるため、継続的に行うことが必要です。

やまぐち式提案型協働モデル事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 171ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち		
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり		
項	01 総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり		
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会 ・市民活動団体 		<p>地域づくり協議会より提案された地域の課題等について、市民活動団体のノウハウを活用し、協働により解決するモデル事業を実施しました。</p> <p>地域づくり協議会と市民活動団体で合意形成がなされたものに対し、市からの委託事業で実施。</p>				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		<ul style="list-style-type: none"> ・地域と市民活動団体の連携強化及び連携における課題が抽出されています。 ・市民活動団体の活動が活性化しています。 ・協働のまちづくりにおける中間支援機能が強化されています。 				

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	協働事業の実施件数	件	0	1	1
成果指標	市民活動団体と地域づくり協議会の協働による地域課題等の解決数	件	0	1	1
	地域と市民活動団体の協働事業の実施における課題把握数	件	0	4	3
事業費				200	200
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			200
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地縁と志縁という性質の異なる団体間の連携促進に向けては、地域づくり協議会側には、市民活動団体と連携してでも対応したいという地域課題の把握（より多くの地域住民を巻き込んだ地域づくり計画の策定）、市民活動団体側には地域に自分たちの組織（活動実績・得意分野等）を知ってもらって仕掛け（コーディネート）が必要と考えます。両組織の支援を「さぼらんで」と連携して、実施・充実していくことで、更なる地域課題の解決促進が期待できると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本事業の目的は、地域課題の解決であり、各地域の課題解決を図るための事業としては、地域づくり交付金事業（地域の個性を活かす交付金事業）があります。地域の課題を解決するための事業の財源としては、この交付金の活用でも対応可能です。			

地域づくり支援センター管理運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 173ページ)

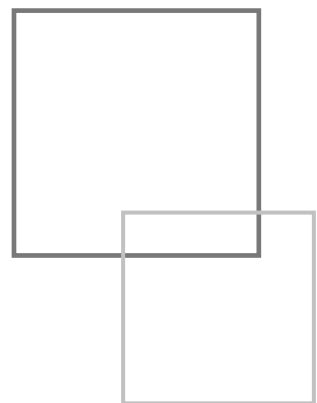
会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	03	新たな公共領域を支えるしくみづくり			
目	08 コミュニティ推進費	実行計画		定住自立	プロジェクト	まち・ひと・しごと	
担当	地域生活部 協働推進課	計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・地域づくり協議会 ・単位自治会 		地域づくり支援センターの管理運営業務を行いました。 業務内容 1. 情報の収集・提供及び相談 ・研修等のための人材に関する情報の収集と提供 ・協働によるまちづくりに関する情報の収集と提供 等 2. 活動支援 ・地域づくり協議会支援 ・自治会活動支援 等 3. ひとつづくり・調査研究 ・地域リーダー養成 ・担い手育成 等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり協議会及び単位自治会等地域コミュニティ組織の充実強化が図られています。 ・地域住民主体の地域づくり（地域自治力の強化）が進んでいます。 							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	地域づくり協議会及び単位自治会活動支援件数	件	267	134	126
	地域リーダー養成及び担い手育成講座開催件数	件	5	9	7
成果指標	(代) 地域づくり協議会及び単位自治会活動支援件数	件	267	134	126
	センターが行う研修会・説明会等に参加した市民（協議会の構成員等）のうち、参考になったと思う人の割合	%	80.9	81.4	84.3
事業費			3,407	4,317	5,623
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			3,407	4,317	5,623
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域コミュニティ組織の充実強化、住民主体の地域づくり活動の更なる推進に向け、地域づくり情報の収集提供、人材育成等に取り組みました。 本市に相応した支援のあり方を模索している段階であり、引き続き地域の皆様の声を大切にしながら、支援体制の質的向上を目指し、必要とされる適切な支援を行うことで更なる成果向上が期待できると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本市の協働によるまちづくりの更なる推進に向けた中間支援のあり方について様々な角度から調査研究を行う中で、既存事業の見直しとあわせて検討する余地があります。			



政策 07 ともに力をあわせてつくるまち

施策 07-02 市民と行政の協働によるまちづくり

基本事業 07-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
15,520	6,683

中山間地域資源利活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02	総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課		計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 30 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
本市の中山間地域の住民を中心にした市民			<p>地域活性化に繋がる新たな地域資源を、地域とともに検討し、これまでの実績を踏まえ、地域の資源を活用した地域経済循環の新たな流れの構築や都市農村交流の実施を行う地域団体や個人に対し、事業補助（上限30万円）を実施しました。 また、地域資源の高付加価値化を図る取組みの情報発信を行いました。</p> <p>Spedagi ATO Projects（スペダギ阿東プロジェクト） （再生可能な地域資源を活用したサステナブルデザインによる新しいものづくり・サービス産業の実証モデル）</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
中山間地域の地域資源の掘り起こしを行い、資源の活用に取組む地域団体等の活動の立ち上げを支援することで、交流人口が増加し、地域経済が活性化されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	補助金を活用した地域資源利活用の取組件数	件	4	1	1
成果指標	住民、企業等による中山間地域の資源を活用した事業数	件	4	1	1
事業費			1,200	300	300
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,200	300
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果に結びついた事業は1件となりましたが、今後も地域に出向き丁寧な事業説明をすることで、成果に結びつく事業を増やしていきます。また、活用不十分な地域があることや、活用されていない地域資源が多くあることから成果向上する余地はあると考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	補助金事業等の成果を検証した上で、今後の方向性も含め、検討していくこととしています。			

中山間地域広域的価値創造発信事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01 一般会計	政策	07	ともに力をあわせてつくるまち			
款	02 総務費	施策	02	市民と行政の協働によるまちづくり			
項	01 総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07 企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 定住促進課	計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）					
市民		中山間地域（主に徳地・阿東）を対象に、地域ぐるみによる地域資源を活かした新たな価値（魅力）の創造・発信に向けた調査・研究を行いました。 【実績】H25 あとうスロー・ツーリズムの推進 H26 あとうスロー・ツーリズムの推進 とくぢ和紙の振興と継承を支える産地育成事業					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【H27事業】 調査研究事業 ・あとうスロー・ツーリズムの推進 ・とくぢ和紙の振興と継承を支える産地育成事業					
中山間地域の地域特性に応じたまちの価値が創造・発信されることにより、地域経済を活性化し、地域に新たな雇用を生み出すことで、若者等が定住できる環境づくりを行います。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	事業可能性の調査委託事業の件数	件	2	2	2
成果指標	中山間地域についての認知度	%	46	50	49
	中山間地域の果たす役割が重要になるとする市民の割合	%	64	63	62
事業費			7,258	11,012	2,032
財源内訳	国支出金	千円	5,000	10,000	
	県支出金				
	地方債		2,200	300	2,000
	その他				
	一般財源		58	712	32
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	地域の魅力を高めるための調査研究として、「あとうスロー・ツーリズム」や「徳地和紙の伝統文化継承」を行ったことにより、新たな価値の創造に向けた方向性が定まりつつあり、成果は順調に上がっています。 今後も地域資源を活用した広域的な取組みを継続することにより、成果が向上する余地はありとされます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	過疎地域の活性化を図るための交付金等の活用により、コストを削減できる可能性があります。			

政 策 8

市民の信頼に応える行政経営



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策の構成

政策を実現する手段

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

施策を実現する手段

基本事業 08-01-01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業 08-01-02 健全な財政運営の推進

基本事業 08-01-03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業 08-01-04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業 08-01-05 市有財産の有効活用

基本事業 08-01-06 広域行政の推進

基本事業 08-01-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の批判や関心が高まっています。少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。

本市の行政経営システムについては、制度として概ね確立されつつあり、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しつつありますが、本来の目的である成果の観点からの資源配分が十分に機能発揮できているとは言い難い状況にあります。

こうした中、市民から信頼される計画的かつ健全な行政経営を目指し、引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図っていくとともに、平成23年3月に策定した「財政健全化計画」「行政改革大綱推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源(予算・公有財産・職員)の有効活用を目指していきます。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.85 (2.97)	2.87 (2.97)	➔
重要度	3.62 (3.60)	3.58 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

施策のプロフィール

施策の対象 行政経営 行政資源	施策がめざす姿 行政資源が的確に配分・活用され、行政経営が計画的にかつ健全に行われています。
-----------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	経常収支比率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【総合政策部 政策管理室】	%	90.6	86.2	85.7	85.0	(向上) 目標達成度 (高)
評価	平成26年度と比較して、0.5ポイント低減しています。これは、分子である歳出が物件費や扶助費の増により増加したものの、分母である歳入が地方消費税交付金の増などにより増加したため、トータルで分母の増加額が分子の増加額よりも上回ったことが要因であります。今後も引き続き「山口市財政運営健全化計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立に努めていきます。						
指標	山口市総合計画において成果目標を達成した施策数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【総合政策部 政策管理室】	施策	0	7	6	33	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価	後期まちづくり計画の3年目となる平成27年度末時点において、目標を達成している施策数は、全34施策中6施策であり、平成26年度と比較して、1施策の減、全34施策に占める割合で見ると、17.6%です。今後も引き続き、各分野において目標達成に向けた取組みを進めていく必要があります。						

施策のコスト(千円)

H26	H27
26,070,492	27,531,632

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-01 成果に基づく行政経営システムの確立

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
行政経営	客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき的確な経営判断が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	内容	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標	客観的な指標や成果等に基づき資源配分がされていると思う職員の割合 【企画経営課】	%	34.4	71.8	61.6	80.0	 (低下) 目標達成度 (中)
	評価	<p>課長級職員 (n=99人) のアンケート結果を成果指標にとり、昨年度と比較すると、大幅な低下が見られます。職種別では、事務職課長級が6.6ポイント、技術職課長級が26.2ポイントそれぞれ低下しています。</p> <p>事務事業の成果やまちづくりへの貢献度に即した事業の「選択と集中」の視点で行政資源を配分できるよう、職員の意識改革を図っていきたいと考えています。</p>					
指標	成果指標が妥当と思う職員の割合 【企画経営課】	%	44.7	61.2	62.3	80.0	 (横ばい) 目標達成度 (中)
	評価	<p>職員全体 (n=990人) のアンケート結果を成果指標にとり、平成27年度は昨年度から1.1ポイント向上しています。役職別で見ると、部次長級・課長級(施策・基本事業評価者)で80.9%、担当リーダーで70.0%、担当職員で56.1%でした。また、(妥当かどうか)分からないと答えた職員のうち、約8割が担当職員であることから、実際の評価業務に携わっていない職員に対する研修などを通じて理解を深めていき、総合計画を着実に進めていきたいと考えています。</p>					

基本事業のコスト (千円)

H26	H27
5,744	7,127

行政経営システム推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	01	成果に基づく行政経営システムの確立			
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・職員 			<p>平成27年度の行政経営の推進に係る次の取組みを行いました。 平成26年度の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、平成28年度以降の予算配分や重点事業の検討を行いました。 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表しました。 各行政分野におけるの市民ニーズ等の把握のため「まちづくりアンケート」を実施し、1,966人から回答をいただきました。 行政評価に関する職員研修会を実施しました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・市民へのまちづくりに対する説明責任と情報共有化が図られています。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数）	事業	832	805	806
	行政評価に関する研修会開催回数	回	1	1	1
成果指標	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員（担当リーダー）の割合	%	69.17	61.25	68.64
	行政評価を理解している職員の割合	%	64.99	65.06	64.34
事業費			6,091	5,744	7,127
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,091	5,744
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	職員の行政経営に対する意識は必ずしも高いものではないことから、より幅広い職階の職員を対象とした研修を実施するとともに、評価書及び計画書作成にかかる業務の改善等を図ることで、行政経営システムがより効果的・機能的なものになる余地は大きいと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本市の行政経営システムの仕組みは概ね確立されつつあることから、外部コンサルタントから受ける業務支援を包括的なものからより部分的なものへと縮減できる可能性があります。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-02 健全な財政運営の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
財政	健全な財政運営が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	実質公債費比率	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
	【財政課】	%	17.9	7.2	5.7	12.7	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>昨年度と比較すると1.5ポイント低減しており、数値は順調に推移しています。これは、平成19～24年度に実施した市債の繰上償還などが、指標値の低減に寄与しているものです。大型の公共事業実施により、地方債発行額が増加しており、今後は指標値が上昇していくことが予想されますが、引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、可能な限り実質公債費比率の抑制に努めます。</p>	(%)					
	【財政課】	%	86.5	47.1	36.1	86.5	<p>(向上)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>昨年度と比較すると11ポイント低減し、数値は順調に推移しており、目標達成は可能であると考えます。大型の公共事業実施により、地方債発行額が増加しており、今後は指標値が上昇していくことが予想されますが、引き続き、市債の発行においては、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、可能な限り実質公債費比率の抑制に努めます。</p>	(%)					
	【財政課】	百万円	1,300	0	0	0	<p>(横ばい)</p> <p>目標達成度</p> <p>■■■ (高)</p>
評価	<p>内部管理経費の削減や収納率の向上対策等、財政運営健全化計画に基づく歳出の削減策や歳入確保策に取り組んだことにより、平成22年度から引き続き、平成27年度においても財源不足を補うための基金の取崩を行うことなく財政運営を行うことができました。今後も財政運営健全化計画に掲げる取組を実行し、引き続き財源不足を補うための基金取崩に頼らない持続可能な財政運営に努めます。</p>	(百万円)					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
11,773,991	12,146,381

財政運営健全化計画策定・推進業務

事業の概要

会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	-	-	基本事業	02	健全な財政運営の推進			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 財政課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
<ul style="list-style-type: none"> ・市の財政 ・市職員 ・市民 			<p>平成23年3月に新たな財政運営健全化計画（計画期間：平成23～27年度）を策定しました。</p> <p>予算編成方針、予算執行方針、補正予算要求、実行予算など、機会あるごとに、山口市の財政状況や健全化計画の取組について、全職員への周知徹底を図りました。</p> <p>市報やホームページの活用をはじめ、山口市の台所事情を作成し、機会あるごとに、市民の皆様へ財政情報を積極的にPRしました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・財政が健全な状況となります。 ・全職員が財政健全化を意識して行動します。 ・市民と情報を共有しています。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	財政健全化について職員へ周知した回数	回	10	10	10
	財政情報の公表回数	回	7	7	7
成果指標	将来負担比率	%	48	47.1	36.1
	財政調整基金年度末残高（＝翌年5月末現在）	千円	3,662,497	4,033,738	4,801,518
事業費					
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	将来負担比率、実質公債費比率はともに改善しており、財政調整基金についても取り崩しをせず着実に積立を行うなど、財産運用収入の確保に努めています。今後も、財政運営健全化計画に基づいた予算執行方針等を全職員に周知徹底することや、市民に対してもより分かり易い財政情報の公表に努めることにより、更なる向上の余地はあります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	人件費のみにより行われる事業のため、コスト削減の余地は少ないものと考えています。			

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-03 効率的・効果的な組織体制の充実

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 職員 組織	基本事業がめざす姿 職員や組織のパフォーマンス（効率性、迅速性、能力発揮度）が高まっています。
---------------------	--

基本事業の成果状況と評価

指標	市職員の応接に満足している市民の割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【職員課】	%	64.8	74.5	76.7	80.0	☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	市職員の対応や接遇についての満足度は、平成26年度に比べて2.2ポイント上回りました。 接遇は、市民満足度の高い行政サービスを提供するうえでの基本でもあることから、引き続き、接遇研修やマネジメント研修の実施、職場内研修のさらなる活性化などにより、組織をあげて人材を育成し、職員や組織の資質の向上を進めていきます。						

指標	職員の削減数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【職員課】	人	26	254	262	250	☀ (向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	定員管理計画の達成率は、計画よりも削減が進んでおり、順調に推移しています。これは、退職者に対する新規補充を抑えた結果であり、採用抑制が図られています。 今後も、本計画期間中に取り組むこととしている「事務事業・組織体制の見直し」「民間化の推進」「人事管理の見直し」「多様な人材の活用」等の推進を図りながら、職員削減及び適正な定員管理に努めていきます。						

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
141,081	129,396

公平委員会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 175ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	03 効率的・効果的な組織体制の充実
目	10 公平委員会費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	公平委員会事務所 公平委員会事務所	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
職員		公平委員会が、適正に機能できる体制を維持しました。 ・勤務条件に関する措置要求 ・不利益処分の不服申立て ・苦情相談	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		公平委員会の開催 公平委員会連合会への加盟 各種研修会への参加	
職員の不利益処分等がなくなり、身分や利益が保障されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	公平委員会開催回数	回	2	4	4
成果指標					
事業費			1,679	1,733	1,820
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	1,679	1,733
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	不利益処分に関する不服申立て、勤務条件に関する措置要求及び苦情相談を迅速に行える体制を整えることで、成果が維持されています。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	公平委員会事務所運営業務に必要な最小限の経費で運用しておりコスト削減の新たな方法はありません。

定員・勤務条件管理業務

事業の概要

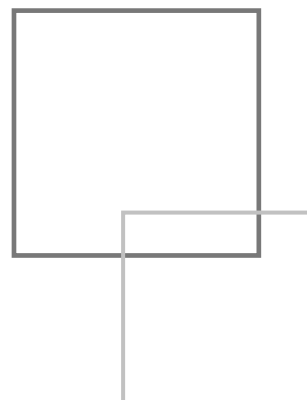
会計	-	-	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	-	-	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	-	-	基本事業	03	効率的・効果的な組織体制の充実			
目	-	-	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 職員課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
山口市職員（臨時・嘱託職員を含む）			<p>定員管理業務 山口市定員管理計画に基づき、職員数の純減を図りつつ、所属長へのヒアリング等を通じ、的確な業務量等の把握を行い、適正な定員管理を実施しました。</p> <p>勤怠管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、庶務システムの円滑な運用管理等を行い、適正な勤怠管理を行いました。</p> <p>労務管理業務 制度改正などに迅速・的確に対応するとともに、職員組合との交渉やメンタルヘルス等への対応を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
職員一人ひとりが最大限に能力を発揮します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	定員管理ヒアリングの実施回数		日	19	17	20
成果指標						
事業費			千円			
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	職員数の適正化については、定員管理計画を基本に計画的に行っており、成果は順調であると認識しています。			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	内部管理業務であり、事務の効率化はすでに行っているため、コスト削減の余地はありません。			



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-04 効率的・効果的な事務事業の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
事務事業	事務事業が効率的・効果的に推進されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	目標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
指標	職員が、行政評価システムの考え方を理解し、行動する割合	%	45.15	51.12	52.02	100.0	
	【企画経営課】	(%)					
評価	職員全体(n=990人)のアンケート結果を成果指標にとっており、実績値は横ばいです。しかしながら、目標値との乖離が大きいため、引き続き研修会を積極的に開催するなど行政評価システムの考え方の浸透に努めてまいります。						
指標	ITによって行政サービスが便利になったと思う市民割合	%	63.6	71.2	70.8	75.0	
	【情報管理課】	(%)					
評価	平成27年度は、対前年度比0.4ポイント減少で、現状は横ばいであるものの、対基準値比では7.2ポイント向上しており、前年に引き続き7割を超える市民の皆様から評価をいただいています。 市では、電子申請サービスや公共施設予約サービス、公開型GIS等を導入しており、システムの利用率も増加傾向にあることから、ICTの利便性はある程度理解されているものと考えます。今後は、PC等の通信機器を利用されない方も多くいらっしゃることから、マイナンバーカードを利用したサービスも検討し、行政サービスの充実に努めてまいります。						
指標	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	%	95.8	92.4	93.0	99.0	
	【情報管理課】	(%)					
評価	平成27年度の実績値(第5回職員アンケート結果)は、対前年度比では0.6ポイント向上しているものの、基準値比では2.8ポイント下回っており、目標値とは6.0ポイントの開きがあります。これは、職員のICTに対する意識が一般的となっているところがあるのではないかと考えられますが、今後も、マイナンバーによる情報連携やマイナンバーカードの利用等により、行政の効率化を図ってまいります。						

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
288,943	485,627

事務改善推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	04	効率的・効果的な事務事業の推進			
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総務部 行革推進課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
事務・業務 職員			事務・業務改善についての職員提案制度を実施し、費用対効果を勘案した上で、利活用が可能なものについて、全庁的に事務改善や業務改善を実施しました。 これまでの事務改善の実績を各課に周知することにより、全庁的に事務改善や業務改善の推進を図る機運を醸成しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
事務・業務は、常に改善されます。 職員は、常に業務改善意識を持って行動します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	業務改善等の提案等の件数	件	22	34	37
成果指標	業務改善等を実施した件数	件	7	10	6
	常に業務改善意識を持って行動する職員割合	%	85	88	90
事業費			18	32	32
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	18	32
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	提案件数は年々増加しており、事務の改善はもちろんのこと、若手職員が率直な意見を提供することで、意欲の向上が図られるなどの成果があったと判断していますが、実効性のある提案件数は目標（15件）に達しませんでした。募集の手法や評価の仕組みを再考することで、更なる充実を図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	職員の事務改善や業務改善に対する意識の向上を図るため、引き続き必要最小限の経費で事業を実施していきます。

統合型GIS導入事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	04 効率的・効果的な事務事業の推進
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 情報管理課	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
・市職員 ・市民		統合型GIS(地図共有システム)は、各部署で個別に利用している地図情報を庁内全体で共用できる形に整備し、利用していくシステムです。 公開型GISは、庁内で保有する地図情報を広く一般へ公開するためのシステムです。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		(統合型GIS) 新たな地図情報の追加やデータ更新を行うとともに、システム操作研修会を実施しました。	
システムの導入により、行政事務の効率化と市民サービスの向上を図ります。		(公開型GIS) 地図コンテンツの追加やデータ更新を行うとともに、地域団体向けのシステム操作研修会や地図情報の利活用セミナーを開催しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	基盤地図データ数	個	6	7	7
	共用主題データ数	個	28	31	50
成果指標	個別GIS数	個	14	14	14
	公開型GISへの追加データ数	個	0	6	7
事業費			74,188	14,289	9,906
財源内訳			国支出金	61,759	
			県支出金		
			地方債	4,500	
			その他		
			一般財源	7,929	14,289
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	統合型GISの導入により、地図情報のデジタル化と庁内共有が進み、行政経費の削減と内部事務の効率化が図られています。また災害にも対応したシステムとして、迅速な情報伝達や被災箇所対策へ活かせるものと考えます。平成26年度には、公開型GISのリニューアルを行い、公開する地図情報を一層充実させています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	26年度からシステムを運用していますが、特に統合型GISの利用率は全国的にも高く、限られた経費の中で効果的にシステム運用が行われていると考えます。			

マイナンバー制度導入事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	04	効率的・効果的な事務事業の推進			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 情報管理課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
・市職員 ・市民			・制度導入に向けた共通認識を図るため、関係課の職員を対象とした研修会の開催、メールマガジンの発行を行いました。 ・市民に対しわかりやすい制度の周知を図るため、ポスター、チラシを作成し配布しました。 ・制度の最新情報、円滑な調整を実現するために必要なスキルの修得を目的に、地方公共団体情報システム機構等が主催する研修会に参加しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市職員及び市民のマイナンバー制度利用に対する意識が促進され、円滑な制度導入が図られています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	職員研修開催数及びメールマガジン発行数	回	-	-	9
	チラシの配布部数	枚	-	-	74,635
成果指標	個人番号通知カードの配布数	枚	-	-	191,519
	個人番号カードの普及率	%	-	-	1.8
事業費					1,052
財源内訳		国支出金	千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市職員及び市民に対し制度周知が図られ、円滑な導入が進められています。段階的に導入される制度の新たな内容の周知も引き続き行います。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	制度導入から制度運用へ移行する平成29年度までは、新たな内容の周知を行うことにより制度定着を図ることが必要と考えます。			

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-05 市有財産の有効活用

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市の保有財産 (土地、庁舎、施設)	基本事業がめざす姿 市有財産が有効に活用され、施設の維持管理・改修が計画的に行われています。
---------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	指標のうごき	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)
財産貸付収入額 【管財課】	(向上)	千円	34,088	31,046	32,133	50,000
評価 平成26年度と比較し1,087千円の増となりました。引き続き、貸付可能な物件の整備とリストづくりに努めていきます。	目標達成度 (中)					
市保有財産の売却額 (5年間の累積: H25~H29) 【管財課】	(向上)	千円	48,487	172,184	604,556	300,000
評価 平成27年度は、単年度の売却目標額6千万円を上回る売払いを達成しました。さらに、5年間の目標額3億円を達成しました。5物件について一般競争入札による市有地の売払いのご案内をしました。今後も引き続き、売却候補地の測量・整備等を積極的に行い、売却を進めていきます。	目標達成度 (高)					
庁舎・施設の維持管理・不具合トラブル件数 【管財課】	(横ばい)	件	158	245	240	300
評価 庁舎の老朽化が進み、不具合・トラブル件数の増加が見込まれる中、前年度と比較して件数が減少しました。これは定期的な点検により、設備のトラブルを未然に防止するよう努めた成果であると考えられます。庁舎の老朽化に伴い、小規模な不具合は頻発していますので、今後は件数が増えるものと思われます。緊急性や優先順位を考慮しながら、来庁者等の安全性・利便性を最優先に対応していきます。	目標達成度 (高)					

基本事業のコスト (千円)

H26	H27
462,045	498,919

庁舎維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	05 市有財産の有効活用
目	06 財産管理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
本庁舎及び別館		庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、家用電気工作物や消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行いました。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託したほか、不具合が生じた箇所は速やかに修理を行いました。光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをしました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成27年度は、耐震改修に伴う仮庁舎の設計業務・建設工事を完了しました。	
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）	回	153	150	150
	建物の補修件数（大規模なもの）	件	27	29	25
成果指標	庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	67	85	21
	主な設備の故障発生件数	件	21	13	19
事業費			186,451	117,572	245,270
財源内訳			国支出金	28,817	
			県支出金		
			地方債	19,500	
			その他	28,921	4,743
			一般財源	109,213	112,829
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設・設備の老朽化に伴い、施設や設備に関する苦情件数や建物の補修件数は増加しています。補修及び修繕に細かく対応することで主な設備の故障発生件数は抑制されていることから、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	老朽化しているため、今後、維持管理に要する経費は増加すると見込まれます。

市有財産有効活用事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	05	市有財産の有効活用			
目	06	財産管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 管財課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
普通財産			普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
普通財産を有効に活用している状態です。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	土地及び建物の賃貸借契約の件数	件	231	211	152
	不動産売却のため入札に付した件数	件	6	6	5
成果指標	土地建物貸付収入額	千円	30,651	31,046	32,133
	不動産売却収入額	千円	87,093	85,091	432,372
事業費			5,807	4,683	5,743
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,807	4,683	5,743
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	今後、売却にあたり、各普通財産の個別の課題を解決する必要があります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	土地の売払いには測量などの調査費が必要であり、また精査した最低限のコストで事業を進めていることから、現時点でコストを削減する余地はありません。

総合支所維持管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 165ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	05 市有財産の有効活用
目	06 財産管理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
総合支所庁舎		庁舎の機能及び安全を維持するため、専門業者に委託し、消防設備、エレベーター、自動ドア等の定期点検を行いました。また、庁舎の安全を確保し清潔に保つため、庁舎警備や清掃業務を業者に委託したほか、不具合が生じた箇所は速やかに修理を行いました。光熱水費や通信運搬費など庁舎の維持管理に係る経費の支払いをしました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		平成27年度は、小郡総合支所長寿命化改修工事に伴う設計業務、阿東及び秋穂総合支所の空調機器更新工事に伴う設計業務及び26年度に引き続き阿東総合支所の耐震改修工事等を実施しました。	
来庁する市民や勤務する職員のために、庁舎を安全、快適に維持します。また、設備等の故障による不具合を未然に防止します。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	設備等の保守点検回数（年間保守管理している設備等）	回	387	365	322	
	建物の補修件数（大規模なもの）	件	18	21	22	
成果指標	総合支所庁舎の施設、主な設備に関連する苦情件数	件	5	5	3	
	主な設備の故障発生件数	件	20	23	17	
事業費			204,669	292,140	201,798	
財源内訳			国支出金	98,933		
			県支出金			939
			地方債	13,200	168,500	111,800
			その他	16,188	1,651	865
			一般財源	76,348	121,989	88,194
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	施設・設備の老朽化に伴い、主な設備における故障等の発生件数や苦情、建物における大規模な補修件数は減少しておりますが、老朽化に伴う小規模な修繕は増加傾向にありますので、総合的に見て成果は横ばいであると言えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	老朽化しているため、維持管理に要する経費は増加すると見込まれます。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-06 広域行政の推進

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市行政、市民	基本事業がめざす姿 広域的な行政や合併で効率化されます。
-------------------	---------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	広域連携で有効に行っている事業数 【企画経営課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		事業 (事業)	5	5	5	8	
評価	平成27年度の広域連携の成果指標（法制度上）は、26年度と同様に5事業となっています（内訳：養護老人ホーム秋楽園組合、宇部・阿知須公共下水道組合、山口県市町総合事務組合災害基金事務、山口県市町総合事務組合自治会館管理事務、後期高齢者医療広域連合）。また、任意の広域連携は、宇部市・美祢市との観光交流に関する協定や福島市との災害協定、鳥獣被害防止に向けた広域連携等を進めています。引き続き、広域経済交流圏の形成に向け、近隣自治体や大学、経済団体等を軸に広域的な連携を進めていきます。					(横ばい) 目標達成度 (低)	

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
0	0

中核都市づくり推進事業

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	06	広域行政の推進			
目	07	企画費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 18 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民			ホームページや広報誌、懇談会を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室・地域懇談会・まちづくり審議会等）	回	21	21	21
	H P ・ 広報誌等による市民への情報提供回数	回	5	5	5
成果指標	「広域県央中核都市づくり」の必要性を感じている市民の割合	%	47.2	49.0	54.2
事業費			350		
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		350	
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	人口減少、少子高齢化が進む中、広域県央中核都市づくりのさらなる取り組みや国や県の政策と連携した政策の展開により成果の向上につながります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	広域県央中核都市の実現に向けた市民意識を醸成するには、市民に向けた情報提供を積極的に行う必要があり、情報を提供する機会の減少につながるコスト削減はできません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-01 計画的、効果的な行政経営

基本事業 08-01-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
13,398,688	14,264,182

行政改革大綱推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	01 一般管理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 行革推進課	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
市の業務（事務事業） 市の組織体制 市の財政		<ul style="list-style-type: none"> ・ 5 6 の推進項目を各推進部署において計画的に実施しました。 ・ 推進項目の実施状況を評価し、実施方法等を見直しました。 ・ 行政改革推進本部で進行管理を行うほか、実施状況等について民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、市HPに公開し市民との情報共有を図りました。 ・ 平成 2 7 年度は現大綱の計画期間の最終年度ですが、総合計画との整合性を保つ観点等から、計画期間を平成 2 9 年度まで延長しました。 ・ 「適正な公共施設のマネジメント」については「公共施設等総合管理計画」の策定・推進に代えて取り組むこととし、平成 2 7 年度中に策定を完了しました。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
行政改革大綱の推進計画が着実に実行され、自立・協働によるまちづくりに向けた経営基盤が確立されています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	「行政改革推進本部」での進行管理回数	回	1	3	1
	「行政改革推進委員会」の開催回数	回	1	2	1
成果指標	推進計画<改訂版>に掲げる推進項目の進捗状況が「実施済」及び「実施（継続）」となる割合	%	89	89	91
事業費			477	331	5,126
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	477	331
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	推進計画 改訂版 での推進項目のうち、約 9 割について「実施済」、「継続実施」となり、行政改革の推進が図られています。引き続き推進項目の実現に向けて継続して取り組んでいきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	現在の行政改革を推進するための必要最小限の経費であり、削減は難しいと考えます。

改正省エネ法計画推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	06 財産管理費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総務部 管財課	計画年度	平成 23 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
本庁舎、各総合支所		H20.5改正、H22.4.1施行された改正省エネ法により策定した、中長期計画及び管理標準に基づき、市全体でエネルギー消費原単位の前年度比を平成25年度からの直近5か年で5%、年平均1%削減することとしています。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		本事業により平成30年度までに対象施設のエネルギー消費原単位の30kl削減することを目標に計画的な設備の更新を行います。	
使用エネルギーについて年間6klのエネルギー消費原単位削減を図り、平成30年度末までの5か年間で30kl以上の削減を行います。		平成27年度は、本庁の一部及び小郡総合支所における非常誘導灯の更新（LED化）を実施しました。	

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	省エネ改修にかかった経費	千円	6,860	2,453	2,364
成果指標	エネルギーの削減量（平成21年度比）	kl	186	297	-
	エネルギーの削減量（対前年度比）	kl		-	23
事業費			6,861	2,670	2,364
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	6,861	2,670
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	試験的に対象の拡充を実施しましたが、予算執行所属が異なること等の理由から評価が困難でしたので、対象を従前のものへ変更しました。 本庁及び各支所における、省エネ蛍光灯への交換や、空調機器の冷水温度調整等による節電の徹底した取り組みにより、エネルギー使用量が削減されました。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	省エネ計画策定や推進に係る支援業務を業者に委託していますが、過去のノウハウを生かし委託業務内容を見直しながらコストを削減図っています。現時点では現状の手段が適切であると考えています。			

都市連携推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
近隣市町、連携事業		<p>広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、求心力を発揮し、圏域の発展に貢献していくことのできる「広域県中核都市」として中心的な役割を担うとともに、近隣市町との連携関係を構築し、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等を、活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげていきました。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数	回	11	10	19
成果指標	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数	事業	2	1	3
事業費					606
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>成果は向上していますが、近隣市町が連携して、各都市が有する高次都市機能や地域資源等を、活用・共有を図ることで、地域経済の活性化や市民生活機能の向上につながる新たな事業の創出が図られる可能性はあります。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>地域経済活性化や日常生活機能の維持・強化等に向けては、広域連携や広域経済交流圏の形成が必要となってくることから、個別事業の精度・内容に応じてコストをかけていきます。</p>			

シティセールス推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 企画経営課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民、市外在住者(山口七夕会会員、ふるさと納税者等)、行政			企画経営課、文化政策課、観光課、文化財保護課で構成される「明治維新150年記念事業推進部会」を中心に、「明治維新策源地の地 山口市」を都市ブランドとして構築することを目指し、市内外にシティセールスしていきました。また、この他にも「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」といった山口市の売りとなるテーマについても、ブランド力の向上に向け、重点的なシティセールスに取り組みました。更に、「山口七夕会」や「ふるさと山口寄付金事業」「県外情報誌」等を通じた市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心の向上、シビックプライドの醸成を図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	庁内、関係団体等との協議回数	回	3	3	3
	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数	回	5	4	5
成果指標	山口市の認知度	千円	26,589	60,383	241,650
	山口市に住み続けたいと思う市民の割合	%	89.3	85.9	88.7
事業費			875	41,762	157,480
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	875	41,762	157,480
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	市民・関係団体等と連携しながら観光のみならず、働く場の創出や定住や子育て支援など山口市のブランド力を高めるための様々なシティセールス事業に取り組むことにより、さらなる成果の向上が図れます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	特にありません。

都市づくり推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 167ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	01 計画的、効果的な行政経営
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	07 企画費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 創生推進課	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
山口市（都市）		広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性をさらに高めるための都市機能の強化等にかかる調査や、中山間地域における、日常生活機能の維持等に関する研究及び実証を行いました。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値が総合的に高まっています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	都市づくり関連調査・研究件数	件	7	7	3
成果指標	成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。	-	-	-	
事業費			3,106	55,939	3,687
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			3,106	55,939	3,687
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	本市の都市機能の強化及び再編にかかる各種調査、更には、平成27年度に策定した「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理など、広域県央中核都市づくりの推進力となる山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性を高めていくためのプロセスを着実に描いていく必要があることから、成果がこれ以上向上する可能性はあるといえます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	人口減少社会への対応など、時代の要請に応じた調査や実証等を費用対効果を踏まえ、適切に行っていく必要があります。

成長戦略推進事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 169ページ)

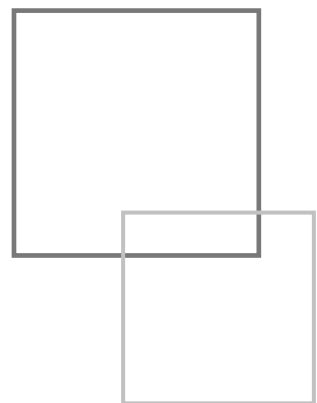
会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	01	計画的、効果的な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	07	企画費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	ふるさと創生部 創生推進課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
山口市(都市)			まち・ひと・しごと創生法に基づく「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定をはじめ、若者等が山口で安心して働ける場や新しい人の流れの創出（地方大学の活性化等）、地方定住の促進等に向けた、産業界、大学、金融機関、労働団体等と連携した推進体制の構築、更には、人口減少時代にふさわしい地域経済や社会資本整備の方向性の検討、ICTを活用した実証的な取組の展開など、地方創生の推進を図りました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
総合戦略の策定をはじめ、広域県中央核都市づくりなど、各種取組みを通じて、若い世代を対象とした新たな雇用の場や新しい人の流れが創出されています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	本市の成長戦略に関する協議を行った回数	件	60	58	65
	本市の成長戦略に向けた調査を実施した数	回	9	3	9
成果指標	成果指標については、総合計画の交流創造プロジェクトに掲載する成果指標等で測っていきます。	-	-	-	
事業費			6,617	6,360	35,779
財源内訳		国支出金	6,617		29,992
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源		6,360	5,787
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	国や県の地方創生の取組との連動を図る中で、事業実施に当たっては、利害関係者との調整・協議を行うとともに、費用対効果等を考慮しつつ成果を上げていきたいと考えています。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	本市の成長に資する事業モデルの確立に向けた調査・実証事業については、本市の都市の発展における必要性、利害関係者間の公平性、国の成長戦略・県の産業戦略との関係性等を踏まえ、費用面等の検証を行い、事業を執行していきます。			



政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策の構成

政策を実現する手段

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策を実現する手段

基本事業 08-02-01 契約・監理事務

基本事業 08-02-02 課税・徴収事務

基本事業 08-02-03 会計処理事務

基本事業 08-02-04 議会議務

基本事業 08-02-05 選挙事務

基本事業 08-02-06 監査事務

基本事業 08-02-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業 08-02-08 文書管理事務

基本事業 08-02-09 情報公開事務

基本事業 08-02-99 施策の総合推進

施策を取り巻く環境変化と課題

平成17年4月の個人情報保護法の施行や情報漏えい事件、事故などにより、個人情報の適正な取り扱いに関して市民の意識が高まりつつある今日において、市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、厳格な保護が求められています。

本市においても山口市個人情報保護条例などに基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。

情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例などに基づき、積極的に行政情報の公開を進めてきましたが、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量ともに充実させていくとともに本市が行う事務においては、常に適正、確実な事務処理を行い、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧なサービスに努めていく必要があります。

施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を5点満点で点数化して示しています。

	H26	H27	うごき
満足度	2.92 (2.97)	2.95 (2.97)	➔
重要度	3.66 (3.60)	3.65 (3.59)	➔

()内は、34施策の平均値を示しています。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

施策のプロフィール

施策の対象 全職員 全市民	施策がめざす姿 市民サービスが公平、確実に処理されるとともに、事務執行上、市民の個人情報保護が確保されます。
---------------------	---

施策の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数	件	15	7	5	0	(横ばい)
【総務部 政策管理室】						目標達成度
平成27年度の該当件数は5件あり、成果指標は前年度の7件より2件減少しました。 数値の上では向上していますが、目標値である0件が本来であるため、評価は横ばいとしています。 職員の対応により市民に不快な思いをさせた事例があったため、職員の資質向上に取り組むとともに、引き続き確認作業の強化による確実な事務処理の徹底を図ります。	(件)					■ (中)
個人情報漏えい事件数	件	0	1	0	0	(横ばい)
【総務部 政策管理室】						目標達成度
平成27年度の個人情報漏えい発生件数は0件でした。 今後も個人情報の保護に努めます。	(件)					■ (高)
山口市の情報公開が進み、透明性が高いと思う市民の割合	%	65.9	71.9	73.1	75.0	(向上)
【総合政策部 政策管理室】						目標達成度
成果指標は、70%を超え順調に推移しており、前年度と比較し1.2ポイント上昇しています。また、平成29年度の目標値75.0%と比較すると1.9ポイント届きませんが、徐々に目標値に近づいています。 年齢別では、20歳代から40歳代の指標値が高く、インターネットやスマホなどのIT機器を利用した情報収集が進んでいることから、高い満足度につながってと考えられます。 今後とも、本市の透明性のさらなる向上に向け、全世代、全地域の方々に公平で分かりやすい情報公開に努めます。	(%)					■ (高)

施策のコスト(千円)

H26	H27
955,708	970,856

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-01 契約・監理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
公共工事	公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下） 【契約監理課】	件	4	11	1	0	(向上) 目標達成度 (高)
平成27年度は工事成績評価が60点以下の粗雑工事とされる工事の件数が大幅に減少し、1件となりました。また、工事全体における工事成績評価の平均点は74.11点で、平成26年度と比較すると0.29点上昇しています。 今後も適切な監督業務をより一層推進することで、工事の適正な施工体制と品質の確保を図っていきます。						
公共工事の落札率 【契約監理課】	%	92.3	93.7	92.4	90.0	(向上) 目標達成度 (低)
平成27年度の公共工事全体の落札率は92.4%で、平成26年度と比較すると1.3ポイント低下しました。 契約方法別においても全ての契約で低下しており、条件付一般競争入札が90.00%で1.35ポイント、指名競争入札は91.47%で2.51ポイント、随意契約は93.07%で1.24ポイントそれぞれ低下しています。 今後も低入札対策との調和を図りながら、目標値に近づけていきます。						
一般競争入札の実施率 【契約監理課】	%	0.0	82.2	92.3	70.0	(向上) 目標達成度 (高)
平成27年度的一般競争入札の実施率は92.3%となり、平成26年度と比較して10.1ポイント上昇しています。これは、条件付一般競争入札の対象となる工事を、平成26年度から設計金額が130万円を超えるものとしたことが定着してきたことによるものです。 今後も本市における競争入札の原則を条件付一般競争入札とすることで、実施率の上昇を図っていきます。						

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
1,068	1,153

工事検査業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	01	契約・監理事務			
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 契約監理課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
請負代金の額が500万円以上の工事 市長が指定する工事			<p>技監・検査監が行う工事成績評価は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象として行いました。（工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について評価を行いました。） 平成24年度に導入した工事成績評価管理システムにより工事成績評価を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<p>山口市が発注した建設工事について、適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上することで工事情質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られます。</p>								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	工事成績評価を行った件数	件	253	380	319
	抜き打ち検査を実施した件数	件	1	0	1
成果指標	手直し等の指摘件数	件	0	0	0
事業費			433	487	470
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	433	487
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	適正かつ能率的な施工が確保されており、成果向上の余地はありません。
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	特にありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-02 課税・徴収事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 すべての納税者	基本事業がめざす姿 適正な賦課が行われ、市税等が納期限内に納付されています。
--------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	課税誤りがあると認定された件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【総務課】	件	1	0	0	0	(横ばい) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	平成27年度は、固定資産税の審査申出及び異議申立ての提起がありました。これらの不服申立てのうち決定をしたものについてはいずれも課税誤りはありませんでした。	(件)					

指標	市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【収納課】	%	88.75	93.77	94.30	95.00	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	対前年度比0.53ポイントの増となりました。滞納者数は8,404人で前年度より1,058人減少しました。これは、市税等コールセンターからの電話による自主納付の案内や職員による納付相談の実施、財産差押え、滞納処分の執行停止などによるものと考えます。今後も徴収率向上の取組みを継続します。	(%)					

指標	市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【収納課】	%	97.25	98.72	98.87	98.70	(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
評価	対前年度比0.15ポイントの増となりました。これは、市税等コールセンターからの電話による自主納付の案内や職員による納付相談の実施、財産差押え、滞納処分の執行停止などによるものと考えます。今後も徴収率向上の取組みを継続します。	(%)					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
252,937	308,111

市税等コールセンター運営事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	02	徴税费	基本事業	02	課税・徴収事務			
目	03	徴収費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 収納課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
初期滞納者・少額滞納者			市税等の初期滞納者及び少額滞納者に対する電話等による自主納付の案内業務を、ノウハウを有する民間事業者へ委託し、実施しました。 業務内容 山口総合支所庁舎内（3階収納課分室）において、オペレーターが、平日は午前9時から午後5時まで、不在などの場合には夜間・休日など時間帯を変えて、納付案内の電話を行い、それでも連絡がとれない場合には催告書の発送を行いました。 対象税目 市県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
初期滞納者、少額滞納者が自主的に納付を行います。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	コールセンターからの架電件数	件	31,578	29,363	25,421	
	コールセンターからの催告書発送件数	件	16,397	16,513	16,661	
成果指標	コールセンターからの催告による納付件数	件	9,990	7,898	9,727	
	コールセンターからの催告による納付金額	千円	259,484	203,100	245,353	
事業費			18,053	18,633	18,519	
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		167	153	139
		一般財源		17,886	18,480	18,380
付記事項						

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	民間委託のコールセンターの活用により、初期滞納者へ早期に接触を図ることで収め忘れや滞納の恒常化を防止しています。一方で、職員は滞納整理業務に重点的に取り組むことが可能となります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成26年10月からの委託契約の際にも、プロポーザル方式による選定過程において、委託金額や事業提案を総合的に判断し、最も優れた業者を選定しました。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-03 会計処理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 職員 会計業務	基本事業がめざす姿 正確で迅速な会計処理が行われています。
-----------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	会計処理トラブル件数 【会計課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	0	0	0	0	
評価	平成27年度の会計処理トラブルはありませんでした。正確な事務処理状況です。 これは、伝票処理の各段階での多重チェック体制や新人職員等に対する適切な指導の実施によるものと想定されます。 今後も処理マニュアルの蓄積により正確で効率的な事務処理に努めます。						(横ばい) 目標達成度 (高)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
220	226

決算書作成業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 163ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	03	会計処理事務			
目	05	会計管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	会計課 会計課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
山口市の公金			決算書を作成するにあたり次の業務を行いました。 ・ 出納閉鎖後の数値の確認、担当課への確認依頼 ・ 決算書及び添付書類を作成し市長に提出 ・ 決算書印刷業者の決定・発注					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
決算を調製し、出納閉鎖後2ヶ月以内に市長に提出します。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	市長へ決算書提出までの作業日数	日	49	52	51
成果指標					
事業費			218	220	226
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
一般財源			218	220	226
付記事項	「歳入歳出決算書」の会計管理事務費5,987,208円は、決算書作成（本事業）226,223円、出納事務4,309,421円、審査事務1,239,005円、会計課の庶務・経理事務212,559円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	作業を確実に実行する必要があるため、これ以上の向上の余地は少ないと考えます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	事業費の大半が印刷製本費であり、必要部数が定められていること。また、紙価の変動にも影響されることもあり予算額の削減は難しく、正確性を確保するために数値確認等の事務日数を大幅に削減することは困難です。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-04 議会事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 議会事務局 市民	基本事業がめざす姿 的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。
------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【市議会事務局】	件	0	0	0	0	(横ばい) 目標達成度 (高)
評価	平成27年度は、議会運営上のミス・トラブルはありませんでした。成果指標は順調に推移しています。これは、議会の事前準備を十分してきたことや突発的な事象がなかったことに起因していると思われます。	(件)					

指標	議会だよりを読んでいる市民割合	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【市議会事務局】	%	70.2	67.1	64.6	80.0	(横ばい) 目標達成度 (低)
評価	成果は、平成26年度の値(67.1%)と比較して2.5ポイント下降していますが、統計誤差の範囲で横ばい状態です。インターネット中継を開始したことにより、他の媒体利用のため減少したものと考えられます。山口市議会基本条例に基づき議会広報の充実をめざし、市民に読まれる「市議会だより」の紙面づくりに努めます。	(%)					

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
361,870	381,583

政務活動費事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	01	議会費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務			
目	01	議会費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	市議会事務局 市議会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
会派（所属議員が1人の場合を含みます。）			<p>会派（所属議員が1人の場合を含む。）に対して政務活動費を交付し、収支報告に関する事務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ < 交付対象 > 会派（所属議員が1人の場合を含みます。） ・ < 交付額 > 会派所属議員1人あたり、年額36万円 ・ < 交付方法 > 年度内において1回全額を交付しました。 ・ < 充てることが出来る経費の範囲 > 会派が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映する活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費 ・ < 収支報告書 > 収支報告書・内訳書・領収書の審査を行いました。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
会派（所属議員が1人の場合を含む。）が、調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加等の活動を行っています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	政務活動費を交付した会派数	会派	7	7	7
	政務活動費の収支報告書を審査した会派数	会派	7	7	7
成果指標	政務活動の実績項目数（先進地調査・研修等）	件	54	47	59
事業費			10,970	9,663	10,848
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	10,970	9,663
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	議会基本条例の趣旨に従い、議員の知識や経験の蓄積に結びつき、行政視察や諸研修を通じて、政策形成能力の研鑽が図られています。			
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	議員の調査研究及びその他の活動に資するために必要な経費の一部として交付しているもので、同人口規模の他市と比較しても適正な額と考えます。			

議会運営業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	01	議会費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務			
目	01	議会費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	市議会事務局 市議会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
議員 会議に出席する執行部職員			会議が適正で円滑に運営されるよう支援しました。 ・会議資料、議事次第書の作成 ・会議の状況を把握し、適切・的確な助言 ・議会運営を習得するため研修会へ参加 ・議事堂及び委員会室の放送・録音設備等の維持管理 ・会議に出席する議員及び職員（山口総合支所以外）の駐車場の確保					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
会議が適正で円滑に運営されます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	本会議開催日数	日	22	23	22
	委員会開催日数	日	47	54	61
成果指標	本会議、委員会の議事運営に関するミス・トラブル件数	件	0	0	0
事業費			1,442	2,926	1,552
財源内訳			千円		
			国支出金		
			県支出金		
			地方債		
			その他		
	一般財源		1,442	2,926	1,552
付記事項	「歳入歳出決算書」の議会運営費21,515,598円は、議会運営業務（本業務）1,402,562円と議会広報業務他20,113,036円を合算した金額です。 「歳入歳出決算書」の市議会事務局事務費657,637円は、議会運営業務（本業務）148,780円と調査研究業務他508,857円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	議会運営は、先例や慣例によるところが多いが、運用については整理を図りながら議事進行に努めました。 また、議会に関する事務処理ミスやトラブルを最小限にとどめるよう会議マニュアル等の整備を進めました。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	議会運営に必要な最低限のコストを計上しているため、これ以上の削減は困難です。

議会広報業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 157ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	01	議会費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	議会費	基本事業	04	議会事務			
目	01	議会費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	市議会事務局 市議会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民			<ul style="list-style-type: none"> 市議会広報紙の発行 14ページ、2色刷り（表紙・裏表紙全カラー）、年4回発行、市報にあわせ各世帯へ配布しました。 市議会ホームページの更新、充実 随時ホームページの更新及び内容の充実を行いました。議会インターネット録画中継を行いました。 会議録検索システムの更新 山口市議会会議録がホームページ上で検索できます。 広報広聴活動の実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市議会に関する情報を得ることができるようにします。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	ホームページの更新件数	件	21	36	40
	広報広聴活動の回数	回	-	-	-
成果指標	ホームページのアクセス件数	件	25,574	29,778	19,554
	広報広聴活動への参加者数	人	-	-	-
事業費			5,199	6,124	5,650
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	5,199	6,124
付記事項	「歳入歳出決算書」の議会運営費21,515,598円は、議会広報業務（本業務）5,650,080円と議会運営業務他15,865,518円を合算した金額です。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	ホームページのアクセス件数は、平成26年度実績と比較して大幅に減となりましたが、その主要因としては、平成26年度は議員改選の年であり、その影響によるアクセス件数の上昇があったことが考えられます。 平成25年度からインターネット録画中継も開始し、ホームページによる情報発信には一定の効果があることから、今後もその掲載内容等の充実等によるアクセス件数の増加に努めてまいります。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	ホームページのアクセス件数を増やす工夫により、情報発信の機会を増やすことは可能ですが、コスト削減には結びつきません。			

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-05 選挙事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 選挙事務局 有権者	基本事業がめざす姿 正確な選挙事務が行われ、市民の投票に対する意識が向上しています。
-------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【選挙管理委員会事務局】	件	0	1	0	0	
評価	平成27年度は、選挙執行上のミス・トラブルはありませんでした。前年の衆議院議員総選挙でのトラブルを踏まえた改善策を取り入れ、同様のミス・トラブルへの対策を実施しました。引き続き、ミス・トラブルが生じないように取り組んでまいります。	(件)					
							(向上) 目標達成度 ■■■ (高)
指標②	この1年間に行われた各選挙の投票率（県議会）	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【選挙管理委員会事務局】	%	52.33	-	42.96	55.33	
評価	平成27年4月執行の山口県議会議員一般選挙の投票率は、前回の平成23年4月執行の選挙の投票率（46.97％）に比べ4.01ポイント低下しました。そのときの選挙を取り巻く状況が投票率には大きく影響し一概に比較できませんが、全般的に有権者の政治、選挙への関心が低くなっている中、啓発活動及び投票環境の充実に引き続き取り組む必要があります。	(%)					
							--- 目標達成度 ■■■ (低)

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
177,288	48,393

選挙常時啓発事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 199ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	04	選挙費	基本事業	05	選挙事務			
目	02	選挙啓発費	実行計画		定住自立	プロジェクト		まち・ひと・しごと
担当	選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民 山口市明るい選挙推進協議会 山口市の小・中・高校生			選挙・政治に関する情報を発信しました。 市明るい選挙推進協議会（市明推協）へ選挙啓発広報紙の編集発行を委託して各世帯に配布しました。 研修を実施しました。 啓発活動を支える市明推協の推進体制充実強化のため、政治・選挙に関する会議等への出席、勉強会の開催、啓発活動の実施を委託して行いました。啓発活動を推進する人材育成のための講座を山口市男女共同参画会議へ委託して開催しました。 選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集しました。 県と共催で、選挙啓発のポスター・習字・標語作品を募集して入賞者を決定・表彰しました。 投票箱等の備品を貸出して生徒会児童会選挙を支援しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			選挙・政治に関する知識が向上します。 啓発活動の推進体制が充実するとともに、地域に啓発活動を推進する人材や組織が育ち、選挙意識が向上します。 次代を担う小中高校生の選挙意識が向上し、将来、進んで選挙（投票）に参加する有権者となります。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	啓発広報紙配布数	枚	78,000	77,000	78,000
	選挙・政治に関する情報発信回数	回	1	1	1
成果指標	国政選挙の投票率（衆議院議員選挙、参議院議員選挙）	%	49.38	51.23	-
	地方選挙の投票率（県議会議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙、市長選挙）	%	39.05	49.34	42.96
事業費			713	811	805
財源内訳		国支出金			
		県支出金	千円	50	50
		地方債			
		その他			
		一般財源		663	761
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	平成27年度は、県議会議員選挙が行われましたが、前回に比べ投票率は低下しました。効果を検討し、引き続き投票率の向上につながる啓発を行います。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	常に精査し、必要最低限の費用で事業を行っていることから、コスト削減余地は現時点ではありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-06 監査事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 地方公共団体 財政援助団体 地方公営企業	基本事業がめざす姿 適正な監査を行い、法令違反をなくし、改善が進んでいます。
---------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
監査による改善率	【監査委員事務局】	-	-	-	100.0	---
評価	平成27年度監査基本方針、定期監査実施計画等により、監査を実施したところ、概ね適正に執行されており、法令に違反するような事例はありませんでした。 今後も、単に不正、非違の指摘ではなく、指導に重点を置き、内部統制にも着眼した助言を行うことにより、監査の有用性を高めていきます。また、監査結果が今後の予算編成や事務事業の改善に繋がるよう対象課へのフォローアップ等を行い、監査機能のさらなる充実を図ります。					目標達成度 ■■■ (高)

指標	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
法令違反件数	【監査委員事務局】	0	0	0	0	☀ (横ばい)
評価	平成27年度監査基本方針、定期監査実施計画等に基づき、監査を実施したところ、法令に違反するような事例はありませんでした。 今後も、監査機能の充実を図り、各種の監査、審査等を実施することにより、行政運営の適法性、妥当性、効率性の保障に努めます。					目標達成度 ■■■ (高)

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
4,483	4,696

監査委員事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 203ページ)

会計	01 一般会計	政策	08 市民の信頼に応える行政経営
款	02 総務費	施策	02 公正、確実な事務と市民サービスの向上
項	06 監査委員費	基本事業	06 監査事務
目	01 監査委員費	実行計画	定住自立 プロジェクト まち・ひと・しごと
担当	監査委員事務局 監査委員事務局	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（27年度の取り組み）	
会計・基金 監査対象課・団体		監査等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行いました。 ・決算審査（地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項） ・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第3条第1項、第22条第1項） ・定期監査（地方自治法第199条第1項、第4項） ・例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項） ・工事監査（地方自治法第199条第1項、第5項） 全国都市監査委員会への加盟 各種研修会への参加	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	延べ実施日数	日	139	135	134
	監査対象件数	件	55	86	73
成果指標	指摘事項改善率(定期監査)	%	-	-	-
事業費			4,562	4,483	4,696
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	4,562	4,483
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	単純な誤りを指摘するに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、内外の研修会等で監査手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容はさらに充実すると考えます。また、監査対象所属から監査結果に対する改善等を示してもらい、改善への取り組みが明らかとなることで成果が向上するため、成果向上の余地は大きいと考えます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	監査業務に必要な最小限の経費で運用しており、コスト削減の新たな方法はありません。			

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 個人情報を含む業務 職員 情報システム	基本事業がめざす姿 個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。
--------------------------------------	---

基本事業の成果状況と評価

指標	個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【情報管理課】	件	0	0	0	0	(横ばい)
評価	平成27年度の個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正アクセス件数は0件です。今後も、外部からの不正アクセスを防ぐため、セキュリティ対策を継続して行います。また、職員に対するセキュリティ研修等を継続して行い、内部情報の取り扱いについても適正管理を徹底していきます。	(件)					
指標	住民票・戸籍発行でのトラブル・ミス件数	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標のうごき
	【市民課】	件	0	2	0	0	(向上)
評価	平成27年度の住民票・戸籍の適正な発行に関わるトラブル・ミスは0件でした。引き続き電算システムの適正な運用はこれまでどおり継続していくとともに、職員によるチェック体制も徹底して処理ミスのない業務運営を行っていきます。	(件)					

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
35,298	96,392

情報公開・個人情報保護制度総括管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	07	個人情報の管理と保護、発行事務			
目	02	文書費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市職員 市の事務事業			<p>情報公開条例に基づく情報公開請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う情報公開に係る事務に対して指導・助言を行いました。</p> <p>個人情報保護条例に基づく個人情報取扱事務の届出、個人情報保護審議会への意見伺い、個人情報開示請求への対応、その他市長や教育委員会等の実施機関が行う個人情報に係る事務に対して指導・助言を行いました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>情報公開が円滑にかつ適切に行われるようになります。市政の透明性の向上及び公平性の確保を図ることで、市民が市政に参加するようになります。個人情報の取扱いが、円滑にかつ公正に行われるようになります。</p>					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	審議会への意見聴取及び諮問の延べ件数（取扱事務の報告は除く。）	件	8	9	7
成果指標	情報公開・個人情報保護の事務に関するトラブル件数	件	0	0	0
事業費			127	120	110
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	127	120
付記事項	歳入歳出決算書では「個人情報保護等審議会運営費」の名称で掲載しています。				

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>情報公開請求及び個人情報の開示請求に係る事務に対する指導や助言、情報公開審議会及び個人情報保護審議会の運営等の取組を通じて、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用が図られています。</p> <p>引き続き、番号制度の対応を含め、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図っていきます。</p>			
効率性	<p>【効率化の状況】</p> <p>効率化余地あり 現状手段が適切</p>	<p>情報公開審議会及び個人情報保護審議会には、計画的に四半期ごとに案件を集約の上、一度の審議会でまとめて諮問することで、業務の効率化を図っています。</p>			

住民基本台帳事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 195ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報管理と保護、発行事務			
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 市民課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
山口市に住民登録する人 山口市に住民登録のある人 住民票の写し等の証明を必要とする人			住民異動届の受理をはじめ、住民基本台帳の管理に係る業務を行いました。 請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
住民基本台帳の適正な管理により、住民の居住関係が公証されるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	住民異動届の受理件数	件	17,490	20,796	20,843
	住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	134,975	127,479	133,012
成果指標	住民基本台帳の管理・住民票の写し等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	2	1	0
事業費			14,705	11,487	10,807
財源内訳			国支出金	1	22
			県支出金	70	68
			地方債		
			その他	14,634	11,419
			一般財源		
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	適正な住民基本台帳事務の管理・正確な住民票の写し等の発行により、トラブル・ミスがないように図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

戸籍事務

事業の概要

(歳入歳出決算書 197ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	07	個人情報管理と保護、発行事務			
目	01	戸籍住民基本台帳費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	地域生活部 市民課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
身分関係の発生、変更について届出する人 戸籍関係証明を必要とする人			戸籍届書の受理をはじめ、戸籍の管理に係る業務を行いました。 請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
戸籍の適正な管理により、身分が公証されるようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	戸籍に記録した事件数	件	10,430	9,882	9,854
	戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む）	件	75,180	75,068	78,844
成果指標	戸籍の管理・戸籍関係証明等の発行におけるトラブル・ミス件数	件	0	1	0
事業費			14,049	14,754	15,346
財源内訳		国支出金			
		県支出金	164	165	190
		地方債			
		その他	13,885	14,589	15,156
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	適正な戸籍の管理・正確な戸籍関係証明等の発行により、トラブル・ミスがないように図ります。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営



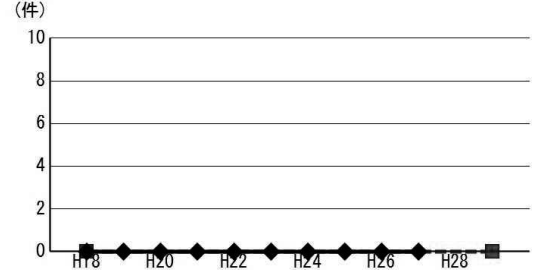
施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-08 文書管理事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象	基本事業がめざす姿
職員	行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

基本事業の成果状況と評価

指標	文書管理上のトラブル件数 【総務課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	0	0	0	0	
評価	平成27年度においても文書管理システムにおけるトラブルは発生していません。引き続き、文書管理システムを適正に運用していくとともに、職員に対して適正文書管理事務の周知徹底を図っていきます。	(件)					 (横ばい) 目標達成度  (高)
							

基本事業のコスト(千円)

H26	H27
26,136	29,249

文書・公印管理業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	08	文書管理事務			
目	02	文書費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
文書・公印 職員			文書取扱規程や公印規程に基づいて、文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行いました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応出来るようになります。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数）	件	932	1,170	969
成果指標					
事業費			658	486	173
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	千円	658	486
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	文書事務、公印管理に対する指導・助言等を通じて、文書事務、公印管理の適正化が図られています。 今後も、定期的な庁内への通知の発出等の取組を進めることで文書事務、公印管理の適正化を確保していきます。
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	文書事務、公印管理の適正化を確保していくためには、助言・指導、通知の発出等の現在の手段が適切です。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-09 情報公開事務

基本事業のプロフィール

基本事業の対象 市民 情報公開で情報を求める人	基本事業がめざす姿 情報の公開がスムーズに行われています。
-------------------------------	----------------------------------

基本事業の成果状況と評価

指標	情報コーナーへの設置資料数 【広報広聴課】	単位	基準値	実績値 (H26)	実績値 (H27)	目標値 (H29)	指標の うごき
		件	164	141	158	250	
評価	設置資料数は、新規事業実施等に伴う資料追加を各所属に再度徹底することにより、平成26年度より増加（17件の増）しました。 引き続き、既存資料の更新について適正な管理を行うとともに、計画策定や新規事業実施等に伴う資料追加を行い、情報コーナーの充実を図っていきます。						(横ばい)
		目標達成度 (低)					

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
190	136

情報公開・個人情報保護制度窓口業務

事業の概要

(歳入歳出決算書 161ページ)

会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	09	情報公開事務			
目	02	文書費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総合政策部 広報広聴課		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等			<p>情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行いました。公開・開示決定に対する不服申し立てによる情報公開・個人情報保護審査会への諮問はありませんでした。</p> <p>市政情報コーナーへの資料設置により、市民との情報の共有化を図りました。</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
迅速で適正な情報公開が行われています。 迅速で適正な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
活動指標	条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数	件	110	114	102	
	事務処理に関する苦情件数	件	0	0	0	
成果指標	条例で定める処理期限内に処理できなかった件数	件	0	0	0	
	事業費			177	190	136
財源内訳		国支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		177	190	136
		一般財源	千円			
付記事項	歳入歳出決算書では、「情報公開窓口事務費」の名称で掲載しています。					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大 貢献度・中 貢献度・小 基礎的事務事業
有効性	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>情報公開、個人情報の開示等に係る窓口事務は、遅滞することなく、処理しています。</p> <p>市政に関する資料を情報コーナーへ設置・管理をすることで、市民との情報の共有化を進めています。</p> <p>より一層資料の充実を図るため、公開可能なものについて、関係課へ資料提供を呼びかけることにより、設置資料数の増加が見込めると考えます。</p>
効率性	<p>【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切</p>	必要最小限のコストで運用しており、更なる削減は難しい状況にあります。

政策 08 市民の信頼に応える行政経営

施策 08-02 公正、確実な事務と市民サービスの向上

基本事業 08-02-99 施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

H26	H27
96,218	100,917

山口市誕生10周年記念式典事業

事業の概要

(歳入歳出決算書 159ページ)

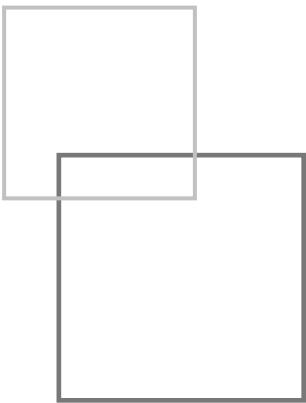
会計	01	一般会計	政策	08	市民の信頼に応える行政経営			
款	02	総務費	施策	02	公正、確実な事務と市民サービスの向上			
項	01	総務管理費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	01	一般管理費	実行計画		定住自立		プロジェクト	まち・ひと・しごと
担当	総務部 総務課		計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 27 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（27年度の取り組み）					
市民			山口市新市誕生10周年を記念して式典を開催しました。併せて、新市誕生から10年の主な出来事を大型パネルと映像で紹介する「10年のあゆみ展」、市民の健康を応援する「健康チェックコーナー」のほか、それぞれの地域の魅力を紹介する「地域の魅力発信！やまぐち元気広場」を開催しました。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
山口市は平成17年10月1日旧山口市、小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町が合併し、平成27年10月で合併10周年を迎えます。節目となるこの年を、多くの市民の皆様とともに祝い、今後の活力あるまちづくりにつなげていきます。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

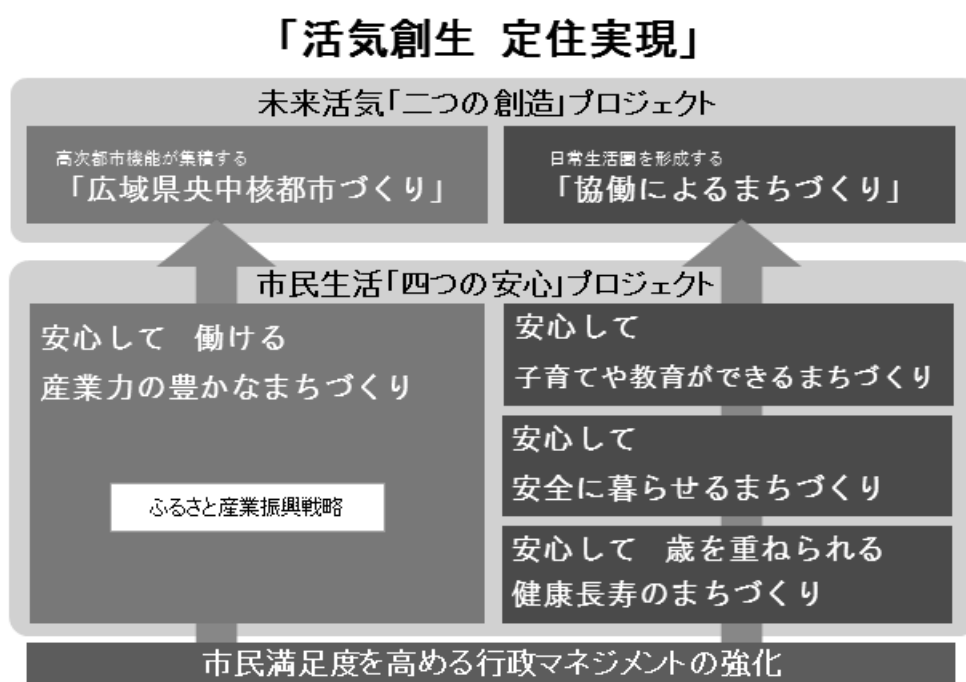
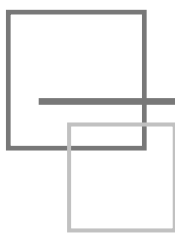
区分	指標名称	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績
活動指標	式典と同時に開催したイベント数	件	-	-	3
成果指標	式典に参加した人数	人	-	-	1,200
事業費					8,047
財源内訳		国支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
付記事項					

これまでの取り組みの評価

妥当性	【上位成果への貢献度】	貢献度・大	貢献度・中	貢献度・小	基礎的事務事業
有効性	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	成果指標である「式典に参加した人数」が、当初見込みを20%上回りました。式典及び併催イベントの情報周知に効果があったと考え、成果状況を「向上」と評価しました。 平成27年度に限り実施された事業ではありますが、今後類似の式典等が開催される際は、情報周知をさらに徹底することにより、参加者数の増加を見込むことができます。			
効率性	【効率化の状況】 効率化余地あり 現状手段が適切	平成27年度に限り実施された事業です。当初予算額内で事業完了したことから、「現状手段が適切」と評価しています。将来、類似の式典等が開催される際には、改めてコスト検討を行います。			



6 プロジェクト事業の取組み



6 プロジェクト事業の取組み

ここでは平成27年3月に策定した「**山口市総合計画 第8次実行計画(平成27年度—平成29年度)**」のプロジェクト別計画に掲載した事業の取組みについて報告します。

めざすまちの姿の実現に向けて、「政策—施策別計画」が総合的、網羅的であるのに対し、「プロジェクト別計画」はプロジェクトテーマに沿って、早期の成果向上を図ることや都市活力向上のための戦略的な取組みを行うなど、施策の展開にメリハリをつけることを目的としています。

プロジェクト別計画は、「活気創生 定住実現」のテーマのもとに展開します、未来活気「二つの創造」プロジェクトと、雇用、子育て、防災、健康をはじめとした市民の暮らしにおける安心を実現する、市民生活「四つの安心」プロジェクト、そして、市民満足度を高める行政マネジメントの強化の視点を踏まえて構成をしています。

まちづくりの総合的な指標

- ・住まいの地域の住みやすさ（市民意識調査）

基準値（平成23年）	実績値（平成27年）	目標値（平成30年）
88.9%	86.0%	95.0%

- ・定住に関する意識（市民意識調査）

基準値（平成23年）	実績値（平成27年）	目標値（平成30年）
84.3%	85.2%	90.0%

- ・人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	実績値（平成27年）	目標値（平成30年）
196,628人	197,502人	195,000人

「協働によるまちづくり」に関するもの

- ・ボランティアや地域活動への参加割合（市民意識調査）

基準値（平成23年）	実績値（平成27年）	目標値（平成30年）
24.6%	55.8%	50.0%

- ・災害に対する安全意識（市民意識調査）

基準値（平成23年）	実績値（平成27年）	目標値（平成30年）
57.9%	62.8%	75.0%

「広域県央中核都市づくり」に関するもの

《交流人口（市）》

基準値（平成23年）	実績値（平成27年）	目標値（平成30年）
428万人	467万人	500万人

《就業人口（経済センサス）》

基準値（平成21年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
98,016人	98,168人	100,000人以上

《都市核等に関するもの》

・小郡地域の人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	実績値（平成27年）	目標値（平成30年）
24,250人	25,517人	26,500人

・小郡地域の就業人口（経済センサス、市）

基準値（平成21年）	実績値（平成26年）	目標値（平成30年）
18,827人	19,826人	20,600人

・湯田温泉宿泊客数（市）

基準値（平成23年）	実績値（平成27年）	目標値（平成30年）
507,081人	510,753人	65万人以上

・大殿、白石、湯田地域の人口（国勢調査、市）

基準値（平成22年）	実績値（平成27年）	目標値（平成30年）
30,025人	30,958人	30,000人

《企業誘致に関すること（市）》

基準値（平成21年）	実績値（平成27年度）	目標値（平成30年）
—	5社 ※（15社） 349人 ※（556人）	20社、500人以上 ※5年間の累計

※（ ）内は平成25年度～平成27年度の累計

《大学及び短期大学の学生数（山口県統計年鑑）》

基準値（平成23年）	実績値（平成27年）	目標値（平成30年）
12,899人	— ※直近値(H26)12,527人	13,000人

6 プロジェクト事業の取組み

I 未来活気「二つの創造」プロジェクト

(1) 高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」

山口都市核と小郡都市核を中心として高次都市機能の集積を進めると同時に、高速交通ネットワークの整備等により都市圏人口を拡大していく“高次都市機能が集積する「広域県央中核都市づくり」”を進めます。

①豊かな感性、まちの価値を育む都市政策～教育・アート・観光・スポーツ ・明治維新の策源地 山口をシティセールス

明治維新150年記念事業では、NHK大河ドラマ「花燃ゆ」の放映を契機とした市内各地でのパネル展示やシンポジウム開催などを実施し、「明治維新策源地 山口市」の周知等を行い、明治維新版山口ものがたり創出事業では、幕末・明治維新の史跡や、各地域における史跡等を活用した取組みを紹介した広報紙「幕末維新 山口ものがたり」を発行しました。

また、十朋亭周辺活用事業では、幕末に維新の志士が宿所等として利用した「十朋亭」周辺について、本市における幕末明治維新を学べる場として、平成30年の公開を目指した施設整備を進め、大殿周辺地区整備事業では、大内文化特定地域内の歴史資源や町並みの保全、回遊性の向上、住環境の改善を図るための事業計画を策定しました。

さらに、歴史民俗資料館管理運営業務では、萬代家関連資料を含む、明治維新関連資料の収集や展示を充実させたほか、25年にわたる大内文化関連遺跡の発掘調査にかかる企画展を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
明治維新150年記念事業	観光交流課	一般会計	45,483	621
シティセールス推進事業	企画経営課	一般会計	157,480	822
明治維新版山口ものがたり創出事業	文化交流課	一般会計	1,893	327
湯田温泉観光回遊拠点施設企画推進事業	観光交流課	一般会計	29,026	622
十朋亭周辺活用事業	文化交流課	一般会計	25,956	328
大殿周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	1,380	563
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課	一般会計	2,000	553
歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	一般会計	39,035	312

・まちの価値を情報発信

平成27年10月には、山口市、小郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町の1市4町が合併して10年を迎えました。山口市誕生10周年記念式典事業では、山口市の誕生10周年を記念した式典を開催し、これまで市政の発展に御尽力いただいた功労者へ表彰を行ったと同時に、保健活動業務では、健康都市宣言や関連イベントを実施しました。

また、大内文化観光ブランド創出事業では、「日本のクリスマスは山口から」の更なるブランド形成に向けた取組みへの支援を行い、芸術家育成支援事業では、「やまぐち新進アーティスト大賞」の授与や、展覧会の支援などを通じ、芸術家の創作活動を奨励しました。

中原中也記念館施設管理運営業務では、高校生以下の入館料の無料化に加え、市内中学校の生徒に対し、中也の詩を掲載した副読本を配布することで、子どもたちが郷土の詩人中也の作品に触れる機会を充実し、中原中也記念館資料整備事業では、記念館で保存する貴重な資料の修復・保存やデータベース化を進めるため「データベース整備計画」及び「修復保存計画」を策定しました。

さらに、山口情報芸術センター企画運営事業では、食や自然をテーマとしたアートプロジェクトや、韓国出身のアーティスト、ムン・キョンウォン氏とともに「未来の公園」をテーマとした大規模展覧会を実施するなど、身の回りの環境に視点をおいたテーマを設定し、市民・アーティスト・研究者等がYCAMのメディアアートの技術やネットワークを通じてつながりあうことができる事業を展開したと同時に、教育普及スペースの運営をはじめとした、子どもたちへの教育普及活動の更なる強化を図りました。

また、我がまちスポーツ推進事業では、山口市誕生10周年記念事業として、石川佳純選手（平川）、大野将平選手（吉敷）など、各スポーツ分野で世界的に活躍し続けている本市出身のトップアスリートによるスポーツフェスティバルの開催や、2015シーズンからJ3へ参入した「レノファ山口FC」を通じた本市の認知度向上などの取組みに加えて、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック出場国のキャンプ地誘致に向けた取組みを行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
山口市誕生10周年記念式典事業	総務課	一般会計	8,047	851
保健活動業務(健康都市宣言)	健康増進課	一般会計	12,608	81
大内文化観光ブランド創出事業	観光交流課	一般会計	3,054	619
芸術家育成支援事業	文化交流課	一般会計	1,947	304
中原中也記念館施設管理運営業務	文化交流課	一般会計	46,038	323
中原中也記念館資料整備事業	文化交流課	一般会計	3,930	329
山口情報芸術センター企画運営事業 (文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業)	文化交流課	一般会計	226,730 (80,000)	322
(山口情報芸術センター企画事業)			(144,324)	
(活力ある地域づくり事業)			(2,406)	
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	一般会計	19,497	360

6 プロジェクト事業の取組み

②山口都市核づくり

・ 中心市街地の活性化

中心市街地の活性化に向け、第2期山口市中心市街地活性化基本計画に基づく取組みを進めました。**中心市街地核づくり推進事業**では、国の優良建築物等整備事業を活用して、中市町1番地区や米屋町東地区において実施されている民間主導による商業施設や共同住宅等の共同施設整備事業に対する支援を行い、黄金町地区において実施されている商業施設や共同住宅等の共同施設整備事業に対し、都市再開発法に基づく第1種市街地再開発事業を活用して支援を行いました。

また、**中心市街地活性化計画策定・推進事業**では、中心市街地の密集市街地における居住環境の整備に向けた取組みとして、「山口駅前地区住宅市街地総合整備事業」を進めました。

さらに、**中心市街地活性化事業**では、中心市街地の賑わいと活性化の創出に向けた各種イベントの支援や、民間活力による遊休不動産の利活用に向けた調査・研究を実施したと同時に、中心市街地全体の活性化に向けたタウンマネージャーによる空き店舗対策を行い、**あきないのまち支援事業**では、山口商工会議所との連携による空き店舗への入店促進や支援により、11店舗の入店がありました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
中心市街地核づくり推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	391,110	560
中心市街地活性化計画策定・推進事業	中心市街地活性化推進室	一般会計	8,728	557
中心市街地活性化事業	ふるさと産業振興課	一般会計	17,163	732
あきないのまち支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	14,015	733
バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課	一般会計	227	572

・ 大内文化ゾーンのにぎわい創出

明治維新150年(平成30年)に向けて、歴史・文化資源を生かした大内文化特定地域の整備を進めました。**創造的歴史公園整備事業**では、菜香亭周辺について、大内文化特定地域の回遊拠点として、市民の憩いの場としての活用を目指して、歴史巡り広場やトイレなどを整備しました。

また、**大内氏歴史文化研究事業**では、大内氏歴史文化研究会を組織し、山口市誕生10周年記念シンポジウムとして「大内氏と西国大名」を開催しました。さらに、**大内文化特定地域修景整備事業**では、大内文化特定地域の歴史的まちなみ景観の保存・形成・活用に向け、地元住民や関係団体によるまちづくり構想の策定支援を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
創造的歴史公園整備事業	文化交流課	一般会計	50,584	326
大内氏歴史文化研究事業	文化財保護課	一般会計	2,499	308
十朋亭周辺活用事業(再掲)	文化交流課	一般会計	25,956	328
大殿周辺地区整備事業(再掲)	都市整備課	一般会計	1,380	563
大内文化特定地域修景整備事業(再掲)	文化交流課	一般会計	2,000	553
歴史民俗資料館管理運営業務(再掲)	文化財保護課	一般会計	39,035	312

・湯田温泉おもてなしのまちづくり

本市の宿泊・保養拠点である湯田温泉において、年間宿泊客数65万人以上を目指した取組みを進めました。

インバウンド観光誘客推進事業では、台湾、中国、韓国等に対する取組みに加え、ビザ要件が緩和されたタイやシンガポールなど、東南アジア地域を対象とした誘客プロモーション活動を行うと同時に、市内大学への留学生に対する観光大使事業や日本文化体験事業など、訪日外国人観光客の受入体制の充実を図りました。

また、**湯田温泉回遊促進事業**では、山口商工会議所と連携した湯田温泉観光回遊拠点施設周辺地域への新規出店を支援し、**湯田温泉魅力創造事業**では、湯田温泉の観光誘客促進に係る事業を積極的に展開するため、湯田温泉旅館協同組合が主体的に実施する事業等に対する支援を行い、**観光マーケティング推進事業**では、山口大学観光経済経営分析プロジェクトとの連携により、観光入込客数や観光消費額などの観光関連調査、湯田温泉の日帰り入浴施設に関するアンケート調査、湯の香通り公衆トイレの整備に係る利用実態調査を行いました。

さらに、**食の交流促進事業**では、市内生産者・生産物と食関連事業者を結びつけるマッチング事業をはじめ、本市の食資源を生かした商品・メニュー・サービスの開発、付加価値化や販路拡大、情報発信の取組みを支援し、**湯田温泉まちなか整備事業**では、「何遠亭」を含む井上公園の整備を行い、湯田温泉拠点施設整備事業などと一体となった、公共空間部分における景観に配慮した整備を進めました。また、**湯田温泉観光回遊拠点施設企画推進事業(再掲)**では、「狐の足あと」を拠点に、湯田温泉の回遊促進や賑わいを創出する取組みとして、地酒や特産品を味わうことができる飲食ブースの運営や、明治維新や中原中也等を紹介する展示企画の実施、さらに、新たな名物創出に係る飲食物やお土産品のモニタリングなど、民間ノウハウを活用した事業を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	一般会計	19,731	635
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,557	629
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	一般会計	2,500	626
観光マーケティング推進事業	観光交流課	一般会計	1,778	630
食の交流促進事業	農林政策課	一般会計	13,461	671
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	一般会計	165,667	562
湯田温泉観光回遊拠点施設企画推進事業(再掲)	観光交流課	一般会計	29,026	622

6 プロジェクト事業の取組み

③小郡都市核づくり

市や県の玄関として、交通結節やアクセス機能の強化による広域的な拠点性の向上を図るため、**新山口駅ターミナルパーク整備事業**では、駅前広場の施設整備工事を進め、また、橋上駅舎を含む南北自由通路を平成27年10月から供用開始しました。さらに、中領長谷線道路整備工事に着手しました。

また、**新山口駅北地区重点エリア整備事業**では、産業交流拠点としての機能強化を図るため、新たな市街地形成を促す都市機能の導入に向けて拠点施設整備の実施計画を策定したほか、修景整備の設計や、エリア内道路整備工事に着手し、**新山口駅バリア解消促進事業**では、新山口駅のホームにおいて、安全性の高い内方線付き警告ブロックの設置等、バリアフリー化を実施する鉄道事業者に対する支援を行いました。



そのほか、**小郡地域都心居住プロジェクト推進事業**では、小郡地域内の老朽化した市営住宅を小郡都市核に集積し、借上型市営住宅として建て替えを進め、1期分41戸、2期分35戸の整備が完了し、平成28年2月から供用を開始しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
新山口駅ターミナルパーク整備事業	新山口駅ターミナルパーク整備課	一般会計	2,522,945	601
新山口駅北地区重点エリア整備事業	新山口駅拠点施設整備推進室	一般会計	194,865	737
新山口駅バリア解消促進事業	交通政策課	一般会計	10,567	600
小郡浸水対策事業	下水道整備課	企業会計	257,292	393
小郡管渠整備事業	下水道整備課	企業会計	1,399,946	517
小郡地域都心居住プロジェクト推進事業	建築課	一般会計	112,711	569

④ネットワーク機能の強化

幹線道路関連整備事業では、平成31年度の供用開始を目指している「(仮称)湯田PAスマートインターチェンジ」の整備に伴う設計調査や、幹線道路関連調査などを実施しました。

また、**平井西岩屋線道路改築事業**では、榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄水センター付近から秋穂渡瀬橋までの道路拡幅に向けた用地の取得や、一部区間の拡幅工事を実施し、**東山通り下矢原線街路整備事業**では、矢原町土地区画整理事業区域から都市計画道路泉町平川線までの未整備区間を整備し、**湯田温泉周辺地区整備事業**では、若宮町計画エリアの市道や生活道路の整備・拡幅を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	一般会計	21,470	593
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	一般会計	105,144	583
東山通り下矢原線街路整備事業	都市整備課	一般会計	67,273	585
湯田温泉周辺地区整備事業	都市整備課	一般会計	28,749	581

⑤山口市のグランドデザイン

成長戦略推進事業では、まち・ひと・しごと創生法に基づく「山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定をはじめ、若者等が山口で安心して働ける場や新しい人の流れの創出、地方定住の促進等に向けた、産業界、大学、金融機関、労働団体等と連携した推進体制の構築、ICTを活用した実証的な取り組みの展開など、地方創生の推進を図りました。

また、**都市計画基本調査事業**では、都市計画マスタープランに即した、総合的かつ一体的な都市づくりを推進するとともに、コンパクトなまちづくりと地域交通の再編との連携を図る「山口市立地適正化計画」の策定に着手し、**交通政策推進事業**では、持続可能な公共交通網の構築に向けて、アンケート調査やワークショップ等を通じて行動変容を促すことで、公共交通等への転換を図るモビリティ・マネジメントの実施や、総合交通マップ・総合時刻表の作成など、総合的な観点から交通政策を推進しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
成長戦略推進事業	創生推進課	一般会計	35,779	824
都市計画基本調査事業	都市計画課	一般会計	24,306	546
交通政策推進事業	交通政策課	一般会計	5,597	613

(2) 日常生活圏を形成する「協働によるまちづくり」

①日常生活機能の確立

住民自治の仕組みづくりのもとで、市内どの地域においても、子どもから高齢者までが、自由に行き来できる範囲の中に、一定の公共施設、医療機能、買物機能があるなどの、日常生活機能の確立と地域を結ぶネットワークの構築を推進しました。

健康福祉の拠点づくり事業では、旧阿東山村開発センター解体後の跡地について、阿東保健センターに隣接するという立地を生かした、地域活動支援センター山口市アカシア工房の移転・新築、地域子育て支援拠点施設の新設など、健康福祉の機能を持つ地域住民の生きがいづくりや、子育て、健康づくりなどの各種事業を一体的に展開するための整備に向けて、測量・地質調査を行いました。

6 プロジェクト事業の取組み

陶地域交流センター建設事業、宮野地域交流センター建設事業では、平成28年度の供用開始に向けて造成・建設工事を行い、二島地域交流センター建設事業では、建設に向けて地質調査や地域との調整を進め、佐山地域交流センター建設事業では、建設に向けて用地取得を行い、小郡地域交流センター建設事業では、建設に向けて地元との調整や建設用地周辺の地質調査を行ったほか、地域交流センター機能強化事業では、大歳地域交流センターの増築工事や、建設工事中の陶・宮野地域交流センターを除く全ての地域交流センター（分館含む）に公衆無線LANを設置しました。

また、暮らしの潤い確保対策事業では、阿東地域嘉年において、太陽光発電を活用した地域づくりのための調査研究や農業所得を上げていくための実証実験を支援しました。

さらに、農山村等における交流拠点である道の駅の機能強化として、道の駅きさら あじす管理運営業務では、インバウンド観光への対応として、免税店機能の新設を行いました。

そのほか、簡易水道事業統合推進事業では、阿東地域の安定的な水道水の供給を確保するため、将来的な公営企業法適用化に向けて、固定資産台帳を作成し、簡易水道施設の整備を進めるために、徳佐簡易水道施設整備事業を行い、嘉年・吉部野簡易水道再編事業、及び、生雲簡易水道施設整備事業では、整備に向けた実施設計を行いました。

基幹交通に位置づけられるバス路線の維持・強化を進めるため、幹線バス確保維持事業では、基幹路線のうち不採算路線に対して支援することで、住民の移動手段の確保に努め、コミュニティバス実証運行事業では、大内ルート、吉敷・湯田ルートにおいて、地域の実情に応じた基幹交通を補完するコミュニティバスの実証運行を行い、平成27年度は、延べ13万4千人の乗車がありました。また、コミュニティタクシー運行促進事業では、市内8地域において交通事業者と地域住民が連携したコミュニティタクシーの運行を行い、グループタクシー利用促進事業では、交通不便地域の高齢者グループを対象に、タクシー利用券の交付を通じて一般タクシーの共同利用を促し、平成27年度の延べ利用者は、9,320人となりました。

そのほか、阿東生活バス運行事業、徳地生活バス運行事業では、両地域の地域核と生活拠点間を運行し、住民の日常生活に必要な移動手段の確保を図りました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
健康福祉の拠点づくり事業	健康増進課	一般会計	3,488	109
陶地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	295,227	773
宮野地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	322,218	771
二島地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	3,958	774
佐山地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	66,846	776
小郡地域交流センター建設事業	協働推進課	一般会計	5,289	775
地域交流センター機能強化事業	協働推進課	一般会計	134,552	772
自然休養村管理センター管理運営業務	農林政策課	一般会計	1,904	676
暮らしの潤い確保対策事業	定住促進課	一般会計	356	779
道の駅きらら あじす管理運営業務	農林政策課	一般会計	17,477	673
道の駅長門峡管理運営業務	農林政策課	一般会計	23,070	674
簡易水道事業統合推進事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	8,608	455
篠目・長門峡・篠生簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	0	459
徳佐簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	428,677	456
嘉年・吉部野簡易水道再編事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	54,840	458
生雲簡易水道施設整備事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	43,452	457
幹線バス確保維持事業	交通政策課	一般会計	135,334	603
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	一般会計	39,935	607
コミュニティタクシー実証運行事業	交通政策課	一般会計	0	608
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	一般会計	36,621	610
グループタクシー利用促進事業	交通政策課	一般会計	4,305	609
阿東生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	19,900	611
徳地生活バス運行事業	交通政策課	一般会計	35,545	604

②地域自治の仕組みや人材づくり

新たな交流の担い手育成事業では、本市への移住・定住及び地域おこし協力隊を希望する方を対象にした相談会や体験ツアーを実施し、新たに2名の地域おこし協力隊を受け入れました。また、南部地域に地域おこし協力隊を導入し、地域資源を活用した特産品の開発やインバウンドによる農業体験・交流プログラムなどを実施しました。さらに、**新たな地域の担い手定住促進事業**では、定住コンシェルジュ、定住サポーターなどとの連携強化や、空き家バンク制度による空き家所有者と利用希望者のマッチングを行ったほか、空き家の家財道具等の処分や改修費用の助成により、空き家所有者の負担軽減に取組み、空き家登録件数の増加を図りました。さらに、都市部での定住促進フェアへの参加や、お試し暮らしツアーを実施するなど、都市部への情報発信を強化し、**中山間地域活力サポート事業**では、徳地地域において、新たに2名の地域おこし協力隊を受け入れ、徳地手漉き和紙技術の伝統継承と和産業の振興による農村ビジネスモデルの構築や、平成25年度から阿東地域と徳地地域で受け入れている地域おこし協力隊4名の専門的なスキルを活かした新たな生業づくり活動を通じて、若者が過疎地域へ定住できる環境づくりを推進しました。

6 プロジェクト事業の取組み

やまぐち定住実現プロモーション事業では、本市への移住・定住を促進するやまぐち定住実現プロモーション動画「音色に暮らす」を制作し、総務省が運営する総合的ポータルサイトへ公開したほか、年末年始の帰省時には、山口宇部空港出発ロビーや新山口駅の大型モニターで放映しました。さらに、山口商工会議所などと共にUJターン定住支援の動画を制作するなど、官民一体となったプロモーション活動を展開しました。

また、地域の個性を活かす交付金事業では、地域づくり交付金を市内21地域の地域づくり協議会が実施する地域主体の活動に対し、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら交付したほか、自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動を促進するための自治会等自治振興交付金を交付しました。

■平成27年度地域づくり交付金実績

地域	実績額	①協議会運営	②地域振興	③地域福祉	④安心・安全	⑤環境づくり		合計	⑥地域個性創出
						土木工事(法定外公共物・単市土地改良)	その他環境づくり		
大 殿	8,380,883	3,902,763	1,912,832	125,923	572,926	468,000	996	468,996	1,397,443
白 石	9,510,988	4,264,491	3,766,729	160,228	276,351	833,760	113,990	947,750	95,439
湯 田	9,903,165	3,739,456	346,724	917,000	569,303	2,133,000	105,456	2,238,456	2,092,226
仁 保	9,699,000	3,631,706	1,192,686	365,381	1,029,986	2,500,000	386,167	2,886,167	593,074
小 鯖	9,947,317	3,878,319	1,202,932	348,153	733,939	2,543,000	489,484	3,032,484	751,490
大 内	16,028,228	2,774,713	4,747,710	184,483	1,732,927	4,476,000	968,109	5,444,109	1,144,286
宮 野	11,787,130	4,809,907	887,292	423,898	174,375	3,981,080	572,288	4,553,368	938,290
吉 敷	10,649,193	5,534,344	923,390	112,913	82,160	1,366,000	228,571	1,594,571	2,401,815
平 川	13,306,692	3,592,925	2,893,730	898,183	1,366,106	3,754,000	244,968	3,998,968	556,780
大 歳	10,923,000	3,993,842	951,505	390,862	1,426,906	1,416,000	250,169	1,666,169	2,493,716
陶	8,833,149	4,229,767	1,212,071	191,608	135,501	2,496,000	228,285	2,724,285	339,917
鑄銭司	10,708,000	4,002,731	749,373	206,586	462,632	3,707,000	813,704	4,520,704	765,974
名田島	7,967,000	3,756,671	1,032,615	412,390	242,637	1,475,000	292,102	1,767,102	755,585
秋穂二島	9,072,245	3,290,593	1,359,310	392,143	1,091,374	2,440,000	135,828	2,575,828	362,997
嘉 川	10,344,395	3,316,882	1,188,200	861,501	1,145,652	3,010,000	453,543	3,463,543	368,617
佐 山	9,305,000	3,514,337	935,841	574,246	646,163	2,400,000	708,661	3,108,661	525,752
小 郡	15,647,000	4,872,316	3,336,488	537,805	1,346,174	2,954,000	621,862	3,575,862	1,978,355
秋 穂	14,068,491	4,086,105	1,787,644	1,214,226	444,340	5,774,000	635,736	6,409,736	126,440
阿知須	11,787,000	3,538,203	1,174,530	641,990	138,800	2,814,337	1,392,990	4,207,327	2,086,150
徳 地	21,305,000	5,883,692	2,512,190	772,320	488,746	10,087,000	169,020	10,256,020	1,392,032
阿 東	13,932,286	6,320,234	2,878,425	275,957	142,042	2,624,000	423,729	3,047,729	1,267,899
合計	243,105,162	86,933,997	36,992,217	10,007,796	14,249,040	63,252,177	9,235,658	72,487,835	22,434,277

生活支援・介護予防体制整備事業では、高齢者の生活支援、介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とした生活支援コーディネーターを配置し、生活支援の担い手の養成や、サービスの実態把握などを行ったほか、地域における高齢者の生活支援及び介護予防の体制づくりに取り組むNPO等の事業を支援しました。また、**地域ぐるみ子育て支援推進事業**では、市内21地域にコーディネーターを配置し、学校と地域交流センターなどが連携しながら、地域ぐるみで教育支援活動を行う地域協育ネットの取組みを推進し、さらに、地域人材バンクである「やまぐち路傍塾」を活用して、市内全域の小中学校・幼稚園教育、市民の生涯学習の場において、地域人材が活躍し、活用できる取組みを推進し、**コミュニティスクール推進事業**では、児童生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、地域と連携した学校運営の研究や実践について支援を行ったほか、コミュニティスクールコンダクターを教育委員会に1名配置し、各学校への支援、学校間の情報交換、先進的な取組事例の紹介など、市全体としてコミュニティスクールの取組みが進むよう支援を行いました。

また、**社会教育活動推進事業**では、地域交流センター活動推進委員会が行う事業に対し、補助金を交付し、**若者学びの広場開催事業**では、各地域交流センターにおいて、若い世代を対象とした各種講座を開催し、延べ1,165名が参加され、地域の方々との継続的な交流を通じて、地域活動への参加意識を促すなど、将来にわたる地域の担い手である若者の人材育成を図り、**地域防災活動促進事業**では、地域における自主防災組織や防災リーダーを育成したほか、市内21の地域単位での防災活動の促進により地域防災力の向上を図りました。さらに、普段から災害に対する意識や備えをしておくことの重要性を認識してもらうために、「山口市地域防災活動ガイドブック」を作成し、**地域づくり支援センター管理運営事業**では、地域づくりの推進に向けた地域づくりの人材育成や、地域コミュニティの活動支援などを行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
新たな交流の担い手育成事業	定住促進課	一般会計	9,980	764
新たな地域の担い手定住促進事業	定住促進課	一般会計	2,574	760
中山間地域活力サポート事業	定住促進課	一般会計	19,758	759
やまぐち定住実現プロモーション事業	定住促進課	一般会計	5,243	761
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	一般会計	362,754	767
生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	特別会計	5,475	175
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	一般会計	13,308	286
コミュニティスクール推進事業	学校教育課	一般会計	3,484	247
社会教育活動推進事業	社会教育課	一般会計	54,957	342
若者学びの広場開催事業	社会教育課	一般会計	1,011	343
地域防災活動促進事業	防災危機管理課	一般会計	4,469	380
地域づくり支援センター管理運営事業	協働推進課	一般会計	5,623	792

6 プロジェクト事業の取組み

Ⅱ 市民生活「四つの安心」プロジェクト

(1) 安心して 働ける 産業力の豊かなまちづくり ～ふるさと産業振興戦略～

①消費喚起

プレミアム商品券発行助成事業では、市内の消費を喚起するため、商工団体が構成された協議会が発行する「プレミアム商品券」に対する支援を行い、1セット1万1千円分の商品券を1万円で計16万セット、販売額面総額17億6千万円の直接的な消費効果を創出し、安心快適住まいる助成事業では、山口市内に本社及び本店を置く施工業者が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券で助成を行い、1,000件を超える助成申請がありました。

また、消費税率の引き上げに伴う影響を緩和するため、平成26年度に引き続き、臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業や、子育て世帯臨時特例給付金給付事業において、低所得者や子育て世帯への支援を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
プレミアム商品券発行助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	177,941	753
安心快適住まいる助成事業	ふるさと産業振興課	一般会計	116,322	743
臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業	社会課	一般会計	210,121	225
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	こども家庭課	一般会計	83,438	118

②雇用促進と中小企業の振興

若者をはじめとした雇用の場を確保する取組みとして、立地等奨励事業では、新たに立地した企業に対し、用地取得の補助や、新規学卒者などの市民の雇用に対する奨励金の支援を行い、平成27年度は、5社の企業誘致と349名の雇用創出を図りました。加えて、本市が定める重点立地促進分野で、今後成長が見込まれ、進出の可能性のある企業を中心に積極的な誘致活動を進めるため、戦略的成長産業集積特別事業では、web広告の活用や、ホームページのコンテンツの充実を図るなど、効果的なPR活動を推進したほか、平成26年度に実施した企業誘致及び産業集積可能性調査の結果を踏まえ、民間遊休地の活用を含めた受け皿確保対策や今後の企業誘致施策の方向性について検討しました。

また、中小企業・小規模事業者をはじめ地場企業が事業活動しやすい環境づくりを進めるため、経営改善・事業承継支援事業では、経営改善に必要な専門家の派遣や経営改善計画策定に係る経費に対する補助や、事業承継の概要に関するセミナー、事業承継者(後継者)向けの研修を開催したほか、産学金官連携推進事業では、ハンズオン支援を中心とした総合的な中小企業支援に向け、平成27年2月に設立した「山口市創業支援協議会」の活動の推進や中小事業者への相談会などを開催しました。

さらに、**起業化支援事業**では、若者等の新規性、独創性、成長性を有する事業計画に基づいて、新たに事業活動を行う起業者に対する補助金として、2件の交付を行いました。

また、本市の産業振興を図る取組みとして、**新事業創出チャレンジ事業**では、中小企業事業者などの独自製品やサービスの販路開拓に係る支援などを行い、**特産品PR促進事業**では、特産品の販路拡大・開拓に向けた展示会や見本市等への出展に対する支援や、明治維新150年に向けた特産品開発など、地域資源や歴史資源を生かした特産品開発にかかる支援を行いました。さらに、**地場産業振興事業**では、本市の物産を広くPRするため、物産事業者や各種団体との連携により、各地で開催される物産展等に積極的に出店したほか、物産パンフレット「おみやげぼん。」の改訂を行い、観光案内所などへの設置や、観光キャンペーンで活用しました。

ものづくりの未来人材育成事業では、新しいIT技術を活用したものづくりを学ぶことを通じ、創造力・コミュニケーション力・チャレンジ精神溢れる次世代育成や、産業人材育成に取り組むため、市民工房「ファブラボ山口」の運営を行い、講座やワークショップを開催しました。

中小企業等金融対策事業では、資金調達に制度融資を活用する市内の中小企業に対し、信用保証料の補助を実施し、**就職支援事業**では、就職を希望する市内の高校生に対し、就職支援セミナー等を開催したほか、**求職者支援緊急対策事業**では、離職者、新規学卒者、女性求職者、高齢者、障がい者の雇用機会の拡大や、雇用環境の充実と地元雇用の促進による地場産業の活性化を図るため、雇用助成金の交付や、地元企業と大学生等とのマッチングなどを行いました。

(単位:千円)

事業名	担 当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
立地等奨励事業	産業立地推進室	一般会計	131,350	720
戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進室	一般会計	6,774	721
経営改善・事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,267	742
産学金官連携推進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	781	736
起業化支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	5,453	723
新事業創出チャレンジ事業	ふるさと産業振興課	一般会計	7,015	725
特産品PR促進事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,865	640
地場産業振興事業	ふるさと産業振興課	一般会計	4,071	639
ものづくりの未来人材育成事業	創 生 推 進 課	一般会計	7,012	735
中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	879,084	741
就職支援事業	ふるさと産業振興課	一般会計	1,070	749
求職者支援緊急対策事業	ふるさと産業振興課	一般会計	24,072	750

③観光・交流のまちづくり

スカウトジャンボリー開催支援事業では、ボーイスカウトや関係機関と連携して、平成27年7月28日から8月8日に開催された第23回世界スカウトジャンボリーの歓迎掲示物の設置や景観整備、地域プログラムの実施に伴う通訳やボランティアの体制づくりを行い、スカウトジャンボリーおもてなし推進事業では、外国語パンフレットの充実を図るとともに、会場への見学入場者に対して、積極的に本市の魅力をPRし、スカウトジャンボリー特産品振興事業では、山口市物産事業者連絡協議会との連携により、来場者向け商品のパッケージデザイン変更に対する支援や、参加者や見学入場者に対して、本市の特産品等の魅力を発信しました。

また、ねんりんピック推進事業では、同年10月に開催された第28回全国健康福祉祭やまぐち大会（ねんりんピックおいでませ！山口2015）において、5種目のスポーツ交流大会を開催し、ねんりんピック観光おもてなし推進事業では、市内で開催した交流大会出場選手などへ、市内飲食店のクーポン付ガイドブックを配布したほか、交流大会会場に観光ガイドを派遣して、観光案内などを行い、さらに、ねんりんピック特産品振興事業では、山口市物産事業者連絡協議会との連携により、交流大会会場に物産ブースを設置し、一定金額以上の購入者に対して一部送料の負担や特産品PRのための抽選会を実施するなど、本市の魅力を発信や、宿泊者の回遊促進を図るための取組みを進めました。

広報宣伝事業では、多くの方が本市の歴史的・文化的資源の魅力を知り、何度も観光に訪れていただくために、多様な媒体を利用して効果的な広報宣伝を実施し、南部地域広域連携事業では、南部地域の魅力を情報誌やフェイスブックなどで発信したほか、自然環境を活用したニューツーリズムの実証的な調査・研究を一般財団法人山口観光コンベンション協会と連携して実施しました。中山間地域広域的価値創造発信事業では、中山間地域を対象に、地域ぐるみによる地域資源を活かした新たな価値や魅力の創造・発信に向けた調査・研究を行い、中山間地域資源利活用事業では、中山間地域の資源を活用した地域経済循環の新たな流れの構築や、都市農村交流の実施を行う地域団体や個人を支援し、漁業体験・交流事業では、市内の小学生を対象に、底曳き網漁やたこつぼ漁などの漁業体験、魚食普及推進協議会との連携による漁業体験で獲れた魚を使った料理教室を実施し、森林セラピー推進事業では、森林浴を健康増進や交流人口拡大等につなげるために、森の案内人の育成や、体験プログラムなどを実施しました。



(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
スカウトジャンボリー開催支援事業	社会教育課	一般会計	11,100	290
スカウトジャンボリーおもてなし推進事業	観光交流課	一般会計	3,525	631
スカウトジャンボリー特産品振興事業	ふるさと産業振興課	一般会計	306	641
ねんりんピック推進事業	高齢福祉課	一般会計	29,513	150
ねんりんピック観光おもてなし推進事業	観光交流課	一般会計	2,994	632
ねんりんピック特産品振興事業	ふるさと産業振興課	一般会計	599	642
広報宣伝事業	観光交流課	一般会計	12,234	625
南部地域広域連携事業	定住促進課	一般会計	6,222	780
中山間地域広域的価値創造発信事業	定住促進課	一般会計	2,032	796
中山間地域資源利活用事業	定住促進課	一般会計	300	795
漁業体験・交流事業	水産港湾課	一般会計	864	713
森林セラピー推進事業	農林政策課	一般会計	15,864	695
湯田温泉観光回遊拠点施設企画推進事業(再掲)	観光交流課	一般会計	29,026	622
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課	一般会計	1,557	629
湯田温泉魅力創造事業(再掲)	観光交流課	一般会計	2,500	626
観光マーケティング推進事業(再掲)	観光交流課	一般会計	1,778	630
インバウンド観光誘客推進事業(再掲)	観光交流課	一般会計	19,731	635
食の交流促進事業(再掲)	農林政策課	一般会計	13,461	671

④農林水産業の経営基盤の強化と担い手の育成

園芸作物振興事業では、加工品開発やブランド化を目的に、生産拡大を目指す園芸作物の種苗代等に対する支援や、いちごハウス団地の整備に対する支援を行い、**新規就農者支援事業**では、地域の新たな担い手を育成するため、農業技術の習得に係る研修機関の研修費の支援や、経営が不安定な就農開始5年間の所得を確保する給付金を給付しました。

また、**畜産農家支援事業**では、「あとう和牛」の地域内一貫体制確立に向け、阿東地域産の肥育素牛の導入を推進したほか、阿東地域産の優良雌子牛の保留による増頭を図るなど、畜産農家を支援し、**集落営農貢献認定農業者支援事業**では、地域や集落の担い手確保のため、利用権設定による農地の借受けや作業受託などを行う認定農業者の、農地の引受けに必要な農業用機械の導入を支援しました。

銚銭司地区ほ場整備調査業務では、農地の基盤整備により条件不利地域の農業振興を図る取組みとして、銚銭司地区のほ場整備実施に向けて公用地への編入を行い、**徳地島地地区ほ場整備調査業務**では、徳地島地山畑地区のほ場整備実施に向けた地形図の作成や、農用地集団化に係る調査を実施しました。

遊休農地化防止事業では、遊休農地化防止の取組みを行う農作業受託組織などに、機械機具等の無償貸付を行い、農地の荒廃を防ぐ取組みなどを推進したほか、農産物の付加価値化を図る取組みとして、**生薬の郷づくり推進事業**では、生薬メーカー、県、市内事業者と共同で、クロモジ(生薬名「烏樟(うしょう)」)の産地確立に向けた調査や研究を行い、

6 プロジェクト事業の取組み

6次産業化推進事業では、6次産業化や農商工連携に取り組む農家の施設整備に対する支援を行いました。また、農作物を鳥獣害被害から守る取組みとして、**有害鳥獣捕獲促進事業**では、有害鳥獣捕獲を行う捕獲隊員確保育成のために、捕獲隊を編成している有害鳥獣捕獲対策協議会に対する支援などを行いました。

林業の振興として、**日本型フォレスター等育成支援事業**では、新規林業就業者から森林施業プランナー等に至る日本型フォレスター等の育成に向けて、免許の取得や技能講習などにかかる費用を支援し、**造林等補助事業**では、森林の有する多面的機能の発揮及び私有林の森林施業の拡大を図るため、森林所有者等が行う間伐や下刈りなどの造林事業を支援し、**山口市内産木材利用促進事業**では、市内産木材を利用して住宅を建築した施主に建築費の一部を補助し、**未利用林地材活用拡大モデル事業**では、未利用林地残材を再生可能エネルギーとして有効活用するために、森林所有者が、未利用林地材等を製材工場などに持ち込むと、一定額で買い取る取組みを推進しました。

新規漁業就業者支援事業では、漁業における若者の働く場の創出に向けて、漁業経営に必要な技術や知識習得に対する研修費の支援や、研修期間中の住宅手当の補助などを行い、**水産物供給基盤整備事業**では、モクズガニの陸上養殖技術の確立と安定供給に向けた実証実験を、榎野川漁業協同組合との連携により実施し、**漁港施設機能保全事業**では、秋穂漁港の機能保全のための測量設計及び工事を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
園芸作物振興事業	農 林 政 策 課	一般会計	130,188	655
新規就農者支援事業	農 林 政 策 課	一般会計	45,376	649
畜産農家支援事業	農 林 政 策 課	一般会計	6,293	656
集落営農貢献認定農業者支援事業	農 林 政 策 課	一般会計	2,353	651
鑄銭司地区ほ場整備調査業務	農 林 整 備 課	一般会計	6,200	664
徳地島地地区ほ場整備調査業務	農 林 整 備 課	一般会計	5,433	665
遊休農地化防止事業	農 林 政 策 課	一般会計	0	660
生菓の郷づくり推進事業	農 林 政 策 課	一般会計	2,250	657
6次産業化推進事業	農 林 政 策 課	一般会計	4,022	675
有害鳥獣捕獲促進事業	農 林 政 策 課	一般会計	23,456	697
日本型フォレスター等育成支援事業	農 林 政 策 課	一般会計	1,459	690
造林等補助事業	農 林 政 策 課	一般会計	17,476	683
山口市内産木材利用促進事業	農 林 政 策 課	一般会計	13,692	698
未利用林地材活用拡大モデル事業	農 林 政 策 課	一般会計	392	699
新規漁業就業者支援事業	水 産 港 湾 課	一般会計	2,359	711
水産物供給基盤整備事業	水 産 港 湾 課	一般会計	4,657	707
漁港施設機能保全事業	水 産 港 湾 課	一般会計	23,528	708

(2) 安心して 子育てや教育ができるまちづくり

①子育て、子育て環境の整備（子ども・子育て支援新制度への対応）

次世代を担う子どもたちの育ちを社会全体で支えていくため、若い世代の希望に応じて、結婚、出産、子育て、働き方などに対する一貫した支援が可能となるような取組みと体制構築を進めました。

子育て福祉総合センター管理運営事業では、保育者、子育て支援者向けの専門的な研修や、保育士資格の取得を目指す方向けの講座を開催し、人材の確保・育成の取組みを進めるとともに、子育て家庭向けの講座を開催し、子育てについての疑問や不安の解消を図りました。

また、待機児童の解消や保育人材の確保に向けた取組みとして、**私立保育園運営事業**では、新たに花尾第二保育園（定員20名）の開園を含め、私立認可保育園の運営費を支援したほか、**私立保育園整備助成事業**では、愛児園みやのの森保育園の新設（定員60名）や、きらきら星保育園の移転改築整備を支援し、さらに、**認定こども園運営事業**では、新たに認定こども園に移行した園の運営を支援しました。

幼稚園教育推進事業では、3歳児保育の受け皿が十分でない地域にある市立幼稚園（仁保、小鯖、名田島、二島）において、3歳児の受入れを開始したほか、子育て支援補助教諭や特別支援教育補助教諭など、園児の状況に応じて必要とされる補助教諭を配置しました。

また、**病児保育事業**では、これまでの市内2箇所（大内、吉敷）の病児保育所に加え、小郡地域において、病気の児童を一時預かりする病児保育所が新設され、保育料を支援しました。

こども医療費助成事業では、子育て世帯への経済的負担の軽減として、市民税所得割非課税世帯を対象に、平成27年度は、小学1年生から6年生までの医療費の自己負担分を無料化する取組みにより、4,788件の給付を行い、**乳幼児医療費助成事業**では、小学校就学前の乳幼児医療費の自己負担分の無料化を継続しました。

放課後児童クラブ整備事業では、待機児童の発生が予想される宮野小学校区「すずみ第2学級」の新設整備（定員60名）、湯田小学校区「すぎのこ学級」の移転改修整備（定員20名）を実施し、**放課後児童クラブ運営事業**では、新たに大殿小学校区「わかくさ第2学級」（定員60名）を移転開設し、新たに上郷小学校区「ひまわり第2学級」、平川小学校区「ひめやま第3学級」を開設し、市内44箇所で運営しました。

児童健全育成事業では、子育て家庭のニーズに沿った講座や交流事業の開催や、中学生に命の大切さを知ってもらうため、赤ちゃんとのふれ合いを体験する「思春期子育て体験事業」を実施するなど、児童健全育成のための各種事業を実施しました。

6 プロジェクト事業の取組み

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
子育て福祉総合センター管理運営事業	こども家庭課	一般会計	10,069	117
私立保育園運営事業	こども家庭課	一般会計	2,116,437	128
私立保育園整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	212,793	129
認定こども園運営事業	こども家庭課	一般会計	126,309	131
地域型保育園運営事業	こども家庭課	一般会計	2,349	132
地域型保育園整備費助成事業	こども家庭課	一般会計	0	133
幼稚園教育推進事業	教育総務課	一般会計	38,020	275
市立保育園管理運営業務	こども家庭課	一般会計	466,375	126
病児保育事業	こども家庭課	一般会計	60,508	125
こども医療費助成事業	保険年金課	一般会計	12,332	120
乳幼児医療費助成事業	保険年金課	一般会計	462,682	119
放課後児童クラブ整備事業	こども家庭課	一般会計	68,980	124
放課後児童クラブ運営事業	こども家庭課	一般会計	385,601	123
児童健全育成事業	こども家庭課	一般会計	5,706	113

②子どもの教育環境の充実～教育なら山口～

子どもの教育環境を充実させる取組みとして、**情報教育環境整備事業**では、ICTを活用した教育の推進や、校務の情報化を進めるために、小中学校の教育用及び校務用コンピュータを計画的に整備し、各校別々に管理しているデータやコンピュータを一元的に管理できる仕組みを構築したほか、平成26年度から実施中のタブレットの導入実証実験事業を踏まえ、新たにタブレット端末391台と電子黒板190台を導入しました。

また、「日本一本を読むまち」を目指した読書環境の充実に向けた取組みとして、**図書館資料整備事業**では、平成29年度の蔵書目標冊数70万冊に向けて計画的な図書購入を行い、**図書館活用推進事業**では、図書館利用層の拡大を図るためのイベントや山口大学などの図書館との相互返却制度を開始するなど、他機関との連携を進めました。さらに、**学校図書館整備推進事業**では、国の「新学校図書館図書整備5か年計画」に基づく地方財政措置の活用により、計画的な学校図書の整備を進めたほか、22名の図書館指導員を配置するなど、子どもたちの読書環境の充実を図りました。

学習支援事業では、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな授業を行うため、小・中学校に特別支援教育補助教員や観察実験アシスタントといった、本市が独自に配置する補助教員を121名配置したほか、**英語指導助手配置事業**では、子どもの外国語に対する関心やコミュニケーション能力の向上を図るために、市内小・中学校などに10名の外国語指導助手を配置しました。また、**イングリッシュキャンプ開催事業**では、小学校5・6年生を対象に、英語によるゲームや体験活動を通じて、国際理解を深め、さらに、中学生を対象に、外国語指導助手との会話を通じ、実践的な英語コミュニケーションを体験する事業を実施しました。

小学校施設増改築事業では、児童数の増加により教室不足が見込まれる大歳小学校校舎の増築設計、阿知須小学校校舎の内部改修工事、大内南小学校の下水道切替工事などの、児童の学校生活環境を改善するために必要な工事を行い、**大内小学校校舎増築事業**では、児童の増加により教室不足が見込まれる大内小学校校舎を増築するための工事に着手しました。**中学校施設増築事業**では、不登校児童・生徒の受け皿として、現在設置されている教育支援センターのうち、老朽化した「あすなる第1教室」（名田島）を移転新築するための実施設計を行いました。

また、**幼稚園施設耐震補強事業**では、名田島幼稚園1棟と、秋穂幼稚園1棟の耐震工事を実施し、**小学校施設耐震補強事業**では、小郡小学校校舎1棟の耐震補強工事を実施し、**大歳小学校屋内運動場増改築事業**、**仁保中学校屋内運動場増改築事業**では、災害時の避難施設でもある屋内運動場の増改築工事を実施しました。これにより、市内の小中学校および幼稚園の校舎等の耐震化率100%を達成しました。

さらに、**幼稚園施設安心安全推進事業**、**小学校施設安心安全推進事業**では、幼稚園と小学校への非常用通報装置の増設・新設（幼稚園5園、小学校3校）や、屋内運動場を避難場所としての機能を高めるために、吊り天井等の撤去工事（陶小学校）や、屋内運動場倉庫・多目的トイレの増築（大内南小学校、平川小学校、湯田小学校）などの整備を進め、**学校給食施設増改築事業**では、大歳小学校給食室の増改築工事を実施したほか、大内小学校給食室の増改築工事に着手し、**小学校プール改修事業**では、宮野小学校屋内運動場増改築に伴い、プールを移設整備し、災害時等に利用可能な浄水機能を備えたものとなりました。

そのほか、耐震性は確保されているものの、老朽化している施設を改修することで安全性の向上を図る取組みとして、**小学校施設長寿命化事業**では、良城小学校、秋穂小学校のプール改修工事、陶小学校、名田島小学校、二島小学校のプール改修設計を実施し、**中学校施設長寿命化事業**では、阿東中学校、秋穂中学校の屋内運動場改修工事、阿東東中学校の屋内運動場改修設計、平川中学校の放送設備設計・工事を実施したほか、大殿中学校と潟上中学校のプール改修工事、平川中学校、宮野中学校のプール改修設計を実施しました。

また、**スポーツ振興事業**では、武道館の整備基本構想策定に向け、調査・研究を行いました。

6 プロジェクト事業の取組み

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
情報教育環境整備事業	学校教育課	一般会計	228,114	248
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	一般会計	149,959	348
図書館資料整備事業	山口市立中央図書館	一般会計	57,195	350
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	一般会計	2,240	352
学校図書館整備推進事業	学校教育課	一般会計	48,800	253
学習支援事業	学校教育課	一般会計	116,506	245
英語指導助手配置事業	学校教育課	一般会計	40,208	249
イングリッシュキャンプ開催事業	社会教育課	一般会計	1,905	291
小学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	113,720	257
大内小学校校舎増築事業	教育施設管理課	一般会計	155,977	263
中学校施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	1,124	264
幼稚園施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	139,728	267
小学校施設耐震補強事業	教育施設管理課	一般会計	55,854	258
大歳小学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	450,449	260
仁保中学校屋内運動場増改築事業	教育施設管理課	一般会計	373,339	265
幼稚園施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	3,688	268
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	一般会計	120,592	262
学校給食施設増改築事業	教育施設管理課	一般会計	191,837	255
小学校プール改修事業	教育施設管理課	一般会計	197,350	259
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	42,709	261
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	一般会計	272,240	266
スポーツ振興事務	スポーツ交流課	一般会計	6,030	371
コミュニティスクール推進事業(再掲)	学校教育課	一般会計	3,484	247

(3) 安心して 安全に暮らせるまちづくり

従来の施設整備で想定している降雨基準を超える集中豪雨にも対応するため、「山口市総合浸水対策計画」に基づく総合的な浸水対策を平成27年度から平成31年度までの5年間で推進します。

①集中豪雨への対応

総合浸水対策事業では、従来の施設整備で想定している降雨基準を超える集中豪雨にも対応できるよう、雨水貯留施設・雨水浸透ますの設置、取水ゲートの整備、雨水貯留施設等の設置に係る用地の取得や、個人宅地内の雨水貯留タンクや雨水浸透ますの設置に対する支援などを行いました。

また、危険河川やため池などにおける浸水被害の軽減・解消を図る取組みとして、準用河川維持補修事業では、市内57箇所の維持・補修を行ったほか、山口浸水対策事業では、吉敷3号雨水幹線、恋路雨水幹線、大歳1号雨水幹線を整備し、単県危険ため池整備事業

では、決壊などによる浸水被害を未然に防止するために、北原池（秋穂）の測量設計を実施しました。

さらに、**市有林育成事業**では、降雨時の一時的な保水機能など、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるために、市有林の下刈りや間伐等を実施し、**小規模急傾斜地崩壊対策事業**では、名田島島下地区の対策工事を実施し、**がけ崩れ災害緊急対策事業**では、新田亀山地区の対策工事を実施しました。

小郡浸水対策事業（再掲）では、長通り雨水幹線整備を実施し、**小郡管渠整備事業（再掲）**では、八方原地区と新山口駅北口周辺の管渠整備を実施したほか、長谷ポンプ場の改築整備を実施しました。

そのほか、**都市基盤河川油川改修事業**では、支障移転を実施し、**中川河川改修事業**では、左岸92mの護岸整備を実施し、**大塚川河川改修事業**では、左岸94mの護岸整備を実施し、**仁保地川河川改修事業**では、右岸80mの護岸整備を実施しました。

（単位：千円）

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
総合浸水対策事業	下水道整備課	一般会計	240,337	391
準用河川維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	65,037	384
山口浸水対策事業	下水道整備課	企業会計	226,201	392
単県危険ため池整備事業	農林整備課	一般会計	3,001	383
市有林育成事業	農林政策課	一般会計	135,706	684
小規模急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	一般会計	32,522	408
がけ崩れ災害緊急対策事業	道路河川建設課	一般会計	16,219	407
小郡浸水対策事業(再掲)	下水道整備課	企業会計	257,292	393
小郡管渠整備事業(再掲)	下水道整備課	企業会計	1,399,946	517
(河川改修事業等)				
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	一般会計	173,669	385
中川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	74,200	386
大塚川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	33,000	387
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	49,802	390
その他河川改修事業	道路河川建設課	一般会計	0	389

②豪雨災害からの復旧・復興

耕地災害復旧事業（過年）では、農地・農業用施設（53件）の復旧工事を行い、**林道災害復旧事業（過年）**では、林道施設（17件）の復旧工事を行い、さらに、被災した道路、河川、橋りょうについて、**土木災害復旧事業（過年）**により、復旧工事を進めました。

また、**簡易水道災害復旧事業**では、阿東地域の簡易水道施設（4件）の復旧工事を行いました。

6 プロジェクト事業の取組み

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
耕地災害復旧事業(過年)	農林整備課	一般会計	131,509	666
林道災害復旧事業(過年)	農林整備課	一般会計	60,344	692
土木災害復旧事業(過年)	道路河川建設課	一般会計	483,321	411
土木災害復旧事業(過年)	道路河川管理課	一般会計	49,973	410
簡易水道災害復旧事業	阿東簡易水道事務所	特別会計	16,288	460

③防災減災の取組み

防災情報伝達体制などの充実に向けた取組みとして、**デジタル防災行政無線等整備事業**では、山口・小郡地域同報系無線整備として、屋外拡声子局を115箇所設置し、既存4地域(秋穂・阿知須・徳地・阿東)の同報系無線を操作できる統制システムを整備しました。これにより、本庁親局から市内全域へ放送を行うことが出来るようになりました。また、**防災施設等維持管理業務**では、防災行政無線やサイレンの維持・保守管理や老朽化に伴う設備更新等を行い、**防災対策推進事務**では、災害状況の把握や避難などの迅速な判断、災害対策本部と現地災害対策本部等との円滑な情報共有を進めるため、各総合支所や上下水道局、地域交流センター等を結ぶ、テレビ会議システムを整備しました。

海岸高潮対策として、**港湾海岸高潮対策事業**では、従来の想定潮位を超える高潮に対応するため、秋穂地域の港湾海岸について、海岸堤防等老朽化対策緊急事業に伴う調査(青江港海岸)を行い、**海岸保全施設整備事業**では、秋穂漁港海岸(大海地区)の離岸堤及び護岸の整備を進め、**港湾等管理業務**では、秋穂港護岸工事や秋穂港防波堤保全工事を実施しました。

小規模治山業務では、個人や自治会を事業主体とする山地災害の復旧工事を支援し、**非常備消防施設等維持管理業務**では、地域内で発生した災害に迅速かつ的確に対応するために、消防団施設の維持管理や消防団車両等の点検・整備、消防団の災害活動に必要な資機材・装備などを更新配備し、**水道管路耐震化推進事業**では、災害等に強い水道の構築に向け、市民生活に直結する重要管路のうち、老朽化した鋳鉄管を耐震管に更新しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
デジタル防災行政無線等整備事業	防災危機管理課	一般会計	487,728	400
防災施設等維持管理業務	防災危機管理課	一般会計	53,002	399
防災対策推進事務	防災危機管理課	一般会計	11,432	409
港湾海岸高潮対策事業	水産港湾課	一般会計	4,792	397
海岸保全施設整備事業	水産港湾課	一般会計	100,169	395
港湾等管理業務	水産港湾課	一般会計	57,475	396
小規模治山事業	農林整備課	一般会計	8,360	700
非常備消防施設等維持管理業務	警防課	一般会計	34,805	421
水道管路耐震化推進事業	水道整備課	企業会計	130,229	463
地域防災活動促進事業(再掲)	防災危機管理課	一般会計	4,469	380

④防犯と交通安全対策

消費生活相談業務では、複雑、多様化する消費者トラブルや続発する消費者被害に対応するため、専門の資格を有する相談員を1名増員したほか、相談員の相談解決能力向上のための研修会の充実や、弁護士との勉強会などにより、相談機能の強化を図りました。また、市民の利便性の向上と関係部署間の連携を強化するため、消費生活センターを本庁舎3階から1階に移転しました。**消費者行政推進事務**では、出前講座・移動相談室の実施や、警察署と連携して、振り込め詐欺撃退電話装置100台の無料貸出の実施など市民の消費者トラブルを未然に防ぐための啓発活動を行いました。

さらに、**明るいまちづくり推進事業**では、安心・安全な暮らしのできる環境づくりへの取組みとして、防犯灯の設置やLED防犯灯への切り替えを支援し、**交通安全施設整備事業**では、交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設(73件)を整備しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
消費生活相談業務	生活安全課	一般会計	4,438	447
消費者行政推進事務	生活安全課	一般会計	8,297	448
明るいまちづくり推進事業	生活安全課	一般会計	33,975	443
空家等適正管理事業	生活安全課	一般会計	455	444
交通安全啓発事業	生活安全課	一般会計	605	431
交通安全施設整備事業	道路河川管理課	一般会計	24,784	434
バリアフリー基本構想推進事業(再掲)	都市計画課	一般会計	227	572

(4) 安心して 歳を重ねられる 健康長寿のまちづくり

①健康長寿を延ばす環境づくり

保健活動業務では、地域づくり協議会と連携し、市民の主体的な健康づくりを推進するため、地域団体や事業者等に対する表彰制度の創設や活動量に着目した健康づくり事業、健康マイレージ事業を実施し、**生活習慣病予防事業**では、各地域のウォーキングマップをデジタル化し、運動を促す仕組みづくりを整備したほか、生活習慣病予防教室、ウォーキング教室などの健康教室や、健康相談を実施し、**食育推進事業**では、山口商工会議所や民間事業者等の取組みと連携して、食育に対する情報発信やPRなどを行ったほか、市内小中学生を対象に「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施し、41校、1,556作品の応募がありました。また、**予防接種事業**では、平成26年10月から定期接種化された1・2歳児の水痘(みずぼうそう)、高齢者の肺炎球菌ワクチンについて、さらなる周知を行いました。また、疾病予防等に重点をおいた、健康長寿のまちづくりの取組みとして、

6 プロジェクト事業の取組み

健康診査事業では40歳から60歳（子宮頸がん健診は20歳から40歳）までの5歳ごとの節目年齢の方を対象に、がん検診の無料化及び40歳の方が無料で受診できる全てのがん検診を継続実施しました。

二次病院群輪番制病院運営支援事業では、二次救急体制の維持・確保に向けて、二次救急病院による輪番制の運営に対する支援を行い、**地域救急医療運営費補助事業**では、救急医療体制の維持・確保に向けた救急病院への助成や、看護学校の人材養成に対する支援を行いました。

体力づくり推進事業では、夏期巡回ラジオ体操を維新百年記念公園で開催したほか、チャレンジデーやコーディネーション運動教室など、市民の皆様には運動やスポーツに親しむ機会を提供することにより、健康増進や体力づくりを推進しました。

特定健康診査事業では、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施し、平成27年度は、山口・徳地・阿東地域で集団健診を実施しました。

また、新たに**成人歯科保健事業**では、歯科医療機関と連携し、歯周疾患健診を40歳から70歳までの5歳ごとの節目年齢の方を対象に無料で実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
保健活動業務(再掲)	健康増進課	一般会計	12,608	81
生活習慣病予防事業	健康増進課	一般会計	10,661	83
食育推進事業	健康増進課	一般会計	8,925	99
予防接種事業	健康増進課	一般会計	553,661	88
健康診査事業	健康増進課	一般会計	125,123	87
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	一般会計	42,964	103
医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	一般会計	0	104
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	一般会計	77,339	105
体力づくり推進事業	スポーツ交流課	一般会計	2,767	359
特定健康診査事業	保険年金課	特別会計	89,741	89
成人歯科保健事業	健康増進課	一般会計	3,551	86
ねんりんピック推進事業(再掲)	高齢福祉課	一般会計	29,513	150

②地域包括ケア推進のための環境づくり

地域リハビリテーション活動支援事業では、高齢者の介護予防の機能強化を図るため、リハビリテーション専門職を基幹型地域包括支援センターに配置し、通所・訪問サービスや地域ケア会議などの取組みを総合的に支援するとともに、住民主体の介護予防への取組みを支援しました。友愛訪問活動促進事業では、地域住民などによる見守り訪問グループの結成や育成に加え、訪問活動支援などを山口市社会福祉協議会と連携して実施し、**認知症高齢者対策推進事業**では、行方不明者の早期発見に向けて、徘徊などの心配がある方の事前登録や、警察・消防等の関係機関とのネットワークを構築したほか、認知症サポーター養成事業を強化し、地域の見守りを支援しました。**認知症ケア総合推進事業**では、基幹型地域包括支援センターに、認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や介護サービス事業者などと連携し、医療とケアの体制作りの充実や、認知症の方とその家族、地域住民などが集う「認知症カフェ」の活動支援、若年性認知症の方への支援などを行い、**医療・介護連携推進事業**では、医療・介護連携のための会議や研修会、実態把握のための調査などを実施しました。

また、高齢者ができるだけ住み慣れた地域で継続して生活できるよう、**地域包括支援センター運営事業**では、地域包括ケアシステムの構築に向け、地域ケア会議の推進、総合相談支援、関係機関とのネットワークづくりを図りました。

さらに、障がい者が地域で安心して生活するための環境づくりとして、**相談支援事業**では、障がい者基幹相談支援センターにおける相談支援、虐待防止や成年後見利用支援を行いました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	特別会計	9,397	156
友愛訪問活動促進事業	高齢福祉課	一般会計	4,212	171
認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	特別会計	557	157
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	特別会計	8,233	158
医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	一般会計	2,622	173
地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	特別会計	216,606	174
相談支援事業	障がい福祉課	一般会計	54,154	186
生活支援・介護予防体制整備事業(再掲)	高齢福祉課	特別会計	5,475	175

Ⅲ 市民満足度を高める行政マネジメントの強化

① 快適な「居住」空間の実現

市営住宅建替等調査事業では、既存市営住宅の調査に加え、民間の賃貸集合住宅の現状調査など、新たな住宅供給政策のあり方について検討し、**景観形成事業**では、景観を構成する要素の一つである屋外広告物の許可や現況をGISシステムにデータベース化し、事務の効率化を図りました。また、**公園リフレッシュ整備事業**では、老朽化した遊具などの公園施設を再整備したほか、老朽化した街灯を環境に配慮したソーラー式の街灯に整備しました。

一般廃棄物最終処分場整備事業では、新たな一般廃棄物最終処分場の平成28年度中の供用開始に向け、埋立処分施設土木造成工事、浸出水処理施設及び被覆施設の建設工事を行いました。また、**各最終処分場管理業務**では、一般廃棄物の埋立を終了し閉鎖した施設も含め、水処理施設や施設周辺の維持管理及び周辺環境のモニタリングを実施しました。

清掃工場管理運営業務では、運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるよう運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を進め、**汚水処理施設共同整備事業**では、環境センター（し尿処理施設）に搬入されるし尿・浄化槽汚泥を、隣接する山口浄化センター（下水処理施設）で処理するため、施設間を接続するパイプラインの整備や環境センター内の改修工事を実施しました。

合併処理浄化槽設置助成事業では、水洗化率の向上に向けて、平成26年度に引き続き、従来の補助対象区域に加え、公共下水道事業計画区域内で、3年以内に公共下水道の整備が見込めない区域における既設住宅を補助対象としたほか、単独処理浄化槽の撤去費用の助成に加え、平成29年度末までの期間限定で、集合処理から個別処理に移行した区域において、汲取り便槽の撤去が必要な場合の費用も助成しました。

そのほか、長期的に衛生的な生活環境を確保するため、**仁保地区農業集落排水機能強化事業**では、マンホールポンプなどの異常通報システムの機能強化工事（41箇所）を実施し、**環境学習施設整備・PR事業**では、清掃工場、リサイクルプラザ、中間処理センターエリアを、再生可能エネルギーをはじめとする環境学習の場「エコパークやまぐち」として、看板やサイン、パネルなどを整備し、**新エネルギー普及啓発事業**では、木質バイオマスストーブを設置する市民に対する支援を実施しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
市営住宅建替等調査事業	建築課	一般会計	498	222
景観形成事業	都市計画課	一般会計	6,580	554
住居表示実施事業	生活安全課	一般会計	12,987	545
公園リフレッシュ整備事業	都市整備課	一般会計	12,116	549
一般廃棄物最終処分場整備事業	環境政策課	一般会計	866,706	498
一般廃棄物最終処分場管理業務	環境施設課	一般会計	36,174	501
清掃工場管理運営業務	環境施設課	一般会計	790,342	499
汚水処理施設共同整備事業	環境施設課	一般会計	209,040	508
汚水処理施設共同整備事業	下水道整備課	企業会計	125,876	533
合併処理浄化槽設置助成事業	下水道普及課	一般会計	91,002	525
仁保地区農業集落排水機能強化事業	農林整備課	特別会計	28,080	521
環境学習施設整備・PR事業	環境政策課	一般会計	1,652	483
新エネルギー普及啓発事業	環境政策課	一般会計	3,684	481

②行財政改革等の推進、公共施設の耐震化等や長寿命化

庁舎等の公共施設や災害時に避難所となる学校施設等の耐震補強、長寿命化を計画的に進めたほか、老朽化が進む道路、橋りょうについても、適正な維持管理を行いました。

行政改革大綱推進事業では、平成27年度が計画期間の最終年度ですが、総合計画との整合性を保つ観点などから、計画期間を平成29年度まで延長しました。また、「適正な公共施設のマネジメント」については、「公共施設等総合管理計画」の策定・推進に代えて取り組むこととし、平成27年度中に計画を策定しました。

また、マイナンバー制度導入事業では、平成27年10月から開始したマイナンバーの通知や、平成28年1月から開始した運用について、関係職員を対象とした研修会などを開催したほか、市民にわかりやすい制度の周知を図るため、ポスターやチラシを作成しました。

そのほか、公共施設の耐震化や長寿命化の取組みとして、橋りょう維持補修事業では、市道橋の危険・緊急を要する箇所の整備や維持補修を行い、さらに、防災拠点となる公共施設等の機能強化の取組みとして、新エネルギー戦略的導入推進事業では、大歳地域交流センターに太陽光発電(6.36kW)、蓄電池(7.2kW)、ハイブリッド外灯3基を導入しました。

(単位:千円)

事業名	担当	会計区分	27年度決算額	記載ページ
行政改革大綱推進事業	行革推進課	一般会計	5,126	819
マイナンバー制度導入事業	情報管理課	一般会計	1,052	811
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	一般会計	36,043	591
新エネルギー戦略的導入推進事業	環境政策課	一般会計	14,268	482